

2018年の国内外の動き

目 次	
1 概 観	
1.1 全般	3.1.1 軍近代化に向けた体制構築
1.2 係争地域の情勢	3.1.2 世界の霸権を狙う国家方針
1.3 周辺国の情勢	3.1.3 台湾制圧に向けた準備
1.4 国内情勢	3.1.4 日米に対する挑発
2 係争地域の情勢	3.1.5 経済不振下の国防費増大
2.1 中東	3.1.6 戦力の増強
2.1.1 まだ続く ISIS との戦闘	3.1.7 高度な技術力保持
2.1.2 クルド問題	3.1.8 軍事産業の振興と武器輸出
2.1.3 シリア情勢	3.2 北朝鮮
2.1.4 ペルシャ湾	3.2.1 核大国願望
2.1.5 イエメン紛争	3.2.2 核／BM の増強
2.1.6 イラン	3.2.3 米朝直接対話へ
2.1.7 その他の中東情勢	3.2.4 長距離弾道弾開発
2.2 東シナ海	3.2.5 その他の兵器
2.2.1 中国の動き	3.2.6 外国軍事技術利用疑惑
2.2.2 我が国の対応	3.2.7 特殊作戦能力
2.2.3 米国の対応	3.2.8 対中姿勢
2.3 南シナ海	3.2.9 対米姿勢の変化
2.3.1 中国の動き	3.3 韓国
2.3.2 周辺国の動き	3.3.1 国内情勢
2.3.3 米国の対応	3.3.2 国防予算
2.3.4 欧州諸国の対応	3.3.3 装備品の開発、装備
2.3.5 我が国の対応	3.3.4 海外装備の導入
2.4 中国対インド	3.3.5 武器輸出
2.4.1 中印関係	3.3.6 戦時作戦統制権返還
2.4.2 中印国境紛争	3.3.7 対日姿勢
2.4.3 インド洋の霸権争奪	3.4 台湾
2.5 インド対パキスタン	3.4.1 基本政策
2.5.1 国境付近での紛争	3.4.2 軍事力増強
2.5.2 インドの情勢	3.4.3 装備品の国内開発
2.5.3 パキスタンの情勢	3.4.4 米台関係
2.6 朝鮮半島	3.5 東南アジア諸国
2.6.1 板門店宣言までの北朝鮮	3.5.1 ASEAN
2.6.2 板門店宣言までの米国	3.5.2 フィリピン
2.6.3 板門店宣言後の北朝鮮	3.5.3 ベトナム
2.6.4 板門店宣言後の韓国	3.5.4 インドネシア
2.6.5 板門店宣言後の米国と西側諸国	3.5.5 マレーシア
2.6.6 我が国の対応	3.5.6 シンガポール
2.7 欧州	3.5.7 タイ
2.7.1 ウクライナ	3.5.8 ミャンマー
2.7.2 ロシア	3.6 大洋州諸国
2.7.3 NATO / EU	3.6.1 オーストラリア
2.7.4 在欧米軍	3.6.2 ニュージーランド
2.7.5 バルト諸国	3.6.3 南太平洋諸国
2.7.6 ノルディック／アイスランド	3.7 ロシア
2.7.7 黒海沿岸諸国	3.7.1 軍事拡大政策
2.7.8 トルコ	3.7.2 財政難の影響
2.7.9 その他の欧州	3.7.3 軍事産業の再興
2.8 その他の紛争地域	3.7.4 対米政策
2.8.1 アフガニスタン	3.7.5 極東での軍備増強と活動の活発化
2.8.2 イスラエルとその周辺	3.7.6 わが国に対する動き
2.8.3 ナゴルノ・カラバフ	3.8 米国
2.9 その他の紛争潜在地域	3.8.1 トランプ政権の国防政策
2.9.1 北極圏	3.8.2 ミサイル防衛政策
2.9.2 黄海	3.8.3 陸海空軍の戦略戦術
2.9.3 北アフリカ	3.8.4 中露の進出阻止
2.9.4 中南米	3.8.5 インド、太平洋戦略
2.9.5 その他	3.8.6 在韓米軍の動き
	3.8.7 在日米軍の戦力強化
	3.9 その他諸国
	3.9.1 モンゴル
	3.9.2 インド
	3.9.3 カナダ
4 国内情勢	
4.1 防衛政策の見直し	
4.1.1 主な争点	
4.1.2 大綱の見直し、次期中期防の策定	
4.1.3 次期中期防の策定	
4.1.4 現中期防の達成状況	
4.2 編成、機能、制度の改革	
4.2.1 国家安全保障会議の強化	
4.2.2 統合防衛の推進	
4.2.3 予備自衛官制度の改革	
4.2.4 部隊の新編、改編	
4.3 防衛費増加傾向の持続	
4.3.1 周辺国と比較した増加傾向	
4.3.2 平成30年度の防衛予算	
4.3.3 平成31年度の防衛予算	
4.4 周辺海域防衛の強化	
4.4.1 海洋安全保障政策の推進	
4.4.2 南西防衛を重視した部隊配置	
4.4.3 離島奪還演習の実施	
4.4.4 中台有事への対応準備	
4.4.5 日本海警備の強化	
4.4.6 離島管理の強化	
4.4.7 海上保安部隊の増強	
4.5 海外での活動	
4.5.1 戦略的寄港	
4.5.2 邦人保護活動	
4.5.3 海外拠点の整備	
4.5.4 海外活動のための海外訓練	
4.5.5 國際貢献としての活動	
4.6 各国との防衛協力	
4.6.1 米国	
4.6.2 米国を含む多国間	
4.6.3 オーストラリア	
4.6.4 インド	
4.6.5 カナダ	
4.6.6 欧州諸国	
4.6.7 アジア太平洋諸国	
4.6.8 その他諸国との防衛協力	
4.6.9 各国沿岸警備隊への協力	
4.7 BMD	
4.7.1 我が国への BM 脅威	
4.7.2 BMD 体制の整備	
4.7.3 装備の充実	
4.7.4 米朝首脳会談後の動き	
4.8 近代戦様相への対応	
4.8.1 新司令部の創設	
4.8.2 宇宙利用／防衛	
4.8.3 サイバ戦	
4.9 装備行政	
4.9.1 装備行政	
4.9.2 防衛技術研究	
4.9.3 新装備	
4.9.4 武器輸出	
4.9.5 技術協力、共同開発	
4.9.6 防衛技術基盤の強化	
付録-1：参照文献の索引	

1. 概 観

1.1 全 般

1.1.1 総 論

中東では ISIS との戦いが一段落しようとしているが、今度はクルドとトルコの係争が表面化している。こうしたなかカタールとサウジ等との間の緊張も高まっている。いずれもトルコの動きが気になる。

東アジアでは中国を軸に東南アジア諸国やインド洋周辺諸国、それに日本を巻き込んだ地域安全保障の不安定状態が続いている。

特に中国の分身とも言うべき北朝鮮が繰り出す硬軟組み合わせた攪乱戦略に、米韓両国は翻弄されている。

ロシアのウクライナ侵攻とクリミア奪取から来る欧洲各国の高まりが欧洲各国の防衛力増強を後押ししている。

冷戦終了後欧洲から殆どの部隊を撤退させた米国は、再び欧洲への進駐を開始しているが、トランプ米大統領に対する欧洲各国の不信から欧洲独自の防衛力保有の動きが徐々に広がっている。

周辺国では中国が GDP の伸びを大きく超えた軍事費で、質的にも量的にも兵力が大きく増強されており、部分的には米兵力と拮抗し始めている。その狙いは世界にわたる霸権の確立にあり海外拠点の拡充や、いわゆる高利貸し外交を通じて海外から略取した港湾管理権を活用して世界規模の海軍を建設しようとしている。

中国の戦力増強で目立つのは水陸両用戦遂行能力の拡大で、大型揚陸艦から水陸両用戦闘車両まで整備が進められており、海兵隊の大幅な増強も報じられている。

経済不振のため軍事費が制約されているロシアも、大規模演習を繰り返すなどして兵力を誇示している。ただ予算不足から装備の近代化は当初計画したとおりには進んでいない。

強硬外交路線を取るトランプ政権は矢継ぎ早に安全保障や国防の基本方針を示した文書を公開しているが、具体的な施策はややチグハグで、大統領の発言との一貫性が見られない。

こうしたなか中国との対決を強めるインドには防衛力を増強しようとする意欲が見える。

我が国は 2018 年末に防衛計画大綱の見直し、次期中期防の決定、及びこれらを実現する平成 31 年度防衛関係予算政府案の決定など大な動きが集中した。

これらを通じて DDH の実質空母化や F-35B の導入、長距離超高速滑空弾の整備などと、宇宙、サイバ部隊の編成など多くの決定が成された。

中でも 2 回の補正を経た平成 30 年度防衛予算が実質 5% 増になった意義は大きい。

国内での独自開発が断念された F-2 戦闘機の後継開発は依然として方針が定まっていない。

1.1.2 係争地域の情勢

中東ではまだ ISIS との戦闘が続いているが、ISIS が概ね制圧されたことにより新たにクルド問題やイエメンを舞台にしたシーア派とスンニ派の抗争に焦点が移った。

またカタールとサウジの対立も解決しておらず、これらを巡ってこの中でトルコの動きから目を離せない。

東シナ海情勢は相変わらず中国が挑発行動を繰り返しているが、南西諸島での我が国の急速な防衛力強化や米国との強力なバックアップにより、当面中国は手出しできない状況にある。

南シナ海情勢はほぼ中国の独り相撲の状況を呈している。

米英仏豪などと我が国が南シナ海で艦船の活動を行っているが所詮一時的なもので、中国が行っている人工島の軍事基地化を止める力にはなっていない。

ベトナムやインドネシア、マレーシアは中国への対抗策を強化しつつあるが、親中派のカンボジアや中国傾斜を強めるフィリピンは対中国で ASEAN の結束を乱している。

中印の対立は 2018 年だけを見ると国境地帯での大な動きはない。インド洋の霸権争いも中印両国による周辺国の取り込みが中心になっている。

こうしたなか、スリランカ、モルジブ、マレーシアなどで親中国派が次々と政権を追われているのが注目される。

朝鮮半島情勢は 2018 年に目まぐるしく変化した。

平昌で冬季オリンピックが開かれた 2018 年当初には米軍が武力行使に踏み切るのが間近と思わせる動きがあつたが、4 月に南北首脳会談が行われると状況が一変した。

7 月には歴史的な米朝首脳会談も開かれ朝鮮半島の非核化で合意したかに見えたが、その後期待通りの進展は見られていない。

欧洲ではウクライナとロシアの対立が膠着状態にある。東側の親露勢力と西側の政府軍の戦闘は大な動きは見られないが、アゾフ海からのウクライナ排除を狙うロシアの動きが新たな注目を浴びている。

ロシアのクリミア侵攻を契機に NATO を中心とする欧洲各国の軍備増強やフィンランド、スウェーデンなどの非同盟国の米国への傾斜が進んでいるが、トランプ大統領の一国主義や英国の EU 紛争問題などから、欧洲独自軍の保有が独仏を中心に強まってきている。

この中でトルコが米国や西欧諸国から距離を置きつつあり、ロシアに接近する傾向が目立っている。

エルドアン大統領はクーデター未遂事件の摘発と称して独裁体制を固めようとしており、シリアで ISIS との戦いで中核となってきたクルド勢力への武力攻撃を進めようとしている。更にロシアから黒海海底を経るガスパイプラインの設置を進めている。

イスラエルはイランがシリアに進出しているとしてシリアのイラン軍基地空爆を行うと共に、ガザ地区のハマスなどの戦いも進めているが、どちらも戦況に大な変化は見られない。

地球温暖化に伴う北極海の融解により、その戦略的価値が急速に高まっている。

このため北極海周辺国では砕氷艦の建造など、何十年ぶりとされる動きが高まっている。

黄海では中国と韓国が領有を主張している海域での侵入事件が多発しているが、近い将来大な問題に発展する兆候はない。

ロシアが南米ペネズエラに爆撃機と輸送機を派遣したのはその企図がまだ分からなければ今後注意深く監視する必要がある。

1.1.3 周辺国的情勢

中国軍は組織改革を通して、国土防衛型から外向進攻型への転換を意図している。

中国は西太平洋に空母や爆撃機を進出させて大規模演習を行い、太平洋の霸権獲得しようとしている。また既存の海外拠点を拡充すると共に新たな拠点を地中海や南太平洋に求めるなど、海外拠点の拡充に努めている。

このため艦艇の大量建造を行うと共に、海軍の活動活発化、活動範囲の拡充などで、外洋遠征型海軍への発展を目指している。

空軍でも積極攻勢論が台頭し、三段階で戦略部隊に発展させると計画が進められており、21世紀の中頃までに完全な世界規模の空軍に発展させようとしている。

インフラなどの整備を熱望している開発途上国に弱みにつけ込み返済不可能な高額の資金を高利で貸し付け、その資金は工事を中国企業が受注して回収した上、開発途上国が返済に窮するとその国の港湾等の利権を奪う、「高利貸し外交」あるいは「債務の罠」外交を依然として進めているが、スリランカでその現実が見えてくると各国とも計画の見直しを始めている。

これとは別にロシアへの接近や ASEAN 諸国の取り込みなどを行い、徐々に世界規模の霸権構築を行っている。

台湾に向けた BM や CM の配備など台湾制圧の準備も一段落し、爆撃機等による台湾を周遊する飛行や、艦船の航行による威嚇などに発展している。

また台湾侵攻が狙いと見られる航空基地の強化も行われている。

我が国に向けた挑発は北海、東海艦隊への新造艦、特に新型揚陸艦の配備や、爆撃機や艦船の日本海進出などに発展しているが、米国に対してはグアムやハワイを狙ったと見られる爆撃機の飛行が行われている。

中国は経済が不振であるなか、GDP の成長率を大きく上回る率で軍事費の増額を行っており、ASAT などの宇宙兵器から、艦船、航空機、ミサイル等の増強を進めている。中でも揚陸艦を初めとする水陸両用戦力の増強と、遠距離作戦に欠かせない輸送艦の増強が注目される。

また UAV や USV についても熱心で、2018 年に報告された新型 MALE/HALE UAV は殆ど中国製になっている。

更に電磁砲やレーザ砲、超高速飛翔体、UAV や USV の群制御など、世界が注目している先端技術でも後塵を拝していない。

北朝鮮では 2018 年始めに SLBM 搭載潜水艦の建造などが報じられたが、南北／米韓首脳会談以降は、サイバ戦を除いて軍事力増強に関する報道が殆ど見られない。

韓国も南北／米韓首脳会談を契機に大きく揺さぶられてはいるが、国防予算の伸び率、装備品の開発や整備、海外からの装備導入はほぼ規定方針通り進められている。

また K9 155mm SPH を初めアジア諸国への艦艇の輸出は着実に売り上げを伸ばしている。

こうしたなか北朝鮮に代わる仮想敵の設定のためか、厳しい対日姿勢が目立っている。

台湾では戦闘機や艦船の国産能力を高める動きが盛り上がっている。

トランプ政権の親台湾方針で台湾旅行法を成立し、高官の交流や艦船の台湾寄港が始まられている。

東南アジアではフィリピンが依然として中国接近を図っているものの、対米関係は共同演習の継続や武器の輸出などで、ドゥテルテ政権発足当初に比べて対米関係は改善されてきている。

一方マレーシアでは新中国政権が倒れてマハティール政権が復活した。

オーストラリアでは対中国の姿勢が二転三転しているものの、防衛力整備には大な影響を与えていない。むしろニュージーランドが中国との対決姿勢を明確化したことの方が今後注目される。

南太平洋諸国では進出を目論む中国とそれを阻止しようとするオーストラリアなどの動きについて、まだ方向性がハッキリしていない。

ロシアは厳しい税制事情のなか軍備増強を進めている。しかしながら最新鋭兵器の調達などで計画との乖離が大きくなっている。

それでも軍は地中海や北太平洋で積極的な活動を繰り広げている。

強硬外交路線を取るトランプ政権は 2017 年末から矢継ぎ早に国家安全保障や国防の基本方針を示した文書を公開しているが、出るべきはずの四年毎の見直し QDR 2018 がまだ出ないのは奇異である。

トランプ政権で特徴的のは国防費の大幅増額で、FY20 でも更なる増額が予想されている。

太平洋軍をインド太平洋軍に改称したり、宇宙軍を創設したりしたが、当面は実態に大な変化はない。

大統領は一時在韓米軍の削減撤収を主張したが、実際にはその動きはない。

在日米軍では空母艦載機部隊の厚木から岩国への移駐が完了し、岩国基地が嘉手納基地を抜いて数では東アジア最大規模の米軍の航空基地となった。

在日米軍では新田原基地と築城基地に米軍用弾薬庫などを新たに整備することになったのが注目される。

インドでは SLBM の搭載が可能な国産の原子力潜水艦が就役し、陸と空に加えて海からも核ミサイルで攻撃できるようになった。

一方、初の国産空母は 2020 年に洋上試験を開始するという。

5,000km の射程を有する Agni V の発射試験に成功し、射程が 600km ある実配備型 Agni I SRBM の発射試験にも成功した。

また BrahMos (PJ-10) 超音速 CM を Sea State 7 状態で発射する試験に成功すると共に、2017 年 11 月に Su-30MKI による BrahMos-A ALCM の発射試験成功を受け、一部の Su-30MKI を BrahMos-A 搭載可能に改造し、2 個飛行隊を編成する計画である。

インドは Ashvin AAD の発射試験に成功した。しかし 2014 年までにデリーとムンバイに配備するとしていた BMD システムは未だに開発段階にある。

インドは敢えて米国の対露制裁に反してロシアから更に 5 個システムの S-400 を購入する。

一方、ロシアと 11 年間にわたり進めてきた第五世代戦闘機計画から撤退した。

1.1.4 国内情勢

防衛計画大綱の見直しと、次期中期防の策定が行われた。

防衛計画大綱の見直しでは敵地攻撃能力の保有、長射程ミサイルの導入、DDH の空母化、F-35B の導入が主な争点になったが、最終的に敵地攻撃能力の保有は取り入れず、DDH の空母化は多用途運用護衛艦と位置付け空母の名称を見送った。

F-35 については中期防で F-35 を 45 機整備し、その内 18 機を F-35B とすると決めた。

大綱ではこの他に、サイバー防衛部隊と海上輸送部隊を陸海空自とは別に新設し、陸自には島嶼防衛用高速滑空弾部隊と弾道ミサイル防衛部隊、空自には宇宙領域専門部隊と無人機部隊を親編するとした。海自には中期防で護衛艦 10 隻、潜水艦 5 隻と共に哨戒艦 4 隻を新造するとした。

防衛関係予算は平成 30 年度予算が 2 回の補正を含めて 5 兆 6,281 億円と 5% 増になった。

平成 31 年度予算当初予算は政府原案で 1.3% 増の 5 兆 2,574 億円となった。

周辺海域防衛の安全保障では、海洋安全保障政策の推進、南西防衛を重視した部隊配置、離島奪還演習の実施などが強化された。特に東シナ海だけでなく日本海警備の強化や全国規模の離島管理強化が注目される。

海外での活動では、戦略的寄港として自衛艦の海外派遣、多国間合同軍事演習を通じての邦人保護活動訓練、海外拠点の整備などが盛り込まれた。

各国との防衛協力では米国との防衛協力のほか米軍を含めた多国間の防衛協力が推進され、更にオーストラリア、インド、カナダ、欧州諸国、アジア太平洋諸国、その他諸国との 2 国間防衛協力も進められている。韓国との防衛協力も僅かではあるが行われた。

Aegis Ashore 2 個システムの導入を決め、秋田県と山口県に配備されることになった。Aegis Ashore が使用するレーダは米国が採用している AN/SPT-2 や AN/SP-6 ではなく、Lockheed Martin 社製 LMSSR に決まった。

Aegis Ashore が発射する SM-3 Block II A の共同開発は、1 月に迎撃に失敗したが、9 月と 10 月に迎撃に成功している。

米陸軍が西太平洋地域の BMD 部隊を隸下に納める旅団の司令部を相模原に置いた。更に BMD 用早期警戒レーダ HDR-P を日本に置くという。

宇宙利用で政府は、尖閣諸島など日本周辺の監視強化に向け、超小型衛星の導入を検討している。

宇宙防衛で防衛省は、山口県山陽小野田市に宇宙状況監視 (SSA) 施設を建設し、JAXA や米軍と協力して人工衛星やスペースデブリと疑われる物体の識別追隨を行なう。

また新中期防では、宇宙設置型光学望遠鏡及び SSA レーザ測距装置を新たに導入するとしている。更に宇宙空間の状況を監視する人工衛星 (SSA 衛星) を導入する方向で検討に入っている。

サイバ防衛では米国や NATO などに要員を派遣し教育を行うと共に、ホワイトハッカーを特定任期付隊員として採用し活用することを考えている。

また盗聴やハッキングが不可能とされる量子暗号通信の実用化に向けた研究に乗り出す。

防衛省が国内企業から防衛装備品を購入する際の費用を抑えるため調達価格の算定基準を見直すと共に、米国からの FMS での装備購入についても見直しを行い、中期防では 27 兆 4,700 億円と見積もられる総経費を 25 兆 5,000 億円程度に抑制するとしている。政府は F-2 後継機について、国内独自開発、国際共同開発、既存機の改修のいずれかで検討を進めてきたが、国内独自開発を断念する方向で最終調整に入った。

これに対して Lockheed Martin 社が F-2 後継に F-22 と F-35 の複合型を提案している。

新装備では Aegis Baseline 7J を装備し CEC も装備する Aegis 護衛艦の七番艦まやが進水したほか、排水量 3,900t の平成 30 年度護衛艦 (30FFM) 2 隻を発注した。

潜水艦ではそうりゅう型 9 番艦が就役し、そうりゅう型にリチウムイオン電池を搭載するなど最新技術を詰め込んだ 27 年度艦潜水艦が進水した。

武器輸出では US-2 のインドへの輸出、US-2 のギリシャへの輸出、FPS-3 の改良型防空レーダのフィリピンへの輸出などを目指したが、いずれも受注に至っていない。

タイへの FPS-3 の改良型防空レーダ輸出は受注を逃した。

こうしたなか、航空自衛隊が保有する F-15 の一部を米国に売却する検討が進められている。

1.2 係争地域の情勢

1.2.1 中 東

1.2.1.1 まだ続く ISIS との戦闘

イラクでは 2017 年 12 月にはアバディ首相が ISIS の駆逐を宣言したが、残党が山岳地帯などに潜伏して

いるとされ、残存勢力との小競り合いが続いている。

シリアでは ISIS が劣勢にあるもののイラクとの国境に近いユーフラテス川沿いで抵抗しており、シリア民主軍 (SDF) が掃討作戦を続けているが、SDF はトルコの侵攻を受けて兵力を転用せざるを得なくなり作戦が遅滞することが懸念されている。

こうしたなかイラクとシリアで ISIS と戦ってきた連合国軍が ISIS の麻薬貯蔵施設を破壊した。この施設には大量の不法薬物が貯蔵されており ISIS はこれらを使用していた疑惑が持たれている。

1・2・1・2 クルド問題

イラクのクルド勢力はトルコの越境攻撃と、2017 年に Peshmerga がイラク政府に制圧された結果、勢力が弱体化している。

シリアでは米国主導で国境警備隊の創設配置され他のに対しトルコが強い反感を示し、これに対抗してトルコはロシアとイランの連携工作を進め、ロシアとトルコが非武装地帯設置で合意している。

トルコは 1 月にクルド人の町 Afrin に対する攻勢作戦を開始して 3 月にこれを制圧した。

更にトルコは 2016 年に ISIS を掃討して以来米軍も駐留している Manbij をも制圧する姿勢を見せたのに対し米国はトルコと妥協して Manbij でのトルコ軍との共同パトロールを受け入れた。これを契機にトルコはクルド支配地域であるトルコのユーフラテス河以東への攻勢もちらつかせている。

米国が 12 月にシリアからの撤退を表明したことから、対米不信を高めたクルド側はフランスへの援助を求めると共にシリア政府側とも手を結び、Manbij へのシリア政府軍の進駐を許容した。

クルド問題はイランも生起し、イラン革命防衛隊が 8 月にイラクとの国境に近いクルド人の町を攻撃している。

1・2・1・3 シリア情勢

シリアではロシアと米国の勢力確保競争が繰り広げられ、両軍が基地合戦を繰り広げるなかトランプ米大統領が 3 月にシリアから数週間以内に撤退すると宣言した。これは実現しなかったものの 12 月にも再び撤退を宣言し、対 ISIS 戦を実施しているクルド勢力から強い不信感をもたれている。

この間、米露の直接交戦があったとも報じられている。

シリア内戦にはロシアに加えてイランもアサド政権支援を行っている。

アサド政権は 3 月に、首都ダマスカス東部 Ghouta 地区を勢力下に置く反政府勢力への攻勢を強め 5 月にはこれを制圧したが、この戦闘で政権軍は化学兵器を使用した疑惑が持たれた。米政府は Ghouta 地区のドゥーマでは塩素ガスに加え、神経剤サリンも使用されたとみている。

米軍は化学兵器使用の報復として 4 月に大規模な空爆と CM 攻撃を実施した。

その後もアサド政権軍は反政府勢力に対する戦いを優勢に進めている。

1・2・1・4 ペルシャ湾

ペルシャ湾沿岸では引き続きイランと湾岸諸国が対立状態にあり、湾岸諸国が BMDS などの軍備増強に努めている。特にイエメンからのイラン製 BM 攻撃に晒されているサウジアラビアは PAC-3 に加えて THAAD も保有しようとしている。

THAAD については既に UAE が発注しており、カタールも売却を要求しているという。

こうしたなかサウジアラビアなどとカタールの関係悪化して国交断絶に陥り、双方に基地を保有する米軍が板挟みになっている。

1・2・1・5 イエメン紛争

ハディ暫定政権とフーシ派の内戦はサウジアラビアを中心とするスンニ派とイランが支援するシーア派との代理戦争の様相を呈している。

特にスンニ派を主導するサウジはフーシ派からのイラン製 BM の攻撃を受け、紅海の港湾都市 Al-Hudaydah を支配するフーシ派は UAE などの攻撃で追い詰められている。

一方、紅海の入り口にある Bab al-Mandab 海峡ではフーシ派がサウジのタンカーを攻撃したため、緊張が洋上にまで広がっている。

この紛争で米国は反イランで一致しているサウジ側を、空爆機に対する空中給油などで支援していたが、サウジの国内問題などから距離を置く方向に傾いている。

1・2・1・6 イラン

米トランプ政権が 5 月に、2015 年に結ばれたイランとの核合意破棄を破棄したことから、米国とイランの間の緊張が高まり、ホルムズ海峡封鎖の事態も再度考えられるようになってきた。

これに対抗してイランは、戦闘機の国内開発、弾道弾の整備や発射試験、防空システムの整備、長距離 AAM の量産など、軍備強化に努めている。

また海外の反米反イスラエル勢力等への支援を行うなど、米国への対決姿勢を強めている。

ただ国内で反政府デモが拡大し、最高指導者のハメネイ師を頂点としたイスラム体制への異例の批判に発展するなど、国内の不安定化も懸念されている。

1・2・1・7 その他の中東情勢

10月にサウジアラビアの反体制ジャーナリストがトルコのサウジ総領事館で行方不明になった事件で、サウジに対する国際世論の反発が高まっている。

このためドイツやカナダがサウジに対する武器輸出を留保したが、フランスと米国は輸出を継続している。しかし米国はイエメンに向かうサウジ戦闘機にに対しての空中給油支援を中止するなどの反応を見せている。

中東における米軍はPatriotの撤収やシリアからの地上軍撤収が行われる反面、空母が9月11日事件以来のペルシャ湾入りするなどしている。

1・2・2 東シナ海

1・2・2・1 中国の動き

中国が6月に東シナ海の中間線付近に掘削船を設置し、9月には新たに移動式の掘削施設を設置し、11月にはこれを移動させて新たな試掘に着手するなど、我が国を挑発する動きを見せている。

海上保安庁によると中国が、日本が排他的経済水域の境界として設定した日中中間線の日本側に「国家海洋局」と書かれiziイを設置した。

また1月には商級原潜が接続海域で潜航通過したり、3月と7月には海警局の警備艦が相次いで日本の領海に侵入したりと挑発を続け、10月には中国の海洋調査船が日本の排他的経済水域で活動するなど、活発な活動を行っている。この間も軍に編入された海警局の警備艦による接続水域の航行が日常的に行われている。

空軍機によるJADIZ突破は常態化しており、5月には爆撃機を含む中国軍の多数機機が沖縄本島と宮古島の間の宮古海峡上空を飛行する特異な飛行も行われている。

一方中国は、東シナ海に面した福建省寧德市に2,700m滑走路とその端に戦闘機を収納できる24基のシェルタを持つ新たな航空基地を建設している。

1・2・2・2 我が国の対応

東シナ海の緊迫に対応して南西諸島に新たに陸上自衛隊の配備を進めると共に、映像伝送能力の強化など海上保安庁の態勢強化も進めている。

5月には自衛隊と中国軍の偶発的な衝突を回避するための「海空連絡メカニズム」の運用開始で合意したが、中国政府が求めにより、対話開始まで最大48時間の待機時間を認める規定があることから、衝突回避の実効性を疑問視する声が出ている。

7月には東シナ海を想定した、自衛隊、警察、海上保安庁が参加した夜間演習を実施している。

1・2・2・3 米国の対応

米国は他国の領土問題には関与しないとの基本的な立場を取るもの、ペンス米副大統領が10月に尖閣諸島は日本の施政権下にあると述べ、東シナ海で霸権的な進出姿勢を強める中国に対抗していく姿勢を打ち出した。

9月には複数のB-52が東シナ海を飛行し航空自衛隊の戦闘機との共同訓練を行うなど、示威活動を行っている。

1・2・3 南シナ海

1・2・3・1 中国の動き

1・2・3・1・1 人工島の軍事拠点化

中国はスプラトニ諸島のFiery Cross礁やMischief礁、Subi礁など人工島にASCMとSAMを配備したり、この3箇所に建設した滑走路に軍用機を着陸させてたりと、人工島の軍事拠点化を加速している。スプラトリー諸島に造成した人工島には電波妨害装置を配備したとも報じられた。

またパラセル諸島Woody島に初めてH-6Kを着陸させ離着陸訓練を繰り返している。H-6Kの航続距離は1,800kmで、Woody島から南シナ海全域をカバーできる。更にパラセル諸島Bombay礁北端の海上に上部にドーム形構造物と太陽光パネルが確認され、このドームは付近の海上交通路で情報収集する軍事目的の探知装置である可能性が高いという。

南シナ海の北端に位置する海南島の凌水航空基地にはKJ-200/500 AEW&C機と共にHALE UAVが配備されている。

中国海軍は南シナ海で3月に大規模な演習を実施した後、4月に海南島沖の南シナ海で、空母遼寧を含む48隻の艦艇による史上最大規模の観艦式を行い威容を誇示した。その後5月には中国海警局が南シナ海パラセル諸島周辺の海域で初めて海軍と合同で哨戒を行った。

4月にはベトナム漁船がパラセル諸島のLinkoln東島近海で中国船から攻撃を受け沈没した。ベトナム漁船は中国船2隻に体当たりを受け、乗り込んできた銃を持った5人から書類への署名と指紋押印を求められた。しかしながらフィリピン漁船に対するこの種行動は報告されていない。

中国国防省は、米艦2隻が5月にパラセル諸島近海に進入したことに対し、南シナ海での海空における戦闘準備態勢を強化すると発表した。

9月にはスプラトリー諸島周辺で航行の自由作戦を実施していた米駆逐艦に中国の駆逐艦が41mの距離ま

で異常接近し、複数回にわたり攻撃的な接近を繰り返した。

1・2・3・2 周辺国の動き

南シナ海における中国の活動に対し ASEAN は、名指しを避けながらも人工島の軍事拠点化を進める中国に自制を促した。

声明草案には、ベトナムが懸念対象に「軍事化」を盛り込むよう求めているとの注釈があつたが、中国に配慮するカンボジアなどが反発したため結果的に入らなかつた。

対中接近路線をとるフィリピンが、中国と南シナ海における石油・ガス開発の共同調査を検討する作業部会設置で合意した。また4月に両国は、軍事防衛面での協力を強化し、中国側が新たに経済支援を供与することに合意した。

これとは反対にベトナムは、中国が Fiery Cross 礁、Subi 礁、Mischief 礁にミサイルを配備したのを受け、5月に中国に対して撤去するよう要求した。

インドネシアは12月に大ナトゥナ島に SAM や軍港、飛行機格納庫、病院などの軍用施設を建設し開所式を行つた。

南シナ海南端ナトゥナ諸島の北側海域は、インドネシアの排他的経済水域 (EEZ) 内だが、中国が主張する九段線と一部が重複し、違法操業を続ける中国漁船の拿捕などをめぐり、両国は対立してきたが、

1・2・3・3 米国の対応

ペンス米副大統領が11月、南シナ海はどの国にも属していないとし、米国は今後も国際法で認められる限り航行を続けると述べた。

4月には米空母 *Theodore Roosevelt* とその CSG が南シナ海で演習を行い、F/A-18 が離着陸訓練を行つた。

米海軍は南シナ海で、3月、5月、9月、11月に航行の自由作戦 (FONOP) を実施した。このうち3月と5月には中国が領有を主張する人工島の12見も以内を航行した。

また9月、10月、11月には B-52 が南シナ海上空を飛行した。

この様な状況から防衛研究所が中国の軍事動向についてまとめた年次報告書では、米中間で偶発的に危機や衝突が起きるおそれもあると指摘している。

1・2・3・4 諸外国の対応

英国は2月に豪州に到着するフリゲート艦が本国帰還の途中で南シナ海を航行し、英海軍にその権利があると明確にする。また3月にはフリゲート艦が航行の自由の確保を目的に、オーストラリアを出港して南シナ海を航行すると明らかにした。

更に8月末には揚陸艦 *Albion* がパラセル諸島付近を航行した。

6月にはフランスと英国の艦船が南シナ海の海域で合同で航行の自由作戦を遂行した。

1・2・3・5 我が国の対応

米海軍が3月に空母 *Carl Vinson* と駆逐艦 *Wayne E. Mayer* が南シナ海で護衛艦いせと共同演習を行つた。

また8月に米海軍と海上自衛隊の艦船が南シナ海で共同訓練を行つた。訓練には米側から空母 *Ronald Reagan* のほか巡洋艦 *Antietam* と駆逐艦 *Milius*、海上自衛隊からは護衛艦かがといなづま、すずつきが参加した。

この演習後9月には潜水艦くろしおが合流して対潜水艦戦訓練を実施した。くろしおは8月に呉基地を出港しバシー海峡を通って南シナ海に入った。

1・2・4 中国対インド

1・2・4・1 中印関係

インドのモディ首相が4月に訪中し、国境地帯での対立などを適切に処理し関係の改善を進めることで一致した。

1・2・4・2 中印国境紛争

2018年における中国軍の実効支配線侵犯件数が2017年の170件から137件へと20%減少している。

ただ、中国軍の兵力増強は続いており、インドと国境を接する西部戦区の航空戦力を増強している。また防空部隊の戦力も強化されている。

これに対してインドは7月に、中国との国境地帯に9万名規模の山岳打撃軍団を配置する計画を、主として財政上の理由から保留することにした。

中印は両国に挟まれたネパールとブータンを勢力下に置こうと働きかけている。

モディ首相は5月にネパールを訪問しインフラ整備などでの協力を働きかけたが、11月にネパールの外相は中国との協力を拡大する意向を示した。計画はカトマンズとチベットを結ぶ鉄道の建設が柱で、道路や通信も生かして結びつきを強める。

1・2・4・3 インド洋の覇権争奪

インド洋周辺での中印による港湾争奪戦が続いており、インドは中国が支援するパキスタン西部 Gwadar

港はわずか 120km のイラン南東部 Chabahar 港に巨額投資をして港を建設しており、2017 年 12 月には第一期工事を完了している。また 2 月にはオマーン Duqm 港をインド海軍が使用することに合意している。

インドはまた 9 月にベンガル湾周辺諸国軍合同演習の主催したり、2019 年 3 月にインド西部でアフリカ諸国との共同演習を計画するなど、環インド洋諸国との軍事協力関係強化に努めている。

更に 7 月にはインド太平洋地域の海洋安全保障についてインドと ASEAN が話し合う会議が開かれた。

一方でインド海軍は 2 月に、2 ヶ月間にわたり実施してきた二正面同時作戦演習を終了している。

中印がインド洋での覇権争奪を行うなか、この影響でインド洋島嶼国で中印どちら側につくかで国内政治情勢が不安定化している。

3 年前に中国一辺倒の大統領に選挙で勝利して政権を樹立したシリセナ大統領が、10 月に首相を解任し親中派の前大統領を首相に指名したため、議会と大統領の対立が続いていたが、12 月に議会で不信任決議が採択され、親中派の首相が辞任した。

モルジブでは中国寄りのヤミーン大統領にナシード元大統領が「中国によって土地が収奪されている」と批判したため 2 月に大統領が非常事態宣言を出したが、9 月に行われた大統領選でヤミーン大統領は敗北した。

その後ヤミーン氏の大統領職居座ったが結局撤退し、親印派のソリ氏が新大統領に就任した。

セーシェルではアサンプション島にインド軍が滑走路や埠頭を造ることを 1 月に政府間で合意したが、議会で過半数を握る野党が反発し承認しないことから、政府議案提出しないことにした。

モーリシャスでも一部の島にインドが軍施設を設けるとの情報が広がり、野党が議会で国家主権を放棄するなど追及している。

1・2・5 インド対パキスタン

2003 年の停戦合意にもかかわらず、最近になってカシミールを巡るインドとパキスタンの武力衝突が激化しており、1 月の戦闘だけでも 5 名の民間人と兵士 1 名が死亡した。

10 月にはインド北部のジャム・カシミール州でインドからの分離を求める過激派武装グループを軍が包囲し銃撃戦となり、武装グループの 3 人が死亡、兵士 2 人が負傷した。軍が武装グループを制圧したあと、掃討作戦終了後も残されていた爆発物が爆発し、7 人が死亡、40 人が負傷した。

一方、インド側とパキスタン側を分断しているカシミール地方の実効支配線近くでも、インド軍と越境してきた武装グループとの間で銃撃戦が起き、兵士 3 人と武装グループの 2 人が死亡した。

パキスタンの軍備増強も活発で、現在パキスタンが 140 ~ 150 発保有している核兵器は 7 年後に 220 ~ 250 発になると見積もられている。また MIRV 弾頭の開発、国産 CM の洋上発射と水中発射、地対艦 CM の発射試験などが報じられている。

また中国との武装 MALE UAV の共同生産や、ロシアからの Su-35 導入も伝えられている。

一方米国は 1 月に、タリバンやその一派への対策が不十分であると判断し、パキスタンへの軍事援助を凍結すると発表した。

1・2・6 朝鮮半島

1・2・6・1 板門店宣言までの北朝鮮

2 月には平昌で冬季オリンピックが開かれる前日に北朝鮮が建軍記念日に閱兵式を行い、火星 15 ICBM も数発を初公開するなど米国との対決姿勢を鮮明にした。

しかしながら 4 月に発表された板門店宣言後の 9 月に行われた軍創建 70 周年記念式典では ICBM を含む BM は登場せず、米国を意識して非核化に向けたアピールの狙いがあったとみられる。

1・2・6・2 板門店宣言までの米国

ペンス副大統領は 2 月の来日に先立ちアラスカ州の米軍基地で ICBM への迎撃態勢を点検し北朝鮮をけん制している。1 月末には、2017 年 11 月に来日したばかりの在韓米軍司令官のブルックス大将がひそかに再来日しに谷内国家安全保障局長や秋葉外務次官らと相次ぎ会談した。

米太平洋軍司令官のハリス海軍大将が 2 月に議会公聴会で、朝鮮半島有事における民間人脱出計画 (NEO) を作成したと証言した。

ハリス海軍大将は韓国に駐在する米民間人は 200,000 人程度と見られ、日本人も 60,000 人程度いると見られると述べたが、韓国の専門家は在韓米国人を 230,000 人、在日米国人を 90,000 人と見ている。

Stars & Stripes 紙は 3 月に、米軍が 4 月に行う米韓合同軍事演習で在韓米国人の大規模な国外退避訓練を行うと報じた。米軍は毎年春と秋に米軍人の家族と軍属を対象に日本への退避訓練を行っているが、今回は初めてボランティアの参加者 100 名を実際に米本土まで移送する。

トランプ米大統領は平昌冬季五輪開催前に在韓米軍の兵士らの家族を韓国から退避させる指示を記載した覚書を補佐官に作成させていた。

2 月下旬には米軍が朝鮮半島での戦争に備えて陸軍参謀総長と特殊戦司令官らが参加した軍の動員および北朝鮮攻撃を想定した図上演習を秘密裏に実施したと報じた。

この演習では地上軍を支援するために、中東とアフリカに配置された多くの偵察機を朝鮮半島に移動させることも検討された。

1・2・6・3 板門店宣言後の北朝鮮

北朝鮮が非核化の先行措置として1回目の米朝首脳会談が開かれる前の5月に豊渓里の核実験場を閉鎖したが、すでに6回目の核実験で豊渓里実験場が限界を迎え、もはや使用が困難になっていたことをうかがわせるとも報じられている。ただ北朝鮮が破壊したと主張する豊渓里核実験場は一部が元のまま残っているとみられるとの報道もある。

平壤共同宣言で北朝鮮は寧辺の核施設も米側の相応の措置を条件に廃棄する用意を示している。

7月には38 North が東倉里発射場の最新衛星写真では、構造物の一部が解体されているのを確認したが、38 North は10月に、7月に一旦施設の一部の解体作業が始まったが8月上旬に作業は止まり、9月には解体作業で取り壊された施設の一部が放置されるなど、作業は止まったままとした分析結果を発表した。

ところが北朝鮮の各施設や BM 発射施設の取り壊しは虚偽ではないかとの疑問がでている。

北朝鮮に対する制裁決議実施状況を調べる国連安保理の専門家パネルがまとめた上半期について中間報告書では、ウラン濃縮が行われてきた北朝鮮の核施設にある5MWの原子炉が2月～4月の数日間を除いて稼働し続けており、北朝鮮が6月の米朝首脳会談で完全な非核化を約束した以降も核開発を続けているとしている。また国際原子力機関（IAEA）が9月の報告書で北朝鮮が核開発活動を停止した兆候は一切みられないとの認識を明らかにした。

更に12月には破壊したと主張する豊渓里核実験場に一部が残存しており破壊の程度が明らかでないとの指摘が出ていている。

7月にはミサイル関連施設についても東部咸興にあるミサイル開発施設が拡張されている可能性がリミサイル開発を続けている恐れがあると報じられ、北朝鮮が新たに1～2基のICBMを製造している兆候があることが判明したとも報じた。

平壤共同宣言では、北朝鮮が東倉里のミサイル施設を廃棄することが明記されたが、北朝鮮は他のミサイル基地の廃棄は明言していない。

更に12月には、北朝鮮がミサイルを発射する際に使用するテレメトリの試験を行っていたと報じられた。

北朝鮮は今まで BM の発射に先立ちテレメトリの試験を行うことが多かった。

1・2・6・4 板門店宣言後の韓国

北朝鮮が5月、米韓大規航空演習 Max Thunder を理由に予定されていた南北高官級会談を中止すると一方的に通知した。北朝鮮が問題視した Max Thunder 演習は5月に行われる米韓空軍の年次連合演習で、F-22、B-52、F-15Kなど約100機が参加する。

韓国政府が6月に予定される米朝首脳会談を前にB-52との共同演習 Blue Lightningへの参加を見送っていた。米空軍のB-52H 2機が朝鮮半島南端付近の上空を飛行したが韓国の防空識別圏には進入しなかった。

韓国が南北首脳会談を目前に、米韓軍が4月に合同の野外機動演習 Fall Eagle を事実上終了した。また合同指揮所演習 Key Resolve についても南北首脳会談当日は一時中断する。

Fall Eagle は陸海空軍と海兵隊が参加する野外実動演習で、米軍は海外増援戦力を含む11,50名、韓国軍は300,000名が参加した。

また合同指揮所演習 Key Resolve についても南北首脳会談当日の27日は一時中断する。

8月に実施される予定の米韓合同演習“乙支 Freedom Guardian”(UFG)を巡り、北朝鮮の反発で縮小される。

米国と韓国が10月、12月に実施予定の定例合同軍事演習 Vigilant Ace の中止を決定した。

マティス米国防長官が11月、韓国と毎年春に行う合同演習 Foal Eagle について、2019年は範囲を縮小して、北朝鮮との外交関係に悪影響が及ばないようにする考えを表明した

韓国軍関係者が6月下旬に実施を予定していた同軍単独の指揮所演習「太極演習」の延期を決めたことを明らかにした。太極演習は指揮所演習で、合同参謀本部が主催して軍団級以上の作戦部隊が参加してきた。

韓国軍が南北軍事境界線に近い北西島嶼で毎年下半期に実施している定例の砲撃訓練を2018年は行わない方針である。韓国政府は、接敵地域での砲撃訓練は板門店宣言の敵対行為の全面中止の精神に抵触すると述べた。韓国軍が10月東海岸で陸軍と海軍が毎年行ってきた韓国軍の大規模火力演習も中止した。

韓国が10月に、南北は敵対行為の中止、非武装地帯の平和地帯化、黄海の平和水域化を継続的に進展させていくとして、実質的な措置として非武装地帯内にある哨所から人員と装備を撤収する方針を明らかにした。

9月に平壤で開かれた第3回南北首脳会談で軍事境界線付近の飛行停止合意した。これは米軍にとってはどういう受け入れられない内容だったうえに、韓国側から事前に詳細な説明や協議がなかったという。

この合意で韓国が休戦ライン前方師団に配備する予定だった師団用偵察 UAV が南北軍事合意のため無用になる。

韓国軍が北朝鮮の核やミサイルに対抗する3軸体系の構築を再検討するとした。また北朝鮮のBMを迎撃するため開発している長距離SAM (L-SAM) の発射試験が大統領府の指示で複数回にわたり延期されていた。

1・2・6・5 板門店宣言後の米国と西側諸国

トランプ米大統領が5月に金委員長に対し、体制保証を見返りとして非核化に応じるよう促した。これ

に対し北朝鮮は「一方的な核放棄強要」と反発して6月の米朝首脳会談中止も警告した。また北朝鮮は5月に米韓合同のMax Thunder空軍演習に反対して、6月にシンガポールで開催される米朝首脳会談を中止するもあり得ると警告した。

これに対し、トランプ米大統領が5月に、6月に米朝首脳会談を中止すると表明した。その上で北朝鮮のばかりか行動に対して米軍は用意ができていると警告した。

このため北朝鮮は対米非難を自制してきたが、米朝首脳会談の実務交渉が軌道に乗ると今度は例年実施している乙支Freedom Guardian米韓連合訓練の中止を要求し対米圧力を再開した。

トランプ大統領は6月12日に米韓首脳会談で韓国との合同演習を凍結する事にした。この決定について米国は何の見返りもなしに北朝鮮に対し妥協したとの批判が出ている。

今回の米朝首脳会談で最大の懸案だった北朝鮮の非核化をどのように、いつまでに成し遂げるのかの問題は、北朝鮮の主張を米国がほぼ丸のみした。

米韓軍は6月に、8月に予定されている定例の米韓合同指揮所演習“Ulchi（乙支）Freedom Guardian（UFG）”を中止すると発表した。

米韓合同軍事演習中止に対しては米国内でも懸念が広がったが、米大統領府関係者は定例的な合同演習は続けるが、大規模な演習は中断するという意味だと説明した。

米国はFFVDという新しい表現を使い出した。最終的で十分に検証された非核化（Final、Fully Verified Denuclearization）という意味だが、今まで完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID=Complete、Verifiable、Irreversible Denuclearization）を使い、一時期はPVID（Permanent、Verifiable、Irreversible Dismantlement）を使っていた。

非核化には進展がないのに、言葉遊びではないのかという指摘もある。

北朝鮮に対する国連制裁の実行監視のため、英国、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの西側諸国による制裁逃れの監視が行われている。

1・2・6・6 我が国の対応

北朝鮮に対する国連安全保障理事会の制裁決議を履行するため、海上自衛隊の艦艇が2017年末から朝鮮半島西側の黄海や日本海の公海上で警戒監視に当たっている。

2月20日上海の沖合の東シナ海の公海上で、北朝鮮籍のタンカーに船籍不明の小型船が横付けしているのを確認した。2月24日に北朝鮮のタンカーとモルディブ船籍船が東シナ海で接舷しているのを確認した。

5月には中国国旗とみられる旗を掲げた船籍不明の小型船と北朝鮮籍のタンカーが洋上で積荷を移し替える瀬取りを行っていたと発表した。また5月に東シナ海の公海上で互いに横付けし、ホースを接続していた2隻を確認したという。

6月には北朝鮮籍のタンカーが上海南南東の東シナ海公海上で船籍不明の船舶に横付けしているのを発見した。この2隻は翌日も同じ海域で横付けしているのが確認され、船籍不明の船はその後、中国の国旗とみられる旗を掲げたという。

外務省が、北朝鮮船籍タンカーが7月に東シナ海の公海上で瀬取りを行った疑いがあると発表した。中国国旗とみられる旗を掲げた船籍不明船が北朝鮮船籍タンカーに横付けしていた。

1・2・7 欧州

1・2・7・1 ウクライナ

2014年にウクライナ東部で起きたマレーシア航空機墜事件で、国際合同捜査チームが5月に使用されたミサイルはロシア軍部隊から搬入されたものだと発表した。

米国務省が5月、ロシアがクリミア半島とロシア本土を結ぶ橋を開通させたことについて「国際法を無視するロシアの意思を改めて示すものだ」と非難する声明を出し、米国が科した制裁をロシアが半島の支配をウクライナに戻すまで続けると強調した。

ロシアが12月にウクライナ南部クリミア半島とウクライナ本土を隔てる高さ2mの「国境」フェンスを60kmにわたり完成させたと発表した。

ロシアが新たに建設したKerch橋の防衛を名目に、カスピ海小艦隊の艦艇をアゾフ海に回航して新たに設立された国土防衛隊（National Guard）に配属した。またウクライナが近く米沿岸監視隊から巡視艇2隻を取得することから、ロシアが10月にウクライナ艦艇のアゾフ海への進入を引き続き拒否すると主張した。

こうしたなかウクライナ海軍の捜索救難艦2隻が米軍の偵察機が見守るなか9月にケルチ海峡を通過して黒海からアゾフ海に入った。

11月にウクライナ海軍艦艇3隻とロシア沿岸警備隊の艦船がケルチ海峡で小競り合いを起こした。ウクライナのオデッセイから黒海を経てアゾフ海に向かっていたウクライナ海軍砲兵の艦艇2隻と随伴していたタグボート1隻をロシア沿岸警備隊が砲撃し拿捕した。

この事件では米国と欧州がロシアに侵略行為を止めさせられなかったことから、トランプ大統領が真剣に同盟を維持しようとしているのかに疑問が起きている。ストルテンベルグNATO事務総長は事件の翌日にウクライナとの緊急会合を召集することを決定し、ウクライナの領土保全と主権を完全に支援していると述べた。トウスクEU大統領もウクライナ艦船の拿捕を非難し、英国、フランス、ポーランド、デンマーク、カナダも今回の事件を非難している。

ポンペオ米国務長官はロシアによるウクライナの艦船3隻の拿捕は国際法違反だと非難するとともに、両

国に対して自制を求めた。

ウクライナのポロシェンコ大統領は 12 月、ウクライナ海軍艇拿捕事件後ロシアが国境沿いに地上軍を増強していると警告を発した。増強兵力は 80,000 名以上で、砲や MRL 1,400 門、MBT 900 両、装甲車両 2,300 両、航空機 500 機、ヘリ 300 機を装備しているという。

現在ケルチ海峡の両側には両国の艦艇 140 隻以上が集結しているという。

国防総省がウクライナに対する \$200M にのぼる追加支援を再確認した。\$200M はウクライナ軍の訓練、装備購入、訓練支援活動に当たられる。この結果 2014 年にロシアがウクライナに侵攻して以来、米国の支援額の累計が \$1B に達した。

在欧米空軍が 9 月、NATO 加盟国でないウクライナが 10 月に実施する Clear Sky 演習に米空軍が他の 8 カ国と共に参加すると発表した。

Clear Sky 演習は 2018 年にウクライナが実施する数件の多国籍演習の 1 つで、米国は 450 名を参加させる。米国防総省が 12 月、締約国の軍事活動の透明性確保を目的とする領空開放条約に基づき、ウクライナ上空を偵察飛行したと発表した。

ウクライナのポロシェンコ大統領が 9 月、NATO に加盟するため憲法を改正する必要があると述べた。またウクライナ陸軍は 2020 年までに NATO 軍基準に合わせるとも述べた。

1.2.7.2 ロシア

ロシアが東地中海における海軍戦力構築を目指している。露国防省は 3 月に黒海艦隊を計画通りセバストポリから地中海に移動させたと発表した。

NATO はロシアの潜水艦が大西洋や地中海への進出を活発化させ、その活動は冷戦終結後で最高レベルにあると、その増強に対する警戒を強めている。

ロシア国防省が 1 月、Tu-160M2 最初の 10 機を UAC 社に発注したと発表した。露空軍は当初暫定的に Tu-160M を Tu-160M2 に改造し、その後 Tu-160M2 を新規製造するという。

国防省によると開発は 2021 年に完了し、2023 年から年産 3 機のペースで量産するという。

ロシア陸軍が旧式の m 自走榴弾砲と自走迫撃砲を、砲身内を含めオーバーオールして現役に復帰させている。露陸軍は現在、3 種類の 152mm SPH と 1 種類ずつの 203mm/122mm SPH、合わせて 5 種類の SPH を装備しているが、これらを新型の 152mm SPH に換装しようとしている。

1.2.7.3 NATO / EU

1.2.7.3.1 歐州諸国の軍備増強

NATO が 2 月に開かれた国防相理事会で、米欧間の海上輸送路防衛と欧州域内での部隊や装備の移動の迅速化を担う二つの司令部の新設などで合意した。新設する 2 つの司令部は米バージニア州 Norfolk とドイツの Urum に置く。

ドイツ軍の第 1 戦車師団が 2019 年に発足する NATO 急速展開部隊 (VJTF) の地上部隊 VJTF (L) の基幹になる。VJTF (L) は 3 ~ 5 個戦闘大隊と支援部隊からなる旅団で、ドイツが陸軍 4,000 名と他軍から 1,000 名、オランダ、ノルウェー、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、チェコ、ラトビア、リトアニア、米国が 3,000 名を派遣する。

マティス米国防長官が 6 月に、露地上軍の増強に対抗して NATO が “30-30-30-30” 計画を 2020 年までに達成することを求めた。“30-30-30-30” 計画とは、30 日以内に地上軍 30 個大隊、航空機 30 個飛行隊、艦船 30 隻を動員可能にする計画である。

“30-30-30-30” 隊は東欧防衛の第 3 防衛線で、

- ・第 1 防衛線は小規模な Tripwire 大隊
- ・第 2 防衛線は 40,000 名規模の NATO 緊急対応部隊 (NRF)
- ・最終的に第 3 防衛線の 30-30-30-30 隊

が対応する。

7 月にデンマーク、ラトビア、エストニアが北方多国籍師団の創設文書に署名した。この合意にはカナダ、英国、リトアニアも支援国として名を連ねている。

ドイツとリトアニアが 10 月に、リトアニア陸軍の Iron Wolf 旅団をドイツ陸軍戦車師団に編入する合意文書に署名した。

米国が 4 月にブリュッセルで開かれる NATO 外相理事会で、加盟諸国に国防費の増額を要請した。NATO は 2014 年に開かれた首脳会合で、加盟各国が 2024 年までに国防費を対 GDP 比で 2% に引き上げ、国防費の 20% を主要装備品の購入に充てることなどで合意しているが、加盟 28 カ国の中達成しているのは 6 カ国、具体的な達成計画を提示しているのは 9 カ国、ドイツを含む 13 カ国は未達成である。

トランプ大統領のアメリカ第一主義を受け、欧州固有の防衛力保持への動きが活発化している。

英国が主導する欧州介入部隊 (JEF) 計画が 2018 年後半に完全実働可能になるため、オランダ軍の Jutland Dragoon 連隊、リトアニアの Iron Wolf 旅団、ラトビアの機械化歩兵旅団、英軍の空挺連隊第 3 大隊をはじめとする欧州 9 カ国が参加した最終演習 Joint Warrior が 4 月 ~ 5 月に英国南部で行われた。

EU 理事会が 7 月、ソマリア沖で行っている EU 海軍 (EU NAVFOR) の海賊対策作戦 Operation Atalanta を 2020 年末まで継続する決定を行い、EU NAVFOR の司令部を現在のロンドンの Northwood からスペインの Rota とフランスの Brest に移すことも決めた。

ドイツのメルケル首相とフランスのマクロン大統領が6月に会談し、ユーロ圏の共通予算創設を含めたEUの改革案に合意した。

一方EUの政策執行機関である欧州委員会は5月に、次期（2021～2027年）の中期予算枠組みにおいて7年間の予算総額€1,279Tのなかで防衛費に€13Bを求めていることを明らかにした。

2017年12月に開かれたEU外相会議と首脳会議で正式に発足したEUのPESCは、優先任務として港湾防衛、洋上哨戒、サイバセキュリティ、急速展開など多彩にわたる17項目を挙げが、半分は医療や兵站などになっている。

EUの欧州委員会が3月、NATOと連携してロシアの脅威に備えるため部隊や兵器の域内移動の迅速化に向けた軍事版「シェンゲン」と呼ばれる行動計画を公表した。

計画の中心は部隊や兵器輸送に関連する道路や橋、鉄道といったインフラ整備と規制及び事務手続きの簡略化するもので、2018年半ばまでに必要な基準をまとめ、優先事業の選定などを行う。

ドイツのメルケル首相が11月に欧州議会で欧州軍創設を呼び掛けた。メルケル首相はフランスのマクロン大統領との会談に先立ち、マクロン大統領と共に提唱する欧州軍について創設に向けた協力体制を取ることで一致しているとの考えを示した。

マクロン大統領も、欧州に共通の防衛体制と安全保障が必要だと述べた。

マクロン仏大統領が提案した欧州軍創設構想についてトランプ米大統領が11月、侮辱的な話だと強く批判した。

NATO加盟を希望しているマケドニアが国名を北マケドニアにすることでギリシャと和解したのを受け、NATO軍最高司令官がマケドニアを表敬訪問した。マケドニア議会は10月に、「北マケドニア」に国名を変更する憲法改正の審議開始を承認し、国名変更に向けて前進した。

ロシアがマケドニアのNATO加盟を阻止しようと工作活動を拡大し、バルカン諸国を影響下に置こうとするロシアの野望が浮き彫りとなっている。ロシアの外交官がギリシャで極右勢力に資金を提供したり、治安当局職員に賄賂を渡そうとしたりしたという。

EU欧州委員会が2月、西バルカン地域の6カ国のEU加盟について早期実現を目指す計画を発表した。加盟交渉で先行するセルビア、モンテネグロに対しては2025年の加盟目標を明示した。

6カ国は、既にEU加盟候補国となっているセルビア、モンテネグロ、アルバニア、マケドニアの4カ国と、潜在的な候補国と見なすボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボの2カ国である。

ロシアの脅威増大を受けNATOは、ポーランドやバルト三国を舞台に行われるSaber Strike 2018演習を6月、20カ国から5,500名以上が参加するSaber Junction演習を9月、NATOが行う過去10年間で最大規模の演習Trident Junctureを10月～11月にノルウェーを舞台に実施した。

ポーランド首相がNATO議会で5月に、ロシアが進めているNord Stream 2ガスパイプライン計画を「欧洲安全保障に対する毒薬」と呼び、新たなハイブリッド兵器であると警告した。

Nord Stream 2はシベリアで新たに採掘した天然ガスをドイツに送り供給量を倍増しようというものであるが、この計画を巡っては米国やEU加盟国の一部もポーランドと同じ立場に立っており、EU内に亀裂が生じている。

1・2・7・4 在欧米軍

5月に、Operation Atlantic Resolve演習やSaber Strike 18演習に参加するため、機甲旅団戦闘団（ABCT）の3,000名がM-1 MBT 87両、Bradley IFV 125両、Paladin SPH 18門、装輪車両976両と共にテキサス州から派遣された。

7月には欧州に恒久配置された米陸軍の3個旅団、イタリア駐留第173空挺旅団、ドイツ駐留第12戦闘航空旅団、ドイツ駐留第2騎兵連隊が7月、准将が指揮するドイツGrafenwoehr駐留陸軍第7訓練コマンドの隸下に入った。

10月中旬に駐独米空軍基地にコンテナ約100個の弾薬が搬入された。

米陸軍は在欧米軍から強い要望があったSHORAD能力強化のため、Strykerをベースとした暫定装備のM-SHORAD計画を開始した。

11月には冷戦終了以来SHORAD部隊を廃止していた米陸軍が、冷戦終了以来初のSHORAD部隊を編成した。

1・2・7・5 バルト諸国／バルト海

エストニアのシンクタンクが同国防省に、バルト地域における防空に穴が生じているとする勧告を行った。それによると、低空域監視レーダの欠落、防空C4ISRの脆弱性などが挙げられている。

ラトビアは対空監視レーダの取得や中距離SAMの導入などで防空力の強化を図っている。10月行われたラトビアの議会選で、親露派政党が議席を微減したものの第1党を維持した。連立政権を組む与党も議席を減らした。

ポーランドでは2017年12月に、基礎訓練を終えた250名が参加して国土防衛隊（WOT）の創隊記念式典が開かれた。同国は2017年1月に国防相直轄としてのWOTを創設しており、三期に分けて53,000名17個旅団を編成する計画で、最後の4個旅団が2018年末までに編成され、2019年末までに17個旅団の編成を完了する。

ポーランドが5月に、現在暫定的に巡回配置されている米軍を恒久配置するよう米政府に要望していることを明らかにした。ポーランドが要望しているのは1個機甲師団、数千名規模で、ポーランドはそのイ

ンフラ整備を用意するという。

9月にポーランド大統領が恒久的な米軍基地設置を要請したのに対し、トランプ米大統領は「真剣に検討している」と応じた。

またエストニアも米軍の常駐を希望している。

ポーランドが3月にPatriotの購入契約に署名したほか、7月に米国からHIMARSを購入すると発表した。

米政府は2017年にGMLRS弾25発、ATACMS弾61発、GMLRS弾誘導部1,642セットを売却することを承認している。

一方ポーランド空軍は7月にMiG-29A 1機が墜落事故を起こしたのを機に、31機保有するMiG-29Aと18機保有するSu-22の全機を飛行停止にしている。

1.2.7.6 ノルディック/アイスランド

ノルウェー国防省が8月、同国にローテーション配備の形で駐留する米海兵隊の規模を現在の330名から最大700名に増やすことで米側と合意したと発表した。

この合意により2019年以降も駐留するほか、駐留場所はロシア国境により近い北部Setermoen基地も加えた2カ所となる。

米国務省がPatriot 4個FUを\$3.2BのFMS契約でスウェーデンに売却することを承認した。売却されるのはPatriot Config 3+4個システムと、MIM-104E GEM-T弾100発、PAC-3弾200発である。

フィンランドが、ロシアとNATOの対立に伴い戦略的な価値が高まってきたバルト海及びボスニア湾の防衛のため多目的砕氷コルベット艦4隻を建造する。この4隻はIAI社のGabriel対艦ミサイルを装備する。

フィンランド、スウェーデン、米国の3カ国が5月に国防に関する協力関係を強化する合意文書に署名した。両国はNATOには加盟しておらず、米国が懸念している欧州の軍事産業を保護するPESCOをEUの一員として支えている。

1.2.7.7 黒海沿岸

2月中旬に米海軍第6艦隊の駆逐艦2隻が2月中旬に黒海に入った。米海軍の戦闘艦2隻が黒海に入るのには2014年のクリミア事件以来初めてである。11月に米海軍駆逐艦と外征高速輸送艦の2隻が黒海に入った。

米陸軍では、テネシー州兵の装甲騎兵連隊の部隊がYavoriv演習場で訓練を支援している。またルーマニアには第1騎兵師団第1装甲旅団戦闘団と第4歩兵師団第4戦闘航空旅団が巡回駐留している。

10月に行われたこの地域で最大規模の演習Clear Sky 2018ではカリフォルニア州兵空軍がウクライナ空軍と共同演習を行った。

英空軍のRC-135 Rivet Joint ELINT機が、ロシア海軍や基地の動きを偵察するため地中海及び黒海での偵察飛行を開始している。

1月には黒海上空でSu-27がEP-3に異常接近し、11月にもSu-27がEP-3に異常接近するなど、ロシアの対米挑発が続いている。

ルーマニアがPatriotを発注した。納期は2020年4月になっている。

ブルガリア空軍はMiG-29のRD-33エンジン10基のうち6基が使用不能であることから、2017年10月に全機を飛行停止にしていたが、2017年12月にMiG-29 15機を向こう48ヶ月間維持する保守契約をRSK MiG社と結んだ。同国空軍が同機の保守整備を行えるのはRSM MiG社だけと判断したことによる。
しかしブルガリア国防省は10月に、MiG-29の後継戦闘機に3カ国からEurofighter Typhoon、Saab Gripen C/D、F/A-18E/F、F-16Vの4機種が提案されたと発表した。

モルドバで政府の腐敗に抗議する改革派が勝利した首都キシニョフの市長選の結果が無効にされたため反政府デモが広がっていて、7月には国旗とEUの旗を掲げた数万人がキシニョフの政府庁舎前の広場を埋め尽くした。背景には欧米とロシアの勢力争いを利用し「親欧米」を隠れみにした政府与党の金権政治がまん延がある。

アルメニアで2018年春の大規模な街頭デモで親露派のサルキシャン首相が退陣に追い込まれ、ジャーナリスト出身の民主派指導者パシニヤン氏が政権に就いた。

アルメニアは歴史的に親露的とされ、ジョージアやウクライナとは立ち位置が異なり露軍事基地を擁しており、アゼルバイジャンとの間でナゴルノカラバフの領有権問題ではロシアの軍事的庇護がなければアゼルバイジャンに対抗できない特殊事情があるためパシニヤン氏は首相就任後、ロシアとの関係が変わることはないと力説する一方、欧米との関係も重視するといった慎重な対外方針を示している。

1.2.7.8 トルコ

トルコと米国の関係が急速に悪化している。また西欧諸国との離反も続いている。

トルコのエルドアン大統領が8月、トルコ在住米国人牧師の拘束で主導的な役割を果たしたとして、トルコのギュル法相とソイル内相を資産凍結などの制裁対象としたことへの対抗措置として、米国の法相と内相の資産がトルコにあれば凍結すると述べた。

また米上下両院で採択されたFY19国防権限法では、トルコがロシアからS-400を購入することによるF-35の秘密保全上のリスクについて、議会に対し報告が行われるまでトルコにF-35を引き渡さしてはな

らないとの条項が盛り込まれている。

結局トルコの裁判所が 10 月に、テロ関連の罪で有罪判決を受け拘束されていた米国人牧師の釈放を決定した。

このためトルコはロシアへの接近を強め、S-400 の購入を進めているほか、ロシア南部から黒海の海底を通ってトルコ北西部に至る 2 本の天然ガスパイプライン TurkStream の建設にも協力している。

1・2・7・9 その他の欧州

ダマスカス東部に勢力圏を持つ反政府勢力に米国が干渉しようとしているのを受け、ロシアが東地中海における海軍戦力構築を目指していて、露国防省が 3 月に黒海艦隊を計画通りセバストポリから地中海に移動させたと発表した。

地中海東部における緊張の高まりを受け米海軍が P-8A による哨戒飛行を開始した。4 月にはシシリー島の Sigonella 海軍航空基地 (NAS) を離陸した P-8A が東地中海までの飛行を 4 回にわたって行った。また翌日にも 4 回の同様の飛行を行った。

またその前後にはクレタ島の NAS Souda Bay から EP-3E Aries II SIGINT 機が、更にその前日には RC-135V SIGINT 機が東地中海での哨戒飛行を行っている。

ギリシャとトルコがそれぞれ領有権を主張するエーゲ海のカルダク岩礁で 2 月に双方の沿岸警備艇同士が衝突した。ギリシャ警備艇に設置された監視カメラ映像では、停泊中のギリシャ艇の船尾にトルコ警備艇が衝突したように見える。

同岩礁の領有権を巡る両国間の緊張は 1996 年には戦争一歩手前まで高まった経緯があり、いままたギリシャによるキプロス島沖での天然ガス掘削を巡ってトルコが海軍艦艇を派遣するなど、両国の間で緊張が高まっている。

6 月にキプロス、ギリシャとイスラエルの国防相が、東地中海における共同演習の拡大や捜索救難活動の共同実施などの防衛協力で合意した。

その上でキプロスの国防相は明らかにトルコを意識して、キプロスとイスラエルが発見した天然ガス田の防衛で緊密に連携すると述べた。キプロス近海のガス田探査にはトルコが強く反対している。

コソボのサチ大統領が 12 月に、同国の治安部隊を軍に格上げする方針は後戻りできない状況にあると述べた。コソボ議会は圧倒的多数で軍の創設を承認している。しかしながら、かつてセルビアの一部であった同国内にはスラブ人も居住しており、セルビアは同国が自国領内と見なす地域に軍を作れば軍事侵攻するとしている。

1・2・8 その他の紛争地域

1・2・8・1 アフガニスタン

戦闘は継続しており、いまだに出口が見えない。

1・2・8・2 イスラエルとその周辺

米国が 5 月にイスラエルの建国 70 年に合わせて、大使館をテルアビブからイスラエルの首都と認定したエルサレムに移転した。またイスラエル国会は 7 月、イスラエルを「ユダヤ人の国」とする法案を賛成多数で可決した。

ポンペオ米国務長官が 10 月、エルサレムに移転した在イスラエル大使館と事実上のパレスチナ代表部として機能してきたエルサレム総領事館を統合する方針を発表した。今後はパレスチナ自治区の事案はイスラエル大使館で対応することになる。

シリア領内のイラン軍関連施設へのイスラエル軍の空爆が続いている。

5 月にはイスラエル空軍が F-35I を初めて実戦使用したと発表している。7 月にはハマスの兵站基地、大隊本部、トンネルなどの軍事拠点 40 箇所に対し 2014 年以来最大規模の空爆を行った。

この間、ダマスカス国際空港やダマスカス近郊の武器庫に対する攻撃も行っている。このような状況からロシアは 9 月にアサド政権軍に S-300 を供与した。

9 月の攻撃後帰投するイスラエル軍機と誤って、シリア軍がロシア軍の Il-20 偵察機を誤撃墜する事件が生起している。

反対にイスラエル軍はシリア方面からの航空機や飛翔体の撃破も行っている。

5 月にはイラン革命防衛隊の精銳組織コッズ部隊 (Quds Force) が主導してゴラン高原にロケット弾 20 発を発射したが、イスラエルの Iron Dome が数発を迎撃した。

7 月にはシリア政府軍がゴラン高原近くで反政府勢力に対し SS-21 2 発を発射したため、イスラエル軍は初めて David's Sling Weapon System を実使用し Stunner 過撃弾 2 発を発射した。

また戦闘機や UAV の撃墜も行っている。

ガザからのロケット弾攻撃とそれに対する反撃も続いている。

8 月のロケット弾攻撃では、ガザから 150 発以上のロケット弾がイスラエル側に発射され、イスラエル軍が報復してハマスの軍事教練施設や武器貯蔵庫など、20 カ所以上を攻撃した。10 月にはガザ地区からイスラエルに向けて 30 発のロケット弾が発射されたことへの報復としてガザ地区のハマスの関連施設など 80 カ所に大規模な空爆を行った。

11 月にはイスラエルがガザ地区南部に少人数の特殊部隊を送り込みハマス側と銃撃戦になり、ハマスの

軍事部門の幹部ら 7 名が死亡し、特殊部隊の兵士 1 名も死亡した。この急襲作戦への報復としてハマスやイスラム聖戦はイスラエル領に 370 発以上のロケット弾を発射し、イスラエルはハマスなどの関連施設 100 カ所以上を空爆するなどして報復した。イスラエル軍はガザから発射されたロケット弾のうち 100 発以上を迎撃した。

1・2・8・3 ナゴルノ・カラバフ

ナゴルノ・カラバフを巡るアゼルバイジャンとアルメニアの紛争は小康状態を保っているが、その間もアゼルバイジャンはトルコ Roketsan 社製の SOM CM や、ペラルーシから Polonez、イスラエルから LORA 精密打撃 SSM を購入し兵力の増強を図っている。

1・2・9 その他の紛争潜在地域

1・2・9・1 北極圏

ロシアが 2018 年中に北極圏での Tu-142 Bear や Il-38 May などの対潜哨戒機など航空活動を活発化させている。また北極圏一帯で多数の航空基地の開設や再開も行っている。

また地上軍の増強にも積極的で、北極圏に 2 個独立自動車化狙撃旅団を新設した。これら部隊は深雪を走破する高い機動力と高い火力を有している。

ロシアは極地用戦闘車両の装備も進めている。

米国は沿岸警備隊が装備する砕氷艦の建造を計画しており、大型砕氷艦を 3 隻を含む少なくとも 6 隻の砕氷艦が必要としている。また 2018 年内に新たな北極圏戦略を構築するとしている。

更に 9 月に B-52H が北極圏のロシア沿岸で長距離飛行を行い、10 月には空母 *Harry S. Truman* を中心とした空母打撃群 (CSG) が 27 年ぶりに北極海を航行した。

カナダは 5 月に自国の ADIZ (CADIZ) を北極海の群島域上空まで拡大すると発表した。

カナダ沿岸警備隊は艦齢 35 年以上の砕氷艦 4 隻の更新を要求している。

8 月に民間の砕氷船 3 隻を警備艦に改修する発注を行い 12 月にはその 1 番艦が引き渡された。カナダで砕氷艦が就役するのは 25 年ぶりである。

1・2・9・2 黄 海

中国と韓国が領有権を争っている黄海の離島付近に韓国が設けた防空識別圏 (KADIZ) に中国軍機の侵入が頻発している。

また 3 月には韓国海洋警察庁などが、中国艦艇が 2017 年に頻繁に黄海で中韓 EEZ の中間線を越えて軍事行動をしたことを明らかにした。

中国艦艇は 2018 年も 2 月までで 20 回と 2017 年を上回るペースで中間線を越えており、中国は黄海上に音響情報探知用ブイも設置したとされる。

1・2・9・3 北アフリカ

米国務省が 7 月、米国がエジプトに対し人権問題を理由に停止していた \$185M の軍事援助を再開することを明らかにした。

フランスがエジプトに米国製部品を搭載した SCALP CM の輸出を、米国が米国の国際武器取引規則 (ITAR) を盾に反対しているため、米国製部品をフランス製に替えて輸出を強行しようとしている。

9 月にエジプトを訪問したインド国防相が、両国軍事産業の提携、訓練や研究開発の協力など、広範な軍事協力の強化で合意した。

1・2・9・4 中 南 米

米大統領府が 8 月、エルサルバドルが台湾と断交し中国と国交を結んだことについて、西半球諸国の内政に対する中国のあからさまな介入を受け入れるもので、米国にとって重大懸念だと表明した。

その上で、エルサルバドルとの関係を見直す方針を明らかにした。

ロシア国防省が、Tu-160 2 機が 10,000km を飛行してベネズエラに着陸したと発表した。同機には An-124 輸送機と Il-62 旅客機も同行したという。

Tu-160 がいつまでベネズエラに留まるのか、どのような武器を搭載しているのかは明らかにしていない。

1・2・9・5 そ の 他

8 月にロシア、イラン、カザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンのカスピ海沿岸 5 カ国の首脳会議が各国沿岸から 15nm を領海とし、25nm の排他的漁業権を設定した「法的地位に関する協定」に署名した。

カスピ海は湖と海では各沿岸国が得られる権益が大きく異なるため、20 年以上にわたって沿岸 5 カ国が論争を繰り広げてきたが、今回、事実上「海」で決着した。

1・3. 周辺国の軍事情勢

1・3・1 中 国

1・3・1・1 軍近代化に向けた体制構築

台湾の國家級防衛シンクタンクである国防安全研究院が 12 月に行った報告で、中国軍が国土防衛型から外向進攻型への転換を意図した組織改革を行っていると指摘した。

中国は軍の兵力を 200 万名にまで削減したことを明らかにした。 削減は主として非戦闘要員及び管理要員で行われた。

これに対し中国各地で元軍人らのデモが拡大し、公安当局が催涙ガスなどで阻止に動いたのに対し、退役軍人らはこん棒や消火器などで抵抗したが 10 月までにほぼ鎮圧された。

中国には人民解放軍のほかに実質陸軍の武装警察や準海軍の海警局があり、海軍民兵も活動を活発化させている。

中国空軍は 11 月に三段階からなる空軍近代化計画を明らかにした。 第一段階は 2020 年に完了するという。

1.3.1.2 世界の霸権を狙う国家方針

・艦船の大量建造

中国海軍の艦船大量建造が注目されている。

2014 年以降に中国で就役した潜水艦、戦闘艦、水陸両用艦、補助艦艇の総数は、独、印、西、英海軍が現在保有している艦艇の総数よりも多いという。

・太平洋の霸権獲得

中国空軍が 3 月、H-6K や Su-30 などの空軍機が宮古海峡を通過して西太平洋で演習を実施した。 4 月には空母遼寧など 7 隻が宮古海峡を通過し太平洋上で遼寧から戦闘機が離着艦した。

中国がグアム近くに超強力な SONAR を設置して米海軍潜水艦の動向を監視していると報じられた。

8 月に米国防総省が 16 日に公表した中国の軍事動向に関する年次報告書では、中国空軍が H-6K を過去 3 年間で第一列島線を越え、西太平洋にまで飛行させていると分析し、米国や日本などへの攻撃を想定した訓練の一環として、爆撃機の飛行範囲を拡大している可能性が高いと指摘している。

・海外拠点の拡充

1 月に中国海軍がパキスタンの Gwadar に第 2 の海外基地の建設を検討していると報じられた。 また中国がジブチに開設した軍事基地で 4 月以降に埠頭の建設を急いでおり、5 月の画像では沖合に向け 300m 以上が伸びていることが判明した。

中国は 2015 年にイスラエルと、2021 年からハイファ港を 25 年間租借する契約を行っているが、これに対し米国が、ハイファ港における米国海軍の長期行動を変更する可能性があるとイスラエルに通告したため、イスラエルがこの取り決めについて再検討しているという。

更に、中国がサモアで港湾の拡張など再開発の資金融資に向けて交渉していると 11 月に報じたことから、海洋進出を強める中国が太平洋の戦略上の拠点として軍事利用する可能性があるとの懸念が浮上している。

・海軍の活動活発化、活動範囲の拡充

ソマリア沖での海賊対策に当たっていた中国海軍第 27 次護衛艦隊が、1 月にモロッコへの友好訪問としてカサブランカ港に入港した。

中国海軍が輸送／揚陸能力の拡大に力を入れていて、中国 SinoTrans 社の RORO 船 (20,000t) が、Type 99A MBT を含む完全編成の陸軍大隊戦闘団 2 個を海上輸送できることを実証した。

米国防総省が 8 月に公表した中国の軍事動向に関する年次報告書によると、中国海軍は敵前上陸などを担う 陸戦隊（海兵隊）を現在の 2 個旅団 10,000 名規模を 2020 年までに 7 個旅団 30,000 名規模超まで拡大させる計画である。

陸戦隊には新たに「遠征作戦」などの任務も付与されるとしており、台湾の軍事的統一や尖閣諸島の占拠などを視野に入れている可能性がある。

中国海軍は情報収集艦の急速増強も行っており、2 月には Type 815/815A 情報収集艦の 9 番艦 が上海の造船所で進水した。

・空軍の役割拡大

最近の中国の報道では、「H-6K の南シナ海進出はマラッカ海峡制圧を見据えたもの」や「J-20 は防衛用ではなく侵攻用」など空軍による積極攻勢論が多くなっている。

更に中国空軍は、現在主として国防を任務とする空軍を三段階で戦略部隊に発展させるとして、2020 年までの第一期に宇宙航空軍へ発展させ、第三期に入る 21 世紀中頃まで完全な世界規模の空軍にするのが目標という。

・高利貸し外交による海外利権の獲得

中国の高利貸し外交による海外利権の獲得が世界的に問題になっている。

中国商務省によると、金融を含む中国の 2017 年度対外投資は 2016 年比で 19% 減と統計開始以来初めて減少したが、一帯一路沿線 64 カ国向けの直接投資が、32% 増と過去最高になった。 このうち米シンクタンクが過剰な借り入れを指摘したパキスタンやラオスなど 8 カ国向けは前年比 43% 増に急増しており、小国に貸

し込んで借金漬けにする債務のワナとの批判が強まっている。

この他にも、トンガやバヌアツなどの南太平洋諸国、トルクメニスタンやタジキスタン及びキルギスなどの中央アジア諸国、更にエルサルバドルなど中南米諸国に加えて旧ソ連の親欧諸国も中国の高利高額融資の対象になっている。

このような中国のやり方には国内からも批判が出ており、高利貸し外交破綻に兆しが見えてきており、スリランカ、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、モルディブなどの各国からは、既に計画の見直し要求が出ている。

・周辺国の取り込み

こうしたなか中国は、9月中旬に開始されたロシア軍が行った過去30年間で最大規模の演習 *Vostok 2018* にモンゴル軍と一緒に参加し、蒙中国境近くの演習場で行われる最も熾烈な場面では、中国軍がロシア軍の一翼となった作戦を展開するなど、対露友好政策を取ると共に、10月に ASEAN 諸国との合同軍事演習を行うなど周辺国の取り込み工作も行っている。

1・3・1・3 台湾制圧に向けた準備

中国は台湾周辺の飛行の拡大や台湾周辺海域での艦船による示威行動などを通じて台湾への圧力を継続的にかけている。

5月には台湾に面した海岸に近い寧徳航空基地に建設された重掩体の数が倍増されことが確認され、5月には湖南省の永州零陵空港にK軍用機が確認され、この空港が軍用飛行場に拡張されている模様であるなど、航空基地の強化が明らかになっている。

しかしながら台湾に向けたBMやCMの増強については2018年に殆ど報じられていない。

1・3・1・4 日米に対する挑発

航空機や艦船などの日本海などへの進出や、北海艦隊に新造フリゲート艦を配属したり、東海艦隊に大型揚陸艦を配属するなどで対日圧力を強めている。

特に11月に発生した鹿児島西方沖の日本のEEZ内で違法操業中国漁船1隻に対する水産庁職員の立ち入り検査で、職員十数人を乗せたまま逃走し数十隻の中国漁船団が接近してきた事件では、中国外務省は日本のEEZで漁をしていた事実を真っ向から否定したうえで、水産庁の職員が乗船して検査したことに反発するなど、法を無視してまでの対日強硬姿勢を崩していない。

一方米国に対しても ALCM を装備したH-6とSu-35が5月に台湾を一周する飛行をないグアム攻撃能力の誇示したほか、ジブチの中国軍基地沖合では洋上から米軍機に向け強力なレーザ光を照射するなどの挑発活動を繰り返している。

特に中国艦が西太平洋で英国や米国の艦船に対して強硬に態度を見せていることから、米軍は中国が戦闘艦の交戦規定を変更したのか否かを見極めようとしている。

1・3・1・5 経済不振下の国防費増大

中国は2018年のGDP伸び率の目標を6.5%前後に設定したが、国防費にはGDPの伸びを上回る8.1%増を計上した。2017年は7%増を計上している。

1・3・1・6 戦力の増強

・宇宙戦／ミサイル防衛

米国国家情報長官が2月に、中国がASATの開発を推進していることに懸念を示した。長官によると中国は地上発射宇宙兵器を装備する部隊の編成完結に向けた訓練中であるという。

中国国防省が2月、飛来するBMを弾道中期で迎撃する試験に成功したと発表した。迎撃に使われたのは2007年にASAT試験を行ったSC-19と見てられている。

中国はこの種迎撃システムの迎撃試験を2010年1月、2013年1月、2014年7月に実施し成功しており、今回が4回目の成功になる。

TASS通信が1月、ロシアが2014年の契約に基づくS-400の中国への納入を開始したと報じた。第一次分は既に出荷したと言う。

・長距離ミサイル

中国が5月にDF-41 ICBMの10回目の発射試験を行ったと報じられた。射程15,000kmのDF-41は10個のMIRV弾頭を搭載するとされ、2018年上半期に部隊配備されるという。

中国が射程9,000～14,000km前後と推定されJL-3 SLBMの発射試験を11月下旬に渤海で実施し成功した。JL-3は10個のMIRV弾頭を搭載するとされ、中国近海から発射しても米本土のほぼ全域を射程に収める。

中国国防省が4月、DF-26 IRBMの配備を開始したことを明らかにした。DF-26は射程が4,000kmと推定されグアムを含む米軍基地を射程圏内におさめる。

・艦 船

中国軍は空母運用能力の向上を急いでおり、Type 001 遼寧が 3 月下旬から 1 カ月にわたり南シナ海や西太平洋などを航行している。

中国初の国産空母である Type 001A が 5 月に洋上試験のため大連の造船所を出航した。

中国が 6 月に 3 隻目の空母 Type 002 の CG を公表した。 Type 002 は Type 001 と Type 001A が STOBAR 空母方式であるのに対しカタパルト発進／拘束着艦 (CATOBAR) 方式になっており、 Type 002 には 3 基のカタパルトが見られる。

ただ搭載される J-15 には欠陥があるため J-31 などの代替え機種が検討されている。

建造中の新型潜水艦画像がネット上で公開された。 この潜水艦はセイルが見当たらないのが大な特長である。

駆逐艦、フリゲート艦、コルベット艦などの水上艦が速いピッチで建造されている。

中国メディアが 12 月、中国型 Aegis 艦などと呼ばれる駆逐艦が 30 隻体制になり、新型フリゲート艦と合わせて 60 隻体制になると報じた。 それによると就役した Type 052D 及び Type 052E は 23 隻に達し、Type 052C の 6 隻を加えると 30 隻になる。

Type 055 10,000t 級駆逐艦 2 隻が大連の造船所で同時に進水した。 Type 055 は Type 052D を大型化した駆逐艦で 112 セルの VLS を装備している。

12 月には Type 055 駆逐艦の公試運転画像が公開された。

4 月には Type 052D 駆逐艦の飛行甲板を 4m 伸ばした改良型を建造していることが判明した。 中国海軍は従来より大型のヘリを駆逐艦に搭載しようとしている模様である。

中国海軍が 1 月、Type 054A フリゲート艦の 26 番艦を就役させた。 また Type 054A を小型化し推進装置にウォータージェット推進機 4 基を装備した高速艦が建造されている。 高速法執行艦と呼ばれているこの艦は 40kt 以上の速度性能を持つと見られる。

水陸両用戦用艦艇やその他の補助艦も速いピッチで建造されている。

中国海軍で 7 隻目となる Type 071 LPD が 12 月に進水した。

排水量が 45,000t 以上である中国海軍 Type 901 補給艦の二番艦が近く就役する。 また 中国国営メディアが 9 月、原子力空母には原子力推進の補給艦が必要であるとする論文を掲載した。

中国海軍は 2,500 名の収容が可能で 30 日間にわたって洋上に待機させることができる洋上兵舎艦 2 隻を、他の観光用クルーズ船と合わせた海上輸送能力を保有しようとしている。

中国が 2021 年を目標に大型の自動航行 UUV を開発中である。 この計画は米海軍の XLUUV 計画に対抗するものであるという。

中国 CSOC が 9 月に 20t の新型戦闘 USV を公表した。 この USV は JARI 多目的戦闘 USV と呼ばれ、速力 42kt と航続距離 500nm の性能を持つ。 武装としては小型 SAM と連動した 30mm 機関砲と船体中央に対艦／対空ミサイル用 VLS、両側に対潜軽魚雷発射管を装備している。

珠海航空展では各種新型武装 USV が公開された。

・ 航空機

3 月に、中国が J-20 の新型と第六世代戦闘機の開発を準備していると報じられた。

J-31 は飛行安定と着艦に問題がある J-15 に代わる艦載機になると見られる。 最初の J-31 は MTOW が 25t であったが、艦載型は 30t になると見られる。 この結果行動半径は 1,500km にまで伸びることになった。

中国空軍が 2 月に J-20 を部隊配備したと発表した。 香港の South China Morning Post 紙が 9 月に、中国がこれまで問題になってきた J-20 のエンジン欠陥問題を解決して量産体制に入ると見通しと報じた。

中国国営英字紙が 3 月、AVIC 社の高官が J-20 戦闘機の新型を開発していることを明らかにしたと報じた。

中国で開発中と見られている J-17 戦闘爆撃機の機体と思われる写真が流出した。 J-17 は Su-34 を元に開発しているとされるが、機首形状はステルス性に優れたひし形になっている。

中国の艦載機 J-15 の欠陥による墜落事故が相次いでいることから、性能や運用能力については疑問視されてきた。 J-15 は Su-33 を基に設計され遼寧に搭載されているが、J-15 の墜落事故が少なくとも 4 回発生したという。

12 月に中国国営 CCTV が復座型 J-15 の試験映像を流した。 この機体は J-15D と呼ばれる ECM 機と見られる。

中国のウェブサイトに 2017 年 12 月、不鮮明ながら J-10 が TVC エンジンを搭載したと見られる画像が掲載されたが、11 月に開かれる珠海航空展でスラスト偏向式の WS-10 エンジンを搭載した J-10B が公開された。

中国が開発を進めてきたステルス戦闘爆撃機 H-20 が近く初飛行する見通しである。

H-20 の航続距離について環球時報は 5 月に 12,000km 以上とみる専門家の分析を伝えていることから、ハイウェイを目標として視野に入れている可能性がある。

AVIC 社が珠海航空展に、同社のヘリコプタ部門である昌河航空機 (CAIC) が開発した戦闘偵察ヘリ Z-10ME を展示した。

2017 年 12 月に初飛行した AG600 飛行艇が、10 月に初めて離水し 14 分間の飛行の後に着水する飛行に成功した。

民間衛星が 11 月に撮影した画像に、両翼に空中給油ポッドを装着した Y-20 輸送機が写っていた。 中国軍の空中給油機は H-6U を改造した 20 機で、H-6D を改造した何機かも報じられていた。

・ UAV

Wing Loong II、Wing Loong I -D、CH-4C、WJ-700、HK-5000G 空母搭載用 UAV、CloudShadow 空母搭載用 UAV、Yaoying II などおびただしい数の HALE/MALE UAV が報告されている。

また XY-280 ステルス UAV、CH-7 UCAV、FL-71 / FL-2 UAV、Star Shadow、An Jian UCAV などのステルス UCAV と見られる UAV も多数公表されている。

更に CH-804C 固定翼ハイブリッド VTOL UAV、YJ-300 AEW UAV、CH-10 チルトロータ式 UAV、TW-356 重量物運搬用 VTOL UAV、TW-765 重量物運搬用 VTOL UAV などの特殊用途 UAV も多数公開された。

・ 各種戦術ミサイル

HQ-2 後継 HQ-22、HQ-8 大型 SAM、CM-401 戦術 ASBM、YJ-12 ラムジェット推進地対艦 ASCM、YJ-18 潜水艦発射型 ASCM、HD-1 ラムジェット推進高速超音速 ASCM、などの各種戦術ミサイルが公表された。

また JARM、改良型 WS-32、Fire Dragon 280A などの MRL や射程 400km の長距離 AAM を装備しているということも公表された。

H-6G 搭載 ECM ポッド、車載チャフ／デコイ発射機の電子戦装備や J-15D ECM 機、ミサイルに搭載する耐妨害北斗測位衛星受信アンテナなどの電子戦装備も出現した。

Marine Lizard 水陸両用戦闘車や、Giant Tiger、CASC 社製 ATV、King Leopard などの全地形走破 UGV も報じられている。

1・3・1・7 高度な技術力保持

カナダの安全保障情報組織が 3 月の報告書で、中国が将来 軍事技術の分野で米国を超越し、戦争様相を中国優勢に転換しようとしているとした。

ただ先端技術を海外から略取する傾向も続き、6 月には米検察が、対潜水艦戦に使われる可能性のある機器を入手しようと共謀したとして、人民解放軍と繋がりのある中国の大学を米国輸出法違反で起訴している。

電磁砲、レーザ砲、小型偵察衛星群、超高速飛翔体、緻密に統率された USV 群、戦闘艦用の全電気推進装置 (FEP)、太陽光動力源長期滞空型 UAV など、列国が開発にしのぎを削っている最先端技術分野でも着々と成果を上げている。

また世界最大級の遷音速風洞や世界最先端超音速風洞の建設を建設するなど、研究環境の整備にも力を入れている。

1・3・1・8 軍事産業の振興と武器輸出

米政府の検討会議が 10 に、中国の軍事産業が今後米国の安全保障上の脅威になると警告した。

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) が報告書で、中国の 2013 ~ 2017 年の武器輸出が 2012 年までの 5 年間と比べて 38% 増となったことが明らかにした。

中国 AVIC 社が 9 月、2017 年における同社の輸出額が国家全体の 24% に当たる記録を達成したと発表した。AVIC 社は現在、一带一路政策の一環として世界 28 カ国に 65 頃所の施設を有しているという。

国別に見ると、バングラディッシュへのコルベット艦、パキスタンへのフリゲート艦、UAE への Wing Loong II UAV、エジプトへの Wing Loong UAV、ヨルダンへの CH-4B 武装 UAV、クウェートへの PLZ-45 155mm/45 口径 SPH、モロッコへの Sky Dragon 50 SAM などの輸出が報じられてるが、4 月にはロシアが中国から空母を購入する可能性が十分にあると分析も出ている。

1・3・2 北朝鮮

金正恩委員長が新年の声明で、北朝鮮は既に米国に対して核兵器を使用できる能力を有しており、2018 年に核兵器と BM の量産に入ると述べた。

米 NBC が 9 月に、米国的情報機関は北朝鮮が 2018 年に 5 ~ 8 個の新たな核兵器を生産した可能性があると見ていると報じた。米 NBC が 12 月、シンクタンク分析を引用し、北朝鮮が 2020 年には 100 発の核弾頭を保有することになるだろうと報じた。

SLBM 搭載新型潜水艦の建造について 38 North は、2017 年初めて SLBM 搭載潜水艦を建造する時と類似した部品と装備の移動が捉えられたとして建造が進められているか、新しい潜水艦の建造のために準備中とみられるとしている。

北朝鮮が 2 月に行った閱兵式に、9 軸 TEL に搭載された火星-15 と共に、ロシアの 9K720 Iskander-M と酷似した SRBM が登場したが、問題の SRBM は外観形状が玄武-2 と類似していることから、韓国内外の専門家の間で北朝鮮による設計図がハッキングされた可能性が指摘されている。

米サイバーセキュリティ企業が、北朝鮮のハッカ集団 APT38 が 2014 年以降サイバ攻撃によって世界の金融機関から \$100M 以上を不正に取得していたとの分析を発表した。APT38 による活動の増加は北朝鮮に対する経済制裁の強化が関係していると見ている。

北朝鮮はこの他にも報道機関などを狙ったサイバ攻撃によるインフラ等の攪乱も行っている模様である。

RFA が 1 月、「中国は 1000 年の宿敵！北朝鮮政府が民衆の反中感情を扇動」と題する記事を掲載するなど、民衆の反中感情をあおる宣伝活動を行っていた。

1・3・3 韓国

1・3・3・1 国内情勢

韓国陸軍が、2017年12月に予告していた UAV/UGV 部隊 Dronebot Warrior を2018年10月に発足させ、2019年に編成を完結することを公式に明らかにした。部隊は大隊規模になると見られる。

韓国政府が1月、現在603,000名の兵力を2022年までに500,000名に減らし、陸軍と海兵隊の兵役期間を現行の21ヵ月から18ヵ月に短縮することにした。

韓国 DAPA が2月、PAC-3 MSE 弾をFMSで購入することを承認した。契約は2018年の上半期に行われ、納入は2020年以降になる。

韓国は2015年にドイツから中古のPAC-3弾とPAC-2の地上装置をPAC-3用に改造するキットを購入している。

韓国が新開発のSSMを装備する旅団を10月に創設する。この旅団はDMZ近くに配備された北朝鮮の長距離砲を開戦初期に破壊することを任務とし、この計画は4月に文大統領に提出されるDefense Reform 2.0計画に盛り込まれる。

4月27日に開かれた南北首脳会談で、文大統領と金委員長が「韓半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」を発表した。

宣言文によると、南と北は地上と海上、空中をはじめとするあらゆる空間での軍事的緊張と衝突の根源になる相手に対する一切敵対行為を全面中止する。

板門店宣言によると、南と北は不可侵合意を再確認し厳格に遵守し、このため段階的に軍縮を実現して2018年に終戦を宣言して停戦協定を平和協定に転換することにした。

4月27日の板門店宣言に伴い北朝鮮指揮部を除去するため韓国が特殊任務旅団（斬首部隊）を平壌など北朝鮮後方に侵入させる特殊作戦用ヘリを装備する計画が事実上中止になった。

韓国国防部が、軍情報部隊の国軍機務司令部を解体して新たに創設する「軍事安保支援司令部」の発足式を9月に安保支援司令部の庁舎で開く。

これにより4,200名であった機務司令部の人員は2,900名に減る。

韓国軍統合参謀本部が10月、SM-3を購入する決定を行ったことを明らかにした。

韓国海軍が10月に、新たに建造する駆逐艦でBMD能力の向上を図るためAegis Weapon System Baseline K2を発注した。Baseline K2はBaseline 9.C2の韓国型である。

また韓国は10月に、Iron DomeをモデルにしたArtillery Killerと呼ばれる射程120km以上の防空システムを独自開発することも明らかにした。

1・3・3・2 国防予算

韓国の2018年度国防費はGDPの2.6%にあたる。

韓国国防省が8月、2019年度国防予算に前年度比8.2%増を要求すると発表した。

1・3・3・3 装備品の開発、装備

韓国が独自開発する次期戦闘機KF-Xの事前設計審査(PDR)は6月に行われ、2019年9月に最終設計審査(CDR)が計画されている。

試作初号機は2021年6月にロールアウトし、その1年後の2022年6月に初飛行する計画である。

ところがKFX/IFXの共同開発であるインドネシアが財政上の理由から共同開発から撤退しそうな情勢にある。もし撤退しなくとも、役割は縮小されることになる。

タイが韓国に12機発注T-50THの一次生産分4機の内の最初の2機がバンコクに向けソウルを出発した。

K二次生産分の8機を含め12機であるがタイ空軍は16機のT-50THを要求しており、最終的には18機になると見られる。

T-50シリーズはこのほか既に12機のFA-50がフィリピンへ納入され、16機のT-50もインドネシアに納入されている。更にイラクからは24機発注されたFA-50のうち6機が引き渡し中である。

韓国の3,000t級次期潜水艦KSS-III Batch 1の一番艦が8月に進水した。

2020～23年に就役するBatch 1の3隻にはBMの垂直発射管6門が設置され、射程50kmの玄武-2Bが搭載され、2025年以降に就役するBatch 2の3隻に垂直発射管10門が設置される。

更に韓国海軍はフランスのBarracuda級5,300t原潜をモデルにした5,000t級原潜の建造を検討している。

韓国が排水量30,000～40,000tの大型揚陸艦(LPH)の建造を進め、この艦にF-35Bの搭載も検討している。40,000tの揚陸艦となると中型空母になる。

DSME社が11月、FFX-IIフリゲート艦2隻を追加受注したと発表した。FFX-IIの一番艦は2月1日に引き渡されている。

韓国海軍の18番目にして最終となる排水量579tの高速艇(PKG-A)が1月に就役した。PKG-AはSSM-700K対艦ミサイルのほか76mm砲、40mm砲各1門を装備している。

韓国はこの他に排水量5,200tの潜水艦救難艦の開発と、排水量14,500tの大型輸送艦(LPH)の建造を開始している。また4隻の建造を計画している戦車揚陸艦(LST-2)の三番艦が4月に韓国海軍へ引き渡された。

韓国DAPAが12月、艦載SAM海弓を独自開発したと発表した。

韓国は KUS-FS MALE UAV、輸送用 UAV、Striker Drone 4 ロータ UAV などの計画を進めている。

この他に歩兵用システム装具 Warrior Platform、K2 Black Panther MBT、K806 16t 6 × 6 / K808 20t 8 × 8 装輪装甲車、CBRN Recon Vehicle II など陸戦兵器の計画も進めている。

1・3・3・4 海外装備の導入

韓国が購入した F-35A 一号機の引き渡し式が 3 月に行われた。F-35A 40 機は 2019 年上半期から順次韓国に導入され、2021 年までに配備される。

韓国空軍が初めて導入した空中給油機 A330MRTT の 1 号機が 11 月に到着した。同機は 2019 年にも 3 機が追加される。

韓国が P-3 Orion の後継を P-8A に決めた。6 機を購入する。韓国は 2018 年末までに古い P-3 を改修して P-3CK とする契約を行っていた。

韓国が 10 月、Global Hawk 4 機の導入を 2019 年までに完了する計画であることを明らかにした。

Global Hawk の導入完了後、空軍は 2020 年までに複数機の MALE UAV を追加で導入する計画だという。

韓国が 2 月に射程 500km 以上の TAURUS ALCM 90 発を追加発注した。T 韓国軍は 2013 年に 170 発の購入契約を結び配備している。

また FA-50 から発射できる小型の Taurus 350K-2 も保有している。Taurus 350K-2 の射程は 300km と短くなっている。

韓国 DDAPA が 11 月 27 日、イスラエルから Green Pine BMEW レーダ 2 基を追加購入することを決めた。

韓国軍は既に 2 基の Green Pine を装備しているが、今回導入される機種は探知距離が 800km 以上で、600km 以上だったこれまでの機種よりも性能が上がっている。

1・3・3・5 武器輸出

韓国は武器輸出の推進に力を入れており、11 月には DAPA に武器輸出の推進を担当する部局 DExPro を立ち上げた。

航空機では T-50/TA-50/FA-50 がフィリピン、タイ、インドネシア、イラクへの輸出のほか、アルジェリア、ボツワナ、ペルーとも商談が進められている。

艦船ではインドネシアから 3 隻受注した潜水艦の 2 隻目を 4 月に引き渡し、2016 年にフィリピン海軍から受注したフリゲート艦の二番艦の建造を 9 月に開始した。一番艦は 5 月に起工しており、2 隻は 2021 年までに比海軍に引き渡される。

陸上装備では K9 SPH の輸出が好調で、6 月にエストニアが 12 門を購入すること決めた。K9 SPH は既にフィンランド、ノルウェー、ポーランド、インド、トルコも採用を決めており、オーストラリア、エジプト、マレーシア、スペイン、UAE の各国も試験を行っている。

この他に Black Fox を元にした Tigon AFV を、主として東南アジアや中東を輸出先とした売り込みを図っている。

1・3・3・6 戰時作戦統制権返還

10 月に行われた米韓安全保障協議会で、戦時作戦統制権返還で最大の課題の一つだった未来連合司令部創設に合意した。

韓国軍と在韓米軍を指揮する米韓連合司令部に代わり未来連合司令官を韓国軍が担うもので、現在の連合司令部は米軍大将が司令官として韓国軍を指揮しているが、創設案では韓国軍が司令官を、米軍大将が副司令官を担う指揮体系が明示された。

1・3・3・7 対日姿勢

日韓では米国を仲立ちにした共同演習のみが実施されている。

12 月に海上自衛隊の P-1 が能登半島沖で警戒監視活動中、韓国海軍の駆逐艦から射撃照準用射撃管制 (FCS) レーダで照射され事件が発生した。

日本側は不測の事態を招きかねない極めて危険な行為と韓国側に強く抗議したが、韓国側は説明を二転三転させながら韓国側の非を認めていない。

1・3・4 台湾

1・3・4・1 基本政策

台湾国防部が 8 月に公表した 2018 年の中共軍事力報告書の中で、中国は 2020 年までに全面的な侵攻作戦能力の完備を目指しているとの見方を示した。

ただ中国は上陸用舟艇や後方補給能力が不足しているため、現段階では軍事的脅威や封鎖作戦、制圧射撃などの可能性が大きいとしている。

台湾軍が長年にわたり続けてきた徴兵制度を 12 月に正式に終了した。

1・3・4・2 軍事力増強

台湾が 8 月、2019 年度の国防予算を 2018 年度から 5.6% 増額して対 GDP 比を 2.16% にする方針を明らかにした。

米外交専門誌が9月に台湾は米国からの直接的な支援がなくても、侵攻する中国軍を制圧できるとの見解を示した。

迎え撃つ台湾の方が戦いを有利に進められるとし、中国と同規模の軍事力がなくても侵攻は阻止できるとみている。

1・3・4・3 装備品の開発、装備

台湾が127機保有するF-CK-1A/-1B国産戦闘機をF-CK-1C/-1Dに改良する計画が2017年12月に完了した。

台湾のAIDC社が6月、4機試作する予定のXAT-5 Blue Magpie高等練習機一号機の組み立てを開始したと発表した。一号機は2020年6月に初飛行する。

F-CK-1 IDFを元にしたXAT-5は2026年までに66機生産される。10月に台湾が142機のF-16A/Bを最新型のF-16Vに改良する1号機が、台湾空軍に納入された。別の3機もテスト飛行中で2018年内には納入される。

F-16A/Bは今後20～24機／年のペースでF-16Vに改造される。

台湾が自力建造する潜水艦の一番艦が2025年に完成するとみられている。

建造に備えた建造施設の建設が進行中で、総合工場は2017年末までに竣工する見通しである。

台湾海軍が米海軍から購入したOliver Hazard Perry級フリゲート艦2隻が11月に就役した。

沱江型ステルスコルベットは2019年から本格的な量産が入り、2025年には第1段階の3隻が完成する見通しで、2019年か2020年に始動する第2段階では8隻の建造が予定されている。

台湾国営のNCSIST社が9月、輸出を視野に進めている軽フリゲート艦構想を公開した。

台湾がミサイル戦力の強化を行っている。射程1,500kmのHF-II E LACMには2017年に対艦攻撃能力が付加された。Wan Chien ALCMの年産数を100発に引き上げている。

台湾が国内開発した雲豹8×8 IFVが間もなく量産に入る。雲豹には自走迫撃砲型も公開されている。

1・3・4・4 米台関係

台湾重視の姿勢を強く打ち出すトランプ政権は、3月に米国と台湾の閣僚や政府高官の相互訪問の活発化を目的とした台湾旅行法を成立させている。

米政府が9月、台湾への海兵隊派遣を見送る方針を固めた。国務省は大使館に相当する米国在台協会台北事務所の警備要員として海兵隊を派遣するよう国防総省に要請していたが、国防総省が要員不足を理由にこの要請を拒否した。

米政府が4月、蔡政権が進める潜水艦の国内建造計画について米企業に対し台湾側との商談を許可した。

米議会上院が可決したFY19国防権限法案では、台湾軍の演習への米軍の参加を米国防長官に要請する内容などが盛り込まれた。

米政府が6月、台湾への武器売却の方法を従来の一括供与から、ケースバイケースの方式に改めるつもりであることが明らかになった。

米国防次官補が10月、台湾への武器売却についてもっと常態化した、しかもFMS的な関係の構築を目指すとの考えを示した。

米海軍の海洋調査艦が10月に高雄港に寄港した。米海軍艦の高雄への寄港は2018年4回目で、物資の補給や船員の交代が目的だという。

7月に駆逐艦2隻、10月に駆逐艦と巡洋艦、11月に駆逐艦と補給艦の米艦船が台湾海峡を通過した。

1・3・5 東南アジア

1・3・5・1 フィリピン

米海軍駆逐艦が1月にスカボロー礁の12nm内を航行したことに中国政府が強烈な不満を表明したことについて、フィリピン大統領報道官スカボロー礁をめぐる米国と中国との争いに関与するつもりはないとの立場を表明した。

米空母Ronald Reaganと巡洋艦2隻が南シナ海を経て6月にマニラに入港した。米空母が南シナ海に入るのは2018年になって3回目である。

また7月に米国がテロと戦うフィリピンの警察を支援し訓練、装備品購入、その他法の支配の確立支援に使用されるするための資金供与を行うことを明らかにした。

更にフィリピン海軍が11月、8月に南シナ海で座礁し破損したフリゲート艦の修理について、スクリューや水中装備は米国に送り修理するほか、新たに25mm砲を搭載することを明らかにした。

ドゥテルテ大統領は2016年に米比共同演習を中止し米軍部隊を撤退させると主張していたが、5月に米比軍が行う最大規模の年次演習Balikatanが開始され、9月にはフィリピン軍が米比両軍が合同訓練の回数を2019年は2019年の261回から287回に拡大することで合意したと発表した。

このような動きから米比関係が好転したかに見える。

8月にはドゥテルテ大統領が、中国が南シナ海での行いを考え直すよう望むとし、紛争海域にある中国の人工島付近を通過する外国の航空機や船舶を追い払う権利は中国にはないと述べた。

一方で11月2に中国の習国家主席がフィリピンを訪問した際には、南シナ海でエネルギーの共同開発を行うことで合意している。

ドゥテルテ大統領は 2 月に同国 EEZ 内にある Benham 隆起と呼ばれる浅瀬について、同海域での主権を宣言し同海域をフィリピン隆起と改称した。

オーストラリアの Austal 社がフィリピン海軍から Cape 級を元にした哨戒艦 6 隻を受注した。 同社はセブ島にある子会社で建造する。

Cape 級哨戒艇は全長 58m だが、比海軍が建造するのはこれを 80m に大型化しヘリ甲板を装備した外洋哨戒艦 (OPV) である。

ドゥテルテ大統領が 6 月、2018 ~ 2022 年の第 2 次軍近代化計画 を承認した。 計画には多用途戦闘機や潜水艦の導入が盛り込まれている。

潜水艦の導入は当初、2023 ~ 2027 の第 3 次計画に盛り込まれていた。 フィリピンが導入するのは Kilo 級と見られ、装備数についてかつて海軍当局者は 2 隻以上と述べていた。

7 月にフィリピン政府が現有及び将来装備するフリゲート艦の基地としてセブ島にある海軍基地を改修すると報じられた。 今後韓国から購入する 2,600t 級フリゲート艦 2 隻の基地としても使用されるという。

10 月には、フィリピン国防省が新戦闘機購入の検討を終えたと報じた。 Saab 社製 Gripen が最有力だという。

1.3.5.2 ベトナム

米沿岸警備隊が 2017 年 5 月にベトナム沿岸警備隊に引き渡した Hamilton 級警備艦が 2017 年 11 月にホノルルを出港し、途中マニラに寄港したのち 2017 年 12 月にベトナムに入港した。

基準排水量 2,716t、満載時 3,050t の Hamilton 級警備艦は、76mm 砲 1 門、M242 Bushmaster 砲 2 門、20mm CIWS 1 門を装備しヘリ甲板を持ち、ベトナム戦争時では艦砲射撃を行い参戦していた。

米海軍の空母 *Carl Vinson* が 3 月にダナン港に寄港した。 米空母としてはベトナム戦争が終結した 1975 年以来初めてで、ベトナムが米国との戦略的連携を強化していることが鮮明となった。

1.3.5.3 インドネシア

マティス米国防長官が 1 月にジャカルタを訪問し、インドネシア国防相と防衛協力の拡大と米国製装備の売却で合意した。

売却の対象になっているのは F-16 48 機の追加購入で、インドネシアは 2017 年 12 月に、米空軍が使用していた F-16C/D Block 25 を Block 52 に改修した中古機 24 機を \$670M の FMS で購入している。

インドネシア国防省が 2 月、ロシアから Su-35 を購入する契約に署名した。 購入機数は 11 機で、最初の 2 機は 2018 年 10 月までに納入されるという。

インドネシア空軍が老朽化した 3 機の Boeing 737-2x9 哨戒機に替えて AEW&C 機 4 機を装備する検討に入った。

インドネシアの PTDT 社が 11 月、Anka MALE UAV のサポートでトルコの TAI 社と提携すると発表した。

大宇造船海洋は 2011 年 12 月にインドネシアから潜水艦 3 隻を受注し、2017 年 8 月に 1 隻を引き渡したのに続き、4 月に 2 隻目を引き渡した。

インドネシアの DRU 社が 6 月日、全長 117m の LST を進水させた。 この LST は 40mm 砲 2 門のほか 12.7mm 機銃を随所に配置できる。

インドネシア国営の PT Len 社が、国内開発したソリッドステート対空監視レーダを公表した

1.3.5.4 マレーシア

5 月に実施されたマレーシア下院選で、野党連合「希望連盟」を率いた 92 歳のマハティール元首相が議席の過半数の獲得を決め新首相に就任した。 マハティール元首相が返り咲いたことにより中国への過度な依存からの脱却を図ることになりそうである。

マハティール首相は早速、5 に表明した高速鉄道計画の廃止と合わせて、同国最大規模の鉄道建設計画である東海岸鉄道計画についても、中国と契約条件の再交渉を行っており、中国の一帯一路の 野望が逆回転を始めた。

また 8 月にはシンガポールとマレーシアの両政府が両国間を結ぶ高速鉄道計画を延期することで合意した。

安倍首相が 6 月、5 月の総選挙で返り咲いたマハティール首相と首相官邸で会談した。 今回の来日がマハティール首相にとって就任後初の外国訪問である。

両首相は、安倍首相が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」の実現へ連携を確認した。

マレーシアの Deftech 社が Aludra Camar 偵察／マッピング用 UAV を公開した。 既に 2017 年 7 月に初飛行しており、2019 年までには完成するという。

またマレーシア陸軍が 11 セットを斥候兵に装備しての部隊実験を行っているシステム装具 FSS を発表した。 次の段階では大隊の 3 個中隊に配備しての試験が計画されている。

マレーシア海軍が 7 隻保有する LCS 装備用として Kongsberg 社製の NSM を発注した。

1.3.5.5 シンガポール

シンガポールは中国と 4 月に一帯一路に関して協力を拡大する覚書を結び、中国と関係強化をはかる姿勢を鮮明にしている。 シンガポール海軍とインドネシア海軍が 4 月に、テロ対策共同演習をインドネシア

スラバヤ港を中心にして実施した。

この演習は両国艦で年次演習として実施するもので、今回が1回目である。

シンガポール政府が2月、2018年の国防費が前年度比3.9%増にのぼることを明らかにした。

東南アジアで最も多額の国防費を支出しているシンガポールは低い出生率が国防上の問題点になってきてことから、軍は装備品の省人化に努めている。

シンガポールが8隻計画している沿岸警備艦LMVの7番艦Dauntlessが8月に進水した。同艦は2019年末までにシンガポール海軍に引き渡され、2020年までには8隻態勢が整う。

排水量1,200tのLMVは、OTO Melara社製76/62 Super Rapid砲のほか、25mm砲1門、遠隔操作12.7mm機銃2丁を装備し、VL Mica SAM用の12セルVLSも装備している。

このほかシンガポールは、Cyber戦力の拡充、Jaeger UGVやAirfish 8 WIG機などの先端技術兵器の開発を進めると共に、HIMARS、Aster 30 SAMP/T、SPYDER SAMなどの導入も行っている。

1・3・5・6 タイ

タイ政府が海軍の豆潜水艦計画を承認した。計画では150～300tで、航続距離300nm、乗組員10名の豆潜水艦を7年懸けて試作する。

タイ空軍が2015年に12機発注したT-50THの最初の4機が4月に就役した。

1・3・5・7 ミャンマー

中国国防省が5月、ミャンマー軍と武装勢力との交戦でミャンマーと中国の国境にある瑞麗市で中国人3名が死亡したことについて、国境防衛に必要な措置を取ると警告した。

ミャンマーの計画財務相が7月、中国がミャンマーのチャオビュー経済特区で進める港湾開発事業の規模縮小を求める考えを明らかにした。この事業は一带一路の中核事業の一つで、投資の原資を中国からの多額の借金で賄うことによる懸念を示した。

計画では大型貨物船が入れるミャンマー最大規模の港湾施設を建設し、周辺に工業団地や住宅地を設けるとしている。

1・3・6 大洋州諸国

1・3・6・1 オーストラリア

豪州の対中姿勢は必ずしも一貫してきたとはいえず、2015年9月に安倍首相と蜜月関係にあったアボット首相が退任してから、中国ビジネスで成功を収めたターンブル首相が就任した直後、豪州は軍事的要衝である北部ダーウィン港を中国企業に99年間貸与する契約を許した。

そのターンブル首相が2017年後半から対中強硬路線にかじを切り、安保協力の進展に再び期待感が高まつたが、2018年8月に豪州内の政変によりモリソン政権が誕生した。

豪海軍が主催して9月に豪北部のダーウィン沖で隔行われた大規模多国間演習Kakaduに中国軍が初めて参加したが、中国は実弾訓練には参加しないなどの参加は限定的である。

Kakaduは隔年で行われる大規模演習で、2016年の演習には日米加印韓比など19カ国から水上艦や潜水艦19隻、3,000名が参加した。

中国が巨額の資金援助を通して太平洋の島嶼国で影響力を強める中、オーストラリアのモリソン首相が11月に島嶼国との関係強化に力を入れていく方針を発表した。

具体的には島嶼国が必要としているインフラ開発を支援するための基金を設け、通信やエネルギー、運輸など重要度の高いインフラの整備を支援していくという。

オーストラリアのAustal社が5月にPacific Patrol Boatの一番艇を進水させた。全長39.5mで、30mm艦載砲と12.7mm機銃を搭載できるPacific Patrol Boatは21隻の建造が計画されており、太平洋諸島12カ国に供与されてこれら諸国の哨戒艇22隻と換装される。一番艇は2018年10月にパプアニューギニアに引き渡される。

オーストラリアのターンブル首相が6月にバヌアツのサルワイ首相と二国間の安全保障条約の締結に向け交渉を開始することで合意した。

オーストラリアのモリソン首相が11月にパプアニューギニアのオニール首相と協力関係を強化していくことで合意した。

オーストラリアは、パプアニューギニア北部のマヌス島にある海軍基地の改修にあたって資金を援助するなど、両国の軍事的な連携を強化するという。

豪海軍防空駆逐艦(AWD)一番艦がハワイ沖で米海軍駆逐艦と初めてのCECの試験を実施した。AWDの二番艦Brisbaneは7月に豪国防省に引き渡された。AWDの三番艦で最終艦が5月に進水した。

オーストラリアが6月、Anzac級の後継として2020年代末に配備する次期フリゲート艦に英海軍Type 26フリゲート艦のオーストラリア型であるGCS-Aを選定した。

豪海軍が1月、13隻保有しているArmidale級に代わり12隻計画している沿岸警備艦OPV建造にドイツのLürssen社を選定した。Lürssen社はオーストラリアのCivmec社と合弁会社AMSEG社を設立して建造にあたる。

オーストラリア政府が4月、向こう10年間を見据えた国内防衛産業の振興策であるDefence Industrial Capability Planを発表した。

1・3・6・2 ニュージーランド

ニュージーランド政府が7月に公表した防衛に関する報告書で、南太平洋地域における中国の影響力拡大が地域の安定を脅かす可能性があると警告した。

NZと中国の二国間関係の緊張が高まる可能性がある。

韓国 HHI 社が2016年にニュージーランドから受注した洋上給油艦の船台組み立てが8月に蔚山で始まった。この洋上給油艦は排水量24,000tで、ニュージーランドは南島東岸のAntarcticaからペルシャ湾まで燃料を輸送する計画である。

1・3・6・3 南太平洋諸国

習国家主席が訪中のトonga国王ツボウ6世と3月に会談し、両国は貿易や投資のほか海洋資源の保護など幅広い分野での協力を強化して関係をさらに発展させることで一致した。

トongaに対してはオーストラリア、ニュージーランド、日本などが無償資金協力などを通じて経済発展を支援してきたが、このところ中国が支援を強化し、急速に関与を強めており、中国が南太平洋地域で影響力を一層拡大する狙いがあるものとみられる。

9月にナウルで開かれている太平洋諸島フォーラム首脳会議で、ナウル政府が参加する中国代表団に外交旅券による入国を拒否していた。台湾と外交関係を持つナウルは、外交関係がないことを理由に中国代表団に対して一般旅券で入国するよう通告したが、最終的にナウル側が妥協した。

フランス政府ではマクロン政権がオランダ前政権の中国寄り外交を修正し、南シナ海で航行の自由を確保するため2017年だけで少なくとも5隻の艦船を派遣して、中国による海洋覇権の拡大を牽制する姿勢を鮮明にしている。

フランスはインド太平洋にニューカレドニア、仏領ポリネシアなど海外領土を保有して8,000名の部隊を展開しており、中国の強引な権益拡大に対して既成事実化の押しつけは断じて認めない方針を示している。

南太平洋のフランス特別自治体ニューカレドニアで11月に独立の是非を問う住民投票が実施され、即日開票の結果、独立反対が56.4%を占め否決された。

ニューカレドニアは防衛を除く治安や医療、経済など幅広い自治権を保持しているが、貧富の差に不満を抱える先住民カナクの間で独立志向が強い一方、財界を中心とした独立反対派は、豊富なニッケル資源を狙う中国の進出を警戒している。

1・3・7 ロシア

1・3・7・1 軍事拡大政策

プーチン露大統領が2017年12月に、シリアのTartus港の使用に関する条約に正式に署名した。それによるとロシアは原子力艦船を含む最大11隻の艦船を隨時停泊することができる。条約の期限は49年になっているが自動的に25年間延長されるとも示されている。

米海軍の駆逐艦がキプロスを4月に出航しシリア領海近くに向かっていたところロシア軍戦闘機の妨害を受けたという。駆逐艦は妨害機の影響を受けず航行を続けた。

露海軍巡洋艦が給油艦とタグボートを従えて11月に、2年ぶりに北アフリカのスペイン領Ceuta港に寄港した。ロシア空軍のTu-1602機がベネズエラに着陸した。同機にはAn-124輸送機とIl-62旅客機も同行したという。Tu-160がいつまでベネズエラに留まるのか、どのような武器を搭載しているのかは明らかにしていないが、ロシアは中南米への影響力を拡大しようとしている。

ロシアが1月、Topol-M及びYars ICBMをTELに搭載した機動演習を開始した。この演習はモスクワ北東のIvanovoから東シベリアのIrkutskにわたる広域で実施される。

ロシアの航空宇宙軍と海軍が9月に初めて地中海で演習を実施し、シリアに駐留する爆撃機や戦闘機など34機のほか、潜水艦2隻を含む26隻の艦船が参加した。

この演習のためロシアは8月中旬に巡洋艦と駆逐艦を北方艦隊から、ミサイルコルベット艦を黒海艦隊から地中海に入れ存在感を高めた。

9月に独立国家共同体(CIS)加盟7カ国の空軍による合同演習が始まった。演習には加盟各国の航空機最大100機、40以上のSAM部隊などが参加した。

ロシア軍のロケット砲兵部隊(MT&A)司令官が11月、MT&Aが新装備を受領していると述べた。ロシア陸軍では火力部隊を中心に近代化が進められている。

1・3・7・2 財政難下での軍備増強

国の財政難から2017年におけるロシアの国防費は前年比27%減で、対GDP比は3.1%であった。更に2018年の国防支出は、当初5.1%減になるはずであったが最終的には8%増になった。

ロシアは2010年に大規模な軍近代化計画を開始したが、財政上の問題から大幅な見直しを行っている。

52機調達する計画であったSu-57PakFaは12機に削減され、2020年までに2,300両調達するとしていたArmata T-14ハイテク戦車は、ソ連時代の1970年代中頃から1990年代初期に生産された3,000両を修理して使用することにしている。

8月にモスクワ近郊で開かれたArmy 2018展の出展品の中に第五世代通常兵器はなく、Echo Moskvy通信機だけが唯一脚光を浴びていた。

このような厳しい財政状況のなかでも軍備の増強は続けられている。

ロシアが3月に新型ASATの発射実験に成功した。米国防当局によるとPL19 Noodleと呼ばれるASATはTELから打ち上げられたが、標的の破壊は行われなかつたとみられる。

ASATの発射実験は今回を含め6回行われ、うち4回は成功したとされる。

プーチン露大統領が3月に、Dagger (Kinzhal) 超高速ALCM、Avantguard HGV、Sarmat ICBM、原子力推進エンジン、核推進のUUV、A-235 (PRS-1M) ABM、S-500 SAM、高出力レーザ兵器など各種新型戦略兵器を開発していることを公表した。

露政府系メディアが6月、Su-57 12機の引き渡し契約が結ばれ、2019年にも配備されると述べたと報じた。

ロシア海軍が唯一保有している空母 *Admiral Kuznetsov* の近代化改修が発注された。近代化改修は2020年末に完了し2021年に再就役するという。

新型フリゲート艦の一一番艦が就役した。排水量5,400tの新型艦は130mm砲1門のほか、Kalibr ASCM/LACM 16発、3M89 CIWS 2基などを装備し、対潜ヘリ1機を搭載できる。

また主としてアラスカ方面で爆撃機による挑発飛行が行われている。

北米航空宇宙防衛司令部 (NORAD) によると、ロシア軍のTu-95 2機が5月にアラスカ州沖合の防空識別圏に侵入した。アラスカ近辺で米空軍がロシア軍機に対して緊急発進を行つたのは2017年5月以来という。

また8月には、Tu-160 2機がベーリング海を挟んで米国と面するチュクチ半島まで7,000kmを飛行し帰投する訓練飛行を行つた。この演習には複数のTu-95や空中給油機も参加したという。

ロシアの戦略爆撃機がチュクチ半島上空を飛行するのは初めてである。

1・3・7・5 アジアでの活動の活発化

ロシアは極東軍区での軍備増強も進めている。

ロシアがウラジオストック近郊のS-300PSをS-400 2個中隊に換装した。

ロシアはまた12月までに、露太平洋艦隊に最新鋭のLada型通常動力潜水艦を装備する新たな潜水艦隊を配置する方針を固めた。

9月には北方艦隊が東シベリアコテリヌイ島で初めて行ったBastion超音速ASCMの発射試験を行つた。

BastionはP-800 Oniksの陸上発射型で、Oniksは高度20,000mをMach 2.5～2.7で300km飛行する。

9月には、1981年に実施したソ連陸軍のZapad 81演習以来最大規模の大規模演習Vostok 2018を実施し、中国軍とモンゴル軍も参加した。

我が国北方領土その周辺における活動も活発化している。

2月にはロシア軍2,000名が北方四島で演習を行い、4月には抝捉島や国後島などで2,500名以上が参加する大規模演習を行つた。

ただ9月に行ったVostok 2018演習では日本の要請を受け北方領土を除外した。

しかしロシアは10月に国後島の周辺海域などでミサイルの射撃を行うと伝えてきたほか、抝捉島の周辺海域などで射撃訓練を行うと通告してきている。

更に12月にはロシア軍が北方領土を含む島々にレーダ基地を新設したと報じられ、ロシア国防省も12月に、北方領土に部隊を駐留させる新施設を建設し、装甲車両用の施設も建設すると発表した。ロシア国防省によると、12月に抝捉島と国後島にそれぞれ2箇所新設した施設に軍人とその家族を派遣するという。

1・3・7・6 わが国に対する動き

ロシア軍爆撃機による日本周回飛行が再開されている。

2月にはTu-95 2機が太平洋上空を日本列島に沿って沖縄本島付近まで進出する長距離飛行を行つた。

また9月にはTu-142 2機が日本を周回飛行するのが確認されている。

ロシア軍機が同様のコースで太平洋を沖縄付近まで飛行したのは、2013年11月にTu-142 2機が、同月にTu-95 2機が確認されて以来で、2017年1月にはTu-95 2機が日本海から逆時計回りに日本列島をほぼ一周したことがあった。

ロシアのSu-35が9月に日本海上空を飛行した。Su-35はSu-24 戦術偵察機などと3機で能登半島沖から北海道沖の日本海を飛行した。

9月にVostok 2018演習の一環として極東沿海の半島に位置するクレルク軍事演習場で、海兵部隊が航空機と砲撃の支援を受けて史上最大規模の上陸演習が行われた。

またロシア海軍の艦艇28隻が宗谷海峡を、オホーツク海から日本海へ航行した。

1・3・8 米 国

1・3・8・1 トランプ政権の国防政策

トランプ政権が2017年12月にNational Security Strategy、1月にNational Defense Strategy(要約)、2月にNuclear Posture Reviewと、安全保障戦略を示す文書を相次いで公表した。ただし2月頃の公表が予想されていたQDR 2019は発簡されなかつた。

Nuclear Posture Reviewでは潜水艦発射Low-yield Ballistic Missileと潜水艦発射Nuclear Cruise Missileの計画が新たに示された。

ペンス米副大統領が 10 月に行った演説で中国に対して歴代政権よりも厳しく対抗していく考えを示し、米国の対中国政策の硬化が鮮明になった。

10 月にはトランプ米政権が旧ソ連との間で結んだ中距離核戦力（INF）全廃条約から離脱する意向を表明した。

ポンペオ米国務長官が 12 月にロシアに対し、60 日以内に完全かつ検証可能な形で INF 全廃条約を順守するよう迫り、応じない場合米国は破棄へ進む方針を表明しロシアに執行猶予を与えたが、ロシアが順守する可能性は低く、条約は崩壊する公算が大きい。

もし米国が INF 禁止条約を破棄した場合、直ぐに実施可能な施策は Tomahawk の地上発射型の開発と、射程 300km の ATACMS を射程延伸することの 2 件である。

ペンス米副大統領が 10 月に宇宙空間に核兵器を配置する考えを示した。

トランプ米大統領は 2018 年末までに宇宙軍を創設するとし 12 月に創設を命じたが、内容は大統領の意向とは異なり、独立した宇宙軍（Space Force）ではなく今まで通り空軍隸下の宇宙軍（Space Command）のままで、その代わりにサイバ軍のような位置付けになった。

トランプ政権が 2 月、総額 \$686.1B の FY19 国防予算要求を公表した。このうち基本経費は \$617B、海外戦費（OCO）は \$69B になっている。

トランプ大統領の署名を経て 8 月に成立した FY19 国防予算の大枠を定めた国防権限法は、すべての米政府省庁と取引する企業に対し、中国通信機器大手の中興通訊（ZTE）や華為技術（ファーウェイ）など中国政府と関係のある企業の商品を使うことを禁止し、安全保障に関するハイテク技術を中国などから保護するため、対米外国投資委員会（CFIUS）の審査権限を強化することも盛り込んでいる。

トランプ米大統領が 10 月に、国家予算全体削減の一環として FY20 の国防予算は \$700B まで削減されると述べたが、米高官が 12 月にトランプ大統領が国防総省が要求すると見込まれる \$733B 程度を上回る \$750B としていることを明らかにした。

マティス米国防長官が 9 月に陸海空軍長官に対し、F-35、F-22、F-16、F-18 の主要 4 機種の戦闘可動率を来年 9 月末までに 80% 以上に引き上げることを命じた。

米空軍が 3 月に発表した FY17 の戦闘稼働率は 71.3% と FY16 の 72.1% より下がっている。

10 月 9 日には FY18 の米国の武器輸出額が前年度比で 33% 増加したと報じた。米国防安全保障協力局（DSCA）も 10 月に、FY18 における FMS での海外への販売額が 33% 増になったと発表した。

1.3.8.2 ミサイル防衛政策

トランプ大統領が 2017 年に、2010 年の脅威を念頭に置いた現行 Ballistic Missile Defense Review の見直しを命じたが、新たな BMDR では標題から Ballistic が外される模様である。

米国防総省次官が 10 月に、Missile Defense Review 作業が完了したことを明らかにした。ただし公表時期は未定という。

1.3.8.3 陸海空軍の戦略戦術

米陸軍の FY19 予算要求で、陸軍の重点が重車両部隊に移ったことで、これまで予算額が首位であった航空機の調達額が装軌車両を下回った。

米陸軍が 7 月、次世代型戦闘車両や長距離精密誘導弾の開発配備など軍の近代化を一手に担う部門になる Army Future Command をテキサス州オースティンに設置すると明らかにした。新司令部は 2019 年夏までに編成完結する計画で、要員は 500 名規模となる。

Army Future Command では電磁砲などの新型装備や軽量な装甲車、離島防衛にも威力を発揮する長距離ミサイル、垂直離着陸機の開発が重視されるもようである。

米陸軍長官が 11 月、ここ何年かをテロとの戦いに費やしてきたため陸軍の本来機能が失われていると述べた。

陸軍 SMDC が AMD に関する新たなドクトリンと戦略を検討している。

元 JIAMDO 司令官の海軍少将が陸軍の AMD について、過去 20 年間何も変わっておらず、再検討は 25 年前の湾岸戦争にまで遡るべきとしている。

また CSIS のミサイル防衛に関する責任者は、陸軍の AMD は分散展開に意味があり、遠隔発射交戦能力やネットワーク化に力を入れるべきとしている。

新設された Army Future Command での AMD に関する責任者が、陸軍は今後、連邦軍に 10 個大隊、州兵に 8 個大隊の SHORAD 部隊を整備する計画であることを明らかにした。現在米陸軍には州兵に 7 個大隊の SHORAD 部隊しかなく、その全てが首都圏の防空任務に就いている。

7 月に陸軍が初めて対艦ミサイルの発射を Kauai 島で実施した。発射は RimPac 演習の一環として陸軍 MDTs の指揮下で米陸軍、空軍、及び陸上自衛隊が操作し、沖合 60 哩の米海軍の LST を標的に行われた。

ロシア軍に対抗するため米陸軍が装備を強化した旅団戦闘団（BCT）である装甲 BCT (ABCT) を編成する。

またこれと共に武装勢力と戦う 6 個部隊を親偏する。

米陸軍長官が 11 月、欧州や中東への米軍派遣で訓練時間が不足しており、現在 476,000 名の兵力を 2028 年までに 500,000 名とする計画に疑問を呈している。

長官によると派遣部隊と拘置部隊の人員比の理想は 1:3 で、最悪でも 1:2 であるのに対し、現状は 1:1.4 であるという。

米海軍は FY19 予算要求で 2050 年代までに 355 隻態勢を実現する第一歩を踏み出そうとしている。このため向こう 5 カ年に FY18 要求より 11 隻多い建艦を計画している。

米議会調査局 5 月、米海軍が FY23 までに Aegis BMD 艦を 50% 増強するとした報告を行った。FY18 に 38 隻保有している Aegis BMD 艦を FY19 末に 41 隻、FY23 末に 57 隻にまで増やす。

米海軍が 5 月、経費上の理由から 2011 年に廃止され米艦隊総軍に吸収されていた第 2 艦隊を復活させると発表した。第 2 艦隊は 2019 年春 operational になるという。

司令部は Norfolk に置かれ、第 4 艦隊と共に米南方軍の隸下に入る。

水陸両用参戦能力が強化され、従来揚陸艦船 34 隻であった米海軍が、海軍 355 隻になれば 38 隻になるという。

米空軍長官が 9 月、2030 年までに実戦に投入できる飛行中隊の数を 24% 増やす目標を明らかにした。計画では現在の 312 隊から 386 隊態勢を目指しており、実現すれば冷戦後で最大規模の空軍増強になる。

このためには今後 10 年間で戦闘機 182 機、爆撃機 60 機、給油機 210 機、輸送機 15 機と 40,000 名の増員が必要になる。

米海兵隊が、中露からの長距離 CM やその他近未来の高度な脅威に対抗して運用構想の大規模な見直しを行っている。

1・3・8・4 中露の進出阻止

ポンペオ米国務長官が 8 月、南シナ海などの安全保障分野への協力へ新たに資金を拠出する方針を発表した。支援対象には、東南アジアなどにおける人道支援や平和維持なども挙げた。

ASEAN が、2019 年に米国と海軍合同演習を実施する方向で調整を進めている。米国が ASEAN 全体との共同演習実施は異例である。

ASEAN は 10 月に中国海軍と合同演習の実施を予定しているため、米中両国とバランスの取れた関係を維持する思惑があるとみられる。

マティス米国防長官が 6 月、中台関係について現状を変更するあらゆる一方的な措置に反対すると述べ、台湾周辺で軍事活動を活発化させている中国を牽制した。

米国が中国の武器輸出拡大への警戒を強めている。このため中国の武器輸出拡大の阻止や米軍内での中国製品への過度な依存に対処するという。

米太平洋艦隊の駆逐艦が 12 月、ロシア極東ウラジオストク沖のピヨートル大帝湾付近を航行の自由作戦の一環として航行した。

この海域で航行の自由作戦を実施するのは初めてで、国際法を逸脱する海洋権益を主張しているロシアを牽制する狙いという。

1・3・8・5 インド、太平洋戦略

マティス米国防長官が 5 月、太平洋軍をインド太平洋軍に改名すると発表した。

5 月に米太平洋艦隊司令官に着任したアキリノ大将は、Third Fleet Forward を推進しサンディエゴを拠点とする第 3 艦隊をハワイ以西で活動させた前任者の方針を元に戻そうとしている。

26 回目になる 2018 年の RIMPAC 合同演習は中国抜きで 6 月に開始された。

米海軍強襲揚陸艦 *Wasp* とドック型揚陸艦 *Ashland* の 2 隻が 8 月上旬佐世保を出航し西太平洋での哨戒任務に就いた。1 月に日本に派遣された強襲揚陸艦 *Wasp* は 2018 年初めに F-35B を搭載した初めての哨戒任務に就いた。

米海軍が 2 月に、佐世保基地を母港とする強襲揚陸艦 *Wasp* を中心とする新たな打撃群を編成した。F-35 を搭載する強襲揚陸艦に複数の駆逐艦を組み合わせることで空母打撃群に近い能力を持たせた強化型遠征打撃群の編成は初めてである。

Wasp は 8 月にドック型揚陸艦と 2 隻で佐世保を出航し西太平洋での哨戒任務に就いた。

F-35B 1 個飛行隊を含む海兵遠征隊が乗り組んだ強襲揚陸艦 *Essex* を中心に 3 隻からなる水陸両用戦群 (ARG) が 7 月にサンディエゴを出航し、西太平洋／中東に向かった。

今回が米本土の部隊が F-35B を搭載して出撃する初めてのケースになる。

空母 *Theodore Roosevelt*、*Harry S Truman*、*Ronald Reagan*、*John C. Stennis* が相次いで西太平洋に投入され、同時に空母 2 ～ 3 隻が同一海域にいる状況を呈した。

米空軍が 1 月に B-52 6 機がグアムの Andersen AFB に展開したと発表した。

空軍によると B-52 と 300 名の要員は B-1 から任務を引き継ぐため、ルイジアナ州からグアムに到着したが、グアムには 1 月に B-2 が到着しており、一時的に米軍の戦略爆撃機 3 機種が集結した。

ペイン豪国防相が 3 月、同国北部に近く巡回駐留する米海兵隊員が過去最高の 1,587 名になると発表した。

1・3・8・6 在韓米軍の動き

5 月にトランプ大統領が国防総省に対して在韓米軍縮小の選択肢を検討するよう指示したと報じられた。

複数の政府筋によれば、完全撤収の可能性は低いものの、平和協定が結ばれれば現在の規模を維持する必要がなくなる可能性があるという。

これに対し米議会下院軍事委員会は 5 月、安全保障に関する確実な保証がない限り在韓米軍を 22,000 名未満に削減してはならないとする国防権限法の修正案を可決した。

現在公式の在韓米軍兵力は 28,500 名となっている。

ソウルの竜山基地から移転する在韓米軍司令部の新庁舎の開館式が 6 月に平沢の Camp Humphreys で行われた。

米 MDA 長官が 6 月、米韓合同演習は中止になったが朝鮮半島の BMD 計画は今後も推進すると述べた。

在韓米軍筋が 9 月、平沢基地を防御するため在韓米軍が PAC-3 1 個大隊を平沢基地に配備する件について韓国と協議中であることを明らかにした。在韓米軍には現在、烏山空軍基地と倭館のキャンプキヤロルにそれぞれ Patriot 1 個大隊が配置されている。

1・3・8・7 在日米軍の戦力強化

米空母艦載機部隊が 2017 年 8 月以降、厚木基地から段階的に岩国基地に移転を進めてきたが、3 月に F/A-18 12 機が岩国基地に到着した。

これで岩国基地は、配備機数が 120 機とこれまでの二倍になり、数では東アジア最大規模の米軍の航空基地となった。

米陸軍が 10 月、第 38 防空砲兵旅団を現役復帰する式典を在日米陸軍司令部のある座間で開いた。現役復帰した旅団は司令部を相模総合補給廠に置き、嘉手納 AFB に駐留する第 1 防空連隊第 1 大隊 (PAC-3)、日本本土の第 10 及び第 14 BMD 中隊 (TPY-2) とグアムの THAAD 中隊を隸下に入れる。

在日米海軍が 4 月に、米海軍が 2021 年以降に F-35C を *Ronald Reagan* CSG 所属の第 5 艦載航空団に配備することを明らかにした。CAG5 は 3 月に海軍厚木航空基地から海兵隊岩国航空基地へ移駐している。

12 月 4 日に、米海軍が唯一海外展開している強襲揚陸艦 *Wasp* が 2019 年のいつかに佐世保を離れてバージニア州 Norfolk に戻ることが明らかになった。

米海軍駆逐艦 *Milius* が 4 月に横須賀に向か San Diego を出航する。横須賀には 5 月下旬に到着し第 7 艦隊に配属される。

第 7 艦隊は 2017 年起きた 2 件の駆逐艦の衝突事故で 2 隻が不足していた。

これで横須賀を事実上の母港とする艦船は空母 *Ronald Reagan* を含め過去最多の 14 隻となった。

米空軍が 4 月、CV-22 Osprey 5 機が横田基地に飛来すると発表した。これらは特殊部隊飛行隊に属する 10 機の先遣隊で、2020 年配備予定であったのが繰り上げ配備された。

米空軍が 5 月に F-22 を嘉手納基地に暫定配備した。配備された F-22 は 14 機で、まで 10 機が到着し残りも近く飛来する。

F-22 の嘉手納配備は 2014 年 4 月以来約 4 年ぶりで、配備期間は 1 カ月間を予定しているという。

政府が、有事などの緊急時に米軍の航空部隊を受け入れるため、航空自衛隊新田原基地に弾薬庫などを新設する方針を地元自治体に伝えていた。

新たに整備されるのは米軍が使用する弾薬庫や駐機場などで、平成 31 年度以降、設計作業などを本格化させる見通しだという。

日米合同委員会が 10 月、航空自衛隊の新田原基地と築城基地に米軍用弾薬庫などを新たに整備することで合意したと発表した。整備費は日本が全額を負担する。

1・3・9 その他諸国

1・3・9・1 モンゴル

モンゴルについて特記すべき記事はなかった。

1・3・9・2 インド

インドと米国が 9 月、初の外務国防閣僚協議 (2-plus-2) をニューデリーで開き、南アジアやインド洋への影響力を強める中国を念頭に、2019 年にインド東岸で陸海空軍の合同演習を実施することを決めた。

軍事情報の共有を進めるための通信互換性保護協定 (COMCASA) も締結した。

この結果インドが保有する C-130、C-17、P-3I への暗号化された通信装置の売却が可能になり、更に 2017 年末から交渉が続けられている *Guardian UAV* や、AH-64、CH-47F の売却にも弾みがつくことになる。

インドとロシアが両国の軍事技術協力 (IRIGC-MTC) に新部門を立ち上げたことを 10 月に明らかにした。

新部門では既存協力計画の修正、高官の相互訪問、共同訓練演習などを取り扱う。

IRIGC-MTC は 18 年前に設立され、2010 年に 10 年間の期限延長を行っている。

インド政府が FY2018-19 国防費を前年度比 7.73% 増とすると発表した。しかしながら国防当局者や専門家からは物価上昇率が 5% 程度であり、長く遅れている軍近代化計画達成には不十分だとしている。

インドのモディ首相が 11 月、軍事力の強化のために開発を進めていた核ミサイルが搭載可能な国産の原子力潜水艦が就役できるようになったと発表した。

これによりインドは、陸と空に加えて海からも核ミサイルを使って攻撃できるようになった。

インドは 5 月にベトナムの海軍との合同演習を行うほか、5 月にインドネシアとのインド洋での防衛協力に合意し、同じく 5 月にシンガポール海軍との協力強化で合意し、インド洋で軍事的な存在感を高める中国に対して、東南アジア諸国と一致して対応する構えを鮮明にしている。

インドは 1 月に、1.5t の弾頭を搭載し 5,000km の射程を有する Agni V の発射試験に成功した。また 2 月に、射程が 600km ある実配備型 Agni I SRBM の発射試験に成功した。

更にインド陸軍戦略軍が 2 月、射程 350km の液体燃料 SRBM である Prithvi II の夜間発射試験に成功した。

インド政府が7月、インド初の国産空母は2020年に洋上試験を開始すると発表した。推進装置、発電装置、甲板機構、その他補助設備の搭載は完了しており、今後航空機運用に関する設備を搭載するという。

2016年8月に就役したインド国産初のSLBM搭載原子力潜水艦が1ヶ月に及ぶ初の核抑止航海を終えて帰港したのを受け、インド国防相が11月に陸海空三極からなる核戦力が完成したと宣言した。

インド海軍が2017年12月、6隻をライセンス生産するScorpene級潜水艦の一番艦を就役させた。

インド国防省が10月にロシアと、Admiral Grigorovich級フリゲート艦2隻を購入する契約を行った。2隻は36～48ヶ月以内に納入される。

但し同型艦2隻をゴアの国営造船所で建造する件については合意しなかった。

インドが7月、波高9mのSea State 7状態でのBrahMos(PJ-10)超音速CM発射試験に成功した。

インド空軍が2017年11月22日にSu-30MKIによるBrahMos-A ALCMの発射試験成功を受け、Su-30MKI 40機程度をBrahMos-A搭載可能に改造し、2020～2021年までに2個飛行隊を編成する計画である。

インドDRDOは2011年に、BMDシステムを2014年までにデリーとムンバイに配備するとしていたが、システムは未だに開発段階にある。

インド国防省とDRDOがAshvin AADの発射試験に成功したと発表した。試験は2017年12月28日に、Prithvi II SRBMを元にした標的に対して行われた。

インド国防相が9月、改良型Akash MSAM 2個連隊分の調達することを承認したと述べた。

インドが政府が4月、ロシアと11年間にわたり進めてきた第五世代戦闘機(FGFA)計画から撤退した。

FGFAはロシアのSu-57(T-50 PakFa)を元にした計画であったが、開発コストと技術的能力を理由に中止したことを明らかにした。

印空軍はSu-57を元にした開発を進め、7機の原型機の飛行試験をロシアで行ったところ、ステルス性、レーダをはじめとする戦闘用電子機器、センサなどがインド側の要求を満たしていないことが判明したという。

インドが6月に敢えて米国の対露制裁に反してロシアから更に5個システムのS-400を購入すると発表した。引き渡しは2020年10月に開始される。

インド政府は8月にイスラエルのIAI社とRafael社に対し汚職疑惑から取引を停止したが、国営BEL社が10月にBarak-8 LRSAM 7個システム分をIAI社に発注した。

BEL社はBarak-8 LRSAM建造中のフリゲート艦7隻に装備する。

1.3.9.3 カナダ

カナダ海軍が2月、潜水艦1隻が西太平洋で哨戒活動を行っていることを明らかにした。

派遣された潜水艦の任務は約200日間で、日本やグアムに寄港するし、外国海軍との演習や商船の監視活動も行うという。

1.4. 国内情勢

1.4.1 防衛政策の見直し

1.4.1.1 主な争点

防衛計画大綱の見直しが2018年末を目指して進められ、見直しに際しては敵地攻撃能力の保有が争点になつた。

大綱見直しの検討では長射程ミサイルの導入、DDHの空母化、F-35Bの導入、F-35Aの増強などが焦点になり、マルチドメインでの戦いが打ち出されている。

そのほかサイバ攻撃への反撃の是非や、高出力レーザ対空システムの開発、統合作戦室の設置も話題になつた。

1.4.1.2 大綱の見直しと次期中期防の策定

防衛計画大綱の見直し及び次期中期防の策定作業は、自民国防族の実務派を中心にNSCと連携して進められた。

自民党提言には、防衛費の目標をGDP比2%と明記した。

新防衛計画大綱で焦点だった護衛艦いづもの空母化構想に関して、大綱では多用途運用護衛艦と位置付け空母の名称を見送る方向で調整に入った。

政府が12月、新たな防衛力整備の指針防衛計画の大綱と、大綱内容に沿って具体的な装備調達を進める次期中期防衛力整備計画を閣議決定した。

1.4.1.3 次期中期の主要内容

政府は防衛装備品の取得計画を定める次期中期防の総額を27兆円台とした。伸び率は平成26～30年度の平均0.8%を上回り1.1%だが、最終的にはコスト削減努力などで総額を25兆円台半ばに抑えることをを目指す。

次期中期防でF-35A 20機を追加取得し、現有機と合わせて60機態勢を目指す方向で検討に入った。

複数の政府関係者によると、追加取得は早ければ平成32年度から始め、配備候補地は新田原基地、百里基地などが浮上しており、2018年末までに候補地を絞り込む。政府はF-35を105機購入し、うち42機は

F-35B とする方針で次期中期防では、F-35B 42 機のうち半数程度の購入を盛り込む。見直す防衛大綱で電子戦の能力強化を盛り込む方針で、将来は電子攻撃機の導入も検討している。

1.4.1.5 現中期防の達成状況

現中期防で導入を明記した主要防衛装備品のうち C-2 など全体の 4 割の項目で予算計上が遅れている。予算計上した項目でも水陸両用車など配備が遅れているものもある。

3 防衛省が現中期防の達成状況をまとめたところ、主要装備品 23 項目のうち目標値を 100%達成できたのは Aegis 艦 2 隻や F-35A 28 機など 13 項目で、10 項目は 100%に満たなかった。

海上自衛隊が潜水艦 22 隻態勢を 2020 年代初期に達成する作業を 2012 年に開始しているが、おやしお型潜水艦 7 隻の艦齢延長工事が完了し、そうりゅう型と同程度の能力になった。

1.4.2 組織、機能、制度の改革

1.4.2.1 国家安全保障会議の強化

政府筋が政府が防衛力整備を巡り、陸海空各自衛隊の要求に力点を置いてきた従来方式を見直し、トップダウンで効率的な予算配分を目指して安全保障政策の司令塔である国家安全保障会議 (NSC) が主導し決定する方針を固めたことを明らかにした。

1.4.2.2 統合防衛の推進

防衛省が「統合防衛戦略」を初めて正式文書として策定し公表する方針を固め、「」の策定により「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」と合わせ安保戦略 3 文書が確立するとしていたが、いまだ公表されていない。

防衛省が、陸海空自衛隊の運用を一元的に指揮する「統合司令部」創設に向け、改定防衛計画大綱と次期中期防に明記する方向で最終調整に入ると報じられたが、大綱と中期には具体的な記載がない。

政府が Global Hawk を陸海空三自衛隊で共同運用する方針を固め次期中期防に明記すると報じられたが、中期防にはその様な記載はない。

1.4.2.3 予備自衛官制度の改革

予備自衛官を雇用する企業への給付金制度を新設された。

西日本豪雨の被害拡大を受けて即応予備自衛官を招集し、広島県を中心に被災者の生活支援活動に従事した。

招集は 300 名規模で東日本大震災、熊本地震に次いで 3 回目目になる。

1.4.2.4 部隊の新編、改編

陸上総隊が朝霞駐屯地で新編された。また総隊の隸下に入る水陸機動団が相浦駐屯地で編成された。

1.4.3 防衛費増加傾向の持続

1.4.3.1 周辺国と比較した増加傾向

日本周辺各国の国防費の、2008 ~ 2017 年の平均伸び率は、中国 7.7%、ロシア 3.1%、東南アジア 3.3%、日本 0.4% であった。

1.4.3.2 平成 30 年度の防衛予算

第 2 次補正予算を加えた平成 30 年度の防衛予算は 5 兆 6,281 億円と最終的に 5% 増になった。

1.4.3.3 平成 31 年度の防衛予算

防衛省が平成 31 年度予算概算要求に前年度比 2.1% 増の 5 兆 2,900 億円を要求した。

12 月に決定した政府原案では米軍再編経費を含む防衛関係費が、前年度比 1.3% 増の 5 兆 2,574 億円となつた。

1.4.4 周辺海域防衛の強化

1.4.4.1 海洋安全保障政策の推進

政府が今後 5 年間の海洋政策の新指針となる「海洋基本計画」を決定した。北朝鮮の脅威を初めて明記するなど安全保障重視を前面に打ち出した。

海上保安庁が、2,338 億円の平成 31 年度予算の概算要求を発表した。前年度当初比で 11% 増となる。

1.4.4.2 南西防衛を重視した部隊配置

相浦駐屯地で編成した水陸機動団を海上自衛隊艦艇で定期的に東シナ海へ展開し訓練すると共に、輸送艦が水陸機動団を乗せた状態で尖閣周辺も定期的に航行し、鹿児島沖縄両県の離島に配備する有事での初動対処部隊と連携を強化する。

防衛省が石垣島に陸上自衛隊警備隊とミサイル部隊を配置するための駐屯地建設に平成 30 年度中に着手する。また政府が宮古島に 12 式対艦ミサイルを配備すると報じられた。

防衛省は陸上自衛隊の補給処を初めて沖縄県内に設置する。

更に中国の離島侵攻の脅威をにらんで、陸海空自衛隊が本格的な離島奪還作戦の訓練場を整備する検討に入った。候補地に鹿児島県十島（としま）村の離島の臥蛇島（がじやじま）が浮上している。

陸上自衛隊が独自の海上輸送力の整備を検討していたが、次期中期防では中・小型輸送艦を装備する陸海自衛隊の統合輸送部隊を創設すると明記された。

防衛省が、米艦載機の離着陸訓練候補地となっている馬毛島を有事に戦闘機を分散配置するなど海空自衛隊の拠点として活用する方針を固めた。

政府は、機雷対処能力を持つ新型護衛艦を順次導入し、2030年代に22隻体制とする方針を固めた。

また海上自衛隊が沖縄本島の補給基地への給油体制を増強するため、積載量5,000㎘級の油送艦を装備することを検討している。

1.4.4.3 離島奪還演習の実施

米軍が実施する Keen Sward 統合演習に参加した。Keen Sward は陸海空の三自衛隊のほか米国の陸海空軍や海兵隊が参加した。

2016年には自衛隊が25,000名、米軍10,000名規模で実施した。

1.4.4.4 日本海警備の強化

海上保安庁が日本海での北朝鮮漁船の動きや尖閣諸島での中国船を監視するため、23箇所の離島で灯台のそばに鉄塔を設け、レーダや監視カメラを設置する予算を30年度予算に要求している。

1.4.4.5 離島管理の強化

政府が「保全上重要な土地」を指定する制度を作り、土地の保全策を講じる。

具体的には、海岸沿いの陸地のほか、水源地や空港・港湾・発電施設などの周辺地が対象となる。

小笠原諸島など太平洋側の島嶼部が防空態勢の面で空白地域となっていることから、防衛省はレーダの設置を検討している。

当面は固定式レーダを配備するのではなく移動式レーダを展開させる方針を固め、展開候補地の絞り込みに入っている。

政府が日本の領海や排他的経済水域（EEZ）の基点となる国境離島を保全するため、政府機関の衛星画像情報を海上保安庁の新システムに集約し、監視態勢を強化する方向で検討に入った。

1.4.4.6 海上保安部隊の増強

尖閣諸島周辺の哨戒強化に向け、海上保安庁が新型ジェット機2機の配備に合わせ、航空要員を過去最大規模の60名増員する。

また尖閣諸島周辺海域の警備の要と位置付ける宮古島で、離島で初めてとなる海保専用の射撃訓練場建設に着手する。

海上保安庁が父島への巡視船配備を計画している。小笠原諸島の警備には父島にある小笠原海上保安署の監視取締艇だけでは対応が追いつかず、巡視船が配備されていない小笠原では有事に即応できない状態が続いている。

1.4.5 海外での活動

1.4.5.1 自衛艦の海外派遣

海上自衛隊がブルネイ、フィリピン、ベトナム、シンガポールなどに、河野外相の言う戦略的寄港を行っている。

またDDHを南シナ海やインド洋に派遣し、フィリピンやインドネシアなどASEAN各国のほか、インドやスリランカに寄港し、米軍などとの共同訓練を計画するほか、他の海軍との訓練は形式的な親善ではなく、対潜水艦戦といった高度で内容が濃いものを行えるようにする。

1.4.5.2 邦人保護活動

米国とタイの両軍が主催する人道支援や災害救助を中心としたアジア太平洋地域最大級の多国間合同軍事演習Cobra Goldが2月13日に自衛隊員150名を派遣し、在外邦人保護や人道、民生支援活動の訓練に当たる。

Cobra Gold参加は今回が14回目となる。

1.4.5.3 海外拠点の整備

防衛省が、海賊対策のためジブチに置いている自衛隊の活動拠点の機能を強め、拠点を恒久化する方針を固めた。

恒久化にジブチ政府の同意を得るため、自衛隊装備品の無償譲渡と整備支援に着手する。

1.4.5.4 国際貢献としての活動

政府は国際貢献としての活動の一環としてシナイ半島多国籍監視軍に陸上自衛隊員を派遣する。

1.4.6 各国との防衛協力

1.4.6.1 米 国

日米政府が尖閣諸島有事を想定して、2015 年改定の日米防衛協力指針に基づき、自衛隊と米軍による初の対中国共同作戦計画の策定作業を進めている。

日米は以下のような共同訓練を行った。

6月 16 ~ 23 日 : 米海軍第 15 駆逐戦隊と共に行動した共同訓練

8月 : 南シナ海での共同訓練と共同哨戒

10月 5 ~ 19 日 : 種子島で島嶼防衛を想定した訓練

10月 29 日 ~ 、Keen Sword 日米共同演習

防衛省が安全保障関連法で可能となった自衛隊による米軍の艦船や武器などを 2017 年は 2 回実施したと発表した。

また海上自衛隊が 2017 年 4 ~ 12 月に安全保障関連法に基づき米海軍艦船に、食料や燃料を提供した事例が 17 件だった。

1.4.6.2 米国を含む多国間

米軍に英豪印の友好国を交えた 3 カ国合同演習を行った。

オーストラリアとは、米海空軍や海兵隊、航空自衛隊、豪空軍から 100 機以上の航空機と 2,500 名が参加する Cope North 演習を実施した。

インドとは Malabar 演習や 2JA 2018 演習、英国とは初の日米英合同対潜演習をフィリピン海で行った。

1.4.6.3 オーストラリア

日本とオーストラリアが外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) で、自衛隊と豪軍が共同活動する際の法的な扱いを定める訪問部隊地位協定 (VFA) を早期に妥結させる方針を確認した。

また日豪首脳は陸海空部隊の相互訪問や防衛装備に関する協力強化で一致した。

1.4.6.4 インド

日印は物品役務相互提供協定 (ACSA) の締結に向けた調整作業を行うことで合意した。 また外務防衛当局間の定例協議 (2-plus-2) を次官級から閣僚級に格上げすることに合意した。

陸上自衛隊が対テロ戦を想定したインド陸軍との共同訓練をインド国内で行い、陸自から 30 名の隊員を派遣して市街地戦闘や人質救出などの技量向上を図った。

航空自衛隊はインドのアグラ空軍基地で初めてインド空軍と共同訓練を行った。

1.4.6.5 カナダ

河野外相がフリーランド加外相と会談し、外務防衛担当の次官級協議を早期に開催することで一致した。

日本とカナダが物品役務相互提供協定 (ACSA) に調印した。

日本周辺を舞台に行われた日米共同演習 Keen Sword 19 にカナダ海軍が初めて参加した。

1.4.6.6 歐州諸国

河野外相が EU のモゲリーニ外交安全保障上級代表と電話会談し、日 EU 戰略的パートナーシップ協定 (SPA) の締結で合意した。

北大西洋理事会が、日本から要求されている駐ベルギー大使館を兼 NATO 大使館とし、駐ベルギー大使を兼 NATO 大使とする要求を承認した。

安倍首相がブリュッセルで行われる NATO 首脳会議に出席する方向で調整に入ったが、7 月上旬に生じた西日本豪雨災害への対応の必要から実現しなかった。

海上自衛隊と英海軍が初の共同訓練を関東沖で実施した。 初の共同訓練は日英両政府が 2017 年 12 月の外務防衛閣僚会合 (2-plus-2) で合意していた。

陸上自衛隊と英陸軍が富士学校、北富士演習場、王城寺原演習場の 3 カ所で共同訓練した。 国内で陸自が米国以外の陸軍と共同訓練するのは初めてで、自衛隊から 60 名、英陸軍から 50 名が参加した。

日英が 2017 年 12 月にロンドンで 2-plus-2 会合を持ち、防衛技術協力の発展で合意した。

会同では JNAAM 計画を次の段階に移行させることや、2014 年に設立された日英高度防衛技術協力推進会議を発展させることなどでも合意した。

政府が日仏物品役務相互提供協定 (ACSA) を結ぶことを決めた。 ACSA 締結は 2017 年 1 月に行われた外務防衛の閣僚協議 (2-plus-2) で合意していた。

日本は米、豪、英 3 カ国とすでに ACSA を結んでいて、カナダとも締結に向けた手続きを進めている。

安倍首相がマクロン仏大統領との会談に先立ち、中国の海洋進出を念頭にフランスとの海洋安全保障協力を強化する考えを示した。

両首脳は署名した物品役務相互提供協定 (ACSA) を踏まえ、共同訓練などの具体的協力を重ねることで一致し、北朝鮮による瀕取りについても共同で対処することを確認した。

1・4・6・7 アジア太平洋諸国

日本とマレーシア両政府が防衛装備品および技術移転に関する協定に署名し発効した。マレーシアは、日本の偵察機、レーダ、衛星、通信機器などに関心を抱いているという。

自衛隊がフィリピン沿岸で行われた米比共同演習 Kamandag に参加した。演習は米比海兵隊が水陸両用車を用いて上陸するという想定で行われ、負傷者の救助を担当した非武装の自衛隊員 50 名は装甲車 4 両の後ろを進みながら、負傷兵の救助にあたった。

国連PKO活動への発展途上国への派遣を支援する早期展開プロ

ジェクトをベトナムで実施した。ハノイ近郊に派遣された陸上自衛隊員 20 名が、ベトナムや周辺の東南アジア諸国の軍の工兵に油圧ショベルの操作などを教育した。同プロジェクトは 2015 年からケニアで展開し同国のほか、ガーナやナイジェリア軍などに教育をしてきたが、今回は対象をアジアに広げ国際貢献に取り組む姿勢を示した。安倍首相がタイ、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジアの 5 カ国首脳と「日本・メコン地域諸国首脳会議」を迎賓館で開き、人材育成や質の高いインフラ、水資源管理などの連携・協力を柱とする共同文書「東京戦略 2018」を採択した。

日本政府がフィリピンに TC-90 をマレーシアに P-3C を無償供与した。またフィリピン空軍には陸上自衛隊の UH-1H のエンジンやペアリングなど部品を無償供与することに合意した。

政府は太平洋の島嶼国に自衛隊機を積極的に派遣し、現地との交流を進める方針を決め、米軍との空輸戦術訓練のために米アリゾナ州に向かう途中の C-130 がマーシャル諸島の首都に立ち寄り、日本が現地に寄付する車いすやスポーツ用品などを輸送した。

スリランカ訪問中の河野外相がシリセナ大統領らと会談し、海洋安全保障の協力強化で一致した。また河野外相がモルディブの外相と会談し、海洋安全保障分野の協力を推進する方針で一致した。モルディブの海上保安当局の人材育成支援などを想定している。

日韓は軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の 1 年間再延長を決めた。また韓国艦 3 隻が陸海空軍の士官候補生を乗せて佐世保港に入港した。韓国海軍の艦艇が日本の港に入ったのは 2017 年 12 月以来で、今回が 22 回目になる。

1・4・6・8 その他諸国との防衛協力

大量破壊兵器拡散防止構想 (PSI) に基づく海上での多国間訓練が房総半島沖であり、自衛隊のほか米軍や韓国沿岸警備隊などが参加した。

中東訪問中の安倍首相が UAE でムハンマド皇太子と会談し、経済や防衛など 12 分野での協力強化を明記した共同声明を発表した。

外務省はイスラエルと初の外務防衛当局間協議をテルアビブで開催したと発表した。

安倍首相はヨルダンのアブドラ国王と共に習志野演習場を訪れ陸自特殊作戦群の訓練を視察した。ヨルダンとテロとの戦いで連携する狙いがある。

1・4・6・9 各国沿岸警備隊への協力

海上保安庁がマレーシア、インドネシア、パラオ、フィリピンなど東南アジア各国の沿岸警備隊への協力を行った。

また海上保安庁とインド沿岸警備隊が 1 月 17 日、インド南部チェンナイ沖で合同訓練を実施し、スリランカとモルディブの当局者も参加した。

1・4・7 BMD

1・4・7・1 我が国への BM 脅威

安倍首相が、日本のはほぼ全域を射程に収める北朝鮮の No Dong がすでに数百基配備されているとの認識を明らかにし、北朝鮮の脅威を強調した。

ただ No Dong に核兵器を搭載できるかについては、確たることは答えられないとかなり明言を避けた。

1・4・7・2 BMD 体制の整備

政府が 6 月 7 日に、BM などの探知能力を高めるため早期警戒衛星の分野で日米の協力を進めると明記した宇宙基本計画の工程表改定を了承した。工程表には宇宙デブリの除去技術の確立に向け、官民で実証実験を始めることも盛り込んだ。

防衛省が、就役する Aegis 艦の 7、8 隻艦に搭載する CEC を運用を開始する。CEC は平 E-2D への追加装備を検討するほか、Aegis Ashore にも組み込む可能性がある。

1・4・7・3 装備の充実

安倍内閣が 2017 年 12 月に Aegis Ashore 2 個システムの導入を決めた。2 個システムは秋田県と山口県に配備され、日本全域をカバーする。政府関係者が Aegis Ashore の取得費について、防衛当局が 2 基で 4,000 億円になりうると新たに試算していることを明らかにした。

防衛省は 1 基 1,000 億円と説明してきたが、試算通りなら倍増となる。搭載ミサイルの購入費などを含めると、総額で 6,000 億円近くに膨らむ可能性もある。

VLS は 24 セルになることから、SM-3 Block II A の単価は 35 億円あるためミサイルだけで合わせて 1,680

億円になる。

防衛省は Aegis Ashore のレーダに Lockheed Martin 社製 LMSSR を採用する方針を固めた。 LMSSR は米国がアラスカ州に建設中の LRDR レーダと同じ技術を使い、探知距離は 1,000km を大きく上回る。

小野寺防衛大臣が、自衛隊が 2 箇所に配置する Aegis Ashore に CM 対処能力を付加することを検討していることを明らかにした。

海上自衛隊が Aegis 艦 8 隻の体制を整え、2,000km と SM-3 の三倍の射程を持つ SM-3 Block II A の装備を始めるが、各艦が装備する SM-3 は最大 8 発で、海上自衛隊は北朝鮮からの大量の BM 攻撃を懸念している。

このため米海軍の Aegis 艦に搭載している engage-on-remote システムの導入を考えている。

Engage-on-remote システムでは Aegis 艦が取得した目標情報を使って他の Aegis 艦から SM-3 弾を発射することができる。

SM-3 Block II A の共同開発は 1 月に迎撃に失敗したが、9 月と 10 月に迎撃に成功している。

1.4.7.4 米朝首脳会談後の動き

南北／米朝首脳会談後に北朝鮮の BM 脅威が切迫しなくなったとして、住民避難訓練の中止や展開中の PAC-3 の撤収、更に警戒監視レベルを緩和するなどの動きがあった。

しかしながら政府は Aegis Ashore の配備は計画通り進める考えである。

1.4.7.5 米 HDR-P の日本配備

米国防総省が新型のミサイル防衛用米本土防衛レーダ (HDR) の日本への配備を検討している。

オアフ島に設置される HDR-H はアラスカに設置される Lockheed Martin 社製 LRDR レーダに決まっていたが、HDR-P の設置場所はグアムとみられていた。

1.4.8 近代戦様相への対応

1.4.8.1 新司令部の創設

政府が 2020 年にも、サイバ・宇宙分野での防衛能力を高めるため、司令部機能を持つ防衛相直轄の統合組織を創設することを、見直す防衛計画の大綱への明記を検討していると報じられたが、大綱ではサイバ防衛隊と電磁波作戦部隊は陸上総隊の隸下、宇宙領域専門部隊は航空自衛隊に設置されることになった。

1.4.8.2 宇宙利用／防衛

自民党の宇宙海洋開発特別委員会が、統合幕僚監部に宇宙に関する運用を統括する部門を新設することや、宇宙における安全保障の基本方針を定めた「国家安全保障宇宙戦略」の策定などを、政府に求める提言案を示した。

またキラー衛星に対処するため、宇宙空間を監視する衛星の打ち上げなども検討するべきだと指摘した。

新中期防では、宇宙設置型光学望遠鏡及び SSA レーザ測距装置を新たに導入するとしている。

政府は宇宙空間の状況を監視する人工衛星 (SSA 衛星) を導入する方向で検討に入っている。 宇宙ゴミの衝突や他国の衛星による妨害などから、日本の人工衛星を防護するもので、2024 ~ 2028 年の打ち上げを視野に入れている。

情報収集衛星 (IGS) は光学 6 号機と識別能力 50cm 程度とみられるレーダ 6 号機が打ち上げられた。

防衛省が米 Planet Labs 社と同社の Dove シリーズナノ衛星が取得した画像を購入する契約を結んだ。

政府が尖閣諸島など日本周辺の監視強化に向け、超小型衛星の導入を検討している。 構想では 1 基当たりの費用が情報収集衛星の 1/100 に抑えられる多数の超小型衛星を打ち上げ、情報収集衛星との同時運用で尖閣諸島や南シナ海などを監視する。

日本版 GPS 衛星である準天頂衛星の本格的なサービスが 11 月に開始された。

防衛省がスペースデブリを常時監視する部隊を平成 34 年度に航空自衛隊に編入する。 防衛省は既に要員を米コロラド州の空軍基地に派遣し、宇宙業務課程を履修させている。

防衛省は山口県山陽小野田市に宇宙状況監視 (SSA) 施設を建設し、JAXA や米軍と協力して人工衛星やスペースデブリと疑われる物体の識別追隨を行う。

1.4.8.3 サイバ戦

防衛省が宇宙／サイバ空間の司令部を新設する方針で、サイバ部隊は陸海空自衛隊から要員を集めて早ければ 2020 年に発足させる計画である。

政府が陸上自衛隊西部方面隊にサイバ空間への攻撃に対する防衛を専門とする部隊方面システム防護隊 (仮称) を平成 30 年度内に新編すると報じられた。

防衛省が、高度な技術や知識を持つ民間のホワイトハッカーを任期付きで採用することを検討している。

平成 31 年度からサイバー防衛隊が行うマルウェアの監視分析など一部業務を、5 ~ 10 名のチームを防衛省に常駐して行わせる。

政府は NATO のサイバ防衛演習 Locked Shields に本格的な参加を検討している。 政府はサイバ防衛を協力の優先分野に位置付け、NATO との関係を深化させる考えである。 Locked Shields は NATO のサイバ防衛協力センタ (CCDCOE) が毎年行っている世界最大のサイバ防衛演習で、2015 年と 2016 年にも参加したがオブザーバー参加だった。

政府は IT 先進国のエストニアとサイバ防衛の情報提供などで連携を強化する。 また安倍首相はネタニヤフ首相と会談し、サイバ分野で緊密に連携する方針で一致した。

政府が盗聴やハッキングが不可能とされる量子暗号通信の実用化に向けた研究に乗り出す。

1.4.9 装備行政

1.4.9.1 装備行政

防衛省が国内企業から防衛装備品を購入する際の費用を抑えるため、調達価格の算定基準を見直す方針で、算定基準を変更する。

政府は F-35A を日本国内で組み立てを行う方式が費用高騰の原因の一つとされていることから、今後は米国から完成機を購入する方式に改め、1 機当たり数十億円程度抑制する。

一方日米が米国の FMS 手続きの再検討を行っている。

防衛省が、米国からの FMS による装備品の購入費を縮減するため、6 ~ 10 年の長期契約を新たに導入する検討に入った。 また FMS による調達は、納入の遅れや価格の不透明さが課題になっていたが、米側が追加で雇う人件費分などの事務コストを日本側が負担することで折り合った。

更に政府は FMS の運用を改善するため、米側が行っている事務処理の一部を日本側が代行する方向で調整に入った。

防衛省が C-2 の単価が平成 23 年度の調達開始時と比べ 40%、70 億円も高くなっていることから、発注方法を企業共同体 (JV) に変更する検討に入った。

防衛関連が連結売上高のほぼ 1 割を占め安定した収益を上げ続けてきた三菱重工だったが、調達側の国が競争原理を強め、受注環境が厳しくなるとともに、従来のように 利益を確保できなくなってきた。

これに対して川崎重工業防衛部門売り上げが 15% を占めている。

こうしたなか海外軍事産業の日本進出も始まり、イスラエルのエムプレスト社日本への事業進出に向けて準備を進めており、Predator、Reaper などの UAV を製造している GA-ASI 社が日本での提携企業を探していると発表した。

1.4.9.2 防衛技術研究

防衛装備庁が小口径電磁砲 (EMG) を開発しているほか、AI を活用して不審船を探知する技術やロボット技術の研究を行っている。

1.4.9.3 新装備

・ F-35A/B

MHI 社で組み立てられた F-35A の一番機が 1 月に三沢基地に配備され、平成 30 年度中に更に 9 機が配備される。

5 月には F-35A 5 機が米軍空中給油機の支援を受けながらハワイから到着し同基地の F-35A は既存の 2 機と合わせて 7 機となった。

日本は既に発注した F-35A 42 機に加えて F-35A 63 機と F-35B 42 機を調達の調達を決めたことで、F-35 は 147 機と 138 機を装備する計画の英国を凌ぎ世界第二の F-35 保有国になる。

・ ATD-X / F-3

政府は F-2 後継機について、国内独自開発、国際共同開発、既存機の改修のいずれかで検討を進めてきたが、国内独自開発を断念する方向で最終調整に入った。

開発は MHI 社を中心にして IHI 社が手がけるエンジンや、高性能半導体を使った MELCO 社のレーダなどを生かしたい考えで、防衛省は米企業による共同開発案や既存機の輸入案などと比較検討した上で、2018 年内にも開発方針を決定するとしていた。

F-2 後継戦闘機は開発方針が決まらないなか鋭意技術開発が進められており、その中にはスラスト変向式エンジンの開発も含まれている。
 政府が F-2 後継機について日本の主導で早期開発を目指す方針を決め、次期中期防にも明記した。 ただ具体的な開発計画を数年以内に決める。

Lockheed Martin 社が F-2 後継に F-22 と F-35 の複合型を提案してきた。 LM 社が提案しているのは F-22 の機体に F-35 の搭載品を載せることを基本にしている。

英国が Tempest 次世代戦闘機に対し日本が計画参入を検討していく更なる協議を進める模様である。

Northrop Grumman 社が 30 年ぶりに戦闘機開発への復帰を目指し F-2 後継機開発への参画を模索している。

・ 超高速ミサイルの開発

防衛省が島嶼防衛用高速滑空弾の開発を進めている。

第一段階では円筒形で滑空性の低い弾頭を装備化する。 さらに第二段階で滑空性の高い平らな形状の弾頭開発も進め、実用化に成功すれば平成 40 年度以降の装備化を目指すという。

防衛省が Mach 3 以上で飛翔する ASM-3 の開発を完了し平成 31 年度に量産を開始して島嶼防衛などを担う F-2 戦闘機に装備する。

・EA-18G

政府が電子攻撃機を導入する検討を、EA-18Gなどを候補に開始した。

・艦船進水／就役

Aegis Baseline 7J を装備し CEC も装備する Aegis 護衛艦の七番艦まやが進水した。

海上自衛隊が4隻建造するあさひ型護衛艦の一番艦あさひ（25DD）を就役させ、佐世保の第2護衛隊群に配属した。

MHI社が平成30年度護衛艦（30FFM）2隻を受注した。排水量3,900tの30FFMはヘリ1機を搭載し、艦載型の03式改SAMが装備される。このほかに127mm 62口径砲1門、VLS1基、SeaRAM CIWS1基が装備される。

そうりゅう型9番艦のせいりゅうが就役し横須賀の第2潜水隊群に配属された。一方そうりゅう型にリチウムイオン電池を搭載するなど最新技術を詰め込んだ27年度艦潜水艦が進水しおうりゅうと命名された。2020年3月の引き渡される。

潜水艦救難艦ちよだが就役式し横須賀の第2潜水隊群に配属された。

あわじ型掃海艦の二番艦ひらどを就役させ、横須賀の第1掃海隊に配属した。

・その他の新装備等

防衛装備庁がMAN社製トラックに搭載した装輪155mm/52口径SPHの試作品5両を受領した。新型SPHは標準化や照準がネットワーク化されているという。

AH-1S攻撃ヘリの後継機に関して出されたRfIでは艦載能力が求められている。

陸上自衛隊が計画しているUH-Xが地上試験に入っている。2019年はじめに初飛行が行われる。

平成30年度に開発を終える計画でコマツに試作品を発注した96式装輪装甲車後継の試作品が要求性能を満たさなかつたことから開発を中止した。そのほかに機雷探知UUV、地雷原処理装置、車載対IEDシステムなどの開発が進められている。

防衛省が海上自衛隊向けに1件、航空自衛隊向けに1件のELINT及びEW機に関するRfIを発簡した。

また自衛隊がECM機を装備する検討を始めた。SOJとしての運用を想定しており独自に開発する場合にはC-2輸送機や民間旅客機を改造する案が有力と見られる。

この他にF-15の改良計画やE-767ミッショングループの能力向上なども計画されている。

東シナ海で中国軍などの潜水艦を警戒監視する能力を強化する狙いで警戒監視用の大型UUVを導入する方向で検討に入った。

平成31年度から試作機の開発を始め、37年度の運用開始を目指す。

・その他の装備導入

米国務省が日本から既に4機が発注されているE-2D Advanced Hawkeyeを更に9機売却することを承認した。

これらのE-2Dは現在装備しているE-2C 13機と一緒に運用される。

日本政府がRQ-4 Block 30i Global Hawk 3機のFMS契約に署名した。3機は2022年9月までに納入される。

政府は、武装UAV Avengerを海上自衛隊に導入する方向で検討に入った。

防衛省があたご改型護衛艦2隻にSM-6を装備することを明らかにした。

米国防安全保障協力局(DSCA)が日本へのSM-3の輸出を国務省が承認したと発表した。承認されたのはSM-3 Block I B 13発とBlock II A 8発である。

この他にAIM-120C-7の追加購入、Mk15 Phalanx CIWS Block I B Baseline 1のBaseline 2への改良、AN/ALR-69A(V) RWRの購入などが報じられた。

1.4.9.4 武器輸出

インドは2010年末に新明和を含む4社に飛行艇に関するRfIを発簡したが、その中でSea State 5でも運用できる機種はUS-2iだけである。

日本とインドの政府間でUS-2のインドへの輸出について協議が続くな、インド側が要求していた製造技術の移転へ向けたインドと日本のメーカーの合意が成立し、今後両国政府の協議が大きく進展する可能性が出ている。

インド側は一定数の機体をインド国内で生産することを条件に挙げ、技術移転を求めてきた。

インドのMahindra社がUS-2iの生産と整備などについて新明和工業と協力するMoUを結んだ。

政府がUS-2をギリシャに輸出する検討に入った。ギリシャは消防飛行艇としての活用する考えで、数十機規模の需要があるとみられる。

国家安全保障会議がタイ空軍が実施する防空レーダの入札に三菱電機がFPS-3を基に参加することを承認したが、スペイン企業が落札し、2016年のオーストラリアへの潜水艦売り込みに続く失敗となつた。

政府がFPS-3の改良型防空レーダをフィリピンへ輸出する検討に入り、フィリピン政府への技術情報の提供を始めた。

航空自衛隊が保有するF-15の一部を米国に売却する検討を始め、すでに日米高官が協議を始めており、

機体の数や売却額など詳細を今後詰める。

米側は日本から購入した F-15 を、空軍力が脆弱な東南アジアなどに売却する可能性も含め検討する意向を示している。

そのほか防衛装備庁が F-35 国産の際に国内生産する構成品を輸出することを考えている。

1.4.9.5 技術協力、共同開発

小野寺防衛相がパルリ仏国防相と会談し、機雷探知技術の共同研究など防衛装備技術分野での協力推進で一致した。

インド国防相と小野寺防衛相が会談し、防衛装備の開発と生産での協力強化で合意した。 US-2 の商談が進んでいない中、両国は UGV やロボットの共同開発で合意した。

日本とインドネシアが防衛技術協力と装備品の輸出について協議中である。

政府が、独仏共同開発の新型哨戒機の開発生産に協力するため両国と協議に入った。 川崎重工業の P-1 の技術や部品の売り込みを検討している。

独仏は日本ほど哨戒機を活発に運用しているわけではないため、調達コストをできるだけ削減する目的で両国で共同開発をする覚書を結んでいる。

1.4.9.6 防衛技術基盤の強化

Rolls-Royce 社が海上自衛隊が 200 基以上装備している MT30 ガスタービンエンジンの KHI 社との共同生産と将来を見据えた協力を継続してゆくことを明らかにした。

2. 係争地域の情勢

2・1 中 東

2・1・1 まだ続く ISIS との戦闘

2・1・1・1 イラクでの ISIS との戦闘

イラクからの報道によると、北部キルクーク近郊で2月18日夜にシーア派民兵組織「人民動員隊」が ISIS の待ち伏せ攻撃を受け、少なくとも27人が死亡した。

イラクではモスルが2017年7月に解放され、12月にはアバディ首相が ISIS の駆逐を宣言したが、残党が山岳地帯などに潜伏しているとされ、1月には ISIS の犯行とされる連続自爆テロが首都バグダッド中心部で起きていた。(1803-021902)

イラク政府が ISIS との戦いに勝利を宣言して7ヶ月経つが中部イラクでは ISIS の活動は継続しており、過去2ヶ月間だけでも中央政府や地方政府の官僚など数十名が誘拐され殺害されている。(1808-071707)

2・1・1・2 シリアでの ISIS との戦闘

Afrinに侵攻してきたトルコとの戦いのためKurd軍を主力とするSDFが ISIS との戦場から離れるのに伴い、ここ2週間ににおけるシリア東部での米軍による空爆が半減している。(1804-030903)

イランの Tasnim 通信が7月12日、シリア Deir al-Zour 州の Al-Bukamal 市で11日にイラン人戦闘員3名が ISIS 戦闘員に殺害されたと報じた。(1808-070505)

シリアにおける米国主導のOIRに参加している仏軍准将が7月24日、まだ数百名の ISIS 戦闘員が、Hajin 市などイラクとの国境に近いユーフラテス川沿いで抵抗しており、シリア民主軍(SDF)の動きが遅くなっているためその掃討には2~3ヶ月はかかると述べた。(1808-072409)

国連安保理の専門家会議が8月13日に配付した報告書が、シリアとイラクの ISIS は依然として20,000~30,000の勢力を保持しているとみられると共に、アルカイダと同様に国際的なネットワークを構築していると警告している。(1809-081304)

米中央軍が9月11日、シリア北東部における ISIS 掃討作戦が最終段階に入ったと発表した。米国の支援を受けるクルド軍主力のシリア民主軍(SDF)が10日、北東部の ISIS 残党の拠点に対し地上侵攻を開始した。

米軍が主導する有志連合と SDF は5月にラッカを制圧した後にイラクとの国境地帯やユーフラテス川流域に散らばった ISIS 残党の掃討作戦を開始し、これまでの二段階の作戦で北東部の拠点2カ所を壊滅している。

締めくくりとなる第三段階では、ユーフラテス川東岸にある Hajin などの拠点制圧を狙う。(1810-091203)

クルド軍主力のシリア民主軍(SDF)が12月14日、3ヶ月の激戦の末 ISIS 最後の拠点 Hajin を攻略した。

これでイラクとシリアの都市は全て ISIS から奪還したが、残党はユーフラテス河東岸で SDF の支配地域の西側にある Sousa、Buqaan、Shaafah、Baghouz、Shajla などの農村部に逃げ込んでいる。(1901-121405)

2・1・1・3 ISIS の薬物使用

イラクとシリアで ISIS と戦ってきた連合国軍が ISIS の麻薬貯蔵施設を破壊した。この施設には30万錠以上の Captagon (フェネチリン) やその他不法薬物が貯蔵されており、ISIS はこれらを "Jihadi pill" と呼んでいた。(1807-061910)

2・1・2 クルド問題

2・1・2・1 イラクでのクルド問題

2・1・2・1・1 トルコの越境攻撃

イラク北部の Sinjar に駐留していたクルド労働者党(PKK)の部隊は、トルコのエルドアン大統領が攻撃すると脅しているのを受け3月23日に撤退した。トルコは3月中旬に PKK のキャンプに対し空爆を行っている。

PKK は Sinjar に住むヤジディ教徒を ISIS の虐殺から Peshmerga と協力して護るため、2015年に Sinjar に入っていた。(1804-032305)

2・1・2・1・2 空港管理権の連邦政府への移譲

イラク首相府が3月13日、北部クルド人自治区の中心都市アルビルとスレイマニヤの2空港での国際線発着を再開させると発表した。アバディ首相は封鎖解除の理由として、自治政府側が2空港の管理権を連邦政府に移譲することで合意したと説明した。

クルド自治政府が2017年9月、独立の賛否を問う住民投票を強行したため、イラク中央政府が同月下旬を最後に発着を中止させ、空路封鎖の制裁を科していた。(1804-031306)

2・1・2・2 シリアでのクルド問題

2・1・2・2・1 米国主導で国境警備隊の創設配置

シリアとイラクで ISIS 掃討作戦を展開する有志連合軍の報道官が AFP 通信に対し1月14日、シリア北部で30,000名規模の国境警備隊を創設する準備を進めていることを明らかにした。

国境警備隊の約半分はクルド軍主力のシリア民主軍(SDF)の兵士を再訓練して採用することからト

ルコが強く反発している。 (1802-011501)

トルコのエルドアン大統領が 1 月 15 日、米国主導の有志連合がシリアでクルド人勢力を主体とする国境警備隊創設を準備していることに対し、私たちがやるべきことはこのテロ集団の芽を摘むことだと批判、警備隊発足を阻止する考えを表明した。

トルコ外務省も大統領演説に先立つ 14 日に声明を出し、全く受け入れられないと計画に強く反発していた。 (1802-011503)

アサド政権の国営シリア・アラブ通信 (SANA) が 1 月 15 日、シリア外務省筋が米軍主導の有志連合がシリア北部でクルド軍を主力とする国境警備隊の創設準備を進めていることを非難し、入隊者は「国民と国家に対する裏切り者」と見なすと警告したと報じた。 (1802-011601)

マティス米国防長官が 2 月 13 日にローマでトルコのジャニクリ国防相と、同国がシリア北西部 Afrin で実施しているクルド勢力への軍事作戦について協議した。マティス長官はトルコ側の「正当な安全保障上の懸念」を話し合い、引き続きトルコ側に ISIS 掃討に集中するよう求めていく考えを示した。

米国防総省が 12 日に発表した FY19 国防予算案に、クルド軍などシリアの反体制派に対する訓練や装備品などの支援や国境警備部隊創設などに \$550M を計上したことによりトルコ側は反発している。 (1803-021403)

2.1.2.2.2 トルコのロシアとイランの連携工作

トルコのチャブシオール外相が 1 月 10 日に同国のアナトリア通信のインタビューで、シリア内戦をめぐってロシアとイランに対し、北西部イドリブ県でのシリア軍による反体制派への攻撃を阻止するよう要請した。

シリア和平を仲介するロシア、トルコ、イランの 3 カ国は 2017 年 9 月に戦闘を禁じる「安全地帯」をイドリブ県に設け、3 国の部隊が監視することで合意している。 (1802-011003)

4 月 4 日にトルコ、ロシア、イランの 3 カ国首脳会談ではシリア情勢を協議した。3 カ国はシリア和平を推進する「アスタナ・プロセス」を 2017 年から主導しているが、シリアでは戦闘が収まっている。

ロシアやイランが支援するアサド政権は陥落が目前のダマスカス近郊東グータ地区に無差別空爆や砲撃を行っており、トルコはシリア北西部への越境軍事作戦を続けていて、アサド政権の処遇などを巡る利害の不一致を抱え、長引く内戦の出口を示すのは難しそうである。 (1805-040404)

ロシア、イランとの 3 カ国首脳会談に臨んでトルコのエルドアン大統領が 4 月 4 日、シリア北部のクルド人勢力を一掃する手を休めないと意思表示した。 (1805-040406)

2.1.2.3 トルコとクルドの戦い

2.1.2.3.1 トルコの主張

オバマ政権時代の米国はトルコとの間で、クルド軍をユーフラテス川以西に進出させないと約束を盾に、クルド軍が 2016 年に ISIS を以来確保している Manbij からのクルド軍の撤退を要求している。 (1804-031004)

2.1.2.3.2 Afrin 争奪戦

トルコのエルドアン大統領が 1 月 14 日、シリア北部のアレッポ県にあるクルド人の町 Afrin で、トルコがテロ組織として敵視しているクルド人勢力に対する新たな軍事作戦を一両日中に開始する考えを明らかにした。軍事作戦とは地上作戦を意味するとみられる。

トルコのメディアによると、トルコ軍は既に同国南部ハタイ県の対シリア国境に戦車などを配置し、13 日に Afrin に対し少なくとも 40 回以上の越境砲撃を加えたという。 (1802-011401)

AFP 通信などによると、トルコのエルドアン大統領が 1 月 20 日、シリアのトルコ国境に近い町 Afrin に対する新たな地上戦を開始したことを明らかにした。トルコのメディアによれば、トルコ軍戦闘機が Afrin の YPG 抱点への空爆を開始し、これと同時にトルコが支援するシリア反体制派の自由シリア軍 (FSA) が Afrin に入った。

Afrin はトルコがテロ組織とみなすクルド人民防衛部隊 YPG が支配している。 (1802-012004)

トルコのエルドアン大統領が 1 月 20 日、シリアのトルコ国境に近い町 Afrin に対する新たな作戦を開始したことを明らかにした。トルコ軍は戦闘機でクルド勢力の YPG が支配している Afrin への空爆を開始した。

この前にトルコ軍の情報担当者がモスクワを訪問してロシア側に計画を説明しており、その 2 日後に Afrin 近くに展開していたロシア軍は撤退していた。

6 日前にはティラーソン米国務長官が、シリア北部の治安維持のためクルド軍と共同で 30,000 名規模の国境警備隊を創設すると発表し、これに対しトルコ首脳部が激怒していた。 (1802-012007)

トルコ軍が 1 月 20 日、シリア北西部のクルド人の町 Afrin への「オリーブの枝」作戦を開始した。

クルド軍 YPG をシリア北部国境地帯から排除することが目的という。

アナトリア通信によると、トルコ軍は 21 日までに空爆や砲撃で YPG の抱点 150 カ所以上を攻撃し、地上ではトルコ軍とトルコが支援する自由シリア軍 (FSA) が Afrin への進攻を開始した。

シリアでの ISIS 掃討作戦で YPG を支援してきた米国との関係がさらに冷え込む可能性がある。

(1802-012102)

トルコがシリア北西部で 1 月 20 日に開始した作戦では、トルコ軍機による空爆に加えて地上ではトルコ軍部隊とトルコが支援する自由シリア軍 (FSA) が Afrin に進攻し既に幾つかの村を制圧した。

トルコ大統領府報道官が 23 日、作戦はトルコに避難しているシリア難民約 350 万人が無事故郷に戻るまで続けると明言した。 (1802-012401)

トルコ軍とその同盟関係にあるシリアの反政府勢力自由シリア軍 (FSA) が 1 月 20 日、Afrin 北方の山岳地帯でクルド軍に対する作戦 “Operation Olive Branch” を開始した。 トルコ首相はかつて、トルコ国境からシリア側 30km を安全地帯として確保すると述べている。

エルドアン大統領は 26 日、トルコ軍と FSA は Afrin を確保し、Manbij に向け進撃していると述べた。

ユーフラテ ス河西岸の Manbij は 2016 年に YPG が ISIS から奪取している。 (1803-013101)

米国やフランスが反対するなか、トルコにより機動化された自由シリア軍 (FSA) 10,000 名がクルド軍が所在するシリア北部の都市 Afrin に攻勢をかけている。

トルコ国営通信社 Anadolu が 2 月 1 日に、トルコ軍が Afrin 北方の Bulbul を制圧したと報じたが、在英のシリア人権監視団はトルコ軍は Bulbul に達したものの攻防が続いているとしている。

1 日に撮影された映像には、トルコ側民兵が横たわる複数の女性クルド兵の胸を触ったり陵辱する様子が映っている。

こうしたなかシリア政府軍は、反政府勢力が確保しているダマスカスとアレッポを結ぶ要衝である Idlib に攻勢をかけている。 (1803-020106)

Afrin のクルド軍 YPG を攻撃するトルコ軍の “Operation Olive Branch” に参加するトルコ軍の M110 203mm SPH が、トルコの Hatay 県で目撃された。

トルコ軍はこの作戦に T-155 155mm SPH も投入している。 (1804-020706)

トルコ軍が Afrin のクルド軍攻撃に M60T MBT を投入している。

トルコ軍は 2017 年 9 月にイラク軍と国境を挟んだ演習を行っている。 (1804-022103)

シリア北西部 Afrin ではトルコ軍と自由シリア軍など武装諸派が作戦を展開し、クルド人民防衛隊 (YPG) との激しい攻防戦が続いてトルコ国境線地帯の多くの村々が制圧され、クルド側が苦戦を強いられるなか、Afrin にアサド政権派民兵が入った。

トルコ国境沿いの村々は既に殆どが武装諸派の手に墮ち、村々から大勢の住民がアフリンに着の身着のままで逃れてきている。 (1803-022703)

在英のシリア人権監視団が 3 月 12 日、シリア北西部 Afrin でトルコ軍によるクルド人勢力に対する軍事作戦が激化し、Afrin から 11 日以降で民間人 2,000 人以上が北部アレッポ郊外へ逃れたと明らかにした。 (1804-031301)

トルコ軍が 3 月 13 日の声明で、クルド人勢力の排除を名目としたシリアへの越境作戦で、シリア北西部 Afrin 中心部を 12 日から包囲したと明らかにした。

在英のシリア人権監視団も 13 日、Afrin の東と南から進攻しているトルコ軍やその支援勢力によって、アフリンが周辺の数十の村と共に事実上包囲されたとした。 (1804-031305)

シリアのアサド政権と後ろ盾のロシアがダマスカス近郊にある反体制派支配地域である東グータ地区への攻撃を一段と強化してから 3 月 18 日で 1 カ月となり、在英のシリア人権監視団によると、政権軍は同日までに東グータの 8 割以上を制圧し、3 月 14 日以降に東グータから逃れた市民らは約 5 万人に達したと言う。

東グータの反体制派のうち 3 組織は、国連仲介の下で停戦に關しロシアと直接協議する用意があるとしつつ、戦闘員の強制的な移住は拒否すると徹底抗戦の姿勢を崩していない。 (1804-031801)

トルコがシリア北西部 Afrin でクルド人勢力に対して行っている軍事作戦をめぐり、トルコのエルドアン大統領が 3 月 18 日、トルコ軍自由シリア軍が Afrin 中心部を完全に制圧したと宣言した。

在英のシリア人権監視団などによれば、自由シリア軍は 18 日にアフリン中心部に 3 方向から進攻し、YPG 戦闘員は撤退したという。 (1804-031802)

トルコ外相が 3 月 8 日、シリアのクルド人に対し Afrin で行っている “Operation Olive Branch” 作戦は 3 月中に決着するとの自信を見せた。 (1805-031413)

2.1・2・3・3 トルコの戦果拡張

・ Manbij を脅かすトルコ

エルドアン大統領が 3 月 18 日、トルコ軍とその同盟軍が Afrin の中心部を完全に掌握したと述べた。 同大統領は繰り返し、国境地帯におけるテロの回廊は許さないと述べている。

また大統領は Afrin 制圧後は東進すると Manbij を脅しているが、Manbij には 2016 年に ISIS を掃討して以来米軍も駐留している。 (1804-031804)

3 月上旬に Afrin を墮としたトルコが Manbij に軍を進めようとしており、そうなればトルコ軍は Manbij でクルド軍と行動している米軍と直接対峙することになる。

この事態を回避するためトルコと米国は 3 月 30 日に協議するが、トルコが思いとどまるかは不透明である。 (1804-032904)

・ イラクに至る緩衝地帯構築を狙うトルコ

Afrin を墮としたトルコはその勢いでイラクに至る緩衝地帯を作ろうとしている。

トルコ外相が 3 月 22 日、トルコと米国が Manbij とその周辺から YPG を撤退させることで合意したことを明らかにした。 その上で Mabij を確保したのちにはユーフラテス川東岸の町々に進出すると述べた。 (1805-032801)

・トルコがクルド軍支配地域にまで安全地帯を拡張する意思

国連総会出席のため訪米したトルコのエルドアン大統領が 9 月 23 日、シリア北部に設定した安全地帯をクルド軍支配地域であるユーフラテス川東岸にまで拡張すると述べた。

トルコは従来シリアのクルド軍をテロ組織と見なし、2016 年と 2018 年にその排除を名目にシリア北部に侵攻していた。 (1810-092405)

・トルコがクルド軍を砲撃

トルコ軍砲兵部隊が 10 月 28 日、トルコが支援しているシリアの反政府勢力と米国が支援するクルド軍の境界となっているユーフラテス河を越えて、東岸の村 Kobani の西側にあるクルド軍拠点を砲撃した。

YPG によるとこの砲撃で米国が支援している民主シリア軍 (SDF) を元に編成された自衛隊 (SDF) の兵士 1 名が死亡した。 (1811-102803)

米国務省が 10 月 31 日、トルコがシリア北部で、米国が支援しているクルド軍に対して砲撃を行ったことに強い懸念を示した。

トルコの砲撃を受けクルド軍を主力としたシリア民主軍 (SDF) は ISIS に対する攻撃を一時停止している。 (1812-110107)

トルコがシリア北東部のクルド軍支配地域を砲撃したのを受け米国主導の多国籍軍と米国が支援するクルド軍主力のシリア民主軍 (SDF) が合同で巡察を行ったことに対し、トルコのエルドアン大統領が容認できないとの意向を示すと共に、この行動が国境地帯に深刻な問題を引き起こすと警告した。 (1812-110607)

2・1・2・4 クルドで対米不信の兆候

シリアのクルド軍に対するトルコの攻撃に対し米軍は Afrin もクルドも護ろうとしていない。 このためクルド軍は Afrin を護るために、シリアの砂漠地帯で ISIS と対峙してきた YPG が次々と拠点を放棄している。

クルド人の専門家で米国に居住している Afrin 出身の Civioglu 氏は、クルドの政治家や軍人には Afrin 出身者が多く、Afrin はクルド人の心のよりどころで、シリアのクルド世界 Kurdistan である Rojava から切り離せないと主張している。 (1804-030904)

2・1・2・5 シリア政府軍とクルド軍

2・1・2・5・1 シリア政府軍とクルド軍の連携

シリア国営メディアが 2 月 19 日、クルド人支配下のシリア北西部 Afrin にアサド政権派の民兵部隊が間もなく進駐すると報じた。 アサド政権はかねてから、トルコによる越境攻撃を侵略行為と非難し政権派民兵を通じてクルド人勢力と共にトルコに対抗する構えで、トルコとの緊張激化も懸念される。

トルコがテロ組織として敵視するシリアのクルド人民兵組織 YPG 排除を名目に、1 月 20 日に Afrin への侵攻を開始したため YPG はアサド政権に援軍を要請していたとされ、国営メディアは「トルコの攻撃からアフリン市民を守るために」と説明している。 (1803-021901)

シリア人権監視団が複数の情報筋の話として 2 月 18 日、シリア政権軍が Afrin を掌握するクルド人勢力に対するトルコ軍の越境作戦を阻止するため、国境付近に政権軍部隊を配置することでクルド軍との間で合意に達したと明らかにした。

クルドメディアもシリア政権軍が 19 日にも Afrin に入る見通しだと報じており、この結果トルコ軍と政権軍が衝突する可能性が出てきた。 (1803-021801)

シリア国営 TV が 2 月 20 日、トルコ軍などが侵攻して砲撃を続けているクルド人支配下の Afrin にアサド政権派の民兵部隊が到着したと報じた。 トルコとの国境地帯に配置されると見られる。 政権派民兵部隊は政権支配地域のアレッポから Afrin 入りした。

アサド政権がクルド人勢力と共にトルコとの間で軍事衝突が発生しかねず、緊張が高まりそうである。 (1803-022101)

2・1・2・5・2 シリア政府軍とクルド軍の交戦

シリア国営メディアが、アサド政権軍が 4 月 29 日に東部デリゾール県で SDF が支配していた複数の村を制圧したと報じた。

かつて ISIS が占領していたデリゾール県で、その掃討作戦で米国の支援を受けた SDF とロシアが後ろ盾の政権軍が衝突するのは異例である。 (1805-042903)

クルド軍が 4 月 29 日、一旦アサド政権側に奪われた東部の 4 カ村を奪還したと発表した。 この地域をめぐっては今後さらに緊張が高まることが懸念されている。

アサド政権とクルド人勢力は、シリアの別の地域では協力関係にあるが、油田地帯が広がるこのデリ

ゾール県をめぐってはこれまでにも衝突している。 (1805-043001)

2・1・2・6 列国の対応

トルコ軍がシリア北部で、米国と同盟関係にあるクルドに対し攻勢に出た翌日の1月23日に、NATOの事務次長がトルコ軍の国防大学で講演し、NATOはトルコの対テロリズム戦を支持すると述べた。

トルコとNATOは、ノルウェーでの演習からトルコ軍が引き上げたり、NATO諸国の反対にもかかわらずロシアからS-400を導入したりで、関係が悪化している。 (1802-012402)

トルコ軍がシリアのクルド人勢力に対して進めている軍事作戦についてマクロン仏大統領は、侵略行為と認められれば深刻な問題だと強い調子で懸念を示した。この問題をめぐってはトランプ米大統領が24日にトルコのエルドアン大統領と電話で会談し、攻撃を自制するよう求めたものの、トルコ軍はその後も攻勢を強めており、トルコと欧米各国との対立が深まっている。

この作戦をめぐってはトルコ国内からも懸念の声が上がっているが、トルコの検査当局は作戦を批判した人々を相次いで拘束するなど締めつけを強めており、世論の動向に神経をとがらせていることがうかがえる。 (1803-020102)

2・1・2・7 米国の仲介

2・1・2・7・1 米国のジレンマ

米国務省が1月21日、ティラーソン国務長官が20日にトルコのチャブシオール外相と電話し、シリア北西部のAfrinへのトルコの軍事侵攻について「深く懸念している」と伝えたと発表した。

ロシアのラブロフ外相にも電話で同様の立場を示したという。 (1802-012201)

米国はシリアにおけるトルコ対クルド問題でどちらに付くべきかのジレンマに陥っている。この問題がトランプ大統領が対ISIS戦での勝利宣言をできない一因になっている。 (1802-012403)

トランプ米大統領が1月24日にトルコのエルドアン大統領と電話会談し、米国が支援するクルド人勢力への攻撃がトルコ軍と米軍との衝突の危険性にまで言及して自制するよう強く求めたがトルコ側は攻勢を強める構えを崩さず、この問題をめぐる両国間の溝が深まっている。

トルコメディアによるとエルドアン大統領は米国に対し、クルド人勢力への武器の提供をやめるよう求めた。 (1802-012501)

シリアのクルド軍は、1月20日にトルコがシリア北部でクルド軍が確保しているAfrinに向かって開始した攻勢について米国が積極的にこれを阻止しようとしていることについて不満を高めている。

30万人以上が居住するAfrinはシリア領でポケットのような位置にあり、米国の部隊は所在しておらずその影響力も小さいが、クルド勢力にとってはアサド政権に対して立ち上がった際に最初に確保した地域の一つである。 (1803-020103)

米国のトランプ大統領とトルコのエルドアン大統領が4月11日にシリア問題について協議した。

両大統領はシリアにおける現在の危機について協議し、現況に関して引き続き緊密な連絡を取ることで合意したというが詳細には触れていない。 (1805-041208)

2・1・2・7・2 Manbijの取り扱いを巡るトルコと米国の合意

トルコのメディアなどが、トルコが米国の代表団と5月25日にシリア北部でクルド人組織が支配しているManbijをめぐりアンカラで会談し、治安協力に向けたロードマップの概要をまとめたと報じた。

今回の結果を受けトルコのチャブシオール外相は6月4日にワシントンでポンペオ国務長官と会談する予定だという。 (1806-052601)

トルコを訪問中のポンペオ米国務長官がトルコのチャブシオール外相と会談し、シリア北部の都市Manbijの今後に関するロードマップに合意した。

合意の詳細は明らかにされていないが、チャブシオール外相によるとクルド軍が6ヶ月以内にManbijから撤退することになっているという。 (1807-060402)

シリアのクルド人民兵組織である人民防衛部隊(YPG)が6月5日声明を出し、YPGが駐留しているシリア北部Manbijから軍事顧問を引き揚げると発表した。

YPGをテロ組織とみなすトルコと、YPGを支援してきた米国との合意に基づく措置とみられる。

トルコのチャブシオール外相は5日、実施の準備は10日後に始まるとして述べた上で、YPGがマンビジュから撤退する際には米国からYPGに供与された武器は回収されることを明らかにした。 (1807-060504)

6月7日に米軍主導対ISIS連合軍司令官ジャラード少将と会談したManbij軍事委員会委員長が会談後、米国とトルコがManbijからのクルド軍撤退に合意したがトルコ軍もトルコと同盟関係にあるシリアの部隊もManbijには入らないと述べた。

その上で米土両国はManbijの地区委員会を継続し、米国がこの地域を主導すると述べた。 (1807-060707)

トルコ国営Anadolu通信が、トルコ国防相が6月8日にシリアのManbijからクルド軍が撤退した後、米軍とトルコ軍がここを協同でパトロールをすることになると述べたと報じた。 (1807-060902)

【註】一方のManbij軍事委員会は、Manbijにトルコ軍もその支援するグループも入らないと言っている。

トルコのエルドアン大統領が 6 月 11 日に、トルコがクルド人武装組織 PKK のイラク北部の拠点に対して、本格的な軍事作戦に乗り出したこと明らかにした。トルコ軍はイラク領内に越境して地上部隊を派遣し、すでに 11 カ所に基地を設けたという。

トルコが 6 月 4 日に、クルド軍と協力する米国とクルド軍をシリア北部の街から退去させることで合意したため、イラクで新たな作戦に踏み出したとみられ、衝突の拡大が懸念される。(1807-061201)

トルコ軍が 6 月 18 日に声明を出し、クルド人が支配するシリア北部の要衝 Manbij の周辺一帯で警備活動を開始したと発表した。アナトリア通信は、トルコ軍の車両が Manbij の前線に展開中と報じた。

トルコ軍の動きは、米国との合意に基くという。(1807-061901)

Manbij の軍事評議会のアドバイザとして残留していたクルド軍 YPG の報道官が 6 月 5 日、米国とトルコが YPG が Manbij から撤退することで合意したことを認めた。

ISIS が Manbij から撤退した 2016 年に設立された Manbij 軍事評議会は引き続き Manbij 防衛のため砲兵部隊を展開させることになる。

トルコ外相は米国務長官との会談後、YPG が Manbij から撤退した後の第一段階では米軍が引き続き境界に展開するとともにトルコの支援する武装組織が哨所を置いてトルコ軍と共にパトロールを行うことで米軍とトルコ軍が共同で Manbij の治安維持に当たると述べた。(1808-061318)

トルコ議会が 10 月 3 日、クルド軍や ISIS との戦いのためトルコ軍をイラクとシリアに更に 1 年間駐留させることを承認した。(1811-100306)

米中央軍司令官が 10 月 21 日、数日以内に米軍とトルコ軍が合同でシリア北部の Manbij の警備を開始すると述べた。このための訓練をあと数日続けるという。(1811-102102)

米軍とトルコ軍がシリア北部の都市 Manbij で 11 月 1 日 15:53 に共同パトロールを開始した。ただし詳細は明らかにされていない。

(1812-110108)

2・1・2・7・3 トルコのユーフラテス河以東への攻勢

・ トルコが支援する武装勢力の間で戦闘

在英のシリア人権監視団によると、シリア北西部 Afrin で 11 月 17、18 の両日、トルコが支援してきた武装勢力の間で戦闘があり兵士ら 25 人が死亡した。親トルコ派の武装勢力が、仲間割れしてトルコ軍に逆らっていると非難された 200 人の武装集団と衝突した。

トルコ軍は 3 月、クルド人民兵組織の人民防衛部隊 (YPG) が支配していた Afrin を制圧した。(1812-111902)

・ ユーフラテス河以東への攻勢宣言

トルコのエルドアン大統領が 12 月 12 日、クルド人武装勢力を掃討するためシリア北東部のユーフラテス川の東側で数日以内に軍事作戦を開始すると発表した。

一方、米国防総省は同日、一方的な軍事行動は受け入れられないと見解を示した。米国はトルコ国境の治安確保に全面的に協力する一方、ISIS への対応で YPG を含むシリア民主軍 (SDF) との協力にも引き続き行うとした。

米国は ISIS との戦いで、トルコがテロ組織とみなすクルド人民防衛部隊 (YPG) を支援しており、米国とトルコはシリア情勢への対応を巡り長く対立している。(1901-121305)

2・1・2・7・4 米軍の撤退とトルコの攻勢

・ トランプ大統領のシリア撤退宣言

トランプ米大統領が 12 月 19 日にシリアからの米軍の撤退を表明したのを受けトルコの専門家は、トルコは米軍の撤退と Patriot の撤収をクルドに対するトルコ軍の攻撃容認と解釈すると述べた。

トランプ大統領の発表の数日前にエルドアン大統領はシリア北東部のクルド軍に対する攻撃を宣言している。(1901-122007)

トルコのヒュリエト紙が 12 月 21 日、トランプ米大統領がシリアからの米軍部隊撤収を決断したのは 14 日に行われたトルコのエルドアン大統領との電話会談の最中だったと報じた。

それによると、トランプ大統領は電話の中で、われわれが撤収したらトルコが ISIS の残存勢力を一掃できるのかと質問したのに対しエルドアン大統領は、ISIS 掃討でクルド人勢力に頼る必要はないと強調し、われわれがやると答えたという。

この直後、トランプ大統領は電話会談が続く中で、ボルトン大統領補佐官に撤収に向けた準備に取りかかるよう指示したという。(1901-122105)

・ トルコ軍の攻勢とクルド軍の動揺

シリアのクルド軍を主力とするシリア民主軍 (SDF) の政治部門であるシリア民主評議会 (SDC) 代表団が 12 月 21 日、米軍撤退後にクルド人支配地をトルコ軍が攻撃すればクルド軍は対トルコの前線に移動せざるを得ないと述べ、ISIS 残党との戦闘は停止すると警告した。(1901-122106)

トルコのエルドアン大統領が 12 月 21 日、トランプ米大統領がシリアから軍を撤収するとしたのを受けてシリア北東部でのクルドに対する攻撃を延期すると述べた。(1901-122111)

トランプ米大統領がシリアから米軍を撤退させるとしたのを受けトルコは、トルコが支援するシリア反政府勢力と Manbij に対する攻勢に出ようとしている。

在英のシリア人権監視団は、トルコが数時間以内に Manbij 近郊の町を攻撃する命令を発したと見ている。 (1901-122502)

・ クルドと連携するフランス

米軍がシリアから撤退するのを受けクルド勢力の代表が 12 月 21 日に訪仏し援助を求めた。 クルド軍主力のシリア民主軍 (SDF) は ISIS を拘束するために数百名の部隊を維持することができないという。

クルド代表と面会した仏大統領府当局者は、マクロン大統領は米国と共に ISIS との戦いを続けると伝えたという。 (1901-122108)

アナトリア通信が、トルコのチャブシオール外相が 12 月 25 日にシリア北部のクルド人民兵組織、人民防衛部隊 (YPG) を守るためにフランスがシリアに留まても誰の利益にもならないと警告したと報じた。 (1901-122501)

・ クルドのシリア政府軍への接近

クルド勢力が支配するシリアの Manbij に 12 月 28 日、シリア政府軍が入った。

米国が先週シリアからの軍撤退を発表したのを受け、トルコと対峙するクルド側が要請した。 (1901-122806)

2・1・2・8 イランにおけるクルド問題

イラン革命防衛隊が 8 月 11 日にウェブ上で、10 日遅くにイラクとの国境に近いクルド人の町 Oshnavieh で武装勢力 10 名を殺害し、数名を負傷させたと発表した。 (1809-081102)

2・1・3 シリア情勢

2・1・3・1 米露軍の展開

2・1・3・1・1 米露の軍事基地合戦

シリアで米露が軍事基地合戦を行っている。 ロシアが Hmeimim に航空基地、 Tartous に海軍基地を確保しているのに対し、シリア各地に展開している米軍はラッカに近い旧シリア空軍基地 Al-Tabaqah で米特殊部隊がクルド軍の訓練を行っており、ヨルダン、イラク、シリアの国境に近い Al Tanf では米軍がシリア軍やロシア軍の国境越えを阻止すると共に特殊部隊が反政府勢力の訓練を行っている。

Al Tanf の米軍はまた Deir Ezzour の米軍とで国境地帯を挟み込み、イランの地中海への進出経路を封鎖している。 (1802-011702)

2・1・3・1・2 ロシアの対米強硬姿勢

ヒズボラ系のアルマナル TV が 4 月 10 日夜、駐レバノン露大使がシリアに向けて発射された米国のいかなるミサイルも撃ち墜とすと述べた上で、発射位置も攻撃の対象になるとの発言を放送した。 (1805-041104)

2・1・3・1・3 トランプ米大統領の撤退発言

トランプ米大統領が 3 月 29 日に行った演説で、シリアに派遣している米軍を数週間以内に撤退させると述べた。 大統領は 2 月中旬に政権幹部の会合で、 ISIS に対する勝利宣言をできるだけ早く行って米軍を撤退させたいと述べていた。

これについて欧州の外交筋は、対 ISIS 戦で正面で戦ってきたクルド軍がトルコの Afrin 侵攻を受けて兵力を転用したため 3 月上旬以降戦況が進展していないことを憂慮していると述べている。 (1804-033002)

【註】 トランプ政権はトルコの Afrin 侵攻の際に米軍を Afrin に派遣してトルコの侵攻を阻止しなかったのに加え、トルコが次に狙う Manbij から米軍部隊を撤退させればトルコの攻撃を許し、対 ISIS 戦で貢献したクルドを裏切ることになり、今後の対 ISIS 及び対アサド政権との戦いに大きな禍根を残すことになる。

マッケンジー米統合参謀本部事務局長が 4 月 5 日、シリアでの ISIS 掃討作戦を継続する方針に変わりはないと述べた。

トランプ大統領は米軍の早期撤収に意欲を示していたが、国家安全保障会議 (NSC) の助言を受け入れ、ISIS 全滅までは駐留を続ける方針を決めていた。 (1805-040602)

トランプ大統領がシリアから米軍を撤退させる意向を示したことに対しシリアのクルド当局者が 4 月 5 日、 ISIS との戦闘がまだ未完であると危機感を示した。

トルコ軍の Afrin 侵攻にクルド軍を主力とする SDF が対応している隙に、 ISIS は 2017 年イラクとシリアで劣勢になって以来初めて Deir al-Zour 地域の油田地帯を奪還している。 (1805-040607)

トランプ米大統領が 4 月 13 日の TV 演説で、米国はシリアにおける長期的役割を求めていないと強調

し、米軍部隊を早期に撤収させる意向を示した。

ト大統領は、この地域の運命は地域の人々の手に懸かっていると述べ、ISIS 壊滅後の治安維持は中東諸国に任せる考えを表明した。 (1805-041404)

【註】 前日の 12 日にトランプ大統領はトルコのエルドアン大統領と会見している。

米軍のシリアからの撤退はクルド制圧のためトルコが行っているシリア侵攻を黙認し、クルド地域に駐留する米軍の撤退で、トルコ軍の更なる侵攻を許容することも意味する。

マティス米国防長官が 4 月 26 日に上院軍事委員会で証言し、ISIS との戦いはまだ終わっておらず、米軍がシリアから撤退することはないとの考えを明らかにした。

トランプ大統領は ISIS と戦うクルド軍の軍事顧問としてシリアに派遣している米軍 2,000 名を撤退させると述べている。 (1805-042608)

トランプ米大統領が 4 月 3 日にシリアから米軍を撤退させると述べたが、米国の国防及び外交の高官は早期撤退を否定している。 またマクロン仏大統領は 3 月 29 日に、トルコの進撃を阻止するため Manbij に部隊を派遣すると述べている。

Manbij 付近には米英の前哨基地があり、3 月 30 日に衛星が撮影した画像には Manbij 近くの前哨基地に米兵が写っている。 この前哨基地はトルコ軍とその支援部隊が確保している Dadat の南 2.5km に位置している。

また 4 月 3 日の画像では Manbij 市内を走る複数の米軍車両も確認されている。 (1806-041101)

2・1・3・1・4 米軍撤退後の態勢準備

Wall Street Journal が 4 月 16 日、トランプ政権がシリアでの ISIS 掃討作戦の終結後、米軍部隊の撤収と入れ替えに中東湾岸諸国合同軍部隊を派遣させることを計画していると報じた。

同紙によるとボルトン国家安全保障問題担当大統領補佐官が、エジプトの情報機関の総合情報庁 (GIS) 長官代行と電話で会談した際、エジプトが部隊派遣に協力できるか打診した。

またトランプ政権は、サウジアラビアとカタール、UAE に対しても、シリア情勢の安定化に向けて数十億ドルを拠出するよう要請するとともに、部隊派遣も求めているとしている。 (1805-041803)

2・1・3・1・5 ロシアのシリア軍支援

・ S-300 SAM の引き渡し

ロシアの Il-20 偵察機が 9 月 17 日にシリアの SAM で撃墜されたのを受けてショイグ露国防相は 9 月 24 日、2 週間以内にシリアへ統合指揮統制装置とロシア型 IFF 装置を引き渡すと述べたが、合わせて S-300 SAM を引き渡すことも明らかにした。 S-300 については 2013 年にシリアへ 4 個 FU を売却する契約を行ったが 2016 年に契約は破棄されていた。 (1812-100305)

ロシアが 10 月 2 日、シリアへの S-300 の搬入を完了したと発表した。 搬入されたのは発射機 4 基を含む 49 個アイテムで、ADS-B による航跡追隨で 9 月 18 日から 10 月 3 日にかけて Humaymim 航空基地に数十回の飛行が確認されている。

確認されているのは Il-76 が 20 回以上、Il-62 が 2 回、Tu-154 が 6 回、An-124 が 17 回となっている。 (1812-101002)

シリアに S-300 が配備されたのに伴い、ユーフラテス河中流渓谷で ISIS に対する Operation Roundup 作戦が既に第 3 週に入っている米軍が、ロシアと空域での戦闘を回避する交渉を始める準備を行っている。 (1812-101003)

イスラエルの偵察衛星が 10 月 22 日、ロシアがシリアに引き渡した S-300 の 1 つの最初のサイトを撮影した。

このサイトは今まで S-200 が配備されていた場所で、取り除かれた S-200 の後に S-300 が配置されている。 (1812-103101)

・ イラン産原油をシリアへ供与

米政府が 11 月 20 日、イラン産石油のシリア政府への供与に関わったとして、ロシアを拠点にする企業などから成るネットワークの 9 の団体と個人を制裁対象に指定した。 国務省は声明で「イランに対する長期的な最大限の圧力の一環だ」と強調している。

財務省によると、この国際ネットワークを通じてイラン産の石油数百万バレルがシリア政府に送られ、見返りとしてシリア政府はレバノンのヒズボラやパレスチナのイスラム原理主義組織ハマスなどに資金を提供していた。 (1812-112102)

2・1・3・2 ロシア軍の活動

2・1・3・2・1 ロシア軍の強化

・ 米軍機への ECM 攻撃

米特殊部隊 (USSOC) 司令官のトーマス大将が 4 月 24 日、シリア上空で米 AC-130U Spooky ガンシップが ECM 攻撃を受けている事を明らかにした。

同大将が公表した 2 週間前には NBC News が、2018 年初めにシリア上空でロシアの EW 装置による UAV に対する GPS 妨害が開始されたと報じていた。

2015年10月にはロシアが1RL247E Krasukha-4 ECM装置を露軍航空基地に持ち込んだことが確認されている。1RL247E Krasukha-4は150～300kmの範囲で、地上基地、航空機搭載レーダ、レーダ誘導ミサイルを無力化できる。(1807-050906)

・空中給油機の派遣

ロシア国防省のStar TVが9月3日、地中海で実施した演習のためIL-78 Midas 空中給油機を少なくとも2機、恐らく4機をシリアLatakia県のHumaymim基地に配備したと報じた。またStar TVには海軍の標識を付けたSu-30SM 6機も写っていた。ロシアは2015年9月にシリアへ航空機を派遣して以来、空中給油機の派遣は行われていると見られていたが、確認されたのは初めてである。(1811-091202)

2.1.3.2.2 反政府勢力のロシア軍への攻撃

ロシア国防省が、シリアのロシア軍航空基地に対する反政府勢力の迫撃砲攻撃で2017年12月31日にロシア兵2名が死亡したと発表した。4日の国営TassとRIA-Novostiによる報道では、攻撃した反政府勢力は特定されていない。

また同日、ロシア軍のMi-24 1機が墜落し、搭乗員2名のうち1名が死亡したが、墜落原因は技術的なトラブルで地上砲火によるものではないという。(1802-010404)

2.1.3.2.3 反政府勢力のUAV攻撃

ロシア国防省が1月9日、シリアに駐留するロシア軍のHemeimeem航空基地とTartus海軍基地に6日に13機のUAVが飛来し、そのうち7機が撃墜され、6機が無傷で鹵獲されたと発表した。

これについて露国防省は、これには米国などGPS技術を有する国の支援が不可欠であるとしている。(1802-010906)

ロシア国防省は、ロシア軍が駐留するシリアの空軍基地などが、複数のUAVによって攻撃されたことを明らかにし、背後には米国などによる高度な技術支援があったのではないかという見方を示した。

ロシア国防省によると、攻撃を受けたのはシリアでいずれもロシア軍が駐留する、Hemeimeem空軍基地とTartusの海軍基地で、1月6日に合わせて13機のUAVから攻撃を受けたが、いずれも撃墜するなどして被害はなかったという。

これについてロシア国防省は9日、UAV攻撃機は何らかの武装勢力によって運用されたという見方を示し、GPS誘導で正確に攻撃を行うには先進国における訓練が必要だとしている。(1802-011001)

1月5日にシリアのTatusなどにあるロシア軍基地を襲撃した小型安価なUAV群は、重量400g、有効半径50mの小型爆弾を10発ずつ搭載していた。ロシア軍によるとこれらのIEDには外国製と見られる信管が取り付けられていた。

ロシア当局者によるとこのUAV群は50km以上遠方から飛来したが、100kmを飛翔する能力を持っていると言う。(1803-011502)

ロシア国防省が1月8日、シリアの露軍基地が5～6日に、初めて多数の小型UAVによる攻撃を受けたと発表した。攻撃があったのはHumaymim航空基地に対し10機、Taurus海軍基地に対し3機で、7機はPantsyr-S SHORADSで、3機は電子戦装置で撃墜された。

これらが発射されたのはHumaymim当方50km、Taurusから100km離れたal-Muzarah村で、鹵獲された2機は市販品ではない手作り品で、両翼下に4発ずつのIEDを搭載していた。(1803-011713)

2.1.3.3 イランの介入

イラン政府が8月28日、イランのハタミ国防軍需相が8月下旬にシリアを訪れて軍事顧問の派遣を維持することやシリアの軍事施設の復興を支援することなどを盛り込んだ協定をシリアのアサド政権と結んだ。

シリア内戦でアサド政権を支援しているイランは、革命防衛隊を軍事顧問として派遣しているほか、シーア派の住民を傘下の民兵として動員して戦闘に参加してきた。このため米国やイスラエルは、イランのシリアからの撤退を求めていて、両国からの反発が強まることも予想される。(1809-082902)

2.1.3.4 ダマスカス東 Ghouta 地区の戦い

シリア政権軍が攻撃を行っている400,000人が居住する東Ghouta地区には20,000名以上の反政府武装勢力がいる。(1803-022803)

・Army of Islam

東Ghouta最大の勢力で、戦車、APC、野砲、迫撃砲などを装備し兵力は10,000と見られる。イスラムの厳格な教義を信奉する勢力で、背後にはサウジアラビアがいる。

・Faikak al-Rahman

Army of Islamに次ぐ第2勢力で兵力は8,000、トルコやカタールが背後にいる。

・Ahrar al-Sham

IdlibやAleppoでアルカイダ系のLevant Liberation Committeeと死闘を繰り広げている勢力の一部で、アルカイダに近い勢力を含むイスラム各派で成る。

・Levant Liberation Committee

総兵力 20,000 と見られるアルカイダ系勢力で、東 Ghouta には 600 名が所在し、政府軍とのいかなる和平交渉も拒否している。

シリア人権監視団によると、アサド政権が激しい空爆などを行ってきた首都近郊の東グータ地区へ地上部隊を進めて一部の地域を制圧した。

政権側はロシア軍の支援を受けて東グータ地区を完全に包囲したうえで、激しい空爆や砲撃を続けている。
(1804-030101)

シリアの国営 TV が 3 月 4 日、アサド政権が反政府勢力が拠点とする東グータ地区に投入した地上部隊が進撃を加速させ広い範囲を制圧したと発表した。

シリア人権監視団によると政権側は、これまでに東グータ地区全体の 1/4 を制圧したとみられるという。
(1804-030502)

イスラム軍が残る同地区 ドゥーマへの空爆は 4 月 6 日に再開され、人権監視団によれば、8 日までに死者は計 96 人に達した。

イスラム軍の一部の強硬な勢力が政権側との撤退合意に反対したため、完全制圧を急ぐ政権側が猛攻を加えていたが、激しい攻撃の結果、イスラム軍は 8 日に拘束中の政権軍兵士らを解放し、48 時間以内にシリア北部へ撤退することで政権側と合意した。
(1805-040804)

ロシアの複数の通信社がロシア軍関係者の話として 4 月 12 日、シリア政府軍は反体制派の最後の拠点であるドゥーマを完全に掌握したと報じた。
(1805-041209)

シリアのアサド政権軍が 5 月 21 日に国営メディアを通じ、ISIS が残存していた首都ダマスカス南部を制圧したと明らかにした。この制圧で政権側は、反政府デモが始まった 2011 年以来初めて首都全体を掌握した。

シリア内戦は今後、北西部イドリブ県や南部ダルラー県などでの戦闘が焦点となる。
(1806-052102)

2・1・3・5 シリア政府軍とクルド軍

2・1・3・5・1 シリア政府軍とクルド軍の交戦

米軍が 2 月 7 日、シリアで米軍主導の有志連合が支援するシリア民主軍 (SDF) がアサド政権軍の攻撃を受けたことから、有志連合が反撃したと発表した。

米軍によると、アサド政権軍はシリア北東部を流れるユーフラテス川沿いに設置された衝突回避線を超えて、同線の東方約 8km に位置する SDF の拠点を小銃などで攻撃したため、有志連合は自衛のため空爆などで反撃したという。

米軍は、政権派が数百人規模の部隊だったことから、油田地帯の支配を狙った組織的攻撃とみられるとして分析している。
(1803-020802)

マティス米国防長官が 2 月 8 日、シリアのアサド政権派がシリア民主軍 (SDF) の拠点を攻撃したことに關し、なぜ攻撃をしてきたのか分からず困惑していると語った。アサド政権軍は 7 日にシリア北東部に設置された「衝突回避線」を超えて、SDF の拠点を砲撃した。

マティス長官によると、アサド政権派は 300 人程度で、ロシア製戦車や迫撃砲などで武装していた。

ただ、ロシア軍兵士が政権派部隊に加わっていたかどうかについては確認できていないと述べるにとどめた。
(1803-020902)

2・1・3・5・2 シリア政府軍とクルド軍の連携

前述 (2・1・2・3・4)

2・1・3・6 化学兵器使用の疑惑

2・1・3・6・1 シリア政府軍の製造と使用疑惑

在英のシリア人権監視団が、シリア反体制派の支配下にある首都ダマスカス近郊のドゥーマで 1 月 22 日に政府軍による化学兵器使用が疑われる攻撃があり、少なくとも 21 人が呼吸困難に陥ったと発表した。

監視団は、政府軍がドゥーマにロケット弾を発射した後で白煙が広がり、21 人が苦しみ出したと状況をと伝え、住民や医療関係者は塩素ガスだと話していると訴えた。
(1802-012302)

米政府当局者が 2 月 1 日、シリアでアサド大統領に忠誠を誓う勢力が新型の化学弾を開発していることを明らかにした。

アサド軍は 2017 年 4 月 4 日の Khan Shaykhun へのサリン攻撃以来、比較的小型の化学弾を開発している。
(1804-020708)

シリアのアサド政権軍が東 Ghouta で塩素ガスとみられる化学兵器を使い市民を殺傷していると報じられていることについて、オマーンに向かっているマティス米国防長官が同行記者団に対し月 11 日、まだ確認が取れていないとしながらも強く警告した。

これについて CIA 長官もワシントンで、大統領は化学兵器使用に寛容ではないが、まだ何も決心していないと述べた。
(1804-031103)

【註】 トランプ大統領は、オバマ前大統領がシリアの化学兵器使用に対し、警告していたのに武力行使に踏み切らなかったことを非難してきた経緯がある。今まで米国は化学兵器使用を武力行使の名目に使用してきているので、今回も注意深く観察する必要がある。

国連安保理の緊急会合で、シリアで化学兵器が使用された疑いが指摘され、ハイリー米国連大使はアサド政権による化学兵器の使用を阻止できなければ、再びシリアを攻撃する用意があると警告した。

米国は 2017 年 4 月にアサド政権が化学兵器を使用したと断定し、対抗措置としてアサド政権の軍事施設を CM で攻撃している。 (1804-031302)

2・1・3・6・2 東グータ地区での化学兵器使用

在英のシリア人権監視団によると、ダマスカス近郊の東グータ地区で 4 月 7、8 両日、唯一抵抗を続ける反体制派イスラム軍に対するアサド政権と後ろ盾ロシアによる空爆が続き 56 人が死亡したが、負傷者を救援するシリア民間防衛隊（ホワイト・ヘルメッツ）は、化学兵器が投下され、40 人以上が窒息死したと主張している。

(1805-040804)

米国務省報道官が 4 月 7 日の声明で、ダマスカスの東グータ地区での化学兵器使用情報について注視していると述べた。 事実と確認されれば国際社会による速やかな対応が必要だと警告した。

またアサド政権が過去に国民に対して化学兵器を使用したことは議論の余地がないとしたうえで、同政権の後ろ盾であるロシアも責任を負っていると強調し、ロシアに対して、アサド政権への支援を直ちに中止するよう要求した。 (1805-040805)

トランプ米大統領が 4 月 8 日、シリアでの化学兵器攻撃情報について、アサド大統領を「けだもの」とのしり高い代償を払うとツイッターで非難し、報復も辞さない考えを示唆した。 またアサド政権を支援するロシアとプーチン大統領とイランも批判した。

攻撃があった首都ダマスカス近郊の東グータ地区は政権軍に囲まれて外部と遮断されていると述べ、攻撃の検証や負傷者救援のため、直ちに開放するよう要求した。 (1805-040806)

EU が 4 月 8 日、ダマスカスの東グータ地区での反体制派に対する空爆について声明を出し、アサド政権側が化学兵器を使用したことを示す証拠があることを明らかにした。 またアサド政権を支援しているロシアとイランに向けて影響力を行使してこれ以上の攻撃を防ぐよう求めた。 (1805-040901)

米国務省が 4 月 13 日、シリア政府軍が 4 月 7 日にシリアの東グータ地区のドゥーマで化学兵器を使用した疑いが出ていることについて、シリア政権が攻撃を実施した信頼性の高い証拠を米政府が入手したことを明らかにした。 現在、どのような化学物質の組み合わせが使用されたのか調査しているとしている。

その上で、化学兵器禁止機関（OPCW）の調査団が情報を収集するために 14 日にシリア入りすることを明らかにした。 (1805-041401)

米国務省報道官が 4 月 19 日、シリアのアサド政権軍による化学兵器使用疑惑に関し、ロシアとシリアが化学兵器が使われたとみられる東グータ地区ドゥーマの現場一帯の清浄作業を行い、証拠を隠滅していると非難した。

同報道官はまた、ロシアがアサド政権に協力で化学兵器禁止機関（OPCW）の現地調査を阻止し遅らせていることを示す「確度の高い情報を得ている」と強調し、同情報によれば「現地の人々はロシアとシリアから化学兵器攻撃はなかったと口裏を合わせるよう圧力をかけられているとも指摘した。

(1805-042001)

化学兵器禁止機関（OPCW）が 4 月 21 日、シリアのアサド政権の化学兵器使用疑惑を調査する調査団が同日、使用現場とされる東グータ地区ドゥーマに入り試料を採取したと発表した。 今後、オランダにある研究施設で詳細に分析するが、結果の判明には数週間かかる。

米政府はドゥーマでは塩素ガスに加え、神経剤サリンも使用されたとみている。 (1805-042202)

2・1・3・6・3 シリアでの使用疑惑に対する OPCW の結論

化学兵器禁止機関（OPCW）が 6 月 13 日、シリア中部ハマ県ラタムネの 2 カ所で 2017 年 3 月にサリンや塩素系物質が化学兵器として使用された可能性があるとする報告書を発表した。

ラタムネでは 2017 年 3 月に国境なき医師団（MSF）が支援する病院が空爆を受け、医師と患者の 2 人が死亡、13 人が負傷した際に MSF は呼吸器障害や粘膜炎症など化学兵器特有の症状が見られると発表していた。 (1807-061403)

化学兵器禁止機関（OPCW）が、シリアの Al-Lataminah で 2017 年 3 月 24 日に使用された化学剤はサリンであったと結論づけた。

またその翌日に Al-Lataminah 病院で塩素ガスが使われたとも結論づけた。 (1808-062005)

化学兵器禁止機関（OPCW）に 6 月 27 日、OPCW 事務局にシリアにおける化学兵器による攻撃を行ったのは誰かを特定する権限が、ロシアと他の 23 カ国が反対したものの 82 カ国が賛成して与えられた。 (1808-070415)

2・1・3・6・4 トルコの使用疑惑

在英のシリア人権監視団が 2 月 17 日、トルコ軍などが 16 日にシリア北部 Afrin 近郊を砲撃し、その後 6 人が呼吸困難を訴えて病院に運ばれたと明らかにした。 患者の症状から毒ガスが使用された疑いが出ている。

AFP 通信によれば、治療に当たる医師が「せきが出て、全身の皮膚が赤くただれていますため衣服を保

存して調べる」と話した。 (1803-021702)

トルコ軍などが砲撃を加えているシリア北部 Afrin 近郊で 6 人が呼吸困難を訴えたことを受け、クルド軍主力のシリア民主軍 (SDF) 所管の研究機関が砲撃現場で採取した土壌を分析した結果、高濃度の塩素ガスが検出されたことを 2 月 18 日に明らかにした。 (1803-021802)

2・1・3・7 化学兵器使用に対する対抗措置

2・1・3・7・1 4 月 13 日の空爆

・攻撃の予告

ルドリアン仏外相が、マクロン大統領の表明通りフランスは化学兵器との戦いで責任を果たすと述べた。

マクロン大統領は 2 月にシリアでの 化学兵器の使用が確認されれば空爆で応じると再度警告している。 (1805-040901)

シリアで化学兵器によるとみられる攻撃により多数の死者が出たことに対し、国土安全保障・テロ対策担当のボサート米大統領補佐官が 4 月 8 日に ABC TV の番組で、対抗措置として何も排除しないと述べ、シリアへのミサイル攻撃も含めて検討しているとの考えを示した。 同補佐官は化学攻撃を詳しく調べている段階だと述べた。

トランプ政権は 2017 年 4 月にも、アサド政権軍がサリンを使用したとして CM でシリア軍施設を攻撃している。 (1805-040902)

マクロン仏大統領が 4 月 10 日、シリアで化学兵器使用の疑惑があるアサド政権への軍事対応について「米英と連携して近く判断する」と述べた。

マ大統領はこれまで、化学兵器使用には軍事攻撃で対応すると主張してきた。

仏メディアによると、プーチン露大統領が昨年 5 月にフランスを訪れた際、化学兵器使用は即刻、反撃の対象になると直接警告したという。 (1805-041105)

英 Times 紙が 4 月 11 日、メイ首相はアサド政権に対して米国が検討中の軍事行動について、英国が加わるには同政権の関与を裏付けるさらなる証拠が必要だと、攻撃参加に慎重な立場を米側に伝えたと報じた。 メイ首相は、アサド政権がサリンを使用したとして米国が 2017 年 4 月に実施した軍事行動の効果に疑問を呈したという。

英政府内ではジョンソン外相が、化学兵器使用は罰せられるべきだと主張し、米仏と共同歩調を取る必要性を訴えている。 (1805-041106)

トランプ米政権がシリアのアサド政権による化学兵器使用疑惑を受け、軍事行動に向けた環境整備を急いでいる。

シリアへの攻撃を射程に入れる駆逐艦を地中海に集結させ、広範な拠点への攻撃を想定した作戦も検討しており、英仏との共同軍 事行動の調整も進める。

既に米軍は地中海に展開する駆逐艦 *Donald Cook* と *Porter* の 2 隻がシリア に Tomahawk を撃ち込む態勢を整え、数日内には空母 *Harry S. Truman* も同海域に向かう。

トランプ大統領は一両日中にも軍事行動の是非を判断する構えを示しており、AP 通信によると米英仏各国は早ければ 4 月中旬にも軍事行動に踏み切る可能性があるという。 (1805-041107)

Daily Telegraph 紙が、メイ英首相が英国の潜水艦を 4 月 12 日夜にも開始される可能性のあるシリアに対する軍事行動に備え、ミサイルの射程圏内に移動させるよう命令したと報じた。

同紙は、化学兵器が使用された疑いが出ているシリアに対する米国とフランスの軍事行動への英国の参加についてメイ首相はまだ最終的に決定していないものの、迅速に対応できるようにしたいとしていると報じている。 (1805-041203)

在英のシリア人権監視団が 4 月 11 日、アサド政権軍が支配地域にあるすべての主要な空港や軍基地から退去したと明らかにした。

人権監視団のラフマン代表は、退去は軍参謀本部の命令に基づくと説明し、国防省や軍の主要関連施設では 2 日前に全員が退避したと語った。 (1805-041204)

・4 月 13 日に CM 攻撃

米英仏 3 カ国が 4 月 13 日、ダマスカス近郊での化学兵器使用疑惑を受け、シリアのアサド政権への空爆を実施した。 トランプ米大統領はホワイトハウスで演説し、シリアの化学兵器関連施設を標的にした精密攻撃を命令したと発表した。

国防総省の発表によるとシリアへの攻撃は現地時間 14 日 04:00 に開始された。 攻撃目標はダマスカスの化学兵器研究開発拠点、中部ホムスの貯蔵施設、ホムスの化学兵器作戦の司令部の 3 カ所で、シリア国内に駐留するロシア軍に対し攻撃前の対象の通知はなかったという。

記者会見したダンフォード統合参謀本部議長は「攻撃目標は破壊された」と述べた。 ロイタ通信は米当局者の話として Tomahawk による攻撃が実施されたと報じ、CNN TV はシリア領空外からのスタンドオフ攻撃も用いられたと伝えている。

これに対し国営シリア・アラブ通信は速報で、わが国の防空システムが侵略に対抗し、ミサイルを撃ち落としたと報じた。 (1805-041403)

シリア国営メディアが 4 月 14 日、米英仏によりダマスカス近郊の航空基地や科学研究センタなどが

攻撃を受けたと報じた。 シリア側の防空システムが作動し、ミサイル 13 発を撃ち落としたと主張している。

シリア側は、3 カ国が攻撃を行ったのは化学兵器使用が疑われる首都近郊の東グータ地区で 14 日から化学兵器禁止機関（OPCW）の現地調査が始まる前に「うそを隠すことが狙いだ」と批判した。
(1805-041405)

英国防省が、Tonado 4 機が 4 月 14 日にシリア中部ホムスの西 24km にある軍施設を CM で攻撃したことを明らかにした。 (1805-041406)

シリア軍に対し米英と共同で軍事攻撃を実施したパルリ仏国防相が 4 月 14 日、地中海沖の仏海軍フリゲート艦からシリアに向けて CM が発射される映像を公開した。 (1805-041407)

米政府が 4 月 13 日のシリア攻撃発表に合わせ、同国での化学兵器使用に関する分析結果を公表した。ダマスカス近郊の東グータ地区ドゥーマで多数が死傷した 7 日の攻撃について、サリンが使われたことを示唆している。 (1805-041408)

ロシア軍参謀本部のルツコイ作戦総局長が、攻撃は日本時間の 4 月 14 日 09:42 から 11:10 まで 1 時間に半にわたって続き、Tomahawk を含む 103 発が発射されたことを明らかにした。

これに対しシリア軍は 71 発を迎撃することに成功したとした。 またこれまでのところ、市民やシリア軍の兵士らが死亡する被害は確認されていないという。 (1805-041409)

米国防総省と米軍の高官が 4 月 14 日、米英仏によるシリア攻撃は精密、圧倒的、効果的だったと強調した。

また、アサド政権は 40 発の SAM で応戦を試みたが、ほとんど効果がなく、ロシアの防空システムが稼働したことを示す情報はないと言った。 (1805-041410)

米英仏の 3 カ国はシリア攻撃に Tomahawk、JASSM-ER、MdCN（フランス向け Scalp で、旧称は Scalp Naval）、Scalp など 105 発を発射した。

このうち米軍が発射したのは Tomahawk 57 発、AGM-58B JASSM-ER 19 発の合わせて 76 発であった。 (1805-041411)

シリアの化学兵器使用に対抗した米英仏によるシリア攻撃が 4 月 14 日に行われたが、米国防総省報道官によると攻撃は主として海軍が行い、105 発発射したうち少なくとも 69 発は 3 箇所の化学兵器関連施設に向けられた。

紅海では巡洋艦 Monterey が 30 発の Tomahawk を発射した。 (1805-041412)

米英仏の 3 カ国が 4 月 14 日にシリアの化学兵器関連施設 3 箇所に対して 105 発の CM で攻撃を行った。 内訳は以下の通りである。 (1805-041413)

- Barzah 研究センタを破壊、最も堅固に防護された施設
米： Tomahawk 57 発、JASSM-ER 19 発
- Him Shinshar 化学兵器施設を破壊
米： Tomahawk 9 発
英： Storm Shadow 8 発
仏： SCALP 2 発、艦船発射 CM (MdCN) 3 発
- Him Shinshar 化学兵器貯蔵所に損傷
仏： SCALP 7 発

【註】 英国の Storm Shadow とフランスの SCALP は両国が共同開発した CM のそれぞれの名称で、MdCN は SCALP を潜水艦の魚雷発射管から発射できるように形状等を改造したもので、かつては SCALP Naval と呼ばれていた。

米英仏が、4 月 14 日にシリアの化学兵器関連施設 3 箇所に向け発射した 105 発の CM 全弾が目標に命中したと発表した。 内訳は以下の通りである。

- UGM/RGM-109 Tomahawk 66 発
- AGM-158 JASSM 19 発
- Storm Shadow 8 発
- SCALP 9 発
- MdCN 3 発

これに対しロシア国防省は 2 日後に、103 発が飛来したが 71 発がシリアの防空システムで撃墜され、目標に達したのは 10 発以下と発表した。

このうち Pantsyr は 25 発を発射して 23 機を撃墜し撃墜率は 92% に達し、Buk-M2E も 82% の撃墜率を記録したと言う。 (1806-042501)

・空爆戦果の評価

ロシア軍参謀本部作戦部長が 4 月 25 日、米国などが 4 月 14 日にシリアに対して行った CM 攻撃では 103 発が発射されたが 22 発だけが目標に命中したと発表した。 発射されたうち 66 発はシリア軍が撃墜し、不特定数の CM は故障を起こしたと見ている。

この命中弾数は 4 月 16 日に国防省報道官の、103 発のうち 71 発を撃墜したとの発表より少ない。

米国は 105 発全てが目標に至ったとしているが、ロシアの専門家は全弾が命中した様子はないと見ている。 (1805-042610)

米国などが4月14日にシリアに対して行ったCM攻撃について露軍参謀本部作戦部長が4月25日に、米英仏軍が発射した103発のうち目標に達したのは僅か22発であると発表した。米国は105発を発射しているとしている。4月16日の国防省報道官発表では71発をシリア防空部隊が撃墜したとしていた。

この際作戦部長はこの日、Storm ShadowとSCALP数発の残骸を展示した。Tomahawkについてはスライドだけが展示されたが、これは2017年4月7日に米国がシリアのAl-Shaytat航空基地を攻撃した際にロシアが鹵獲したものだという。(1806-050218)

2・1・3・7・2 地上軍の展開？

シリア政府軍がDoumaで化学兵器を使用したことにより緊張が高まるなか、米陸軍と第26海兵遠征隊の3,600名近くがヨルダンとの共同演習“Eager Lion”に参加するためヨルダンに入る。

数千名の海兵隊員のほかAV-8B Harrier、MV-22 Osprey、攻撃ヘリを搭載したSan Antonio級強襲揚陸艦New Yorkは4月12日、イタリアのAugusta湾を出航した。(1805-041304)

2・1・3・7・3 西欧諸国の介入

・ドイツの介入？

ドイツ政府が9月10日、シリアへ軍を派遣する可能性について同盟国と協議していると明らかにした。独大衆紙ビルトは、シリア政権が再び化学兵器を使った場合、ドイツ国防省が米国と英国、フランスとともに軍事行動に出ることについて、さまざまな選択肢を検討していると報じた。

ある関係筋は報道を追認した上で、ドイツが戦闘被害を調査したり空爆のために戦闘機を海外へ送り込む選択肢についてドイツと米国の当局者が8月に協議したと明かした。こうした活動は1990年代に旧ユーゴスラビアで紛争が起きて以来のこととなる。

これを受け、連立与党の社会民主党（SPD）からは強い批判が上がり、メルケル首相率いるキリスト教民主社会同盟（CDU/CSU）との連立政権に新たな亀裂が生じている。(1810-091101)

2・1・3・8 シリア政府軍が全土制圧

2・1・3・8・1 シリア南西部の制圧

シリア政府軍とロシア軍憲兵隊が7月12日、停戦協定に従い反政府勢力が保持していたDeraaを合法的に確保した。これにより政府軍はDeraaのほかSuwaydaやヨルダンとの国境Naseeb Borderも手中に収めた。

停戦協定に反対する勢力と234,000人の難民は、ゴラン高原のシリア側非武装地帯に押し込められている。(1808-071308)

シリア国営メディアが7月19日、シリアの武装勢力が最後まで確保していた同国南西部Quneitra県から撤退することに合意したと報じた。

この結果アサド政権は2011年以来初めて、イスラエルと国境を挟んで直接対峙することになった。(1808-071906)

ロイタ通信などが、シリア南西部でアサド政権側と戦っていた反体制派武装勢力が撤退交渉で合意に達し7月20日に移動を始めたと報じた。これにより政権側は南部一帯の領域をほぼ回復した。

撤退で合意したのは、スラエルとの境界沿いにある南西部Quneitra周辺の武装勢力で、BBCは戦闘員らが乗っているとみられるバスの車列が移動する様子を放映した。

政権側の支配を拒否した戦闘員らは、シリア国内に残存する数少ない反体制派拠点である北西部Idlib県に向かうもようで、同県には国内各地から撤退した武装勢力が多数集結している。(1808-072001)

ロイタ通信などが、シリアのアサド政権が攻撃を続ける反体制派の支配地域で人命救助にあたっていた市民組織シリア民間防衛隊ホワイトヘルメッツのメンバらが7月22日、同国南部からイスラエル経由でヨルダンに逃れたと報じた。イスラエル軍が救出作戦にあたったという。

ホワイトヘルメッツはアサド政権軍の攻勢で立ち往生し、危機的な状況にあった。

イスラエル軍はシリア内戦に関与しない姿勢だったが、欧米諸国の要請で例外的に救出作戦を実行したという。(808-072301)

2・1・3・8・2 クルド軍との和解

シリア内戦で軍事的に優勢なアサド政権と、クルド人を中心とするシリア民主軍（SDF）が内戦終結を見据えた協議を開始した。SDFの7月28日の声明によると、会合は政権側の求めで26日にダマスカスで開かれ、対話のための委員会設置が決まった。

設置される委員会では、「分権的で民主的なシリア」に向けた行程表づくりや、暴力と紛争の終結に向けた取り組みが話し合われる予定という。(1808-072902)

2・1・3・8・3 イスラエルとの取引

イスラエルとシリアの国境で緊張が高まっている。このため6月上旬にはイスラエルかシリア南西部で政府軍が武装勢力を攻撃することに反対しない代わりに、ロシアに対しイランが支援する部隊がイ

スラエルが支配しているゴラン高原に近づかないとする合意を行っている。 (1809-071812)

2-1-3-8-4 Idlib 県での攻勢

シリア内戦で反体制派の最後の拠点である北西部 Idlib 県で 8 月 12 日に爆発があり 39 人が死亡した。 10 日には同県などで砲撃や空爆があり、同県や近郊の Aleppo 県西部への空爆や砲撃で民間人 53 人が死亡した。 Idlib では 9 日にもロケット砲が着弾している。

アサド政権軍や後ろ盾のロシア軍の攻撃とみられ、国内支配を確実にするため、政権軍が Idlib 近郊に配置されたとの情報もあり、シリア人権監視団によると、Idlib には装備や兵士、弾薬など増強した政権軍が周辺に続々と到着しているという。

現時点では砲撃や空爆にとどまり、政権軍による侵攻は始まっていないようである。 (1809-081301)

トルコ外相が 8 月 24 日、シリア政府軍が Idlib 県に対し攻勢を懸けようとしていることに対し懸念を示した。

トルコは今まで Idlib を含むシリアとの国境近くの地域で自国の支援している反政府勢力と政府軍の間の停戦を仲介してきたが、アサド政権を支援するロシアとイランは別の地域で停戦を画策してきた。 (1809-082408)

内戦が続くシリアの北西部 Idlib 県をめぐり軍事的緊張が高まってきた。 反体制派武装勢力の“最後の砦”に対しアサド政権が大規模な掃討作戦に着手するとの観測が相次いでいるため、シリア北部に派兵しているトルコは戦火拡大を避けるためアサド政権の後ろ盾であるロシアに協力を求めているが、アサド大統領はトルコを「違法な占領者だ」と非難している。

内戦にはトルコとの対立が深まる米国のほかイランも関与しており、一触即発の事態も懸念される。 (1809-082503)

在英のシリア人権監視団によると、アサド政権の後ろ盾ロシアの戦闘機が 9 月 4 日、シリア反体制派最後の拠点である Idlib 県内を空爆した。 空爆は Idlib 県西部の町などを目標に 40 回以上に達し、監視団によれば市民 9 人が死亡した。

8 月中旬を最後に止んでいた Idlib 県内に対するロシアの空爆は約 3 週間ぶりという。 Idlib 県内ではアサド政権側の部隊による砲撃も行われているという。

Idlib 県には、約 7 年に及ぶ内戦で圧倒的優位を固めているアサド政権が近く総攻撃を開始するとの観測が強まっている。 (1810-090407)

2-1-3-8-5 ロシア、イラン、トルコの思惑の違い

シリア内戦でロシア、イラン、トルコの 3 カ国が協調をアピールしてきたが、思惑はさまざまに異なっている。

ロシアとイランは前大統領時代からのシリアの友好国で、イランは地上戦でアサド政権を支えてきたが、2018 年の夏には両国の協調が乱れているとの観測がでている。

シリアを中東にいらむ橋頭堡と位置付けるロシアと、シーア派住民や民兵部隊を基盤に周辺国への影響力の拡大を図るイランの間には微妙なずれが生じている。

トルコはシリア北部のクルド人民兵部隊を制圧するため内戦に介入しているが自国の安全確保が主な目的で、ロシアとイランとは動機が異なる。 (1810-090703)

シリア北西部 Idlib 県でアサド政権が反体制派武装勢力への大規模攻撃を準備している問題で、ロシアとイラン、トルコの首脳協議が不調に終わり、北部の都市 Aleppo での凄惨な激戦が再現されかねないとの懸念が強まっている。

9 月 7 日に行われた 3 カ国の首脳協議では、避難民の大量発生を懸念するトルコが自制を求めたが、ロシアとイランが政権側を支援する方針を示して物別れに終わった。 (1810-090802)

2-1-3-8-6 ロシアとトルコが非武装地帯設置で合意

ロシアのプーチン大統領が 9 月 17 日、南部ソチでトルコのエルドアン大統領と会談し、内戦が続くシリアで近くアサド政権軍による総攻撃が行われるとの見方が強まっていた Idlib 県に非武装地帯を設置することで合意した。 タス通信によるとショイグ国防相は合意に伴い、総攻撃は当面行われないと認識を示した。

アサド政権の後ろ盾であるロシアは総攻撃に前向きだったが、今回は反対してきたトルコに歩み寄った形だが、Idlib 県は以前にも戦闘行為を禁じる「安全地帯」が設けられたが、形骸化した経緯があり、今後には不透明感も漂う。 (1810-091801)

トルコの傘下にあるシリアの武装組織が、9 月にトルコとロシアが北部 Idlib 県で 10 月 15 日までに前線から 9 ~ 12 哩兵力を引き離すことで合意したのに従い、10 月 7 日に撤退を開始した。 (1811-100705)

シリア内戦で最後に残った反体制勢力の拠点である Idlib 県では、9 月中旬に交わされたロシアのプーチン大統領とトルコのエルドアン大統領の合意に基づいて、政権支配地域の手前の幅 15 ~ 20km に帯状の非武装地帯を設置し、そこから反体制勢力は撤退することになった。 その設置の期限が 10 月 15 日である。

これまで停戦が何度も合意されては崩壊した経緯を考えれば、今回の合意によって停戦が継続するか

どうかは予断を許さない。 当面停戦が継続するか破綻するかは、トルコがイドリブ県で強い勢力を張る元アルカイダ系のシリア解放機構（HTS）や、アルカイダ系が今年2月に結成したフッラース・ディーンなどイスラム過激派勢力を、武力によってではなく政治的な圧力と交渉によってどこまで抑え込むことができるかにかかっている。

トルコはシリア内戦では欧米とともに稳健な反体制勢力とされる自由シリア軍を支援してきたが、トルコに接する Idlib などシリア北部では ISIS やアルカイダ系のヌスラ戦線（現・シリア解放機構）などが勢力を拡大し、トルコにとどまらず国内でのテロ拡散の脅威となってきた。 (1811-101401)

2・1・3・8・7 米国の活動

・米国の存在感主張

米中央軍が7日、シリア南部 Tanf の駐留地付近で演習を開始したと発表した。 声明によると米軍は航空機と地上部隊による実弾演習を実施し、米メディアによれば、海兵隊100名以上が参加した。 ロシアが Tanf 周辺で対テロ作戦を実施する意向を示していることに対する警告とみられる。

ロシアは9月に入り、Tanf 周辺で軍事作戦を行うと米軍に2度にわたって通告しているが、米軍は現地に設置された「衝突回避地帯」でロシア軍が活動すれば、軍事的緊張を高めると反発していた。

Tanf 近郊では2017年6月、米軍主導の有志連合が駐屯地に向けて進撃してきたシリアのアサド政権派の部隊を攻撃するなど、小競り合いが続いている。 (1810-090801)

・米露の直接衝突

シリア作戦の特別代表である米大使が先週ロシアのジャーナリストに、シリアで米露軍の衝突が少なうとも1回は起きていると述べた。

2月に起きた衝突はロシアの傭兵とシリア政府派の混成部隊がシリア東部の Deir ez-Zor で米軍と米軍が支援する部隊を攻撃したため、米軍が近接航空支援（CAS）を要請したためロシア側で200名が死亡した。

この戦闘で米兵に負傷者は出なかったが、支援する部隊で1名が負傷した。 (1812-112605)

2・1・4 ペルシャ湾

2・1・4・1 湾岸諸国の軍備増強

2・1・4・1・1 サウジアラビア

・国防費

サウジアラビア財務省が2017年12月19日、2018年の国防費を前年比10%増の SAR210B (\$56B) とすると発表した。 (1802-010308)

・PAC-3 の配備

サウジアラビアの Saudi Armed Force News Twitter に8月20日に掲載された写真から、メッカに PAC-3 1個中隊が配置されていることが初めて確認された。

サウジへの PAC-3 売却は2014年10月に米国防総省国防安全保障協力局（DSCA）が議会に、PAC-3 弾202発と発射機36基など関連装備の改良を報告した時点で明らかになっていた。 (1810-082913)

・THAAD の購入

米国務省の報道官が11月28日、サウジアラビアが26日に THAAD を\$15B で購入する契約に署名したことを明らかにした。 THAAD 売却交渉は2016年12月から続いている。

国務省によると、売却されるのは発射機44基と迎撃ミサイルおよび関連装備品である。 (1812-112904)

【註】 サウジアラビアへの THAAD 売却は米国防安全保障協力局（DSCA）が2017年10月に発射機6基で編成した7個 FU と迎撃弾360発の売却を承認している。 売却額は\$15B にのぼると見られていた。

Lockheed Martin 社は既に UAE から THAAD を受注し、カタールも要求しているという。

2・1・4・1・2 防衛産業振興の願望

サウジアラビアの国営軍事企業 SAMI 社が10月3日、南アフリカの主要軍事企業全社との提携交渉を進めていることを明らかにした。 南アの公共企業省は SAMI 社と交渉していることを認めたが、提携の可能性に言及するのは時期尚早とした。

南アではかつて軍事産業が主要産業の一つだったが、最近は世界的な軍事費の削減などで苦戦している。 一方サウジの軍事支出は米国、中国に次いで世界第3位だが国内には軍事機器の生産能力が乏しく、輸入に頼らざるを得ない部分が多くなっている。 (1811-100503)

2・1・4・2 カタール問題

2・1・4・2・1 サウジアラビアなどとの関係悪化

・サウジアラビアなどとの国交断絶

カタール国防省が4月19日、カタール軍がサウジアラビアが主導する “Gulf Shield 1” 演習に参加

したと発表した。TV放送された4月16日の演習終了式典にはカタールの国旗が写っていた。

サウジは2017年6月にカタールとの国交を断絶している。(1806-042515)

カタールが5月26日、サウジアラビア、UAEなど4カ国で製造された商品の輸入と販売を禁止すると発表し、中東の混迷を一段と深めているカタールと4カ国の対立は長期化しそうである。

断交からおよそ1年がたち、カタールが4カ国との貿易に依存しなくて済むようになったことに自信を深めていることが背景とみられる。(1806-052804)

【註】一方でカタールはサウジが主催する合同演習“Gulf Shield 1”には参加している。

・サウジアラビア、カタールとロシアの関係に「深い懸念」を表明

仏ルモンド紙が6月1日、サウジアラビアのサルマン国王がマクロン仏大統領に書簡を送り、カタールがロシアS-400を取得した場合、カタール攻撃も辞さないと警告したと報じた。事態の悪化を阻止するため、マクロン氏に仲介を要請している。

国王は書簡で、カタールとロシアの関係に「深い懸念」を表明し、S-400排除のためなら軍事行動を含め必要なあらゆる措置を取る用意があると強調した。(1807-060301)

【註】当のサウジアラビアはS-400の導入を決め、ロシアRosoboronexport社とMoUを結んでいる。

・サウジアラビアの思惑裏目に

サウジアラビア、UAE、バーレーン、エジプトのアラブ4カ国が、2017年6月5日にカタールとの断交を発表して1年が過ぎた。

4カ国はイランとの関係縮小などを求めて経済封鎖したが、カタールはイランとの結びつきを強める裏目に出了。両者に歩み寄る姿勢は見られず、対立解消のめどは立たない。(1807-062301)

・カタールの戦力増強

カタールが発注しているRafale、F-15、Typhoonなどの戦闘機に合わせるため、新たな航空基地を建設する一方で既存航空基地の拡張を行っている。(1810-090511)

2.1.4.2.2 米国のスタンス／対米関係

米国防総省が2017年12月22日、カタールに36機をFMSで提供するF-15QAをBoeing社に発注したと発表した。

引き渡しは2022年12月30日までに行われる。(1802-010307)

カタールの国防相が、米軍が駐留している同国al-Udeid航空基地に家族居住地区や娯楽施設などを新設し、米軍の居住環境を改善すると述べた。Al-Udeid航空基地には米軍10,000名が駐留し中央軍の前方司令部が置かれている。

この背景にはサウジアラビア、UAE、その他の湾岸諸国との関係が悪化しているカタールが米軍との関係を強めたい思惑がある。(1802-013104)

カタールが7月23日、同国にある米軍基地を\$1.8Bかけて拡張することを明らかにした。拡張地域には将校家族用200世帯分以上を含む10,000名の住居を建設するという。(1808-072410)

カタールが新編した防空軍司令官が11月27日、少なくとも1個FUのPatriotが配置についたことを明らかにした。

更に残りのFUも2年以内に配備されるとも述べた。(1812-112711)

2.1.4.2.3 中国のスタンス

カタールがドーハで2017年12月18日に行った閱兵式で中国CPMIEC社製のJARMを公開した。公開されたのは発射機2両と運搬車2両で、JARMはBP-12A弾とSY400弾を発射できる。(1802-010315)

2.1.4.3 イラクの動き

・S-400の購入に関心

イラク外相が2月27日、イラクがS-400の購入に関心を持っていることを明らかにした。イラクがS-400に関心を示していることは2月8日に駐シリアのロシア大使がInterfaxに述べていたが、イラクの駐露大使が否定していた。

S-400の導入についてはカタールとサウジアラビアも関心を持っている。(1804-030704)

2.1.5 イエメン紛争

2.1.5.1 イランの介入

・イラン製Qiamsと見られるBurkan-2H

米国連大使が2017年12月14日の記者会見で、イランがイエメンのフーシ派に武器を供給している証拠を展示した。一方11月4日の記者会見で米国はミサイルの残骸を展示し、Burkan-2Hとアラビア語で書かれた緑色の塗装を剥がすとQiamsと書かれたカーキ色の塗装が現れた。

サウジアラビアは2017年7月22日と11月4日にイエメンから撃ち込まれたBM Burkan-2Hはイラン製のQiamsであると主張していた。(1802-12200)

イエメンのAnsar Allah (Houthis) が2017年12月19日、Burkan-2H TBMでリヤドのAl Yamamah攻撃する映像を公開した。 サウジアラビアのSPA通信はこの攻撃を確認した上で、Burkan-2Hはリヤド南方でPatriotにより撃墜されたと発表した。

公開された映像からするとBurkan-2Hは弾尾に安定翼を持たない独特の形状で、これは2011年にイランが公開したQiamと同じである。

米国防総省は12月14日に、11月4日にリヤドに向け発射されたBurkan-2Hの残骸を公表した。
(1802-010318)

・イラン製と見られる Badr-1P 誘導弾

イエメンのフーシ派が28日、Badr-1ロケット弾の誘導弾型であるBadr-1Pを公表した。

Badr-1Pの射程は150kmで精度は3m以内という。
(1811-103001)

イエメンのフーシ派が10月28日、Badr-1ロケット弾の誘導弾型であるBadr-1Pを公表した。射程は130km以上で、精度は3m以内という。

Badr-1Pは3月に公表された胴径300～350mmのBadr-1と異なり、軌条発射方式で飛行安定のためのスピナは行わない。
(1901-110712)

2.1.5.2 サンニ派諸国の介入

イエメンでサウジの支援を受けているハディ暫定政権と対立するフーシ派の双方が4月7日、イエメン北部で6日未明にサウジアラビア主導の連合軍の部隊が待ち伏せ攻撃を受け、スーダン兵多数が死亡したことを確認した。
(1805-040803)

2.1.5.3 サウジアラビアに対する攻撃

・イラン製と見られる BM による攻撃

イエメンの武装勢力Ansar Allahが2月10日、紅海に面した港Al-Mukha (Mocha) 近くに配備されたPAC-3を破壊したと発表した。

Al-Mukhaには有志連合のUAE軍がPAC-3を展開していた。
(1804-022116)

中東のTV局アルアラビーヤなどが、3月25日にサウジアラビアの首都リヤドの北東上空でBMが迎撃されたと報じた。

イエメンのシーア派系武装組織フーシ派のメディアは、指導者の公約を果たすためサウジの標的ヘミサイルを発射したと報じた。
(1804-032601)

イエメンのフーシ派は、3月25日遅くにリヤドのハリド国際空港にBrkan-2H BMを1発、Asir県のAbha空港にQaher-2M SRBM 1発、Najran及びJizan県にBadr-1複数発を撃ち込んだと発表した。
(1806-040401)

サウジアラビア軍が国営通信を通じて3月31日、イエメンのフーシ派がサウジ南部ナジランに向けて発射したBMを迎撃したと発表した。

住宅地に落ちた破片でインド国籍の1人が負傷したという。

25日には首都リヤドの上空で同様のミサイルが迎撃され、破片でエジプト人1人が死亡、2人が負傷していた。
(1804-033103)

サウジアラビア空軍が4月11日、イエメンで活動する武装組織フーシ派が首都リヤドなどに向け発射したBM3発を迎撃した。

国営メディアやサウジ主導の連合軍によると、ミサイルは首都や南部2都市の上空で迎撃された。

フーシ派は、リヤドの国防省のほか、ナジランにある国営石油会社、サウジアラムコの物流施設を狙ったと明らかにした。
(1805-041201)

イエメン内戦に軍事介入しているサウジアラビアに対し、イエメンのシーア派系武装組織フーシ派がBM攻撃を強めている。4月22日はサウジ南部ナジラン、23日も南西部ジザンを狙って連日発射し、いずれもサウジ軍が迎撃した。

対立は激化の一途で、サウジは防空態勢強化を余儀なくされている。
(1805-042401)

サウジアラビア防空軍が5月9日、イランが支援するAnsar Allah (Houthis) が北イエメンのAmranからリヤドに向け発射したBMを撃墜したと発表した。

二発目も捕捉されたがリヤド南方100kmに広がる無人の砂漠に落下したという。

これについてAnsar Allahは、リヤドに向け複数のBurkan-2Hを発射し目標に命中したと発表している。

国連の専門家会議はイエメンのBurkan-2Hについてイラン製Qiamの長

	目標	サウジ発表弾数	フーシ発表弾数
2017.07.22	Yanbu	1	1
2017.11.04	Riyadh	1	1
2017.12.19	Riyadh	1	1
2018.01.05	不 明	1	発表なし
2017.02.30	Riyadh	1	1
2018.03.25	Riyadh	3	1
2018.04.11	Riyadh	1	1
2018.05.09	Riyadh	2	特定せず
2018.06.05	Yanbu	1	発表なし
2018.06.24	Riyadh	2	特定せず

距離型と見ている。(1807-051611)
イエメンのフーシ派がサウジアラビアに向けて発射した Burkan-2H の弾数

合 計		14	8+
-----	--	----	----

について、サウジアラビアは 14 発とし、その内 12 発を撃墜したが 2 発は目標に届かなかったと発表している。迎撃は PAC-2 で行われたという。

サウジは PAC-3 も購入しているが、PAC-3 が配備されたかは確認されていない。(1808-070421)

イエメンの武装組織が 7 月 10 日、サウジアラビアの紅海に面した Al-Shuqaiq に BM を撃ち込んだが同国防空軍が撃墜した。

この件について武装組織 Ansar Allah はコメントしていない。(1808-071104)

・ [イラン製と見られる UAV による攻撃](#)

サウジ主導の連合軍がイエメンのフーシ派が爆装した UAV を 1 週間に少なくとも 3 機飛行させたことを確認している。

UAE 軍は 4 月 18 日の声明で、同国防空部隊が紅海沿岸でフーシ派が発射した Qasef-1 UAV 1 機を撃墜したと発表した。また連合軍報道官が 11 日にサウジ軍防空部隊がフーシ派の UAV 2 機を撃墜したと発表している。

一方フーシ派は Al-Mukha に展開している UAE の Patriot 中隊を攻撃したと発表している。

フーシ派は 2017 年 3 月に Qasel-1 は 150km の航続距離と 30kg の搭載能力があることを明らかにしている。Qasef-1 は明らかにイランの Ababil-2 と同じもので、イスラエルによるとヒズボラが 2006 年 8 月にこれを Ababil-T として使用している。(1806-042517)

イエメンのフーシ派 (Ansar Allah) が 9 月 11 日、航空部隊と砲兵部隊が連携しているとした航空部隊の活躍を報じた。

報じられたのは紅海の沿岸 4 箇所を UAV が撮影した映像で、その内の 1 箇所には UAE が支援する部隊が支配している Al-Hudaydah の港と海岸道が写っていた。(1811-091911)

2・1・5・4 BM 撃墜とするサウジアラビア発表に対する疑惑

サウジアラビア連合軍は 2017 年 12 月 19 日と 12 月 4 日にイエメンからリヤドに向けて発射された Burkan-2H を Patriot で撃墜したと発表しているが証拠がない。

11 月 4 日の場合には弾頭の破片も展示されたが、弾頭が空中で破裂した場合には破片の回収が困難であることから、地上に着弾したのち爆発した可能性が高い。(1802-012606)

サウジアラビアが主導する多国籍軍が、2017 年 12 月 19 日にイエメンから発射された Burkan-2H をリヤド南方 15 哩でサウジ軍の Patriot が撃墜したと発表しているが、1 月 17 日にサウジ軍の基地を取材した CNN TV の取材班は、それを裏付ける証拠は全く見つけられなかったと報じている。(1803-013112)

イエメンの武装勢力がサウジアラビアに向けて BM を発射したのに対し、サウジは 7 発全てを撃墜したと発表しているが、ネット上の映像を見るとこの発表は疑わしい。

3 月 25 日夜の映像では、発射された Patriot 1 発が突然コースを変えてリヤド近郊に墜落爆発している。

その他もリヤドで発射直後に破裂している。

専門家によるとサウジは 1980 年代後半に開発された PAC-2 に大きく依存しているという。(1804-032703)

【註】 PAC-3 弾は PAC-2 弾のような HE 弾頭は搭載していないことから、地上に落下して、あるいは空中で破裂したとなると PA-2 弾の可能性が高い。

米中央軍司令官が、サウジアラビア防空軍が 3 月 25 日遅くにイエメンから発射された BM を撃墜したと発表した。

サウジが主導する有志連合軍報道官はリヤドに向け BM 7 発が発射されたが全て撃墜したと発表した。(1806-040401)

2・1・5・5 サウジアラビアの S-400 導入問題

サウジアラビア産業省とロシア Rosoboronexport 社が 2017 年 10 月に S-400 の売却で合意し MoU を結んだが、ロシア紙が 2 月 7 日に大統領補佐官の話として、サウジが国内での製造を主張しているため交渉が進展していないと報じた。(1804-021408)

2・1・5・6 フーシ派による F-15 の撃墜

サウジアラビアの SPA 通信が、同国空軍の F-15 が 3 月 21 日に北部イエメンで SAM による攻撃を受けたと報じた。SAM は Sadah 空港から 15:48 に発射されたが、F-15 は無事帰還したという。

フーシ派の映像によると発射されたのは R-27T AAM のようで、AAM を SAM として使用した模様である。

R-27T はかつての イエメン空軍が装備していた MiG-29 が標準装備する IR 誘導の中距離 AAM である。(1805-032811)

2・1・5・7 サウジアラビア連合軍の反攻

2・1・5・7・1 Al-Hudaydah の争奪戦

・ UAE が Al-Fazah で上陸作戦

UAE が 5 月 14 日にイエメンの Ansar Allah (Houthi) が確保している港町 Al-Hudaydah の南方 80km の Al-Fazah で上陸作戦 “Red Thunder” を実施し作戦は成功した。

作戦を行ったのは特殊部隊の小部隊で、80m 級の揚陸艇が使われた。

上陸部隊は Al-Hudaydah に向け進撃中で、既に漁村の Hima を確保している。 (1807-052305)

・ UAE の Al-Hudaydah 奪還作戦

内戦が続くイエメンで 6 月 14 日、フーシ派が支配する西部ホディダをめぐるハディ暫定政権との攻防が激化し、AFP 通信によるとフーシ派戦闘員 30 名が死亡した。 奪還を目指す暫定政権側も兵士 9 名が死亡し、戦闘が一段と泥沼化する様相となっている。

暫定政権側はサウジアラビア主導の連合軍の支援を受けて 13 日にホディダ奪還作戦を開始し、フーシ派が掌握する首都サヌアとホディダを結ぶ幹線道路なども空爆してフーシ派の補給路を断つことで軍事的压力を強め、降伏を迫っている。 (1807-061405)

イエメン内戦で現場司令官が政権を軍事支援する UAE のメディアに、ハディ暫定政権が反政府勢力から奪還を目指す西部の要衝 Hodeida を巡り、暫定政権側は 20 日までに反政府戦闘員が主要拠点としてきた Hodeida の空港制圧を宣言したと語った。

2015 年の連合軍による介入後では最大規模の戦闘となり、多数の死傷者を出しているフーシ派は劣勢のようである。 (1807-062004)

イエメンの港湾都市 Al-Hudaydah の攻防では、UAE が支援するイエメン軍が 6 月に同市南にある空港を制圧し、9 月に同市東側の Kilo 16 交差点を確保したことから、首都サヌアとを結ぶ経路を分断している。 (1812-110907)

イエメンで、西部の要衝 Al-Hudaydah を支配するフーシ派に対するハディ暫定政権の攻撃が激しさを増し、AFP 通信は 12 日に過去 24 時間で市民 7 人と双方の戦闘員ら計 150 人が死亡したと報じた。

Al-Hudaydah をめぐる攻防での死者は 11 月に入り 600 人に達するという。 報道によれば、既に政権軍は Al-Hudaydah の住宅地に進攻し、フーシ派は建物の屋上に狙撃手を配置するなど徹底抗戦している。 (1812-111204)

UAE が装備その他で支援しているイエメン政府軍が港湾都市 Al-Hudaydah の攻防で新たな攻勢を展開している。

6 月に同市南側の空港を制圧した政府軍は 9 月に同市東側の Kilo 16 交差点を制圧して首都サヌアへの経路を遮断していたが、11 月 2 日には Kilo 16 の西 3.5km にある凱旋門も奪取したと発表した。 (1901-111413)

・ Al-Hudaydah での停戦

スウェーデンで開かれていたイエメン内戦の和平協議で 12 月 13 日、ハディ暫定政権とフーシ派は西部の要衝ホディダでの停戦と同地からの全部隊撤退で合意した。 主要港を擁するホディダはフーシ派の支配下にあり、奪還を目指す暫定政権との戦闘で被害が深刻化していた。

協議に参加したグテレス国連事務総長によれば、部隊撤退は数日以内に開始され、停戦監視で国連が主要な役割を担うという。 (1901-121306)

2.1.5.7.2 米国のスタンス

UAE 高官が、サウジアラビア主導の連合軍がイエメンの港湾都市 Hodeida をイランが支援しているシーア派から奪還する作戦に際し、UAE が米軍に対し過去 24 時間に行った衛星画像の提供、偵察活動、地雷原処理の 3 件の支援要求を米側が拒否したと語った。

UAE などが行ったこの作戦に対し米国は公式には反対していないが、同港での人道支援物資陸揚げ続行を強く要望している。 (1807-061406)

2.1.5.8 Bab al-Mandab 海峡の緊張

・ サウジアラビアのタンカに対するフーシ派の攻撃

サウジアラビア国営石油企業 Aramco 社が、大型原油タンカ 2 隻が 7 月 25 日に Bab al-Mandab 海峡でイエメンのフーシ派から攻撃を受けたため、同海峡の運航を停止していると発表した。 船の損傷は軽微で負傷者もなく、原油の流出もなかったという。

サウジ国営海運会社 Bahr i 社のタンカは 1 月 6 日と 4 月 3 日にも襲撃を受けている。 (1809-080114)

サウジ国営石油会社 Saudi Aramco が 7 月 25 日、同国のタンカー 2 隻がこの日早くに紅海でイエメンの武装勢力から攻撃を受け、その内の 1 隻は船尾に損傷を受けたことから、Bab al-Mandab 海峡を通過するタンカーの運航を一時停止していると発表した。

この結果サウジアラビアのペルシャ湾岸 Juaymah にある Saudi Aramco 社の積み出し港からエジプトの Ain al-Sukhan 港への輸送ができなくなる。 (1809-080205)

・ イスラエルの反応

イスラエルのネタニヤフ首相が 8 月 1 日、イランが紅海の Bab al-Mandab 海峡の封鎖を試みた場合、イスラエルは軍を派遣すると言明した。

Bab al-Mandab 海峡では 7 月下旬に、イランが支援するイエメンのフーシ派がサウジアラビアのタンカー 2 隻を攻撃したことを受け、サウジが同海峡経由の原油出荷を停止している。 (1809-080201)

・ Bab al-Mandab 海峡運行の再開

サウジアラビア国営 Aramco 社が 7 月 25 日に、同日にサウジの超大型原油タンカー 2 隻が紅海でイエメンの武装勢力の襲撃を受けたことから、Bab al-Mandab 海峡を通過するタンカーの運航を停止すると発表したが、ペルシャ湾岸のサウジの原油搬出港 Juaymah からエジプトの Ain al-Sumed に向かっていた同国のタンカー 3 隻が AIS のトランスポンダを切った上で船団を組んでオマーン南部の Salalah 港を出港した。 3 隻は 29 日朝にも Bab al-Mandab 海峡を通過すると思われる。 超大型原油タンカーはスエズ運河を通過できないため紅海に面した Ain al-Sumed まで運搬し、そこから Sumed パイプラインで地中海に運んでいる。 (1810-080801)

サウジアラビアが 8 月 4 日、紅海の Bab al-Mandab 海峡を経由した原油輸送を再開したと発表した。

サウジは紅海上で 7 月 25 日に原油タンカー 2 隻がイエメンのフーシ派に攻撃されたことを受け、原油出荷を一時的に停止していた。 (1809-080603)

・ フーシ派が爆装 USV を装備

イエメン政府軍が 9 月 8 日に、フーシ派が爆装した USV を保有していると発表した。

この USV は木箱入り爆薬を複数搭載し、随所にこれを敷設できるという。 (1810-091405)

2.1.5.9 米国のサウジアラビア支援

サウジアラビア主導の連合軍が 11 月 10 日、今後米空軍機による空中給油支援は行わないと発表した。

マティス米国防長官は 10 月 30 日に、米空軍による空中給油支援は全体の 20%未満であると述べている。

(1901-112112)

2.1.6 イラン

2.1.6.1 核開発問題などを巡る諸外国との対立

2.1.6.1.1 トランプ政権の反イラン方針

・ 6 カ国核合意からの離脱

トランプ米大統領が 5 月 8 日、イランと欧米など 6 カ国が 2015 年に締結した核合意から離脱し、対イラン経済制裁を再開すると表明した。

オバマ政権下で締結された核合意についてトランプ大統領は、イランの弾道ミサイル開発プログラムや 2025 年以降の核開発活動、イエメンやシリア危機への関与などに対処していないと指摘し、偏ったひどい内容で決して合意すべきではなかったと語った。 (1806-050901)

・ 米独自制裁の強化

米財務省が 5 月 22 日、イエメンのフーシ派に BM 技術を提供したとしてイラン人 5 人を米独自制裁の対象に指定した。

ポンペオ米国務長官は 21 日、イランが政策を変更するまで史上最強の制裁を続けると表明していた。

財務省によると、5 人はイラン革命防衛隊精銳の Quds Force と関係があり BM 開発にも関わっていた。

財務省は 5 人の活動によりフーシ派がサウジアラビアをミサイル攻撃したとしている。

(1806-052301)

トランプ米政権が 11 月 5 日、イラン核合意からの離脱表明に伴い、原油、イラン中央銀行や金融機関、海運を対象にした制裁を再発動した。 トランプ大統領は 4 日に「史上最強の制裁だ」と述べ、イランへの圧力を強めると強調した。

8 月の自動車部門などへの制裁再開に続く第 2 弾で、オバマ前政権が 2015 年の核合意に伴い解除した制裁が復活した。 (1812-110601)

・ イランの反応

トランプ米大統領がイランの BM 開発を制限する追加措置を求め、満たされなければ合意離脱も辞さない構えであるのに対し、イラン最高安全保障委員会の事務局長が 4 月 24 日に、欧米など 6 カ国とイランが結んだ核合意から米国が離脱すれば、イランの核拡散防止条約 (NPT) 脱退もあり得ると警告したと、ロイタ通信が報じた。 (1805-042402)

イランの最高指導者ハメネイ師が 6 月 4 日、トランプ米大統領が 5 月に一方的に離脱を表明したイラン核合意が無効になった場合、ウラン濃縮活動を加速させるとし、準備を整えるよう国内担当機関に指示したと明らかにした。

英仏独の欧州 3 カ国は核合意維持に向け、米制裁によるイランの経済的打撃の回避策などを模索している。 (1807-060501)

・ イラク国内の米国人や米外交施設への攻撃に警告

米大統領府が 9 月 11 日、イラク国内の米国人や米外交施設への攻撃に対し「迅速かつ断固として対

応する」との声明を発表し、攻撃の黒幕とされるイランに警告を発した。

声明は、過去数日間にわたり、南部バスラの米領事館やバグダッドの米大使館に対して「命に危険を及ぼす攻撃があった」と指摘し、イランがイラク国内の武装勢力に武器や資金を供与しているとして、米国人が負傷した場合や米施設に損害があった場合はイラン政府に責任を問うとした。

米メディアによれば、バグダッドの米大使館付近に 7 日、複数の迫撃弾が着弾したという。
(1810-091202)

2・1・6・1・2 ホルムズ海峡封鎖の駆け引き

・ホルムズ海峡の封鎖を警告

米海軍報道官が 7 月 5 日、イランがホルムズ海峡の封鎖を警告していることを受け、米海軍は航海の自由と通商の自由な流れを確実に確保する用意ができているとの立場を示した。

イラン革命防衛隊高官は前日、米国がイラン産原油の輸入を停止するよう各国に圧力をかけねば、ホルムズ海峡を通過する原油輸送を阻止する可能性があると警告している。 (1808-070602)

トランプ米政権がイラン産原油の輸入停止を各国に呼び掛けていることを受けイランの最高指導者ハメネイ師の事務所がイラン外務省高官らとの会談内容として、同師が原油輸出が不可能になればホルムズ海峡の封鎖に踏み切るとの可能性を示唆したロウハニ大統領の発言への支持を 7 月 21 日に表明したと発表した。 (1808-072201)

米中央軍によると、イラン海軍がホルムズ海峡に集結している。 7 月 31 日にはイラン海軍司令官がホルムズ海峡を封鎖する準備ができると述べたが、7 月下旬にはマティス米国防長官がホルムズ海峡封鎖はここを通過する全船舶に対する攻撃と見なすと述べている。 米海軍は 1988 年にフリゲート艦 *Samuel B. Robert* が機雷で大破した際にイランのフリゲート艦 1 隻を撃沈している。

バーレーンを本拠にする米第 5 艦隊は現在、空母打撃群を持っていないが陸上に航空基地を保有している。 (1809-080204)

・ホルムズ海峡近くで大規模演習

米当局者らが 8 月 1 日、イランがペルシャ湾で近く大規模演習を実施するための準備を進めている兆候を米政府が確認したことを明らかにした。 米国との緊張が高まるなか、年次演習を前倒しして行うとみられる。

米中央軍は、イラン革命防衛隊が封鎖する可能性を警告しているホルムズ海峡などでイランの活動が活発化していることを確認している。 米当局者らは匿名を条件に、イラン革命防衛隊は演習に 100 隻以上の艦艇を動員する準備を進めているもようだと語った。

地上部隊からも数百名が参加する可能性があるという。 (1809-080202)

米国防当局者が米メディアに対し 8 月 2 日、イランがペルシャ湾一帯で大規模な軍事演習を開始したと明らかにした。 演習には革命防衛隊の小型舟艇數十～100 隻余りが参加しているもようで、週内にも終了する可能性がある。

演習海域にはホルムズ海峡が含まれ、同海峡を封鎖する能力を誇示する狙いがあるとみられる。 米艦船との接触は起きていないという。 (1809-080302)

2・1・6・1・3 核問題に関するイスラエルの対応

「2・8・2・6・1 イランに対する核疑惑非難」で後述

2・1・6・1・4 核問題に関する湾岸諸国の対応

CBS TV が 3 月 15 日、サウジアラビアのムハンマド皇太子とのインタビューを報じた。 その中で皇太子は、対立するイランが核兵器開発に成功すれば、サウジも直ちに核兵器開発を行うとの考えを強調した。 (1804-031501)

サウジアラビアが 5 月 8 日、米国のイラン核合意離脱を歓迎する声明を発表した。

イランは経済制裁解除による収益を BM 開発やテロ組織支援に費やしてきたと批判し、制裁再発動への支持を強調した。

一方、シリア外務省は国営メディアを通じて米国の決定に反発し、米国の敵対的態度による影響をイランが克服すると確信していると表明した。 (1806-050902)

2・1・6・1・5 その他諸国との関係

・モロッコが国交断絶

モロッコ政府が 5 月 1 日、イランとの外交関係断絶を表明した。

モロッコが領有権を主張する西サハラの独立派組織であるポリサリオ戦線に対し、イランが軍事訓練や武器支援を行っているというのが理由で、モロッコはアルジェリアにあるイラン大使館やレバノンのヒズボラを経由して、SAM がポリサリオ戦線に渡っていたと批判している。

これに対しヒズボラは声明で、モロッコは虚偽の嫌疑を持ち出したと反発している。 (1806-050204)

2・1・6・2 軍備強化

2・1・6・2・1 戦闘機の国内開発

・ Qaher F-313

・ Kowsar

イランが 8 月 21 日、国産の新型戦闘機 Kowsar を公開し軍事力を強化する方針を示した。

ローハニ大統領は演説で、われわれは国土を侵し資源を奪おうとする軍事大国と戦う態勢をとるべきだと訴えた上で、「なぜ米国がわが国を攻撃しないのか。 それは、わが国の威力のためで、攻撃がもたらす結果を認識しているからだ」と述べた。 (1809-082104)

イラン空軍がローハニ大統領を迎えて 8 月 21 日、1970 年代に取得した Northrop F-5F Tiger II 戦闘機を新型国産第四世代戦闘機 Kowsar (or Kosar) として披露する式典を行った。 イラン空軍は既に 2017 年 4 月に Kowsar を公表していた。

イラン空軍は今までにも F-5 派生型として Simorgh と Azarakhsh を公表しており、そのほかに尾部に安定翼を取り付けた Saeqeh も公表している。

F-5 や Kowsar には、F-5 が 2 基搭載している GE 社製 J85 に代わって 2016 年に公表された 0uj (or Awj) ターボジェットエンジンが搭載されている。 (1810-082912)

イランのメディアが 11 月 3 日、国産戦闘機 Kowsar の量産を開始したと報じた。

8 月に初公開された Kowsar (国産ジェット練習機も同名なので注意を要する) は明らかに Northrop 社製 F-5 Tiger II を元にしている。 イランは 1979 年の革命までに F-5E 141 機、F-5F 28 機を米国から購入していた。 (1901-111415)

2・1・6・2・2 弾道弾の整備、発射試験

・ Zolfaghar

イランの Fars 通信が 2017 年 12 月 16 日、Fateh-110 シリーズの Zolfaghar のクローズアップ写真を公開した。 Zolfaghar は従来型と異なり弾頭切り離し式で、弾頭だけが目標に向け引き続き誘導されるという。

イラン革命防衛隊 (IRGC) が 2016 年 9 月に Zolfaghar を公開した際に射程は 700km としていた。 これはその 2 年前に公開された Fateh-313 の射程 500km を上回っている。

イランは 2017 年 6 月 19 日に ISIS を攻撃するとして、シリア東部の Al Mayadin に向けてイラン西部から Zolfaghar を 6 発発射している。 (1802-010316)

・ Fateh-110

イラン革命防衛軍 (IRGC) が 9 月 8 日にイラク北部のクルド軍に向け Fateh-110 6 発を発射し、その内 5 発が目標地域に到達し 4 発が目標近くに着弾した。 これは 6 月に同じミサイルでシリアの ISIS を攻撃した際と比べて格段と向上している。

6 月の場合は Fateh-110 の長距離型の Zolfaghar を 6 発発射したが、目標に到達したのは僅かに 2 発であった。 (1811-091912)

・ IRBM の発射試験

ポンペオ米国務長官が 12 月 1 日、イランが IRBM の発射試験を実施したとして非難する声明を出した。

ポンペオ長官はミサイル発射の場所や時期を特定していないが、ミサイルは複数の弾頭を搭載可能という。

中東全域に加えて欧州諸国の一帯を射程に入れているとし、BM に関わるあらゆる活動を禁じた国連安保理決議に違反して、ミサイル開発に関わる全ての活動をやめるよう求めた。 (1901-120201)

・ MRBM の発射試験

イランの Fars 通信が 10 月 10 日、革命防衛軍が MRBM の発射試験に成功したと報じた。

この発射試験については 12 月 1 日にポンペイオ米国務長官が指摘していた。 (1901-121105)

2・1・6・2・3 新型ミサイルの登場

・ 未公開 ALCM

イランが 4 月 18 日に行った陸軍記念日の観閲式で、未だ公開されたことのない ALCM を登場させた。

CSIS のミサイル専門家はこの ALCM は EO または TV 方式のシーカーを持つと見ている。 (1805-041807)

・ Kamin-2 発展型 SAM

イランが 4 月 18 日に行った陸軍記念日の観閲式典でローハニ大統領は、イランは他国の支援なしで必要な兵器を製造できると断言したが、式典には低空目標や UAV 対処用の SAM である Kamin-2 の発展型も登場した。 (1805-041807)

・ Fateh-110 の最新型 Fateh Momin

イラン革命防衛隊（IRGC）が8月13日にFateh-110の最新型Fateh Mominを公表した。最新型Fatehの先端にはカバーが付けられていることからEOシーカが取り付けられている可能性がある。

Fox Newsは8月11日に米当局者の話として、米衛星が8月上旬にFateh-110 Mod3がオマーン湾岸のBandar-e-JaskにあるIRGCの基地から発射され、ホルムズ海峡上空を160km以上飛翔して砂漠に着弾するのを捕捉したと報じた。（1810-082201）

2.1.6.2.4 防空システム

・Bavar-373

イランのFars News Agencyが9月10日、イランが開発したBavar-373防空システムがBMの迎撃に成功したと報じた。

Tasnim News Agencyはイラン軍准将の発言として、Bavar-373はロシアから導入したS-300PMU2よりも性能でも信頼性でも優れていると報じた。（1811-091913）

・Talash

イランがDefenders of the Velayat Skies 97演習に登場したTalash防空システムの鮮明な画像を公表した。Talashはイラン海軍が装備していたRIM-66(SM-1)を元にしたSayyad-2 SAMを中心としたシステムで、イランは2013年にSayyad-2の量産を開始したと発表している。

システムの0foghレーダは今までパレードでしか見られていない。画面にあるシステムの捕捉レーダはイラン製の車両に搭載されたMIM-23 HAWK SAMのAN/MPQ-50 PARと思われる。（1901-111414）

2.1.6.2.5 UAVの国産

・Mahajer 6

イランが2月5日にMahajer 6 UAVの量産開始式典を行った。式典には5機が展示されたが、機体番号からすると既に少なくとも9機は生産されていると見られる。

展示されたMahajer 6には2種類の爆弾が搭載されており、不透明なシーカ窓を持つ方にはGhaemと記され、透明なシーカ窓を持つ方にはGhaem 1と記されていた。

このことからGhaemはLOBLのIR誘導、後者はSAL誘導と見られる。（1804-021409）

2.1.6.2.6 Fakour長距離AAMの量産

イラン軍が7月23日、Fakour AAMを量産中であると発表した。国防相が参加して行われたこの日の式典では6発のFakourが展示されていた。

イランのメディアによるとFakourの射程は150kmで速度はMach 5である。（1808-072408）

【註】この画像から見る限り、Fakourとは米海軍がかつてF-14に搭載していたAIM-54 Phoenixそのものである。因みにPhoenixも実弾の塗装は黄色であった。

イラン軍が7月23日、Fakourレーダ誘導AAMが量産に入っていることを公表した。射程150km、最大速度Mach 5のFakour-90はF-14搭載用として2013年2月に公表されていた。

Fakourの外観は、米国が1970年代にF-14と共にイランに売却したAIM-54 Phoenixと殆ど同じである。（1809-080113）

2.1.6.3 シリア反政府勢力へのBM攻撃

イラン南西部のアフワズで8月22日に武装グループが軍事パレードに乱入して銃を乱射し、革命防衛隊員など25名が死亡して、ISISとイランで分離独立運動を展開するアラブ系組織が犯行を主張していることを受け、イラン革命防衛隊が1日に声明を発表し、報復措置としてMRBM 6発を発射して、シリア東部の過激派組織の拠点を攻撃し、事件に関わった関係者を殺害したと発表し、さらに強力な措置を取ると警告した。（1811-100104）

イラン革命防衛軍（IRGC）が10月1日に、9月イランの軍事パレードを襲撃した報復としてシリア東部Deir el-Zourに対して6発のBMと爆装UAVで攻撃し、IRGCによるとISISの幹部40名を殺戮したが、シリア外務相は2日にこの攻撃はシリア、イラン両国の合意で行われたことを明らかにした。（1811-100208）

イラン革命防衛軍（IRGC）が10月1日、Ahvazで起きたパレードへの発砲で25名が死亡した9月22日の事件への報復として9月30日02:00に、570km離れたイラクとの国境に近いシリア北部のAl-Bu KammalにBM 6発を撃ち込んだと発表した。

Fars通信によると撃ち込んだのはR-17 Scudを元にした液体燃料のQiamと固体燃料のFateh-110で射程が最長のZelfaghlar (Zelfiquar)であるという。（1812-101011）

2.1.6.4 海外反米反イスラエル勢力等の支援

・武器援助

米国防総省が12月18日、ワシントン市内の米軍基地に保管されているイラン製とされるSRBMやSAM、武装UAVなどを一部外国報道陣に公開した。

公開されたのは、イラン革命防衛隊の支援を受けるイエメンのフーシ派がサウジ国内に撃ち込んだとされ

る Qiam SRBM の残骸 3 発分や、Sayyad-2C SAM 1 発、カセフ-1 UAV 2 機の残骸、各種 ATGM などで、いずれもサウジによって回収されたとしている。

このうち SRBM については、外形的特徴やエンジン部品にイラン国有企業の刻印が打たれていることなどからイラン製なのは明白だとしている。 (1901-121904)

2・1・6・5 国内の不安定化

イランでは 2017 年 12 月 28 日に物価の高騰や就職難に不満を募らせた市民が北東部の都市マシュハドで抗議行動を行ったのをきっかけに反政府デモが 40 以上の都市に広がり、最高指導者のハメネイ師を頂点としたイスラム体制への異例の批判に発展している。

1 月 1 日夜には中部イスファハン州の町で警察署を襲撃して武器を奪おうとした 6 人が射殺され、2 日夜も各地でデモが続いたもよう、一連のデモによる死者は 23 人となり、これまでに 700 人以上が拘束されている。

これに対して最高指導者ハメネイ師は、反政府デモが広がって以降初めてとなる反応を 2 日に国営 TV で示し、米国などを念頭に「敵がもめごとをつくりだそうとしている」と述べ、外国がデモを扇動していると批判した。 (1802-010301)

2・1・7 その他の中東情勢

2・1・7・1 イラン、イラク、シリア、ヒズボラの連携

ロイタ通信が 8 月 31 日、イランやイラク、西側諸国の関係筋の情報として、イランが数カ月前からイラク国内のシーア派組織に BM を渡し、これらの組織がミサイルを製造できるよう支援していると報じた。

これについてイラク政府や軍は当初コメントを控えていたが、イラク外務省が 9 月 2 日に声明を発表し、具体的な証拠のない報道に反応する必要はないとした上で、イラクの全機関は、他国の安全を標的とした活動の拠点や通過点としてイラク国土を使うことを禁じた憲法第 7 条を守るとした表明を出した。

(1810-090303)

イスラエルのリーベルマン国防相が 9 月 3 日、イラク国内にあるとされるイランの武器弾薬等を攻撃する可能性を示唆した。 その前の週にロイタは、イランやイラク、西側諸国の関係筋の情報として、イランが数カ月前からイラク国内のシーア派組織に SRBM を渡していると報じた。 イラン、イラク両政府は報道内容を否定している。

イスラエルはこれまで、シリアにあるイランの軍事インフラを繰り返し攻撃している。 (1810-090403)

2・1・7・2 サウジ記者殺害事件

・ トルコの対応

サウジアラビアの記者カショギ氏がイスタンブールのサウジ総領事館で殺害された疑惑をめぐり、サウジ人の容疑者がカショギ氏に加えた暴行に関する情報は次々にメディアで報道されたが、この件についてトルコ当局はこれまで捜査状況を公式な形では発表していない。

しかし追い込まれたサウジは最終的にカショギ氏が「口論と殴り合いの末、死亡した」と認めざるを得なくなってしまった。

トルコとサウジは事件前から関係が悪化しており、サウジの政権に打撃を与えるためトルコが情報をリークした可能性も指摘されるが、手法には疑問の声も出ている。 (1811-102007)

サウジアラビアの反体制記者がトルコのサウジ総領事館で死亡した事件で、トルコが巧みな駆け引きを展開している。

政府は事件への言及を控える一方でメディアが捜査関係者の発言を次々に報じ、サウジ政府に同氏の館内での死亡を認めさせた。 サウジに批判的な国際世論の醸成にも成功し、主導権を握ったトルコのエルドアン大統領は 23 日に事件に関して声明を出す方針を示している。

通貨リラ急落など経済低迷に悩むトルコは近年、サウジや米国との関係が冷え込んでいるが、捜査情報を一手に握っている強みを外交面に生かし、外資導入などにつなげる狙いだという指摘もあった。

(1811-102205)

トルコのエルドアン大統領が 10 月 23 日、イスタンブールのサウジアラビア総領事館内で、カショギ氏が死亡した事件を受け、殺害に関わったとみられるサウジ人容疑者 18 人の裁判をトルコで行うよう要求し、事件への関与者全員が刑罰を受けるべきだと訴えた。

また同大統領は、記者殺害はそれを企図してイスタンブールへ派遣されたサウジ人グループがまとめた行程表に沿って、数日前から計画されていたとの見解を示した上で、このグループに誰が命令を出したのか、遺体はどこにあるのかなど、多くの疑問に対する答えが引き続き待たれると述べた。 (1811-102302)

・ 米国の対応

サウジアラビアの反体制ジャーナリスト、ジャマル・カショギ氏がトルコのサウジ総領事館で行方不明になった事件で、トランプ米大統領は 10 月 18 日にサウジ、トルコ両国訪問から帰国したポンペオ国務長官から報告を受け対応を協議した。

米国とサウジの関係についてトランプ大統領は、サウジはイランの脅威を食い止めている中東における非常に重要な同盟国だと述べるとともに、サウジに対する巨額の武器輸出合意を維持することの重要性を改め

て強調した。 (1811-101901)

ムニューシン米財務長官が 10 月 18 日、サウジアラビアで来週開催される経済投資フォーラム「砂漠のダボス会議」への参加を取りやめる意向を表明した。 (1811-101902)

サウジアラビアの記者カショギ氏がイスタンブールのサウジ総領事館で死亡した事件で、イランを脅威と見なしてサウジやイスラエルと連携を強化する方針を取ってきたトランプ米政権のサウジとの共闘関係にほころびがが出るのは避けられない状況になっている。

トランプ大統領は從来、対イランで連携するサウジについて「重要な同盟国だ」と強調してきたが、サウジが 20 日にカショギ氏が総領事館内での暴力沙汰で死亡したことを認めた後、対サウジ制裁も「あり得る」との立場を取るようになった。 (1811-102204)

ポンペオ米国務長官が 10 月 23 日、サウジアラビアのカショギ氏の殺害に関わったサウジ政府当局者の米国への入国査証を取り消すと発表した。

トランプ政権がカショギ氏の殺害に関連してサウジ政府に対抗措置を講じるのは今回が初めてとなる。 (1811-102305)

・ フランスの対応

フランス政府が 10 月 22 日、サウジアラビア向け武器輸出を停止するかどうか明言を避けた。これに先立ち、ドイツ政府はサウジのカショギ氏が殺害された疑惑の真相が解明されない限り、サウジへの武器輸出を中止するよう EU 加盟国に呼び掛けている。

フランスとサウジは、エネルギー・金融・武器など様々な分野で、密接な外交通商関係を築いており、仏国防省のデータによると 2008 ~ 2017 年にかけてサウジはフランスから €11B (\$12.6B) 以上の武器を購入し、フランスにとって第 2 位の輸出相手先となっている。

フランス外務省は、同国の武器売却制限政策は厳格なものであり、省庁間の委員会がケースバイケースで分析して決定すると表明したうえで、サウジへの武器輸出はこうした状況で検討されているとしている。 (1811-102303)

マクロン仏大統領は 10 月 26 日、サウジアラビア人記者カショギ氏が殺害された事件を受けてドイツなどがサウジへの武器輸出の凍結を呼び掛けていることについて「事件とは無関係だ」と同調しない考えを示した。

サウジはフランスにとってインドに次ぐ武器輸出先である。 (1811-102702)

・ ドイツの対応

ドイツが 11 月 19 日、サウジアラビア人記者カショギ氏の殺害に関与した疑いのある同国籍の 18 人について欧洲の大部分への渡航を禁止した。 18 人は欧洲諸国を国境検査なしで自由に往来できる「シェンゲン協定」に加盟する 26 カ国に渡航できなくなる。

またサウジへの武器売却を凍結した。 この結果 Lürssen 社製巡視船や、Thales、Airbus、Lockheed Martin の各社などが参加する企業体が製造する対砲兵レーダ 4 基が主な影響を受ける。 (1812-112003)

・ カナダの対応

カナダのトルドー首相が 10 月 22 日、サウジアラビア人記者カショギ氏の殺害を巡り武器の悪用があつたとの結論に至った場合にはサウジとの大型武器取引を凍結する用意があると述べた。

この発言により、2014 年に米 GD 社のカナダ部門がサウジと結んだ総額 \$13B の軽装甲機動車供給契約が凍結される可能性がある。 (1811-102304)

カナダのトルドー首相が 12 月 16 日、サウジアラビアと 2014 年に契約した総額 CAD15B (1 兆 2,000 億円) の武器輸出についてイスタンブールのサウジ領事館での記者殺害や、イエメン内戦への介入を理由に取りやめを検討していると語った。

ロイタ通信によると、カナダ政府に兵器を供給している米 GD 社のカナダ法人は 17 日、契約を破棄すればカナダ政府は数十億ドルの債務を負うとコメントした。 (1901-121704)

2・1・7・3 紅海の情勢

DigitalGlobe 衛星が 2 月に撮影した画像から、UAE が Bab al-Mnadab 海峡の Perim 島に建設していた滑走路の建設を中止している模様である。

UAE は 2016 年後半にイエメン南部での作戦での活用と海路上の隘路となっている同海峡を確保するため、同島に 3,200m の滑走路を建設していたが、同衛星の画像から 1 年近く工事が中断していることが明らかになった。 (1806-040414)

2・1・7・4 駐留米軍の動き

2・1・7・4・1 Patriot の撤収

Wall Street Journal が米軍当局者の話として、米陸軍が中東に配置している複数の Patriot 中隊を 10 月に引き上げると報じた。 対象となるのはクウェートの 2 個中隊とバーレーン、ヨルダンに配置したそれぞれ 1 個中隊で、撤収の狙いはロシア、中国、イランなどの脅威への対処のためという。

撤収した Patriot 中隊は米本土に戻り、再配置に備えて再生と能力向上の改修を行うという。

(1810-092603)

Wall Street Journal が 9 月 26 日、米国がバーレーン、ヨルダン、クウェートに展開していた Patriot を撤収していると報じた。 同紙によるとクウェートから 2 個システム、バーレーンとヨルダンからそれぞれ 1 個システムという。

ただクウェートは既存の Patriot を PAC-3 対応に改良し、更に追加の 2 個システムを新たに購入している。 (1812-100314)

バーレーンとヨルダンに展開していた米陸軍の Patriot が 10 月 27 日までに撤退した。 カタールと UAE に配置した Patriot はそのままのようである。

Wall Street Journal は 9 月 26 日、中国とロシアの脅威に備えるため、クウェートから 2 個中隊、バーレーンとヨルダンからそれぞれ 1 個中隊ずつの Patriot を撤退させたと報じている。 (1901-110713)

2-1-7-4-2 シリアからの地上軍撤収

米大統領府が 12 月 19 日、シリアから米軍の撤収を開始したと発表した。 また国務省は 24 時間以内にシリアにいる職員を全員撤収させる方針を示したという。 シリアには現在、特殊部隊を中心に 2,000 名の米軍部隊が駐留している。

大統領府報道官はシリアから完全撤収するのか、また撤収の時期については明確にしていないが、米高官によると政府は完全撤収を検討しているもようである。 (1901-122001)

【註】 シリア駐留米軍には ISIS の掃討と共にクルドを攻撃しようとしているトルコを牽制する役割もあるが、両軍の間に立っていた米軍が撤退することはトルコのクルド攻撃を容認することを意味すると言える。

このことから米軍の撤退はトルコと米国の密約による可能性もある。

米大統領府が 12 月 19 日、シリアに展開する米軍が撤退を開始したと明らかにした。 トランプ大統領は 19 日にツイッターに投稿した動画で「シリアに駐留する米軍は帰還する時がきた」と訴え、シリアでの ISIS との戦いに勝利したと繰り返し強調し撤退の正当性を訴えた。

New York Times 紙によると大統領は 30 日以内に全ての米兵がシリアから撤退するよう関係者に命じたと報じ、CNN TV も米軍が全面的かつ迅速な撤退に向けた計画を進めていると報じた。

これに対して米議会から ISIS の勢力が一部に残る中での撤退には重大な失敗になるとする反発の声があがっている。 (1901-122002)

2-1-7-4-3 空母が 9 月 11 日事件以来のペルシャ湾入り

米海軍の空母 *John C. Stennis* とその CSG が 12 月 21 日に、米国が 5 月にイランとの核合意を破棄して以来初めてペルシャ湾に入った。 *John C. Stennis* にはイラン革命防衛軍の艦艇が付きまとった。

米空母がペルシャ湾を不在にしていたのは 9 月 11 日同時多発テロ事件以来最長であった。 (1901-122110)

2-1-7-5 中東諸国の国防費

・ サウジアラビア

サウジアラビアが 2019 年国家予算で、全体が 7% 増大するなか国防費は 9.1% 削減すると発表した。

2018 年度に国防費は実質 3.8% 増であった。 (1901-121907)

2-1-7-6 その他の中東諸国

・ レバノン

欧州やサウジアラビアなどアラブ諸国、日本や中国など約 40 の国や地域と国際機関が 15 日、緊迫が続くレバノン支援会合を開き、欧州を中心にレバノン政府軍の増強に向けた支援を決めた。

レバノンを巡ってサウジアラビアと イランが対立から紛争への発展も懸念されているため、欧州は政府軍の支援で混乱を早期に収拾したい考えである。

レバノンではイラン傘下のシーア派組織ヒズボラの存在感が増しており、政府に閣僚を送り込むほか軍事部門を持ち、装備などで政府軍を圧倒している。 2017 年 11 月にはハリリ首相が唐突に辞任を表明したが、イランやヒズボラに接近するハリリ氏に同氏を長年支援してきたサウジが辞任を迫ったとの見方が多い。

その後、ハリリ首相は辞任を撤回したものの、サウジの動きをイランは批判しており、イエメンやシリアでの代理戦争がレバノンにも波及する恐れが出ている。 (1804-031602)

・ バーレーン

米国安全保障協力局 (DSCA) が 9 月 28 日、バーレーンへの GMLRS と ATACMS の売却を国務省が承認したと発表した。

売却されるのは M31 GMLRS 120 ポッドと M57 ATACMS 110 発で、総額は \$300M という。 (1812-101012)

2-2 東シナ海

2-2-1 中国の動き

2-2-1-1 一方的なガス田開発

・6月：移動式掘削船を設置

菅官房長官が6月29日午前、東シナ海の日中中間線付近で中国がガス田開発のために移動式掘削船を設置した件について、日本政府として抗議したと明らかにした。

長官は、日中間の海洋の境界がいまだ確定していない状況で、中国側が一方的な開発に向けた行為を継続していることは極めて遺憾だと述べた。 (1807-062901)

・9月：移動式掘削船を設置

防衛省が9月下旬に、中国が東シナ海の日中中間線付近に新たに移動式の掘削施設を設置したことを確認した。新たな移動式掘削施設はガス田開発のためとみられ、中間線の中国側に固定された。

日中中間線付近には中国の海上施設が16基あり、このうち12基が稼働していて、政府は6月にも中間線付近で別の移動式掘削施設を確認し、中国側に抗議している。この施設はその後、問題の海域から離れたという。 (1810-092902)

・11月：新たな試掘に着手

政府関係者が11月30日、東シナ海の日中中間線付近で中国が一方的に進めるガス田開発で、中国側が9月に投入した移動式掘削船（リグ）が移動し、新たな試掘に着手した疑いがあることを明らかにした。永続的な採掘設備建設につながる恐れがあり、政府は動向を注視している。

ガス田をめぐっては10月に訪中した安倍首相と中国首脳が共同開発の交渉再開へ意思疎通を図る姿勢で一致したが、一方的開発を継続する中国側の姿勢が浮き彫りになった。 (1812-113005)

菅官房長官が12月3日、東シナ海の日中中間線の中国側で中国がガス田開発のための掘削船を配置し掘削している様子が確認できたことから、外交ルートを通じて中国側に抗議したことを明らかにした。

外務省によると、掘削船は9月に周辺海域で確認され同省はその際も抗議したが、11月中旬になって海域を移動し、再び掘削をしている様子が確認できたという。 (1901-120302)

2.2.1.2 艦船の侵入

2.2.1.2.1 商級原潜が接続海域で潜航通過

防衛省などによると、護衛艦おおなみとP-3Cが1月10日夜、宮古島の接続水域を潜航しながら北西に進んでいる外国籍の潜水艦1隻を発見した。潜水艦はそのまま直進し、11日午前に尖閣諸島の大正島北東沖の接続水域に入った。いずれも領海侵入はなく数時間後の11日午後に接続水域を出た。

国籍は探知能力を露呈するとして公表されていないが、中国艦1隻が随伴しており、潜水艦も中国海軍の所属とみられる。

尖閣諸島周辺の接続水域で外国籍の潜水艦が確認されたのは初めてで、この水域での中国艦の航行は2016年6月以来2回目となる。 (1802-011101)

中国外務省報道局長が1月11日、中国軍艦が尖閣諸島周辺の接続水域に侵入したことについて、尖閣諸島は中国固有の領土だと主張し、2隻の海上自衛艦が接続水域内に入ったので中国海軍が追跡、監視したと、中国軍の行動は自衛艦の動きに対処するためだったとの理屈を述べた。 (1802-011102)

防衛省が1月12日夜、11日午前に尖閣諸島沖の日本の接続水域を潜航していた潜水艦が中国潜水艦だと確認したと発表した。

潜水艦は12日午後に尖閣諸島北西の東シナ海の公海上で浮上し、中国国旗を掲げたという。潜水艦は潜航中も浮上後も護衛艦からの問い合わせに返答せず公海上に出たという。

浮上し国旗を掲げた理由について防衛省幹部は、東シナ海は水深が浅く潜航したままだと座礁する恐れがあるため浮上する必要があったと見ている。 (1802-011203)

複数の政府関係者が、尖閣諸島周辺の接続水域内を1月11日に航行した中国海軍の潜水艦について、商級原潜と断定したことを明らかにした。

商級は漢級の後継として開発された攻撃型原潜で、SLBMは搭載できないもののCMの搭載は可能だという。

政府は、潜航能力や静肅性などを詳細に分析すると同時に、尖閣諸島周辺などの警戒監視を強める。()

小野寺防衛相が1月15日、11日に尖閣諸島周辺の接続水域内を潜航した中国の原潜について、海上自衛隊の警告を無視していたと明らかにした。

中国側の意図について政府関係者は、接続水域の潜航後に東シナ海上で浮上し中国国旗を掲げたことから、示威行為が目的だったと分析している。 (1802-011502)

NHKが1月15日に防衛当局者の話として、10～11日に尖閣諸島海域を潜航した潜水艦は中国海軍のType 093商級原潜と断定したと報じた。

海上自衛隊がこの潜水艦を発見したのは10日で、その後宮古島東北方海域を24nm潜航したのち浮上して中国国旗を掲揚したという。 (1803-012405)

2.2.1.2.2 領海侵犯

第11管区海上保安本部によると、2月21日10:00ごろ尖閣諸島の久場島の沖合で、中国海警局の船3隻が相次いで日本の領海に侵入した。

3隻は2時間にわたって日本の領海内を航行したあといずれも正午までに領海を出て、その後も接続水域を航行していたが、13:30すぎまでに接続水域を出た。

尖閣諸島の沖合で中国海警局の船が領海に侵入したのは、2月13日以来で今年に入って合わせて4日となる。(1803-022107)

中国海警局の3隻が4月3日午前、尖閣諸島から12nmの領海に相次いで侵入したため、第11海上保安本部(那覇)の巡視船が領海から出るよう警告した。

同本部によると侵入は午前11時ごろで、巡視船が追跡して繰り返し警告した。中国当局の船による領海侵入は今年7回目である。

政府は首相官邸の危機管理対策室の機能を強化し、中国船に関する情報収集と警戒を強める。(1805-040301)

第11管区海上保安本部によると、中国海警局の警備艦4隻が4月23日10:00すぎに、尖閣諸島久場島の沖合で日本の領海に相次いで侵入した。4隻は久場島の北18kmから北北東20kmの日本の領海内を航行している。尖閣沖で中国海警局の警備艦が領海に侵入したのは4月3日以来で、2018年に入って合わせて8日となる。

政府は、総理大臣官邸の危機管理センタに設置している「情報連絡室」を「官邸対策室」に切り替えて、情報収集と警戒監視にあたっている。(1805-042203)

2・2・1・2・3 接続水域の航行

防衛省が6月29日、尖閣諸島周辺の接続水域内を中国海軍の病院船1隻が航行したと発表した。

病院船は同日04:30に接続水域に入り、約1時間後に出了。領海侵入はなかった。

防衛省によると、接続水域に入る前から海上自衛隊が東シナ海で監視を続け、接続水域に入った後は巡視船が無線による呼びかけなどを行った。

外務省は同日、在日中国大使館に対し航行の意図を確認する「関心表明」を行った。(1807-063001)

2・2・1・2・4 海洋調査船が日本の排他的経済水域で活動

第11管区海上保安本部によると、10月7日16:20頃沖縄県の波照間島の南東198kmの日本の排他的経済水域で、中国の海洋調査船向陽紅-10が、船体の後部からワイヤのようなものを海中に垂らしているを海上保安本部の航空機が確認した。

日本への通報を行わず調査とみられる活動を行っているのが確認され、海上保安本部が活動の中止を求めるとともに監視を続けている。(1811-100802)

2・2・1・2・5 軍に編入された海警局警備艦の領海侵入

第11管区海上保安本部によると、7月4日08:03分頃から08:18頃に掛けて、中国海警局の海警2305/2401/31241の3隻が久場島北北西から日本の接続水域に入った。

3隻は2時間後の10:19から10:30頃に掛けて、魚釣島北北西から領海侵入して領海内を航行後、11:46から11:59に掛けて魚釣島西から領海を退去した。

中国海警局による領海侵入は6月25日以来である。(1808-070403)

尖閣諸島周辺の日本の領海に7月4日午前、中国海警局の公船3隻が侵入した。海警局が中央軍事委員会指揮下にある人民武装警察部隊(武警)に編入されて以降、初めてで、外務省は在日中国大使館に電話で抗議した。

海警局はこれまで治安を担当する公安省の指導下にあつたが7月1日に武警に編入されており、政府は海警の役割の変化など中国側の動きを注視していて、中国が軍編入後も公船による尖閣領海への侵入を常態化させる姿勢が示された。(1808-070404)

2・2・1・3 航空機の進出

2・2・1・3・1 緊急発進対象中国機の減少と特異な飛行の増加

防衛省が1月19日に発表した航空自衛隊機による2017年4~12月期の緊急発進回数は736回と過去最多だった前年同期から147回減少した。中国機向けが大きく減ったためで、中国機に対する緊急発進は395回と、前年同期から249回減少した。

ロシア機に対しては328回と、前年同期から97回増加し、台湾機に3回、その他も10回あった。

一方、特異な事例として公表した中国機の飛行は前年同期の23件から12件増えた。2017年12月18日には同国軍の戦闘機が初めて対馬海峡を通過し、東シナ海と日本海を往復し、さらに東シナ海から太平洋へ抜ける飛行が何度も確認された。(1802-011901)

防衛省が3月23日、同日午前から午後にかけてH-64機、Tu-154偵察機1機、Y-6ELINT機1機など計6機の中国軍機が、沖縄本島と宮古島の間の公海上空を東シナ海方面から宮古海峡上空を通過したと発表した。中国軍機は太平洋に出た後に反転して中国大陸へ向かった。

またほぼ同時刻に戦闘機とみられる2機も東シナ海方面から沖縄本島と宮古島付近まで飛行した。

このルートで中国軍機の飛行が確認されたのは2017年12月20日以来となる。

防衛省は特異な飛行と判断し中国側の意図を分析している。(1804-032303)

統合幕僚監部が10月12日、航空自衛隊機の緊急発進回数が今年度上半期で561回だったと発表した。

前年同期と同数で、半期ごとの統計を取り始めた平成 15 年以降で 2 番目の多さだった。

国別では中国機へが 345 回で最も多く、前年同期から 58 回増加して過去 2 番目の多さだった。

(1811-101206)

2・2・1・3・2 JADIZ 突破の常態化

潜水艦による尖閣諸島周辺の接続水域侵入で中国海軍の動向に警戒が高まる一方、中国空軍の動きも活発化している。

1 月 29 日に中国軍の情報収集機が日本海に進出するなど、2017 年 11 月以降は特異な飛行をして日本の防空識別圏に侵入する中国軍機が相次いでおり、専門家からは日米両国が確保している制空権を突き崩そうとしているとの危惧の声も上がっている。

防衛省統合幕僚監部は、2017 年の 3 ノ四半期に中国軍機が沖縄本土と宮古島間の宮古海峡を通過するなどして防空識別圏に侵入した事例を前年の 3 ノ四半期より 12 件増加した 23 件と公表している。

23 件は 11 月 18 日～12 月 20 日の 1 ヶ月間に集中していた。 (1803-021503)

2・2・1・3・3 特異な飛行

統合幕僚監部が 5 月 11 日、H-6 爆撃機 4 機を含む中国軍機 8 機が沖縄本島と宮古島の間の宮古海峡上空を飛行したと発表した。 戦闘機 2 機も含まれていた。

領空侵犯はなかったが、防衛省は特異な飛行と判断し中国側の意図を分析している。 (1806-051201)

2・2・1・4 尖閣諸島近くの日本側にブイを設置

尖閣諸島近くの日本が排他的経済水域の境界として設定している日中間線の日本側に、中国が高さ直径とも 10m のブイを設置したため政府が中国側に抗議した。 海上保安庁によるとブイが設置されたのは尖閣諸島から北西 80km の海域で、ブイには「国家海洋局」と書かれ、アンテナが取り付けられているとみられるという。

尖閣付近での中国のブイの設置は 2016 年 8 月にも確認されていた。 (1811-100302)

2・2・1・5 大規模演習の実施

中国海軍が 7 月 18 日 08:00 に東シナ海の台湾の面積に相当する海域で大規模演習を開始した。 演習は 23 日 18:00 まで続けられるという。 (1808-071803)

2・2・1・6 基地の増強、拡充

中国が東シナ海に面した福建省 Xiapu (寧德) 市に新たな航空基地を建設している。 この基地は台北から 160 哩、尖閣諸島から 225 哩、那覇からも 260 哩の位置にある。

衛星写真から既に誘導路や各種建築物のほか、2,700m 滑走路の端に 24 基のシェルタが建設されていることがわかり、シェルタは 100ft × 60ft の大きさで、Su-30/35 や J-11/15/16 を収納するのに十分な広さがある。 (1806-051403)

2・2・2 我が国の対応

2・2・2・1 防衛／警備態勢の強化

2・2・2・1・1 南西諸島配備の強化

「4・4 周辺海域防衛の強化」で記述

2・2・2・1・2 海上保安庁の態勢強化

・映像伝送能力の強化

海上保安庁は尖閣領海警備の専従巡視船全 12 隻への映像伝送装置（通称・船テレ）の整備を平成 29 年度に完了し通信衛星を介して巡視船が撮影した映像を海保本庁に送信し、官邸にも転送されるようしているが、平成 30 年度に現場映像を海保本庁や官邸にリアルタイムで伝送する衛星回線を 1 本から 2 本に増強し、中国公船の巡視船への接近など不測の事態発生時、政府は 2 隻の巡視船からの映像で複眼的な状況把握が可能になった。

これに伴い映像編集専従の「映像処理士」「映像処理官」を、巡視船と海保本庁に配置する。 (1806-050402)

2・2・2・2 東シナ海を想定した演習

・自衛隊、警察、海上保安庁が参加した夜間演習

NHK が 6 月 22 日、尖閣諸島の防衛を目的に自衛隊と警察、海上保安庁が参加する夜間演習を 7 月に実施すると報じた。

報道によると、鹿児島県のある離島で共同夜間訓練をする計画だが、夜間離島防衛訓練をするのは今回が初めてである。

今回の訓練は中国が尖閣諸島の島を占領するというシナリオに対応するものであり、中国側の反発も予想される。 (1807-062203)

2.2.2.3 海空連絡メカニズム

複数の日中政府関係者が、両国が5月に東京で予定する安倍首相と李克強首相との会談に合わせて、両国の艦艇や航空機による偶発的な軍事衝突を避けるための海空連絡メカニズムの運用開始で正式合意する調整に入ったことを明らかにした。

尖閣諸島を巡る対立を背景に、対象地域をどのように表記するかの調整が難航していたが、地域を明示しない案で折り合うことで合意を優先する。(1804-032501)

安倍首相が5月9日、公賓として初来日した中国の李克強首相と迎賓館で約2時間会談し、東シナ海での自衛隊と中国軍の偶発的な衝突を回避するための「海空連絡メカニズム」の運用開始で合意した。

海空連絡メカニズムは、日中の防衛当局間にホットラインを設置し、艦艇・航空機が接近した際の直接通信の仕組みで6月から運用を始める。尖閣諸島をめぐる日中の対立を考慮し、具体的な地域を明示しないことで双方が折り合った。(1806-050905)

安倍首相と中国の李首相が5月9日に東京で会談し、日中間での偶発的な衝突を回避する緊急通信「海空連絡メカニズム」の運用を6月8日に開始することで合意した。

海空連絡メカニズムは2012年9月以来中国側が拒否していたが、2014年9月に両国が原則合意していた。(1807-051608)

東シナ海などでの軍事衝突回避を目的とした日中間のホットラインの合意内容に、一触即発の事態発生から対話開始まで最大48時間の待機時間を認める規定があることが分かった。

中国政府が求めたもので、衝突回避の実効性を疑問視する声が出ている。日中両政府は合意の詳細を公表していないがホットラインに加え、

- ① 現場で日中の艦艇や航空機が直接通信するルールを定める。
- ② 日中防衛当局が定期会合を開催する

などが主な内容となっている。(1809-082402)

2.2.2.4 日中防衛交流

笹川平和財団の笹川陽平名誉会長が2月5日、自衛隊と中国人民解放軍の若手幹部による交流事業を再開することで中国側と一致したと明らかにした。4月にも中国側の代表団が日本に派遣される。

事業は2001年から民間主導の防衛交流として行われていたが、2012年に尖閣諸島をめぐる対立で中断していた。(1803-020503)

2.2.3 米国の対応

2.2.3.1 基本姿勢

ペニス副大統領が10月4日、中国は尖閣諸島の周辺で恒常的に監視活動をしていると指摘した上で、尖閣諸島は日本の施政権下にあると述べ、東シナ海や南シナ海で霸権的な進出姿勢を強める中国に対抗していく姿勢を打ち出した。

副大統領はまた、中国が11月の米中間選挙で共和党の勝敗を左右する重要州で干渉を画策しているとすると共に、中国が米国内で反対的な中国人留学生を対象に嫌がらせ行為などを図る一方、中国に批判的な米学者にビザを発給しないなど、学問の自由を侵害していると非難した。(1811-100501)

2.2.3.2 示威活動

・B-52の飛行、日米共同訓練

米国防総省が9月26日、複数のB-52が25日に東シナ海を飛行したと明らかにした。今週初めには南シナ海も飛行したという。

国防総省の報道担当者は「同盟国やパートナ国との相互運用性を高めることを目的とした通常の活動」と説明している。

一方で「米軍は国際法が許す限り、いつでもわれわれが決めた場所を航行・飛行し続ける」と強調し、東・南シナ海などで領有権を主張する中国をけん制した。(1810-092701)

航空幕僚監部が9月28日、米軍のB-52と航空自衛隊の戦闘機が東シナ海で共同訓練を行ったと発表した。東シナ海から日本海を北上する形で順次編隊飛行訓練を行ったとみられる。

訓練は27日に東シナ海と日本海上空で実施し、空自からは那覇基地、築城基地、小松基地、千歳基地から各4機のF-15など計16機、米軍からはB-52 1機参加した。(1810-092803)

2.3 南シナ海

2.3.1 中国の動き

2.3.1.1 人工島の軍事拠点化

2.3.1.1.1 スプラトニ諸島

・スプラトニ諸島の軍事基地化

米CNBC TVが米情報機関による最新分析に詳しい関係者の話として5月2日、中国が過去30日間に南シナ海スプラトニ諸島のFiery Cross礁やMischief礁、Subi礁など人工島にASCMとSAMを配備したと報じた。スプラトニ諸島では軍用レーダーの設置も確認されている。

事実なら南沙諸島では初のミサイル配備で、北朝鮮の核やミサイル問題に国際社会の注目が集まるなか、中国が南シナ海の軍事拠点化を加速させている恐れがある。 (1806-050302)

・ Fiery Cross 礁に空軍基地

フィリピンのロレンザーナ国防相が1月8日、中国が南シナ海の人工島を軍事拠点化しないと宣言していたにもかかわらず空軍基地らしきものが建設されていることを受け、外務省を通じて中国に抗議すると表明した。

中国中央テレビ（CCTV）が2017年12月30日に放映した映像では、Fiery Cross 礁に空軍基地が建設されているように見える。 (1802-010902)

・ 大型軍用機の離着陸地

AMTIが5月9日に行った報告で、商用衛星が4月28日に撮影した画像から、中国が南シナ海スプラトリー諸島に建設した人工島にY-8輸送機を着陸させていることが分かった。

このことから中国は諸島のFiery Cross 礁、Subi 礁、Mischief 礁の3箇所に建設した滑走路に軍用機を着陸させている事が明らかになった。 (1807-051602)

・ 電波妨害装置を配備

Wall Street Journal電子版が複数の米国防当局者の話として4月9日、中国が南シナ海のスプラトリー諸島に造成した人工島に、電波妨害装置を配備したと報じた。

これに対し中国国防省は10日、南沙諸島は中国国有の領土だと主張した上で「必要な国土防衛施設を設置するのは主権国家の当然の権利だ」と強調し、装置の設置を正当化する談話を発表した。国防当局者は「中国は航海の安全や救難活動のために建設していると主張している。

しかしながら妨害装置は軍事目的にのみ使用されるもので、米国は中国による軍事拠点化の加速に警戒感を示している。 (1805-041003)

2.3.1.1.2 パラセル諸島

・ Woody 島で H-6K の離着陸訓練

米戦略国際問題研究所（CSIS）が5月18日、中国空軍が南シナ海パラセル諸島 Woody 島に初めてH-6Kを着陸させ離着陸訓練を繰り返していると中国メディアが報じたことを明らかにした。H-6Kの航続距離は1,800kmで、Woody 島から南シナ海全域をカバーできる。

中国はMischief 礁などスプラトリー諸島の三つの人工島にも戦闘機や爆撃機の格納施設建設を続けるなど、南シナ海の実効支配や軍事拠点化を進めている。 (1806-051903)

China Daily紙が5月19日、中国空軍が南シナ海でH-6Kの離着陸訓練を行ったとする中国国防省が18日付声明を報じた。実施場所と時期は明らかにしていない。

これについてワシントンのアジア海洋透明性計画（AMTI）は中国メディアの報道から、場所をパラセル諸島 Woody 島と特定した。

戦闘行動半径1,900nmのH-6KをWoody 島に置けば、南シナ海全域をカバーできる。 (1806-051904)

・ 新たな軍事施設建設

米シンクタンクCSISのウェブサイト「アジア海洋透明性イニシアチブ（AMTI）」が公開した7月7日付の衛星画像では、パラセル諸島Bombay 礁北端の海上に長さ27m、幅12mの施設が設置され、上部にドーム形構造物と太陽光パネルが確認された。

ドームは、中国が飛行場を建設し軍事拠点化を進めているWoody 島に設置されたものより小さいが、付近の海上交通路で情報収集する軍事目的の探知装置である可能性が高いという。 (1812-112103)

2.3.1.2 海南島の軍備増強

・ 祥龍 HALE UAV の配備

民間衛星が2月に撮影した画像から、海南島の凌水航空基地に祥龍 HALE UAV が2機配備されていることが分かった。

全長13.25m、翼端長22.5mで巡航速度405kt、上昇限度18,000m、航続距離3,780nmと、RQ-4 Global Hawkと同程度の能力を有する祥龍は、2017年8月にチベット自治区のShingatse航空基地で3機、2018年2月に中国東北部のYishuntun航空基地で2機が確認されている。 (1805-032802)

2.3.1.3 艦船の活動

2.3.1.3.1 大規模演習と観艦式実施

中国海軍が4月12日、海南島沖の南シナ海で空母遼寧を含む48隻の艦艇による史上最大規模の観艦式を行った。観艦式には、76機の戦闘機と10,000名が参加した。

習国家主席は駆逐艦長沙艦上で閱兵し、新時代の党の強軍思想を貫徹し、世界一流の海軍建設に努力しなければならないと演説した。 (1805-041207)

中国海軍が4月12日に南シナ海で、習主席を迎えて艦船48隻、航空機76機、人員10,000名を動員

して観艦式を行った。式典には晋級 (Jin-Class: Type 094) SLBN 2 隻、商級 (Shang-Class: Type 093) 攻撃型原潜 4 隻、空母遼寧、Type 901 空母支援艦 1 隻、Type 071 揚陸艦 2 隻、駆逐艦 11 隻、フリゲート艦 5 隻、コルベット艦 8 隻のほか多数の補助艦船や支援艦船が参加した。

また航空機では Z-8/Z-9 へり、KJ-200/KJ-500 AEW&C 機、KQ-200 MPA、H-6 爆撃機、J-10/J-11/JH-7 戦闘機と J-15 4 機が空母を離艦して参加した。 (1806-042513)

2-3-1-3-2 中国海警局と海軍が合同哨戒

中国人民解放軍の機関紙「解放軍報」が 5 月 20 日、中国海警局が南シナ海パラセル諸島周辺の海域で初めて海軍と合同で哨戒を行ったと報じ、海警局の警備艦が海軍と連携した活動を活発化させる可能性が出ていている。

合同哨戒は 5 日間にわたって実施され、40 隻の船の調査を行った結果、外国籍の漁船 10 隻を追い出したと、海洋権益を守ったと意義を強調している。

中国海警局は 3 月に軍の指揮下にある武装警察の傘下に置かれることが発表されている。
(1806-052001)

2-3-1-4 制圧作戦の準備

中国海軍内で権威ある専門誌の 2017 年 6 月号は、海軍陸戦隊（海兵隊）幹部による制圧作戦研究を掲載したことから、中国海軍が陸空海による南シナ海での制圧作戦を詳細に研究していることが分かった。

「敵」は明示はされていないが、対象としているのはベトナムが実効支配する SouthWest 島、フィリピンが実効支配する Pag-asa 島、台湾実効支配する太平島などの岩礁がある海域である。 (1810-090103)

2-3-1-5 情報活動の強化

中国が南シナ海を監視できる衛星システムを開発中だと中国官営メディアが 8 月 16 日に報じた。

報道によると中国は 2019 ~ 2021 年に南シナ海上空に光学衛星 6 基、超広帯域衛星 2 基、SAR 衛星 3 基など計 10 基の衛星を打ち上げる計画で、このうち最初の衛星は 2019 年下半期に打ち上げられるものと予想される。 (1809-081701)

2-3-1-6 周辺国漁民の強制排除

2-3-1-6-1 ベトナム

ベトナム漁業者組合 (VFS) が 4 月 23 日、ベトナム漁船が 20 日に南シナ海パラセル諸島の Lincoln 東島近海で中国船 2 隻から攻撃を受け沈没していたことを明らかにした。

船長は地元メディアに、全長約 50m の中国船 2 隻から体当たりを受けてエンジンが故障し、乗り込んできた銃を持った 5 人から、書類への署名と指紋押印を求められたと語った。

越メディアによると南シナ海では 2018 年 3 月以降、ベトナム漁船 10 隻以上が中国船から攻撃や略奪を受けた。 (1805-042301)

ベトナム紙が 5 月 29 日、南シナ海のパラセル諸島周辺海域で操業中のベトナム漁船 1 隻が 25 日、中国の警備艇と衝突し沈没したと報じた。 (1806-052905)

2-3-1-6-2 フィリピン

特記すべき記事なし。

2-3-1-7 米軍の動きに対する反応

・南シナ海での戦闘準備態勢強化

中国が領有を主張している南シナ海パラセル諸島近海に 5 月 27 日に米艦 2 隻が進入したことに対し、中国国防省が南シナ海での海空における戦闘準備態勢を強化すると発表した。 (1807-060609)

・米駆逐艦に中国駆逐艦が異常接近

米太平洋艦隊が 10 月 1 日、南シナ海スプラトリー諸島周辺で 9 月 30 日に航行の自由作戦を実施していた米駆逐艦に中国の駆逐艦が 41m の距離まで異常接近したと明らかにした。

米太平洋艦隊によると、中国駆逐艦は複数回にわたり攻撃的な接近を繰り返した。 (1811-100201)

2-3-2 周辺国の動き

2-3-2-1 ASEAN

ASEAN の一連の外相会議が 8 月 2 日にシンガポールで開幕した。

終了後に発表された共同声明は南シナ海問題について、「複数の加盟国が表明した埋め立て活動への懸念に留意する」との表現で、名指しを避けながら、人工島の軍事拠点化を進める中国に自制を促した。

産経新聞が入手した 1 日段階の声明草案には、ベトナムが懸念対象に「軍事化」を盛り込むよう求めているとの注釈があったが結果的に入らなかった。 中国に配慮するカンボジアなどが反発したとみられる。
(1809-080203)

2-3-2-2 フィリピン

・対中接近路線

フィリピンと中国が、領有権を争う南シナ海における石油・ガス開発の共同調査を検討する作業部会設置で合意した。

共同開発の構想は 1986 年に浮上したが、両国間の論争や主権問題で実現に至っていない。
(1803-021402)

博鰲アジアフォーラムに参加するため中国を訪問中のドウテルテ比大統領が 4 月 10 日に習近平国家主席と会談した。

比大統領府によるとド大統領は、両国は軍事・防衛面での協力を強化できると提案し、中国側が新たに 38 億ペソ（78 億円）の経済支援を供与することを明らかにしたという。 (1805-041102)

2-3-2-3 ベトナム

2-3-2-3-1 軍事施設の撤去要求

米 CNBC が 5 月 2 日に、中国が Fiery Cross 礁、Subi 礁、Mischief 礁に YJ-12B 対艦ミサイルや HQ-9B SAM を配備したと報じたのを受け、ベトナム外務省報道官が 5 月 8 日に中国に対し、南シナ海の軍事施設を撤去するよう要求した。 (1807-051609)

2-3-2-3-2 油田開発の中止

BBC 放送が 3 月 23 日、ベトナムが中国と領有権を争う南シナ海の海域で計画していた油田開発の中止を決めたと報じた。 中国の圧力が理由としており、南シナ海問題をめぐる同国の強硬姿勢に屈した。

ベトナム政府が石油掘削を認めたスペインのレブソルに社対し、ベトナム国営の石油ガス企業が停止を求めたという。 (1804-032402)

2-3-2-4 インドネシア

2-3-2-4-1 米国との温度差

東南アジア歴訪中のマティス米国防長官が 1 月 23 日、最初のインドネシアでリヤミザルド国防相と会談し、両国間の防衛協力強化や、イスラム過激派などによるテロへの対策での協力を確認した。

マティス長官は今回、インドネシアとベトナムを訪れ、南シナ海への中国の進出を念頭に両国との防衛関係を強化することを目指しているが、会談後の記者発表でマティス長官が、南シナ海の安全保障への支援を強調したのに対し、リヤミザルド国防相は中国との対話促進により南シナ海の安保上の問題は減少していると述べるにとどまり、南シナ海での防衛協力については、両者の認識に差もみられた。
(1802-012304)

2-3-2-4-2 ナトゥナ諸島に基地建設

インドネシアが 12 月 18 日に南シナ海南端のナトゥナ諸島に建設した軍事基地の開所式を行った。 現地メディアなどによると、基地は同諸島の本島、大ナトゥナ島に建設され、SAM や軍港、飛行機格納庫、病院などの軍用施設が整備され、人員は数百名以上とみられる。

同諸島北側海域は、インドネシアの排他的経済水域（EEZ）内だが、中国が南シナ海の大部分を管轄していると主張する根拠の境界線九段線と一部が重複し、違法操業を続ける中国漁船の拿捕などをめぐり、両国は対立してきた。 (1901-122107)

2-3-3 米国の対応

2-3-3-1 米国的基本姿勢

ペンス米副大統領が 11 月 16 日、南シナ海はどの国にも属していないとし、米国は今後も国際法で認められる限り航行を続けると述べた。 (1812-111601)

2-3-3-2 空母打撃群が演習

米空母 *Theodore Roosevelt* とその CSG が 4 月 10 日に南シナ海で演習を行い、F/A-18 20 機が 20 分間、離着陸訓練を行った。 米軍は定期的な演習だとしており、その後フィリピンへと向かった。

南シナ海での米空母の航行は、中国が同海域で 3 月末に大規模な軍事演習を実施した後に行われた。

中国の演習について一部の専門家は、増強する中国海軍力をこのように大規模に誇示することは異例だと指摘していた。 (1805-041206)

2-3-3-3 航行の自由作戦

・3 月 23 日の作戦

米当局者が、米国海軍の駆逐艦 *Mustin* が航行の自由作戦として 3 月 23 日、南シナ海で中国が造成した人工島から 12nm 内を航行したことを明らかにした。

この当局者によると、*Mustin* は南シナ海スプラトリー諸島の Mischief 礁付近を航行したという。
(1804-032302)

・5月27日の作戦

ロイタ通信が5月27日、米海軍の駆逐艦 *Higgins* と巡洋艦 *Antietam* の2隻が同日、南シナ海パラセル諸島で航行の自由作戦の一環として中国が主権を主張する島の12nm内を航行したと報じた。

今回の作戦は、中国が飛行場を建設し軍事拠点化を進めている Woody 島や、Triton 島、Tree 島、Lincoln 島周辺などで行われたという。 (1806-052703)

中国中央 TV が空母遼寧から5月24日夜間に J-15 を離着艦させたと報じた直後の27日に米艦2隻が航行の自由作戦 (FONOP) を行った。

この日 FONOP を行ったのは巡洋艦 *Antietam* と駆逐艦 *Higgins* で、Tree 島、Woody 島、Lincoln 島、Triton 島周辺を航行した。 (1807-060609)

・9月30日の作戦

ロイタ通信が米当局者の話として、米海軍駆逐艦 *Decatur* が9月30日に中国が実効支配する南シナ海スプラトリ諸島付近を航行したと報じた。 *Decatur* は Gaven 礁と Johnson South 礁から 12nm 以内を通過した。

中国の過剰な海洋権益主張を否定する航行の自由作戦の一環とみられる。 (1810-093001)

南シナ海で航行の自由作戦 (FONOP) を実施していた米海軍駆逐艦 *Decatur* が9月30日の08:30頃に Gaven 礁近くで、中国の Type 052B 駆逐艦の危険な接近行動を受けた。 この際中国艦は45 ヤードにまで接近したため、*Decatur* は回避行動を余儀なくされた。

その直前の9月23日と25日には米空軍の B-52H が南シナ海周辺を飛行していた。 (1812-101004)

・11月26日の作戦

米太平洋艦隊が11月29日、巡洋艦 *Chancellorsville* が26日に中国が実効支配する南シナ海パラセル諸島付近を通過する航行の自由作戦を実施したと明らかにした。

28日には駆逐艦など2隻が台湾海峡を通過しており、12月1日にブエノスアイレスで予定される米中首脳会談を前に中国をけん制する狙いがあるとみられる。 (1812-113003)

2.3.3.4 B-52 の飛行

・9月23日と25日の飛行

9月23日と25日には米空軍の B-52H が南シナ海周辺を飛行した。 (1812-101004)

・10月16日の飛行

米太平洋空軍が声明で、B-52 が10月16日に南シナ海付近で通常の訓練を実施したとし、自由で開かれたインド太平洋に向けた取り組みだと強調した。 米軍は9月にも B-52 を南シナ海と東シナ海に派遣している。

これに対し中国外務省は10月18日に、悪意を持って周辺国の主権と安全保障上の利益を損ねることに断固として反対すると主張し、必要な時にわれわれも断固とした措置を取り、自らの主権を守ると述べた。 (1811-101802)

・11月21日の飛行

米 CNN TV によると、米太平洋空軍は11月21日、B-52 2機が南シナ海付近を飛行したと明らかにした。

B-52 はグアムの Andersen AFB を離陸し、南シナ海付近で訓練を実施したという。

空軍は定期的な訓練で訓練は国際法に沿っており、自由で開かれたインド太平洋地域を実現するという米軍の長年の取り組みに合致するものだと強調しているが、南シナ海の軍事拠点化を進める中国をけん制する狙いとみられる。 (1812-112105)

2.3.3.5 偶発的に危機や衝突が起きるおそれ

防衛研究所が中国の軍事動向についての報告書を毎年まとめているが、2018年はトランプ政権の外交姿勢も踏まえ米国との関係に焦点を当てている。

報告書では、南シナ海をめぐる問題は「近年、急速に米中関係の焦点となり、安定的に処理するメカニズムは存在せず、安定性は高いとは言えない」として、米中間で偶発的に危機や衝突が起きるおそれもあると指摘している。 また中国が北朝鮮に対する経済制裁などに協力する見返りに、南シナ海での活動に米国の理解を求めるかどうかも注目されるとしている。

北朝鮮問題については北朝鮮の行動によってはコントロールが難しい危機が発生する可能性があると分析している。 (1804-030206)

2.3.4 諸外国の対応

2.3.4.1 英 国

豪有力紙オーストラリアンが2月13日、ウィリアムソン英国防相が英海軍フリゲート艦が3月に航行の自由の確保を目的に、オーストラリアを出港して中国が軍事拠点化を進めている南シナ海を航行すると明らかにしたと報じた。

同紙によると、2月中旬に豪州に到着するフリゲート艦 *Sutherland* が本国帰還の途中で南シナ海を航行し、英海軍にその権利があると明確にする。(1803-021304)

英海軍の揚陸艦 *Albion* がパラセル諸島付近を航行したことが明らかになった。海軍の報道官は航行の自由に関する権利を行使したと説明した。

日本国内と周辺での活動を終えた同艦は、西沙諸島近くを航行したのちホーチミン市に3日に入港した。

中国は *Albion* に警告するため、現場海域にフリゲート艦1隻とヘリ2機を派遣したが、双方ともに冷静な対応を取ったという。(1810-090602)

英海軍のドック型揚陸艦 (LPD) *Albion* が日本からベトナムに向かう途中の8月31日に、パラセル諸島で航行の自由作戦 (FONOP) を実施した。(1811-091203)

2-3-4-2 フランス

香港の *South China Morning Post* 紙が、パルリ仏国防相がシンガポールでのアジア安全保障会議で6月3日、フランスと英国の艦船が来週、南シナ海の海域で合同で航行の自由作戦を遂行すると表明したと報じた。

さらに英紙 *Daily Telegraph* の報道を引用し、ウィリアムソン英国防相も3日に同会議で「英国は2018年に、アジア太平洋地域に軍艦3隻を派遣すると述べたことを紹介した。

これについて同会議に中国代表として出席した中国軍事科学院の何副院長は、南シナ海は自由でありすべての艦船の航行に開かれており、正常な航行の自由活動はいかなる制限も受けないとした一方で、中国への主権侵害は許されないと述べ、英仏が中国の島の12nm内に入ればそれは意図的な挑発行為だと認識を示した。(1807-060505)

2-3-5 我が国の対応

2-3-5-1 南シナ海での日米共同演習

米海軍が3月13日、米空母 *Carl Vinson* と CSG の駆逐艦 *Wayne E. Mayer* が南シナ海で護衛艦いせと共同演習を行ったと発表した。演習は11日に両国艦が南シナ海に入り開始されたという。

この演習では海上自衛隊から4名の連絡幹部が *Carl Vinson* に乗艦し、作戦の調整に当たっている。(1804-031309)

米海軍と海上自衛隊の艦船が8月31日に南シナ海で共同訓練を行った。訓練には米側から空母 *Ronald Reagan* のほか巡洋艦 *Antietam* 駆逐艦 *Milius*、海上自衛隊からは DDH かがと護衛艦いなづま、すずつきが参加した。(1810-090408)

2-3-5-2 艦船の寄港

フィリピンのメディアが、海上自衛隊のおおすみ型揚陸艦がマニラ港に寄港すると報じた。

記事によると揚陸艦は4月26日にマニラ港に到着して3日間停泊しフィリピン海軍が歓迎式典を行うという。

海自の艦艇がフィリピンの港に寄港するのは2018年に入って3隻目で、2月2日には護衛艦あまぎりがマニラに、4月13日には護衛艦あきづきがスビック湾に寄港している。(1805-042503)

2-3-5-3 潜水艦が活動

防衛省が海上自衛隊の潜水艦を南シナ海へ派遣し、東南アジア周辺を長期航海中の護衛艦の部隊と合流させて、9月13日に對潜水艦戦訓練を実施したことを複数の政府関係者が明らかにした。

中国が軍事拠点化を進める南シナ海に潜水艦を派遣して実施したのは初めてで、政府関係者によると派遣したのは海自の潜水艦くろしおと、護衛艦かが、いなづま、すずつきの4隻という。くろしおは8月27日に呉基地を出港し、バシー海峡を通って南シナ海に入った。

防衛省はこれまで、くろしおの動向について一切公表しておらず訓練は秘密裏に行われたが、事後的に実施を発表する方向で検討していて、公海の「航行の自由」を強くアピールし、中国を牽制する狙いがあるとみられる。(1810-091702)

【註】くろしおは2004年に就役したおやしお型（水中排水量3,500t）の潜水艦で、そうりゅう型（水中排水量4,200t）より前の型でAIPは搭載していない。

ベトナム国営メディアが9月17日、海上自衛隊の潜水艦くろしおが、1973年9月21日の日越国交樹立から45周年を記念してカムラン湾に寄港したと報じた。

日程は17～21日で訓練中の海自隊員がベトナム軍の将兵たちとスポーツを含めた交流を現地で行うとともに、同湾がある中部カインホア省に表敬訪問するとしている。(1810-091703)

安倍首相が9月17日夜のテレビ朝日番組で、海上自衛隊の潜水艦が南シナ海で訓練を実施したことについて「実は15年前から行っており、2017年も2016年も行っている」と明らかにした。

中国は南シナ海で一方的な軍事拠点化を強行しているが、首相は「自衛隊の練度を向上させるものであり、特定の国を想定したものではない」とも述べた。

秘匿性の高い潜水艦の訓練実施を自衛隊が公表することは異例だが、首相は「事実上、訓練は近くの国々も知っている」と述べた。(1810-091704)

中国軍は空母部隊の建設を進めているが、空母を作戦展開させるには護衛役の潜水艦をつける必要がある。

また米本土を直撃しうる SLBM を搭載した晋級原潜を南シナ海に配置し、先々は後継艦の唐級を日本海に

配置する公算が大きい。

しかしながら中国の潜水艦は 60 隻と自衛隊の 22 隻を大幅に上回ったものの、静肅性や運用実績では日本が大きく先行している。

こうした中、日本が南シナ海への潜水艦派遣を公表したことは、中国には不愉快な現実に他ならない。日本は南シナ海への派遣を公表したこと、有事には中国が南シナ海に配備した潜水艦も無事ではないとのメッセージを周辺国にもわかる形で送ったのものであると同時に、米軍が果たしてきた中国潜水艦封じの役割を一部肩代わりできるとトランプ政権に強調しておく意味合いも込められている。 (1811-101704)

2.4 中国対インド

2.4.1 中印関係

中国の習国家主席が訪中しているインドのモディ首相と 4 月 28 日までの 2 日間会談し、国境地帯をめぐる対立などで悪化してきた両国の関係の改善や多国間の貿易体制を守ることで一致し融和ムードを強調した。

中国外務省によると、2017 年 2 カ月以上にわたり両国軍がにらみあう事態となった国境地帯での対立などを適切に処理するとしたうえで関係の改善を進めることで一致した。 (1805-042901)

2.4.2 中印国境紛争

2.4.2.1 実効支配線の侵犯／武力衝突

2.4.2.1.1 中国軍による侵犯

インド国防省によると 2018 年における中国軍の実効支配線 (LoAC) 侵犯件数が 2017 年の 170 件から 137 件へと 20% 減少している。

中国軍の LoAC 侵犯は殆どがインド Jammu 州と Kashmir 州にまたがる標高が 5,065m 以上の Ladakh 地方で起こっている。 (1810-092601)

2.4.2.1.2 インド軍による侵犯

特記すべき記事なし。

2.4.2.1.3 武力衝突

特記すべき記事なし。

2.4.2.2 国境を挟む兵力増強

2.4.2.2.1 中 国

・航空戦力の増強

中国人民解放軍がインドと国境を接する西部戦区の航空戦力を増強している。

チベット自治区などを管轄する西部戦区の空軍部隊が 2 月 13 日に空中戦訓練を実施し、参加した J-10、J-11 の写真を軍公式サイトが公開した。これを受けて人民日報系の環球時報が 20 日、「中国はインドの脅威に対応するため西部戦区の体制を増強している」とする軍事専門家のコメントを報じた。

ドクラム地区の国境問題をめぐり対峙を続けた中印両部隊が 2017 年 8 月に撤退で合意したが、その後も中国側は紛争地に近い空港に戦闘機を重点配備し、新たな滑走路まで建設するなど軍事拠点化を進めており、両国間の緊張が再び高まる可能性がある。 (1803-022201)

・防空戦力の増強

中国はチベット軍管区に第 52、第 53、第 54 の 3 個旅団を配置しているが、その支援部隊は限定的である。

チベット軍管区に駐留する唯一の防空部隊である中国地上軍の第 651 独立防空旅団は PG59 57mm 高射機関砲、PG99 35mm 高射機関砲、HQ-7A SAM、HQ-16 SAM、NH-6 MANPADS を装備している。 (1807-062401)

2.4.2.2.2 インド

・山岳打撃軍団配置計画を保留

インド陸軍当局者が 7 月 18 日、中国との係争が続く国境地帯に 90,270 名からなる山岳打撃軍団 (MSC) を配置する計画を、主として財政上の理由から保留することになったことを明らかにした。

この計画には INR600B (\$875M) かかると見積もられていた。 (1808-071805)

2.4.2.3 ネパール、ブータンの取り合い

2.4.2.3.1 ネパール

インドのモディ首相 5 月 11 日にカトマンズでネパールのオリ首相と会談し、鉄道や河川の整備を通じた両国の連結性強化や農業分野での協力深化などで一致した。

オリ政権が中国主導の「一带一路」の枠組みを生かしてインフラ整備を進める方針を示すなか、インドとしてはネパールとの関係強化を通じて中国の浸透を防ぎたい考えがある。 (1806-051202)

ネパールのギャワリ外相は都内で日本経済新聞の取材に応じ、インフラ整備で中国との協力を拡大する意向を示した。

計画はカトマンズとチベットを結ぶ鉄道の建設が柱で、道路や通信も生かして結びつきを強める。チベット自治区では中心都市ラサからネパールに至るルート上にあるシガツェまでは 2014 年に鉄道が開通しておりこれを延伸する。地元報道によると、延伸距離は 660km になるという。

外相は、今後 1 年半程度で実現可能性の詳細な評価を実施し、その後 6 年程度かけて建設すると述べ、初期調査の段階で見込まれる投資額は \$2.5B だが建設現場はヒマラヤ山脈など厳しい環境下にあるため経費は膨らむ可能性もあるとした。

中国の資金供与が大半となる見通しというがネパール政府も一部を負担する考えだという。
(1812-112107)

2.4.2.3.2 ブータン

特記すべき記事なし。

2.4.3 インド洋の覇権争奪

2.4.3.1 インド軍の進出

2.4.3.1.1 二正面作戦能力の保持

インド海軍が 2 ヶ月間にわたり実施してきた二正面同時作戦演習が 2 月 28 日に終了した。

このうち西海岸沖で繰り広げられたのが “Paschim Lehar” 演習で、アンダマン・ニコバル諸島までの東海岸沖で行われたのが “Eastern Naval Command operation readiness” 演習であった。
(1805-031412)

2.4.3.1.2 インド洋周辺での港湾争奪

・ イラン南東部 Chabahar 港

インド洋での主導権を争いインドか中国とにらみ合う最前線といえるのがイラン南東部で、インドは中国が支援するパキスタン西部 Gwadar 港はわずか 120km の Chabahar に巨額投資をして港を建設している。

日本も部分的に支援し順調に動き出したように見える Chabahar だが、米国によるイラン制裁発動が、この戦略的な港に暗雲として垂れこめようとしている。

Chabahar はもともとはエビ漁が盛んな漁港だったが、1993 年に小規模な港湾施設が建設され、2016 年にインドのモディ首相が関連事業も含め \$500M の投入を表明したことで一気に注目を集めた。

2017 年 12 月に 1 期工事がほぼ終了して開港し、全長 1,200m の岸壁部分が完成して付近には経済特区も設けられ、製鉄や石油化学などの分野で融資を呼び込もうとしている。
(1807-060101)

・ オマーン Duqm 港

オマーンの ONA 社が 2 月 11 日、オマーンとインドがオマーンの Duqm 港をインド海軍が使用することに合意し MoU を交わしたと報じた。

印海軍は 2017 年に Shishumar 級潜水艦と駆逐艦 2 隻、P-8I 1 基を 4 週間以上にわたり Duqm に駐留させた実績がある。
(1804-022115)

2.4.3.1.3 環印度洋諸国との連携

・ ベンガル湾周辺諸国軍合同演習の主催

インド洋のベンガル湾周辺にあるインドやスリランカ、タイなど 6 カ国軍による初の合同訓練がインドで行われていて、地域で影響力を強める中国をけん制する狙いもあるとみられる。

この軍事訓練はインドの呼びかけで 6 カ国から 200 名が参加し、9 月 10 日から 7 日間の日程でインド西部のプネで行われている。
(1810-091102)

・ アフリカ諸国との軍事協力関係強化

インド陸軍がアフリカ諸国との軍事協力関係を深めるため、2019 年 3 月 18 ~ 27 日の 10 日間にインド西部で共同演習 IAFTEX を行う。演習にはガーナ、ケニア、南ア、タンザニアなど 12 カ国が参加する。

更に印軍参謀総長が 12 月末にタンザニアとケニアを訪問し、共同作戦について協議する。
(1901-121706)

2.4.3.1.4 ASEAN との連携

インド太平洋地域の海洋安全保障についてインドと ASEAN が話し合う会議が 7 月 20 日までの 2 日間ニューデリーで開かれた。この中でインド海軍のクマール副参謀長が、マラッカ海峡で中国が影響力を高めようとする動きが 地域への脅威だとして、問題の解決には多国間の枠組みが必要だと述べ、各國海軍の連携強化を提案した。

これを受けてシンガポールのバラクリシュナン外相は歓迎の意を示した。

インド海軍はこれまで行ってきたインド洋での警戒活動の範囲を南シナ海にまで拡大することには慎重な姿勢だったが、今回の会議をきっかけに立場を変えるか注目される。
(1808-072002)

2.4.3.2 中国海軍の進出

- ・オマーン Duqm 港の確保
特記すべき記事なし。

2.4.3.3 スリランカ

・不安定な政情

スリランカのシリセナ大統領が 10 月 26 日、ウィクラマシンハ首相を解任し新首相に 2015 年まで大統領を務めたラジャパクサ氏を指名したことを対し、ウィクラマシンハ首相は「議会は自分を支持している」とし首相続投を主張しており、大統領は 27 日に対抗措置として議会を 11 月 16 日まで停止させることを決め、政治的混乱が広がっている。 (1811-102703)

【註】シリセナ大統領は 3 年前に中国一辺倒の外交政策をとってきたラジャパクサ前大統領に選挙で勝利して政権の座に就き、バランスのとれた外交を政策に掲げていた。

スリランカ最高裁が 11 月 13 日、シリセナ大統領が宣言した議会解散について差し止め命令を下した。大統領に解任されたウィクラマシンハ前首相率いる統一国民党などが議会解散の無効確認を求め、最高裁に提訴していた。

最高裁が前首相派の主張を受け入れ、大統領の決定を覆したこと、大統領は難しい立場に追い込まれることになる。 (1812-111305)

スリランカで政界の混乱が深まっている。 10 月 26 日にシリセナ大統領がウィクラマシンハ首相を突然解任し、親中派ラジャパクサ前大統領を新首相に据えたことが発端で、対立は泥沼化している。

ラジャパクサ氏復権で再度の対中接近も予想され、中国とインドが主導権を争うインド洋の勢力図にも影響しかねない事態である。 (1812-112106)

スリランカで 12 月 15 日、議会で不信任決議が採択され、裁判所から首相としての権限を差し止められていたラジャパクサ首相が辞任した。

AFP 通信はシリセナ大統領がウィクラマシンハ氏の再登板に同意したという大統領派議員の発言を伝え、10 月末にシリセナ大統領に首相を解任されたウィクラマシンハ氏が、16 日にも首相に返り咲く可能性があると報じた。 (1901-121501)

【註】スリランカでは 3 年前に、シリセナ大統領が中国一辺倒のラジャパクサ前大統領に選挙で勝利してウィクラマシンハ氏を首相とした政権を樹立したが、大統領は 10 月末にウィクラマシンハ首相を解任しラジャパクサ前大統領を首相に指名したため、議会と大統領の対立が続いている。

・米海軍が空母搭載航空機の一時的な支援施設を設営

米海軍が空母 *John C. Stennis* 搭載航空機の一時的な支援施設をスリランカに設けた。 支援施設には滑走路や貯蔵施設が含まれている。

活動範囲をインド太平洋地域に拡大しようとしている米海軍にとってこのような後方施設は不可欠になる。 (1901-121308)

2.4.3.4 モルジブ

2.4.3.4.1 政変と大統領交代

・中国寄りのヤミーン大統領にナシード元大統領が批判

政治的混乱が続くインド洋の国モルディブで、野党指導者のナシード元大統領が「中国によって土地が奪取されている」と批判を強めている。

中国に傾斜するヤミーン大統領を批判する思惑もあるが、不透明な土地取引が行われ、投資には高額の金利が課されていると強引な中国の手法に警戒感を示している。

ナシード氏によると、中国はモルディブで既に 17 の島々の権利を取得しているが、どれも手続きは不透明だという。 中国は取得した島に \$40M を投資すると約束しているが、ナシード氏側は高金利であり、いずれモルディブ側は返済に窮すると主張している。 (1803-022202)

中国外務省副報道局長が 2 月 13 日、政治混乱が深まるモルディブのナシード元大統領が「中国はモルディブを乗っ取る」などと発言していることについて「まったくの捏造でありてたらめでありばかげている」と厳しく批判した。

2016 年に英国に亡命し中国寄りのヤミーン現大統領と対立しているナシード氏は 12 日の日本経済新聞のインタビューで、中国はすでにヤミーン政権下のモルディブから 16 以上の島々を買い取ったなどと指摘し、モルディブが巨額の負債を抱える中国への領土割譲に追い込まれるとの見通しを示した。 (1803-021306)

・ヤミーン大統領が非常事態宣言

モルディブのヤミーン大統領が 2 月 5 日に 15 日間の非常事態宣言を出した。

モルディブでは 2013 年にヤミーン大統領が就任後、野党政治家が弾圧や投獄されるなど混乱が継続している。

今回の決定は大統領と最高裁の対立が背景にある。 最高裁は 1 日に獄中の野党政治家 9 人の釈放と、

与党離党後に罷免された国会議員 12 人の復職を命令したが、これでは国会で与野党が逆転してしまうほか、亡命したナシード元大統領（2015 年に反テロ法違反罪で有罪）が 2018 年の大統領選で返り咲くことにつながりかねず、ヤミーン大統領は命令を拒否していた。（1803-020601）

【註】ナシード前大統領は 2012 年 2 月に警察によるクーデタで辞任し、中国寄りとされるワヒード氏が大統領になったが、2013 年の選挙でナシード氏が大統領に復帰していた。

・北朝鮮の瀬取りにヤミーン大統領の親族と関係する船舶

外務省が 2 月 27 日、24 日に北朝鮮のタンカーとモルディブ船籍船 *Xin Yuan 18* が東シナ海で接舷しているのを海上自衛隊の哨戒機が確認したと発表し、北朝鮮の瀬取りにモルディブの船が関与している疑いに言及した問題で、ヤミーン大統領が 28 日付の声明で同国の関与を否定しているが、同国の野党モルディブ民主党は 3 月 1 日、その船が同国で登録されていることに加え、同国のヤミーン大統領の親族と関係する船舶だと調査結果を公表した。

モルディブ民主党に所属する元閣僚性は日経新聞の取材に対し、モルディブ船籍の 27 隻とモルディブ人 11 人が北朝鮮の密輸にかかわっているとの情報があると話した。（1804-030105）

・大統領選でヤミーン大統領敗北

インド洋の島国モルディブで 9 月 23 日実施された大統領選で、野党統一候補のソリ氏が親中派の現職ヤミーン大統領との一騎打ちを制する見通しとなった。

野党統一候補のソリ氏は 24 日、「国民の意思を受け入れ、円滑に政権を移譲するようヤミーン氏に呼び掛けたい」と述べ、勝利宣言を行った。（1810-092401）

モルディブの大統領選で選挙管理委員会が 9 月 24 日、インドなどとのバランス外交を目指す野党モルディブ民主党（MDP）のソリ候補が有効投票数の 58.3% を獲得したことを明らかにした。

親中派の現職ヤミーン大統領は 2013 年の就任後、中国から「一带一路」を通じた支援を受け、首都マレに \$200M を投じた「中国モルディブ友好大橋」を建設するなどインフラ整備を次々と推進したが、ヤミーン大統領は敗れたためモルディブで進んだ中国依存政策が転換されることになる。

更にヤミーン大統領は野党幹部や最高裁判事を拘束する強権政治も展開し、国内外から反発を招いていた。（1810-092402）

・ヤミーン氏の大統領職居座りと撤退

ロイタ通信によると、モルディブのヤミーン大統領が 10 月 17 日に TV で、公務から退く準備をしていると退陣を示唆した。

ヤミーン大統領は 9 月 23 日の大統領選で敗北したが、大統領の出身政党モルディブ進歩党（PPM）が選管の不正を訴えて最高裁に判断を委ねている。最高裁は PPM の訴えを受け、14 日から選挙の正当性の判断に入ったが結論は出ていない。（1811-101702）

・ナシード元大統領の帰国

モルディブの元大統領で、2016 年に英国に政治亡命していたナシード氏が 11 月 1 日に 2 年 9 カ月ぶりに帰国する。

最高裁が 10 月 30 日に反テロ法違反で禁錮 13 年の刑が確定していた元大統領の刑執行の留保を決めたことによるが、親中派で独裁色の強かったヤミーン現大統領が 9 月の大統領選で敗れ、司法の正常化が進んでいる。（1811-103102）

モルディブで 9 月に行われた大統領選挙で、親インド派のソリ氏が現職で親中国派のヤミーン大統領をおさえて当選しましたため、ヤミーン政権下で反テロ法違反の有罪判決を受けたあと、事実上国外に追放され亡命生活を送っていたナシード元大統領が 11 月 1 日に帰国した。

帰国は最高裁判所が先月にナシード氏に対する刑の執行を停止する決定を出したこと受けて実現した。

親インド派のナシード氏は今回の選挙で側近のソリ氏を擁立してヤミーン大統領の中国一辺倒の外交政策や独裁的な政治手法を批判しており、ナシード氏は集まった数万人の支持者を前に、中国の資金によるプロジェクトを見直す考えを明らかにした。（1812-110203）

・モハメド・ソリ氏が新大統領に就任

モルディブで 11 月 17 日に 9 月の大統領選で野党統一候補として勝利したモハメド・ソリ氏が新大統領に就任した。就任式にはインドからモディ首相が出席し、ヤミーン前政権が進めたモルディブによる親中国路線からの脱却をアピールした。

ソリ新大統領は式典で、インド洋の安定を維持するために役割を果たすと演説し、インドなど近隣諸国との関係を重視する姿勢を明らかにした。

就任式後の首脳会談でインドにインフラ整備での支援を要請した。（1812-111801）

2・4・3・4・2 中国の後退、インドの進出

・中国と合意した自由貿易協定を撤回

モルディブの新連立政権を率いるモルディブ人民民主党のナシード党首がロイタとのインタビューで、新政権が中国と合意した自由貿易協定(FTA)を撤回する方針を明らかにした。

モルディブはヤミーン前大統領の政権下で2017年12月に中国とのFTAに調印し、議会が野党の反対を押し切って批准していた。(1812-112004)

・ インドが資金協力

インドのモディ首相が12月17日、ニューデリーを訪問中のモルディブのソリ大統領と会談し、同国への財政支援として\$1.4Bの融資枠を設けると表明した。

モルディブはヤミーン前政権下で中国から多額のインフラ資金を借り対外債務が膨らんでおり、インドは支援を通じて中国をけん制してモルディブを自国の影響圏に取り込む狙いがある。(1901-121703)

2-4-3-5 その他インド洋周辺国

インドがインド洋で軍事拠点の候補地探しに苦戦している。セーシェルではアサンプション島にインド軍が滑走路や埠頭を造ることを1月に政府間で合意したが、議会で過半数を握る野党が反発し承認しないとしたことから、政府議案提出しないことにした。

モーリシャスでも一部の島にインドが軍施設を設けるとの情報が広がり、野党が議会で国家主権を放棄するなど追及している。モルディブでは2013年にインドが貸与していたヘリ2機を返却する決定を行い、海洋安保で協力してきた2国間関係の亀裂が深まっている。

一方の中国は昨年8月にジブチに海軍基地を開設し、スリランカからは昨年12月に南部のハンバントタ港の99年の使用権を取得して、インド洋で着々と足がかりを設けている。(1807-062205)

セーシェルのファウル大統領が6月4日、1月27日にインドと取り交わした同国Assumption諸島にインド軍の基地を設置するとの合意を破棄すると述べた。

大統領は2019年度予算でAssumption諸島に自国で沿岸警備隊の基地を建設する予算を組むと述べている。(1808-062709)

中国がアフリカへの兵員派遣や兵器輸出が増える中、中国がジブチに続き新たな軍事拠点を設けるという観測が絶えない。

習国家主席は中国軍のアフリカでの活動を重視しており、2015年の国連総会で習氏はアフリカ連合(AU)に5年間で\$100Mの無償軍事援助を行う方針を表明している。中国は国連PKOに常任理事国としては最多の2,400名の軍事要員を派遣し、中でもアフリカは2,000名を占めている。

中国は2017年夏にジブチで軍事基地の運用を開始したのに続き、中国から経済支援を受けるアフリカ南部や東部の国が港を軍用として中国に提供する可能性があるとされ、米国などは警戒を強めている。(1810-090402)

2-5 インド対パキスタン

2-5-1 国境付近での紛争

2-5-1-1 カシミールを巡る武力衝突の激化

2003年の停戦合意にもかかわらず、最近になってカシミールを巡るインドとパキスタンの武力衝突が激化しており、既に6人の民間人と3人の兵士が死亡している。

1月19日の戦闘だけでも5名の民間人と兵士1名が死亡した。(1802-012006)

2-5-1-2 過激派武装グループとの戦闘

インド北部のジャム・カシミール州で10月21日、インドからの分離を求める過激派武装グループが住宅に潜んでいるという情報があつたため軍が住宅を特定して包囲したところ銃撃戦となり、武装グループの3人が死亡、兵士2人が負傷した。軍が武装グループを制圧したあと、現場には掃討作戦に反対する多くの市民が集まり、住宅に立ち入ったところ残されていた爆発物が爆発し、7人が死亡、40人が負傷した。

一方、インド側とパキスタン側を分断しているカシミール地方の実効支配線近くでも、インド軍と越境してきた武装グループとの間で銃撃戦が起き、兵士3人と武装グループの2人が死亡した。(1811-102203)

2-5-2 インドの対パキスタン軍備の増強

・ UAV の投入

カシミールの帰属を巡ってパキスタンとの小競り合いの続くインドは2015年にイスラエルからHeron TPを10機購入する契約を結んだが、その納入が2018年に開始される。

その一方でインドはGA社製 Predator C/Avengerの導入にも意欲を示している。(1804-022602)

2-5-3 パキスタンの情勢

2-5-3-1 核武装

米国科学者協会(FAS)が8月31日の報告書“Bulletin of the Atomic Scientists”のなかで、現在パキスタンが140～150発保有している核兵器が、7年後には220～250発になると見積もっている。(1811-091201)

2-5-3-2 対インド軍備の増強

・MIRV 弾頭の開発

パキスタンが MIRV 弾頭を開発するため中国の科学技術大学 E0 研究所から光学追尾装置 4 基を購入する。
(1806-040410)

・国産 CM の海上発射

パキスタン海軍が 1 月 3 日に Azmat 級哨戒艇 *Himmat* から国産 CM を発射した。
Azmat 級哨戒艇の 3 番艇として 2017 年 7 月に就役した *Himmat* は中国海軍の Type 037/2 を元にした全長 63m、排水量 560t の哨戒艇で、C-802A SSM を 4 発装填した発射機 2 基のほか 25mm 砲と 30mm CIWS を装備している。
(1803-011010)

・国産 CM の水中発射

パキスタン軍のメディアである ISPR が 3 月 29 日、Babur-3 SLCM の水中発射試験に成功したと報じた。
Babur-3 は 450km を飛翔して標的に正確に命中したという。
Babur-3 は 2016 年 12 月に発射試験に成功した地上発射型 CM である *Babur-2* の艦載型で、最初の発射試験は 2017 年 9 月に報じられていた。
(1805-040305)

・Babur-1B

パキスタン軍のメディア部門である ISPR が 4 月 14 日、*Babur-1B* CM の発射試験に成功したと報じた。
Babur-1B の射程は明らかにされていないが、この日の試験では TEL から発射された *Babur-1B* は TERCOM と DSMAC で誘導され、700km 離れた標的に命中したという。
Babur-1B の発射試験は *Babur-3* SLCM の発射試験成功の 2 週間後に行われた。
(1805-041707)
パキスタンが 4 月 14 日に *Babur* CM の長射程型 *Babur-1B* の発射試験に成功した。軍のメディアである ISPR が報じた映像では、*Babur-1B* は TEL から発射された。
ISPR によると *Babur-1B* は対艦／対地両用で、いずれの目標に対しても 700km の射程を有するという。
誘導には GPS のほか TERCOM と DSMAC が用いられているという。
(1806-042514)

・Zarb 地対艦 CM

パキスタン海軍機関誌の 4 月号に *Zarb* 地対艦 CM の発射画像が初めて掲載された。画像から見ると *Zarb* は中国軍の YJ-62 の輸出型である C-602 のようで、C-602 であれば 300kg の弾頭を搭載し射程は 280km である。
(1806-050214)

・Wing Loong II の共同生産

パキスタン空軍が 10 月 6 日に、パキスタンと中国が *Wing Loong II* 武装偵察 UAV 48 機を共同生産すると発表した。
(1812-101703)

2-5-3-3 ロシア製最新装備の導入

・Su-35

中国メディアの新浪網が 10 月 10 日、「パキスタンにロシアから Su-35 導入の意向か、FC-1 に頼るだけではインドに対抗不能」と題する記事を掲載した。
パキスタン空軍は 520 機の戦闘機を保有しているが、多くは中国の J7-P、Mirage 3/5 など就役してから 20 年以上が経過している。
1980 年代に始まった FC-1 の開発を当初、改革開放政策を採用した中国に好意的であった米国が協力したが、天安門事件を受け協力を打ち切った。そのため中国はパキスタンから、同国が保有していた F-16 の情報を得て完成させたとされる。
ただ中国にとって FC-1 は輸出用であり、自国では装備していない。
(1811-101004)

2-5-3-4 対米関係

米国務省が 1 月 4 日、アフガニスタンでテロ行為を展開するタリバンやタリバンの一派ハッカニ・ネットワークへの対策が不十分であると判断し、パキスタンへの軍事援助を凍結すると発表した。
米政府は、パキスタン軍や政府の一部勢力がタリバンやハッカニ派に対して自国内に隠れ家を提供するなど、対テロ掃討作戦に本腰を入れていないとして、繰り返し是正を要求していた。
凍結額についてロイタ通信が米政府当局者の話として伝えたところでは \$255M を上回る規模になる見通しだという。
(1802-010503)

米国が決定した \$300M の軍事支援停止を受け、パキスタンのカーン政権が対応に苦慮している。支援打ち切りに反発する一方、米国が求めるアフガニスタンのタリバンとの関係遮断は、国内で強い影響力を持つ軍の意向もあり簡単ではない。

経済状態が急速に悪化し、米国との対立は避けたい局面の中、カーン首相のかじ取りが注目される。
(1810-090406)

2・6 朝鮮半島

2・6・1 板門店宣言までの北朝鮮

2・6・1・1 軍事パレードでの BM 誇示

・2月8日：建軍記念日

北朝鮮が朝鮮人民軍創設70年を記念する軍創建記念日の2月8日午前、平壌の金日成広場で閱兵式を行った。パレードでは初公開となる火星15 ICBMも数発公開され、米国との対決姿勢を鮮明にした。
(1803-020803)

平昌で冬季オリンピックが開かれる前日に北朝鮮が建軍70周年記念閱兵式を行った。規模は2017年4月15に行われた前回を下回るが、同国軍能力の一端を見せた。

火星-15 ICBMを含むミサイルは中国のWS512000と見られる車両を元にした9軸のTELに乗せられていたが、火星-14 3基はTELではなく牽引トレーラに乗っていた。北朝鮮はWS512000を最小限6両保有していることが知られている。

今回披露された唯一のミサイルはKN-02の改良型であったが、専門家によると長射程型KN-02を2発搭載したTELはロシアの9K720 Iskanderのものである。

またM1993 120mm、M1991 240mm、KN-09 300mm MLRも登場したが、CSISによるとこれらはロシアのBM-21 Grad及び中国のType 63を元にしたものだという。
(1803-020805)

・9月9日：軍創建70周年記念日

北朝鮮では9月9日に軍創建70周年記念閱兵式が行われたが、パレードではICBMを含むBMは登場せず、北朝鮮メディアは閱兵式の開催自体をまだ報じていない。

北朝鮮としては米国を意識して非核化に向けた歩み寄りを進めているとアピールする狙いがあったとみられる。
(1810-090901)

2・6・1・2 和平模索を裏わせる動き

・非核化合意を裏わせる動き

新華社通信が、北朝鮮の金正恩委員長が3月25～28日の訪中の際に、米政府と接触することを希望しており、非核化について話し合う用意があることを明らかにしたと報じた。
(1806-040402)

・核実験場の破壊

朝鮮中央通信が4月21日、北朝鮮が20日に朝鮮労働党中央委員会総会を開き、北東部、豊溪里の核実験場の閉鎖を決めたと報じた。同通信によると、総会では21日から核実験とICBMの発射実験を中止するとの内容を含む決定書を採択した。

金正恩委員長は核兵器の実用化などが既に検証されたと述べた上で、われわれはいかなる核実験、IRBM/ICBM発射試験も必要なくなったと述べたという。
(1805-042101)

北朝鮮が5月24日に実施した北東部の豊溪里にある核実験場の廃棄は約5時間にわたり坑道などを爆破する手順で進められた。

北朝鮮は同日11:00、2番坑道と観測所の爆破で廃棄を開始した。2番坑道は2回目から6回目の核実験が実施された場所で、核実験場の中心施設であった。

約3時間後の14:14には4番坑道、同14:45には生活施設など5カ所、同16:02には3番坑道や観測所を爆破した。
(1806-052402)

米国の研究グループが5月、5月6日に撮影した衛星写真から北朝鮮寧辺の核施設で煙が確認されたなどとする分析結果を公表し、使用済み核燃料の再処理の準備に向けた動きの可能性もあると指摘している。

この動きはこれまでの例ではプルトニウムの抽出につながる使用済み核燃料の再処理の兆候だったとして、初期段階の準備に向けた動きの可能性もあるとしている。
(1806-053102)

・BM発射試験用発射機の撤去？

北朝鮮分析サイト38 Northが6月6日に商業衛星写真に基づき、北朝鮮がBMの発射中止を表明した4月から5月中旬までに、北西部亀城の北方にあるBM発射試験用の発射機を撤去したとの分析を発表した。

38 Northによると、この発射機は北極星-2 IRBMの開発用に使われていたが、ICBMのような大型BMの発射試験にも使われた可能性があるという。

ただ、発射機撤去が北朝鮮のBM開発中止を示唆しているのか、別の発射機を設置するのかは不明だとしている。
(1807-060701)

38 Northが8月22日、北朝鮮が7月に解体を始めた北西部のミサイル基地西海衛星発射場で8月初め以降は目立った動きがないとの分析を発表した。

3日に撮影した衛星写真によると実験台で鉄骨の解体作業が続き、解体された掩体から燃料などが取り除かれていたが、16日の写真を分析した結果、新たな動きはみられず、解体された部品なども放置されているという。
(1809-082301)

2・6・2 板門店宣言までの米国

2・6・2・1 武力行使を示唆する動き

2・6・2・2・1 海上封鎖の可能性

特記すべき記事なし。

2・6・2・2・2 副大統領の日韓歴訪

平昌冬季五輪への出席に合わせた日韓歴訪で2月6日に来日したペンス米副大統領は7日に安倍首相らと会談するが、このタイミングでの米副大統領の訪問を五輪後の朝鮮半島有事をにらんだ米軍の動きを嗅ぎ取る向きもある。

副大統領は来日に先立ち、アラスカ州の米軍基地も訪れ、同基地でICBMへの迎撃態勢を点検し北朝鮮をけん制している。1月末には、2017年11月に来日したばかりの在韓米軍司令官のブルックス大将がひそかに再来日し、1月30日に谷内国家安全保障局長や秋葉外務次官らと相次ぎ会談したが、この会談内容も明らかにされていない。(1803-020603)

2・6・2・2・3 民間人脱出計画（NEO）

・計画の作成

米太平洋軍司令官のハリス海軍大将が2月14日の議会公聴会で、在韓米軍司令官のブルック陸軍大将が朝鮮半島有事における民間人脱出計画（NEO）を作成したと証言した。

ハリス大将は、現在韓国に駐在する米民間人は200,000人程度と見られ、日本人も60,000人程度いると見られると述べた。

一方韓国の専門家は2月に、韓国にいる米国人を230,000人、日本にいる米国人を90,000人と見て いる。

2017年11月に米議会調査室は、北朝鮮による在来兵器の攻撃で開戦初日だけで30,000～300,000人が犠牲になると見積もっている。(1803-021704)

・NEO 演習の実施

Stars & Stripes紙が3月23日、米軍が4月1日から開始される米韓合同軍事演習に合わせて在韓米国人の大規模な国外退避訓練を行うと報じた。

同紙によると、退避訓練は“Focused Passage”と名付けられ、北朝鮮との間で戦争が起きたという想定で、4月16～20日の日程で行われる。

米軍は毎年春と秋に米軍人の家族と軍属を対象に日本への退避訓練を行っているが、今回は初の試みとしてボランティアの参加者100名を実際に米本土まで移送する。(1804-032503)

・トランプ米大統領が退避指示？

CNN TVが5月15日、トランプ米大統領が平昌冬季五輪開催前に在韓米軍の兵士らの家族を韓国から退避させるようマクマスター補佐官に指示を記載した覚書を作成させた。

しかしながらマティス国防長官やケリー大統領首席補佐官が、大規模な退避に踏み切れば緊張を高めると説得し内容を変更させたという。(1806-051604)

2・6・2・2・4 北朝鮮攻撃を想定した秘密図上演習の実施

New York Times紙が2月28日、米軍が朝鮮半島での戦争に備えて2月下旬に陸軍参謀総長と特殊戦司令官らが参加した軍の動員および北朝鮮攻撃を想定した図上演習を、秘密裏にハワイで数日間実施したと報じた。

今回の演習では待ち構える北朝鮮軍に対する米国の攻撃を阻む恐れがある危険要因を点検したと同紙は報じた。そのリストには朝鮮半島で毎日負傷者を後送する能力が制限されている点や、北朝鮮が化学兵器で報復した場合、さらに深刻な問題が発生する点などが含まれていると国防総省関係者らは述べた。

また、地上軍を支援するために、現在中東とアフリカに配置された多くの偵察機を朝鮮半島に移動しなければならない問題と、在韓米軍や在日米軍の参加方式も検討された。(1804-030204)

2・6・2・2・5 大規模防空／BMD（AMD）演習の実施

米陸軍は2005年を最後に大規模な防空／BMD（AMD）演習を行っていないが、10年以上ぶりに2週間にわたり大規模AMD演習“Roving Sands”をWSMRとFt. Bliss、合わせてロードアイランド州と同じ広さで行った。演習には1,800名以上が陸路、空路、鉄路で集結した。

“Roving Sands”演習は1989年から2000年代初期まで行われ、“Operation Desert Shield”作戦や“Operation Desert Storm”作戦の事前訓練としても使われた。(1804-031102)

【註】朝鮮半島有事を想定した作戦計画に基づく事前演習か。

2・6・2・3 対北朝鮮制裁違反への監視強化

2・6・2・3・1 北朝鮮の瀕取り

米国連代表部が国連安保理の北朝鮮制裁委員会に対し7月12日、北朝鮮が1～5月に瀕取りの手法で、石油精製品を少なくとも89回輸入したと指摘する文書を提出した。

米代表部は衛星写真の分析などにより、北朝鮮の船舶が瀕取りで石油製品を積み込んだ後、北朝鮮西部の南浦や東部の元山の港に計 89 回入港したと指摘している。 (1808-071301)

2.6.2.3.2 関係国との連携強化

米国が朝鮮半島近隣の海上で国連の制裁を避けて北朝鮮のタンカーと精油精製品の密輸をして摘発された中国とロシアの船舶に対する圧力を強化している。

マティス国防長官は 2017 年 12 月 29 日に、国連加盟国は安保理決議が禁止する取引をする船舶を自国の港で発見した場合、拿捕する義務があると強調した。

ティラーソン国務長官も 1 月 16 日にバンクーバーで朝鮮戦争参戦 16 カ国 + 韓国、日本、インドなど 19 カ国の外相会議を開き、こうした不法取引を完全に封鎖することを対北朝鮮封鎖に同盟国の参加を呼びかける。 (1802-010201)

2.6.2.3.3 米沿岸監視隊の派遣

米トランプ政権とアジアの主要同盟国が対北朝鮮制裁に違反している疑いがある船舶に対する臨検の強化を準備している。

米高官によると米沿岸警備隊をアジア太平洋地域に派遣する可能性もあるという。

複数の当局者によると、米国は日本や韓国、オーストラリア、シンガポールなどと取り締まりの強化策について協議中だという。 (1803-022602)

2.6.3 板門店宣言後の北朝鮮

2.6.3.1 板門店宣言を受けた動き

2.6.3.1.1 核実験施設の廃棄

・豊溪里核実験場の破壊

読売新聞が 11 月 28 日、北朝鮮が非核化の先行措置として 1 回目の米朝首脳会談が開かれる前の 2018 年 5 月に豊溪里の核実験場を閉鎖したが、すでに 6 回目の核実験で豊溪里実験場が限界を迎え、もはや使用が困難になっていたことをうかがわせると報じた。

2017 年 9 月に北朝鮮が実施した 6 回目の核実験の際、豊溪里の核実験場の地下に直径 80m 以上の空洞が生じ、これが崩れて 8 分後に小規模な地震を引き起こしていたという。 (1812-112903)

・寧辺核施設の廃棄

北朝鮮を訪問している韓国の文大統領と金委員長が、9 月 19 日午前に 2 日目の会談を行なうと共に、韓国の宋国防相と北朝鮮の努人民武力相も軍事分野の合意書に署名した。

平壤共同宣言によれば、北朝鮮は寧辺の核施設も米側の相応の措置を条件に廃棄する用意を示した。 (1810-091903)

38 North が 10 月 5 日、9 月の南北首脳会談後に撮影された商業衛星写真に基づき、北朝鮮北西部寧辺の核施設にある黒鉛減速炉やウラン濃縮施設に目立った変化は見られないとの分析を発表した。

北朝鮮は 9 月の南北首脳会談で、米側の「相応の措置」を条件に、寧辺の核施設の永久廃棄を約束したので、7 日に訪朝するポンペオ国務長官は北朝鮮側に何らかの対応を提示すると見られる。 (1811-100602)

38 North の管理責任者であるウィット氏が、北朝鮮が米側の相応の措置を条件に廃棄の用意を表明している寧辺の核施設について、もはや北朝鮮の核兵器製造計画の中心ではなく、高濃縮ウランの製造用と疑われる施設が他に多数あると明言した。

その上で、北朝鮮が寧辺の核施設を廃棄したとしても大きな前進と見なすことはできないと指摘し、核兵器製造能力を抑制する効果は限定的という見方を示した。 (1811-101304)

2.6.3.1.2 ミサイル試験場の解体

・解体の動き

北朝鮮の動向を分析している 38 North が 7 月 23 日、東倉里発射場の最新衛星写真の分析結果を発表した。 それによると 7 月 20 日に撮影された写真では、BM を組み立てるための四角い大型の構造物の周りにクレーン などが確認され、その 2 日後の写真では構造物の一部が解体され近くの地面に置かれているのが確認されたという。 (1808-072401)

北朝鮮分析サイト 38 North が商業衛星写真に基づき 9 月 12 日、平壤近郊の平城にある自動車工場「3 月 16 日工場」敷地内で火星-15 ICBM 用 TEL の試験設備が解体されたとの分析を発表した。

38 North によると火星-15 が発射される以前の 2017 年 11 月 21 日の衛星写真では、TEL の稼働試験で使用された覆いなどが確認されたが、2018 年 8 月 8 日の衛星写真では解体準備が始まっていた。 (1810-091301)

北朝鮮を訪問している韓国の文大統領と金委員長が、9 月 19 日午前に 2 日目の会談を行なうと共に、韓国の宋国防相と北朝鮮の努人民武力相も軍事分野の合意書に署名した。

平壤共同宣言によれば、北朝鮮は北東倉里のミサイルエンジン試験場と発射設備を、関係国専門家の監視の下で廃棄することに同意した。 (1810-091903)

・解体作業の停止

38 North が 10 月 4 日、北朝鮮北西部の東倉里にある西海衛星発射場と呼ばれるミサイル発射場の衛星写真について、2018 年 7 月に一旦施設の一部の解体作業が始まったが 8 月上旬に作業は止まり、9 月 27 日に撮影された最新の写真でも、8 月までの解体作業で取り壊された施設の一部が放置されるなど、作業は止まったままとした分析結果を発表した。

この発射場については 9 月の南北首脳会談で署名された共同宣言で「関係国の専門家の立ち会いのもと、永久に廃棄する」とされていることから、北朝鮮が専門家による立ち会いの日程が決まるのを待っているか、10 月 7 日に予定されているポンペイオ国務長官の訪朝の結果を見極めようとしている可能性もあると指摘している。 (1811-100502)

2-6-3-1-3 その他の動き

・国際民間航空機関の現地調査受け入れ

共同通信が 8 月 19 日、国際民間航空機関 (ICAO) の関係者の言葉を引用し、北朝鮮が BM 発射に関連した現地調査を受け入れることで合意したと報じた。それによると ICAO は北朝鮮が事前通報なく BM を発射する行為を自制すると約束したことを受け、実際に措置を取ったかどうかを確認するために北朝鮮に専門家らを 2019 年に派遣する。

国連傘下専門機関の ICAO には 192 カ国が加盟しており、北朝鮮は 1977 年に加盟したため、ミサイルや人工衛星の打ち上げ前に関連計画を ICAO に通知する義務がある。しかし 2016 年 2 月に光明星-4 の打ち上げで事前通報をした後、2017 年は BM 発射を繰り返しながらも ICAO と国際海事機関 (IMO) に関連情報を提供しなかった。 (1809-082003)

2-6-3-2 板門店宣言に反する動き

2-6-3-2-1 核戦力非放棄の姿勢

・ウラン濃縮活動を継続

北朝鮮に対する制裁決議実施状況を調べる国連安保理の専門家パネルが上半期について中間報告書をまとめ、8 月 3 日に制裁委員会に提出した。

報告書はウラン濃縮が行われてきた北朝鮮の核施設にある 5MW の原子炉が 2015 年 12 月以降、2018 年 2 月から 4 月の数日間を除いて稼働し続けており、北朝鮮が 6 月の米朝首脳会談で完全な非核化を約束した以降も核開発を続けているとしている。 (1809-080404)

・核技術継続保持宣言

イランのメヘル通信が、北朝鮮の李容浩外相が 8 月 9 日に訪問先のイランでラリジャニ国議長と会談し、非核化に合意したが米国がわれわれに対する敵視を放棄しないことは承知しているため、われわれは核技術を保持するだろうと語ったと報じた。

李外相は朝鮮半島全体を完全に非核化するとの目標について米国が自らの約束を順守する必要があるが彼らはそれを拒んでいると述べ、米国への根強い不信感をあらわにした。 (1809-081001)

・IAEA が核開発活動を停止した兆候一切なしと報告

国際原子力機関 (IAEA) が 9 月の理事会に提出する報告書を 8 月 20 日に公表し、北朝鮮が核開発活動を停止した兆候は一切みられないとの認識を明らかにした。

報告書によると、4 月終わりから 5 月初めにかけ、放射化学実験施設に当たる蒸気プラントの稼動を示す兆候があったという。 (1809-082201)

・破壊したと主張する豊渓里核実験場に一部が残存

38 North が 12 月 12 日、北朝鮮が破壊したと主張する豊渓里核実験場の一部が元のまま残っているとみられるなど破壊の程度が明らかでなく、検証のためにきちんとした査察が重要だと報じた。

豊渓里核実験場は、北朝鮮が 2018 年 5 月に非核化措置の一環として使用できないよう爆破したと主張している。 (1901-121401)

2-6-3-2-2 ミサイル施設

・ミサイル施設拡張、ICBM 生産継続疑惑

Wall Street Journal 紙が 7 月 1 日、最新の人工衛星画像を基に北朝鮮東部咸興にあるミサイル開発施設が拡張されている可能性があると報じた。

北朝鮮は非核化に向けた米朝協議の準備が進むなか、ミサイル開発を続けている恐れがある。 (1808-070202)

Washington Post 紙が複数の米当局者の話として 7 月 30 日、北朝鮮が新たに 1 ~ 2 基の ICBM を製造している兆候があることが判明したと報じた。米朝が「完全非核化」で合意した 6 月の首脳会談以降、北朝鮮が新たなミサイルを製造している疑いが発覚するのは初めてである。

同紙によると、複数の米情報機関が過去数週間に内に撮影された衛星写真の画像などを分析したところ、

平壌郊外の山陰洞にある大型研究施設で液体燃料式の ICBM を製造していることが分かった。 同施設では過去に火星-15 を含む 2 基の ICBM が製造されており、現在製造中のミサイルも火星-15 とみられるという。 (1808-073103)

北朝鮮が BM の射程距離を伸ばすだけでなく発射準備時間を大幅に短縮する施設の開発に積極的に取り組んでいるという分析が出てきた。

英軍事情報会社 IHS Jane's が 8 月 28 日に報告書「情報レビュー」で、北朝鮮がソウルから北 125km の距離のカルゴル基地は黄海北道のミサイルベルト内にあるカルゴルミミサイル基地で 2002 年以降に BM の発射準備態勢を強化する建設作業が続いているとし、この基地は北朝鮮の BM 部隊を指揮する人民軍戦略軍が管理しているとしている。 (1809-083102)

・解体は虚偽との見方

米戦略国際問題研究所 (CSIS) が 11 月 12 日、北朝鮮が公表していないミサイル基地のうち 13 カ所を特定したと発表した。 CSIS は未公表のミサイル基地が 20 カ所あると推定している。これらの基地は SRBM から ICBM まですべてのミサイルに対応できるという。

平壌共同宣言では、北朝鮮が東倉里のミサイル施設を廃棄することが明記されたが、北朝鮮は他のミサイル基地の廃棄は明言していない。 (1812-111301)

・新たなミサイル基地の建設

CNN TV が 12 月 5 日、北朝鮮が北部山岳地帯にある ICBM 基地を大幅に拡張していることを示す最新の衛星画像を政策研究機関 Middlebury 国際問題研究所から入手したと報じた。

同研究所の核問題専門家の分析によると、米情報機関が既に存在を確認済みのミサイル基地から 11km 離れた谷間で、新たなミサイル基地とみられる施設の建設が進められているのが判明した。両基地が別個の施設であるのか、新たな施設が既存の基地に付属するのかは不明としている。

また、一帯では 2017 年から巨大な地下基地が建設されているとみられ、6 月の米朝首脳会談で北朝鮮の金委員長が非核化に合意した後の 2018 年 8 月現在も建設作業が続けられていることが分かったとしている。 (1901-120604)

・テレメトリ電波信号の試験実施

読売新聞が北朝鮮軍事情報筋の話として 12 月 30 日、北朝鮮がミサイルを発射する際に使用するテレメトリと呼ばれる電波信号の試験を 12 月上旬に行っていたと報じた。

テレメトリは BM の角度、位置、速度などの諸元を地上で観測するもので、北朝鮮は今まで BM の発射に先立ちテレメトリの試験を行うことが多かったことから、この試験は北朝鮮のミサイル発射の前兆と見て日米や韓国は電波を常時監視している。 (1901-123102)

2.6.3.2.3 制裁逃れの活動

北朝鮮に対する制裁決議実施状況を調べる国連安保理の専門家パネルが上半期について中間報告書をまとめ、8 月 3 日に制裁委員会に提出した。

報告書は 2018 年 4 月に東シナ海の公海上でロシア船籍タンカーからベリーズ船籍タンカーに石油精製品を積み替えたのち北朝鮮の港で荷揚げされた 瀬取りが行われたと指摘し、発覚しにくいようした新たな手口だとしている。

さらに北朝鮮が安保理決議で輸出が全面禁止された石炭を、2018 年 3 月～ 4 月にベトナム沖の公海上で船籍不明の複数の貨物船に洋上で積み替えたこともわかったとしたほか、北朝鮮との合弁企業の新設を禁じた決議に違反してロシアが建設分野などで合弁事業を行っているとしている。 (1809-080404)

2.6.4 板門店宣言後の韓国

2.6.4.1 板門店宣言を受けた米韓演習の中止

・Max Thunder 米韓大規航空演習の中止

北朝鮮が国営朝鮮中央通信を通じて 5 月 16 日早朝、米韓大規航空演習 “Max Thunder” を理由に 16 日に予定されていた南北高官級会談を中止すると一方的に通知した。

北朝鮮が問題視した “Max Thunder” 演習は 5 月 11 ～ 25 日に行われる米韓空軍の年次連合演習で、F-22 8 機、B-52、F-15K など約 100 機が参加するもので、F-22 8 機が参加したのは今回が初めてである。 (1806-051602)

・Blue Lightning 航空演習への不参加

Wall Street Journal が米政府当局者の話として 5 月 18 日、韓国政府が B-52 との共同演習 “Blue Lightning” への参加を見送っていたと報じた。

6 月に予定される米朝首脳会談を前に、戦略爆撃機との共同演習が北朝鮮を刺激して緊張が高まるのを懸念したという。 (1806-051902)

米空軍の B-52H 2 機が 5 月 17 日に朝鮮半島南端付近の上空を飛行した。 韓国の防空識別圏には進入しなかった。

B-52H はグアムを離陸した後、沖縄付近で日本の防空識別区域に入り、航空自衛隊の F-2 と訓練飛行をした。

Wall Street Journal は 18 日、当初この訓練は日米韓が参加する連合訓練として計画されたと報じた。 24 日まで行われる米韓連合空軍訓練 “Max Thunder” とは別の “Blue Lightning” と呼ばれるこの訓練は韓国側の不参加で日米間だけで進行された。

北朝鮮 は 16 日に “Max Thunder” を南北高官級会談無期限延期を宣言しつけ理由に挙げている。
(1806-052101)

・乙支 Freedom Guardian 演習の中止

2018 年 8 月に実施される予定の米韓合同演習 “乙支 Freedom Guardian” (UFG) を巡り、北朝鮮の反発で縮小されるとの懸念が韓国軍の内外で強まっている。

論争が大きくなっていることを受け、国防部報道官が 5 月 21 日に、防衛的な性格で実施される米韓合同演習については、従来の立場から変化がないと説明した。

にもかかわらず、こうした懸念が広まっているのは北朝鮮が板門店宣言を掲げて UFG に抵抗する可能性が強いからで、北朝鮮は今月 16 日に南北高官級会談を突如キャンセルするとともに、その理由として米韓両国空軍が実施する合同航空演習 “Max Thunder” が板門店宣言への露骨な挑戦だと主張している。
(1806-052202)

・2019 年予定の米韓合同演習

複数の韓国政府消息筋と米国の国防当局が 12 月 6 日、2019 年 3 月に予定されている定例の米韓合同指揮所演習 Key Resolve を実施する一方、野外機動訓練 Foal Eagle は事実上猶予する方向で最終調整を行っていることを明らかにした。 実動訓練 Foal Eagle は、来年は米軍が参加しない計画のため中止となるという。
(1901-120603)

韓国国防省が 12 月 20 日、2019 年の米国との定例の合同軍事演習について、Foal Eagle 演習を含めて縮小する可能性を協議していると明らかにした。 指揮所演習 (CPX) は 2 回実施する方針を示した。

マティス米国防長官は 11 月に、2019 年の Foal Eagle は範囲を縮小して、北朝鮮との外交関係に悪影響が及ばないようにする考えを表明していた。
(1901-122004)

2.6.4.2 米韓合同演習の縮小

2.6.4.2.1 米韓年次演習の規模縮小

米韓両軍が 4 月 1 日、朝鮮半島有事を想定した定例の米韓合同軍事演習を韓国や周辺海域で開始した。

1 日からは約 4 週間にわたる野外機動訓練 “Fall Eagle” が始まり、米軍 11,500 名と韓国軍 290,000 名が参加し、4 月中旬からは指揮所演習 “Key Resolve” が約 2 週間行われ、米韓両軍計 22,000 名が加わる。

2018 年は冬季五輪と時期が重なったため演習開始を延期していた。

米韓の複数の軍当局者によると、米軍は演習期間中、空母を派遣しない方針で、両軍の参加人員は過去最大規模とされた昨年と同規模だが、演習期間は約半分に短縮される。 27 日の南北、5 月末までの米朝首脳会談開催へ調整が進む中、対話ムードに水を差さないよう抑制的な内容になる。
(1805-040101)

韓国軍関係者が南北首脳会談を目前に、米韓軍が 4 月 26 日に合同の野外機動演習 “Fall Eagle” を事実上終了するもようであることを明らかにした。 “Fall Eagle” は陸海空軍と海兵隊が参加する野外実動演習で、米軍は海外増援戦力を含む 11,500 人、韓国軍は 300,000 名が参加した。

また合同指揮所演習 “Key Resolve” についても南北首脳会談当日の 27 日は一時中断する。
(1805-042602)

マティス米国防長官が 11 月 21 日、韓国と毎年春に行う合同演習 Foal Eagle について、2019 年は範囲を縮小して、北朝鮮との外交関係に悪影響が及ばないようにする考えを表明した。
(1812-112201)

2.6.4.2.2 米韓年次演習の実施状況

・Vigilant Ace 米韓合同航空演習

韓国空軍が国会の国政監査で 10 月 19 日、定例の米韓合同航空演習 “Vigilant Ace” を 12 月の第 1 週に実施する計画で米国と協議して充実した内容で行うと明らかにした。

空軍作戦司令部によると、Vigilant Ace には 2016 年の同訓練に韓国側 70 機、米国側約 100 機が、2017 年には韓国側約 90 機、米国側約 180 機の航空機が参加しており、昨年は米国側からステルス戦闘機 F-22 と F-35A も参加したという。
(1811-101908)

米国防総省が 10 月 19 日、北朝鮮を巡る外交努力を継続するため米国と韓国が 12 月に予定していた定例合同軍事演習 “Vigilant Ace” の中止を決定したことを明らかにした。

この日行われたマティス米国防長官と韓国の鄭国防相との会談で決まったという。
(1811-102001)

韓国軍合同参謀本部が 12 月 3 日、韓国空軍が同日から 7 日にかけ戦闘準備態勢総合訓練を実施すると発表した。

米韓は毎年 12 月に実施する定例の合同空軍演習 Vigilant Ace を 2018 年は行わないことにしており、今回の総合訓練はこれを補う意味で実施する韓国空軍の単独訓練となる。
(1901-120301)

・米韓海兵隊連合訓練

韓国海兵隊司令部が国会の国政監査で 10 月 19 日、連合作戦遂行能力の向上のため、米韓連合訓練を活性化させるとして、2019 年に米韓海兵隊合同演習 (KMEP) を 24 回実施する方針を明らかにした。同演習は 2016 年に 14 回、2017 年に 17 回、今年は 11 回実施されている。

2018 年は 19 回行う予定だったが、朝鮮半島の非核化や平和体制構築に向けた南北、米朝対話を考慮し 8 回を取りやめたことから、2019 年も朝鮮半島情勢次第では計画済みの一部演習が取りやめになる可能性がある。 (1811-101906)

朝鮮半島の非核化や平和定着に向けた南北・米朝対話の円滑な推進のために中止していた米韓海兵隊合同演習 (KMEP) が 6 カ月ぶりに再開される。韓国軍によると、11 月 5 日から韓国南東部の浦項で韓国海兵隊と沖縄に駐留している米海兵隊第 3 海兵遠征軍が参加する訓練を、500 名と韓国の水陸両用強襲車 (KAAV) などが 2 週間実施する。

KMEP 演習は朝鮮半島の非核化や平和定着に向けた外交努力を後押しするため、5 月から 6 カ月間中止となっていた。 (1812-110404)

2・6・4・2・3 韓国軍単独演習も中止や延期

・指揮所演習の延期

韓国軍関係者が 6 月 20 日、次週に実施を予定していた同軍単独の指揮所演習「太極演習」の延期を決めたことを明らかにした。この関係者は、26 日から 3 日間実施する予定だった太極演習の延期が決定したとしながらも、最も適切な時期に最適な方策で実施できるよう検討中と述べた。

太極演習は、朝鮮半島の有事に備え作戦遂行能力を高める目的で 1995 年から実施してきた指揮所演習で、合同参謀本部が主催して軍団級以上の作戦部隊が参加し、毎年 5 ~ 6 月に行われているが、延期は今回が初めてである。 (1807-062002)

・自走砲射撃訓練も中止

韓国軍が南北軍事境界線に近い北西島嶼で毎年下半期に実施している K-9 SPH などによる定例の射撃訓練を 2018 年は行わない方針である。

韓国政府筋は、接敵地域での砲射撃訓練は「板門店宣言」の「敵対行為の全面中止」の精神に抵触すると述べた。 (1807-062501)

・年次大規模火力演習の中止

12 月に予定されていた米韓連合航空演習 Vigilant Ace が中止になったなか、韓国軍関係者が 10 月 24 日、東海岸で陸軍と海軍が毎年行ってきた韓国軍の大規模火力演習も中止になったことを確認した。

2017 年 4 月の陸海合同射撃演習には、陸軍第 8 軍団をはじめとする前方 5 個軍団の砲兵部隊から、K239 天舞 MLR をはじめ、K163A1 九龍 130mm MLR、K9 SPH と KH179 牽引砲など 30 門や UAV、ARTHUR-K 対砲レーダーが参加した。また海軍からは哨戒艦、高速艦、高速艇など 10 余隻が参加している。 (1812-102401)

2・6・4・3 軍事境界線 (MDL) 付近の兵力縮小

2・6・4・3・1 非武装地帯の平和地帯化、黄海の平和水域化

韓国の鄭国防部長官が 10 月 12 日、韓国海軍国際観艦式に合わせて済州島で開いた「西太平洋海軍シンポジウム」で演説し、南と北は 9 月の南北首脳会談で署名した『板門店宣言履行のための軍事分野合意書』の履行を通じ、敵対行為の中止、非武装地帯 (DMZ) の平和地帯化、黄海の平和水域化を継続的に進展させていくと述べた。 (1811-101205)

2・6・4・3・2 非武装地帯の哨所から人員と装備を撤収

韓国国防部が 7 月 24 日に国会国防委員会に提出した資料で、南北首脳会談の板門店宣言の履行に向けた実質的な措置として、非武装地帯 (DMZ) 内にある哨所 (GP) から人員と装備の撤収を推進する方針を明らかにした。

DMZ 内の南北の GP には機関銃などの重火器が配備されている。 (1808-072404)

韓国国防相が 8 月 21 日、北朝鮮との間の非武装地帯 (DMZ) に置かれた約 10 頃所の哨舎から兵員を撤退させることを明らかにした。 (1810-082911)

韓国と北朝鮮が 11 月 4 日、非武装地帯 (DMZ) 内にある見張り所 (GP) のうち、試験的に撤収することにした 11 カ所ずつに黄色い旗を掲げ、撤収手続きを始めた。国防部は 11 月末までに GP の兵力や装備の撤収、破壊などの措置を完了し、12 月中に双方が検証する手続きなどを終える方針を明らかにした。

南北は 9 月 19 日に署名された軍事分野合意書で、2018 年末までにそれぞれ 11 カ所の GP を試験的に撤収することで合意し、10 月 26 日に板門店で開かれた将官級軍事会談で 11 月末までに撤収対象の GP を完全破壊することで一致した。 (1812-110405)

2・6・4・3・3 軍事境界線（MDL）南側に敷設された地雷の撤去

韓国陸軍の関係者が4日、非武装地帯（DMZ）の軍事境界線（MDL）南側と民間人出入統制線の北側と南側に敷設された地雷の撤去には、前線に配置された工兵大隊を全て投じても200年かかるとの見解を示した。

この関係者は、板門店宣言に明示されたDMZ平和的利用の本格化に備え陸軍本部内に『地雷撤去作戦センタ』（仮称）を設置する必要があるとした。陸軍が構想する地雷撤去作戦センタは地雷撤去に関する計画を立案し、調整統制して地雷撤去を実行する専門組織になる。（1810-090405）

2・6・4・3・4 軍事境界線（MDL）付近の飛行停止

・米国の了解のない決定

日経新聞が10月10日、ポンペオ米国務長官が康韓国外交長官との電話会談で、康長官に対して激怒した騒ぎがあったと報じた。

この報道によると、ポンペオ長官が激怒したのは9月18～19日に平壌で開かれた第3回南北首脳会談で合意した内容のうち軍事分野のため、米軍にとってはどうてい受け入れられない内容だったのはもちろん、韓国側から事前に詳細な説明や協議がなかったという。

特に米国側が怒ったのは軍事境界線の上空を飛行禁止区域に設定したため、韓米両国軍はこの地域の上空に隨時偵察機などを飛ばして北朝鮮軍を監視してきたが、これが封鎖されてしまえば、北朝鮮に向かった目を塞いでしまうことに他ならないためということになる。（1811-101002）

・韓国政府、米軍爆撃機の朝鮮半島上空飛行中断を要請

米太平洋空軍司令官が11月26日、韓国政府の要請により米軍爆撃機の朝鮮半島上空飛行を中断させたと話した。

米空軍はB-1BとB-52、B-2などの戦略爆撃機をグアムに配置し、朝鮮半島一帯で定期的に訓練を行ってきた。

特に北朝鮮の核とミサイルの試験がある際に、朝鮮半島への展開して北朝鮮への圧力レベルを高めてきた。（1812-112706）

・国連軍司令部は態度を留保

朝鮮半島の非武装地帯（DMZ）を管轄する朝鮮国連軍司令部が10月19日、韓国と北朝鮮の国防相が9月に署名した「軍事分野合意書」のうち、地雷撤去や警戒兵力の削減などについて支援すると発表した。そのうえで、南北による追加の地雷撤去や監視哨所の撤収、警戒兵力の削減、武器撤収、病死者の遺骨発掘への支援を表明した。

一方、南北が11月1日から実施することで合意した飛行禁止区域の設定については態度を表明しなかった。偵察能力の低下につながる可能性がある軍事境界線の上空における飛行禁止区域の設定などには言及せず、部分承認にとどまった。

軍事分野合意書では、軍事境界線を挟んだ南北に、固定翼機は東部地域で40km、西部で20km、UAVは東部15km、西部10km、回転翼機は東部、西部ともに10kmの範囲で飛べなくしている。（1811-101910）

・開発中の UAV が無用に

休戦ライン前方師団に配備する予定だった師団用偵察UAVが南北軍事合意のため無用になる。このUAVは南方限界線と軍事境界線（MDL）の間の2km区間に飛ばして北朝鮮のGPなど指揮所や砲兵部隊など（DMZL）一帯を監視するというため2010年に開発を決めた。師団用偵察UAVの偵察可能距離は5kmと確認されたが、9月19日の南北軍事合意書のUAV飛行禁止距離は、軍事境界線（MDL）から東部15km、西部10kmで、来月1日からはこのUAVをMDL付近に飛ばして北朝鮮軍の動向を監視するのが不可能になる。（1811-101501）

2・6・4・3・5 北朝鮮の長距離砲撤去協議

複数の韓国政府筋によると、6月14日に板門店の北朝鮮側施設「統一閣」で開かれた南北将官級軍事会談で、韓国側から「板門店宣言」に盛り込まれた軍事分野の合意内容の履行に向けた案の一つとして、北朝鮮の長距離砲を軍事境界線（MDL）から30～40km後方に移すことを提案し議題として取り上げられた。

韓国軍は、北朝鮮がMDL付近に1,000門余りの砲を配備し、このうち射程54kmの170mmSPGと60kmの240mmMRLの合わせ330門が韓国の首都圏を狙っていると分析している。（1807-061702）

2・6・4・4 三軸体系の見直し

2・6・4・4・1 構築計画の見直し

韓国軍合同参謀本部が10月12日に国政監査のため国会国防委員会に提出した業務報告資料で、米軍の戦略兵器の展開と北朝鮮の核やミサイルに対抗する3軸体系の構築は、北の非核化の進行と絡めて柔軟に検討すると報告した。

北朝鮮の非核化が進展すれば米戦略兵器の朝鮮半島への展開を要請しない可能性があり、3軸体系の

構築計画も見直すことがあり得るという意味に解釈される。 (1811-101204)

2・6・4・4・2 LSAM 開発の中止

韓国軍は北朝鮮の BM を迎撃する長距離 SAM (L-SAM) の開発を進めているが、その発射試験が韓国大統領府の指示で複数回にわたり延期されていたことが 10 月 14 日までに分かった。

韓国軍は北朝鮮の核ミサイルの脅威に対抗するため韓国型ミサイル防衛システム (KAMD) の整備を進めているが、中でも L-SAM は KAMD の中核を占める SAM である。 (1811-101502)

2・6・4・5 一切の敵対行為を中止

韓国国防部が 10 月 31 日、9 月に平壌で開かれた南北首脳会談の際に締結した「板門店宣言の履行に向けた軍事分野合意書」でいかなる場合でも武力を使用しないとしたことを受け、南北は 11 月 1 日午前 0 時から陸海空での一切の敵対行為を中止すると発表した。

国防部は、軍事分野合意書に明示された

- ・軍事境界線 (MDL) 近傍での砲撃訓練や連隊級以上の機動訓練の中止
- ・航空機種別の飛行禁止区域の設定
- ・南北艦艇の出入りが禁じられる緩衝海域内の設定

などを徹底して履行すると伝えた。 (1811-103101)

2・6・5 板門店宣言後の米国と西側諸国

2・6・5・1 米 国

2・6・5・1・1 米朝首脳会談

トランプ米大統領が 5 月 17 日に北朝鮮の金委員長に対し、体制保証を見返りとして非核化に応じるよう促した。 米側は北朝鮮側に核兵器の引き渡しを求める、1 ~ 2 年内の非核化完了を目標として年内にも具体的な行動を起こすよう要請している。

ただ北朝鮮は「一方的な核放棄強要」と反発して 6 月の米朝首脳会談中止も警告しており、激しい駆け引きが続いているようである。 (1806-051802)

6 月 12 日に迫った初の米朝首脳会談をめぐって両国の神経戦が続いている。

会談中止の可能性もちらつかせ始めた北朝鮮の動きをめぐっては、交渉を有利に運ぶための揺さぶり戦術との見方もあるが、米国圧力がかつてないレベルにまで達したことを目の当たりにして焦燥感を強めているのだと推察される。

圧力の高まりを象徴するのが、前米太平洋軍司令官ハリス海軍大将の駐韓米国大使への起用である。 (1806-052302)

北朝鮮の朝鮮中央通信 (KCNA) が 5 月 16 日、11 日から航空機 100 機が参加して行われている米韓合同の 'Max Thunder' 演習に反対して、6 月 12 日にシンガポールで開催される米朝首脳会談を中止することもあり得ると警告した。 (1807-052303)

米統合参謀本部事務局長が 5 月 24 日、米軍は北朝鮮との首脳会談の話が進んでいる間も高い水準の警戒態勢を保ってきたと述べ、今後も北朝鮮をめぐって米軍の態勢に変化があるとは思わないと強調した。 (1806-052501)

トランプ米大統領が 5 月 24 日にホワイトハウスで、6 月 12 日にシンガポールで予定していた米朝首脳会談を中止すると表明した。 その上で北朝鮮のばかげた行動に対して米軍は用意ができていると警告した。

また、金正恩が建設的な対話を選ぶのを私は待っていると述べ、それまでは最大限の圧力を維持すると強調した。 (1806-052502)

韓国の文大統領と北朝鮮の金委員長が 5 月 26 日に再び会談した。 米朝首脳会談開催をめぐるトランプ米大統領の揺さぶりに動搖がみられた北朝鮮だが、朝鮮半島の平和を訴える韓国と米朝対話が途絶えることへの危機感で一致したようである。

北朝鮮は、国内メディアで米朝首脳会談の開催に同意したと報じている。 経済制裁や米軍による軍事的脅威もあり、簡単に米朝会談を中止できない状況に追い込まれていた。 (1806-052701)

北朝鮮はトランプ米大統領が 5 月 24 日に米朝首脳会談の中止を発表したのち対米非難を自制してきたが、米朝首脳会談の実務交渉が軌道に乗ると今度は毎年 8 月に実施している "乙支 Freedom Guardian" (UFG) 米韓連合訓練の中止を要求し対米圧力を再開した。 ただ、トランプ大統領が問題視した露骨な敵対感や暴言は自制している。

北朝鮮労働党機関紙の労働新聞が 29 日に「対話の雰囲気に合わせて対応すべき」という論評を掲載し、米国が会談を心から望むのなら相手を力で脅迫する賭けをしてはいけないと、UFG を中止するよう主張している。 (1806-052903)

2・6・5・1・2 米朝合意

トランプ大統領が 6 月 12 日に北朝鮮と行った核を巡る交渉で、米国が韓国との合同演習を凍結する事になった。 この決定について米国は何の見返りもなしに北朝鮮に対し妥協したとの批判が出ている。

米国は今まで、春の "Foal Eagle" と "Key Resolve"、秋の "Ulchi Freedom Guardian" の二大合同演

習のほか、各種の小規模合同演習を毎年行ってきた。 (1807-061206)

今回の米朝首脳会談で最大の懸案だった北朝鮮の非核化をどのように、いつまでに成し遂げるのかの問題は、北朝鮮の主張を米国がほぼ丸のみした。

ポンペオ米国務長官は「完全で検証可能、不可逆的な非核化 (CVID) が受け入れられる唯一の結果だ」と主張して事前協議でも直前まで米国は CVID を強く主張したが、北朝鮮は「米国も体制保証に関する具体的な期限や方法を示すべきだ」などと抵抗していた。

結局 6 月 12 日の共同声明は「朝鮮半島の完全な非核化」との表現に留まり、金委員長が 5 月 9 日にポンペオ氏と会談した際、「余すところなく非核化する」と語ったのと比べて進展があつたとはいえず、結局、北朝鮮が押し切った格好になった。 (1807-061301)

ロイタ通信によると、米国防総省のホワイト報道官が 6 月 12 日、トランプ大統領が米朝首脳会談後の記者会見で米韓合同演習の凍結を打ち出したことについて、記者団に「マティス国防長官は驚いていない」と述べ、事前にトランプ氏から相談を受けていたことを示唆した。

また、マティス長官の考えが大統領と「完全に一致している」と説明した。 (1807-061302)

NHK が防衛省関係者の話として、マティス米国防長官がの小野寺防衛相と 6 月 14 日夜に電話会談を行い、8 月に予定された米韓合同演習 “Ulchi (乙支) Freedom Guardian (UFG)” を中止する方向で韓国側と調整しているという立場を伝えたと報じた。 (1807-061502)

2-6-5-1-3 米韓合同軍事演習中止に対する懸念

トランプ大統領が 6 月 12 日に米韓合同軍事演習の中止に言及したことをめぐり混乱が続いているが、Washington Post 紙が 12 日にホワイトハウスの関係者が「定例的な合同演習は続けるが、大規模な演習は中止するという意味だ」と説明したと報じた。

これに先立ちペンス副大統領は同日に行われた共和党上院議員との昼食会で、半年に 1 度実施している米韓合同軍事演習は中止するものの、通常の演習は続けると明らかにした。 (1807-061303)

米朝首脳会談から一夜明けた 6 月 13 日に北朝鮮の国営メディアが、トランプ米大統領が米韓合同軍事演習を中止する考えを会談で示したと報じた。

演習が実際に中止されそれが長引けば、北朝鮮に対する抑止力は低下する。会談のあいまいな合意の「落とし穴」が早くも露呈した。

韓国軍の元将校は、北朝鮮は米韓演習の度にそれに対応する即応体制を取らざるを得ず重い負担になっていたが、演習中止が長引けば新たな挑発を行えるようになると心配している。 (1807-061401)

トランプ米大統領が 6 月 12 日の記者会見で、米韓共同演習を不適切だと断言し、戦争ゲームは費用が掛かるうえ挑発的だと述べて北朝鮮と交渉が行われている間は、米韓共同演習を凍結すると宣言したことについて、日韓両国だけでなく米国内にも疑惑が広がっている。

米韓演習について米側はこれまで演習は防衛目的との立場を堅持し北朝鮮攻撃の意図を否定きたが、トランプ大統領の唐突な凍結宣言はこうした主張をすべてひっくり返したもので、グリーン元米国家安全保障会議 (NSC) アジア上級部長は「かなり衝撃的だった」と振り返る。

その上で、大統領が初期の交渉で大きな譲歩を示したことで今後の非核化交渉の上で、米側に何一つ利益にならないと批判している。 (1807-061402)

韓国と米国が 6 月 17 日、北朝鮮の金朝鮮労働党委員長が約束した東倉里 ICBM エンジン試験場の廃棄を確認後、8 月に予定された “Ulchi (乙支) Freedom Guardian (UFG)” 演習など主要な合同演習の中止を最終決定する方向でまとまったことを明らかになった。

外交筋は、北朝鮮が約束したミサイル試験場の廃棄と後続の米朝高官級会談などが合同軍事演習の中止に対する韓米間の最終決定に影響を与えるだろうと明らかにした。 (1807-061803)

2-6-5-1-4 米韓合同軍事演習中止決定

米韓軍が 6 月 19 日、8 月に朝鮮半島で予定されている定例の米韓合同指揮所演習 “Ulchi (乙支) Freedom Guardian (UFG)” を中止すると発表した。 朝鮮半島の非核化や平和体制の構築に向けた米朝対話の円滑な推進のための措置である。

UFG 以外の “Foal Eagle” と “Key Resolve” については、まだ方針は決まっていないようである。 (1807-061904)

米韓が北朝鮮の非核化に伴う緊張緩和から、8 月に計画されていた 2018 年の年次合同演習 “Ulchi Freedom Guardian” の中止を決めた。 (1808-062703)

米国防総省が 6 月 22 日、8 月に実施予定であった米韓合同演習 “Ulchi Freedom Guardian” を無期限に延期すると発表した。

米韓合同演習については、6 月 12 日にシンガポールで開かれた米朝首脳会談後にトランプ大統領が、米朝の話し合いが続けられている間は行わないと述べていた。 (1808-070419)

韓国国防相と行政安全相が 7 月 10 日、米韓合同軍事演習中止の一環として行われてきた政府の動員演習を 2018 年は実施しないと発表した。 ただ 2018 年に予定している単独での演習は実施するとした。

中止を決めたのは乙支 (Ulchi) と呼ばれる演習で、通常は米韓合同演習の “Freedom Guardian” と並行して毎年 8 月に行われている。 (1808-071002)

2・6・5・1・5 その後の動き

米国防総省報道官が 6 月 23 日、8 月に予定していた米韓合同指揮所演習 “Ulchi (乙支) Freedom Guardian (UFG)” に加え、向こう 3 カ月以内に実施予定だった 2 件の演習を無期限で中止すると発表した。

今回中止が決まった演習は米韓の海兵隊が参加して毎年行われている「韓国海兵隊交換プログラム (KMEP)」と呼ばれるもので、例年は実弾演習や上陸訓練などが行われている。 (1807-062304)

ポンペオ米国務長官の 3 度目の訪朝を控え、今度は FFVD という新しい表現が登場した。最終的に十分に検証された非核化 (Final, Fully Verified Denuclearization) という意味だが、国務省が 7 月 2 日にポンペオ氏の平壌訪問の日程と議題を公開する際に使用した。

トランプ政権は、完全かつ検証可能で不可逆的な非核化 (CVID = Complete, Verifiable, Irreversible Denuclearization) を使い、ポンペオ長官が永久的非核化を強調して一時 PVID (Permanent, Verifiable, Irreversible Dismantlement) を使った。

何度も変化する表現をめぐって、非核化には進展がないのに、言葉遊びではないのかという指摘もあるものの、表現が違うだけで核心は検証 (Verify) にあるというのが専門家たちの共通の解釈である。 (1808-070406)

韓国と北朝鮮は 4 月 27 日の南北首脳会談であらゆる空間での敵対的な行為を中止するとしたが、韓国では北朝鮮によるものと推定されるサイバ攻撃が相次いでおり、韓国のセキュリティー業界は、情報収集と外貨稼ぎを目的とする北朝鮮のサイバ攻撃は依然として活発とみなしている。 (1808-070503)

北朝鮮外務省報道官が、平壌を訪問していたポンペイオ米国務長官との 2 日間にわたる協議について談話を発表し、米側の態度と立場は実に遺憾なこと極まりないとして、非核化に向けた取り組みを迫った米側を批判した。

ポンペイオ長官が、非核化の進め方などをめぐって協議では一定の進展があったという認識を示したのとは対照的で、今後の協議をにらんで米側を牽制したものと見られる。 (1808-070702)

トランプ米大統領が 8 月 29 日、現時点で米韓合同軍事演習に大金を使う理由がないとの立場を表明した。ホワイトハウスは、トランプ大統領は北朝鮮の金委員長と非常に良く、温かい関係にあると信じているとする声明を発表した。

一方、マティス国防長官は米韓合同演習について同日、いかなる決定も下していないとする声明を発表した。前日の会見では米韓演習をさらに中止する計画はないと発言し、これが演習の再開と受け止められていることから、自ら火消しに乗り出したとみられる。 (1809-083001)

トランプ米大統領が 8 月 29 日、米朝首脳会談を受けて中止している米韓合同軍事演習について「もし演習を再開したらかつてないほど大きな規模になるだろう」とツイッターで表明し、演習は自身の判断でいつでも再開可能とも訴えた。膠着している非核化交渉の打開に向け、北朝鮮をけん制した可能性がある。

ただ、大統領は北朝鮮の金委員長との関係について「とても良好で、温かいものだと確信している」と強調し、現時点では「米韓合同演習に巨額の資金を費やす理由はない」とも指摘した。 (1809-083002)

2・6・5・1・6 中国の姿勢に対する米国の見方

トランプ米大統領がツイッターに 7 月 9 日、北朝鮮の金委員長は非核化に向けて署名した文書を尊重し、さらに重要なことは我々が交わした握手を尊重していると確信していると投稿した。

一方で中国が非核化の合意に負の圧力をかけているのかもしれないと指摘し、そうでないことを望むと訴えた。 (1808-071001)

2・6・5・2 西側諸国による制裁逃れの監視

2・6・5・2・1 英 国

英国防省が 4 月 11 日、揚陸艦 *Albion* を北東アジアに派遣したと発表した。核開発を進める北朝鮮への対応などで同盟国を支援することが目的という。

ウィリアムソン国防相は声明で、北朝鮮が言行を一致させるまで、同盟国と緊密に連携しながら圧力をかけていくと述べた。 (1805-041101)

英海軍のフリゲート艦 *Southerland* が 4 月 11 日に横須賀に入港した。*Southerland* は英海軍が 2018 年日本に派遣する 3 隻のうちの 1 隻で、北朝鮮に対する国連の制裁を監視するほか、海上自衛隊やアジア太平洋地域の海軍との共同訓練も実施する。

Southerland と合わせて強襲揚陸艦 *Albion* も国連制裁の監視にあたり、今年後半にはフリゲート艦 *Argyll* も加わる。 (1805-041111)

読売新聞が 8 月 20 日、日英が 11 ~ 12 月に太平洋などの公海上で北朝鮮船舶が石油など禁輸品を積み替える瀬取りを合同で監視すると報じた。それによると、両国政府は英海軍 Type 23 フリゲート艦 *Argyll* の訪日に合わせて合同監視を行う方向で調整中だという。

英軍艦が北朝鮮の違法瀬取りの監視を行うのは、2018 年に入り Type 23 フリゲート艦 *Southerland*、揚陸艦 *Albion* に続き 3 隻目になる。 (1809-082102)

2・6・5・2・2 オーストラリア、カナダ

北朝鮮の船舶による、いわゆる瀕取りを監視するため、オーストラリア軍とカナダ軍の哨戒機が米空軍嘉手納基地に派遣される。

米軍が中心となって北朝鮮の非核化に向けて圧力をかけ続ける狙いだが、日本を拠点に各国の部隊が活動するのは極めて異例である。 (1805-042801)

安保理決議に違反して北朝鮮が瀕取を行っている疑いがあることから、カナダとオーストラリアが嘉手納基地に哨戒機を送り監視活動に参加している。

オーストラリアはP-8A 1機を、カナダも哨戒機1機と兵員40名を派遣している。 (1807-050901)

北朝鮮に石油などを密輸する「瀕取り」を監視するため、日本政府が諸外国との連携を強めている。

オーストラリアとカナダ、英国が監視活動に加わり、太平洋島嶼国とも協力を確認している。

北朝鮮の密輸監視は日米両国に加え、4月末にオーストラリアとカナダが参加して、米軍嘉手納基地を拠点に航空機で監視活動を始めた。 英国は5月上旬からフリゲート艦 *Southerland* を日本周辺の公海に派遣して海上での情報収集に当たっている。 (1806-052103)

国連安保理が対北制裁決議禁じている瀕取りの監視には4月下旬からは1ヶ月間、オーストラリアとカナダの哨戒機が嘉手納基地を拠点に加わっていた。 (1810-090702)

カナダ軍のバンズ参謀総長が12月19日、北朝鮮の国連安全保障理事会制裁の違反監視をしていたカナダ機が、中国空軍機から妨害を受けたことを明らかにした。

それによると、10月に北朝鮮の近海空で、国連安保理の制裁を違反する貨物船とタンカーの活動を監視していたカナダ空軍 CP-140 Aurora が中国空軍機から飛行妨害と不適切な挑発を受けた。 (1901-122005)

2-6-5-2-3 ニュージーランド

政府が9月7日、北朝鮮による瀕取り対策として日本や米国が行っている警戒監視活動に、9月中旬からオーストラリアとニュージーランドが参加すると発表した。

両国は哨戒機を派遣し、米軍嘉手納基地を拠点に上空から監視活動を行う。 日本政府は国連軍地位協定に基づき基地利用を認める。 (1810-090702)

2-6-6 我が国の対応

2-6-6-1 制裁逃れの監視

複数の政府関係者が、北朝鮮に対する国連安全保障理事会の制裁決議を履行するため、海上自衛隊の艦艇が2017年年末から朝鮮半島西側の黄海や日本海の公海上で警戒監視に当たっていることを明らかにした。 半島の両側で監視を強め、海上で外国船舶から北朝鮮船舶に石油精製品を移し替える形での密輸を防ぐ狙いがある。

国連決議の実効性を高めるための国際協力に自衛隊が関与するのは初めてで、海自の艦艇が黄海に入ることについては中国の反発も強いが、日本政府として黄海にまで範囲を広げて警戒監視にあたる必要があると判断した。 (1802-011302)

2-6-6-2 捜査の実例

防衛省が2月20日夜、海上自衛隊のP-3Cと護衛艦が16日昼に上海の東250km沖合の東シナ海の公海上で、北朝鮮籍のタンカーに船籍不明の小型船が横付けしているのを確認したと発表した。

両船はホースを接続しており、国連安全保障理事会決議で禁止された物資を積み替える瀕取り中だった疑いが強い。 明るみに出るのは今年3件目である。 (1803-022103)

外務省が2月27日、24日に北朝鮮のタンカーとモルディブ船籍船 *Xin Yuan 18* が東シナ海で接舷しているのを海上自衛隊の哨戒機が確認したと発表し、北朝鮮の瀕取りにモルディブの船が関与している疑いに言及した。

モルディブ民主党に所属する元閣僚は日経新聞の取材に対し、モルディブ船籍の27隻とモルディブ人11人が北朝鮮の密輸にかかわっているとの情報があると話した。 (1804-030105)

外務省が5月29日、中国国旗とみられる旗を掲げた船籍不明の小型船と北朝鮮籍のタンカーが洋上で積荷を移し替える瀕取りを行っていた疑いがあると発表した。

外務省によると、海上自衛隊の哨戒機が5月19日未明に東シナ海の公海上で互いに横付けし、ホースを接続していた2隻を確認したという。 日本が北朝鮮船の瀕取りを公表するのは3ヶ月ぶりで今回で5件目となる。

日本政府は国連安保理に通報、中国にも連絡した。 (1806-052904)

外務省が6月27日午後、北朝鮮籍のタンカーが6月21日に上海の南南東およそ400kmの東シナ海公海上で船籍不明の船舶に横付けしているのを海上自衛隊の補給艦が発見したと発表した。 この2隻は翌22日も同じ海域で横付けしているのが確認され、船籍不明の船はその後、中国の国旗とみられる旗を掲げたという。

政府はさきの米朝首脳会談後も北朝鮮による制裁逃れが続いている可能性があるとみて監視を強めることにしている。 (1807-062703)

外務省が8月3日、北朝鮮船籍タンカーが7月31日に東シナ海の公海上で瀕取りを行った疑いがあると発表した。

外務省によると、中国国旗とみられる旗を掲げた船籍不明船が北朝鮮船籍タンカーに横付けしていたことを補給艦とわがが確認した。 2隻がホースでつながっていたことなどから瀕取りが疑われる判断した。

日本政府が確認した瀕取りが疑われる事例としては10件目になる。 (1809-080304)

2-7 欧州

2-7-1 ウクライナ

2-7-1-1 クリミアを奪取したロシア

2-7-1-1-1 2014年マレーシア航空機撃墜事件の真相

2014年にウクライナ東部で起きたマレーシア航空機撃墜事件で、国際合同捜査チームを主導するオランダ捜査当局が5月24日に記者会見し、使用されたミサイルはロシア軍部隊から搬入されたものだと発表した。

記者会見でオランダ当局者は、撃墜にはTELAR式のBuk SAMが使用されたと断定し、このSAMはロシアのクルスクを拠点とする第53防空旅団のものだと見方を示した。ミサイルをだれが発射したかは特定できておりらず、同機が故意に撃墜されたかどうかは調査中だとした。

この事件では、オランダ安全委員会が2015年に同機撃墜にBukが使われたとする報告書を発表したため同国やオーストラリアなど5カ国の国際合同捜査チームが結成され、刑事立件を目指している。
(1806-052403)

2014年7月17日にウクライナ上空でマレーシア航空のMH17便が撃墜された事件を調査していたオランダが主導する合同調査委員会(JIT)が5月24日、撃墜にはロシアのKursk市近くに駐屯する第53防空旅団の9K37 Buk TELAR搭載のミサイルが使用されたと結論づけた。

JITの会見では撃墜当日に回収された残骸7点が展示され、ロケットモータに記載された文字から、ミサイルは1986年製でS/Nが9032の9M38弾であることが分かったという。

JITは、2014年6月23～25日にKurskからTRLAR6両を含む50両の車両がロシアのStary Oskol、Rossoshを経由してウクライナ国境から16哩のMillerovoのまで270哩を移動しウクライナ東部に入ったことを確認している。
(1806-052404)

2-7-1-1-2 ウクライナ侵攻ロシア軍の装備

NGOのInform NapalmがウクライナCombass地域にいるロシア軍と装備及びサイバーアクションについての報告を公表した。

それによるとT-72B3 MBTなどの装備のほか各種電子装備、電子戦装備などが確認されている。
(1802-010305)

2-7-1-1-3 ロシア本土と結ぶ橋を開通

米国務省報道官が5月15日、ロシアがクリミア半島とロシア本土を結ぶ橋を開通させたことについて「国際法を無視するロシアの意思を改めて示すものだ」と非難する声明を出し、米国が科した制裁に関しては「ロシアが半島の支配をウクライナに戻すまで続ける」と強調した。
(1806-051601)

2-7-1-1-4 クリミアの戦力強化

・S-400の配備

ロシア軍が11月28日、クリミア半島に近くS-400を配備し2018年末までにoperationalになると発表した。クリミア半島周辺でウクライナ艇3隻がロシア当局に拿捕され緊張が高まっているが、S-400の配備は以前から計画されていた可能性が高い。

ロシアはクリミアにはすでに3基のSAMを配備して黒海上空を掌握しているが、S-400の配備で空の防衛領域がさらに広がることになる。
(1812-112804)

2-7-1-1-5 クリミア半島とウクライナ本土を隔てるフェンスの建設

Itar-Tass通信が、ロシア連邦保安局が12月28日にウクライナ南部クリミア半島とウクライナ本土を隔てる高さ2mの「国境」フェンスを60kmにわたり完成させたと発表したと報じた。

ロシアにはクリミアの実効支配を強化する狙いがあり、ウクライナ側は反発している。
(1901-122902)

2-7-1-2 アゾフ海での緊張

2-7-1-2-1 ロシア艦船の増強

ロシアが新たに建設したKerch橋の防衛を名目に、カスピ海小艦隊の艦艇をアゾフ海に回航して新たに設立された国土防衛隊(National Guard)に配属し、ウクライナに対する圧力を強めている。

5月28日にはShmel級河川砲艇2隻やZhuk級沿岸哨戒艇1隻を含む第一陣がカスピ海のAstrakhanを離れた。

6月1日にはクリミアのFeodosiaで建造されたSargan級高速哨戒艇の一番艇が国土防衛隊の南部軍管区に配属された。

6月4日には2015年の10～11月にカスピ海からシリアにKalibr-NK CMを発射したBuyan-M級コルベット艦2隻がボルガドン運河を牽引されてアゾフ海に向かった。

また2017年10月にはBC-16高速揚陸艇がKerch海峡で国土防衛隊に引き渡された。

これとは別に露国防省がTver地方のToropetsに建設していた弾薬庫を10月に開所すると発表した。弾薬庫の掩蔽にはそれぞれ240tを備蓄できるという。
(1808-061311)

ウクライナが近く米沿岸監視隊からIsland級巡視艇(満載排水量165t)2隻を取得することから、ロシアが10月18日にウクライナ艦艇のアゾフ海への進入を引き続き拒否すると主張した。

ロシアはケルチ海峡に5月、クリミアとロシア本土を結ぶ橋を\$3.7Bかけて建設すると共に、アゾフ海を目指す数百隻に及ぶウクライナ商船のアゾフ海入りを遅滞させている。

一方ウクライナは米国にOliver Hazard Perry級フリゲート艦2隻の譲渡を要求しており、現在交渉が続いている。(1811-101915)

【註】ロシアと国境を接するアゾフ海北岸は国境近くでは親露派と政府軍の戦闘が続いているが、マリウポリ、ベルジャンシクなどウクライナの港湾都市が位置している。

2.7.1.2.2 ウクライナ艦艇のケルチ海峡通過

ウクライナ海軍の捜索救難艦2隻が米軍の偵察機が見守るなか9月23日に、ロシアが確保しているケルチ海峡を通過して黒海からアゾフ海に入った。

ウクライナは現在黒海沿岸のMykolaivにある同国海軍で二番目に大な基地をアゾフ海のBerdianskに移して、そこに小艦隊を配置すると共に、同国への上陸作戦や艦砲射撃に備えて、ミサイルを装備した海兵隊(海軍歩兵)を配置しようとしている。

この2隻がロシアのEEZ及び最近ロシアが建設したケルチ橋を通過する際の数時間は、米空軍のRC-135W Rivet Joint SIGINT機が見守った。

更にその2日後には3隻計画しているGyurza-M級装甲砲艇1隻を陸路Berdianskに輸送した。(1812-100308)

2.7.1.2.3 ロシアによるウクライナ艦艇銃撃拿捕

・事件の発生

黒海とアゾフ海を結ぶケルチ海峡でウクライナ海軍艦艇3隻とロシア沿岸警備隊の艦船が11月25日に小競り合いを起こし、緊張が高まっている。

ウクライナ海軍によると25日朝、ウクライナのオデッセイから黒海を経てアゾフ海に向かっていたウクライナ海軍砲兵の艦艇2隻に随伴していたタグボート1隻をロシア沿岸警備隊が砲撃し拿捕した。この事件でウクライナの水兵2名が負傷した。(1812-112502)

・西側諸国の対応

米議会の与野党議員からウクライナがロシアとケルチ海峡で起こしている問題に、もっと強硬な姿勢で臨めと要求している。

今回の事件は米国と欧州がロシアに侵略行為を止めさせられなかったことから、トランプ大統領が真剣に同盟を維持しようとしているのかに疑問が起きている。(1812-112606)

ロシアが11月25日にクリミア半島沖でウクライナの艦艇3隻を砲撃後に拿捕した問題で、ロシアは26日現在、艦艇と乗組員の解放を巡る西側諸国の要請に応じていない。

ウクライナ政府はロシアによる攻撃を非難し、ウクライナには自国を防衛する権利があるとして軍隊を完全な戦闘態勢に置いた。ポロシェンコ大統領は28日付で全土に戒厳令を発令する方針を表明している。

ストルテンベルグNATO事務総長はウクライナのポロシェンコ大統領と電話会談を行った後、26日にウクライナとの緊急会合を召集することを決定した。事務総長はウクライナの領土保全と主権を完全に支援していると述べた。

トウスクEU大統領もウクライナ艦船の拿捕を非難し、英国、フランス、ポーランド、デンマーク、カナダも今回の事件を非難している。(1812-112701)

ポンペオ米国務長官が11月26日、ロシアによるウクライナの艦船3隻の拿捕は国際法違反だと非難するとともに、両国に対して自制を求めた。

ポンペオ長官はロシアの行為を批判し、艦船をウクライナに返還するよう要求した。(1812-112703)

ロシアによるウクライナ艦艇の拿捕事件で、ロシアが一方的に併合したウクライナ南部クリミアの裁判所が11月27日、乗組員24名のうち負傷者を含む15名の逮捕と2019年1月下旬まで2ヶ月間の勾留を決定した。残る乗組員についても28日に同様の逮捕、勾留を決定する見通しである。

ウクライナやNATOは即時解放を求めており、勾留決定で事件を巡る対立が長期化する恐れが強まっている。(1812-112801)

・ロシアの言い分

ウクライナ南部クリミア半島周辺の海域で、ウクライナ艦艇がロシア警備艇に銃撃、拿捕された事件で、ロシア連邦保安局(FSB)は12月8日に記者会見し、ウクライナ艦艇が通常の量を超える規模の兵器や弾薬を載せた重装備だったと発表した。

また、ウクライナ政府の主張と異なり、艦艇はクリミア半島脇のケルチ海峡の航行をロシア当局に通告していないかったとしている。(1901-120804)

・ロシア地上軍の増強

ウクライナのポロシェンコ大統領が12月1日、11月25日に起きたウクライナ海軍艇拿捕事件後ロシアが国境沿いに地上軍を増強していると警告を発した。

増強兵力は80,000名以上で、砲やMRL1,400門、MBT900両、装甲車両2,300両、航空機500機、ヘリ300

機を装備しているという。 (1901-120102)

・ケルチ海峡に両国艦艇 140 隻以上が集結

ウクライナ国防相が 7 日、アゾフ海がロシアの内海化されるのを防ぐためウクライナ海軍艦船が近くケルチ海峡を抜けてアゾフ海に入ると述べた。

現在ケルチ海峡の両側には両国の艦艇 140 隻以上が集結しているという。 (1901-120707)

2-7-1-3 西側諸国の支援

2-7-1-3-1 武器の売却

・Javelin の売却

米政府当局者が 2017 年 12 月 22 日、ウクライナ政府がかねてから売却を求めてきた FGM-148 Javelin を売却することになると明らかにした。 (1803-011002)

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 3 月 1 日、ウクライナに FGM-148 Javelin 対戦車ミサイルを売却することを国務省が承認したことを明らかにした。

売却されるのはミサイル 210 発と予備の 2 基を含む発射誘導装置 (CLU) 39 基の合わせて \$47M で、ミサイルは米陸軍の備蓄弾から、CLU は軍事調達特別会計で調達される。 (1804-030108)

トランプ大統領が NATO 加盟国であるモンテネグロを名指してその共同防衛義務に疑問を呈した翌日、国防総省がウクライナに対する \$200M にのぼる追加支援を再確認した。 \$200M はウクライナ軍の訓練、装備購入、訓練支援活動に当てる。

この結果 2014 年にロシアがウクライナに侵攻して以来、米国の支援額の累計が \$1B に達した。
(1808-072003)

2-7-1-3-2 NATO との合同演習

・Clear Sky 演習

在欧米空軍が 9 月 17 日、NATO 加盟国でないウクライナが来月実施する “Clear Sky” 演習に米空軍が他の 8 カ国と共に参加すると発表した。

Clear Sky 演習は 2018 年にウクライナが実施する数件の多国籍演習の 1 つで、米国は 450 名を参加させる。 その内 250 名が操縦手及び飛行支援要員で、残りは演習の支援業務に当たる。 (1810-091807)

ウクライナ西部で、NATO 加盟国の大規模空軍演習 “Clear Sky 2018” が 10 月 19 日まで開催されている。

700 名の将兵が参加しており、その半数は米、英、オランダ、ポーランド、ルーマニアなど NATO 加盟国である。 (1811-101303)

2-7-1-3-3 米軍による偵察飛行

米国防総省が 12 月 6 日、締約国の軍事活動の透明性確保を目的とする領空開放条約に基づき、ウクライナ上空を偵察飛行したと発表した。

声明は、ロシアが黒海でウクライナ艦船に対して行った理不尽な攻撃は、挑発的かつ脅迫的な一連の活動を危険な水準にエスカレートさせたと批判したうえで、この偵察飛行は、米国によるウクライナやその他の友好国に対する関与を改めて示したものだと強調した。 (1901-120702)

2-7-1-4 対露態勢の強化

2-7-1-4-1 NATO 加盟願望

・憲法改正の準備

ウクライナのポロシェンコ大統領が 9 月 20 日、NATO に加盟するため憲法を改正する必要があると述べた。 またウクライナ陸軍は 2020 年までに NATO 軍基準に合わせるとも述べた。 (1810-092003)

・砲体系を NATO 標準に切り替え

ウクライナが自国の砲体系を NATO 標準の 155mm/52 口径に切り替える長期計画を持っており、ルーマニアで開かれたコンファレンスで装軌及び装輪の 2 種類の 155mm/52 口径 SPH をロシア規格の 122mm 及び 152mmSPH 及び牽引砲と換装して行く計画を明らかにした。

ウクライナは装軌装甲車両を独自に開発生産する能力を有しているが、砲はロシアの 122mm 2S1、152mm 2S3、152mm 2S5、152mm 2S19、203mm 2S7 などの SPH 及び、122mm D-30、152mm 2A36、152mm 2A65 牽引砲を使用していた。

一方ウクライナは、射程が 20km である 152mm SAL 誘導砲弾 Kvitnyk の試験も行っている。 (1806-040002)

2-7-1-4-2 装備開発

・Neptun ASCM

ウクライナ国営 Ukrboronprom 社が、8 月 17 日に Neptun ASCM の発射試験を行い、100km 離れた洋上の標的に命中したと発表した。

Neptun は射程が 280 ~ 300km の ASCM で、破片効果弾頭を搭載して海面上 10 ~ 30m を巡航する。

ウクライナ当局によると Neptun は港湾や黒海、アゾフ海沿岸の艦船を攻撃できる。 (1809-082907)

2.7.2 ロシア

2.7.1.1 活動の活発化

2.7.1.2.1 東地中海での海軍戦力構築

ダマスカス東部に勢力圏を持つ反政府勢力に米国が干渉しようとしているのを受け、ロシアが東地中海における海軍戦力構築を目指している。

ロシア海軍の *Admiral Essen* と *Pytivyy* のフリゲート艦 2 隻が 3 月 12 ~ 13 日にボスポラス海峡を通過したのを船舶監視組織が確認しているが、*Admiral Essen* は射程 2,500km の Kalibr CM を装備している。

また露国防省は 3 月 15 日、黒海艦隊を計画通りセバストポリから地中海に移動させたと発表した。
(1805-032110)

2.7.1.2.2 潜水艦隊の活動

NATO がロシアの潜水艦が大西洋や地中海への進出を活発化させ、その活動は冷戦終結後で最高レベルにあると、その増強に対する警戒を強めている。

ストルテンベルグ NATO 事務総長は 2017 年末、ロシアは海軍力特に潜水艦に大きな投資をしており、2014 年以降 13 隻が追加配備されたと指摘し、潜水艦の活動は冷戦以来、最高水準にあると述べた。

ドイツ紙によると、露潜水艦は 2017 年 5 月に地中海から行った ISIS への攻撃した際に北海や大西洋を経て地中海に入り、リビア沖でシリアの ISIS 拠点へ CM を発射後、黒海へ移動したことから、露潜水艦への警戒感が特に高まった。
(1802-010403)

2.7.2.2 軍備の増強

2.7.2.2.1 核戦力の増強

特記すべき記事なし。

2.7.2.2.2 航空戦力の近代化

・ Tu-160M2 への改造、Tu-160M2 の新造

ロシア国防省が 1 月 25 日、Tu-160M2 最初の 10 機を RUB160B (\$2.7B) で UAC 社に発注したと発表した。

露空軍は当初暫定的に Tu-160M を Tu-160M2 に改造し、その後 Tu-160M2 を新規製造するという。

国防省の公式紙によると開発は 2021 年に完了し、2023 年から年産 3 機のペースで量産するという。
(1804-020705)

2.7.2.2.3 海軍力の近代化

特記すべき記事なし。

2.7.2.2.4 地上軍の増強、再編

・ 砲兵火力の強化

ロシア陸軍が 2S7M *Malka* 203mm 自走榴弾砲と 2S4 *Tyulpan* 240mm 自走迫撃砲を、砲身内を含めオーバーオールして現役に復帰させている。

中央軍管区の砲兵隊は 6 月下旬に 2S7M SPH 12 両を受領しており、東部、南部軍管区は *Malka* を装備している。

露陸軍は現在、3 種類の 152mm SPH と 1 種類ずつの 203mm/122mm SPH、合わせて 5 種類の SPH を装備しているが、これらを新型の 2S35 *Koalitsya-SV* 152mm SPH に換装しようとしている。
(1809-071110)

2.7.3 NATO / EU

2.7.3.1 欧州諸国の軍備増強

2.7.3.1.1 二つの司令部の新設

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 2 月 14 日に開かれた国防相理事会で、米欧間の海上輸送路防衛と欧州域内での部隊や装備の移動の迅速化を担う二つの司令部の新設などで合意したことを明らかにした。設置時期や場所、人員規模などについては 6 月の国防相理事会で決定するという。

海上輸送路防衛は米国、部隊移動はドイツが自国への司令部誘致を提案している。ドイツのフォンデアライエン国防相は、ドイツは冷戦期の最前線として後方支援の経験が豊富だと記者団に述べ、司令部のドイツ国内設置に意欲を示した。
(1803-021502)

NATO が 6 月 7 日の国防相理事会で、新設する二つの司令部を米バージニア州 Norfolk とドイツの Urum に置くことを決めた。

危機発生の際に 30 日以内に必要な部隊を動員する即応体制を 2020 年までに整備することでも合意した。
(1807-060801)

2.7.3.1.2 NATO 急速展開部隊 (VJTF)

ドイツ軍の第 1 戦車師団が 2019 年に発足する NATO 急速展開部隊 (VJTF) の地上部隊 VJTF (L) の基幹になる。

VJTF (L) は 3 ~ 5 個戦闘大隊と支援部隊からなる旅団で、ドイツが陸軍 4,000 名と他軍から 1,000 名、オランダ、ノルウェー、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、チェコ、ラトビア、リトアニア、米国が 3,000 名を派遣する。

VJTF (L) の基幹になるのは独陸軍第 1 戦車師団の第 9 戦車旅団に属する第 93 大隊、第 3 偵察大隊、第 130 機甲工兵大隊、第 141 補給大隊と、PzH 2000 SPH や MLRS を装備する第 325 砲兵大隊である。 (1806-042512)

ドイツ国防軍の第 9 機甲旅団が 6 月 9 ~ 19 日に行われた演習で、NATO 即応部隊 (NRF) の急速対応地上部隊 (VJTF (L)) としての認証を受けた。

この演習にはドイツ、オランダ、ノルウェーから 1,700 名と 80両以上の装甲車両が参加した。

兵力 8,000 名以上の VJTF (L) は独軍第 9 機甲旅団第 93 機甲大隊を軸に、ドイツ軍から 5 個大隊と医療部隊、オランダ軍の第 45 装甲歩兵大隊、ノルウェー軍の Telemark 大隊からなり、ドイツ軍は Leopard 2A6 MBT と Marder IFV、ノルウェー軍は Leopard 2A4 MBT と CV9030 IFV、オランダ軍は CV9035 IFV を装備している。 (1807-062506)

2-7-3-1-3 30-30-30-30 計画

マティス米国防長官が 6 月上旬に NATO 加盟国の国防相と会合し、露地上軍の増強に対抗して NATO が “30-30-30-30” 計画を 2020 年までに達成することを求める。“30-30-30-30” 計画とは、

30 日以内に

地上軍 30 個大隊

航空機 30 個飛行隊

艦船 30 隻

を動員可能にする計画であるが、最近の Rand 研究所の研究によると、英軍は 1 ヶ月以内にそれぞれ重旅団 1 個ずつを東欧に派遣することは可能であるが、それを維持することは困難で、米軍の役割に期待している。 (1807-060604)

7 月 11 ~ 12 日にブリュッセルで開かれる NATO 首脳会議に先立ち 6 月 7 日に国防相会議が開かれ、緊急対応の時間短縮と規模拡大を確認した。

中でも重要な決定は “30-30-30-30” 計画の承認で、有事には 30 日以内に 30 個機械化大隊、30 個飛行大隊、戦闘艦 30 隻を動員することを目指している。

“30-30-30-30” 隊は東欧防衛の第三線で、

- ・最初は小規模な “Tripwire 大隊”
- ・二番目には 40,000 名規模の NATO 緊急対応部隊 (NRF)
- ・最終的に “30-30-30-30 隊”

が対処する。 (1808-061303)

2-7-3-1-4 軍備の増強、国防費の増額

・米国からの増額要請

米国務省高官が 4 月 25 日、ブリュッセルで 27 日に開かれる NATO 外相理事会で、ドイツなど加盟諸国に国防費の増額を要請する方針だと明らかにした。

27 日にワシントンで開かれる米独首脳会談でも増額問題が議題の一つとなる。

NATO は 2014 年に開かれた首脳会合で、加盟各国が 2024 年までに国防費を対 GDP 比で 2%に引き上げ、国防費の 20%を主要装備品の購入に充てることなどで合意しているが、加盟 28 カ国の中達成しているのは 6 カ国だけで、達成に向けた具体的な計画を提示しているのは 9 カ国と、ドイツを含む 13 カ国は未達成である。 (1805-042605)

米 Foreign Policy 誌が 6 月 27 日、トランプ大統領が 7 月 11, 12 両日にブリュッセルで開かれる NATO 首脳会議を前に、複数の加盟国に防衛費支出の増額を求める書簡を送ったと報じた。 (1807-062804)

トランプ米大統領が 7 月 11 日開幕した NATO 首脳会議で、正式な提案ではないが加盟各国の国防費を GDP 比 4%に引き上げるよう要請した。

トランプ大統領自身は、米国か欧州の防衛のために多額の支出を行う一方、貿易で多額の損失を出しており、防衛支出の対 GDP 比率を直ちに 2%に引き上げる必要があるとの考えを示した。

ブルガリアのラデフ大統領も記者団に対し、トランプ大統領が防衛費を対 GDP 比で 2%に拡大する目標の達成だけでなく、4%という新たな目標を設定したと語った。 (1808-071201)

・米国製武器購入に対する支援の意向

トランプ米大統領が 7 月 12 日、NATO 加盟国が米国から武器を購入する場合に支援する用意があることを明らかにした。大統領は NATO 首脳会議後の記者会見で、会議の期間中に財政がさほど豊かでない一部の加盟国から米国製武器の購入支援を打診されたと述べたが、国名は明かさなかった。

大統領は、これらの加盟国の武器購入を「米政府として多少は支援する」と発言した。 (1808-071303)

・NATO 加盟諸国の国防費増額見通し

NATO が 2 月 14 日にブリュッセルで国防相理事会を開催し、ストルテンベルグ事務総長が米国が他国に求める国防費の GDP 比 2%超の基準を今年は 8 カ国、2024 年には少なくとも 15 カ国が達成の見込みだと報告し、

一層の努力を要請した。 (1803-02150)

ストルテンベルグ NATO 事務総長が 7 月 12 日、NATO 加盟国が国防費の対 GDP 比を 2%とする目標の達成を確約したことを明らかにした。 ただトランプ米大統領が提案した 4%の目標は確認しなかった。

同事務総長は CNN に対し、国防費の対 GDP 比率を 2%とすることにコミットメントは得られていると表明すると共に、重要なことはより多くの資金を投じることでトランプ大統領が今回の首脳会議で発した明白なメッセージを加盟国は理解していると述べた。 (1808-071302)

・ 英 国

英国労働党の下院決算委員会委員長と保守党の国防委員長がメイ首相に書簡を送り、国防費の更なる増額を要望した。 (1807-060804)

英国議会国防委員会が 6 月 18 日、国防費を GDP の 3%に引き上げるよう求めた “Beyond 2 per cent: A preliminary report on the Modernising Defence Programme” と題する報告書を公表した。

それによると英国の国防費は 1990 年代中頃には GDP の 3%であったという。 (1807-061908)

英議会下院軍事委員会が 6 月 18 日、国防費を GDP の 3%に引き上げるべきとの勧告を政府に送った。

英国の国防費は 1990 年代中頃には GDP の 3%であったが、現在は 2%を僅かに越える額になっている。 (1808-062701)

軍近代化計画 (MDP) について英国の閣議は閣僚の意見が分かれていてまだ決定することができない状況である。

MDP の素案を見た国防当局者によると、計画では国防費に毎年 £2B (\$2.6B) が追加されることになっているという。 (1809-071801)

ウイリアムソン英国防相が 9 月 30 日にバーミンガムで開かれた与党の会合で、水陸両用戦闘艦を維持すると共に北極圏における軍事的存在感を高めると主張した。 英海軍は海兵隊のため Albion と Bulwark の強襲揚陸艦 2 隻を保有しているが、国防相の発言の前に海軍が両艦の退役と海兵隊を 1,000 名に削減する検討を行っていた。

また国防相はロシアの A2/AD に対抗して新たに決めた Defence Arctic Strategy に基づき、2020 年までに P-8A の北極圏への展開や潜水艦の遊弋などの施策を講じるとも述べた。 (1812-101007)

ハ蒙ド英財務相が 10 月 29 日、2020 年 3 月までの国防費に GBP1B (\$1.3B) を追加支出することを明らかにした。 (1901-110704)

・ フランス

政府が 2 月 8 日、2019 ~ 2025 年の国防 7 年計画を閣議決定した。 国防費を 2025 年に GDP の 2%に引き上げることを明記した。

2018 年の国防費は € 34.2B だが、計画では国防費を 2022 年まで毎年 € 1.7B 積み増して 2023 年に € 44B、GDP 比 1.91%まで高め、2019 ~ 2025 年の国防費総額は € 400B を見込んでいる。

仏軍は 2005 ~ 2015 年に 60,000 名を削減したが、2025 年までに 6,000 名を増員する計画で、このうち 3,000 名をサイバ防衛、情報分野に配置する。 またそのほかに軍の緊急展開、情報収集力の強化に重点が置かれ、攻撃能力を持つ UAV、攻撃型原潜、多目的フリゲート艦の装備などが盛り込まれた。

核抑止では 2023 年までに € 33B を支出する。 (1803-021001)

フランス国防省が 9 月 25 日、2019 年の国防予算に 2018 年から 5%増額した € 35.9B (\$42.2B) を要求することを明らかにした。

これは対 GDP 比 1.82%で、2019 年度は 2025 年までに国防費の対 GDP 比を 2%に引き上げるとした 2019 ~ 2025 国防予算法の初年度にあたる。 (1810-092602)

・ ドイツ

ドイツ国防相が 5 月 14 日、同国の国防費を来年度に GDP の 1.3%までに引き上げ、2025 年までに 1.5%までに引き上げると述べた。 これはトランプ大統領が求めている 2%に遠く及ばない。

メルケル首相はトランプ大統領に、2030 年までに 2%にまで引き上げると言っていた。 (1806-051404)

ドイツ紙 Handelsblatt が 7 月 3 日、6 日に財務相が公式発表する 2019 年度予算案で、国防費が 2018 年度の € 38.5B から名目 11.45%、実質 10.24% 上がって € 42.9B (\$49.9B) になると報じた。 (1808-070410)

【註】 我が国の防衛費は 2017 年が \$48.31B (補正後)、2018 年が \$45.07B と報じられている。

ドイツ国防省が今後 10 年以上にわたる大幅な防衛力増強計画を明らかにした。

それによると現在 GDP の 1%前後で年 € 40B 程度の国防費を、中間段階の 2024 年までに GDP の 1.5%になる € 60B (\$69B) に引き上げるという。 (1810-090502)

ドイツが 2018 年に GDP の 1.2%である国防費を 2019 年には 1.3%とし、2024 年までに 1.5%まで引き上げる計画である。

現在ドイツ軍装備の稼働率は低く、常時可動の戦闘機は全体の半分以下、ヘリは 1/3 である。 (1811-091702)

・ ハンガリー

ハンガリー国防相が 1 月 3 日、総額 HUF428B (\$1.7B) の 2018 年国防費のうち 30%を NATO の要求に応じて装備品調達及び軍の近代化に当てると述べた。 (1803-011706)

・ポルトガル

ポルトガル政府が 10 月 15 日に議会に提出した FY19 予算要求では、国防費に前年度を 17.5%上回る€2.339B (\$2.688B) が配当されている。 (1812-102409)

・ポーランド

ポーランド議会下院財政委員会が 10 月 15 日、2019 年の国防予算を PLN1.6B (\$432M) 、率にして 3.9%増額して PLN42.7B とすることを承認した。 (1812-102410)

・トルコ

トルコの 2018 ~ 2019 年中期計画では、2019 年度の国防予算に前年度を 21.5%上回る TRY100B (\$17.3B) を要求している。 (1812-102411)

2-7-3-1-5 徴兵制の復活

・フランス

フランスのマクロン大統領が軍の幹部らを前に演説を行い、15 年以上前に廃止された徴兵制度を復活させる考えを示した。

相次ぐテロの脅威に備えるためなどとして 18 歳から 21 歳の男女に対し、1 カ月間の兵役という形で導入を目指すと見られる。 (1802-012002)

フランス政府は徴兵制度の復活について兵役の導入は見送り、代わりに 16 歳の男女に対し 1 カ月間、寮での集団生活などを義務化する方針を明らかにした。

フランスの徴兵制度は 15 年以上前に廃止されたが、マクロン大統領は去年の大統領選挙でフランスへの帰属意識を高めるためなどとして、18 歳から 21 歳の若者を対象に、軍による訓練を中心とした 1 カ月間の兵役の義務化を公約に掲げていた。 (1807-062801)

2-7-3-1-6 ハイブリッド攻撃への備え

軍事力に加え、情報操作といった非軍事力を組み合わせたハイブリッド攻撃と呼ばれる攻撃に備え、欧州では防衛体制の整備が進んでいる。

フィンランドは「欧州ハイブリッド脅威対策センタ」を主導、防衛の最前線となっている。 NATO の支援でヘルシンキに設置されたセンタは職員は十数人 2017 年に活動を開始し、EU や NATO 加盟国から 16 カ国が参加して調査分析と教育訓練に従事している。 (1807-062303)

2-7-3-1-7 多国籍部隊の創設

・北方多国籍師団の創設

NATO 首脳会議の初日となる 7 月 11 日に、デンマーク、ラトビア、エストニアが北方多国籍師団の創設文書に署名した。 この合意にはカナダ、英国、リトアニアも支援国として名を連ねている。

師団は 2 ~ 4 個旅団からなり、司令部は 9 月に operational 、師団は 2019 年前半に IOC 、 2020 年中頃に FOC になる。 師団には NATO 軍からも 300 名以上が配属されて NATO 軍の一部として eFP 大隊とも連携して活動する。 (1808-071105)

・リトアニア陸軍 Iron Wolf 旅団をドイツ陸軍戦車師団に編入

ドイツ陸軍とリトアニア陸軍の首脳が 10 月 21 日にヴィリニスで、リトアニア陸軍の Iron Wolf 旅団をドイツ陸軍戦車師団に編入する合意文書に署名した。

また、リトアニア陸軍とドイツ陸軍の共同訓練を強化するため、リトアニア軍将校をドイツ陸軍第 1 及び第 10 戦車師団に配属することも明らかにした。 (1812-110106)

ドイツ陸軍とリトアニア陸軍の司令官が 10 月 21 日にビルニスで、リトアニア陸軍の Iron Wolf 旅団をドイツ陸軍の戦車師団に編入する協定に署名した。 またリトアニア軍将校がドイツ陸軍戦車師団に配属されるという。 編入の狙いは主として共同訓練の実施にあるという。

ドイツ陸軍には第 1 と第 10 の 2 個戦車師団があるが、Iron Wolf 旅団は当初 NATO の eFP に指定されている第 10 戦車師団に編入される。 (1901-110706)

2-7-3-1-8 東欧諸国のソ連装備体系からの脱却

チェコ陸軍参謀総長のオバタ中将が総額 CZK100B (\$4.5B) にのぼる軍近代化計画を明らかにした。 計画はソ連時代の兵器体系からの脱却を図るもので、2027 年までに IFV 210 両、SPH 50 門、多用途ヘリ 12 機、輸送機 2 機と、SHORAD システムや戦闘用 UAV の整備も図る。

イスラエル Elta 社から EL/M-2084 レーダ 8 基を購入する計画もあるが、この件は目下、憲兵隊が捜査中である。

チェコの 2018 年国防費は、前年度比 12% 増の CZK58.9B である。 (1807-062006)

2-7-3-1-9 研究開発の推進

・フランス

フランスが将来装備の構想研究費を€ 2.8 (\$3.4B) まで引き上げるという。この中には大型兵器の概念設計に€ 1.8B、現在€ 730M である装備品の構想研究を 2022 年までに€ 1B に増額することなどが含まれている。 (1804-032103)

・独仏の MBT 共同開発

ドイツが 6 月 19 日、フランスが主導し英、蘭が加盟している EII (European Intervention Initiative) に加盟する基本合意書に署名した。これによりドイツとフランスの共同防衛が一段と進むことになる。

両国の防衛協力は 2015 年にドイツの戦車メーカ KMW 社とフランスの Nexter 社が KNDS 基金を設立し、KMW 社製 Leopard 2 MBT の台車に Nexter 社製 Leclerc 砲塔を載せた戦車を試作した実績がある。

今回もまだ定義づけされていないが新世代 MBT の MGCS 開発が視野にある。 (1807-062008)

ドイツとフランスの国防省が 6 月 19 日、次期 MBT となる MGCS と、将来戦闘機 FCAS 計画の一部となる次世代兵器システム NGWS の共同開発で合意した交換書簡 (LoI) に署名した。

MGCS の開発で両国は 2019 年中頃に試作段階を開始し、2024 年に要求性能をまとめ、2035 年に配備を開始する。 (1808-062707)

2-7-3-2 英仏の核戦力

2-7-3-2-1 英 国

特記すべき記事なし。

2-7-3-2-2 フランス

パルリ仏国防相が 2 月 8 日、軍備増強に€ 300B を支出する計画の一環として 2025 年までに€ 37B を投じ、核兵器を刷新する方針を表明した。

国防相は、これまでの不足を埋め、近代的かつ持続的で、防衛力のある軍隊を築き上げると強調した。 (1803-020905)

2-7-3-3 欧州固有の防衛力

2-7-3-3-1 英国の EU 異脱 (Brexit)

・EU 異脱法の成立

英国のエリザベス女王が 6 月 26 日、上下両院で可決された EU 異脱法案を賛成し同法は成立した。これにより英国は 2019 年 3 月に EU を離脱する。

EU 異脱法では EU 加盟の基礎となる欧州共同体法の廃止や、英国が現在受け入れている EU 法の国内法化を定めている。 (1807-062605)

・英国 5 大国防調達計画達成に赤信号

英 IPA が 2018 年報告で、5 大国防調達計画が達成不可能な状況にあると警告した。これは 1 件のみに赤旗を立てた前年の報告に比べ 5 倍に増えている。

5 大計画とは以下の通りである。 (1809-071109)

- ・原潜用新原子炉 : £1.5B
- ・Astute 級原潜 : £9.9B
- ・Marshall 軍用 ATC : £1.8B
- ・Protector UAV : £907M
- ・Warrior AFV の改良 : £1.6

2-7-3-3-2 固有防衛力保持への胎動

・欧州介入部隊 (JEF) 計画

英国が主導する JEF が 2018 年後半に完全実働可能になるため、オランダ軍の Jutland Dragoon 連隊、リトアニアの Iron Wolf 旅団、ラトビアの機械化歩兵旅団、英軍の空挺連隊第 3 大隊をはじめとする欧州 9 カ国が参加した最終演習 'Joint Warrior' が 4 月 20 日から 5 月 5 日の間に英国南部の Salisbury Plain で行われた。

JEF にはバルト三国、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、オランダと英国が参加している。 (1806-050907)

フランスが、英国などを含む軍事部隊「欧州介入構想」(JEF) に参加する。6 月 25 日にはルクセンブルグで式典が開催され、フランスとドイツ、ベルギー、英国、デンマーク、オランダ、エストニア、スペイン、ポルトガルが同意書に署名した。

JEF は、欧州の国境近辺で危機が発生した際に、NATO や米国なしに軍事行動を取ることを目指す EU の枠組み外の仕組みで、域内の軍事政策について指揮を取りたいフランスとドイツが何カ月もの間、交渉を進めてきた。

英 EU 異脱後も英国を欧州防衛の一部にとどめたい考えである。 (1807-062603)

英国が主導し 9 カ国が参加する連合部隊欧州介入構想(JEF) が、7 月 28 日に開かれた 9 カ国国防相会議

で包括的合意 (CMOU) に署名し FOC になった。 CMOU では意思決定手順や連合軍指揮所 (SJFHQ) などで合意している。

JEF は 2015 年に英国が主導して始まった計画で、英國のほかノルウェー、スウェーデン、フィンランド、バルト三国、オランダ、デンマークが参加し、10,000 名以上の部隊を展開できる機構である。

ただ NATO の緊急対応部隊 NRF と違って待機部隊は常設されない代わり、定期的な合同訓練を行う。
(1809-071106)

・ EU 海軍 (EU NAVFOR)

EU 理事会が 7 月 30 日、ソマリア沖で行っている EU 海軍 (EU NAVFOR) の海賊対策作戦 "Operation Atalanta" を 2020 年末まで継続する決定を行った。

また EU NAVFOR の司令部を現在のロンドンの Northwood からスペインの Rota とフランスの Brest に移すことも決めた。 (1810-080805)

・ ヨーロッパ圏予算創設

ドイツのメルケル首相とフランスのマクロン大統領が 6 月 19 日にベルリン近郊で会談し、ヨーロッパ圏の共通予算創設を含めた EU の改革案に合意し、2021 年までの予算実現を目指して 28、29 両日に開かれる EU 首脳会議に提案する。

欧州経済の両輪である独仏の合意で、欧州の財政統合の強化で不可欠となる共通予算の実現が近づいた。
(1807-062001)

・ EU 固有の防衛費

EU の政策執行機関である欧州委員会が 5 月 2 日、次期 (2021 ~ 2027 年) の中期予算枠組み (MFF) において 7 年間の予算総額 €1,279T のなかで防衛費に €13B を求めていることを明らかにした。

そのうち €4.1B は技術研究費、€8.9B は欧州防衛基金 (EDF) に配当される。 (1807-051607)

欧州議会 (MEP) が 7 月 3 日、欧州防衛産業開発計画 (EDIDP) に €500M (\$582M) を支出することを 478 対 179 で可決した。

EDIDP 計画は 2019 年から 2 年間の試行が行われる各国の国防費のうち 20% を共同予算とする計画で、中小国により高い防衛力を保障すると共に PESCO の活動にも提供される。 (1809-071107)

2.7.3.3 恒久構造防衛協力 (PESCO) の正式発足

2017 年 12 月 11 日～15 日に開かれた EU 外相会議と首脳会議で正式に発足した EU の PESC は、優先任務として 17 項目を挙げた。

これらの項目は、港湾防衛、洋上哨戒、サイバセキュリティ、急速展開など多彩にわたるが、半分は医療や兵站などになっている。 (1802-122004)

欧州防衛機関 (EDA) が共同防衛における戦略共同のケースや技術主導のシナリオについて定義づけを今秋に開始することを決めた。

これらのケースは、6 月 28 日に開かれた参加 27 カ国の国防相会議で決まった 2035 年以降を見据えた能力開発計画 (CDP) の元になると共に、恒久構造防衛協力 (PESCO) の指針にも使われる。

EDA の執行責任者は 7 月 2 日に、次に行われる PESCO の二回目の会合は 11 月になると述べた。
(1809-071101)

EU が 11 月 19 ~ 20 日にブリュッセルで会議を開き、恒久構造防衛協力 (PESCO) に 17 個の計画を追加することを決めた。これで EU の防衛協力計画は 34 個になった。しかしながら 2018 年に €32.5M である欧州防衛庁 (EDA) の予算を 2019 年に €35M に増額する案は認められなかった。 (1901-112808)

2.7.3.4 欧州委員会防衛計画の初の案件

Rheinmetall 社 2 月 19 日、EU に新たに設立された欧州委員会防衛計画の初の案件である兵員装着システム装具 GOSSRA を受注したと発表した。 (1803-021903)

【註】 GOSSRA は兵士が装着する音声／データ通信、センサを含むソフトウェアや電子装置で、Rheinmetall 社はドイツ軍向けの IdZ-ES を製造し、最近では Gladius 2.0 システムを発表している。

2.7.3.5 Action Plan on Military Mobility

EU の欧州委員会が 3 月 28 日、NATO と連携してロシアの脅威に備えるため部隊や兵器の域内移動の迅速化に向けた行動計画を公表した。

欧州諸国の国境検問を廃止し、自由往来を定めた協定になぞらえ、軍事版「シェンゲン」と呼ばれる。

計画の中心は部隊や兵器輸送に関連する道路や橋、鉄道といったインフラ整備と規制及び事務手続きの簡略化するもので、2018 年半ばまでに必要な基準をまとめ、優先すべき事業の選定などを行う。インフラ整備には EU 予算からの拠出も検討する。 (1804-032902)

欧州委員会が 3 月 28 日、11 ページからなる NATO を支援する行動計画 "Action Plan on Military Mobility" を公表した。

計画は NATO や欧州防衛庁 (EDA) と連携して数千万ユーロをかけて輸送インフラを改善しようというもの

で、欧州委員会の輸送担当理事はこの計画が EU 加盟国全てを対象とするもので 'Schengen' の軍事版ではないと述べている。 (1804-032903)

2.7.3.3.6 欧州軍創設への動き

ドイツのメルケル首相が 11 月 13 日、フランス東部ストラスブールの欧州議会で演説し、欧州軍創設を呼び掛けた。メルケル首相は「眞の欧州軍創設が重要だ」と訴え、欧州全体の防衛政策を統括する「欧州安全保障理事会」設置も提案した。

マクロン仏大統領の主張に同調し、欧州の両輪である独仏が足並みをそろえたもので、トランプ米政権が国際協調に背を向ける中、NATO を中心とした軍事面での過度な対米依存を見直す動きが欧州で強まっている。 (1812-111401)

ドイツのメルケル首相とフランスのマクロン大統領が 11 月 18 日にベルリンで会談した。会談に先立ちメルケル首相は、マクロン大統領と共に提唱する欧州軍について創設に向けた協力体制を取ることで一致しているとの考えを示した。マクロン大統領も、欧州に共通の防衛体制と安全保障が必要だと述べた。

フランスはかねてから欧州軍創設を提唱し、メルケル首相も 13 日の欧州議会で創設の意向を示し NATO と欧州軍は共存できるとしたが、トランプ米大統領は「米国に対抗する欧州自衛の軍だ」と反発している。 (1812-111901)

EU がブリュッセルの軍指揮所 (MPCC) の現在 60 名の人員を 94 名まで増員して 2,500 名規模の部隊を動かせるようにする。MPCC はマリやソマリアで行っている軍事訓練などを担当しているが、更に強力な行動を起こすためには経費が問題になる。6 月に EU の安全保障の計画責任者モッゲリーニ氏が、EU の予算から独立した年間数十億ユーロの EPF の設立を提案している。 (1901-112809)

2.7.3.3.7 米国の反応

・ EU 独自の防衛協力に米国の壁

EU が防衛面でも結びつきを強めており、2018 年 3 月の EU 理事会は有志国で防衛協力を進める常設軍事協力枠組み (PESCO) の行程表を採択し、2017 年夏には EU 域内で効率的な軍事投資を支援する欧州防衛基金 (EDF) も創設された。

ただ EU 独自の防衛力強化は NATO を主導する米国の利益に反する恐れがあるほか、加盟国間でも意見が一致しているとは言い難く、EU 独自の安全保障の先行きはいまだ流動的である。

イタリアやオランダなどは米国にとっては兵器の重要な取引先で、EU が兵器を共有化し米国からの輸入が減れば EU と米国の関係に悪影響が生じる恐れがある。

加盟国内の意思疎通の問題もあり、EU の軍事力を他地域への影響力や政治的利益実現の手段にすることを望むフランスに対し、ドイツは純粋な域内防衛力にとどめるべきだと考えている。

各国には兵器の共通化により自国の軍事技術やサプライチェーンに打撃が加えられることへの危惧や、要求が異なる軍事能力の共有化がどこまで可能かを疑問視する声もある。 (1808-070305)

・ トランプ大統領が批判

訪仏したトランプ米大統領がツイッターで 11 月 9 日、マクロン仏大統領が提案した欧州軍創設構想について、侮辱的な話だと強く批判した。

マクロン大統領は 6 日、眞の欧州軍創設を決断しなければ、欧州を守れないとして、中国やロシア、さらにトランプ政権の米国からも私たちを守る必要があると述べていた。 (1812-111001)

2.7.3.4 NATO / EU 加盟国の増加

2.7.3.4.1 NATO

・ (北) マケドニア

ロシアがマケドニアの NATO 加盟を阻止しようと工作活動を拡大し、バルカン諸国を影響下に置こうとするロシアの野望が浮き彫りとなっている。

ギリシャとマケドニアは 6 月に、マケドニアの国名を「北マケドニア共和国」に変更することで合意し、30 年近い対立関係の解消に動き出したが、ギリシャからの報道によると、ロシアの外交官はギリシャで極右勢力に資金を提供したり、治安当局職員に賄賂を渡そうとしたりしたという。

これに対しギリシャは 7 月にロシアの外交官 2 人を追放し 2 人を入国禁止としたが、ロシア外務省は報復措置として 8 月 6 日、モスクワに駐在ギリシャ外交官の国外追放を通告した。 (1809-080701)

NATO 加盟を希望しているマケドニアが国名を北マケドニアにすることでギリシャと和解したのを受け、NATO 軍最高司令官のスカパロッティ米陸軍大将がマケドニアを表敬訪問した。

国名変更是 9 月 30 日に予定されている国民投票で決定される。 (1809-080902)

マケドニアで 9 月 30 日に行われた国名を北マケドニアに変更する国民投票で変更が承認されたことから、国名を巡るギリシャとの対立が解け、第 30 番目の NATO 加盟国となることに道が開けた。 (1811-100106)

マケドニア議会が 10 月 19 日夜、「北マケドニア」に国名を変更する憲法改正の審議開始を賛成 80、反対 39 で承認した。

与党系議員は 72 人で、議会の 2/3 である 80 人の支持獲得が危ぶまれていたが、国名変更に反対する野党から造反者がいた。

憲法改正にはさらに2回の議決が必要になるが、マケドニアは国名変更に向けて前進した。（1811-102006）

・モンテネグロ

トランプ米大統領が7月18日放映のFOX TVのインタビューで、NATO加盟国であるモンテネグロに対する集団防衛義務に疑問を投げ掛けるような発言をした。

「モンテネグロが攻撃を受けたとして、なぜ私の息子が守りに行かねばならないのか」と問われた大統領は、「よく分かる。私も同じことを言ってきた」と応じた。モンテネグロに集団防衛で軍事介入すれば第3次世界大戦になるとも語った。

かねてから同盟軽視の姿勢が目立つだけに、他の加盟国からの信頼を揺るがしかねないと懸念する声が上がっている。（1808-071901）

2.7.3.4.2 EU

EU欧州委員会が2月6日、西バルカン地域の6カ国とのEU加盟について早期実現を目指す計画を発表した。加盟交渉で先行するセルビア、モンテネグロに対しては2025年の加盟目標を明示した。

6カ国は、既にEU加盟候補国となっているセルビア、モンテネグロ、アルバニア、マケドニアの4カ国と、潜在的な候補国と見なすボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボの2カ国である。（1803-020701）

EU欧州委員会が4月17日、加盟候補国である東欧のアルバニアとマケドニアの加盟交渉開始を勧告したと発表した。

両国など西バルカン諸国ではロシアなどの影響力拡大が懸念されており、加盟の展望を示すことでEUにつなぎとめる狙いがある。（1805-041805）

2.7.3.5 NATO軍の大規模演習

・Saber Strike 2018 演習

米国が主導してNATO加盟19カ国から18,000名が参加しポーランドやバルト三国を舞台に行われる“Saber Strike 2018”が6月3日に開始され15日まで続けられる。今回の演習にはNATOから6,000名が参加するほか、非加盟国であるイスラエルも参加する。

一方リトアニア国防省によると同国最大の演習である“Thunder Storm”も9,000名が参加して行われる。（1807-060304）

・Saber Junction

20カ国から5,500名以上が参加するNATO軍の合同演習“Saber Junction”的冒頭である9月19日の日没時に、米陸軍第173空挺旅団戦闘団の1,000名がバイエルン州で米軍及びイタリア軍のC-130から降下した。

演習の計画主任は、18時間以内に3,000～4,000名の空挺旅団戦闘団を敵後方に降下させることができると述べている。（1810-092004）

・Trident Juncture

2018年秋遅くにNATOが行う過去10年間で最大規模の演習“Trident Juncture”には米海兵隊が第24海兵遠征隊（MEU）をノルウェーに派遣する。今回の“Trident Juncture”は兵員40,000名、航空機100機、艦艇数十隻が参加し、ロシアとの国境近くで実施される。26MEUが派遣された2015年の“Trident Juncture 2015”と異なり、今回は北極圏を舞台に実施される。（1810-090606）

ナポリにあるNATOのAllied Joint Force Commandが10月9日、10月25日～11月7日にノルウェーを舞台に行われる2002年以来最大規模のNATO演習Trident Junctureに米空母Harry S. Truman CSGが6,000名の将兵と共に参加すると発表した。Harry S. Trumanは数週間前から欧州海域におり、アイスランド近海や北海を航行していた。

Trident Juncture演習には45,000名の将兵と航空機150機、艦船60隻以上、車両10,000両が参加するが、Harry S. Truman CSGの追加参加で米軍の参加数は18,000名にのぼることになる。（1811-100904）

NATOが10月25日、冷戦終結後最大規模の演習Trident Juncture 2018を11月7日までの計画で開始した。

演習はスカンジナビアの某国領が仮想敵に侵略されたことに対する奪還作戦を想定しており、NATO加盟29カ国全てと非加盟国のフィンランド及びスウェーデンが参加してノルウェー中央及び東部、北大西洋、バルト海で行われ、将兵50,000名、艦船65隻、航空機150機、車両10,000両が参加している。

演習はロシアに事前通告され視察団も招待されているが、ロシアは強い不快感を示している。（1811-102505）

NATOが10月25日から11月23日までノルウェーを舞台に実施しているTrident Juncture演習（TRJE18）では5,000名規模の急速即応部隊（VJTF）を含む40,000名規模のNATO即応集団（NRF）の評価が行われるが、冷戦時代以来最大の部隊間ではそのインターポーラビリティが課題になる。

特に旅団や大隊レベルでの多国間連携が必要になる。（1812-102405）

NATO加盟31カ国と友好国から、50,000名の将兵と65隻の艦船及び8機の洋上哨戒機が参加して、10月から11月末までノルウェーを舞台に行われるNATOの陸海空合同演習Trident Junctureは、10月末に実員演習段階に入った。

実員段階を海軍は、5,000名ずつと30隻ずつで二手に分かれて行った。（1812-110507）

2-7-3-6 EU 離脱を見据えた英国の動き

英国防相が 2 月 21 日に議会軍事選択委員会で、将来の航空戦力に対する要求を示す新たな “Combat Air Strategy” を作成しようとしていることを明らかにした。

これは 2017 年に作成した産業政策方針と連携しており、EU 異脱後を見据えたものとみられる。 (1804-022805)

英陸軍の 250 名が訓練施設や補給施設及び独英合同旅団に留まると共に、両国は共同で M3 自走浮橋後継計画を進める。 (1809-080110)

2-7-3-7 NATO 内／EU 内の亀裂

2-7-3-7-1 Nord Stream 2 ガスパイプライン計画を巡る EU 内の亀裂

ポーランド首相がワルシャワで開かれた NATO 議会で 5 月 28 日に、ロシアが進めている Nord Stream 2 ガスパイプライン計画を「歐州安全保障に対する毒薬」と呼び、新たなハイブリッド兵器であると警告した。

Nord Stream 2 はシベリアで新たに採掘した天然ガスをエネルギーが不足しているドイツに送り供給量を倍増しようというものであるが、この計画を巡っては米国や EU 加盟国の一員もポーランドと同じ立場に立っており、ドイツ vs ポーランド間のように EU 内に亀裂が生じている。 (1806-052807)

【註】ドイツのメルケル政権は福島事故を受けて脱原子力に転じ、2011 年 7 月に最も古い 7 基を閉鎖するとともに、運転中の 9 基も 2022 年までに段階的に閉鎖することを決めたためエネルギー事情が切迫している。

ロシア最大の政府系ガス会社ガスプロムが、西欧の大手エネルギー企業 5 社とともに、バルト海の海底に 1,200km の天然ガスのパイプライン Nord Stream 2 を来年末の稼働開始を目指して建設しており、2018 年 7 月にはバルト海での敷設工事が始まり、9 月 11 日にその様子が NHK など一部のメディアに公開された。

パイプラインの終点となるドイツの町、ルブミンの沖合 10km の洋上では、船からパイプを海底に沈める作業が 24 時間態勢で進められていた。

Nord Stream 2 をめぐっては、ポーランド、バルト三国、米国などが「ヨーロッパのロシアへのエネルギー依存が強まることになる」として反対している。 (1810-091205)

2-7-3-7-2 ドイツによるロシア産天然ガスの購入問題

トランプ米大統領が 7 月 11 日に行われたストルテンベルグ NATO 事務総長との会談で、ドイツによるロシア産天然ガスの購入について、われわれがロシアから歐州を守ろうとしている中、ドイツはロシアに莫大な金を払っており非常に不適切だと批判した。

トランプ政権は中・東欧に米国産天然ガスの売り込みを図っており、ドイツを名指しで批判した背景には競合するガス輸出計画があるとみられる。 (1808-071101)

トランプ米政権が 7 月 11 日、ドイツがロシアから大量の天然ガスを輸入する計画に関わる企業が経済制裁の対象になりうるとの考え方を示した。

欧州企業がすでに大型投資を実施しており、米国が実際に制裁を発動すれば米欧摩擦がさらに激しくなるのは必至である。

トランプ政権は 2017 年 8 月に成立した対露制裁強化法でロシアのエネルギーパイプライン計画に関わる投資をする企業が制裁対象になりうると定めたが現在まではドイツなどの同盟国に配慮して発動が見送られてきたことに対し、政権内や米議会の対露強硬派の間では制裁発動を求める声が根強い。 (1808-071204)

ドイツのキリスト教民主同盟 (CDU) 党首としてメルケル首相の後を継ぐ有力候補が、相次ぎ天然ガスパイプライン計画 Nord Stream 2 に疑問を投げかけ、アゾフ海におけるロシアの最近の行動を受け計画を再評価すべきだと主張している。 CDU 幹事長で後継候補であるクランプカレンバウアー氏と、同じく後継党首の座を狙っているメルツ元院内総務も Nord Stream 2 について強い疑問を呈した。

Nord Stream 2 が完成すると、ロシアはバルト海経由でドイツへ送る天然ガスの量を二倍に増やし、ウクライナを経由する従来ルートを迂回することができる。

反対派は、これによりエネルギー輸入の面での欧州のロシア依存が高まることを恐れている。 ドイツは中欧やバルト三国からの猛反対にもかかわらずプロジェクトを強く支持してきた。 (1901-120503)

2-7-3-7-3 チェコのイスラエル製レーダー購入を巡る問題

NATO の防空 C&C 安全保障会議 (ASAB) が 6 月 7 日にチェコ政府に対し、同国が採用した IAI Elta 社製 EL/M-2084 3D MADR レーダについて、NATO 加盟国製ではないことを理由に NATO の防空システムに加入できないと通知した。

これに対しチェコ首相はカナダも同型レーダを採用していると強く反発している。 (1807-061907)

2-7-4 在欧米軍

2-7-4-1 欧州戦争抑止計画 (DRI) 予算

米政府は 2 月 12 日に公表した FY19 国防予算で陸軍に \$182B を要求している。 この中で欧州戦争抑止計画 (DRI) に \$1.7B 増の \$6.5B を要求している。

かつては DRI と呼ばれていた EDI には FY18 には \$4.8B、FY17 には \$3.4B を要求していた。

在欧米陸軍は 1980 年には 200,000 名であったが、2015 年には 33,000 にまで削減され、在欧米軍の施設も 2006 年以降 100 頃所以上が閉鎖されている。 (1803-021206)

2.7.4.2 機甲旅団戦闘団 (ABCT) の派遣

“Operation Atlantic Resolve” 参加のため 9 ヶ月周期で欧州に派遣されるテキサス州 Ft. Hood 駐屯の米陸軍第 1 師団第 1 機甲旅団戦闘団 (ABCT) の第一陣 200 名と装備が 5 月 20 日朝に輸送艦 *Endurance* でアントワープに入港した。

派遣されるのは 3,000 名で、残りの部隊と装備は 2 隻の輸送艦で 25 日までに到着し、M-1 MBT 87 両、Bradley IFV 125 両、Paladin SPH 18 門、装輪車両 976 両は、駐独第 16 支援旅団によりポーランド国内 5 箇所に輸送される。

部隊は 6 月 3 日から東欧で 12 日間にわたり 19 カ国から 18,000 名が参加して行われる “Saber Strike 18” 演習に参加する。 (1806-052207)

2.7.4.3 SHORAD 能力の強化

・暫定装備 M-SHORAD

米陸軍は在欧米軍から強い要望があった SHORAD 能力強化のため、2017 年 9 月に各社に対し暫定装備 M-SHORAD の提案を各社に求めた。これに応じた Iron Dome を提案するイスラエルの Rafael 社と Biho Flying Tiger を提案する韓国の Hanwha 社の海外 2 社を除いては Stryker を元にした提案であったことから M-SHORAD は Stryker ベースになる模様で、年末までに陸軍は Stryker に何を搭載するかの決定を行う。 (1804-030110)

- ・ **GD / Boeing**: Stryker に Avenger を搭載する案。
- ・ **Orbital ATK**: 非殺傷性の ECM と曳火射撃弾の組み合わせ。 Orbital ATK 社の 30mm 砲搭載 Stryker は一部が既に在欧米軍に配備済み。
- ・ **Oshkosh**: 同社製 JLTV 車搭載システムを元にし、Q-53 レーダーと連接したシステム。
- ・ **Raytheon**: Stryker に Stinger を搭載したシステム。

・ 冷戦終了以来初の SHORAD 部隊編成

米陸軍は冷戦終了以来 SHORAD 部隊を廃止していたが、在欧米陸軍が 11 月 28 日にドイツで第 4 防空砲兵連隊第 5 大隊を編成した。大隊は中隊レベルの部隊 5 個からなり FIM-92 Stinger と Avenger を装備している。

これは夏に発表された陸軍 1,500 名を 2020 年までに欧州増派する計画に基づくもので、今後 MLRS 2 個大隊からなる野戦砲兵旅団も派遣されることになっている。 (1812-112810)

2.7.4.4 欧州に恒久配置された米陸軍

欧州に恒久配置された米陸軍の 3 個旅団、イタリア駐留第 173 空挺旅団、ドイツ駐留第 12 戦闘航空旅団、ドイツ駐留第 2 騎兵連隊が 7 月 25 日、准将が指揮するドイツ Grafenwoehr 駐留陸軍第 7 訓練コマンドの隸下に入った。 (1808-073009)

2.7.4.5 米軍駐留のための基地建設

ルーマニアとポーランドで米陸軍州兵と予備役が、“Resolute Castle 18” 演習として 5 月から 6 ヶ月間、米軍駐留のための基地建設にあたっている。

建設が行われているのはルーマニアの訓練センタとドイツ国境から 70 哩にあるポーランドの戦車部隊駐屯地で、建設にはミシガン州、デラウェア州、ウエストバージニア州、テネシー州の州兵と、ミネソタ州、アイオア州、コロラド州の予備役があたっている。 (1808-072505)

2.7.4.6 弹薬等の搬入

10 月中旬、駐独米空軍 Ramstein AFB にコンテナ約 100 個の弾薬が搬入された。

在欧米空軍は搬入された弾薬の量や種類を公表していないが、Ramstein AFB の第 86 弹薬中隊の班長は、1999 年に旧ユーゴスラビアで行われた Operation Allied Force 以来最大量であると述べている。 (1811-103002)

2.7.5 バルト諸国／バルト海

2.7.5.1 全般の情勢

2.7.5.1.1 ロシアによる侵攻のシミュレーション

RAND 研究所が 2016 年に、2014 ~ 2015 年に実施した模擬戦闘の結果から、ロシアがバルト三国に重装部隊を侵攻させれば、それぞれの首都を 60 時間以内に制圧できると警告している。それ以降 NATO はバルト三国とポーランドに eFP 大隊を配置し、ラトビアとリトアニアはエストニアに合わせて国防費を GDP の 2% にした。

しかしながら同研究所はロシア軍部隊の配置に更に注意すべきであると警告している。 (1806-040416)

2.7.5.1.2 バルト地域における防空に穴

エストニアのシンクタンクが同国防省に、バルト地域における防空に穴が生じているとする勧告を行った。

それによると、低空域監視レーダーの欠落、防空 C4ISR の脆弱性などが挙げられている。

また現有地上防空システム (GBAD) が統合されていないことも問題視している。 (1808-061310)

2-7-5-1-3 西側の飛行活動

・警察飛行

ポーランド空軍が 2019 年 1 月から 4 月まで担当するバルト海警察飛行 (BAP) に当初予定していた MiG-29A 4 機ではなく F-16C 4 機を派遣する。 (1810-090605)

・偵察飛行

英空軍の Sentinel R1 が 2 度にわたりカリーニングラード周辺を偵察飛行した。一度目は 1 月 24 日で ADS-B のトラポン軌跡によると、カリーニングラードの南側及び北側境界とバルト海沿岸を飛行した。

二回目は 2 月 15 日に同じルートで行われたが、英空軍の RC-135 が同行した。 (1804-022804)

2-7-5-2 エストニア

特記すべき記事なし。

2-7-5-3 ラトビア

2-7-5-3-1 親露派政党が第 1 党を維持

ラトビアで 10 月 6 日に議会選が行われ、即日開票の結果、親露派政党「調和」が 23 議席を獲得して第 1 党を維持した。連立政権を組む国民連合 (13 議席)、緑と農民連合 (11 議席)、新統一 (8 議席) の 3 党は汚職疑惑を批判されて議席を減らした。

「調和」は 2017 年にロシアの政権党「統一ロシア」との提携を解消するなど、ロシア寄りの態度を修正したとアピールしてきたが、現在の 24 議席から微減した。一方いずれも新興政党の KPV (16 議席)、新保守党 (16 議席)、発展 (13 議席) が躍進した。

焦点は連立協議に移るが、ロイタ通信は「調和」の親露的な立場が他党から警戒されており、政権入りは微妙だと伝えている。 (1811-100703)

2-7-5-3-2 装備の増強

・対空監視レーダ

ラトビア国防省が 3 月 1 日、3 基発注していた Lockheed Martin 社製 TPS-77 MRR レーダの初号機を受領した。これはオンラインでの受領試験に合格したため、試験には米陸軍第 1 航空騎兵旅団の第 227 航空連隊が協力した。

TPS-77 MRR は GaN 素子を使用した移動型レーダで、同国軍が既に装備している固定型の AN/TPS-77 レーダを補完する。 (1807-050004)

【註】TPS-77 MRR は AN/TPS-77 より小型のアンテナを有し、捕捉距離が 470km に対し 150+km と短くなっている。

・中距離 SAM の導入

ラトビア国防相が 11 月 28 日、同国の Stinger や RBS-70 による防空を強化するため中距離 SAM を導入するとの考えを示した。

ただし Patriot 級ほどのシステムは考えていないと強調したことから、Kongsberg 社の NASAMS が候補と思われる。 (1812-113007)

2-7-5-4 リトアニア

特記すべき記事なし。

2-7-5-5 ポーランド

2-7-5-5-1 地上軍の増強

ポーランド国防相が 6 月 21 日、4 番目の師団を編成する準備中で、目下隸下部隊の展開や装備取得などをしていると述べた。

ポーランドは 2011 年に第 1 ワルシャワ機械化師団を廃止している。 (1808-070417)

ポーランド国防相が陸軍記念日の 9 月 9 日に、同国軍で四番目となる師団の詳細を明らかにした。同師団は 2011 年に解散した第 1 ワルシャワ師団の代わりに国内防衛にあたる。

新師団は第 1 機甲旅団、第 21 ポドハレ狙撃旅団と新編された即応編成旅団からなり、第 1 機甲師団は Leopard 2A5 MBT 大隊 2 個からなる。

ポーランド陸軍はこのほかに第 11 機甲騎兵師団、第 16 機械化師団、第 12 ポメラニアン機械化師団があり、第 12 師団は NATO の東北多国籍師団に指定されている。 (1811-091908)

2-7-5-5-2 国土防衛隊 (WOT)

・国土防衛隊 (WOT) の創隊

ポーランド東部の Bialystok で 2017 年 12 月 16 日、基礎訓練を終えた 250 名が参加して国土防衛隊 (WOT) の創隊記念式典が開かれた。この式典は同国東部一帯で開かれており、既に職業軍人 1,200 名と防衛隊員 6,000 名の合わせて 7,200 名が編成されている。 WOT は 12 月 15 日に基本装備となる Grot 小銃の一次分 1,000 丁を受領している。

同国は 2017 年 1 月 1 日に国防相直轄としての WOT を創設しており、三期に分けて 53,000 名 17 個旅団を編成する計画である。 (1802-010312)

ポーランド国防相が 6 月 21 日、17 個旅団編成する国土防衛隊 (WOT) の最後の 4 個旅団が 2018 年末までに編成され、2019 年末までに 17 個旅団の編成を完了すると言う。

ただ完全充足が完了するのは 2020 年末で、WOT の full operational は 2025 年になる。 (1808-070417)

2.7.5.3 米陸軍常駐の要求

ポーランド国防相が 5 月 28 日にラジオ番組で、現在暫定的に巡回配置されている米軍を恒久配置するよう米政府に要望していることを明らかにした。

ポーランドが要望しているのは 1 個機甲師団、数千名規模で、そのインフラ整備に \$2B を用意するという。 (1806-052806)

ポーランド国防省が、米陸軍のポーランド国内常駐を求める文書を公表した。 その中で同国政府は 1 個機甲師団の駐留を求めていた。 (1807-060608)

6 月 18 日に採決が予定されている米議会上院の FY19 国防権限法案で、上院は国防総省に対し米軍のポーランド常駐を検討し、2019 年 3 月 1 日までに検討結果を提出するよう求めている。 (1807-061804)

トランプ米大統領がホワイトハウスでポーランドのドウダ大統領と会談した 9 月 18 日に、米国がポーランドの要請に応じて米軍をポーランドに常駐させることを検討していると述べた。 会談後の共同記者会見でドウダ大統領は、ポーランドの米軍常駐基地は Fort Trump と呼ばれることになると述べた。

2014 年にロシアがクリミアに侵攻して以来ポーランドは訓練名目で第 173 空挺旅団戦闘団などの米軍を受け入れており、8 月には F-22 5 機と 40 名の空軍部隊がポーランドに展開している。

またエストニアも米軍の常駐を希望している。 在欧米陸軍は先週、ドイツに 1,500 名を追加派遣すると発表した。 ドイツには既に 33,000 名が駐留している。 (1810-091806)

トランプ米大統領が 9 月 18 日にホワイトハウスでポーランドのドウダ大統領と会談し、BMD 分野など軍事面での連携を強化することで合意した。

ドウダ大統領が軍事的压力を強めるロシアを念頭にポーランドにおける恒久的な米軍基地設置を改めて要請したのに対しトランプ大統領は「真剣に検討している」と応じた。 (1810-091901)

2.7.5.4 Patriot の導入

ポーランドが総額 \$4.75B にのぼる Patriot の購入契約に署名した。 デューダ大統領によると同国にとって過去 30 年間最大の装備購入契約であるという。

購入するのは発射機 16 基とレーダ及び射統装置 4 基と言う。 (1804-032803)

ポーランド国防省が 3 月 28 日、同国 Wisla 計画の第一段階として Patriot 2 個中隊分と Northrop Grumman 社製の AMD 戦闘指揮装置 IBCS を購入することに同意した文書に署名したことを明らかにした。 (1806-040408)

【註】 IBCS は 2016 年に実施された限定実員試験 LUT でソフトウェアの何ヶ所かに不備が見つかっていたことから計画が遅れており、IOC が 2022 年予定とまだ開発中である。

しかしながらポーランドは Patriot 採用の条件を IBCS の導入としていた。

2.7.5.5 GMLRS / HIMARS / ATACMS の導入

ポーランド国防省が 7 月 20 日、国産やイスラエル IMI 社製ではなく米国から HIMARS を購入すると発表した。

米政府は 2017 年 11 月に、ポーランドに対して GMLRS 弾 25 発、ATACMS 弾 61 発、GMLRS 弾誘導部 1,642 セットを売却することを承認している。 (1809-080105)

2.7.5.6 MiG-29A, Su-22 の全機を飛行停止

ポーランド空軍では 7 月 6 日に MiG-29A 1 機が墜落事故を起こしたのを機に、31 機保有する MiG-29A と 18 機保有する Su-22 の全機を飛行停止にしている。 (1810-090605)

ポーランド国防省が 2019 年 1 月～4 月に参加するバルト警察飛行 (BAP) Orlik 8 BAP に当初予定していた MiG-29A 4 機ではなく、第 23 戦術航空基地所属の F-16C 4 機をバルト三国に派遣することにした。

同国は 5 月に MiG-29A の派遣を決めていたが 7 月 6 日に第 22 戦術航空北所属の MiG-29A が夜間訓練中に墜落した際、操縦士は脱出を試みたがロシア製射出座席の不良で死亡して以来、保有する MiG-29 31 機と Su-22 18 機全機を飛行停止にしている。 (1811-091206)

2.7.6 ノルディック／アイスランド

2.7.6.1 ノルウェー

2.7.6.1.1 米海兵隊の駐留

ノルウェーにはノースカロライナ州 Camp Lejeune 駐屯第 6 海兵連隊第 1 大隊から 300 名の海兵隊が派遣され駐留しているが、ノルウェー国防相は駐留米軍の増強を要望している。 (1804-032104)

ノルウェー国防省が 8 月 15 日、同国にローテーション配備の形で駐留する米海兵隊の規模を現在の 330 名から最大 700 名に増やすことで米側と合意したと発表した。 当初の駐留は半年間の予定だったが、その

後 2018 年末までに延長されていた。

合意により 2019 年以降も駐留するほか、駐留場所はロシア国境により近い北部 Setermoen 基地も加えた 2 カ所となる。

1949 年の NATO 発足時から加盟しているノルウェーは自国内での外国軍駐留を禁じる政策をとってきたが、ロシアの脅威増大を受け 2017 年 1 月から中部 Trondheim 郊外に米海兵隊を駐留させている。
(1809-081601)

2.7.6.1.2 NATO の 'Trident Juncture' 演習

NATO の 'Trident Juncture' 演習に参加する部隊の装備がイタリアの R0/R0 船でノルウェーに到着し、ノルウェー郷土防衛隊と国防兵站機構 (Defence Logistics Organisation) の手で卸下された。(1810-082907)

【註】ノルウェー郷土防衛隊とはノルウェー軍の一部で 1946 年に創設された予備軍である。

陸海空軍があるが殆どが地上軍で、平時の常備要員は 600 名ほどしかいないが、有事においては約 83,000 名の人員を動員できる。

2.7.6.2 スウェーデン

・Patriot の導入

米国務省が Patriot 4 個 FU を \$3.2B の FMS 契約でスウェーデンに売却することを承認した。スウェーデンは 2017 年末に同国の AMD として Eurosam 社の SAMP/T を押さえて Patriot の採用を決め 11 月 7 日に発表していた。

スウェーデンが購入するのは Patriot Config 3+ システムで、内訳は AN/MPQ-65 レーダ 4 基、アンテナマスト 9 基、発射機 12 基、GEM-T 弾 100 発、PAC-3 MSE 弾 200 発などとなっている。(1803-022205)

米国務省がスウェーデンに Patriot Config 3+ システムを SEK10B (\$1.2B) の FMS で売却することを承認した。この結果 SAMP/T は敗れた。

売却されるのは Patriot Config 3+ 4 個システムと、MIM-104E GEM-T 弾 100 発、PAC-3 弾 200 発である。
(1806-040007)

(1810-082206) スウェーデン防衛装備本部が 8 月 10 日、米国と Patriot 購入の FMS 契約を行ったと発表した。

この契約については米国防総省国防安全保障協力局 (DSCADSCA) が 2 月に国務省が承認したと発表していた。

今回売却されるのは Patriot Config 3+ で購入する品目数量は以下の通りで契約額は \$3.2B にのぼる。

(1810-082206)

- ・AN/MPQ-65 レーダ × 4 基
- ・AN/MSQ-132 ECS × 4 基
- ・アンテナマストグループ × 9 基
- ・M903 発射機 × 12 基
- ・MIM-104E GEM-T 弾 × 100 発
- ・PAC-3 MSE 弾 × 200 発
- ・電源装置 III × 4 基

2.7.6.3 フィンランド

2.7.6.3.1 非同盟政策の今後

特記すべき記事なし。

2.7.6.3.2 NATO、米国との軍事協力

フィンランドが 5 月 7 日～18 日に実施した年次演習 "Arrow" に米海兵隊が戦車を参加させた。

参加したのは海兵隊第 4 戦車大隊でもノルウェー某所に保管されていた戦車が投入された。

(1806-052107)

2.7.6.3.3 国防費の増額

フィンランド国防省が 2019 年度予算に前年比 11% 増の EUR3.2B (\$3.6B) を要求した。

この結果 GDP に占める国防費の割合が、2018 年の 1.23% から 2019 年には 1.32% へと増加することになった。(1810-082204)

2.7.6.3.4 装備の強化

・碎氷コルベット艦の建造

ロシアと NATO の対立に伴い戦略的な価値が高まってきたバルト海及びボスニア湾の防衛のため海軍力の近代化を目指しているフィンランドが \$1.5B かけて Squardon 2020 計画を進めている。

この計画の中心となるのは多目的碎氷コルベット艦 4 隻の建造で、搭載装備に IAI 社の Gabriel が Exocet、NSM、Harpoon、RBS 15 を抑えて採用された。Gabriel は 2019 ～ 2025 年に納入される。
(1811-101914)

2.7.6.4 防衛協力

・フィンランド、スウェーデンと米国

フィンランド、スウェーデン、米国の3カ国防相が5月8日に米国防総省で、国防に関する協力関係を強化する合意文書に署名した。

これら各国は今まで防衛協力に関する2カ国関係を持っていたが、2014年のロシアによるウクライナ併合をきっかけに、より正式な協力関係を築いている。

ただフィンランドとスウェーデンは米国が防衛の柱としているNATOには加盟しておらず、米国が懸念している欧州の軍事産業を保護するPESCOをEUの一員として支えている。(1806-050909)

2.7.7 黒海沿岸

2.7.7.1 黒海とその上空

2.7.7.1.1 米軍の進出

米海軍駆逐艦 *Carney* が2017年8月以来3番目の駆逐艦として緊張の高まる黒海に入った。

それまで米艦は演習などに際して不定期に黒海に入っていたが、2017年8月に *Porter*、11月に *James E. Williams* が哨戒任務に就くようになっている。(1802-010803)

米海軍第6艦隊副司令官が、駆逐艦 *Ross* と *Carney* の2隻が2月中旬に黒海に入ったことを明らかにした。

米海軍の戦闘艦2隻が黒海に入るには2014年のクリミア事件以来初めてである。(1803-022002)

米海軍駆逐艦 *Carney* と外征高速輸送艦の一番艦 *Carson City* の2隻が先週、黒海に入った。

2隻の艦船が同時に黒海に入ったことは2014年以来たった1度しかない。(1809-082310)

【註】 *Carson City* 高速輸送艦 (JHSV) は最大速力45kt以上であるため最大速力45ktのLCSに随伴可能で、605tの物資又は海兵隊員250名の輸送が可能である。

ロシアが25日にケルチ海峡でウクライナ艇2隻を銃撃し船と乗組員を拿捕し緊張が高まっているが、米軍はすでに黒海とその沿岸に部隊を展開している。(1812-112712)

・陸軍

テネシー州兵の第278装甲騎兵連隊の部隊が、Yavoriv演習場で訓練を支援している。またルーマニアには第1騎兵師団第1装甲旅団戦闘団と第4歩兵師団第4戦闘航空旅団が巡回駐留している。

・海兵隊

黒海沿岸には殆ど駐留していないが、数百名の海兵隊員と海軍隊員が演習に参加している。

・空軍

10月に行われたこの地域で最大規模の演習 Clear Sky 2018 ではカリフォルニア州兵空軍がウクライナ空軍と共同演習を行った。この演習では空軍特殊部隊の降下も行われた。

・海軍

2017年夏に米第6艦隊の巡洋艦 *Hu é City* がウクライナ海軍の補助艦 *Balta* と監視護衛演習 Sea Breeze を実施した。また駆逐艦 *James E. Williams*、*Carney*、*Ross*、*Porter* が Operation Atlantic Resolve の一環としてルーマニアとブルガリアに寄港している。

2.7.7.1.2 英軍機のELINT活動

英空軍のRC-135 Rivet Joint ELINT機が、ロシア海軍や基地の動きを偵察するため地中海及び黒海での偵察飛行を開始している。

航空機の運航を監視するオープンソースADS-Bは9月上旬に、東部及び中部地中海で飛行するZZ666という番号の英空軍機を追隨している。(1812-100304)

2.7.7.1.3 米露の摩擦

・1月29日: Su-27がEP-3に異常接近

在欧米海軍第5艦隊所属のEP-3が1月29日に黒海上空で2時間40分にわたり、ロシアのSu-27 1機の異常接近を受けた。

Su-27はEP-3に50ftまで接近し進路を妨害したため、EP-3はアフタバーナの噴流などにより15°まで傾いた。(1802-012903)

・11月6日: Su-27がEP-3に異常接近

黒海の公海上空を飛行中の米海軍EP-3Eが11月5日、ロシア軍のSu-27 1機に異常接近された。ロシア機はEP-3Eの周りを高速で通過するなどの危険行為を繰り返した。

黒海におけるロシア軍機の異常接近は5月にも行われ、この際は20ftまで接近された。(1812-110510)

2.7.7.2 ルーマニア

・Patriotの導入

Raytheon社が米陸軍から、ルーマニアが装備するPatriotを\$395.85Mで受注した。納期は2020年4月になっている。

この結果ルーマニアは、独、希、蘭、西、ポーランドに続いてNATOにおける5番目のPatriot装備国になる。またこのほかにNATOとのパートナー国であるスウェーデンもPatriotの導入を決めている。(1807-053003)

2-7-7-3 ブルガリア

・MiG-29 の不稼働問題

ブルガリア国防省が 2017 年 12 月 7 日、MiG-29 15 機を向こう 48 ヶ月間維持する保守契約を RSK MiG 社と結んだ。同国空軍が同機の保守整備を行えるのは RSM MiG 社だけと判断したことによる。

同国空軍は単座の MiG-29A 12 機と複座の MiG-29 3 機のうち、少なくとも 10 機を常時使用可能な状態に置きたいとしている。(1802-122007)

【註】ブルガリア空軍はロシアから新規に受領した RD-33 エンジン 10 基のうち 6 基が使用不能であることから、2017 年 10 月 24 日に全機を飛行停止にしていた。

・MiG-29 後継機の機種選定

ブルガリア国防省が 10 月 1 日、1988 年以来 12 機保有している MiG-29 の後継戦闘機に 3 カ国から提案があったと発表した。

提案されているのは Eurofighter Typhoon、Saab Gripen C/D、F/A-18E/F、F-16V の 4 機種である。(1811-100203)

2-7-7-4 その他

2-7-7-4-1 モルドバ

モルドバで政府の腐敗に抗議する改革派が勝利した首都キシニョフの市長選の結果が無効にされたため反政府デモが広がっていて、7 月 1 日には国旗と EU の旗を掲げた数万人がキシニョフの政府庁舎前の広場を埋め尽くした。背景には欧米とロシアの勢力争いを利用し「親欧米」を隠れみのにした政府与党の金権政治がまん延がある。

6 月の市長選の決選投票では、親欧改革派ナスタセ氏が 52% 得票し親露派社会党の候補を破ったが、投票当日に双方が交流サイトで選挙運動を行ったとの理由で裁判所が無効判決を下した。

このためナスタセ陣営は政府が介入して司法を動かしたと反発し、「政府は親民主主義でも親欧米でもない」と糾弾している。(1808-070407)

2-7-7-4-2 ジョージア

ジョージア国防省が 5 月 31 日に、ネット上で同国防空軍創立 23 周年記念を報じた中で、Rafael 社製 Python SAM と ThalesRaytheon 社製 GroundMaster 200 及び 400 移動型対空レーダの画像を公表した。

Jane's は 2016 年 11 月にジョージアが 2015 年中頃に Mistral 3 SAM と GroundMaster 200 レーダを導入したと報じていたが、Python を装備しているのが報じられたのは初めてである。

GroundMaster 200 と 400 はそれぞれ捕捉距離が 200km、400km で、いずれも Python の射程の 4 倍／8 倍の捕捉距離を有する。(1808-061312)

グルジア戦争の 10 周年記念を迎えるジョージアで、米、英、独、仏、ポーランド、ノルウェー、トルコ、リトアニア、エストニアのほか、ウクライナ、アゼルバイジャンも参加した年次演習 “Noble Partner” が 7 月 30 日から 2 週間の予定で行われている。

この演習には在欧米陸軍から第 2 騎兵連隊と第 1 機甲旅団戦闘団の兵員 1,170 名と、Stryker 28 両、Bradley 12 両、Abrams 5 両など車両 140 両、更に米陸軍ジョージア州兵から Apache 及び Blackhawk ヘリ 9 機が参加している。

この演習に対しロシアのメドベーエフ首相は 8 月 7 日、NATO とジョージアが危険な戦争を目論んでいると非難した。(1809-080805)

【註】NATO 未加盟国であるジョージアで行われるこの演習にウクライナが参加しているのは理解できるが、旧ソ連邦構成国でカスピ海に面するアゼルバイジャンが参加しているのは奇異に感じる。トルコ系民族の国家である同国はジョージアと国境を接しており、トルコ、ジョージアと組めばナゴルノ・カラバフを巡り対立するアルメニアを包囲することができる。アルメニアはトルコとの関係も良くない。

2-7-7-4-3 アルメニア

人口 293 万人のアルメニアで 2018 年春、大規模な街頭デモで親露派のサルキシャン首相が退陣に追い込まれ、ジャーナリスト出身の民主派指導者パシニヤン氏が政権に就いた。

アルメニア情勢が流動化したのは 4 月で、2008 年から大統領を務めたサルキシャン氏が首相に転じて政権に居座ることにしたことによる。

アルメニアは歴史的に親露的とされ、ジョージアやウクライナとは立ち位置が異なり露軍事基地を擁し、ロシアを盟主とする集団安全保障条約機構 (CSTO) の加盟国でもある。アルメニアはアゼルバイジャンとの間でナゴルノカラバフの領有権問題を抱えており、ロシアの軍事的庇護がなければアゼルバイジャンに対抗できない特殊事情がある。

このためパシニヤン氏は首相就任後、「ロシアとの関係が変わることはない」と力説する一方、「欧米との関係も重視する」といった慎重な対外方針を示している。(1810-090102)

2-7-8 トルコ

2-7-8-1 西欧諸国との関係

2-7-8-1-1 米国との離反、米国による制裁

・米国による資産凍結と報復関税

トルコのエルドアン大統領が8月4日、米国の法相と内相の資産がトルコにあれば凍結すると述べた。

米財務省は1日、トルコ在住米国人牧師の拘束で主導的な役割を果たしたとして、トルコのギュル法相とソイル内相を資産凍結などの制裁対象としたことへの対抗措置という。

20年以上トルコで暮らしてきた米国人のブランソン牧師は、2016年にトルコで起きたクーデター未遂事件に関わったとして逮捕起訴され、7月下旬に自宅軟禁となるまで2年近く収監されていた。 トランプ米政権は即時解放を要求しているがトルコは応じず、NATO同盟国に制裁を科す異例の事態に発展している。

(1809-080501)

米政府が8月1日に米国人牧師の拘束問題でトルコの2閣僚に経済制裁を科したのに続き、10日には鉄鋼アルミニウムの輸入制限措置としてトルコに発動した追加関税の税率を2倍に引き上げると発表したためトルコ通貨リラが急落した。

これに対しエルドアン大統領は10日付の米New York Times紙に寄稿し、悪化している対米関係について、米国が単独行動主義の傾向を見直さない限り、トルコは新たな友人と同盟国を探し始める必要があるだろうと警告した。 (1809-081101)

・F-35 売却の凍結

7月24日までに米上下両院で採択されたFY19国防権限法で、トルコがロシアからS-400を購入することによるF-35の秘密保全上のリスクについて、議会に対し報告が行われるまでトルコにF-35を引き渡さなければならないとの条項が盛り込まれている。 (1809-080106)

トルコが、2016年のクーデター未遂事件に関わったとして米国人牧師を拘束していることをめぐって、トランプ大統領はトルコからの鉄鋼やアルミ製品の関税の引き上げを決めるなど圧力を強めているが、トランプ大統領が8月13日に署名し成立したFY19国防権限法では、F-35のトルコへの売却を凍結する条項を盛り込んでいる。

国防権限法では、トルコ政府が不法に拘束している米国人牧師らを直ちに解放するよう求めと共に、S-400SAMを導入するトルコが米国の兵器システムに影響を与えないと米議会が確認できるまで、トルコへのF-35売却を凍結するとしている。 (1809-081402)

米国務省はトルコに対し、F-35かS-400のいずれかを選択するよう求めており、両方の取得はダメだとしている。 (1810-082002)

8月27日にトルコを訪問した米議員代表団がもトルコがロシアからのS-400購入契約を破棄すればF-35の売却停止を解除すると提案したが、トルコ外相がこの提案を拒否した。 (1810-090508)

・拘束米国人牧師の釈放と対米関係改善の兆し

トルコの裁判所が10月12日、テロ関連の罪で有罪判決を受け拘束されていた米国人牧師のブランソン氏を釈放する決定を下した。 同氏はテロ関連の罪で3年と1月半の禁錮刑を言い渡され、2年間の収監後に今年7月から自宅軟禁下に置かれていた。

米国との関係回復に向けた重要な一步となる可能性がある。 (1811-101208)

国防総省国防安全保障協力局(DSCA)が12月18日、国務省がトルコに対しPatriotを\$350Mで売却する計画を承認したと発表した。 売却が承認されたのはGEM弾80発と他のミサイル60発で、関連するレーダー、射撃管制装置や発射機も売却する。

国務省はトルコに対し、ロシアからのS-400を継続購入しないようPatriotの売却を働きかけたが、トルコ政府はPatriotの購入を見送っていた。 (1901-121903)

2-7-8-1-2 西欧諸国との離反

米ロードアイランド州選出のCicilline下院議員が、トルコのエルドアン大統領が近年独裁色を強めているとして、F-35とその関連技術等のトルコへの売却を禁止する法案を提案した。

この法案でF-35の禁輸は、米大統領がトルコがNATOの相互運用性を低下させていないことを判断した場合にのみ解除することができるとしている。 (1806-051803)

米上院軍事委員会が5月24日に総額\$716Bの国防権限法(NDAA)を可決したが、その中で議会は国防総省に対しNATO加盟国の中でF-35計画に参加させない国を指定するように求めている。 5月初めにはトルコに対して広範囲にわたりFMS契約を禁じる下院版のNDAAが明らかにされている。

これに対してトルコ外務省は、もしその様なことになれば報復を行うと警告している。 (1806-052509)

2-7-8-1-3 西欧諸国との関係修復を狙う動き

トルコがS-400の導入を決めた直後にエルドアン大統領とマクロン仏大統領がパリで会談し、トルコが2020年代中頃に装備するT-LORAMIDSとしてEurosam社の18ヶ月間のSAMP/T計画に参加することで合意した。 (1803-011505)

トルコとフランスが1月5日、Eurosam社とAselsan社及びRoketsan社の間で、長距離AMDシステムの初期段階研究を行う契約に署名した。

トルコにはロシア製S-400採用で悪化したNATOとの関係を和らげたいとする狙いがある。 (1803-011707)

2-7-8-2 ロシアへの接近

2-7-8-2-1 S-400 の購入

トルコが 2017 年 12 月 29 日、ロシアから S-400 1 個 FU を購入する契約に署名した。 契約では更に 1 個 FU がオプションされている。

契約額は \$2.5B であるがトルコが支払うのはその 45% で、残りの 55% はロシアからのローンによると言う。
(1803-011004)

ロシアのプーチン大統領が 4 月 3 日にトルコを訪問してエルドアン大統領と会談し、緊密な両国関係をアピールした。

両首脳は、遅れていた両国の協力事業、南部アックユでの原発建設開始を宣言するとともに、プーチン大統領は S-400 供与をめぐる作業をもっと急ぐと表明した。 (1805-040401)

トルコで同国初となる原子力発電所の起工式が、建設を担うロシアのプーチン大統領も出席して 4 月 3 日に開かれた。 プーチン大統領はエネルギーから安全保障まで幅広い分野での連携深化をエルドアン大統領と確認した。 (1805-040404)

ロシア ROE 社が 8 月 21 日、トルコへの S-400 の引き渡しを当初見込まれた 2020 年以降の引き渡しの前倒しとして 2019 年に開始すると発表した。

米政府は、トルコが S-400 を導入すれば米国の対口制裁に違反するとして、トルコへの F-35 の売却を凍結しており、両国の関係悪化が続いている。 (1809-082105)

トルコのチャブシオール外相が 11 月 20 日、トルコ政府によるロシアからの S-400 購入は完了しており、キャンセルできないと明らかにした。

その上で、トルコ政府はさらなる国防物資の調達を必要としており、それらを米国から購入する可能性があるとした。 (1812-112101)

2-7-8-2-2 ガスパイプライン TurkStream の建設

プーチン露大統領が 11 月 19 日にイスタンブールを訪問し、エルドアン大統領とともに建設中のガスパイプライン TurkStream の海底部分完成式典に出席した。

式典でプーチン大統領はガスの分野で両国の協力関係を拡大させると述べ、エルドアン大統領もロシアは信頼できる友人で、長期的な協力ができると挨拶し、両国が協力関係を深めていることをアピールした。

TurkStream はロシア南部から黒海の海底を 900km 余り通ってトルコ北西部に至る 2 本の天然ガスパイプラインで、2019 年にすべて完成すれば 1 本はトルコ国内向け、もう 1 本はヨーロッパへの輸出用となる。
(1812-112002)

2-7-8-3 クルドとの抗争

「2-1-1-3 トルコとクルドの戦い」で記述

2-7-8-4 イスラエルとの関係悪化

イスラエルのネタニヤフ首相がトルコのエルドアン大統領を北キプロスの占領者などと糾弾したことを受けエルドアン大統領がイスタンブールで 12 月 23 日に演説し、パレスチナに対する占領や過剰な武力行使を念頭に、ネタニヤフ首相をテロ国家のリーダーと罵倒した。

一方、ネタニヤフ氏はツイッターで、エルドアン氏の指揮下にあるトルコ軍が「トルコ内外のクルド人の村で、女性や子どもの虐殺を繰り広げている」とも主張した。 (1901-122403)

2-7-8-5 アルメニアとの和解交渉

アルメニアのサルキシヤン大統領が 3 月 1 日、トルコとの間で締結された 2009 年の和解合意に基づく国交樹立などに向けた手続きを停止すると宣言した。

米仏露が仲介して調印された合意文書は、オスマン帝国時代のアルメニア人虐殺を認めるかどうかで行き詰まり、結局両国議会で批准されることなく終わった。

1991 年にソ連からアルメニアが独立して以来、トルコとの国境は一度も開かれたことがない。 (1804-030201)

2-7-8-6 カタールとの関係強化

トルコによる米国人牧師拘束やその他の外交問題を背景に両国の関係は悪化し、トルコ政府は 8 月 15 日に乗用車やアルコール、たばこなど一部の米国製品に対する関税を 2 倍に引き上げた。

一方トルコ政府関係筋が 15 日、カタールがトルコに \$15B の投資を約束したことを明らかにした。 資金はトルコ国内の金融市場や銀行に回るという。

カタールのタミム首長が、トルコのエルドアン大統領とアンカラで会談後、投資提案が公表された。
(1809-081602)

2-7-9 その他の欧州

2-7-9-1 地中海東部

2-7-9-1-1 ロシアの進出

・東地中海での海軍戦力構築

ダマスカス東部に勢力圏を持つ反政府勢力に米国が干渉しようとしているのを受け、ロシアが東地中海における海軍戦力構築を目指している。

ロシア海軍の *Admiral Essen* と *Pytivyy* のフリゲート艦 2 隻が 3 月 12 ~ 13 日にポスボラス海峡を通過したのを船舶監視組織が確認しているが、*Admiral Essen* は射程 2,500km の Kalibr CM を装備している。

また露国防省は 3 月 15 日、黒海艦隊を計画通りセバストポリから地中海に移動させたと発表した。
(1805-032110)

2-7-9-1-2 米国などの対応

緊張が高まる地中海東部で米海軍が P-8A による哨戒飛行を開始した。

飛行情報放送システム ADS-B の 4 月 11 日の情報によると、シシリー島の Sigonella 海軍航空基地 (NAS) を離陸した P-8A が東地中海までの飛行を 4 回にわたり行った。また 12 日にも 4 回の同様の飛行を行った。

また 10 日と 12 日にはクレタ島の NAS Souda Bay から EP-3E Aries II SIGINT 機が、9 日には RC-135V SIGINT 機が東地中海での哨戒飛行を行っている。 (1806-041801)

2-7-9-2 ギリシャ対トルコ

2-7-9-2-1 キプロス

キプロス、ギリシャとイスラエルの国防相が 6 月 22 日に、東地中海におけるサイバセキュリティや共同演習の拡大や捜索救難活動の共同実施などの防衛協力で合意した。

その上でキプロスの国防相は明らかにトルコを意識して、キプロスとイスラエルが発見した天然ガス田の防衛で緊密に連携すると述べた。

キプロス近海のガス田探査にはトルコが強く反対している。 (1807-062207)

2-7-9-2-2 エーゲ海

ギリシャとトルコがそれぞれ領有権を主張するエーゲ海のカルダク岩礁で 2 月 12 日午後 10 時 30 分過ぎ、双方の沿岸警備艇同士が衝突した。

同岩礁の領有権を巡る両国間の緊張は 1996 年には戦争一步手前まで高まった経緯があり、いままたギリシャによるキプロス島沖での天然ガス掘削を巡ってトルコが海軍艦艇を派遣するなど、両国の間で緊張が高まっている。

映像からはこの事故が故意によるものか、行き過ぎた威嚇行動なのか、あるいは別の原因なのかは分からぬが、ギリシャ警備艇に設置された 2 台の監視カメラ映像では、停泊中のギリシャ艇の船尾にトルコ警備艇が衝突したように見える。 (1803-022001)

2-7-9-3 コソボ

コソボのサチ大統領が 12 月 16 日に、同国の治安部隊を軍に格上げする方針は後戻りできない状況にあると述べた。コソボ議会は 16 日に圧倒的多数で軍の創設を承認している。

しかしながら、かつてセルビアの一部であった同国内にはスラブ人も居住している。

これに対してセルビアは同国が自国領内と見なす地域に軍を作れば軍事侵攻するとしており、この問題について国連安保理は近く協議を行う。 (1901-121707)

2-7-9-4 その他

2-7-9-4-1 ベラルーシ

ベラルーシ国防相が、2018 年内に 5 番目となる Tor-M2 SAM 中隊装備と Yak-130 練習機 4 機を受領することを明らかにした。

同相によると 2017 年に Su-30SM 12 機を \$600M で発注していて 2019 年に最初の 4 機を受領する。
(1806-041105)

2-7-9-4-2 マケドニア

マケドニアで 9 月 30 日に国名を「北マケドニア」に変更するかを問う国民投票が実施されたが、開票率 98.6%で賛成票が 90%以上に達したものの、投票率は 36.8%にとどまり、憲法上の成立要件の 50%を大幅に下回って不成立の見通しとなった。

このため国名変更を推進する与党と反対する野党がともに「勝利宣言」をする異例の事態となった。
(1811-100101)

2-8 その他の紛争地域

2-8-1 アフガニスタン

特記すべき記事なし。(紛争は継続中)

2-8-2 イスラエルとその周辺

2-8-2-1 イスラエルはユダヤ人の国法案可決

イスラエル国会が7月19日、イスラエルを「ユダヤ人の国」とする法案を賛成多数で可決した。法案はヘブライ語を唯一の公用語に指定し、アラビア語に「特別な地位」を与えたものの公用語からは外したことから、人口の20%を占めるアラブ系住民は差別が広がるとして反発している。またイスラエルが占領を続ける東側を含めたエルサレムを「統一された首都」と規定し、ユダヤ人による入植活動を国益として位置づけた。（1808-071903）

2-8-2-2 米大使館のエルサレムへの移転

米国務省が2月23日、イスラエルの建国70周年に当たる5月に在イスラエル米大使館を現在のテルアビブからエルサレムに移転する計画だと発表した。

新たな大使館は、当初はエルサレムのアルノナ地区にある総領事館のある建物内に入る見通しで、最終的な移転先は現在選定中だという。

フリードマン大使は安全上の理由から引き続きテルアビブ北部ヘルツリーヤに住み、移転した大使館に通うという。（1803-022601）

米国が5月14日にイスラエルの建国70年に合わせて、大使館をテルアビブからイスラエルの首都と認定したエルサレムに移転した。恒久的な大使館建設には時間がかかるため、今回は象徴的な移転とされる。

しかし、東エルサレムを首都とする国家樹立を目指しているパレスチナは猛反発しており、パレスチナ当局によるとガザ自治区ではイスラエル軍による銃撃でパレスチナ人52人が死亡、2400人以上が負傷し、和平交渉の再開は一層不透明となった。（1806-051401）

駐米トルコ大使館によると、トランプ政権が5月14日にエルサレムに大使館を移転したのに対し、トルコ政府は駐米大使を召還する方針を決めたという。

またイスラエルに駐在する大使も召還する方針だという。（1806-051501）

2-8-2-3 米国、パレスチナ自治政府と距離

ポンペオ米国務長官が10月18日、エルサレムに移転した在イスラエル大使館と事実上のパレスチナ代表部として機能してきたエルサレム総領事館を統合する方針を発表した。今後は大使館にパレスチナ問題担当部局を新設してヨルダン川西岸などのパレスチナ自治区の事案にはイスラエル大使館で対応することになる。

これに対し、パレスチナ解放機構（PLO）のアリカット事務局長は声明を発表し、トランプ政権が2国家共存でなく大イスラエル主義実現のためにイスラエル政府と連携していることが明らかになったと批判した。（1811-101905）

2-8-2-4 イスラエル軍の強化

2-8-2-4-1 国防予算

イスラエルの国防予算はGDPの5.7%を越える国防支出の他、米国から毎年数十億ドルの軍事支援を受けており、その支援額は今後10年間で\$38Bを越える。（1802-122503）

2-8-2-4-2 BMD体制

・"Juniper Cobra" BMD演習

米軍とイスラエルが隔年に実施しているBMD演習"Juniper Cobra"が3月4～15日に行われる。この演習ではイスラエルに上陸する2,000名を含め、2,500名以上の米軍が参加する。（1803-022207）

米海兵隊第26遠征隊の2,500名がイスラエルと共に隔年BMD演習"Juniper Cobra 2018"のため、第6艦隊の強襲揚陸艦*Iwo Jima*でイスラエルに上陸した。

海兵隊はBMD演習に直接は参加しないが、イスラエル各所の人口密集地域に隨時展開する。（1804-030702）

2-8-2-4-3 F-35Iの導入

イスラエル空軍が2017年12月6日、F-35I Adirのoperationalを宣言した。F-35I最初の2機は2016年12月12日に納入されていた。

イスラエルは既に50機を発注しているが、最終的にはF-35Bを含む75～100機を装備すると見られる。（1802-121302）

2-8-2-4-4 BMの増強

・Predator Hawk

IMI社が2月5日、イスラエル国防省と地対地ロケットの生産について交渉中であることを明らかにした。

またイスラエル軍は射程150kmのEXTRA 306mmロケットシステムを装備する複数の中隊を新たに編成するという。イスラエル紙は、この中隊は今後射程300kmのロケットを装備すると報じた。このロケットとはIMI社製で射程300kmのPredator Hawkを指すと見られる。（1804-021410）

2-8-2-4-5 装備の近代化

特記すべき記事なし。

2-8-2-5 シリアとの係争

2-8-2-5-1 イスラエル機によるシリア攻撃

・シリア領内のイラン軍関連施設への攻撃

イスラエルのハーレツ紙などが、イスラエル軍当局者が9月4日に内戦が続くシリア領内で過去1年半、202目標に対し攻撃を実施したと明らかにしたと報じた。

約800発のミサイルや迫撃砲を使用し、大半は敵対するイラン関連の目標だったという。 (1810-090501)

・1月9日の攻撃

シリア軍が1月9日、イスラエルがダマスカス北方の Al-Qutayfah に対し3波の攻撃を行ったと発表した。

シリア軍によると同日02:40にイスラエル軍機がレバノン上空から数発のミサイルを発射したが、ミサイルとイスラエル軍機1機がシリアの防空部隊に撃墜された。

第2波として03:04にゴラン高原から SSM が発射されたが防空部隊が撃退したと言う。 (1802-011004)

シリア軍が1月9日、同日未明にイスラエル機3機がダマスカス北方の al-Qutayfah を攻撃したと発表した。

シリアの通信社によると、02:40頃にイスラエル機がレバノン上空から数発のミサイルを発射したが、ミサイルとイスラエル機1機がシリアの防空部隊に撃墜された。

更に03:04にはゴラン高原から SSM が発射されたが、これも防空部隊が阻止した。 (1803-011714)

・2月10日の攻撃

イスラエル軍が2月10日にシリアにあるイランの拠点を空爆した。 その際 F-16 1機がシリア軍の SAM による攻撃でイスラエル領内に墜落した。 操縦士2名は機外に脱出したが重軽傷を負った。

イスラエル軍の発表によると、この日朝にイスラエル上空にシリアから飛んできたイランの UAV を戦闘ヘリで迎撃したのち、報復措置としてイスラエル軍機がシリアにあるイランの UAV 管制施設を攻撃した。 (1803-021002)

2月10日早朝にシリアからイスラエル領空に侵入したイランの UAV をイスラエル空軍の AH-64D Apache が撃墜した。 これをイランによる侵略と見なしたイスラエル空軍はダマスカス近くにあったイランの UAV 管制用トレーラーを目標に F-16I で空爆を行った。 これに対しシリアが SAM で反撃したためイスラエル空軍は第2波攻撃を実施した。

この結果イスラエルの空爆はシリアの SAM 中隊3箇所とシリアにイランが構築した施設4箇所を含む12箇所を目標にした大規模なものになった。

出撃したイスラエル機の大半は無事帰還したが、1機が被弾しイスラエル領内まで戻ってから乗組員2名が脱出したが重傷を負った。 イスラエル軍機がシリア軍に撃墜されたのは 1982 年以来初である。 (1803-021003)

・4月9日の攻撃

シリア国営メディアが4月9日、中部ホムス郊外にある軍基地にミサイル数発が撃ち込まれたと伝えた。

同メディアは「米国による攻撃とみられる」とし、数発を迎撃したと報じている。 米国防総省はこの報道について、米軍は現時点でシリアで空爆を行っていないと述べ、関与を否定した。

その上で、化学兵器を使用した者の責任を問うため、状況を引き続き注視しながら、外交努力を支援すると言った。 (1805-040903)

シリア国営メディアが4月9日、中部ホムス郊外にある軍用基地に同日未明にイスラエル軍の F-15 がミサイル攻撃を行ったと報じた。 ミサイルはレバノン領空から発射されたとしている。

また、Interfax 通信によると、ロシア国防省はシリア軍により5発が迎撃されたが基地西側に3発が着弾した。 (1805-040904)

露国防省が、4月9日未明にイスラエルの F-15 2機がレバノン上空からミサイル8発をシリア軍 Tiyas 航空基地に向けて発射したが、そのうちの5発をシリア軍防空部隊が撃墜したと発表した。

ロシアはシリアに Pantsyr-S1 40両を追加供与したと報じられている。 (1805-041302)

ロシア国防省が4月9日、モスクワ時間で同日03:25と03:53にイスラエルの F-15 2機がレバノン上空からシリアの T4 空軍基地に向けミサイル8発を発射したが、そのうち5発はシリア軍防空部隊が撃墜し、3発だけが基地の西部に着弾したと発表した。 (1806-041814)

・4月29日の攻撃

シリア国営メディアが、4月29日22:30頃に中部のハマ県などにある軍の複数の施設に対し、ミサイル攻撃があったと報じた。

内戦の情報を集めている人権団体は、アサド政権を支援するイランの民兵の施設が攻撃されて、少なくとも26名が死亡し、イスラエルが関与した可能性があると指摘している。 (1805-043003)

シリア内戦の情報を集めている人権団体とイランの通信社が4月30日、シリア北部ハマ県とアレッポ県にある政府拠点が29日夜に特定していない敵からのミサイル攻撃を受け、イラン兵を主とした26名が死亡したと報じている。 ただ攻撃したのはイランと対決しているイスラエルと見られている。

シリア人権監視団によるとハマの町から 10km には第47旅団と呼ばれているイランの補給所があり、SSM を含む大量の武器等が保管されていて、攻撃による爆発で M 2.6 の地震が発生した。 (1805-043004)

・5月8日の攻撃

シリアの国営TVが軍の情報として5月8日夜に、イスラエルが発射したミサイル2発をダマスカスの郊外でシリア軍が撃墜したと報じた。

これについてイスラエル側は今のところコメントしていない。(1806-050903)

シリア国営通信が5月8日、トランプ米大統領によるイラン核合意離脱表明から2時間以内にイスラエルがシリアに対して複数のミサイルを発射したと報じた。

攻撃を受けたのはダマスカス南方の町キスウェで、シリア軍がイスラエルのミサイル2発を撃墜したという。

一方イスラエル軍は、シリア国内のイラン勢力の活動に変化がみられるとして、ゴラン高原の市民に防空壕などの用意を進めるよう指示し、イスラエル軍参謀総長も予定していた会合への出席を取りやめた。(1806-050904)

・5月10日の攻撃

イスラエル軍報道官が、イスラエルがシリア国内に展開するイラン軍事基盤のほぼすべてを5月10日に攻撃したと明らかにした。イスラエルはシリア国内にある数十のイラン軍拠点のほか、シリアの対空組織を破壊したと公表した。

シリア国営メディアによると、イスラエルのミサイル数十発がレーダ基地1カ所や複数のシリア防空拠点、弾薬庫1カ所に着弾した。

これに先立ちイラン軍は、イスラエル占領地域に向けロケット弾を発射した。イラン革命防衛隊の精銳コツズ部隊が発射したとみている。

イスラエルはイランのロケット弾20発について、防空システムで撃墜するか、ゴラン高原の目標地点に達しなかったとの見方を示した。(1806-051002)

シリア国営メディアが、イスラエル軍の空爆でシリア国内のレーダ施設や武器貯蔵庫などが破壊されたが、大半が標的に達せずシリア軍が数十発を撃墜としたと主張している。(1806-051003)

米大統領府が5月10日に声明で、イランがシリア領内からイスラエルに向けてロケット弾を発射したことを非難するとともに、米国はイスラエルの自衛権を強く支持すると表明した。

声明は、イランの革命防衛隊を名指ししてこの無謀な攻撃の全責任があるとして、革命防衛隊とレバノンのヒズボラを挙げ、これ以上の挑発行為を控えるよう要求した。(1806-051004)

イラン革命防衛隊が5月10日、ゴラン高原にあるイスラエル軍拠点に対しシリアから20発のミサイルを発射した。イスラエル当局によるとその内の4発はイスラエルの防空網で撃墜され、16発はシリア領内に落下したという。

これに対しイスラエルはシリアに対し1974年のYom Kippur War(第四次中東戦争)以来最大規模の空爆を行った。同国防相によるとシリア領内にある全てのイラン施設50箇所が攻撃目標になったが、これは大規模軍事作戦の始まりにすぎないと強調した。(1806-051005)

イスラエル軍の報道官が、イランのQuds Forceが5月10日早朝にゴラン高原のイスラエル軍拠点に対し20発のミサイルを撃ち込んだが、4発は撃墜され残りは目標に届かずにシリア領内に落下したと発表した。

これに対しイスラエルはシリアに対し1973年の中東戦争以来最大規模の空爆を行い、在英シリア人権監視団によるとシリア兵5名を含む23名が死亡した。この中にイラン兵が含まれているか否かは明らかになっていない。

ロシア軍によるとイスラエルは28機の戦闘機を投入し70発のミサイルを発射したが、その半数は撃墜されたという。

シリア内戦が始まった2011年以来イスラエルは100回を越える空爆をシリアで行ってきたが主たる目標はヒズボラに対するイランからの武器供給に対するものであった。しかしながらイランとの緊張が高まつたここ数週間では、イラン軍を直接攻撃するようになってきている。(1806-051006)

イスラエルのネタニヤフ首相が5月10日に声明を出し、シリア領内からイスラエルに向けてロケット弾を発射したとされるイランに対し、レッドラインを越えたと強く非難し、イスラエルが行った大規模な報復については「相応の対応だ」と正当化した。(1806-051101)

イスラエルがゴラン高原から20発のロケット弾が発射されたことに対し、5月9日～10日の夜間にシリアの駐留するイラン部隊を再び攻撃した事で緊張が高まっている。

イスラエルは攻撃を行ったのはイラン革命防衛隊の海外派遣部隊であるQudsであるとしている。ロケット弾の一部はIron Domeで撃墜され、イスラエル側に死傷者はなかったという。

イスラエルはダマスカス近郊にあるQuds部隊の兵站司令部やダマスカス空港にある補給品集積所を標的に数十発の攻撃を行ったのに対し、シリア防空部隊は射撃を行ったが成功しなかったとして、Pantsyr-S1が破壊されるミサイルのIIRシーカーからの映像を公表した。(1807-051601)

シリアで戦闘に加入しているヒズボラの事務局長が5月14日、イスラエルが5月9日にロケット弾攻撃を受けたことを認めた。同事務局長はイスラエルが占領している地域にロケット弾55発を撃ち込んだと述べた。

これに対しイスラエル国防省は、シリアに進出しているイランのQuds部隊がゴラン高原に対し20発程度のロケット弾を撃ち込んだが一部はIron Domeに撃墜されたと発表した。

イスラエルはシリア国内のイラン軍施設全ての 数十箇所を空爆し、ほぼ全てを破壊したことを明らかにした。 (1807-052302)

・ 5月24日の攻撃

シリアのアサド政権軍が 5月 24 日、中部ホムス県の軍用飛行場に同日、ミサイル攻撃があり、政権軍が迎撃したと発表した。 攻撃元への言及はないが、最近シリア領内でイランの関連軍事施設への攻撃を繰り返しているイスラエルによるものとの見方が出ている。 イスラエル側からの反応は出でていない。

在英のシリア人権監視団によると、6 回の爆発音が聞こえたホムス県の飛行場はレバノンのヒズボラが拠点としていたという。 (1806-052508)

・ 7月13日の2014年以来最大規模の空爆

ハマスがイスラエル領内に向けガザ地区から約 60 発のロケット弾を発射した。 このうち 10 発はイスラエル軍が Iron Dome で撃墜した。

この報復としてイスラエルはハマスの兵站基地、大隊本部、トンネルなどの軍事拠点 40 箇所に対し 2014 年以来最大規模の空爆を行った。 (1808-071403)

・ アレッポ空港近くを空爆

シリア軍が 7 月 15 日、イスラエル軍がアレッポ空港近くを空爆したことを非難した。 このような攻撃は過去 3 ヶ月間で 2 回目になる。

シリアの SANA 通信によると、攻撃はアレッポ国際空港に隣接する Al-Nayrab 航空基地の北側に位置する陸軍基地に対して行われた。 またイスラエルの衛星画像企業 iSi 社によると攻撃は 7 月 7 ~ 17 日の間に行われた。

シリア軍によるとこの攻撃は 4 月 29 日の攻撃とよく似ているという。 4 月 29 日の空爆では少なくとも 1 発の GBU-39 SDB が使われていたか、高高度投下で 110km 飛翔する SDB を Aleppo に到達させるのにはシリア領空に 200km 以上侵入する必要がある。

イスラエル空軍は 5 月 22 日に F-35I を初めて実戦使用したと発表している。 (1809-072508)

・ 9月15日：ダマスカス国際空港にミサイル攻撃

シリア国営通信が 9 月 15 日、ダマスカス郊外のダマスカス国際空港に向けて同日午後にミサイル攻撃があり、シリア軍が防空システムで迎撃して複数を撃ち落としたと報じた。 攻撃はイスラエルによるものだとしているが、イスラエル軍はコメントしていない。

在英のシリア人権監視団は、最近武器が運ばれた空港付近の倉庫に大きな被害があったが負傷者の情報は入っていないとしている。

イスラエルは、イランなどがシリアで影響力を拡大することを懸念し、シリア領内のイラン関連拠点に攻撃を繰り返している。 (1810-091602)

・ 9月17日の攻撃とシリア軍のロシア軍機誤撃墜

ロシア国防省が 9 月 18 日、シリア沖の地中海で 17 日夜にロシア軍機がシリア政権軍の SAM による誤射で撃墜され兵士 15 人が死亡したと発表した。 ロシア軍機 Il-20 はラタキア近郊ヘマイムームのロシア空軍基地に戻る途中だった。

露国防省によると、イスラエル軍の F-16 4 機が 17 日夜にシリア北西部ラタキア近郊の目標を攻撃した際にロシア軍機を盾にしてシリア政権軍の SAM 攻撃を防いでいたと主張し、イスラエル軍の無責任な行動の結果と強く非難した。 (1810-091803)

【註】 Il-20 は 4 発のターボプロップ旅客機 Il-18 を元にした電子偵察機である。

イスラエル軍が 9 月 18 日に声明で、ロシア軍機がシリア沖の地中海でアサド政権軍に誤って撃墜されたことに遺憾の意を表す一方、完全にアサド政権の責任だと述べた。

イスラエル軍は、戦闘機で 17 日夜にシリア北西部 Latakia 近郊のアサド政権軍施設を攻撃したことを認め、精密で殺傷能力を持つ武器を作るシステムがレバノンのヒズボラに輸送されるところだったと攻撃の正当性を強調した。

またアサド政権軍が SAM を発射した時点でイスラエル軍機は既に自国領空に戻っていたとも主張した。 (1810-091804)

ロシア空軍の Il-20 Coot 偵察機が地中海上空で 9 月 17 日にシリア政府軍の SAM に撃墜され乗員 5 名が死亡した。

ロシア国防省は当初フランス軍のフリゲート艦によるとしてフランスに抗議したが、のちにシリア政府軍の S-200 (SA-5) によるものと判明した。

ロシアは、Latakia のシリア政府軍を空爆したイスラエル軍の F-16 4 機が Il-20 を盾にしたためとしてイスラエルを非難した。 (1810-091805)

ロシアが、Il-20 電子偵察機が 9 月 17 日にシリア軍の SAM で撃墜されたのはイスラエルの戦闘機が Il-20 を盾にしたからと抗議したことに対しイスラエルは 18 日、露軍機が撃墜された時間にイスラエル機は既にイスラエル領空に戻っていて露軍機と同じ空域にはおらず、シリア軍が友軍機とロシア軍機の存在を確認し

ないで SAM を発射したのが原因と反論した。

この日イスラエル軍機は武器を製造していると思われる Latakia のシリア軍施設を攻撃していた。
(1811-092601)

ロシアの Il-20 偵察機が 9 月 17 日にシリアの SAM で撃墜されたのは、イスラエルの戦闘機がロシア機を盾にしたとしている件について、イスラエルは 20 日にロシアに対し、イスラエル機が自国領空に戻った後にシリアが 20 発以上の SAM を発射した証拠を示し反論した。 (1812-100305)

イスラエル当局者が 10 月 29 日に記者団に、シリアの防空部隊がロシアの Il-20M ELINT を誤射した 9 月 17 日以来イスラエル軍がシリアに対する攻撃を継続していることを明らかにした。

ロシアは 10 月 2 日に、シリアへ S-300 を引き渡したと発表している。 (1901-110714)

・ 12 月 25 日：ダマスカス近郊の武器庫にミサイル攻撃

シリア国営メディアが、ダマスカス近郊で 25 日深夜にイスラエル軍機によるとされる空爆があり、武器庫が被害を受け兵士 3 名が負傷したと報じた。 イスラエル軍機はレバノンの上空からミサイルを発射したという。

在英のシリア人権監視団によれば、目標となった武器庫はシリア領内に駐留するイラン軍のものかレバノンのヒズボラのものとみられる。

InterFax 通信によると、アサド政権を支えるロシアの国防省が 26 日にイスラエルが発射したミサイル 16 発のうち 14 発がアサド政権軍の防空システムによって迎撃されたと強調した。 (1901-122603)

2.8.2.5.2 シリア方面からの航空機や飛翔体の撃破

・ ロケット弾の撃墜

イスラエル軍が 5 月 10 日、イランがシリア領内からイスラエルに向け約 20 発のロケット弾を発射したと発表した。 イスラエル軍によると、革命防衛隊の精銳組織コッズ部隊 (Quds Force) が主導してゴラン高原にロケット弾を発射したが、イスラエルの Iron Dome が数発を迎撃した。

イランがシリアからイスラエルの実効支配地域に攻撃を加えたのは初めてとみられる。 イスラエル軍は報復としてシリアにあるイラン革命防衛隊の軍事拠点を空爆したため、在英のシリア人権監視団によれば、アサド政権軍や外国人の兵士を含む 23 人が死亡した。

イスラエルのリーベルマン国防相は 10 日、シリアにある ほぼすべてのイラン拠点に打撃を与えたと語った。 イスラエル軍の空爆は対イラン攻撃としては近年で最大規模となった。 (1806-051003)

・ SS-21 との交戦

イスラエルが 7 月 23 日に初めて David's Sling Weapon System を実使用した。 この日シリア政府軍がゴラン高原近くで反政府勢力に対し SS-21 2 発を発射したため、イスラエルは Stunner 過撃弾 2 発を発射した。

迎撃弾のうち 1 発はゴラン高原上空で自爆し、SS-21 2 発はいずれもシリア領内に落下した。 イスラエルは現在この迎撃が成功したのか否かを調査している。

2017 年 3 月には Arrow がシリアの発射した SAM を撃墜している。 (1808-073105)

・ 戦闘機の撃墜

イスラエル軍は 7 月 24 日、北部の占領地ゴラン高原でシリア軍のスホイ戦闘機が領空侵犯したとして Patriot 2 発で撃墜したと発表した。 操縦士の安否は不明だが、両国間で緊張が高まる可能性がある。

イスラエル軍は戦闘機がイスラエル領空に 2km 侵入したと主張している。 (1808-072405)

・ UAV の撃墜

2 月 10 日早朝にシリアからイスラエル領空に侵入したイランの UAV をイスラエル空軍の AH-64D Apache が撃墜した。 これをイランによる侵略と見なしたイスラエル空軍はダマスカス近くにあったイランの UAV 管制用トレーラーを目標に F-16I で空爆を行った。 (1803-021003)

イスラエル軍によるとイスラエルの占領下にあるゴラン高原で 7 月 11 日、シリアから飛來した UAV がイスラエル領内に 10km まで侵入し、イスラエル軍が Patriot で撃墜したという。 イスラエル軍はその報復として 12 日未明、シリア国内にある 3 カ所の軍事施設に対して攻撃を行ったことを映像とともに公表した。

シリア内戦は 6 月からイランが支援するアサド政権がイスラエル側に隣接するシリア南西部のダラア県やクネイトラ県で、大規模な軍事作戦に乗り出しているのに対し、イスラエルはイランの脅威が差し迫っているとして強硬な手段も辞さない構えで新たな軍事的な緊張が高まっている。 (1808-071203)

【註】 進入した UAV を Patriot で撃墜したとすれば当該 UAV は戦闘機に近い大きさと速度を有するものであったと推測される。

イスラエルが 7 月 11 日に続いて 13 日にも、ゴラン高原の非武装地帯を越えてシリアから飛來した UAV 1 機を Patriot で撃墜した。 イスラエルは 11 日に撃墜されるまでイスラエル領内に 10km まで UAV が侵入した際は、シリアの軍事施設に対し 12 日に報復空爆を行っている。

イスラエルは 6 月にもシリアとの国境近くで UAV 1 機を撃墜しており、2 月にもイランのものとする UAV を撃墜している。 (1808-071305)

2-8-2-5-3 ロシアがシリアの防空能力強化

ロシア国営 TV が、アサド政権軍を支援するロシアのショイグ国防相が 9 月 24 日に、2 週間以内にアサド政権軍に S-300 を供与することを明らかにしたと報じた。ロシアによるアサド政権軍の防衛能力強化は、シリア領内への攻撃をくり返すイスラエル軍を牽制する意図がある。

シリアでは 18 日にイスラエル軍の攻撃に反撃しようとしたアサド政権軍が、誤ってロシア軍機を撃墜する事件が起きている。 (1810-092404)

2-8-2-6 ガザ地区との抗争

2-8-2-6-1 ガザからのロケット弾攻撃とその反撃

・8月8日のロケット弾攻撃

イスラエルのハーレツ紙が 8 月 8 日夜、ガザから 150 発以上のロケット弾がイスラエル側に発射され、イスラエル軍が報復してハマスの軍事教練施設や武器貯蔵庫など、20 カ所以上を攻撃したと報じた。

イスラエル南部スデロトで 11 人が負傷し、ガザでは妊婦とその 1 歳の子供ら 3 人が死亡した。 (1809-080901)

・10月26日のロケット弾攻撃とその反撃

イスラエル軍が 10 月 26 日、ガザ地区からイスラエルに向けて 30 発のロケット弾が発射されたことへの報復としてガザ地区のハマスの関連施設など 80 カ所に大規模な空爆を行った。

パレスチナ暫定自治区のガザ地区では、イスラエルとの境界沿いでパレスチナ人による抗議デモが続いていたのに対しイスラエル軍が発砲し 5 人が死亡したためロケット弾が発射された。 (1811-102704)

・11月12日のロケット弾攻撃とその反撃

イスラエル軍が 11 月 12 日、パレスチナ自治区ガザ各地の 70 カ所以上に空爆や砲撃を行い、ガザの保健省によると少なくとも 3 人が殺害された。イスラエル軍の攻撃はガザ側の 7 人とイスラエル兵 1 人が死亡した 11 日の急襲作戦に続くもので、ガザ情勢は緊迫の度合いを増している。

ハマスやイスラム聖戦は 12 日、急襲作戦への報復としてイスラエル領内に大量のロケット弾を撃ち込んでおり、これがイスラエル軍の攻撃を激化させた。

イスラエル軍によれば、ロケット弾は 300 発に達したが、多数を対空防衛システムで迎撃した。 (1812-111303)

イスラエル紙ハーレツが 11 月 13 日、ガザを実効支配するハマスなどが 12 日、イスラエル領に 370 発以上のロケット弾を発射し、イスラエルはハマスなどの関連施設 100 カ所以上を空爆するなどして報復したと報じた。

イスラエル軍はガザから発射されたロケット弾のうち 100 発以上を迎撃したが、一部が同國の中南部に着弾し、アシュケロンで男性 1 人が死亡したほか、ロケット弾がバスを直撃するなどして数十人が負傷したもようである。 (1812-111304)

11 月 12 ~ 13 日の 24 時間にガザからイスラエル南方に約 460 発の 107mm/122mm ロケット弾が撃ち込まれたが、そのうち 100 発以上を Iron Dome が撃墜した。 (1812-111504)

11 月 12 ~ 13 日にガザからイスラエルに向け 460 発の 107mm 及び 122mm ロケット弾と迫撃砲弾が撃ち込まれたが、Iron Dome 中隊がそのうちの 100 発以上を撃墜した。

発射されたロケット弾等の大部分は人のいない方向に向かったため Iron Dome 中隊が対応することがなかったが、それでも西岸地区から働きに来たパレスチナ人 1 名が死亡し、その他 50 名ほどが負傷した。 (1901-112102)

2-8-2-6-2 地上軍の動き

・地上軍の展開

イスラエル軍が 10 月 18 日、ガザ地区との境界に 60 両以上の戦車を展開した。ガザ周辺に多数の戦車が展開するのは 2014 年にイスラエル軍がガザ地区に侵攻し 2,000 人以上が死亡した大規模な戦闘以来で軍事衝突が懸念されている。またイスラエル航空当局はテルアビブの国際空港を発着する航空会社に対し 18 日、ガザ周辺の上空を飛行しないよう要請した。

現地では 17 日、ガザ地区から発射されたロケット弾がイスラエル南部のベエルシェバの民家に着弾したことにも加え、このところ抗議デモが激しさを増していく、イスラエル軍はガザ地区を実効支配するイスラム原理主義組織ハマスへの圧力を強める構えである。 (1811-101904)

・特殊部隊の侵入

イスラエル軍が 11 月 11 日深夜、ガザ地区南部のハンユニスに少人数の特殊部隊を送り込みハマス側と銃撃戦になった。この銃撃戦でハマスの軍事部門の幹部ら 7 名が死亡し、特殊部隊の兵士 1 名も死亡した。

パレスチナ側の報道によると、イスラエル軍特殊部隊はパレスチナの民間人を装い、ガザ地区のナンバープレートが付いた乗用車でハマスの軍事部門の幹部の住宅に接近した。銃撃戦のあとイスラエル軍は特殊部隊の脱出を支援するために空爆に乗り出し、これに対しハマスはロケット弾攻撃で応戦し、衝突は 12 日未明まで断続的に続いた。 (1812-111203)

2・8・2・7 イランとの直接対決

2・8・2・7・1 イランに対する核疑惑非難

ロイタ通信などが、イスラエルのネタニヤフ首相が4月30日、イランが極秘で核兵器開発を計画していたとする大量の「証拠」を公表し、イランは嘘をついていると非難したと報じた。 トランプ米政権がイランとの核合意の継続の可否を判断する期限が5月12日に迫り、米側に事実上の破棄を求める狙いがある。

イスラエルが入手したとしているのは「アマド計画」と呼ばれるイランの核兵器開発に関する資料55,000頁の書類と183枚のCDで、核兵器を設計製造実験する包括的な計画だと言うが、英BBC放送は「資料の多くは目新しいものではなく、米政府に対する政治的アピールだ」という識者の見方を示している。

(1806-050201)

国際原子力機関（IAEA）が5月1日、イランは2015年の核合意後も核開発を再開できる状態を保っていると主張するイスラエルに対し、イランで2009年以降、核開発の「確たる兆候」は見られないとの従来の調査結果を確認する声明を発表しイスラエルに反論した。

IAEAは、2015年12月に発表した報告書に盛り込んだ調査結果について「検討は終わっている」と断言した。 (1806-050202)

イスラエルのネタニヤフ首相がイラン核兵器開発疑惑の証拠を示したことを受け、欧州では改めて開発阻止のためには核合意の堅持が必要との見解が上がった。

EUのモゲリーニ外交安全保障上級代表は4月30日の声明で、合意が締結された2015年以降のイランの合意順守に疑問を生むものではないと、現在の核兵器開発を示す資料ではないとの認識を示唆した。

(1806-05023)

イスラエルのネタニヤフ首相が5月6日、イランが2015年に欧米などと結んだ核合意について、欠陥を見直すことなく放置すればイランは非常に短期間で核兵器を手にすることになると述べ、トランプ米政権に離脱を迫った。

ネ首相は合意について、イランが核爆弾を所持する全ての道をふさいだとするが、事実は全くの正反対だとし、完全に見直すか破棄するかのどちらかしかないと訴えた。 (1806-050701)

イスラエルのネタニヤフ首相が4月30日、イスラエル情報機関がイランが明らかに核合意（JCPOA）に反して核開発を進めていることを示す0.5tにものぼる文書を入手していると主張した。

ネ首相によると、イランはミサイルに搭載可能な10kT級核弾頭を5発保有することを目指しているという。 (1807-050902)

イスラエルのネタニヤフ首相が9月27日に国連総会の一般討論演説で、イランの首都テヘランに別の秘密核倉庫があると主張し、イラン核合意を改めて批判した。

ネ首相は秘密核倉庫の写真や座標を示して秘密核計画の装備や原料を大量に保管していると指摘した上で、イスラエルがその存在を公表して以降イランは核倉庫の処分を行っていると述べた。

倉庫内にあった放射性物質15kgは8月に撤去され、テヘラン市内に分散して保管されているという。

(1810-092801)

2・8・2・7・2 イランとの軍事対立

イスラエル国防相が4月26日、イランがテルアビブを攻撃すればイスラエルはイランを攻撃すると述べた。 同国防相はイランの統制下にある80,000名のシーア派戦闘員をダマスカスから8kmの基地に派遣しているとも述べた。

また2月に撃墜したイラン製のShahed-129 UAVには爆薬が搭載されたことも明らかにした。

(1805-042609)

イスラエル軍が4月17日、シリアに所在する以下の5箇所イラン軍の拠点について詳細を明らかにした。

- ・T4 (Tiyas) 航空基地（ホムス）
- ・ダマスカス国際空港
- ・Sayqal 航空基地（ダマスカス）
- ・Dayr al-Zawr 航空基地（シリア東部）
- ・Aleppo 空港

また衛星写真からSayqalとDayr al-Zawrではイラン軍の輸送機が確認され、2017年12月1日のDigitalGlobe衛星の画像では、Dayr al-Zawrにはイラン軍のものとみられるUAVが写っていた。

(1806-042516)

イスラエルとイランの対立が先鋭化し衝突の危機が高まっている。 イスラエル軍は5月初旬にイランがイスラエル占領地ゴラン高原に向けてロケット弾約20発を発射した報復としてシリアにあるイラン革命防衛隊の拠点を空爆した。

イスラエルと敵対するシリア、レバノンに近接するゴラン高原の住民は戦時下への警戒を強めている。

(1806-052802)

2・8・2・8 NATOとの連携

・"Saber Strike 2018" 演習への参加

イスラエルは6月3日～15日の間、米国が主導してNATO加盟19カ国から18,000名が参加しポーランドやバルト三国を舞台に行われる“Saber Strike 2018”にNATO非加盟国であるが参加する。(1807-060304)

2.8.3 ナゴルノ・カラバフ

2.8.3.1 アゼルバイジャン

アゼルバイジャンのバケーで6月26日に開かれた毎年恒例のパレードで、トルコ Roketsan 社製の SOM CM が初めて公開された。

射程 250km 以上、弾頭重量 226kg の SOM には、原型である GPS 誘導の SOM-A と、地形照合誘導と終末に IIR 誘導を行う B1 及び B2 型がある。(1807-062904)

アゼルバイジャン国防省が6月11日、ペラルーシから Polonez、イスラエルから LORA 精密打撃 SSM を購入したことを見明らかにした。バケー近くに新設された基地の画像には Polonez の発射機が3両、LORA の発射機が少なくとも2両写っている。

ロシアの Komsersant 紙は4月にアゼルバイジャンが Polonez を発注したことは報じていたが LORA を購入したことは初めて報じられた。(1808-062003)

2.8.3.2 アルメニア

特記すべき記事なし。

2.9 その他の紛争潜在地域

2.9.1 北極圏

2.9.1.1 ロシアの活動

・航空基地の開設

ロシアが発表した新年のプレスリリースで、2018年中に北極圏での Tu-142 Bear や Il-38 May などの対潜哨戒機など航空活動を活発化させることを明らかにした。また以下のような航空基地の開設や再開も明らかにした。(1803-011705)

- ・Severomorsk-1: Kola 半島
- ・Severomorsk-3: Kola 半島
- ・Nagurskoye: Alexandra 群島、Franz Jisef 諸島
MiG-31、Su-34、Il-78 給油機が離着陸可能な 2,500m 滑走路
- ・Rogachevo: Novaya Zemlya
- ・Naryan-Mar: Nenets、バレンツ海
- ・Vorkuta: カラ海
- ・Norilsk-Alykel: 中央シベリア
- ・Severnaya Zemlya 島: Krasnoyarsk Krai、カラ海
- ・Tiksi: ラブテフ海
- ・Anadyr: ベーリング海峡
- ・Cape Schmidt: チュクチ海
- ・Wrangel 島: チュクチ海
- ・Temp: Kotelny 島、ニューシベリア諸島

・地上軍の増強

ロシア国営メディアが、ショイグ国防相が2017年末のメッセージで北極圏での軍事力増強について述べたと報じた。それによると北極圏基地に配備されている ZSU-23-4 Shilka 自走対空機関銃は2017年内に Tor-M2 の局地仕様である Tor-M2DT に換装されるという。

また現在進めている北方艦隊行動計画 2016-20 は2020年末には完成し、北極海とバレンツ海の間にあるフランツヨセフ諸島の Nagurskoye に建設中の飛行場も2018年中に完成するという。

同国防相は2017年のハイライトとして、フィンランド国境から50kmに所在する第80独立自動車化狙撃旅団やノルウェー国境から10kmの第100独立自動車化狙撃旅団と北方艦隊の一部である陸軍第14軍団の再構築を挙げた。(1803-011006)

ロシアが北極圏に2個独立自動車化狙撃旅団 (SMB) を新設した。これら部隊は深雪を走破する高い機動力と高い火力を有している。

第 200SMB は T-80BVM MBT を装備する1個戦車隊、BTR-82A APC を装備する3個自動車化狙撃隊、及び砲兵隊と防空隊で構成され、極地仕様の T-80BVM 以外は在来型装備である。

2015年に編成された第 80SMB はソ連時代の MT-LBV APC を装備しているが、履帯を 565mm 幅に切り替え接地圧を低減している。

また装備している Tor-M2DT 及び Pantsir-SA SAM は極地仕様車 DT-30PM に搭載されている。(1809-080008)

2.9.1.2 米国の活動

・沿岸警備隊の碎氷艦建造

米沿岸警備隊 (USCG) 司令官が3月1日、碎氷艦建造の RfP を2日に発簡すると述べた。

USCG は 6 隻の碎氷艦を装備したいとしており、一番艦は 2023 年の進水を計画している。 (1804-030109)

米沿岸警備隊が 3 月上旬に大型碎氷艦 3 隻の詳細設計と建造に関する RfP を発簡した。

現在の計画では大型碎氷艦 3 隻の建造に続いて中型碎氷艦 3 隻も建造することになっているが、沿岸警備隊は大型艦 6 隻に計画を拡大する望みを捨てていない。 (1805-041108)

米沿岸警備隊司令官の Schultz 提督が CSIS で 8 月 1 日、米国が 2018 年内に新たな北極圏戦略を構築すると述べた。 提督は大型碎氷艦を 3 隻を含む少なくとも 6 隻の碎氷艦が必要と述べた。

ロシアは原子力碎氷艦を含む碎氷艦を保有しており、北極圏国でない中国も複数の碎氷艦を建造している。 (1810-080808)

・ B-52H のロシア沿岸長距離飛行

米空軍の B-52H 1 機が 9 月 15 日に北極圏のロシア沿岸を長距離飛行した。

コールサイン Chaos 43 の B-52H は 15 日早朝に英空軍 Fairford 基地を離陸し、途中で英空軍 Mildenhall 基地から飛来した KC-135R による空中給油を受けながらノルウェーの Svalbard 周辺を飛行したのち North Cape を通過してバレンツ海に入り、ロシア領ゼムリア諸島東海岸まで飛行して、12 時間後に Fairford に帰投した。 (1811-092604)

・ 空母の北極圏航行

米海軍は 10 月 19 日、空母 *Harry S. Truman* 空母打撃群 (CSG) が同日、ノルウェー海に入り北極圏で航空訓練などを実施したと発表した。

米空母が北極圏に入るのは 1991 年に NATO の演習を行って以来 27 年ぶりで、北極圏で活動を活発化させるロシアをけん制する狙いがあるとみられる。 (1811-102005)

・ 米海軍と沿岸監視隊が合同作戦

米海軍と沿岸監視隊が北極圏で合同作戦を行った。 米国が 2 隻だけ保有する碎氷艦の 1 隻でシアトルを母港とする *Healy* が海軍研究本部 (ONR) 計画の Arctic West Summer 2018 で 10 月 18 日に北極海での 2 度目の任務を完了した。

一方空母 *Harry S. Truman* と随伴艦は 10 月 19 日にノルウェー海で北極圏に入った。 米空母が北極圏に入るのは 1991 年 9 月に NATO の North Star 演習の一環として空母 *America* が入って以来約 30 年ぶりになる。 (1812-103108)

2.9.1.3 中国の動き

特記すべき記事なし。

2.9.1.4 カナダの活動

・ ADIZ (CADIZ) を北極海の群島域上空まで拡大

カナダ国防省が 5 月 24 日に公式声明で、自国 ADIZ (CADIZ) を北極海の群島域上空まで拡大すると発表した。 (1806-052906)

・ 碎氷艦の更新

カナダ公共事業調達省 (PSPC) が、沿岸警備隊から出ている艦齢 35 年以上の碎氷艦 4 隻の更新要求について、3 隻に縮小できないか交渉中である。 (1808-061309)

・ 極地外洋哨戒艦 の調達

カナダ国防省が 11 月 2 日、極地外洋哨戒艦 (AOPS) の 6 番艦を調達すると発表した。

5 隻の建造と 1 隻のオプションが計画されて 2015 年から建造されている AOPS は、一番艦の *Harry DeWolf* が 9 月に進水し、2019 年に海軍で就役する。

(1812-110509)

【註】 *Harry DeWolf* 級 AOPS は全長 103.6m、全幅 19m、排水量 6,615t で、外洋速力 17kt、碎氷速力 3kt の性能を持ち、BAE 社製 Mk 38 25 mm 砲 1 門と Browning M2 機銃 2 兆を装備している。

・ 民間の碎氷船 3 隻を警備艦に改修

カナダ沿岸警備隊が民間の碎氷船 3 隻を警備艦に改修する工事は、12 月始めに一番艦の改修が完了する。改修工事は 8 月 10 日に CAD610M (\$462M) で発注され、改修は警備艦塗装にするなどの最小限にとどめられている。 (1812-112604)

・ 25 年ぶりに碎氷艦を就役

カナダ沿岸警備隊が 12 月 14 日、25 年ぶりに碎氷艦を就役させた。

就役した *Captain Molly Koolis* は民間の碎氷船を改造したもので、8 月 10 日に CAD610M (\$457M) で発注した 3 隻のうちの 1 隻である。 (1901-121402)

2・9・1・5 欧州諸国の活動

・英國

英國議会国防委員会が8月15日に"On Thin Ice: UK Defence in the Arctic"と題する報告書を政府に送り、ロシアに対抗するため北極圏及び高緯度地帯での防衛力強化を訴えた。 (1810-082205)

2・9・2 黄海

2・9・2・1 中国軍の接近、侵入

2・9・2・1・1 航空機の接近、侵入

・2月27日

韓国軍合同参謀本部が2月27日、中国の軍用機1機が同日09:34に離於島付近の韓国防空識別圏(KADIZ)に入ったのを確認し、F-15やKF-16など戦闘機10機を緊急発進させたと明らかにした。

離於島の西南から防空識別圏に入った軍用機は、対馬海峡を通過し釜山東南の海上を経て鬱陵島の西北56kmまで進んだ後、同じ経路を南下して14:01にKADIZを出るまで4時間27分にわたり飛行した。韓国軍はこの軍用機をY-9偵察機と推定している。

防空識別圏に進入した中国軍用機が韓国の領海に接近し飛行したのは初めてという。 (1803-022701)

韓国軍合同参謀本部が4月28日、中国軍機1機が離於島付近から韓国の防空識別圏内に進入したため、戦闘機を緊急発進させたと発表した。

中国軍機の進入は2月以来で、韓国軍は28日の中国軍機の飛行ルートが2月のルートと似ていると発表した。 (1805-042802)

・7月27日

韓国合同参謀本部によると、中国の軍用機は7月27日07:10ごろ、離於島西南地域の韓国防空識別圏(KADIZ)に侵入した。その後08:53ごろ浦項東南側に機首を向けて海岸線から74kmほど離れた地点に移動、江陵東側90kmまで移動した後、09:19ごろ機首を南側に向けた。

続いて侵入した経路にそって進み、11:27ごろKADIZから抜けた。

今回の中国軍用機の航跡は2018年2月と4月に発生した航跡と似ていた。中国軍用機はY-9偵察機と推定される。 (1808-072701)

・8月29日

韓国軍合同参謀本部が8月29日、中国の軍用機1機が同日07:30過ぎに済州島の南の岩礁、離於島付近から韓国防空識別圏(KADIZ)に進入し4時間飛行したと明らかにした。

同軍用機はY-9情報収集機と推定される。飛行経路は7月27日にKADIZに進入した際と似ているという。

中国軍用機のKADIZ進入は2018年に入り1月、2月、4月、7月に続き5回目になる。 (1809-082905)

・1～9月中旬までの中国軍用機の無断進入

東亜日報が10月19日、中国の軍用機による韓国防空識別圏への無断進入が2018年1～9月中旬までに110回に達したことが韓国空軍作戦司令部の関連資料から分かったと報じた。2017年の10件余りから11倍増えたという。

航空機が他国の防空識別圏に進入する場合は、事前通報することが国際的な慣例だが、中国軍用機が韓国に通報せず韓国の防空識別圏に無断進入するケースがますます急増する傾向にあることから、与野党議員は国会国防委で積極的な対策を求めるなどと報じた。 (1811-102306)

・10月29日

韓国軍合同参謀本部が10月29日、Y-9ELINT機と推定される中国軍機1機が同日10:03に済州島北西から韓国防空識別圏(KADIZ)に入り、10:37ごろに済州島の離於島東方にで識別圏を離れた。

その後、日本の防空識別圏の内側を飛行し、11:48に浦項の東方93kmの上空で再びKADIZに入った。

北側に機首を向けた中国軍機は江陵東方の上空まで北上後、南に旋回し、最初の進入経路に沿って15:02にKADIZを出た。 (1811-102903)

2・9・2・1・2 艦船の接近、侵入

・3月1日

韓国政府当局と海洋警察庁などが3月1日、中国艦艇が2017年に頻繁に黄海で中韓EEZの中間線を越えて軍事行動をしたことを明らかにした。

2016年までは10回前後の越境にとどまっていたが、2017年は80回前後に急増した。黄海で中国艦による訓練が大幅に増えたことが影響しているものと見られる。

中国艦艇は今年も2月まで20回と昨年を上回るペースで中間線を越えており、中国は黄海上に音響情報探知用ブイも設置したとされる。韓国政府関係者はブイ設置地点がこれまでよりも韓国側に近づいているたる越境と軍用ブイ設置について抗議を続けているが、中国側は何の反応を示さないと述べている。 (1804-030203)

2.9.2.2 韓国側の動き

特記すべき記事なし。

2.9.3 北アフリカ

2.9.3.1 エジプト

・米国の軍事援助再開

米国務省が 7 月 25 日、米国がエジプトに対し人権問題を理由に停止していた \$185M の軍事援助を再開することを明らかにした。 (1808-072506)

・フランスが SCALP CM を輸出

フランスがエジプトに米国製部品を搭載している SCALP CM を輸出する件で米国が米国の国際武器取引規則 (ITAR) を盾に反対しているが、フランスは米国製部品をフランス製に替えて輸出を強行しようとしている。 (1810-080806)

・インドと軍事産業の提携、訓練や研究開発の協力

エジプトを訪問中のインド国防相が 9 月 20 ~ 22 日にエジプト軍司令官、国防相、軍需相と会見し、両国軍事産業の提携、訓練や研究開発の協力など、広範な軍事協力の強化で合意した。 (1810-092504)

2.9.3.2 その他

特記すべき記事なし。

2.9.4 中 南 米

2.9.4.1 エルサルバドル

米大統領府が 8 月 23 日に声明を出し、エルサルバドルが台湾と断交し中国と国交を結んだことについて、西半球諸国との内政に対する中国のあからさまな介入を受け入れるもので、米国にとって重大懸念だと表明した。

その上で、エルサルバドルとの関係を見直す方針を明らかにした。 (1809-082403)

ロシア国防省が、Tu-160 2 機が 10,000km を飛行してベネズエラに着陸したと発表した。 同機には An-124 輸送機と Il-62 旅客機も同行したという。

Tu-160 がいつまでベネズエラに留まるのか、どのような武器を搭載しているのかは明らかにしていない。

Tu-160 は射程 5,500km の Kh-101 CM を搭載できる。 (1901-121004)

2.9.4.2 その他

特記すべき記事なし。

2.9.5 そ の 他

ロシア、イラン、カザフスタン、アゼルバイジャン、トルクメニスタンのカスピ海沿岸 5 カ国の首脳会議が 8 月 12 日、各国沿岸から 15nm を領海とし、25nm の排他的漁業権を設定した「法的地位に関する協定」に署名した。

5 カ国首脳会議は 2002 年に始まり今回が 5 回目になる。 (1809-081201)

カスピ海は湖と海では各沿岸国が得られる権益が大きく異なるため、20 年以上にわたってロシア、イランなど沿岸 5 カ国が論争を繰り広げてきたが、カザフスタンで 8 月 12 日に開催された 5 カ国首脳会議で、事実上「海」で決着した。

湖であるこれまで強硬に主張してきたイランが譲歩したためで、背景にはトランプ米政権によるイラン制裁再発動で懸念される国際的孤立を回避し、ロシアなどとの関係強化を図る方が国益にかなうとの現実的判断があったとみられる。 (1810-090304)

3. 周辺国の軍事情勢

3.1 中 国

3.1.1 軍近代化に向けた体制構築

3.1.1.1 外向進攻型軍への転換

台湾で5月に発足した台湾で唯一の国家級防衛シンクタンクである政府系の国防安全研究院が12月13日までに初の研究報告書をまとめた。

研究報告では中国軍が進める組織改革について、国土防衛型から外向進攻型への転換を意図していると指摘し、改革が完成すれば台湾海峡や東シナ海、南シナ海の周辺諸国にとって深刻な脅威になると警告している。(1901-121301)

3.1.1.2 定員の削減

中国の李首相が第13回全人代の冒頭3月5日の演説で、軍の兵力を200万名にまで削減したことを明らかにした。

削減は主として非戦闘要員及び管理要員で行われた。(1805-031409)

3.1.1.3 元軍人等の反発

中国各地で元軍人らが待遇改善を求めるデモが拡大している。

江蘇省鎮江市では6月19日に市政府周辺で始まったのデモが数千人規模に達し、22日から23日にかけて行われたとみられる治安当局による強制排除でけが人が出たもようであるが、排除にあたったのが人民武装警察部隊か現地の警察部隊かは不明という。

軍が介入の準備を進めているとの報道もある。(1807-062604)

中国で退役軍人によるデモが頻発していて、山東省平度市でのデモには吉林省など多くの地域から退役軍人らが参加した。中越戦争に従軍した50代以上が中心となって生活手当などの引き上げといった待遇改善を求めている。

海外メディアによると、黒竜江、吉林、遼寧、河南、浙江、四川、福建の各省などから10月4日から1,000人以上が集まって行進したのに対し、公安当局が催涙ガスなどを使って阻止に動き、退役軍人らはこん棒や消火器などで抵抗したが10月7日までにほぼ鎮圧されたという。

デモの背景には貧富の差拡大という中国社会の深刻な問題があるだけに、習指導部のアキレスけんとなる可能性もある。(1812-110504)

3.1.1.4 実質軍の存在

3.1.1.4.1 実質陸軍の武装警察

中国の武装警察(PAP)の写真で、中国第2の地上軍所属機械化歩兵大隊と見ることができる。

(1803-020807)

3.1.1.4.2 準海軍の海警局

中国国営新華社通信が3月21日、中国共産党と国の大規模な機構改革案を発表した。それによると尖閣諸島の沖合で日本の領海への侵入を繰り返している中国海警局の部隊は武装警察の傘下に置くとしている。

武装警察は2018年から軍の指揮下に置かれていることから、海警局の部隊が海軍と連携するなどして尖閣諸島周辺での活動を活発化させる可能性がある。(1804-032201)

尖閣諸島の周辺海域で領海侵入を繰り返している中国海警局が7月1日から、中国軍を統括する中央軍事委員会の直轄組織である武装警察部隊(武警)の指揮下に入る。

海警局はこれまで公安省や国家海洋局の傘下にあり、公船の乗組員は事実上の「公務員」だったが、組織改編後は軍人に準じる武装警察官に統一される。中国国防省報道官は6月29日の記者会見で、海警の基本任務の属性は変わらないと、海上法執行機関である「海警局」の看板は下ろさず、日本など周辺国を刺激する軍の色彩は極力抑制する方針とみられる。

日本政府は、海警局と中国海軍の連携による活動活発化や、武装強化につながる恐れがあるとみて警戒している。(1808-070102)

Global Timesが6月24日、22日の全人代で中国海警局(CCG: China Coast Guard)が7月1日にシビリアン組織を離れ軍の指揮下に入る決定をしたと報じた。

CCGは中央軍事委員会(CMC)の指揮下にある人民武装警察軍(PAPF)の隸下に入ると3月に発表されていた。(1808-070412)

3.1.1.4.3 海軍民兵

米国防総省でアジア太平洋の安全保障を担当するシュライバーチ官補が11月21日に産経新聞の単独会見に応じ、尖閣諸島周辺で活動を活発化させている中国海警局の公船や中国軍系民兵が乗り組んだ漁船について、中国の領有権を主張して日本を圧迫する目的で活動しているのであれば中国海軍の艦船と区別しないと述べ、厳然と対処していく姿勢を強調した。(1812-112203)

3・1・1・5 空軍近代化計画

中国空軍副司令官が空軍創設 69 周年記念日に、三段階からなる空軍近代化計画を明らかにした。

第一段階は 2020 年に完了するという。 (1812-111307)

3・1・1・6 米軍に対抗できる軍事力の獲得

米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会 (USCC)」が 11 月 14 日に公表した年次報告書で、中国軍が 2035 年までにインド太平洋地域の全域で米軍に対抗できるまでに能力を高める可能性があると警告した。

中国軍の大規模な予算増により、米軍が長年維持してきた技術面での優位性も崩れるリスクがあると指摘した。 (1812-111402)

米議会が設置した超党派の諮問機関「国家防衛戦略委員会」が 11 月 14 日、国防総省が 2018 年に発表した中長期の国防戦略に関する報告書を公表した。

その中では、過去数十年間にわたって米国が維持してきた軍事的優位性は危険な水準にまで低下していると指摘し、中国やロシアと戦争になった場合には、勝利するのに苦労するか、敗北する可能性があると警告している。 (1812-111503)

3・1・2 世界の覇権を狙う国家方針

3・1・2・1 艦船の大量建造

ロシアメディアのスプートニクが 2 月 14 日、米国際戦略研究所 (IISS) が最近発表した世界の国防予算報告書で、中国がここ 4 年で建造した軍艦の総排水量はフランスを上回つまわり、今世紀初め以降に建造してきた巡洋艦、駆逐艦、護衛艦、潜水艦の数は、日本、韓国、インドの合計を超えると報じた。 (1803-021602)

米メディアの Digital Journal が 5 月 1 日、中国が過去 4 年間に世界の多くの伝統的な海上大国に匹敵する総トン数の艦艇を建造したと報じた。

記事は、20 世紀の最後の 10 年と今世紀の最初の 10 年に中国海軍の造船所は従来のものに多くの改良を加えた大量の艦艇を建造したが、最近は少数のモデルを大量生産する傾向にあるとし、2012 年以降に Type 052D 駆逐艦が 13 隻進水し、他の艦艇も同様だと伝えた。 (1806-041113)

更に、2014 年以降に中国に加わった潜水艦、戦闘艦、水陸両用艦、補助艦艇の総数は、独、印、西、英海軍が現在保有している艦艇の総数よりも多く、2014 ~ 2018 年のトン数では日本と英国が若干多いとしている。また 2014 年以降に建造された艦艇の中で最も多いのは Type 056 コルベットであり、現在保有する 46 隻のうち 28 隻が 2014 年以降に進水し、冷戦終結以降で比較可能などの艦艇よりも速いスピードで建造されているとした。 (1806-051402)

	米太平洋艦隊	中国海軍
航空母艦	5	1
巡洋艦	11	0
駆逐艦	36	26
フリゲート艦	10	53
コルベット艦	0	30
潜水艦 (SSN)	27	7
潜水艦 (SSK)	0	53

3・1・2・2 太平洋の覇権獲得

3・1・2・2・1 海軍潜水艦の動向を監視

香港の South China Morning Post 紙が 1 月 23 日、中国がグアム近くに超強力な SONAR を設置して米海軍潜水艦の動向を監視していると報じた。

同紙によると、中国科学院が 2016 年から台風や地震などの発生や鯨の動向などを探知するために超強力 SONAR を、グアム島周辺の 2 カ所で設置している。

設置された場所は、グアム島南西 300km のマリアナ海溝のチャレンジャー海淵と 500km の位置にあるミクロネシア連邦共和国のヤップ島周辺であるが、超強力 SONAR は 1,000km 以遠でも音を聞くことができる。

同紙は、この SONAR は表面上では科学的な目的を前面に出しているが、実際にはグアム米軍基地にある潜水艦の動向を監視するためのものだと軍事専門家たちを引用して分析している。 (1802-012303)

3・1・2・2・2 西太平洋での大規模演習

中国空軍報道官が 3 月 25 日、未来の戦争の予行演習で最も直接的な軍事闘争への準備だと称して、H-6K や Su-30 などの空軍機が宮古海峡を通過して西太平洋で演習を実施し、同時に H-6K や Su-35 などが南シナ海で CAP を実施したとの声明を発表した。 時期は明らかにしていないが、防衛省は 23 日に中国軍の爆撃機など 8 機が宮古海峡を通過したことを確認していた。

中国国防省は 23 日、海軍も近く南シナ海で実戦演習を行うと発表しており、空母遼寧も参加する可能性がある。 (1804-032502)

3・1・2・2・3 空母遼寧艦隊の西太平洋への進出

防衛省が4月21日、中国の空母遼寧が宮古海峡を通過したと発表した。同日07:00ごろに遼寧など7隻が太平洋から宮古島の東120kmの海域を通過し、東シナ海に向けて北西に進んだ。

同省は20日に太平洋上で遼寧から戦闘機とみられる航空機が離着艦したことを確認していた。

遼寧が宮古島海峡を通過したのは2016年12月以来2回目で、当時は南下して太平洋に進出したため、太平洋を北上して海峡を通過したのは初めてである。

中国は12日に南シナ海で遼寧を含む艦艇48隻が参加した大規模な観艦式を実施し、その後遼寧は太平洋上での訓練を行ったのち北上し、宮古海峡を通って中国本土に向かったとみられる。

(1805-042201)

中国が4月22日、空母遼寧が20~21日に西太平洋で初めての戦闘演習を行ったと発表した。

戦闘艦6隻を従えた艦隊はバシー海峡を抜けて太平洋に入り、J-15や搭載ヘリと演習を行った。

それに先立つ4月12日に遼寧は南シナ海で、艦船47隻と共に観艦式に臨んでいた。(1806-050216)

3.1.2.2.4 爆撃機の西太平洋への進出

米国防総省が8月16日に公表した中国の軍事安全保障の動向に関する年次報告書で、中国空軍が過去3年間で沖縄、台湾、フィリピンを結ぶ「第一列島線」を越え、戦略爆撃機H-6Kを西太平洋にまで飛行させていると分析し、米国や日本などへの攻撃を想定した訓練の一環として、爆撃機の飛行範囲を拡大している可能性が高いと指摘している。(1809-081705)

3.1.2.3 海外拠点の拡充

3.1.2.3.1 パキスタンに第2の海外基地を建設

香港のSouth China Morning Post紙が1月5日、中国海軍がパキスタンのGwadarに第2の海外基地の建設を検討していると報じた。(1802-010903)

香港のSouth China Morning Post紙が1月5日、中国海軍がジブチに続く第二の補給基地をパキスタンのグワダル近くに建設することを検討していると報じた。それによるとグワダル港は商業港であるため、軍港は近くの別の場所に建設されるという。

これより先の1月1日に米陸軍退役大佐がThe Daily Callerウェブサイトで、中国とパキスタンの軍人が12月下旬に、グアダルの西方にあるジワニ半島に軍事施設を建設することで協議した述べた。

これらの報道についてパキスタン外務省は否定している。(1803-011701)

3.1.2.3.2 ジブチ基地

中国がジブチに開設した軍事基地で埠頭の建設を急いでおり、衛星写真から工事を開始したことが判明した。建設は4月30日以降に開始された模様で、5月30日の画像では沖合に向け300m以上が伸びていることが判明した。

中国海軍のType 901は全長が240mで喫水が11mと見られている。(1807-053007)

【註】Type 901は一番艦のHulun Huが2017年9月に就役した全長240m、全幅31m、満載時排水量45,000tの補給艦で、中国海軍最大の艦船である。

5箇所の燃料補給点と2箇所の貨物補給点を持つ。

3.1.2.3.3 地中海での拠点模索

・イスラエルのハイファ租借

イスラエルのJersalem Post紙によると、米国がイスラエルに対し、中国が2021年からハイファ港の民用港の租借を開始すれば、ハイファ港における米国海軍の長期行動を変更する可能性があると通告したため、イスラエルがこの取り決めについて再検討しているという。

ハイファはイスラエル最大の港湾都市で、定期的に米国とイスラエルの合同軍事演習を行っており、米海軍の艦船が頻繁に停泊する港である。

イスラエル交通部と中国上海国際港務集団(STPG)は、2015年にハイファ港の一部を上海国際港務集団が25年間租借することで合意に達し、2021年から使用を開始する計画で、STPGは新たな埠頭建設しイスラエル最大の港とする計画に\$2Bを投入することを約束しているという。(1901-121702)

3.1.2.3.4 南太平洋での拠点模索

・サモア

Australian紙が11月27日、中国がサモアで港湾の拡張など再開発の資金融資に向けて交渉していると報じたことから、海洋進出を強める中国が太平洋の戦略上の拠点として軍事利用する可能性があるとの懸念が浮上しているという。

報道によると、港はサバイ島の北部にあるアサウ港で、1960年代に木材輸出のために開設されたが計画的な浚渫が行われず、現在では釣り船などによる限定的な利用にとどまっている。(1812-112707)

3.1.2.4 海軍の活動活発化、活動範囲の拡充

3.1.2.4.1 艦隊の海外寄航

・地中海以西への寄航

中国海軍第 27 次護衛艦隊が 5 日間のモロッコ友好訪問のため、1 月 24 日午前にカサブランカ港に入港した。

艦隊の海口、岳陽、青海湖は午前 9 時頃、カサブランカ港にゆっくりと入港した。 (1802-012602)

3・1・2・4・2 輸送／揚陸能力の拡大

・RORO 船による渡洋侵攻

中国 SinoTrans 社の RORO 船 *Zhang DaLong* 20,000t が、Type 99A MBT を含む完全編成の陸軍大隊戦闘団 2 個を海上輸送できることを実証した。

このことから中国にも STUFT 計画が存在することは疑念の余地がない。 (1803-021208)

3・1・2・4・3 着上陸部隊の増強

3 月 24 日に中国のウェブ上で、海兵隊が PLL-09 SPG を装備したと見られる画像が掲載された。 PLL-09 は今まで地上軍の軽機械化部隊が装備していた。

PLL-09 は ZBL-09 8 × 8 IFV に Type 96 122mm 砲を搭載したもので、砲の射程は標準弾で 18km、ベースブリード弾で 22km である。

South China Morning Post 紙はかつて、中国軍が現在 20,000 名である海兵隊を 100,000 名までに増強すると報じている。 (1806-040413)

米国防総省が 8 月 16 日に公表した中国の軍事安全保障の動向に関する年次報告書によると、中国海軍は敵前上陸などを担う陸戦隊（海兵隊）について、現在の 2 個旅団 10,000 名規模を 2020 年までに 7 個旅団 30,000 名規模超まで拡大させる計画である。 陸戦隊には新たに「遠征作戦」などの任務も付与されるとしており、台湾の軍事的統一や尖閣諸島の占拠などを 視野に兵力を増大させている可能性がある。

また中国海軍は潜水艦の保有数を現在の 56 隻から 2020 年までに 69 ~ 78 隻に増強させるほか、初のカタパルト装備の空母を今年中に建造を開始する見通しであるとしている。 (1809-081706)

3・1・2・4・4 情報収集艦の急速増強

中国海軍の東調級 (Type 815/815A) 情報収集艦 (AGI) の 9 番艦 が 2 月 3 日に上海の造船所で進水した。

中国はこの種艦の建造を急いでおり、一番艦である Type 815 が 1999 年頃就役したのち、二番艦である Type 815A が 2010 年に就役したのに続き残りの 7 隻はその後 4 年以内に進水している。 (1804-021407)

3・1・2・4・5 北極海への進出準備

中国の艦船専門誌が、中国海軍が北極で運用できる潜水艦を検討しておりハルビン工科大学がその研究を行っていると報じた。

これとは別に中国メディアは国立 China National Nuclear Corporation が原子力碎氷艦建造を予算化し、6 月 21 日に各社に提案要求を行った。 メディアによると碎氷艦は 30,000t 級で 2016 年に進水したロシアの LK-60Ya 級碎氷艦 *Arktika* と同じサイズと言う。

香港の South China Morning Post 紙によると原子力推進装置の開発にはロシアの協力があると見られると報じた。 (1809-071103)

3・1・2・5 空軍の役割拡大

3・1・2・5・1 空軍による積極攻勢論の台頭

最近の中国の報道では、「H-6K の南シナ海進出はマラッカ海峡制圧を見据えたもの」や「J-20 は防衛用でなく侵攻用」など空軍による積極攻勢論が多くなっている。

中国メディアの海外網は 6 月 1 日、南シナ海の島で離発着訓練を行ったことにより、H-6K によりマラッカ海峡を制圧する道が開けたと紹介する記事を発表した。 (1807-060202)

3・1・2・5・2 空軍を戦略部隊に発展

中国空軍の副司令官が空軍創設 69 周年記念日に、現在主として国防を任務とする空軍を三段階で戦略部隊に発展させると述べた。

(1901-112105)

・第一段階 2020 年まで： J-10、JH-7、Su-27 ファミリなど現有第三世代（中国は第四世代機のこと第三世代と呼ぶ）を主軸に J-20 や Y-20 などの第四世代機を加えた宇宙航空軍へ。

・第二段階 2020 年～ 2035 年： 第一段階を戦略空軍に強化発展させる。

・第三段階 21 世紀中頃まで： 完全な世界規模の空軍に。

3・1・2・6 高利貸し外交による海外利権の獲得

3・1・2・6・1 小切手外交

・米太平洋軍が中国の小切手帳外交に警鐘

米太平洋軍隸下で対薬物を担当している 'Joint Interagency Task Force West' の J3 部長の Jakson 海軍大佐が Navy League で 4 月 9 日、太平洋の何処に行っても中国が進出していると、中国の小切手帳外交に警鐘を鳴らした。 (1806-041808)

・一带一路沿線国向け投資の拡大

中国商務省が公表した 2017 年の対外直接投資統計公報によると、金融を含む中国の対外投資は 2016 年比で 19% 減の \$158.2B となり、統計開始以来初めて減少したが、一带一路沿線 64 カ国向けの直接投資が、2017 年に前年比 32% 増の \$20.1B と過去最高になった。このうち米シンクタンクが過剰な借り入れを指摘したパキスタンやラオスなど 8 カ国向けは前年比 43% 増の \$2.2B に急増、投資残高も \$20B に迫った。小国に貸し込んで借金漬けにする債務のワナとの批判が強まる可能性がある。

国別ではシンガポール (\$6.3B)、カザフスタン (\$2B)、マレーシア (\$1.7B)、インドネシア (\$1.6B) などが上位に並び、政府は一带一路向け投資を後押しし、急減した米国向けを補った格好になっている。 (1811-100305)

3・1・2・6・2 インド周辺諸国

・パキスタン

パキスタンの外貨準備不足が中国パキスタン経済回廊 (CPEC) のインフラ事業に影響を与える可能性があるとの西側の報道について、中国外交部報道官が 11 日の定例記者会見で事実と著しく異なると否定した。 (1808-071205)

・ネパール

聯合ニュースが 10 月 31 日に、中国が最近ネパールとの間で今後 5 年間で 1 億 5,000 万元 (24 億円) の軍事支援を行う覚書に署名したと報じた。

ネパールはインドの従来からの友好国であり、貿易やエネルギーなどの分野でインドに対する依存度が高かったがネパールとインドの関係に変化が生じ、ネパール政府はポカラ空港、キドン鉄道建設設計画を中国と共同で推進しているほか、『一带一路』構想にもさらに積極的に参加するなど、多くの親中政策に乗り換えるようになった。

一方で、ネパールと中国の接近を警戒するインドは、モディ首相が 5 月に首相就任後 3 度目となるネパール訪問を行い、両国関係の強化に向けて力を注いでいる。 (1812-110201)

3・1・2・6・3 東南アジア諸国

・カンボジア

中国人民解放軍とカンボジア軍が 3 月 17 日からカンボジア南部のコンポンスプー州で、双方合わせて 500 名の兵士が参加する合同演習を始めた。

両国の合同演習は 2016 年に続いて今回が 2 回目で、カンボジアの国営メディアによると、2016 年の訓練は災害救助などが中心であったのに対し今回はテロ対策に重点を置き、人質の救出や化学兵器への対応、また戦車を使った戦闘の演習などが予定されているという。

カンボジアにとって中国は 2010 年以降、日本に代わって最大の支援国となり、国内の各地で中国資本による大規模開発が相次いでいて、こうした経済支援を通して、すでに親密な関係の両国は軍事面でも協力強化が進み、カンボジアにおける中国の影響力がさらに強まるものと見られる。 (1804-031803)

3・1・2・6・4 南太平洋諸国

・中国への債務帳消しを要求を断念

トンガのポヒバ首相が 8 月 17 日、トンガなど太平洋の島嶼国が共同で中国に債務の帳消しを求める断念した。関係筋によると、この計画をめぐり中国がトンガに抗議したという。

トンガは巨額の対中債務を抱える南太平洋の 8 島嶼国の中 1 で、中国に債務の帳消しを要請する計画について域内の支持固めに動いていて、ポヒバ首相は 16 日にロイタに対し、9 月初めにナウルで開催される太平洋諸島フォーラム (PIF) 首脳会議で計画を詰める見通しを示していた。 (1809-081704)

・バヌアツ

オーストラリアの Sydney Morning Herald 紙が 4 月 10 日、中国が南太平洋の島国バヌアツに軍事拠点を構築する計画をめぐり、両国が暫定的な協議を開始したと報じた。

報道によると、当初は中国海軍の艦船が定期的に寄港して燃料などを補給する拠点とし、その後、軍事的な役割を強化する。

軍事基地が建設されれば、中国にとってジブチに次ぐ、二つ目の海外基地になる。正式な提案はバヌアツ側に示されていないが、両国は暫定的な協議を行った。

バヌアツには中国から多額のインフラ開発資金が流入しており、中国のこうした動きについて、豪州は米国やニュージーランドとともに懸念を持ちながら注視しているという。 (1805-041001)

オーストラリアの FairFax Media が匿名筋の話として 4 月 10 日、中国が南太平洋のバヌアツに恒久的な軍事拠点を構築する意向を示し予備協議を開始したと報じたことに対し、バヌアツのレゲンバヌ外

相は豪放送協会（ABC）に対し10日に、「バヌアツ政府では誰も、中国の軍事拠点をわが国に置くことについて話したことではない」と否定した。（1805-041002）

3・1・2・6・5 中央アジア諸国

トルクメニスタンが国家収入の大半を占める天然ガスの輸出で中国依存を深める一方、中国への借金が膨らんで資金繰りが悪化し経済危機に陥っていて、「一带一路」の要衝と位置づけられる中央アジアでも中国頼みの「ワナ」が浮き彫りになってきた。

国家収入の7割を天然ガス輸出に頼るトルクメニスタンは2009年にウズベキスタンとカザフスタンを経由して中国と結ぶパイプラインを開通させ、合わせてガス田開発やインフラ建設の資金を中国からの借金に頼り中国依存を強めた。

タジキスタンは4月に発電事業への\$300Mの融資の見返りに中国企業に金鉱山の開発権を譲り渡した。

キルギスでは首都ビシケクの発電所事業を巡る政府と中国国有銀行の融資契約の中で、「中国側は債務不履行の場合、あらゆる資産を要求できる」とする条項が含まれていると報じられており、鉄道建設の交渉でも中国側は融資の見返りに資源権益を求めていると見られている。（1809-081302）

3・1・2・6・6 中南米諸国

中国がエルサルバドルのラ・ウニオン港を軍事基地化する可能性がある。駐エルサルバドル米国大使が7月初め、中国が単にラ・ウニオン港に投資する目的ではなく、軍事的に何か狙いがあつて中米地域の影響力拡張を望むという点で懸念されると述べた。

それから1ヵ月後の8月21日、中国は台湾の国交を樹立していたエルサルバドルと国交を正常化すると発表し、エルサルバドルは直ちに台湾と断交した。（1809-082306）

3・1・2・6・7 旧ソ連の親欧諸国

中国ウクライナなど旧ソ連の親欧諸国を欧州と結ぶ「一带一路」の拠点と位置づけて攻勢をかけている。2017年末には中国・ウクライナ政府間委員会を4年ぶりに再開し、同国に対してキエフの交通インフラ整備や高速道路、穀物輸出基地の建設など\$700M規模の共同事業を展開する方針を示した。

また中国はウクライナが強みを持つ軍事技術にも目を付けていて、中国企業が輸送機やヘリのエンジンを製造するモトール・シーチ社の株式41%を取得し、後にウクライナの裁判所が差し止め命令を出したこともあった。

2017年には中国によるとみられる軍事機密に絡むスパイ事件も発覚している。（1809-081303）

3・1・2・6・8 高利貸し外交破綻の兆し

・国内からも批判

米国メディアの多維新聞が香港のSouth China Morning Postの記事を引用して11月25日、「一带一路が他国を債務危機に、「中国の学者が『中国・パキスタン経済回廊（CPEC）』を猛批判」と題する記事を掲載した。

CPECを批判したのは国際政治学が専門の蘭州大学教授で、同教授は「中国とパキスタンの『一带一路』プロジェクトは宣伝が大げさで、副作用が隠されている」と指摘している。

記事は、中国はアジア、欧州、アフリカなどの国々に一带一路への参加を呼び掛け、対象国に大規模投資、経済協力などを約束しているが、大規模投資は関連国に負債の山をもたらしており、パキスタンの負債は同国のGDPの70%に上りその半分が中国からの借金だとしている。（1812-112601）

・経済支援の手法を見直し

中国の一帯一路構想沿線各国で相次ぎ親中政権の敗北したのは中国による支援の債務問題に懸念が高まったのが原因で、習主席は経済支援の手法を見直すよう指示した。（1811-100701）

・スリランカ

スリランカでは2015年に親中派大統領が敗北し、新政権は中国の融資で建設した大規模港湾開発凍結を要請した結果、債務免除と引き換えに港湾を中国企業に99年間貸し出すことになったことから、「債務のワナ」だとして中国への警戒が高まる端緒となった。（1811-100701）

・マレーシア

マレーシア政府が7月5日、中国主導で着工済みの長距離鉄道建設を中止すると発表した。総経費が2兆2,000億円超に達する見込みとなり、巨額借り入れで財政が悪化するのを避けるため計画を見直す。

ナジブ前首相が中国と共同で進めた他の事業にも影響は波及しそうである。（1808-070504）

マレーシアでは5月の総選挙で、中国との経済協力を進めてきたナジブ首相が敗北し、マハティール新首相は中国企業が手掛ける鉄道建設などについて中止を通告し、8月に訪中した際には李首相に「新たな植民地主義は望まない」とクギを刺した。（1811-100701）

・ミャンマー

ミャンマーの計画財務相がじ、中国がミャンマーのチャオピュー経済特区で進める港湾開発事業の規模縮小を求める考えを明らかにした。

チャオピューはインド洋沿岸の港町で、中国内陸の雲南省につながるパイプラインの起点に位置しており、2015年に中国国有大手の中国中信集団(CITIC)を中心とする企業連合が経済特区の開発権を獲得した。この事業は一带一路の中核事業の一つで、投資の原資を中国からの多額の借金で賄うこと懸念を示した。(1808-070408)

中国が巨大経済構想「一带一路」の一環としてミャンマーで主導する港湾の開発計画について、ミャンマー政府は中国からの多額の債務を返せなくなるおそれがあるとして、事業規模を当初の1/5に縮小することで中国側と合意し合意文書が交わされた。

「一带一路」をめぐっては、スリランカの港で債務の返済のめどが立たず、運営権を中国に譲渡する事態になったことからアジア各国で懸念が広がり、パキスタンやマレーシアでも見直しの動きが出ていている。(1812-110901)

・パキスタン

パキスタンが10月3日までに、中国が推進する一带一路構想による南部カラチと北西部ペシャワルを結ぶ鉄道の改修事業について、中国からの融資を\$2B削減することを決定した。外交筋によると、パキスタンでCPEC関連の事業が見直されるのは初めてである。

鉄道の改修事業は一带一路の一部である中国パキスタン経済回廊(CPEC)に基づいて、事業費\$8.2Bは中国の融資でまかなう予定だったが、ラシッド鉄道相が1日に総額を\$6.2Bに減額したことを発表した。事業の遂行は問題ないとした上で、さらに\$2Bの圧縮を検討していることを明らかにした。

債務負担を軽減するための措置で、8月発足のカーン新政権による財政再建策の一環であるが、一带一路への不満が各地で表面化する中、歴史的に中国と親密なパキスタンで見直し作業が始まったことは影響を広げそうだ。(1811-100304)

・モルディブ

モルディブではヤミーン大統領が中国依存を深めて巨額債務を負ったうえ、不透明な建設資金が汚職の源になっているとの批判が出て大統領選で敗北した。勝利したソリ氏の盟友であるナシード元大統領は選挙後、中国との契約事業は全て見直すと表明した。(1811-100701)

3・1・2・7 周辺国の取り込み

3・1・2・7・1 対露友好政策

9月中旬に開始されるロシア軍が300,000名を投入する過去30年間で最大規模の演習“Vostok 2018”は、中国軍とモンゴル軍も参加してロシア中央部と東部で行われ、蒙中国境から150kmのTsugol演習場で行われる最も熾烈な場面では、中国軍と蒙古軍がロシア軍の一翼となった作戦を展開する。(1810-090607)

ロシアの大規模演習“Vostok (East) 2018”に中国軍第115混成旅団から2個大隊と2個装輪SPH中隊の合わせて3,200名が参加している。

第115混成旅団は改編前に瀋陽軍区第115機械化歩兵旅団と呼ばれていた部隊で、Stryker型装輪装甲車を装備している。(1810-091207) 最近のロシアと中国の軍事協力関係の緊密化を専門家が警告しているが、マティス米国防長官は9月11日に中露共同演習について、軍事的要請というより政治主導と見ていると語った。

ただ長期的には両国の同盟関係を構築する役に立つと見ているとも述べた。(1811-091904)

3・1・2・7・2 ASEAN諸国

中国国防省が10月14日、タイ、マレーシアとの合同軍事演習を20~29日にマレーシア近海で行うと発表した。演習はマレーシア西岸の複数地点で行われ、中国からは将兵692名、駆逐艦、護衛艦、艦載ヘリ2機などが参加する。訓練海域はフィリピンやベトナムとの係争海域ではない。

中国は演習の狙いを南シナ海の平和と安定を守り、脅威に対応する能力を高めるとして、いかなる国も対象にしていないとしているが同時期にASEAN加盟国との初の合同演習も予定しており、南シナ海で「航行の自由作戦」を展開する米国を意識した動きとみられ、緊張が高まっている。(1811-101602)

中国とASEAN各国海軍などによる初の共同海洋演習が10月22日に中国広東省湛江の海軍基地周辺で始まった。中国は軍事協力を通じてASEANの取り込みを進め、一部加盟国との領有権争いを抱える南シナ海で米国の影響力を排除したい考えだが、中国側は当初「合同軍事演習」を提案したのに対して一部加盟国が反対で海洋演習に変更し、南シナ海での演習実施も断念したとされる。

中国国防省などによると、演習には各国の艦艇8隻と将兵1,200名が参加し、海難事故を想定した救助訓練など28日までを行う。

中国海軍はマレーシア沖のマラッカ海峡で20日から、同国やタイ海軍との合同軍事演習も実施している。(1811-102206)

カンボジアのフン・セン首相が 11 月 19 日の閣議で、南西部で中国が海軍基地の建設を目指しているという報道について、受け入れない考えを示した。

ニュースサイト Asia Times が 15 日に複数の外交筋の話として、中国が昨年からカンボジアに対し、海軍基地にも使用できる港湾の開設を働き掛けていると報じたが、事実なら中国による南シナ海の軍事拠点化を非難する米国を刺激することになる。 (1812-111904)

3・1・2・8 米国が構築した同盟体制の打ち壊し

ダンフォード米統参議長が 10 月 26 日、ロシアと中国が米国が世界に構築した同盟体制の打ち壊しを図っていると述べた。 ロシアはNATO の弱体化を、中国は米国と太平洋地域同盟国との引き離しを図っているという。 (1901-110702)

3・1・3 台湾制圧に向けた準備

3・1・3・1 艦船、航空機の接近

3・1・3・1・1 台湾周辺の飛行

台湾国防部が 4 月 26 日、複数の人民解放軍機が同日に沖縄本島と宮古島の間の公海から西太平洋に抜け、バシー海峡を経由して基地に戻る飛行を実施したと発表した。

同部によると、飛行したのは H-6 や Y-8 電子戦機、Tu-154 情報収集機などで、中国軍機による台湾周辺の飛行は今月中旬以来 4 回目になる。 (1805-042604)

中国空軍報道官が 5 月 11 日、Su-35 が初めて台湾周辺飛行したと発表した。 発表によると東部戦区と南部戦区所属の Su-35 と H-6K や AEW&C 機がバシー海峡や沖縄本島と宮古島間を飛行した。 発表文では「空軍の 体系的な作戦能力を高めた」と強調した。

防衛省統合幕僚監部も 11 日、中国軍の戦闘機 2 機と爆撃機 4 機などが沖縄～宮古間を飛行したと公表した。 航空自衛隊機が緊急発進したが領空侵犯はなかった。

独立志向の強い台湾の蔡政権を威嚇する意図があるとみられ、中国軍は台湾周辺での活動を活発に行っている。 (1806-051103)

中共軍の H-6 2 機が 5 月 25 日 04:00 ごろ、バシー海峡から宮古海峡へ抜けた遠洋飛行訓練を行った。 台湾国防部空軍司令部は同日、F-16 発進させて全過程を監視したと発表した。

国防部が 2017 年末に公表した国防報告書によると、中共軍による同様の飛行訓練の回数は 2016 年 8 月から 2017 年 12 月中旬までで 23 回にのぼり、4 月 18 日に台湾海峡の中国大陸側で実弾射撃演習が行われたのを機に再び活発化し、4 月 18 日～今月 25 日までに今回を含め計 7 回が確認されている。 (1806-052507)

台湾国防部が 12 月 18 日、中国軍の H-6 や Su-30 など多数機がバシー海峡を通過して西太平洋に進出し、同じ航路で各基地に戻ったと発表した。 中国軍の艦艇 2 隻も台湾南東沖の西太平洋を航行しており、海空合同の遠洋訓練だと分析している。

中国軍は、11 月 24 日投開票の統一地方選で与党、民主進歩党に有利に働くのを避けるため、6 月 20 日以降は台湾周辺での活動を控えていたが、地方選が終わり活動を再開したようである。 (1901-121806)

3・1・3・1・2 艦船による示威

台湾の国防部が 1 月 5 日夜、中国の空母遼寧の艦隊が台湾海峡の中間線の西側を南西に向けて航行した。 南シナ海に向かうとみられる。

台湾メディアによると、遼寧は駆逐艦や補給艦など 4 隻以上を随伴しており、潜水艦も同行している可能性があるという。 (1802-010506)

中国海軍が 6 月 25 日、中国艦が 6 月 17 日から台湾近海で実戦演習を続けていると発表した。 演習に参加しているのは Type 052C 駆逐艦の 济南 と Type 054A フリゲート艦 黄岡 の 2 隻で、バシー海峡、台湾海峡 を通過して、その他の水上艦、航空機、沿岸防衛部隊などと訓練を行った。 (1807-062706)

空母遼寧群は 4 月 12 日に行われた観艦式後に台湾東部と西太平洋で演習を行った。

演習では遼寧に Type 052D 駆逐艦 1 隻、Type 052C 駆逐艦 3 隻、Type 054A フリゲート艦 2 隻が随伴し、この様子は海上自衛隊が監視した。 (1808-061301)

一部の台湾メディアが、中国軍が台湾海峡中間線の西側での航行を 2018 年に入りから定例化させていると報じた。

これについて中国時報が軍幹部の話として 12 月 3 日、国防部が 3 日に台湾周辺の海や空の状況を厳密に把握しているとした上で、現時点で台湾海峡に異常はないと報道資料で説明した。 (1901-120303)

3・1・3・1・3 航空基地の強化

商用衛星の画像から、台湾に面した海岸に近い寧德 (Xiapu、福建省) 航空基地に建設された重掩体の数が 24 基から 48 基に倍増していることが分かった。 (1807-052304)

湖南省の永州零陵空港を 5 月 19 日に撮影した衛星の画像に KJ-500 AEW&C 機と Y-8 輸送機 1 機が写っており、永州零陵空港が軍用飛行場に拡張されている模様である。 この空港では 2017 年 8 月にも KJ-500 1 機が駐機していた。

空港には掩体や迷彩されたレドームなど各種構築物も建設されている。 (1808-061313)

3・1・3・2 台湾に向けたミサイルの配備

特記すべき記事なし。

3・1・3・3 米国の対応

・米艦船の台湾海峡通過

米高官が、米国が台湾海峡への艦船派遣を検討している明らかにした。この米高官によると、米国は今年に入り空母の派遣を検討したが実施しなかった。

前回米空母が台湾海峡を通過したのは 2007 年であるが、頻繁ではないものの定期的に艦船を台湾海峡に派遣することも選択肢のひとつとなっており、前回実施されたのは 2017 年 7 月で、空母の派遣ほどは中国を刺激しない行為とみられている。 (1807-060502)

3・1・4 日米に対する挑発

3・1・4・1 対日挑発

3・1・4・1・1 日本海などへの進出

・1月29日：航空機

統合幕僚監部が 1 月 29 日、中国軍の Y-9 ELINT 1 機が同日午前から午後にかけ、東シナ海から対馬海峡を通過して日本海までの往復飛行したと発表した。航空自衛隊が緊急発進が領空侵犯はなかった。

中国軍機がこのコースで日本海に進出したのは、爆撃機や戦闘機など計 5 機の飛行が確認された 2017 年 12 月 18 日以来となる。 (1802-013001)

防衛省によると、航空自衛隊の戦闘機が平成 29 年度に行った緊急発進は 904 回で、過去最高となつた 28 年度に比べ 264 回、率にして 23% 減った。国や地域別で最も多かったのは中国機に対するもので、500 回と全体の 55% を占め、次いでロシア機が 390 回、全体の 43% であった。

中国機は過去最高だった 28 年度に比べると 351 回、41% 減ったが、昨年 8 月に爆撃機 6 機が紀伊半島の沖合まで飛行したのが初めて確認されたほか、12 月には戦闘機が初めて対馬海峡の上空を通過しており、防衛省は中国機の活動範囲はこれまでより 広がっているとして警戒と監視を続けている。 (1805-041402)

・1月29日：艦 船

中国軍のフリゲート艦と情報収集機が 1 月 29 日に九州の対馬海峡を相次いで通過した。領海領空の侵犯はなかった。

中国海軍のフリゲート艦 1 隻が 29 日に対馬海峡を北上し、一時的に日本海に入ったのち、対馬海峡を南下し東シナ海に向か航行したため、海上自衛隊の P-3C と護衛艦が監視した。 (1802-013002)

3・1・4・1・2 日本周辺海軍の強化

・北海艦隊に新造フリゲート艦を配属

中国海軍が 1 月 12 日、排水量 3,500t の Type 054A 新型フリゲート艦の 26 番艦を就役させ、北海艦隊に配属した。

また 1 月 15 日には Type 056/056A コルベット艦も北海艦隊に配属された。 (1803-012406)

【註】 中国海軍は最近、従来少数の旧型艦で編成していた北海艦隊の強化を進めており、2017 年 1 月には Type 052D 駆逐艦も配属している。

・東海艦隊に大型揚陸艦を配属

中国海軍の 20,000t LPD である Type 071 の 6 番艦が 1 月 20 日に進水した。2016 年に就役した 4 番艦は東海艦隊に配属されている。

Type 071 が 4 隻ずつ搭載する Type 726/726A LCAC は既に 6 隻が就役しているが、1 月 10 日に更に 4 隻が就役した。 (1803-013108)

3・1・4・1・3 水産庁取締船への公務執行妨害事件と中国の対応

水産庁によると、11 月 5 日に鹿児島西方沖の日本の EEZ 内で違法操業の疑いのある中国船 1 隻を見つけ、立ち入り検査を行ったところ、職員十数人を乗せたまま逃走した。中国船は、海上保安庁巡視船の停止命令も無視し、航行を続けたが、その後、水産庁の取締船に職員を戻したという。

これに対し中国外務省の報道官は 27 日午後に、漁船が日本の EEZ で漁をしていた事実を真っ向から否定したうえで、水産庁の職員が乗船して検査したことに対し、強烈な不満を表明すると反発し、日本に対し日中漁業協定を順守するよう求めると述べた。 (1901-122803)

鹿児島県沖の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で 11 月に水産庁の取締船白萩丸から立ち入り検査を受けていた中国漁船が検査官 12 名を乗せたまま半日以上逃走した事件で、政府関係者や水産庁によると、中国漁船は 11 月 5 日 10:00 頃、立ち入り検査を始めた直後に逃走したため、取締船が追跡して停船を求めるだけ漁船に乗り込んだ検査官は立ち入り検査を続行した。

応援要請を受け、同日夜に合流した巡視船も追跡していたところ、数十隻の中国漁船団が接近してき

ため、立ち入り検査中の検査官の安全確保を優先して漁船に検査の中断を伝え、接舷に応じた漁船から12名を収容した。 (1901-122801)

3・1・4・2 対米挑発

3・1・4・2・1 グアム攻撃能力の誇示

新華社通信によると中国空軍のH-6とSu-35が福建省東方130kmの島（台湾）を一周する飛行を行った。この際H-6KはAKD20 ALCMを装備していた。

AKD20はターボファンエンジンを搭載したAKD10の性能向上型で、射程1,500～2,000km、CEP=10mの性能を持つ。AKD20を装備したH-6とSu-35は、福建省東方3,149kmの島（グアム島）を狙った訓練であった。専門家によるとH-6Kの行動半径は3,500kmで、射程1,500kmのCMを装備すれば5,000kmを攻撃可能という。因みにSu-35の航続距離は4,500kmである。 (1806-051304)

3・1・4・2・2 その他の対米挑発

・米軍機にレーザ照射

米連邦航空局(FAA)がウェブサイトに、ジブチの中国軍基地沖合750mの洋上から航空機に向け強力なレーザ光が照射されたことから注意を促すNOTAMを4月14日～6月14日までの期間で発表した。 (1805-042705)

中国軍がジブチで米軍機にレーザ照射したことが3月に明らかになったが、同じく3月にイエメンでも米海軍及び海兵隊機に対してレーザが照射されていたことが明らかになった。米中央軍によると2017年1月1日以降2018年6月までに中央軍管内で米軍機に対するレーザ照射事件は500回を越えるという。

またインド太平洋軍によると東シナ海周辺でも20回を越えるという。

中国軍はBBQ-905レーザ幻惑装置、WJG-2002レーザ砲、PY132A/PY131Aレーザ盲目装置などを保有している。 (1808-070209)

3・1・4・2・3 交戦規定(ROE)を変更か?

中国艦が最近西太平洋で英国や米国の艦船に対して強硬に態度を見せていることから、米軍の情報と軍事分析部門が、中国が戦闘艦の交戦規定(ROE)を変更したのか否かを見極めようとしている。 (1812-103104)

3・1・5 経済不振下の国防費増大

中国の全人代が2018年の国防費に、過去2年間の伸びを上回る前年比8.1%増の1兆1,100億元(\$175B)を計上すると明らかにした。2017年は7%増の\$164.6Bを計上、米国の国防費(予算案ベース)の1/4だった。

李克強首相は事前に公表された政府活動報告で、2018年のGDP伸び率の目標を昨年と同じ6.5%前後に設定したと明らかにしている。 (1804-030503)

新華社通信が3月5日、第13回全人代で中国の2018年国防支出が8.1%増のCNY1.107T(\$175B)と発表されたと報じた。

過去の国防費の伸びは2016年が7.6%増、2017年が7.1%増で、2018年はこれらを上回っている。 (1805-031404)

米国防総省が8月16日に公表した中国の軍事安全保障の動向に関する年次報告書で、中国の国防費が2028年には\$240B以上に達すると推定し、軍事力拡大に警戒感を示した。 (1809-081705)

3・1・6 戦力の増強

3・1・6・1 宇宙戦／ミサイル防衛

3・1・6・1・1 宇宙戦

米国国家情報長官が2月13日に上院情報委員会で、中露がASATの開発を推進していることに懸念を示した。

長官によると中国は地上発射宇宙兵器を装備する部隊の編成完結に向けた訓練中で、ロシアも恐らく同様の活動を行っているとみられるという。 (1804-022102)

3・1・6・1・2 BMD

中国国防省が2月6日、飛来するBMを弾道中期で迎撃する試験に成功したと発表した。国防省はそれ以上を明らかにしなかったが、シドニーの国際政治シンクタンクのLowy研究所の研究員は、迎撃に使われたのは2007年にASAT試験を行ったSC-19と見ている。 (1803-020605)

中国国防省が2月5日、地上発射型中期弾道迎撃システムの試験に成功したと発表した。それ以上の詳細については明らかにされていない。

中国はこの種迎撃システムの迎撃試験を2010年1月、2013年1月、2014年7月に実施し成功しており、今回が4回目の成功になる。 (1804-021406)

3・1・6・1・3 S-400の導入

TASS通信がロシア軍事産業筋の話として1月18日、ロシアが2014年の契約に基づくS-400の中国

への納入を開始したと報じた。

第一次分は既に出荷したと言うが、その数量は明らかにしなかった。 (1802-011804)

TASS 通信が 1 月 18 日、2014 年の契約に基づく S-400 の中国への出荷が開始されていると報じた。

売却数は明らかにされていないがライセンス生産や技術移転は行われていないという。 (1803-012401)

TASS 通信が 4 月 3 日、中国が S-400 Triumf の最初の 1 個連隊分を受領したと報じた。 S-400 はレンジグランドの港から 2 隻に積載され中国に届いた。 ただ 1 月の卸下時に嵐で一部機材が損傷したため、不足した機材が 3 隻目で追加輸送される。

この結果中国が S-400 初の輸出先になり、次いでトルコが輸入国になる。 中国は 6 個中隊の購入契約を行ったと見られている。 (1806-041109)

3.1.6.2 長距離ミサイル

3.1.6.2.1 ICBM / IRBM / SLBM

・ DF-41 ICBM

Washington Free Beacon が 6 月 5 日、中国が 5 月 27 日に DF-41 ICBM の 10 回目の発射試験を行ったと報じた。 DF-41 は山西省の太原衛星発射センタから発射され、数千キロメートルを飛翔してゴビ砂漠に落下したと言う。

DF-41 は射程が 15,000km で 2,500kg の搭載能力があり、10 個の MIRV 弾頭を搭載するとされている。

中国国営 Global Times は、DF-41 は 2018 年上半期に部隊配備されると報じている。 (1808-062004)

・ JL-3 SLBM

香港や米国のメディアが軍事筋の情報として、中国が JL-3 SLBM の発射試験を 11 月下旬に渤海で実施し成功したと報じた。 報道によると JL-3 は核弾頭 10 個を搭載可能で、射程は JL-2 の 7,000km から大幅に延びて 9,000 ~ 14,000km 前後と推定され、中国近海から発射しても米本土のほぼ全域を射程に収める。

JL-3 は ICBM DF-41 を基に開発されたとみられ、2020 年代の配備を目指しているとされる。 (1901-122203)

【註】 Wikipedia によると JL-3 初の発射試験が 11 月 24 日に行われたと Washington Free Beacon が報じている。 この試験では最大射程での飛翔は行われなかったという。

・ DF-26 IRBM

中国国防省報道官が 4 月 26 日、DF-26 IRBM の配備を開始したことを明らかにした。

DF-26 は射程が 4,000km と推定されゲアムを含む米軍基地を射程圏内におさめる。

中国はこのほかに空母を攻撃できる DF-21D や、空中給油機や AWACS を狙った射程 400km の長距離 AAM を装備しているという。 (1805-042607)

China Daily 紙が 4 月 18 日、中国ロケット軍が新型ミサイルを装備した旅団を発足させたと報じた。

新型ミサイルとは射程が 3,000 ~ 4,000km の DF-26 IRBM と見られている。 (1806-050215)

China Daily が 4 月 18 日に中国ロケット軍が地上発射型の新型戦略ミサイルを装備した旅団を新編したと報じたが、26 日には国防省が DF-26 IRBM がロケット軍に配備された事を認めた。

同省報道官によると DF-26 は新世代兵器で、核反撃のほか通常弾頭で中長距離の地上目標や中大型艦船を攻撃できるという。 特に情報化と連接性が向上しているという。

DF-26 は 2015 年に初めて公表された BM で、射程は 3,000 ~ 4,000km と見られている。 (1807-050909)

3.1.6.2.2 MRBM / SRBM

・ DF-16 MRBM

中国のロケット部隊が 6 基の DF-16 MRBM TEL の PR 写真を公開した。

中国が “shell” と称するミサイル保護容器の内部を公開するのは初めてである。 (1804-030905)

3.1.6.2.3 長距離 CM

・ CJ-10

坑道式の掩体に格納された CJ-10 の様子が報じられた。 (1808-071106)

3.1.6.3 艦 船

3.1.6.3.1 航空母艦

・ Type 001 空母

中国軍は空母運用能力の向上を急いでおり、研究や訓練が主な目的の遼寧が 3 月下旬から 1 カ月にわたり南シナ海や西太平洋などを航行している。 (1806-051302)

中国国防省が 5 月 31 日、空母遼寧を中心とした空母打撃群が IOC になったと発表した。 (1808-061301)

中国メディアによると大連造船所で、中国が 2012 年に就役させた空母遼寧の艦橋の大規模な再改造作業が進められていると報じた。 艦載機の発着を指揮する主飛行管制所は完全に撤去されたという。

艦橋の前方と側面部には足場が組まれており、主飛行管制所以外にも改造が施される可能性があるという。

記事は遼寧について、主飛行管制所からの視界に遮蔽物があるため、中国が自ら設計した空母と同様の構造に改造した可能性があると論じた。 (1809-082806)

【註】「主飛行管制所からの視界に遮蔽物がある」と言うが、もしそうであれば遮蔽物を撤去または移動するのが筋で、主飛行管制所を撤去する理由としては疑問である。

遼寧はかねてから「復元性に問題」との風評があり、旧ソ連の空母を中国でスキージャンプ台を取り付けるなどの改造を行ったためトップヘビーになり、復元性を確保するため上部構造物の重量低減を図った可能性も考えられる。

中国海軍がウェブサイト navy. 81. cn で 9 月 12 日、空母遼寧での J-15 の全天候離着艦訓練を 5 月末に終了し、遼寧は昼夜間運用能力を取得したと報じた。 (1811-092606)

・ Type 001A 空母

中国初の国産空母が 5 月 13 日、洋上試験のため大連の造船所を出航した。 黄海北部や渤海を航行するとみられ、国営新華社通信は「主に動力系統などの設備の信頼性を検証する」と報じている。

2 隻目の空母は 2018 年内にも海軍に引き渡される見通しで、2020 年といわれていた就役は 1 年前倒しされ、2019 年になる可能性が高まっている。 (1806-051302)

中国海軍で 2 隻目となる空母が洋上試験のため 5 月 13 日に大連を出航した。 この空母はスキージャンプ台から J-15 を離艦させる STOBAR 方式艦で遼寧とほぼ同じであるが、レーダが最新の駆逐艦で採用されているフェーズドアレイ方式の Type 346 になっていること、艦橋部が 1 層増え短くなっているのが外観上の差異である。 (1807-052301)

中国国防省によると、中国国産第 1 号空母が 5 月 18 日、13 日からの初の試験航海を終えて遼寧省大連の造船施設に戻った。

2019 年にも就役する見通しである。 (1806-051801)

人民日報系の環球時報が 6 月 20 日、初の国産空母を建造した国有造船大手企業の社長が国家監察委員会などの調査を受けていると報じた。

空母に関する情報漏えいや空母に問題が見つかり摘発されたと見られる。

規律検査委と監察委は具体的な容疑を明らかにしていない。 (1807-062003)

人民日報系の環球時報が 6 月 22 日、初の国産空母が 2018 年に海軍に引き渡される可能性があるという専門家の見通しを報じた。

国産空母を建造した国有企業会長は 19 日、5 月に初の試験航海に成功した結果、計画が前倒しで進んでいると明らかにした。

(1807-062204)

大連造船所 (DSIC) から 8 月 26 日に空母の二番艦が 2 回目の洋上試験に向けて出航した。

1 回目の洋上試験は 5 月 13 ~ 18 日に行われ、23 日に DSIC に帰港していた。 (1810-090510)

・ Type 002 空母

中国 CCTV が 2017 年 12 月 4 日、電磁カタパルト (EMALS) を装備すると言われている建造中の Type 002 平甲板空母は、J-15 またはその改良型とともに、J-15 と別の任務を担うため J-20 や J-31 ステルス戦闘機も搭載すると報じた。 (1802-121303)

【註】J-20 や J-31 はカタパルトで発進したとしても着艦するためには脚や機体の強化が必要で、拘束索をつかむフックも取り付ける必要があり、再設計に近い改修が必要になることから、カタパルト発進したとしても陸上基地に着陸するのではないか。 そうなればどのようにして J-20 等を空母に搭載するのかが問題である。

中国は 3 隻目の空母も建造中で、2022 年までに 3 隻の空母を配備するという見方がある。

(1807-062204)

中国の造船企業 CSIC 社高官が 6 月 20 日、中国で 3 隻目となる空母の CG を公表した。 CG 画像には 3 隻目を中心に 3 隻の空母が写っているが、左右の空母が STOBAR 着艦方式であるのに対し中央の三番艦はカタパルト発進／拘束着艦 (CATOBAR) 方式になっている。

CATOBAR 空母には 3 基のカタパルトが見られるが、その形状は米海軍が *Gerald R. Ford* に装備している GA 社製 EMALS と似た形状をしている。 (1808-062704)

中国国営新華社通信が中国版 LINE の「微信」で 11 月 25 日、同国で 3 隻目となる新型空母について造船所で順調に建造中だと報じた。 中国の官製メディアが 3 隻目の空母建造を報じたのは初めてである。

新華社は詳細を明らかにしていないが、上海で建造が進んでいるもようである。 (1812-112602)

中国軍事筋が 11 月 28 日、中国が建造を進めている 2 隻目の国産空母が 2020 年末にも進水する見通しであることを明らかにした。

ただ新たに電磁カタパルトを装備するため、進水後の艤装や試験航海などに長めの時間を要し、就役は 2025 年以降になりそうだという。 (1812-112805)

・Type 003 空母

中国メディアの新浪網が1月18日、同国にとって4隻目の保有となる空母の建造が上海にある江南造船所で始まった可能性があると報じた。

根拠として、同造船所が最近になり新たに8万トン級大型船舶の船台を設けたことと、18,000人分の進入許可カードを発注したことを挙げ、民間船や軍艦を含めて、それほどの人数の建造関係者を必要とするのは、大型空母以外にはないとしている。

4隻目の空母Type 003については、原子力空母との見方もあるが、記事はType 003を「中国版キティーホーク」と評している。(1802-011902)

中国の大手国有企业である中国船舶重工グループが2月28日までに示した今後の方針の中で、中国初の原子力空母の開発を進める計画を明らかにし、習主席が掲げる強い軍の建設という目標を断固として貫徹させる姿勢を明らかにした。

中国海軍は、少なくとも4隻の空母を保有する計画があると見られている。(1803-022802)

中国国営の環球時報が2月28日、原子力空母を建造しようとしていることを示唆する記事を掲載した。

中国がウクライナから購入した建造途中の空母を2012年に就役させた遼寧とそれを元にしたType 001Aは、共に短距離離艦拘束着艦(STOBAR)方式であったが、原子力艦はカタパルト発進拘束着艦(CATOBAR)方式になると見られている。(1805-031402)

香港のSouth China Morning Post紙が11月27日、米国との貿易摩擦などの影響で中国の空母建造に遅れが出ていると報じた。

同紙によると関係者が、2030年までに4隻の空母の就役を計画してきたが、予算の縮小や習指導部による軍の大幅な組織変更により、予定されていた4隻目の空母建造が米国との貿易摩擦の激化を受けて延期されたと明らかにした上で、中国政府は、米政府をこれ以上怒らせたくないと考えていると述べた。

また、中国は欠陥が見つかったJ-15の代替機の開発に取り組んでため予算を逼迫させていることも空母計画に影響しているという。(1812-112708)

・艦載戦闘機パイロットの養成

Global Timesが1月7日に中国の専門家の意見として、4隻以上の空母を維持するため今後400名の艦載戦闘機パイロットを養成する必要があると報じた。

中国は現在渤海湾で空母遼寧とJ-15艦載戦闘機によりパイロットを養成していて、2017年末までに7期にわたり29～36名を養成する。(1803-011712)

3.1.6.3.2 潜水艦

・無セイル小型潜水艦

江南造船(Jiangnan)の長興島造船所(Changxingdao shipyard)で建造中の新型潜水艦画像がネット上で公開された。

この潜水艦の寸法その他は公表されていないが、全長50m、幅5m程度と推測され、セイルが見当たらないのが大な特長である。

2014年10月の衛星画像で、揚子江の河口から武漢800km離れた武漢で、全長35m、幅3.5mの小型潜水艦が確認されている。(1812-110104)

この潜水艦はセイルがないことから潜望鏡を出した状態でも長期の作戦には向かないと見られる。(1901-110701)

【註】全長50m、幅5mと言うと、1963年に竣工し1978年まで就役していた水中排水量1,000tと海上自衛隊最小の潜水艦なつしお(61m、6.5m、790t)より小型になる。

3.1.6.3.3 水上艦

・中国型 Aegis 艦、新型フリゲート艦と合わせて 60 隻体制

中国メディアの新浪網が12月14日、中国型Aegis艦などと呼ばれる駆逐艦が30隻体制になり、新型フリゲート艦と合わせて60隻体制になると報じた。

新浪網によると就役したType 052D及びType 052Eは23隻に達し、Type 052Cの6隻を加えると30隻になる。

Type 052駆逐艦の中でType 052C以降のタイプはHHQ-9 SAMシステムを搭載しており、AESAアンテナを艦橋構造物の四周に配置している。新型フリゲート艦に位置づけられた満載排水量7,000～7,500t、満載排水量4,000t以下のType 54フリゲート艦は建造中も合わせれば30隻に達する。(1901-121701)

・Type 055 10,000t 駆逐艦

民間の衛星が2017年12月21日と1月3日に撮影した画像から、中国がType 055駆逐艦六番艦の建造を大連の造船所で開始したことが明らかになった。その横にある乾ドックでは3番艦と4番艦の組み立てが最終段階に入っている。

一方、上海に近い江南造船所では一番艦と二番艦の建造が進められており、2017年11月には五番艦の建造も開始されている。（1805-032101）

【註】Type 055はType 052Dを40%大型化した排水量10,000tの駆逐艦で、VLSのセル数は前部に64、後部に48、合わせて112セルになっている。

中国のウェブ上でType 055駆逐艦の二番艦が上海の江南造船所で進水したと報じられた。一番艦は2017年6月に進水している。

Type 055は全長180m、排水量11,023tの中国最大の駆逐艦で、垂直発射機112セルを装備している。（1807-050903）

中国メディアが7月3日、新型駆逐艦Type 0552隻が大連の造船所で同時に進水したと報じた。

排水量が11,000～13,000tと推定されるType 055は中国の現有駆逐艦に比べミサイルの攻撃力やステルス性能が大幅に向上しており、China Daily紙はアジアで最大、最強の戦闘艦と広く認識されていると報じている。（1808-070304）

Type 055 10,000t級駆逐艦2隻が大連の造船所で同時に進水した。Type 055はType 052Dを大型化した駆逐艦で全長180m、全幅20mで112セルのVLSを装備して、HHQ-9要域防空SAM、YJ-18長距離ASCM、CJ-10 LACMのほか、魚雷搭載式の対潜ミサイルなどを装備する。

同型の一番艦は2017年6月、二番艦は2018年4月に上海近くの造船所で進水している。（1809-071113）

中国海軍のType 055駆逐艦の一番艦が8月24日に初めての試験航海を始めた。Type 055一番艦は上海江南造船所で建造され2017年6月28日に進水した。二番艦は江南造船所で4月28日に進水し、大連船舶重工業集団も7月3日に2隻を進水させている。

すでに進水した4隻のうち、一番艦は2019年末までに、それ以外の3隻は2020年末までに海軍に引き渡されると見られている。中国海軍はType 055を6～8隻建造すると見られている。（1809-082502）

中国の最新型駆逐艦Type 055が初めての洋上試験を8月24日に開始した。（1810-090510）

新浪網、観察者などの中国メディアが12月18日、新型Type 055駆逐艦の公試運転画像を紹介した。

Type 055は現在までの4隻が建造され、うち1隻は1回目の公試運転は8月24日に開始され現在公試運転中で、残りの3隻は艦装中とされる。

Type 055の満載時排水量は13,000tとType 052の7,000～7,500tを大きく上回り、航続距離はType 052型の5,000nmに対し7,000nmと見られている。推進機COGCG方式で、112セルのVLSを装備していることから、駆逐艦艦隊ではなく主に空母打撃群に配属するとの見方もある。（1901-121905）

・Type 052D駆逐艦

4月10日に撮影された衛星画像から、中国がType 052D駆逐艦の飛行甲板を4m伸ばした改良型を建造していることが判明した。このことから中国海軍は従来より大型のヘリを駆逐艦に搭載しようとしている模様である。

現在多用されているZ-9はMTOWが4,250kgであるのに対しZ-8は13,000kgもあり中国の駆逐艦やフリゲート艦での運用には適さない。

このため中国は再設計したZ-18を遼寧に搭載している。（1807-050904）

・拡大型 Type 052D

全長を4m伸ばすことで飛行甲板を4m長くしたType 052D駆逐艦の一番艦が7月上旬に進水した模様である。7月16日に撮影された上海近くにある造船所の衛星画像には、4月に進水したType 0551隻や他のType 052D3隻と共に係留されている同艦が写っている。

飛行甲板の延長は艦載型にしたZ-20ヘリ搭載に備えたものようである。（1808-073104）

上海に近いJiangnan Changxingdao造船所で7月上旬に船体延長型のType 052D駆逐艦が進水した。

7月16日に撮影された画像で船体延長型Type 052Dは4月に進水したType 055と同じ係船ドックに係留されている。

船体延長型はType 052Dの14番艦で、全長が4m延長されたことで飛行甲板が4m延長されたが、格納庫のサイズはそのままである。（1810-080804）

・高速法執行艦の建造

広州市の造船所で建造中のType 054Aを小型化したこの艦は推進装置にウォータージェット推進機4基を装備していることから40kt以上の速度性能を持つと見られる。

この艦は高速法執行艦と呼ばれている。（1808-070703）

【註】中国は今までにもType 054フリゲート艦を元にした海警局の警備艦を建造しており、法執行艦と呼ばれているこの艦は警備艦の可能性がある。

・フリゲート艦／コルベット艦の大量建造

中国海軍が1月12日、排水量3,500tのType 054A新型フリゲート艦の26番艦を就役させた。（1803-012406）

3.1.6.3.4 水陸両用戦用艦艇

・Type 071 LDP

Type 071 LDP の 5 番艦は龍虎山 (Longhushan) と命名された。 (1807-060607)

中国海軍で 5 隻目となる Type 071 LPD が LPD 980 龍虎山と命名されて就役し、中部戦域軍の東海艦隊に配属された。 (1810-091502)

【註】 Type 071 は一番艦から三番艦までは南海艦隊に配属されていたが、四番艦は東海艦隊に配属されている。 五番艦も東海艦隊所属となれば東海艦隊は 2 隻の Type 071 を保有することになり、LST などを含め東海艦隊の水陸戦能力が急速に強化されている。

中国海軍で 7 隻目となる Type 071 LPD が 12 月 28 日に上海市の滬東中華造船所で進水した。

Type 071 は全長 210m、全幅 28m、喫水 8m で、速力 25kt の性能を持つ。 (1901-123103)

・LCAC

3 月 23 日に撮影された衛星画像から、中国海軍南海艦隊の本拠地である湛江市近くに LCAC の施設が建設されたのが明らかになった。 その場所の近くには中国海兵隊の 2 個旅団 12,000 名が駐屯している。

画像にはコンクリート壁で仕切られた Type 726/726A 6 隻、Zubr 級 4 隻が揚陸される場所が写っている。 (1808-062706)

【註】 Type 726/726A は Type 071 揚陸艦に搭載される LCAC で、Zubr 級はウクライナ製の世界最大の LCAC である。

3.1.6.3.5 補助艦

・洋上兵舎艦

ここにある艦番号 88 と 89 の洋上兵舎艦 2 隻はそれぞれ 2,500 名の収容が可能で、北朝鮮危機に際しては黄海を横断しての人員輸送や収容が可能になる。

海軍は現在海軍航空隊の支援部隊に配置した人員をそのまま輸送部隊に配置しようとしている。

中国海軍はこのような海上輸送能力に着目しており、この艦は国外で 2,500 名の兵員を 30 日間にわたって洋上に待機させることができると共に、他の観光用クルーズ船と合わせた海上輸送能力を保有しようとしている。 (1802-011904)

No 89 と記された中国海軍の訓練支援艦が Type 001A が横付けされている大連の港に入った。 これから洋上試験を支援すると見られる。

遼寧の試験の際にも No 89 の姉妹艦と見られる No 88 がほぼ一緒に行動していた。 (1803-013109)

・Type 901 補給艦

排水量が 45,000t 以上ある中国海軍 Type 901 補給艦の二番艦が近く就役する。 (1812-112503)

・原子力補給艦

中国国営メディアの China Military Online が 9 月 10 日、中国が建造していることが確実視されている原子力空母には原子力推進の補給艦が必要であるとする論文を掲載した。 (1811-091910)

3.1.6.3.6 USV / UUV

・大型自動航行 UUV

香港の South China Morning Post 紙が 7 月 20 日、中国が 2021 年を目標に大型の自動航行 UUV を開発中であると報じた。 Lockheed Martin 社は提案を明らかにしていないが、Boeing 社の Echo Voyager は全長 15m、胴径 2.7m、重量 60t で 8t の搭載能力を持つ。

同紙によるとこの計画は米海軍の XLUUV 計画に対抗するものであるという。 米海軍は 2017 年 10 月に Boeing 社と Lockheed Martin 社にそれぞれ \$40M で XLUUV を発注し、2018 年 12 月にこのうち 1 社を選定し 2020 年に試験を実施する計画である。 (1808-072406)

香港の South China Morning Post 紙が 7 月 20 日、中国が 2021 年を目標に大型の自動航行 UUV を開発中であると報じた。 同紙によるとこの計画は米海軍の XLUUV 計画に対抗するものであるという。 (1809-080108)

・20t 戦闘 USV

中国 CSOC が 9 月 19 ~ 23 日に南アで開かれている AAD 2018 展に 20t の新型戦闘 USV を出展した。

全長 15m の USV は JARI 多目的戦闘 USV と呼ばれ、速力 42kt と航続距離 500nm の性能を持つ。

武装としては小型 SAM と連動した 30mm 機関砲と船体中央に対艦／対空ミサイル用 VLS、両側に対潜軽魚雷発射管を装備している。 (1810-092002)

・L30 瞭望者 II 3.75t 武装 USV

USV の設計と生産を行っている中国 Yubzhou Tech 社が、11 月 6 ~ 11 日に開かれる殊海航空展で新型

武装 USV を公開した。

全長 7.5m、全幅 2.7m、全高 4.2m、重量 3.75t の L30 は 2 種類の武器が搭載でき、速力 45kt、22kt 航行での航続距離 310nm の性能を持つ。 (1812-110605)

11 月 6 日に始まった珠海航空展で、民生用 USV を開発してきた珠海雲洲智能科技が中国初のミサイル USV 「瞭望者 II」を公開した。 同社は今回の珠海航空展に 8 種類の USV を出展している。

ミサイル 4 発の搭載が可能で、関係者は上陸作戦にも有効などと説明した。

瞭望者 II は全長 7.5m、全幅 2.7m、排水量 3.7t で、最高速力 45kt、22kt で航行した場合の航続距離は 310nm の性能を持ち、射程 5km のミサイルを搭載する。 波高 2.5m まで使用可能で、航行モードは全自动、半自动、远隔手動操作、手動が選べる。 (1812-110802)

3.1.6.4 航空機

3.1.6.4.1 戦闘機

・ 次世代戦闘機

中国日報が 3 月 13 日、中国が J-20 の新型と第六世代戦闘機の開発を準備していると報じた。

第 13 回全人代で AVIC 社の科学技術担当副社長が国営紙に明らかにしたという。 (1804-031311)

・ J-31

香港の South China Morning Post 紙が、中国は艦載戦闘機 J-15 の後継機として、開発中の FC-31 をベースに開発しようとしていると報じた。 J-15 についてはこれまで欠陥機とする報道もあった。

記事によると、中国海軍関係者が、少なくとも 4 個空母打撃群を編成してようとしており、現行の J-15 に代わる艦上戦闘機が必要と述べ、新たな艦上戦闘機は開発中の FC-31 でよいとした。 FC-31 は J-15 より小型で軽量である。 (1808-070901)

J-31 は飛行安定と着艦に問題がある J-15 に代わる艦載機になると見られる。

最初の J-31 は MTOW が 25t であったが、2 番目の試作機は 28t になり、艦載型は 30t になると見られる。 この結果 1,250km であった行動半径は 1,500km にまで伸びることになった。 (1901-111202)

・ J-20

中国空軍が 2 月 9 日、J-20 を部隊配備したと発表した。 同機の配備を受け東シナ海や南シナ海の海洋権益拡大に向けた軍の動きが活発化する恐れがある。

中国空軍は最近、Su-35 が南シナ海上空で訓練を行ったことも明らかにしており、軍備増強を着実に進めている。 (1803-020903)

中国国防省が 2 月 9 日、J-20 が部隊配備を開始したと発表した。 当初配備された機数については明らかにしなかった。

報道官によると J-20 は 2017 年 11 月に行われた "Red Sword" 演習に参加し重要な任務に就いたという。 (1804-022113)

香港の South China Morning Post 紙が 9 月 5 日に複数の軍消息筋の言葉を引用して、中国がこれまで問題になってきた J-20 のエンジン欠陥問題を解決して量産体制に入ると見通しと報じた。

中国は 2004 年に J-20 のエンジン試作品を完成させたが、速度を最高値まで上げるとタービンブレードの過熱により爆発する事故が起きていたが、最近この問題を解決して陸上試験および試験飛行に成功したという。 (1810-090601)

中国の防衛企業筋によると、NRIET 社が珠海航空展にモックアップを出展した KLJ-7A 機上レーダは J-20 用であるという。

KLJ-7A は今まで度々公表してきた KLJ-7 の改良型という。 (1812-111604)

中国国営 CCTV が放映した映像で J-20 が空中給油能力を持つことが確認された。 ただ、映像では給油プルーブが出入りする部分はモザイクをかけて分からなくしてあった。

珠海航空展では国産のスラスト偏向エンジンを搭載した J-10B が公表されたが、J-10B の設計主任は同様のエンジンが J-20 にも搭載されるかとの質問に対し、J-20 でも既に同様の試みが成されただろうとの見解を示した。 (1901-112816)

・ J-20 改

中国国営英字紙 China Daily が 3 月 13 日、第 13 回全人代で AVIC 社の科学技術担当の高官が J-20 戦闘機の新型を開発していることを明らかにした。 新型の詳細は明らかにされていない。

AVIC 社は FC-31 の輸出を計画しているが、空軍は J-20 の輸出は認めないと見られるという。 (1805-032109)

・ J-17

台湾中時電子報が、中国で開発中と見られている J-17 戦闘爆撃機の機体と思われる写真が流出したと報じた。 流出したのは瀋陽飛機工業集団の社内向けパンフレットで、そこには同社が J-31 と J-15 について政府指導者に説明している写真の背景に未知の機体が写っていた。

記事はこの機体がまだ公表されていない J-17 ではないかとしている。

J-17 は Su-34 を元に開発しているとされるが、流出した写真では Su-34 と同様の並列複座式に見えるものの、機首形状はステルス性に優れたひし形になっているなど相違点もある。 (1806-050802)

・ J-15

香港の South China Morning Post 紙が 7 月 5 日、中国の艦載機 J-15 の欠陥による墜落事故が相次ぎ、代替機の開発が進められていると報じた。 中国軍に近い関係筋は同紙に対し、J-15 は操縦系統が不安定だと指摘している。

習指導部は空母を中心とする艦隊の整備を急いでいるが、性能や運用能力については疑問視されてきた。

J-15 は Su-33 を基に設計され遼寧に搭載されているが、中国軍に近い 2 人の関係筋は J-15 の墜落事故が少なくとも 4 回発生したと明らかにした。 しかし中国国営メディアは 2 件の事故しか報道していない。 (1808-070502)

中国国営 CCTV が復座型 J-15 の試験映像を流した。 この機体は J-15D と呼ばれ、米海軍の EA-18G Growler と同様に位置づけられた ECM 機と見られる。

J-15D には SEAD 機である J-16D が装備している CETC 製 KG600 ポッドと同じ翼端ポッドが装備されている。 (1901-122112)

・ J-13

・ J-11

外交時事誌 The Diplomat が、米軍事専門誌に掲載された「日本の F-15J は速度以外では中国の J-11 に全面的に劣っている」とする記事を掲載した。

2004 年にインドで行われた演習で、インドの Su-30 と米国の F-15 が対戦した結果、Su-30 が圧倒的に優勢であったが、J-11 と Su-30 は性能が近似しているという。

さらに J-11 は上昇率が高く推力重量比が優れており、さらに高い角度からの攻撃が可能で力強い機動性を有していることから F-15 よりも積載能力が高いと評価している。

F-15J の唯一の優位性は Mach 2.6 という速度で J-11 の Mach 2.35 に勝る。 また実用上昇限度も 20,000m と、J-11 の 19,000m より高いものの、これらはいずれも J-11 との交戦で決定的な影響を与えるものではないと分析している。 (1803-022104)

・ J-10

中国のウェブサイト Weibo に 2017 年 12 月 25 日、不鮮明ながら J-10 が TVC エンジンを搭載したと見られる画像が掲載された。

尤も中国は 25 年にもわたり複数の研究機関で TVC エンジンの研究を行ってきている。 (1803-011012)

中国語の軍事雑誌に J-10C 戦闘機の画像が掲載されていたが、J-10C に搭載されていた WS-10 大坑ターボファンエンジンの排気口が他のステルス機と似た鋸歯状に改造されており、後方ステルス性の向上を狙ったと見られる。 (1805-040405)

中国空軍が公式「微博（ウェイボー）」を通じて 4 月 16 日に J-10C が戦闘警戒任務についてと発表した。

J-10C は多用途戦闘機 J-10 の最新型で、2017 年 7 月の中国建軍節軍事パレードで初めて公開された。

中近距離での高い制空力と打撃精密度を備え、一部ステルス機能を備えている。 (1805-041706)

11 月 6 ~ 11 日に開かれる珠海航空展を前に、スラスト偏向式の WS-10 エンジンを搭載した J-10B が撮影された。

同機の翼下には発煙装置が見られることから、航空展で同機によるデモ飛行が行われると見られる。 (1812-110204)

CAIC 社が 11 月 6 ~ 11 日に開かれた珠海航空展で、スラスト偏向式の WS-10 エンジンを搭載した J-10B を公表した。

この機体はまた尾翼の付け根にフィッティングが付加されているが、ここにスピンドル用パラシュートが収納されていると見られる。 (1901-110703)

中国が珠海航空展で戦闘機、とりわけ次世代戦闘機の開発の技術力を誇示した。

会場では推力方向可変 (TV) 方式の WS-10B エンジンを搭載した J-10B が高い機動性や低空性能を展示了。 これについて英国王立防衛安全保障研究所のブロンク研究員は、西側諸国の空軍は、空中戦において TV はコストの割りに効果がないと見ていると述べた。 (1812-110803)

3.1.6.4.2 爆撃機

・ H-6K

米国防総省が議会に対し行った中国の軍事力に関する報告書によると、中国空軍が爆撃機による渡洋攻撃能力を拡大している。

中国空軍の H-6K は 2013 年にパシ-海峡を通過して第一列島線を越えたが、H-6K には西太平洋を遊弋して米国や同盟国を攻撃できる航続距離がなかった。

このため中国は 2013 年に航続距離の長い H-6K の配備を開始した。これによりグアムを LACM で攻撃する能力を確保した。 (1810-082203)

・ H-20

Aerospace Knowledge 誌の 5 月号の表紙で、半公式情報源から得た H-20 長距離戦略爆撃機の完成予想図が初めて公開された。 (1805-040807)

中国が開発を進めてきたステルス戦略爆撃機 H-20 が近く初飛行する見通しである。国営中央 TV は 8 月に、H-20 の研究開発で重大な進展があったと報じており、10 月 10 日付の環球時報は軍事専門家の見方として、電子機器などのテストを終え試験飛行が近いという見方を報じている。

H-20 の航続距離について米国防総省が公表した中国の軍事動向に関する報告書は 8,500km 以上と推定されるが、環球時報は 5 月に 12,000km 以上とみる専門家の分析を伝えていることから、中国軍はハイを目標として視野に入れている可能性がある。 (1811-101402)

3・1・6・4・3 ヘリコプタ

・ Z-8C

中国海軍航空大学に新型の Z-8 である Z-8C 2 機が納入された。旧式化した Z-8 の名称が新造機に付けられたのは意外で、Z-8 の改良型には Z-18 の名称がついている。

基本型の Z-18 は人員輸送用で、Z-18F は対潜型、Z-18J は AEW 用として海軍で、Z-18G は部隊輸送用として地上軍で使用されている。

Z-8C は明らかに Z-18 の進んだ点を取り入れたハイブリッド機と見られる。 (1812-102416)

・ Z-10ME

AVIC 社が殊海航空展に、同社のヘリコプタ部門である昌河航空機 (CAIC) が開発した Z-10ME を展示了。Z-10ME は中国軍が装備している Z-10K の輸出仕様機であるが、Z-10K を大幅に改良している。

特にアクティブやパッシブの手段により生存性を高めている。

具体的にはミサイル接近警報装置 (MAWS)、レーダ警報装置 (RWR)、6 × 4 チャフ/IR ディスペンサを胴体両側に 1 箱ずつ搭載している。 (1812-110804)

【註】記事では CAIC を Changhe (昌河) Industries Corporation としているが、とあるが CAIC は Chengdu (成都) Industries Corporation のはずである。

AVIC 社が殊海航空展に、中国軍が装備している Z-10K 攻撃ヘリを改良しパッシブ及びアクティブで生存性を高めた輸出仕様の Z-10ME を出展した。

Z-10ME は最大速度 270km/h、上昇限度 16,732ft、滞空能力 4.6 時間、23mm 砲 1 門と両翼に BA-7/KD-10 ATGW または PL-90 AAM8 発及び 19 発入りロケット弾ポッド搭載と Z-10K と同じで、高度な ECM 装置と胴体両側に箱形の 6 × 4 発のチャフ/フレアディスペンサを装備している。 (1901-111403)

3・1・6・4・4 その他の航空機

・ AG600 飛行艇

2017 年 7 月にロールアウトした中国の AG600 飛行艇が 2017 年 12 月 24 日に初飛行した。

同じく中国製の SH-5 よりやや大型の AG600 は MTOW が 53.5t で、500km/h で 12 時間滞空できる。

軍民両用が考えられており、50 名の乗客の空輸や、消火用とすれば 12t の水を 20 秒で取り込むことができる。 (1803-011013)

国営新華社通信が、2017 年 12 月 24 日に陸上からの初飛行を行った AG600 飛行艇が 10 月 20 日に初めて離水し 14 分間の飛行の後に着水する飛行に成功したと報じた。

今後 2021 年に民航機としての証明を獲得し、2020 年には納入できるという。

AG600 は全長 37m、翼端長 38.8m、MTOW 53.5t で、Y-20 輸送機、C919 旅客機に次ぐ中国で 3 番目の大型機である。旅客機として使用すれば客席数 50 隻、消火機とすれば 12t の水を 20 秒で取り込めるという。 (1812-103111)

・ 空中給油機

民間衛星が 11 月 1 日に西安空港にある XAC 社の施設を撮影した画像に、両翼に空中給油ポッドを装着した Y-20 輸送機が写っていた。Y-20 の空中給油機型は今まで予想されていたが、画像が撮影されたのは初めてである。

中国軍の空中給油機は H-6U を改造した 20 機で、H-6D を改造した何機かも報じられていた。 (1901-112805)

3・1・6・4・5 航空基地の増強

民間衛星の画像から、中国が湖南省の零陵空港を軍用としても使用していることが判明している。5 月 19 日に撮影した画像には Y-8 輸送機と共に KJ-500 AEW&C 機が写っており、同機は 2017 年 8 月にも確認されている。

また各種軍事施設も建設され、2013 年 11 月～2015 年 1 月には最初の施設が空港ターミナルビルの

近くに、2016年8月～2017年4月には別の施設が建設されレーダが設置されている。(1807-060606)

3-1-6-5 UAV

3-1-6-5-1 HALE / MALE / TUAV

・Wing Loong II

中国国営新華社通信が2017年12月31日、試験飛行中の武装偵察UAVであるWing Loong IIが一回の飛行で、5箇所の異なる標的に対し5種類のミサイルを発射し、全てに命中させたと報じた。(1802-010304)

新華社通信が2017年12月31日、新型武装UAVのWing Loong IIが最近行われた実射試験で、5個の標的に対し5種類の武器を全て命中させたと報じた。

報道では使用した武器は明らかにしていないが、2016年に殊海で行われた航空展では搭載武器として、47kgのBlue Arrow 7、26.5kmのBlue Arrow 9 4発パック、250kgのGB3、50kgのGB7レーザ誘導爆弾などが紹介されていた。

更にBlue Arrow 21 ASMやTL-10(YJ-9E)対艦ミサイルも装備できるという。(1803-011014)

中国軍が殊海航空展で、WingLoong IIを調達したことを明らかにした。WingLoong IIはMQ-9 Reaperと似た武装偵察MALE UAVで、軍ではGJ-2(Gongji-2)と呼ばれる。(1901-111402)

・Wing Loong I-D

中国国営通信社が1月25日、AVIC社がWing Loong I-Dの初飛行を行い、2018年内に国際市場での販売を開始すると報じた。(1802-012904)

【註】AVIC社はWing Loong Iの後継として武器搭載能力を増強したWing Loong IIを開発し2017年に初飛行させているので、このWing Loong IIとWing Loong I-Dの違いが分からぬ。

中国国営ニュース社が、中国空軍がGongji-1(Attack-1)として採用しているAVIC社製Wing Loong武装偵察用MALE UAVの新型であるWing Loong I-D計画を報じた。

Wing Loong I-Dは全長8.7m、全高3.2m、翼端長17.6mで、最高速度280km/h、対空能力35時間、実用上昇限度7,500mの性能を持つ。搭載能力は400kgである。

Wing Loong I-Dの寸法はそれぞれ、9m、2.8m、14mで、MTOW 1,200kg、搭載能力 200kgである。(1804-030009)

中国AVIC社がWing Liing I MALE UAVの改良型であるWing Liing I D武装偵察UAVを開発し、2018年末までに初飛行を行う。

全複合材料製のWing Liing I Dは重量330kg、全長8.7m、全高3.2m、翼端長17.6mである。(1811-102209)

・CH-4C

中国CASC社が1月下旬に、CH-4 MALE UAVで最も強力なCH-4Cを公表した。

同社によるとCH-4Cでは数カ所で能力向上が図られ、新型の100kg級レーザ誘導爆弾(LGB)や新型電子偵察装置も搭載できるという。

CH-4の詳細データは現時点では公表されていない。(1804-030107)

中国CASC社の技術開発部門であるCAAがCH-4 MALE UAVの能力向上型であるCH-4Cを開発している。CH-4Cは100kg級LGBを搭載できるほかELINT装置も装備できる。

Jane'sはかつてCH-4について、全長8.5m、翼端長18m、MTOW 1,330kgとしていたが、最近ではCH-4は速度が巡航で180km/h、最大で235km/h、滞空能力40時間、運用高度9,842～19,685ft、実用上昇限度23,600ftとしている。

またMTOW 1,260kgで滞空能力30時間のCH-4Aや、345kgを搭載して14時間の滞空能力を持つCH-4Bも報告されている。(1806-040012)

・WJ-700

CASIC社が殊海航空展にWJ-700 MALE UAVの実大模型を出品した。

同社はWJ-500、WJ-600、WJ-600A/DなどのMALE UAVを生産しているが、WJ-700の前身であるターボジェット推進のWJ-600はMTOW 3,500kg、滞空能力20時間であった。(1812-110604)

【註】WJ-700と一緒に写っているCM-102はFC-1/JH-7A戦闘機が搭載する射程100kmのARMで、80kgの弾頭を搭載する。この写真からするとWJ-700はCM-102を搭載できると思われる。

CASIC社が展示したジェット推進でMTOW 3.5tのWJ-700は70時間の滞空能力をもち、CM-102 ARMやC701、C-705KD対艦ミサイルを搭載するほか、EWやECM装置を搭載することもできる。(1812-110908)

・HK-5000G 空母搭載用 UAV

HK-5000GはMTOW 5tの空母搭載のUAVで、両翼下に合わせて2箇所のハードポイントを持つ。(1812-110908)

・CloudShadow 空母搭載用 UAV

Global Times紙が4月3日、CASC社が空母搭載用のUAVを開発中であることを認めたと報じた。

これについては 2016 年 11 月に民間衛星が中国海軍航空隊のカタパルト試験場に UAV があるのを発見している。

画像からすると UAV は翼端長 178m で V 字型尾翼の CloudShadow HALE UAV のようで、光学偵察装置や SIGINT 装置を搭載できる。

このような大型の UAV はスキージャンプ台からの離着艦は難しいため、カタパルトを装備する三番艦の空母に搭載されると見られている。 (1806-041103)

・ [Yaoying II \(Sparrow Hawk II\)](#)

新華社通信が 7 月 5 日、Yaoying II (Sparrow Hawk II) MALE UAV が初飛行したと報じた。 国際市場も狙っているという。

全長 6m の Yaoying II は攻撃能力を持つ偵察用 UAV で、両翼にそれぞれ少なくとも 1 箇所のハードポイントを持ち、速力 230km/h、滞空能力 16 時間、実用上昇限度 7,500m の性能を持つ。 (1809-071811)

3.1.6.5.2 UCAV

・ [XY-280 ステルス UCAV](#)

は F-22/F-35 並の 6g 高旋回が可能な UCAV で $RCS=0.05 \sim 0.1 \text{ m}^2$ のステルス性を有し、機内には 2 箇所の弾庫を持ちステルス攻撃機として使用されることが推測される。 全長 4.33m、翼端長 6m、MTOW 650kg で 150kg の搭載能力があり、発進は陸上から RATO を用いて行われ最大速度 Mach 0.72 の性能を持つ。 センサと武器を搭載しての滞空能力は 2 時間という。 (1812-110908)

・ [CH-7 UCAV](#)

珠海航空展の開幕を前日に控えた 11 月 5 日、中国のステルス UCAV CH-7 (彩虹-7) の実大モデルが公開された。 2019 年に初飛行し、2022 年には量産に入るという。

翼端長 22m の CH-7 は無尾翼で、外観は Northrop Grumman 社の X-47B に酷似しており、一部の欧米メディアは X-47B のクローンで、中国がサイバ攻撃で技術を盗んだ可能性を指摘している。

2011 年にイランで墜落した米空軍 RQ-170 の情報が中国に流出したとの見方もある。 (1812-110506)

米国の X-45 や X-47 に似た CH-7 UCAV は全長 10m、翼端長 22m、MTOW 13t で、最高速度 Mach 0.75 で、任務に応じて Mach 0.5 ~ 0.6 で巡航する。 巡航高度は 30,000 ~ 43,000ft である。 (1812-110908)

・ [FL-71 / FL-2 UAV](#)

FL-71 は MTOW 3t で、高度 50,000ft で Mach 1.8、高度 30,000ft で Mach 0.74 の高速性能を持つ。 100kg を搭載しての航続距離は 800km で、単一任務で 1 時間の滞空能力を持つ。

MTOW 22t の FL-2 は Mach 0.73 で航続距離 7,300km の性能を持つ。 (1812-110908)

・ [Star Shadow](#)

成都市を拠点とする Star UAV 社がシンガポール航空展で Star Shadow UCAV 構想を公表した。

Star Shadow は全長 7.3m、翼端長 15m、MTOW 4,000kg の菱形翼機で、RCS は 0.1 m^2 であるという。

機内には長さ 2.5m、幅 0.76m、高さ 0.7m の弾庫を持ち、400kg の搭載が可能であるという。 (1803-020607)

成都市の UAV メーカーである Star UAV 社がシンガポール航空展に Star Shadow UAV を出品した。

Star Shadow は全長 7.3m、翼端長 15m、MTOW 4,000kg で 400kg の搭載能力を持ち、最大速度 700km/h、巡航速度 400 ~ 600km/h、上昇限度 49,212ft、実用上昇限度 39,370ft、滞空能力 12 時間の性能を持つ。 (1804-021405)

成都の Star UAV 社がシンガポール航空展で Star Shadow 構想を発表した。 Star Shadow は全長 7.3m、翼端長 15m、MTOW 4,000kg で、 $RCS=0.1 \text{ m}^2$ のステルス性を持つという。

また全長 2.5m、幅 0.76m、奥行き 0.7m の機内弾庫を持ち、400kg の搭載が可能という。 (1804-030007)

・ [暗剣 \(An Jian\) UCAV](#)

AVIC 社が 5 日にウェブ上で、暗剣 (An Jian) UCAV の全体像を公表した。

中国が 2006 年の航空展で構想を公表してから 12 年経っているが、公表された画像がモックアップなのか試作機なのかは分からぬ。

一緒に写っているスタッフとみられる 19 名からすると、暗剣の全長は 12m 以上と推測される。 (1807-060706)

AVIC 社が開発している UCAV 暗剣 (Dark Sword) の実大モデルの画像が中国のネット上で公表された。

2006 航空展で初めて計画が公表されて以来 12 年経た画像の公表であるが性能、諸元は未だ公表されず、暗剣の前に並ぶ関係者の写真から全長は 12m 程度と推測される。 (1808-061306)

3.1.6.5.3 TCAV / miniUAV

・ [CH-804C 固定翼ハイブリッド VTOL UAV](#)

中国国営 CASC の付属機関 CAAA が CH-804C 固定翼ハイブリッド VTOL UAV の改良型を開発した。 改

良型は従来型の MTOW 25kg、翼端長 4m、搭載能力 3kg に対して、30kg、4.25m、4kg と能力が向上している。

胴体下には視野角を $46^{\circ} \times 34.5^{\circ}$ の広角と $4.6^{\circ} \times 3.45^{\circ}$ の狭角に切り替えられる 2.5kg の EO/IR 装置を装備している。

CH-804C は到達距離 100km の L-band データリンクを搭載し 25.6kb/s でデータ転送ができるが、画像伝送に際しては一時的に 4Mb/s の伝送が可能になる。 (1810-090008)

3・1・6・5・4 その他の UAV

・ CH-804C ハイブリッド VTOL UAV

中国国営 CASC の付属機関 CAAA が CH-804C ハイブリッド VTOL UAV の改良型を開発した。

改良型は従来型の MTOW 25kg、翼端長 4m、搭載能力 3kg に対して、30kg、4.25m、4kg と能力が向上している。

胴体下には視野角を $46^{\circ} \times 34.5^{\circ}$ の広角と $4.6^{\circ} \times 3.45^{\circ}$ の狭角に切り替えられる 2.5kg の EO/IR 装置を装備している。 (1809-080605)

・ YJ-300 AEW UAV

Tian Shao とも呼ばれる YJ-300 は AEW と偵察の両用 UAV で、胴体両側と翼前縁にアレイを配した AESA アンテナを搭載できる。

MTOW は 1.3t で、400kg の搭載能力を持ち、滞空能力 15 時間、速力 200km/h、上昇限度 25,000ft の性能を持つ。 (1812-110908)

・ CH-10 チルトロータ式 UAV

CH-10 は VTOL 能力を持つチルトロータ式 UAV である。 (1812-110908)

・ TW-356 重量物運搬用 VTOL UAV

殊海航空展に実大模型が展示された Tengden 社製双発の TW-356 は重量物運搬用で、空輸品はポッドに収納して翼下 4 箇所に搭載され高高度を空輸される。 (1812-110908)

・ TW-765 重量物運搬用 VTOL UAV

Tengden 社最大の TW-765 は 22t を 7,500km 空輸できる。 (1812-110908)

3・1・6・6 各種戦術ミサイル

3・1・6・6・1 SAM

・ HQ-2 後継 HQ-22

中国空軍が HQ-2 SAM の後継として、中部、北部、西部軍管区に HQ-22 中距離 SAM の配備を進めている。

2016 年 9 月に撮影された衛星画像には、北京南西の Yixian に駐屯する第 96 大隊で HQ-2 が HQ-22 に換装されているのが確認されている。 (1812-112806)

・ HQ-8 大型 SAM

殊海で行われている航空展で、AEW 機の様な大型機を 400km の長距離から狙う HQ-8 大型 SAM が公開された。 (1812-110703)

3・1・6・6・2 戦術 ASBM

・ CM-401

殊海航空展で、CM-401 ASBM 2 発を車載した陸上発射対艦弾道弾システムが公開された。 CM-401 の主たる目標は空母を含む中大型艦になる。

CM-401 は BP-12A TBM の対艦型と見られ、終末誘導は ARH で行われる。 (1812-110703)

CASIC 社が殊海航空展で、中型艦船を狙った短距離 ASBM CM-401 を公表した。

射程 15 ~ 290km の CM-401 はキャニスタ入りで 2 発が TEL 車載され、最大速度 Mach 6、平均速度 Mach 4 で飛翔する。 (1901-111401)

3・1・6・6・3 ASCM

・ ラムジェット推進地対艦ミサイル YJ-12

YJ-12 ラムジェット推進対艦ミサイルの陸上発射型の画像がネット上で公開された。 名称は YJ-12B と見られるミサイルは CJ-10 CM と同じ 5 軸 TEL から発射された。

YJ-12 の射程は 500km で、ラムジェット作動速度まではロケットブースタで加速される。 (1901-111410)

・ 潜水艦発射型 YJ-18

中国 CCYV が、習主席が 6 月 11 日に北海艦隊の商級 (Type 093) 攻撃型原潜を視察した映像を流した中に、明らかに潜水艦発射型 YJ-18 ASCM のキャニスターと見られるものが写っていた。

YJ-18 はロシア製で三段推進の 3M-54 とよく似た駆逐艦程度の艦船を攻撃する射程 290nm の ASCM で、宋級 (Type 039/039G)、元級 (Type 039A/B/C)、商級 (Type 093/093A/093B) 潜水艦のほかに Type 052D、Type 055 駆逐艦にも装備する。 (1808-062708)

【註】 3M54 はロケットブースタで発射加速してジェットエンジンで巡航し、目標に接近するとロケットモータで Mach 2.9 まで加速する。

・ HD-1 液体燃料ラムジェット推進高速超音速 ASCM

殊海航空展に展示された HD-1 ASCM はロケットで加速される液体燃料ラムジェット推進の高速超音速 ASCM である。 (1812-110703)

3-1-6-6-4 ロケット弾等

・ JARM

カタールがドーハで 2017 年 12 月 18 日に行った閱兵式で中国 CPMIEC 社製の JARM を公開した。公開されたのは発射機 2 両と運搬車 2 両で、JARM は BP-12A 弾と SY400 弾を発射できる。

BP-12A は全長 6.3m、胴径 600mm、発射重量 2,293kg、弾頭重量 480kg で射程は 280km である。

全長 6.47m、胴径 400mm の SY400 には、発射重量 1,176kg、弾頭重量 200kg、射程 200km と、発射重量 1,276kg、弾頭重量 300kg、射程 150km の 2 弹種がある。 (1802-010315)

・ 改良型 WS-32 MRL

中国 ALT 社が DSA2018 の会場で改良型 WS-32 MRL を公表した。 WS-32 は 6 × 6 車には 8 発、8 × 8 車には 10 発が搭載できる。

改良型は全長が 7.5m と従来型の 6.89m より長くなっている。155kg であった弾頭が 170kg と大きくなっている。射程は今までと同じ 150km であるが CEP は 40m から 30m へと精度が向上している。

WS-32 は胴径 400mm 弾のほか、射程 280km の WS-3A 400mm 誘導ロケット弾も発射できる。 (1806-042503)

・ Fire Dragon 280A

Norinco 社が AR3 MRL から発射する 750mm 誘導ロケット弾 Fire Dragon 280A を公表した。

Fire Dragon 280A の射程は今まで AR3 から発射していた Fire Dragon 280 370mm 誘導ロケット弾より 10km 長い 290km で、480kg の弾頭を搭載して GPS 又は BeiDou で誘導されて飛翔し、最大射程で CEP=30m の精度を持つ。 (1806-042507)

殊海航空展に 220mm から 750mm までの各種が開発されている Norinco 社製の Fire Dragon 誘導ロケット弾が展示された。 (1812-110703)

3-1-6-6-5 AAM

・ 長距離 AAM

中国は空中給油機や AWACS を狙った射程 400km の長距離 AAM を装備しているという。 (1805-042607)

3-1-6-7 電子兵器

3-1-6-7-1 電子戦装置

・ H-6G 搭載 ECM ポッド

中国国営 Global Times が 1 月 21 日に CCTV の報道を引用し、南海艦隊が 2017 年 12 月に行った演習で翼下に ECM ポッドを装備した H-6G が初登場したと報じた。 (1802-012503)

・ 車載チャフ／デコイ発射機

中国空軍が 12 日に行った演習で、車載発射機からチャフ／デコイが発射された。このシステムは人民解放軍西部軍管区の飛行連隊に配備されている。 (1806-051406)

3-1-6-7-2 ECM 機

・ J-15D

中国のオンラインサイトに翼端に EW 用ポッドを取り付けた復座型の J-15 が掲載された。

復座型 J-15 は 2012 年に確認され J-15S と呼ばれていたが、EW 用の復座型は J-15D という。

翼端搭載 EW ポッドは Su-30MKK をコピーした J-16 でも確認されているが、J-15 搭載ポッドは別物のようである。

J-15D は ALQ-99 ジャマー 3 基と AGM-88 HARM を装備する米海軍の EA-18G Growler と同様の電子戦機と思われ、遼寧に搭載されるとみられる。 (1807-050910)

3-1-6-7-3 ミサイルに搭載する耐妨害北斗測位衛星受信アンテナ

中国国営 Global Times が 5 月 24 日、23 ~ 25 日に開かれた第 9 回中国航法衛星コンファレンスで北京の Li Gong 航法技術社が、北斗測位衛星の信号を妨害環境下でも受信できるアンテナを 2018 年後半にミサイルに搭載すると発表した。

このアンテナは既に H-6 や J-15 には搭載されており、新たに搭載するミサイルとは YJ-12 ASCM や CJ-10 LACM と見られる。

このアンテナは従来のアンテナであれば 1W の妨害源から 10km 離れていても影響を受けていたのが 100m まで大丈夫だという。 (1807-060612)

3・1・6・8 情報取得装備

・偵察衛星

中国が 7 月 31 日、太原衛星打ち上げセンタから長征-4B を使って高分-11 (GF-11: Gaofen-11) 地球観測衛星を打ち上げた。 GF-11 の解像度は 10cm 以下で、米国に次いで世界で二番目の高解像度偵察衛星ということになる。

GF シリーズの衛星は従来、民生用である CHEOS の一部を成していたが、GF-11 は民生用システムから切り離されている。 (1810-082208)

3・1・6・9 その他の兵器

・Marine Lizard 水陸両用戦闘車

USV の航法や制御装置の開発を専門にしている青島の ZB Intelligence 社が殊海航空展に、Marine Lizard 水陸両用戦闘車を出した。

Marine Lizard は全長 13.5m で、陸上では車体底部の 4箇所に取り付けられた電動の履帯で 20km/h で走行し、水上では車体後部に取り付けた 2 基のウォータージェットにより 50kt で航行する。 水上での航続距離は 648nm と言う。

Marine Lizard には EO/IR センサ、レーダ、重機関銃や SHORAD ミサイルが搭載可能という。 (1812-110103)

USV の航法や制御装置の開発を専門にしている青島の ZB Intelligence 社が殊海航空展に、Marine Lizard 水陸両用戦闘車を出した。

Marine Lizard は全長 13.5m で、陸上では車体底部の 4箇所に取り付けられた電動の履帯で 20km/h で走行し、水上では車体後部に取り付けた 2 基のウォータージェットにより 50kt で航行する。 水上での航続距離は 648nm と言う。

Marine Lizard には EO/IR センサ、レーダ、重機関銃や SHORAD ミサイルが搭載可能という。 (1812-111205)

・全地形走破 UGV

中国の UGV 開発技術が米露の水準に迫りつつある。 9 月に北京で行われた Crossing Obstacles UGV コンペや、11 月 6 ~ 11 日に行われた殊海航空展で各種 UGV が紹介された。 (1812-112301)

・Giant Tiger

Sany 重工社製で全長 4.2m、全幅 2.0m、全高 1.4m、重量 2.1t で 800kg の搭載能力があり、12.7mm 機銃を装備している。 各種センサと二重の衛星測位システムを搭載して通過点より指定した自動操縦が可能である。

・CASC 社製 ATV

TL-4 ATGW を搭載して数 km 以内の攻撃が可能である。

・King Leopard

NORINCO 社が殊海航空展に出品した 4 種類の UGV の一つで、マスト搭載カメラと 23mm 砲を装備した 6t の UGV である。

北京近郊の遠州で開かれた Crossing Obstacles UGV コンペには、14 軍関連機関、26 民間機関、10 国営機関、11 研究所の 61 機関から 136 個チームが参加して行われた。 (1812-101006)

・全地形走破運搬車

中国国防省が 8 月 18 日に海軍が公開した東シナ海で行った演習の記事のなかで、新型の全地形走破運搬車の画像を公開した。

この全地形走破運搬車はロシア製車を真似て中国で生産した JY813 とよく似ている。

また中国はかつて BAE Systems 社から Bv 206 全地形走破運搬車を購入したことがある。 (1810-082910)

・殊海航空展に NORINCO 社が展出した各種 UGV

NORINCO 社が殊海航空展に各種 UGV を展出した。 (1812-113006) ・King Leopard

6t の装軌式威力偵察 UGV でディーゼルエンジンで走行し、各種砲弾を発射できる電動の 23mm チェーンガンを装備している。

・Cavaly

1.2t の装軌式軽量多用途 UGV で、7.62mm 機関銃と一対の無誘導 80mm 対戦車ロケット弾を装備する。

・ Watchkeeper

・ Velociraptor APS

南京の Herakles 社が珠海航空展で APC、IFV、MBT などに装備する APS である Velociraptor を公表した。 Velociraptor は現在設計の最終段階で 2019 年の野外試験が計画されているが、既に中央アジアや中東から引き合いが来ているという。

Velociraptor は 76mm 迎撃弾 4 発を装填する発射機 1 基又は複数基と、Ku-band AESA レーダを装備する。 AESA レーダは 72 × 36mm のアンテナを 4 面装備する。 (1812-111206)

・ PJ26 76mm 自走砲

中国海兵隊が、5 軸装輪車に搭載した直接／間接照準の PJ26 76mm 自走砲を装備している。 またこの砲は AHEAD 弾を用いた対空射撃が可能で、その際の発射速度は 120rpm になる。 (1901-122604)

【註】発射速度 120rpm の 76mm 砲は OTO Melara 社が Super Rapid 76mm を販売している。 Super Rapid 76mm 砲はインドネシア、シンガポールなどが採用している。

・ 音響標定装置

北京の CETC 社が 3 脚搭載の音響探知装置を開発し、既に量産して軍に装備されている。

この装置は 3 個のマイクで 360 °をカバーし更にその上に取り付けられて 1 個のマイクが全周を無指向で探知する。

システムは 5.56mm、7.62mm、12.7mm 弾の飛来を探知するように作られていて、結果は小型の表示装置に表示される。 捕捉距離は 1,000m と言う。 (1809-080001)

【註】このシステムは小銃等の発射位置を評定して、射手を制圧するための装置と思われる。

一般に小銃弾の初速は音速より早く、その飛翔音を着弾前に捕らえることは不可能であり、たとえ弾の飛来を知っても対応できず意味がない。

3・1・7 高度な技術力保持

3・1・7・1 米国に肉薄する高度軍事技術

カナダの安全保障情報組織 CSIS が 3 月の報告書で、中国が将来 軍事技術の分野で米国を超越し、戦争様相を中国優勢に転換しようとしているとした。

その将来軍事技術とは AI、DEW 及び量子コンピュータなどであるという。 (1807-060610)

米国防総省の情報担当次官補が 6 月 21 日に下院軍事委員会で、中国軍事技術が米国の技術的、産業的と述べた。

特に中国は AI、自動運転、サイバセキュリティ、UAV の分野に集中的な大規模投資を行っているという。 (1808-062705)

3・1・7・2 先端技術を海外から略取

米検察が 6 月 26 日、対潜水艦戦に使われる可能性のある機器を入手しようと共に謀したとして、人民解放軍と繋がりのある中国の大学を米国輸出法違反で起訴した。

起訴されたのは西北工業大学及び、米国在住の中国人と同氏が率いる中国企業で、同社の顧客には中国の政府系研究機関や人民解放軍の海軍部門が含まれる。

起訴状によると、同氏は 2015 年から 2016 年にかけて、水中音監視に利用できるハイドロフォン 78 個を中国の軍事研究機関だとされる西北工業大学向けに輸出した。 (1807-062701)

3・1・7・3 技術開発

3・1・7・3・1 電磁砲

中国海軍が Type 072 III 揚陸艦海洋山に、次世代駆逐艦 Type 055 に装備する電磁砲 の試作品を装備した画像がネット上に流れた。 (1802-013105)

中国海軍が 7,000t の Type 072 III LST に電磁砲を搭載した画像が公開されたことから、近く洋上試験が行われる。

中国艦が電磁砲の試験に Type 909 試験艦ではなく LST を選定したのは Type 909 の供給可能な電力では電磁砲には不足するため、艦内に電源装置を搭載するに十分な余裕のある LST を選定したと見られる。

その証拠に揚陸用の前方扉は溶接でふさがれている。 (1803-020105)

中国のウェブ上に Type 072 III LST の艦首部に電磁砲 (EMG) の旋回砲塔を搭載した画像が流れた。 EMG の洋上試験が行われると見られる。

中国は艦載武器やレーダなどの試験艦として 6,000t の Type 909/A を少なくとも 2 隻保有しているが、今回 EMG の試験に LST を使うのは Type 909/A では電力供給能力が不十分 EMG 砲塔後方の甲板上に見られる ISO コンテナには発電機や蓄電池を収納していると見られる。 (1804-020703)

電磁式発射機 (EML) の開発競争で 3 月 7 日に中国がポールポジションを取った。 中国は EML による宇宙への発射装置を開発しているほか、射程 200 ~ 600km の EMG と、射程 10 ~ 200km の自衛用 EMG、更に射程 10km のレーザ砲を装備した“万能艦”を計画しているほか、ERL 式の対潜魚雷発射装置や長距

離 CM、射程 600 ~ 1,000km の BM 発射装置も検討している。 (1805-031208)

3.1.7.3.2 レーザ砲

・LW-30 30kW レーザ兵器

中国 CASIC 社が珠海で 11 月 6 ~ 11 日に行われている航空展に車載型レーザ兵器 LW-30 を出品した。 LW-30 は 6 × 6 車搭載の 30kW レーザ兵器で操作は遠隔で行われ、航空機や PGM 対処を目的としている。

同社によると LW-30 は、UAV、PGM の光学系、各種航空機、誘導武器を目標にしている。 (1812-110905)

3.1.7.3.3 小型偵察衛星群

China Military Online サイトが 2017 年 12 月 14 日、中国が海南省で南シナ海全域を監視する「海南衛星群」計画を公式に開始したと報じた。

海南衛星群は海南 No. 1 光学衛星 6 基、三矢 No. 1 多スペクトラム衛星 2 基、三沙 No. 1 SAR 衛星 2 基で構成されるという。 (1803-011005)

中国の 2 社が 2022 年までに合わせて 700 基以上の高精細度のマイクロ／ナノ軍民両用衛星を打ち上げる。

CASC 社は 2030 年までに、重量 450kg、寸法 1.1m × 1.19m で、19km × 4.5km を白黒画像で解像度 0.75m、多スペクトラムで 4m の解像度を持つ吉林-1 衛星を 138 基打ち上げる。

一方北京の銀河社は 2022 年までに銀河-1 衛星を 160 基づつを 4 グループ、合わせて 650 基を打ち上げる。 (1803-011504)

3.1.7.3.4 超高速飛翔体

・超高速飛翔体の試験の状況

中国国営 TV の CCTV-7 が 9 月 21 日、1 週間前に酒泉衛星打ち上げセンタで超高速飛翔体の大気圏試験を実施したと報じた。

試験では形状が異なる 3 種類の供試体が気球でつり上げられたのち切り離され、音速を超える速度で自由落下した。 供試体はそれぞれ全長 2m、翼端長 1.5m で、それぞれ DS18-1S、DS18-2S、DS18-3S と名付けられていた。

中国は DF-ZF (WU-14) HGV の開発を進めており、今までに少なくとも 7 回の試験を行っており、2017 年 11 月には DF-17 BM を使った飛翔試験を 2 回実施している。

更に 8 月上旬には Xing Kong-2 (星空-2) が高度 30km を Mach 6 で 400 秒以上飛翔している。

中国は Mach 5 ~ 9 を出せる世界最大の超高速風洞 JF-12 を建設し、2014 年 3 月から活用している。 (1812-101005)

・DZ-ZF (WU-14)

中国が 2014 年 1 月以来超高速滑空体 (HGV) である DZ-ZF (WU-14) の試験を少なくとも 7 回行っていることから米国防総省は HGV に強い懸念を示している。 (1803-021405)

・超高速飛翔試験用風洞の建設

中国国営の新華社通信と環球時報が、Mach 10 ~ 25 の超高速飛翔を試験するため風洞を建設していると報じた。

CCTV によると、この風洞は供試品位置で胴径が 2.5 ~ 3.0m あり、2010 年に使用可能になると言う。 (1804-032003)

新華社通信と Global Times 紙が、CCTV が放映した科学技術大学高温ガスダイナミック研究所の技術者とのインタビューを引用して、2020 年までに Mach 10 ~ 25 を模擬できる高速風洞を建設中と報じた。

現在中国にある高速風洞は Mach 5 ~ 9 を模擬するものである。 (1805-032810)

・活発な超高速飛翔体の飛翔試験

米国防総省で新たに就任した研究開発担当のグリフィン次官が 3 月 6 日、米国にとって技術開発の最優先課題は超高速飛翔体技術であると考えを示した。

中国はこの種飛翔体の飛翔試験を米国の 20 倍も実施しているという。 (1805-031401)

・星空-2 超高速 Waverider

中国航天科技集団公司の研究機関が 8 月 3 日、中国が超高速飛翔体の飛行試験に成功したと発表した。 この種兵器の試験に関して公表されたのは初めてである。

発表によると、星空-2 と名付けられた飛翔体は、予定の高度まで打ち上げられた後、高度 30km を Mach 5.5 ~ 6 で 6 分以上飛行したという。

米メディアによると、2014 年 1 月に中国上空で同種兵器の実験が行われたのを米軍が探知し、その際の速度は Mach 10 に達したとされる。 (1809-080502)

中国航天科技集団傘下の空気動力技術研究院が 8 月 3 日、超高速飛翔体星空-2 の飛行試験に成功し

た。 中国で初めて Waverider 方式の飛行を実現したという。

Waverider とは超音速飛行時に発生する衝撃波によって圧縮された空気により揚力を得る飛行方式で、これまでに飛行の成功が確認されている機体には米国の X-51 がある。

星空-2 はロケットに搭載され、3 日 06:41 に中国北西部から打ち上げられ、打ち上げ 10 分後には切り離された星空-2 が自ら飛行を始め、高度 30km を Mach 5.5 ~ 6 で 400 秒以上飛行したのち予定の場所に落下した。 (1809-080503)

中国国営 CASC の高技術研究開発部門である CAAA が 8 月 3 日、超高速 Waverider である Xing Kong-2 (星空-2) の初飛行に成功したと発表した。 星空-2 は固体ロケットで 10 分間加速されたのちに切り離され、高度 30km を 400 秒にわたり Mach 6 で飛行した。

中国が開発してきた超高速飛翔体は主として HGV 方式で、米国がかつて DF-17 に搭載した WU-14 と呼んできた DF-ZF HGV がその典型である。 (1810-081501)

・爆破会社が超音速 CM を開発

鉱山やトンネル建設工事での爆破作業を手掛けてきた広州市の宏大爆破社が 15 日、開発してきた超音速 CM が飛行試験に成功して終了したと発表した。 同社が開発中の超音速 CM は HD-1 と呼ばれ、同社は試験で発射装置、ミサイルの推進装置、飛行制御装置の検証を行い、発射や飛行モードの変更など、定められていた各項目が基準を満たし実験は成功したという。 HD-1 は固体燃料方式で、長年にわたり爆破業務を手掛けてきた同社が固体燃料を手掛けるのは整合性があると言える。 (1811-101703)

広東省の轟達爆破社が 10 月 15 日、輸出用に開発している HD-1 超音速 CM の飛行試験に成功したと発表した。

固体燃料ラムジェット推進の HD-1 はまだ実験段階で、開発完了時期は明らかでないが、Global Times によるとパキスタンと中東の某国が関心を示しているという。

特にパキスタンはインドの PJ-10 BrahMos シリーズ超音速 CM への対抗として見ている。
(1812-102407)

3・1・7・3・5 繁密に統率された USV 群

広東省の珠海雲洲智能科技有限公司が 5 月下旬に南シナ海に面する珠海市沖で USV の試験を実施した。

上空から撮影された映像では 56 隻の USV が魚群のように航行し急転回したり大型船を回避したりするなどの機敏さをみせたほか、「軍民」の文字や空母の形を描くなど繊密に統率された動きを誇示した。

人民日報系の環球時報によると、同社は軍と共同で AI 技術を利用して海上戦闘や偵察任務を行う USV 「サメの群れ」を開発している。 (1807-061801)

USV の設計と製造を行っている珠海市の Yunzhou 社が 5 月 29 日に広東省万山群島で 56 隻の USV 群を自動で航行させる実験を行った。

この実験に使われたのは全長 1.63m、全幅 0.71m、全高 0.37m の ME40 USV で、14.8V のリチウムポリマ電池を動力源に 3kt で 3 時間航行できる。 (1808-061302)

3・1・7・3・6 戦闘艦用の全電気推進装置 (FEP) の開発

Global Times が 7 月 20 日、海軍工科大学の教授が戦闘艦用の全電気推進装置 (FEP) の開発で習主席から表彰されたと報じた。

Global Times によると、建造中を含め 15 隻保有する Type 052D 駆逐艦は今後 FEP 推進の Type 052E になるという。 また 7 月 3 日に 3,4 番艦が進水した Type 055 駆逐艦も改良型では FEP 推進になるとという。 (1809-080108)

3・1・7・3・7 太陽光動力源長期滞空型 UAV

・Qi Mingxing (Venus)

中国の航空関係ポータルサイト CAN News が 7 月下旬、AVIC 社が太陽光を動力源とする長期滞空型 UAV Qi Mingxing (Venus) の開発を進めていると報じた。

翼端長 20m、翼幅 1.1m、主翼重量 18.9kg の試作機は 2017 年末に組み立てを開始し 7 月 15 日に完成して、初飛行に向け地上での電気、機械系統の試験を行っているという。

Venus UAV の開発についてはまだ公表されていないが、2016 年の航空展で全長 21m も翼端長 50m で 4 基の電動モータで推進するモデルが公開されている。

このモデルは翼と胴体の上面が太陽電池で覆われ、巡航速度 100 ~ 120km/h、滞空能力 30 日以上の性能を持つという。 (1808-072703)

中国の航空関係ポータルサイト CAN News が 7 月下旬、AVIC 社が太陽光を動力源とする長期滞空型 UAV Qi Mingxing (Venus) の開発を進めていると報じた。

翼端長 20m、翼幅 1.1m、主翼重量 18.9kg の試作機は 2017 年末に組み立てを開始し 7 月 15 日に完成し、初飛行に向け地上での電気、機械系統の試験を行っているという。

Venus の最終的な姿は公表されていないが、2016 年の中国航空展では翼端長 50m、全長 21m のモデルが公表されていた。 (1809-080107)

中国 AVIC 社が 10 月 26 日、翼端長 20m の太陽光発電式技術検証 UAV の Qi Mingxing (Venus) が初飛行したと発表した。初飛行の場所と時期は明らかにされていないが高度 20,000m を巡航し、引き続き開発する実用機に向けたデータを収集したという。

AVIC 社は 2016 年に 10m の Venus を試作し 2 年間の試験を行い、2018 年 9 月には 5 時間の飛行を達成している。 (1811-102906)

3-1-7-3-8 開発試験設備の建設

・世界最大級の遷音速風洞の建設

AVIC 社が 9 月 25 日、世界最大級の遷音速風洞 FL-62 を開発したと発表した。

FL-62 は連続吹き出し式で供試部は 2.4m × 2.4m あり、Mach 0.3 ~ 1.6 を模擬できるという。

施設の広さは 17,000 m³、重量 6,620t で、80MW の電力を要するという。

この施設があるのは Su-27/33 と J-11、J-15、J-16 などの生産を行っている瀋陽航空機社 (SAC) にある AVIC 社研究所 ARI の中という。 (1812-101009)

・世界最先端超音速風洞の建設

中国メディア新浪網が 10 月 15 日、米国が 2030 年の戦力化を計画している最高速度 Mach 5、航続時間 50 時間、戦闘行動半径 10,000km の次世代戦闘機に対抗して中国が次世代戦闘機「火龍」を開発するため、世界最先端の超音速風洞 FL-62 を建設したと紹介した。 (1811-101603)

3-1-8 軍事産業の振興と武器輸出

3-1-8-1 軍事産業の振興

3-1-8-1-1 軍事企業の再編

香港の AVIC International Holding 社が 10 月 22 日、中国国営 AVIC 社がリストラで同社の造船部門を売却しようとしていると発表した。

AVIC 社の造船部門には AVIC International Maritime Holding 社の基に造船 3 社があり、海軍艦の建造も行っている。 (1812-103114)

3-1-8-1-2 中国の軍事産業が安全保障上の脅威になるとの米国の認識

米政府の検討会議が 10 月 5 日に "Assessing and Strengthening the Manufacturing and Defense Industrial Base and Supply Chain Resiliency of the United States" と題する報告を行い、中国の軍事産業が今後米国の安全保障上の脅威になると警告した。 (1812-101701)

3-1-8-2 武器輸出

3-1-8-2-1 武器輸出の拡大

・シェアの拡大

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) の報告書で、中国の 2013 ~ 2017 年の武器輸出が 2012 年までの 5 年間と比べて 38% 増となったことが明らかになった。

報告書によると、2013 ~ 2017 年の武器輸出の世界シェアで、中国は米、露、仏、独に次いで世界 5 位だった。

一方、武器輸入の世界シェアトップはインドで、世界全体の 12% を占めたという。 (1804-031307)

・航空機等の輸出拡大

中国 AVIC 社が 9 月 17 日、2017 年における同社の輸出額が、国家全体の 24% に当たる CNY96.7B (\$14.1B) の記録を達成したと発表した。

AVIC 社は現在、一帯一路 (OBOR) 政策の一環として世界 28 カ国に 65 頚所の施設を有しているという。 (1811-092609)

中国国営新華社通信が 10 月 13 日、Z-19 Black Whirlwind の輸出仕様である Z-19E が量産準備を完了したと報じた。ただし新華社は輸出先については報じていない。

開発した AVIC 傘下の HAIG 社によると Z-19E は MTOW 4,250kg で、巡航速度、上昇レート、実用上昇限度で特に優れた性能を持つという。 (1811-101505)

中国国営新華社通信が 10 月 13 日、HAIG 社製 Z-19 Black Whirlwind 武装偵察ヘリの輸出仕様機 Z-19E が量産に入ったと報じた。

Z-19E の MTOW は 4,250kg で軽武装が可能である。 (1812-102415)

北京 UAV 技術社が殊海航空展で、初めて BZK-005E MALE UAV を海外から受注したことを明らかにした。

BZK-005EB は中国で陸海空軍が広く採用している Changying (Long Eagle) とも呼ばれている ZK-005 の改良型で、全長 10.05m、翼端長 18m、MTOW 1,500kg で、最高速度 210km/h、巡航速度 130 ~ 180km/h、搭載能力 370kg、上昇限度 7,500m、滞空能力 40 時間、航続距離 2,000km の性能を持つ。 (1812-112109)

3-1-8-2-2 東南アジアへの武器輸出

特記すべき記事なし。

3・1・8・2・3 南アジアへの武器輸出

・バングラディッシュへのコルベット艦輸出

武昌造船所がバングラディッシュから受注した Shadhinota 級 (Type C13B) コルベット艦の最終となる 4 番艦を進水させた。

Type C13B は中国海軍の Type 056 を元にした全長 11m、全幅 4.4m、排水量 1,330t のヘリパッドを持つコルベット艦で速力 25kt の性能を持ち、76mm 主砲、30mm CIWS 2 基、FL-3000N SAM 8 セル発射機 1 基、C-802 ASCM 4 発を装備する。 (1806-041812)

・パキスタンへのフリゲート艦輸出

パキスタンが中国 CSTC 社に Type 054A フリゲート艦を 2 隻追加発注した。この結果パキスタンは 2021 年までに 4 隻の Type 054A を保有することになる。

全長 134m、全幅 16m、喫水 5m、排水量 3,900t の Type 054A は速力 27kt で、C-802 ASCM、HHQ-16 SAM、Yu-8 ロケットブースタ付き魚雷を装備し、HHQ-16 と Yu-8 は 32 セルある VLS から発射する。 (1808-061314)

3・1・8・2・4 中東地域への進出

・UAE への Wing Loong II UAV の輸出

2017 年 10 月 22 日に撮影された衛星の画像で、UAE の Qusahwirah 航空基地に AVIC 社製 Wing Loong II MALE UAV が駐機しているの明らかになった。新華社通信は Wing Loong II が初飛行する前日の 2017 年 2 月 28 日に、ある国から同機を受注したと報じていた。

一方 2016 年 10 月 31 日と 12 月 21 日の衛星写真ではそれより小型の UAV が確認されていたが、これは Wing Loong の原型と見られる。 (1803-013105)

中国の習主席がアブダビを訪問した 7 月 21 日、中国と UAE は軍事生産の協力強化で合意した。UAE は Wing Loong I / II MALE UAV を購入したと見られている。

(1809-080115)

DigitalGlobe 衛星が 8 月 3 日に撮影したエリトリアの Assab 空港の画像に、サイズから AVIC 社製 Wing Loong II UAV と見られる機体が写っていた。このことから UAE は少なくとも 1 機の同機を保有していると見られる。

同空港では 3 月上旬に Mirage 2000 用の格納庫より大きい 26 × 21m の格納庫 2 棟が建造されているのが分かっていた。

新華社は 2017 年 2 月 28 日に、初飛行前の Wing Loong II の輸出が確実になったと報じていた。また CCTV が 8 月 1 日に Wing Loong II が既に 100 機受注した報じている。 (1810-082202)

・エジプトへの Wing Loong UAV の輸出

エジプトが 10 月 14 日に行われた空軍創設 45 周年記念のビデオで、中国 AVIC 社製 Wing Loong UAV を公表した。

このビデオで Wing Loong は両翼に Blue Arrow 7 レーザ誘導ミサイルと見られるミサイルを 1 発ずつ搭載していた。 (1811-101913)

・ヨルダンへの CH-4B 武装 UAV の輸出

アンマンで 5 月 9 日～10 日に開かれた SOFEX 展でヨルダン空軍が中国から購入した CH-4B 武装 UAV を展示した。

CH-4B は 2016 年 4 月に中国から購入したもので、Al-Zarqa 市近郊の Sahl Nsab 航空基地に配備されている。また同国は CH-4B に搭載する AR-1 レーザ誘導ミサイルと FT-9 誘導爆弾も購入している。

更にヨルダンの CH-4B には衛星通信装置が搭載されているため、その戦闘行動半径が 250km から 2,000km へと延伸しているという。 (1807-051605)

・クウェートへの PLZ-45 155mm/45 口径 SPH の輸出

クウェートも 7 月上旬に中国と軍事生産の協力強化の合意を行っている。

合意内容は明らかにされていないが、クウェートは NORINCO 社製 PLZ-45 155mm/45 口径 SPH を購入している。 (1809-080115)

3・1・8・2・5 アフリカ諸国への進出

・モロッコへの Sky Dragon 50 SAM の輸出

Hespress.com が取材源を明らかにせずに、モロッコが NORINCO 社から Sky Dragon 50 SAM の引き渡しを受けたと報じた。

Sky Dragon 50 については 2016 年に NORINCO 社がインドネシアと商談を進めていると発表したが、まだ輸出の実績はない。

Sky Dragon 50 システムは最大射程 50km、最大射高 20,000m の ARH ミサイルと、火力配当装置 1 基、目標捕捉距離 130km の IBIS150 レーダまたは 150km の IBIS200 レーダ 1 基と発射機 6 基で構成される。

3・1・8・2・6 ロシアへ空母輸出？

米 National Interest が 4 月 27 日、ロシアの空母 *Admiral Kuznetsov* は大規模な修理が必要な時期になっており、あとどれだけ使用できるか分からないと指摘した。しかしながらロシアの財政や技術を考えると独自建造は難しいとしている。そこで、中国から空母を購入する可能性が十分にあると分析している。

中国の造船業はこの 10 年で急速の進歩を遂げており、大型の艦艇の建造経験があるほか、最新の国产空母はわずか 5 年で完成したと紹介し、ロシアは冷戦後に大型艦を建造していないと指摘している。
(1806-050101)

3・2 北朝鮮

3・2・1 核大国願望

3・2・1・1 核保有国を強調

北朝鮮の金正恩委員長が新年の声明で、北朝鮮は既に米国に対して核兵器を使用できる能力を有しており、2018 年に核兵器と BM の量産に入ると述べた。
(1803-011001)

3・2・1・2 核開発

ウッド米軍縮大使が 2 月 6 日に国連主催の軍縮関連の会議で、北朝鮮はあと数カ月で核弾頭搭載 BM で米国攻撃が可能になるとの見方を示し、同国の核兵器開発プログラムを止めるべきだと述べた。
(1803-020602)

3・2・1・3 ウラン濃縮活動を継続

米 Diplomat 誌が 7 月 13 日、北朝鮮が国際社会の目を逃れてウラン濃縮活動を継続していると指摘されているカンソンと呼ばれる秘密施設の所在について、平壤から数 km の千里馬であると突き止めたと報じた。

米情報機関も同誌の分析を事実と確認したとしている。

分析によると、北朝鮮は核拡散防止条約 (NPT) からの脱退を表明した 2002 年にウラン濃縮施設の建設を開始し 2003 年初頭から稼働させていた。施設のうちウラン濃縮を行っているとみられる建物は壁で囲まれており、重要警備区域であることを示しているという。

この 1 年間の衛星写真を分析したところ、問題の建物では冬季でも屋根に雪が積もっておらず、濃縮作業などで屋根が熱を帯びている可能性があるとしている。
(1808-071702)

3・2・2 核／BM の増強

3・2・2・1 核兵器の増強

3・2・2・1・1 米朝首脳会談前

北朝鮮が火星-15 を発射した 2017 年 11 月 29 日から 2 週間後の 12 月 13 日に KCNA を通じて、今後核兵器の質と数を増強する計画を発表した。
(1802-122005)

3・2・2・1・2 米朝首脳会談後

米 NBC TV が 6 月 29 日、米情報機関内で北朝鮮が本気で非核化する気があるか疑惑が浮上していると報じた。

米政府当局者は「北朝鮮が米国をだまそうとしている明白な証拠がある」と指摘したが、具体的な内容は示していない。情報機関は、北朝鮮が秘密の核関連施設を明かさないまま米側から譲歩を引き出そうとする可能性があると警戒している。

米政府当局者は、北朝鮮は核や BM の試験を停止しているものの、ここ数カ月間に複数の核関連施設で核兵器用の濃縮ウランも増産しているという。

38 North は 26 日、21 日撮影の商業衛星写真に基づき、寧辺の核施設付近でインフラ整備が進み、ウラン濃縮工場も稼働が続いているとの分析を発表した。
(1807-063002)

在韓米軍の司令官ブルックス陸軍大将が 7 月 21 日、コロラド州アスペンで開催された安全保障関連フォーラムに送った映像の基調講演で、北朝鮮による挑発のレベルは米朝首脳会談以前に比べると確かに弱まったと評価した。

ただその一方で、金委員長は米朝首脳会談などで非核化を約束したがまだ実行しておらず、核弾頭の製造に必要な核物質の生産を続けていると警告した。
(1808-072304)

米 NBC が 9 月 10 日、米当局が確保した最新情報では、6 月の米朝首脳会談後 3 カ月間で北朝鮮は少なくとも 1 カ所の核弾頭保管施設の入口を隠すための構造物を作り、米国は北朝鮮の労働者が核弾頭を施設に運ぶのを観察してきたと報じた。
(1810-091204)

3・2・2・1・3 核兵器の保有数

米 NBC が 9 月 10 日、前職及び現職米高官 3 人の話として、米国情報機関は、北朝鮮が 2018 年に 5 ～ 8 個の新たな核兵器を生産した可能性があると見ていくと報じた。
(1810-091204)

韓国統一部長官が国会で 10 月 1 日、北朝鮮の核兵器保有数について情報当局の判断とした上で、少

なくとも 20 個、多ければ 60 個との認識を示した。 (1811-100103)

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によると、北朝鮮が現在保有している核弾頭数は 10 ~ 20 発だが、米 NBC がシンクタンクの Woodrow Wilson Center のリトワク上級副所長の分析を引用し、北朝鮮が 2020 年には 100 発の核弾頭を保有することになるだろうと報じた。

北朝鮮は引き続き核分裂物質を生産し北朝鮮全域でミサイル基地を建設しているとし、2020 年に保有する核弾頭は英国の保有量のほぼ半分水準に達するという。 (1901-122805)

3・2・2・2 BM の増強

特記すべき記事なし。

3・2・3 米朝直接対話へ

(「2・6・2・4 米朝首脳会談とその後の動き」で前述)

3・2・4 長距離弾道弾開発

3・2・4・1 ICBM

特記すべき記事なし。

3・2・4・2 IRBM

特記すべき記事なし。

3・2・4・3 SLBM

38 North が 1 月 16 日、1 月 6 日に民間衛星が撮影した画像から、北朝鮮が南浦海軍造船所で 2 隻目の潜航可能なミサイル試験用船の作業を続けていると発表した。

この船は 2017 年 11 月に運び込まれていた。 (1803-012403)

3・2・4・4 MRBM

DigitalGlobe 衛星の画像から北朝鮮がキャニスター発射型ミサイルの試験場を北平壌件の Riku に建設したのが明らかになった。

Riku 試験場では 2017 年 2 月 12 日に北極星-2 MRBM が発射されている。 (1802-122006)

3・2・5 その他の兵器

3・2・5・1 艦 船

3・2・5・1・1 羅津級フリゲート艦の改修

2 月 19 日に撮影された衛星写真から、北朝鮮の東海艦隊に所属する羅津 (Najin) 級フリゲート艦の二番艦が、改修のため羅津港に停泊していることが分かった。

改修では中国製 SY-1 中距離 ASCM の発射機 2 基がロシア製 3M-24 のコピーである国産の GeumSeong-2 レーダ誘導 ASCM の発射機 4 基に換装されるほか、30mm CIWS も装備される模様である。 (1804-030705)

【註】 羅津級は 1973 年に一番艦が就役した基準排水量 1,200t のフリゲート艦で、100mm 砲 2 門と 57mm 砲 2 門を装備している。

3・2・5・1・2 SLBM 搭載新型潜水艦の建造

38 North が 8 月 16 日、SLBM 搭載が可能な唯一の潜水艦が停泊している北朝鮮新浦南造船所で低い水準の活動が続いているとみられるとしている。 38 North は衛星写真の分析結果に基づき、2017 年初め SLBM 搭載潜水艦を建造する時と類似した部品と装備の移動が捉えられたとして建造が進められているか、新しい潜水艦の建造のために準備中とみられるとしている。

衛星写真をみると、船舶停泊所では浚渫作業が行われており、目的は確かでないが土砂を除去して新浦級潜水艦が整備を目的にもう少し潜水できるようにしたり、より大きな船舶が停泊できるようにしたりするためのものかもしれないと推定している。 (1809-081707)

3・2・5・1・3 Romeo 級潜水艦の改修

北朝鮮が唯一保有している外洋型潜水艦で西海艦隊に所属する Romeo 級が、2017 年 11 月 30 日に撮影された民間衛星の画像から近代化改修中であることが明らかになった。 (1805-031403)

3・2・5・2 先端戦術兵器は新型の長射程砲？

北朝鮮国営の朝鮮中央通信が 11 月 16 日、金委員長が国防科学院の試験場で新たに開発した先端戦術兵器の試験を現地指導したと報じた。 同通信は兵器について、長期間かけて開発されたもので試験も成功したとしたが、兵器の詳細については明らかにしていない。

金委員長による兵器に関する実験の現地指導は 2017 年 11 月 29 日に新型 ICBM 火星-15 が発射された時以来である。 (1812-111602)

韓国政府当局者が 11 月 16 日、北朝鮮メディアが試験に成功したと報じた先端戦術兵器について、新型の長射程砲と推定していると述べた。

また、戦術兵器と伝えている点を指摘し、対外的な武力示威ではないという意図があり、挑発とみるのは適切でないとの見方を示した。 (1812-111603)

3・2・6 外国軍事技術利用疑惑

3・2・6・1 技術の導入疑惑

特記すべき記事なし。

3・2・6・2 技術の盗用疑惑

北朝鮮が2月8日に行った軍創立70周年記念式典の閱兵式に、9軸TELに搭載された火星-15 4基と共に、ロシアの9K720 Iskander-Mと酷似したSRBM 6両が登場した。

このSRBMは4軸車のTELにIskander-Mが発射する9M723/723-1とよく似たミサイルを2発ずつ搭載していた。 (1804-021402)

韓国国会国防委員会で2月20日、2月8日の北朝鮮建軍節軍事閱兵式で初めて登場した新型SRBMが、韓国が開発した玄武-2と酷似しており、設計技術が北朝鮮に流出したのではないかという説が提起された。

問題のSRBMは外観形状が玄武-2と類似していることから、韓国内外の専門家の間で北朝鮮による設計図がハッキングされた可能性が指摘されていた。

一部では、玄武-2の原型となったロシアのIskanderをコピーした可能性もあがっていた。 (1803-022105)

3・2・7 特殊作戦能力

3・2・7・1 サイバ戦

3・2・7・1・1 情報の取得

特記すべき記事なし。

3・2・7・1・2 外貨の略取

日本では1月に発生した過去最大規模の仮想通貨盗難事件が起きているが、北朝鮮の対韓サイバ攻撃が仮想通貨取引所に移っている。

韓国の専門家によると北朝鮮がサイバ攻撃で稼いだ外貨は年間1兆ウォン(1,000億円)と推定しているとし、2017年バングラデシュの銀行からも\$81Mを盗んだと述べた。国際銀行間通信協会ネットのハッキングを通じた北朝鮮の手法が明らかになると、北朝鮮はこのネットから追放された。

これを受け、北朝鮮の関心は仮想通貨取引所に移る模様で、仮想通貨自体は暗号レベルが高く取引の過程で盗まれる可能性はないが、これを保管している取引所のセキュリティが脆弱だという点を北朝鮮が悪用している。 (1803-020201)

韓国国家情報院が2月5日、北朝鮮がサイバ攻撃で韓国から数百億ウォン(数十億円)規模の仮想通貨を奪取したと韓国国会に報告した。

不正アクセスにより顧客の約580億円分の仮想通貨NEMが流出した日本の事件についても、北朝鮮の関与の有無を調べているという。 (1803-020504)

米サイバーセキュリティ企業FireEye社が、北朝鮮のハッカ集団“APT38”が2014年以降サイバ攻撃によって世界の金融機関から\$100M以上を不正に取得していたとの分析を発表した。APT38による活動の増加は北朝鮮に対する経済制裁の強化が関係していると見ている。

FireEyeによると、“APT38”は2014年以降、11カ国、16以上の金融機関を攻撃して\$1.1B以上の窃盗を試み、そのうち\$100Mは窃盗に成功したことが確認できているという。チリやメキシコ、台湾、ベトナムの金融機関やバングラデシュの中央銀行を標的としたサイバー攻撃でAPT38の関与が確認された。

APT38は国際銀行間通信協会(SWIFT)が運営する国際送金システムにマルウェアを埋め込み、標的の銀行から他国の複数の銀行口座へ国際送金を指示するなど、取引履歴を改ざんすることで証拠を隠滅する手口をとる。 (1811-100601)

3・2・7・1・3 インフラ等の擾乱

Los Angeles Timesなど米有力紙のシステムがサイバ攻撃を受けて配達などができなくなり、国土安全保障省が調査に乗り出した。この攻撃で12月27日の夜から紙面の情報を印刷工場に送れなくなるといった不具合が出ている。

米メディアは、今回見つかったマルウェアは北朝鮮のハッカ集団ラザルスが過去に用いたとされるため、今回の攻撃にラザルスが関与した可能性があると報じている。 (1901-123101)

3・2・7・2 生物化学戦

・ 化学兵器製造に使用可能な物資などの輸出

3月28日までに国連安全保障理事会北朝鮮制裁委員会専門家パネルの調査で、北朝鮮がシリアに化学兵器の製造に使用可能な物資などを輸出していたことが分かった。

制裁違反を調べた未公表の専門家パネル報告書では、北朝鮮とシリアの化学兵器の開発に関与する「シリア科学研究調査センタ」との間で、2012～2017年に40件以上の取引が新たに判明したと指摘している。

北朝鮮からは化学兵器製造施設で使われることがある特殊なタイルなどが運搬されたという。両国間の軍事協力で、アサド政権は化学兵器やミサイル技術を、北朝鮮は核やミサイル開発の資金を得た疑いがある。 (1804-030102)

3・2・7・3 EMP 攻撃

特記すべき記事なし。

3・2・8 対中姿勢

・中国は 1000 年の敵

RFA が 1 月 6 日、「中国は 1000 年の宿敵！北朝鮮政府が民衆の反中感情を扇動」と題する記事を掲載した。消息筋によると、北朝鮮政府は民衆の反中感情をあおる宣伝活動を行っている。2017 年 12 月に咸鏡北道清津市で行われた朝鮮社会主義女性同盟主催の会議ではある政府高官が、「日本は 100 年の敵だが、中国は 1000 年の宿敵だ」と発言したという。北朝鮮在住の情報提供者は、政府の後押しを受け反中感情は一気に拡大していると伝えている。 (1802-010901)

3・2・9 対米姿勢の変化

・米朝首脳会談

訪米中の韓国大統領府の鄭国家安保室長が 3 月 8 日にホワイトハウスで行った会見で、トランプ米大統領と北朝鮮の金委員長が 5 月までに会談すると発表した。トランプ大統領は鄭室長との面談で、金委員長と 5 月までに会談するとの意向を示したという。

鄭室長によると、金委員長はトランプ大統領と早期に会うことを望んでおり、さらなる核やミサイル実験をしないと明言した。 (1804-030901)

米ホワイトハウスのサンダース報道官が 3 月 9 日、北朝鮮が具体的な行動を示さなければトランプ大統領は北朝鮮の金委員長との会談は行わないと述べた。

同報道官は記者会見で、北朝鮮が具体的な行動を示し、トランプ大統領が何かを得られない限り、会談は行われないと述べた。 (1804-031001)

3・3 韓 国

3・3・1 国内情勢

3・3・1・1 文政権路線の推進

3・3・1・1・1 対北融和政策

・南北首脳会談開催、板門店宣言

4 月 27 日に開かれた南北首脳会談で、文大統領と金国務委員長が「韓半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」を発表した。

宣言文によると、南と北は地上と海上、空中をはじめとするあらゆる空間での軍事的緊張と衝突の根源になる相手に対する一切敵対行為を全面中止する。

このため、黃海の北方限界線 (NLL) 一帯を平和水域にして軍事的衝突を防止し、双方に提起されている軍事的問題を解決するために軍事当局者会談を頻繁に開催することにし、5 月中に将官級会談を行うことにした。 (1805-042701)

板門店宣言によると、南と北は不可侵合意を再確認し厳格に遵守していく。このため段階的に軍縮を実現して行き、停戦協定締結 65 年目を迎える 2018 年に終戦を宣言して停戦協定を平和協定に転換することにした。

また、恒久的かつ強固な平和体制の構築に向けた南北米 3 者または、南北米中 4 者会談の開催を積極的に推進していくことにした。 (1805-042702)

・斬首部隊用の特殊作戦ヘリ計画中止

北朝鮮指揮部を除去するため韓国が特殊任務旅団（斬首部隊）を平壌など北朝鮮後方に侵入させる特殊作戦用ヘリ 10 機程度を装備する計画が、4 月 27 日の板門店宣言で軍事的緊張状態を緩和することに合意したことにより事実上中止になった。特殊作戦用ヘリだけでなく韓国軍の主要装備の取得が縮小される可能性まで提起されている。

特殊作戦用ヘリは、通常のヘリに地形追跡レーダや精密航法装備などを装備して夜昼間全天候飛行を可能にしたほか、空中給油を受けることができるため長距離飛行も可能で、機体を防弾装備によって保護して高い生存性も誇っている。

ある消息筋は米特殊部隊が使用している MH-47G を導入しようとしていたと述べた。MH-47G は海外に販売された実績がない。 (1806-050502)

3・3・1・1・2 前政権路線の否定

李明博政権時に樹立された UAE に対する軍事力支援計画を、現在の文政権が再検討しようとしていたことが分かった。また、両国間で締結した軍事協力関連の MoU をめぐっても、内部で問題になっていたと言われている。

軍消息筋は、李明博政権時代に原発を受注した際に、両国間に MoU 形式の軍事的合意があったため、韓国合同参謀本部が UAE に対する軍事力支援計画を立てたが、現政権発足後、合同参謀本部の支援計画や了解覚書について、手続き上違法性があると指摘され再検討または修正しようという動きがあったと承知していると語った。 (1802-010102)

3・3・1・1・3 兵力削減、兵役期間の短縮

韓国政府消息筋が、現在 603,000 名の兵力を 2022 年までに 500,000 名に減らし、陸軍と海兵隊の兵役期間を段階的に現行の 21 カ月から 18 カ月に短縮すると明らかにした。 (1802-012003)

韓国国防省が 1 月 21 日、今後 4 年間に兵力を 125,000 名削減して 500,000 名にすると共に、兵役期間を 21 ケ月から 18 ケ月に短縮すると発表した。

2016 年末の時点で韓国軍の兵力は 625,000 名であるのに対し北朝鮮は 1,280,000 名であるという。 (1803-013104)

韓国国防部が、国防改革の一環として 2022 年までに軍の将軍 100 名を削減する計画を推進していることが 3 月 12 日に確認された。既に伝えられている 70 ~ 80 名とする削減水準を大幅に上回り、430 名いる将軍全体の 23%を削減することになるという。削減対象は陸軍で、副軍団長や副師団長のポストなどをなくすなどの措置を検討している。

軍消息筋によると、有事の際に直ちに戦闘力を発揮できるヒョウのように、肥大化した軍組織を敏捷で強い組織に換骨奪胎させるための強力な処方と強調した。 (1804-031308)

韓国国防省が 7 月 27 日に文大統領に国防改革案を報告し承認された。それによると現在 618,000 名の兵力は 2022 年までに 500,000 名に削減される。削減対象は陸軍の 118,000 名で、将官も現在の 436 名から 76 名減らし 360 名にする。この対象も 9 割近くが陸軍である。

兵役は陸軍と海兵隊で 21 カ月の期間が 2021 年末までに 18 カ月に、海軍は 23 カ月から 20 カ月、空軍は 24 カ月から 22 カ月にそれぞれ短縮する。

一方、国防関連での軍属の比率を 5%から 10%に上げて非戦闘分野の職に軍属を充て、この分野の軍人は歩兵や機械化師団などの戦闘部隊に移す。

女性士官の比率も 2022 年には昨年の 5.5% (10,097 名) から 8.8% (17,043 名) に拡大する。 (1808-072801)

3・3・1・1・4 戦略情報部門の縮小

韓国国防部が、軍情報部隊の国軍機務司令部を解体して新たに創設する「軍事安保支援司令部」の発足式を 9 月 1 日にソウル郊外の果川にある安保支援司令部の庁舎で開く。

司令官には 8 月初旬に機務司令官に任命され、機務司令部の解体や軍事安保支援司令部の創設準備に当たっていた南泳臣氏が就く。

4,200 名であった機務司令部の人員は 2,900 名に減っている。 (1809-083102)

3・3・1・1・5 戦術情報部隊の新設

韓国陸軍が、2017 年 12 月に予告していた UAV/UGV 部隊 Dronebot Warrior を 2018 年 10 月に発足させ、2019 年に編成を完結することを公式に明らかにした。部隊は大隊規模になると見られる。

Dronebot Warrior が装備するのは Uconsysem 社製 RemoEye-002B や KAL-ASD 社製の KUS-FT など既に装備している UAV ではなく、NES&TEC 社が開発した Striker Drone のような戦術 UAV になるという。

4 発 VTOL UAV の Striker Drone は MTOW 9kg で 2.5kg の搭載能力を持ち、500g 爆弾 2 発を搭載できる。 (1810-091404)

3・3・1・1・6 ストップした国防改革

韓国国防部が 2018 年初めに国防改革 2.0 を決定し、軍の構造改革と同時に北朝鮮の核やミサイルを打撃する Kill Chain、韓国型 BMDS の KAMD、大量報復という三つの軸を現政権の任期中に完成させる予定だったが、4 月の南北首脳会談以降、対北朝鮮政策路線が変化したことから、北朝鮮に対応するシステムが変更されたり、各種兵器開発や導入案が白紙化されたりする可能性も出ている。 (1808-070701)

3・3・1・2 軍備の増強

3・3・1・2・1 世界 5 位の兵器輸入

ストックホルムの国際平和研究所 (SIPRI) によると、2012 ~ 2016 年の国際兵器輸出の規模は \$142.2B で、米国が 33.2%と最も多く、ロシア 23.3%、中国 6.2%で、韓国は 1.0%と 13 位を記録であった。

韓国は兵器輸入でもかなりの比重を占め、SIPRI による 2007 ~ 2016 年に世界輸入市場の 3.9%を占めて 5 位となつた。

「2017 年防衛産業統計年報」によると、2012 年の 2 兆 1,473 億ウォンから 2015 年には 5 兆 9,406 億ウォンに増加した。2014 年には F-35A と HALE UAV の導入などの大型輸入により 9 兆 1,000 億ウォンと最高額を記録したが、2016 年には 8,894 億ウォンに減少した。 (1802-012005)

3・3・1・2・2 BMD 態勢の整備

・PAC-3 MSE 弾の導入

韓国 DAPA が 2 月 7 日、PAC-3 MSE 弾を FMS で購入することを承認した。 契約額は \$53M であるが購入数量は明らかにされていない。 契約は 2018 年の上半期に行われ、納入は 2020 年以降になる。

韓国は 2015 年にドイツから中古の PAC-3 弾と PAC-2 の地上装置を PAC-3 用に改造するキットを購入している。 (1803-021905)

韓国 DAPA が 2 月 7 日、PAC-3 MSE 弾を購入する FMS 契約を 2018 年後半に米政府と行うと発表した。 購入数は明らかにしなかったが、引き渡しは 2020 年以降になるという。

DAPA は 2014 年 4 月に PAC-2 弾の改良を \$1.3B で、同年 11 月に PAC-3 弾 136 発を \$1.4B で発注している。 (1804-022808)

・SM-3 の導入

韓国軍統合参謀本部が 10 月 12 日、SM-3 を購入する決定を行ったことを明らかにした。 (1811-101210)

韓国海軍が 10 月 30 日に、新たに建造する駆逐艦で BMD 能力の向上を図るため Lockheed Martin 社に \$365.7M で Aegis Weapon System Baseline K2 を発注した。

Baseline K2 は Baseline 9. C2 の韓国型である。 (1812-110906)

・Artillery Killer の開発

韓国軍統合参謀本部が 10 月 12 日、Iron Dome をモデルにした独自の防空システムを開発することも明らかにした。

開発するシステムは “Artillery Killer” と呼ばれる射程 120km 以上のシステムで、2m の精度を持つという。

2016 年の韓国国防白書によると、北朝鮮は 8,600 門の牽引／自走砲と 5,500 両の MRL を保有し、その 70%を南北境界線近くに配備しており、前方配備された 340 門の長距離砲はソウル首都圏に 15,000 発／時の砲撃が可能という。 (1811-101210)

3・3・1・2・3 火力旅団の新設

ある韓国軍筋によると、韓国国防部は攻撃的な新作戦計画国防計画 2.0 を早ければ 4 月末までに文大統領に報告する予定だという。 計画では火力旅団を新設する共に、既存のミサイル旅団の戦力を大幅に強化する対策を取りまとめたことが分かった。

現在、米韓両軍は北朝鮮との全面戦争あるいはこれに準ずる有事の際、米韓連合作戦計画 5015 に基づいて北朝鮮の核やミサイル基地などを先制攻撃する Kill Chain と呼ばれる計画をすでに取りまとめているが、その計画通り北朝鮮の核とミサイルを破壊した場合でも、ソウルなど韓国の首都圏は北朝鮮の長射程砲からかなり長い時間にわたり攻撃を受けるという問題点がある。

韓国軍によると、首都圏を狙った北朝鮮の長射程砲は 340 門あり、1 時間当たり最大で 15,000 発以上の砲弾が降り注ぐとみられている。 (1804-031902)

韓国が新開発の SSM を装備する旅団を 10 月に創設する。 この旅団は DMZ 近くに配備された北朝鮮の長距離砲を開戦初期に破壊することを任務とし、この計画は 4 月に文大統領に提出される “Defense Reform 2.0” 計画に盛り込まれる。

配備されるのは砲兵殺しの異名を持つ射程 120km 以上の SSM で、固定式の発射機から 4 発の斉射が可能で、地下数階のバンカーや指揮所を破壊できる。

対砲兵旅団はこのほかに、射程 36km/80km/160km の 130mm/227mm/239mm の MRL を発射する Chunmoo MLRS も装備する。

2016 年版国防白書によると、北朝鮮は 8,600 門の牽引または自走の長距離砲と、5,500 両の MRL を保有し、その 17%を DMZ 近くに配備している。 北朝鮮はソウルに向け 340 門の長距離砲で、15,000 発／分の射撃が可能であるという。 (1804-031905)

3・3・1・2・4 地上情報旅団（ドローンボット戦闘団）の新編

韓国陸軍消息筋が 8 月 22 日、ドローンボット戦闘団が 10 月 1 日に第 3 軍司令部隸下で発足するとし、2019 年初めに第 1、第 3 軍司令部が統合された地上作戦司令部が新設されれば傘下の地上情報旅団として改めて編成される方針であると述べた。

ドローンボット戦闘団は大佐を指揮官に 50 名規模で始まり、2019 年は三桁以上に増員する計画で、現在は創設準備要員が 10 機の UAV と 4 両の UGV を装備して習熟訓練を進めているが、2018 年度の予算で 60 ～ 80 機を取得する。

今後は遠距離偵察 UAV と攻撃型自爆 UAV を開発しドローンボット戦闘団に装備するという。 (1809-082304)

韓国陸軍が 10 月に UAV や UGV を装備する特殊部隊 Dronebot Jeontudah を正式に発足させる。 部隊は大隊規模で 2019 年に完全編成になる。

装備する UAV は miniUAV から TUAV までで、例えれば MTOW 9kg、搭載能力 2.5kg の 4 ロータ式 Striker

Drone などになる。 (1811-091905)

3・3・1・2・5 装備調達刷新計画

韓国 DAPA が 8 月 2 日、装備調達刷新計画 (Defense Business Innovation Plan) を発表した。

その 5 日前に国防省は兵力削減と部隊の近代化を盛り込んだ Defense Reform 2.0 を発表しており、DAPA の計画はこの軍近代化計画を支える計画になっている。 (1810-081507)

3・3・2 国防予算

3・3・1・1 2018 年度国防費

韓国の 2018 年度国防費は KRW43.7T (\$40B) で GDP の 2.6% にあたる。 (1802-122505)

韓国政府消息筋が、戦時作戦統制権（戦作権）移転が速くなるとしたうえで、国防部が戦作権早期移転のために国防予算のうち防衛力改善費の比率を 2018 年の 31% から 2019 年は 33%、2023 年には 37% に引き上げる計画であることを明らかにした。 (1802-012003)

3・3・1・2 2019 年度国防費

韓国の文政権が 8 月 28 日、近く国会に提出する今年度比 9.7% 増となる KRW47.05T (47 兆 2,000 億円) の 2019 年度 (2019 年 1 ~ 12 月) 予算案を閣議決定した。このうち国防予算には KRW4.67T を充て、今年度比 8.2% 増と 2008 年度以来の高い伸び率となつた。

国防予算は 2010 ~ 2017 年度の平均増加率 4.4% と比べ 2 倍近い大幅な伸びで、特に「三軸体系」と呼ぶ北朝鮮の核や大量破壊兵器に対応するための防衛システムの構築に KRW578.5B を割いた。 (1809-082804)

【註】 8.2% 増が続けば 9 年で 2 倍を超える。これに対し次期中期防の初年度となる平成 31 年度の防衛予算は、防衛省の概算要求段階で前年度比 2.07% 増で、年末に決定する政府案では 2% 増を割ると見られている。

このままのペースで行けば 2 年後の 2021 年度には韓国の国防費が日本の防衛費を上回ることになる。

韓国国防省が 8 月 28 日、2019 年度予算案が前年度比 8.2% 増の KRW4.67T (4 兆 7,000 億円) に上つたと発表した。

伸び幅は 2009 年度以降最大で、日本の防衛省の平成 31 年度予算概算要求が 5 兆 1,911 億円であることから、この額に急速に近づきつつある。 (1809-082805)

韓国国防省が 8 月 28 日、2019 年度国防予算に前年度比 8.2% 増の KRW46.7T (\$42B) を要求すると発表した。

この増加率は 2010 ~ 2017 年間の平均増加率 4.4% の二倍に上る。

また同時に財務省が 2019 年度要求の詳細と 2018 ~ 2022 年の国防予算計画を公表した。それによる残り 3 年の予算の見積もりは以下の通りで平均増加率は 6.6% になる。 (1810-090506)

- ・ 2020: KRW49.9T
- ・ 2021: KRW52.8T
- ・ 2022: KRW55.5T

3・3・3 装備品の開発、装備

3・3・3・1 航空機

3・3・3・1・1 KFX

・ 開発の進捗状況

KF-X の事前設計審査 (PDR) は 6 月 28 ~ 29 日に行われ、2019 年 9 月に最終設計審査 (CDR) が計画されている。

試作初号機は 2021 年 6 月にロールアウトし、その 1 年後の 2022 年 6 月に初飛行する計画である。

C103 案が採用された KF-X は自重 10.9t、MTOW が 24t になる (1809-071602)

・ インドネシアの共同開発再検討

インドネシアが財政上の理由から韓国との KF-X 共同開発から撤退しそうな情勢にある。もし撤退しなくとも、役割は縮小されることになる。 (1803-012906)

インドネシアが DSA2018 で、韓国と進めている KFX/IFX 計画から撤退することを明らかにした。

撤退は財政上の理由やインドネシアにとっての技術戦略上の利益などであるが、インドネシアの国防当局者は最大の理由は経済的なものではなく技術的な利益や地政学上の問題であると述べている。 (1806-042506)

インドネシア国防相報道官が 5 月 1 日、KFX/IFX 開発について韓国に対し再交渉を求めていることを公式に認めた。また関連技術の移転について米政府が輸出規制をしている事にも憂慮を示した。

KFX/IFX の共同開発は 2015 年に両国で合意し、\$8B と見積もられる開発費については、韓国政府が 60%、インドネシアが 20%、KAI 社が 20% 負担することになっていた。 (1807-050905)

韓国と次世代戦闘機 (KF-X) の共同開発を進めてきたインドネシアが、新興国の金融不安などによる財政的負担を理由に再交渉に乗り出すことを決めた。インドネシアは韓国の KF-X 開発費 8 兆 5,000 億ウォン (8,500 億円) のうち 20% に当たる 1 兆 7,000 億ウォン (1,700 億円) を負担することになつておらず、2026 年までの開発計画に支障が懸念される。

KF-X の開発が遅れば、開発にあたっている KAI 社などの防衛産業への打撃はもちろん、F-4、F-5 など古い戦闘機の退役に伴う戦力の空白もあり得る。 (1811-102202)

【註】 インドネシアの K-FX 計画からの撤退は 4 月に「撤退」を表明した (1806-042506) のち 5 月に「再交渉」を求めていた (1807-050905) と報じられていた。

インドネシアの政治法務治安担当調整省が 10 月 19 日、現下の経済情勢から韓国と共同で進めている KFX/IFX 計画について見直す必要があるとの見解を明らかにした。 (1812-103113)

・ レーダの開発

Saab 社が 2017 年 12 月、韓国 KFX 搭載 AESA レーダの開発支援契約を SEK125M (\$15.2M) で受注したと発表した。 同社は韓国の LIG Nex1 社と共同する。

韓国 DAPA は 2017 年 5 月に AESA レーダ開発について KRW40BB (\$37.6M) で Elta 社と主契約社である Hanwha 社に対する支援契約を結んでいる。 (1804-020002)

韓国 DAPA が KFX に搭載する AESA レーダの開発を国内で実施することに決めた。 開発を担当するのは Hanwha 社で契約額は KRW360B (\$334M) になる。

DAPA は 2020 年までに試作を完了し、2022 年に KFX に搭載する計画である。 (1807-060104)

・ 英国企業の参入

英 Meggitt 社が 9 月 10 日、韓国の KFX 開発でエンジンの振動モニタ装置を受注したと発表した。 (1811-091914)

3.3.3.1.2 T-50、T/A-50、FA-50

タイが韓国に 12 機発注 T-50TH の一次生産分 4 機の内の最初の 2 機がバンコクに向けソウルを出発した。 KAI 社に発注されたのは二次生産分の 8 機を含め 12 機であるがタイ空軍は 16 機の T-50TH を要求しており、最終的には 18 機になると見られる。

T-50 シリーズはこのほか既に 12 機の FA-50 がフィリピンへ納入され、16 機の T-50 もインドネシアに納入されている。 更にイラクからは 24 機発注された FA-50 のうち 6 機が引き渡し中である。 (1802-010805)

3.3.3.1.3 ヘリコプタ

・ MUH-1 Marion

韓国海兵隊が KAI 社製 KUH-1 の海兵隊型 MUH-1 2 機を受領した。

MUH-1 は兵員 9 名が搭乗でき、3 時間以上の滞空能力を持つという。 (1803-011709)

韓国海兵隊の上陸機動ヘリ Marion が 7 月 17 日に墜落し 5 人が死亡し 1 人が重傷を負った。

Marion は KAI 社が 2012 年に開発を完了した Surion を上陸機動ヘリに改造したもので、2013 年に開発を開始し 2015 年 1 月に初飛行、2016 年 1 月に開発を完了していた。 (1808-071801)

3.3.3.2 艦 船

3.3.3.2.1 潜水艦

・ 3,000t 級潜水艦 (KSS-III Batch 1) 一番艦の進水

韓国政府関係者が 8 月 20 日、3,000t 級潜水艦一番艦の進水式が巨済にある大宇造船海洋の造船所で 9 月に行われることを明らかにした。

2020 ~ 23 年の第 1 期に配備される 3,000t 級潜水艦 3 隻には BM の垂直発射管 6 門が設置され、射程 50km の玄武-2B が搭載される。

2025 年以降の第 2 期に配備される 3 隻に垂直発射管 10 門が設置される。 (1809-082004)

朝鮮日報が 8 月 21 日、7 月 17 日に公式サイトで公開していた 29 日に実施する予定の 3,000t 級潜水艦初号艦の進水式を、公開から数時間のうちに情報は削除され、韓国政府は進水式を 9 月 12 日に行うことを再決定するも、再び計画が変更され、具体的な進水式の日程が出ていない状況だという。

関係者は現状では 9 月中旬以降に行われる可能性が高いとしており、9 月 9 日の北朝鮮建国 70 周年記念日、さらにその後平壤で開かれる予定の南北首脳会談を配慮した日程変更との見方が出ている。

しかし当局者はあくまで大統領の日程上の問題とコメントしている。 (1809-082401)

韓国が初めて独自設計した 3,000t 級潜水艦島山安昌浩の進水式が 9 月 14 日午後に南部の巨済にある大宇造船海洋の造船所で行われた。 島山安昌浩は全長 83.3m、全幅 9.6m、速力は 20kt で、試験を経て 2020 年 12 月に海軍に引き渡され、2022 年 1 月に就役する。

島山安昌浩は KSS-III Batch 1 とも呼ばれ、韓国では 1,200t の KSS-I 9 隻、KSS-II 9 隻など 18 隻が建造された。 KSS-III には 3 つの Batch で各 3 隻が建造される。 島山安昌浩は、BM や CM を発射する垂直発射管 6 本を装備しており、射程 500km 以上の玄武-2B の搭載を検討している。 (1810-091401)

韓国 DSME 社が 9 月 14 日、3,000t 級潜水艦 KSS-III を進水させた。 9 隻の建造が計画されている KSS-III の一番艦島山安昌浩は 2020 年末に就役する。

KSS-III は全長 83.3m、全幅 9.6m で速力 20kt、航続距離 10,000nm の性能を持ち、射程 1,500km の Cheon Ryong LACM を発射する 6 セルの VLS を装備している。 (1811-092605)

・KSS-III Batch 2 の基本設計完了

韓国国防衛事業庁 (DAPA) が 12 月 26 日、9 月に進水した初の 3,000t 級潜水艦島山安昌浩 (KSS-III Batch 1) よりも高性能な次期 3,000t 級潜水艦 (KSS-III Batch 2) の基本設計を完了したと発表した。2019 年後半に建造に入る。

KSS-III Batch 2 の国産化率は 80% で、Batch 1 の 76% を上回る。 (1901-122601)

・リチウムイオン電池の搭載

韓国 DAPA が、2020 年代中頃に進水する次世代潜水艦 KSS-III に搭載するリチウムイオン電池を開発したことを明らかにした。

この電池を採用することで潜水艦の戦闘可能時間は従来の鉛蓄電池の二倍に伸びるという。 (1812-111605)

【註】 KSS-III は Batch 1 の一番艦が 9 月に進水しており、Batch 1 最後の三番艦も 2017 年 6 月に進水し、Batch 1 全 3 隻は 2020 ~ 2024 年に完了すると言うことから、リチウムイオン電池搭載艦は続く Batch 2 の 3 隻と Batch 3 の 3 隻になると見られる。

・5,000t 級原潜

複数の韓国海軍筋が、韓国海軍がフランスの Barracuda 級 5,300t 原潜をモデルにした 5,000t 級原潜の建造を検討していることを明らかにした。 (1804-032802)

米シラキュース大のフレンチ政治学博士が海軍と韓国海洋戦略研究所、韓国海路研究会が共同で開催した第 18 回艦上討論会で 6 月 8 日に発表する「韓国の原子力潜水艦確保のための挑戦と課題」と題する論文で、韓国が進めている原子力潜水艦保有計画が米韓同盟に新たな緊張と挑戦になるという指摘している。

フレンチ博士はスタインバーグ元米國務副長官 (2009 ~ 2011 年) の政策研究補佐官を務めた経歴がある。 2017 年 9 月には外交安保専門誌 National Interest に「韓国は原子力潜水艦を建造しなければならないのか」と題して寄稿していることから、今回の討論会に招請された。 (1807-060802)

3.3.3.2.2 水上戦闘艦艇

・40,000t の中型空母

韓国が排水量 30,000 ~ 40,000t の大型揚陸艦 (LPH) の建造を進め、この艦に F-35B の搭載も検討している。 40,000t の揚陸艦となると中型空母になる。

韓国海軍が現在保有している 19,000t の独島と馬羅島では、排気熱で飛行甲板が溶けてしまい、機体の重量にも耐えられないため F3-5B の離着艦はできないため F-35B を搭載するためには飛行甲板やエレベータなどを補強しなければならないが、このための改造費は建造費のみにかかるという。

(1809-081801)

・駆逐艦

・フリゲート艦

韓国海軍が 6 日、次期フリゲート艦 (FFX-II) 1 隻目となる大邱の就役式を行った。

大邱は韓国海軍の戦闘艦で初めて推進に電動機とガスタービンエンジンを結合した推進システム (COGLAG) を採用しているが、製造過程で漏水などさまざまな欠陥が見つかっていた。 (1804-030701)

韓国 DSME 社が 11 月 14 日、更に 2 隻の FFX-II フリゲート艦を KRW 631.5B (\$558M) で受注したと発表した。 FFX-II の一番艦は 2 月 1 日に引き渡されている。

CODLOG 推進の FFX-II は全長 122m、全幅 14m、基準排水量 2,800t、満載時排水量 3,650t、速力 30kt で、Mk 45 Mod 4 127mm 砲と Phalanx 20mm CIWS 1 基を装備している。 (1812-111403)

韓国 DSME 社が 11 月 14 日、FFX-II フリゲート艦 2 隻を追加受注したことを明らかにした。 この 2 隻は FFX-II の 5 番艦と 6 番艦で 2022 年までに就役する。

FFX-II は 6 隻保有する FFX-I を大型化した基準排水量 2,800t、満載排水量 3,650t、速力 30kt のフリゲート艦で Mk 45 Mod 4 127mm 主砲のほか Phalanx 20mm CIWS 1 基を装備している。 (1901-112111)

・高速艇

韓国海軍の 18 番目にして最終となる犬鷲級 (Gumdoksuri class) 高速艇 (PKG-A) が 1 月 11 日に就役した。

PKG-A は全長 63m、排水量 579t で、SSM-700K 海星 (Haeseong) 対艦ミサイルのほか 76mm 砲、40mm 砲各 1 門を装備している。 (1802-012502)

3.3.3.2.3 水上補助艦

・潜水艦救難艦

韓国 DAPA が 2017 年 12 月 15 日、排水量 5,200t の潜水艦救難艦 ASR-II の開発計画を公表した。 計画は 2015 年末から DSME 社と進められており、2022 年には完成するという。

韓国海軍は現在、1996年11月に就役した全長103m、排水量4,300tのASRを保有しているが波高2m以下でしか使用できないのに対し、ASR-IIは水深500m、波高4mまで使用可能という。(1802-010314)

・揚陸艦 (LPH)

韓国海軍は2005年に独島級大型輸送艦の一番艦独島を、5月14日には二番艦馬羅島をそれぞれ進水させたが、三番艦白翎島（仮称）の建造計画が近く始まる。

独島級大型輸送艦は排水量14,500t、全長199m、幅31mであるが、関係者によると三番艦にはF-35B母艦としての能力を追加することも検討しており、甲板を従来よりさらに厚くて強度が高い鉄板で補強し、戦闘機を別に格納できる二重構造の甲板を採択する可能性があるという。

これにより白翎島は30,000t級になるという。(1806-052803)

韓国HHIC社が5月14日、独島級の二番艦となるヘリコプタ揚陸艦 (LPH) 馬羅島を進水させた。

全長199mの独島級LPHは速力23ktで、UH-60 10機と兵員700名、MBTを含む戦闘車両10両、LCAC 2隻を搭載することができる。(1807-052310)

韓国聯合ニュースが8月17日、韓国海軍が5月14日に進水し2020年の就役を目指す独島級LPHの二番艦馬羅島にF-35Bを搭載する方針で、12月中旬を目処に検討を進めていると報じた。

聯合ニュースによると韓国はF-4やF-5の退役に合わせてF-35Bを導入すると言う。(1810-082909)

・揚陸艦 (LST)

韓国海軍が4隻の建造を計画している天王峰級揚陸艦 (LST-2) の三番艦日出峰が4月2日に韓国海軍へ引き渡された。一番艦の天王峰は2014年11月に就役している。

LST-2は全長126.9m、全幅19.4m、喫水5.4m、基準排水量4,900t、速力23ktで、完全武装兵300名とAAV 8両を搭載でき、UH-60Aなどのヘリ2機が離着艦出来る飛行甲板を有する。(1805-040304)

韓国海軍が4月2日、4隻建造を計画しているLST-2級揚陸艦の三番艦を受領した。

LST-2級は全長126.9m、全幅19.4m、喫水5.4mである。(1806-041110)

韓国のLST-2揚陸艦で四番艦にして最終艦が11月21日にHHI社からDAPAに引き渡された。就役は1Q/2019年に予定されている。

基準排水量4,900tのLST-2は全長127m、全幅19.4m、喫水5.4mで、速力23kt、12kt航行時の航続距離8,000nmの性能を持ち、完全武装兵300名、戦車2両、水陸両用戦闘車8両、ヘリ2機を搭載できる。(1901-112806)

3-3-3-3 ミサイル

3-3-3-3-1 SAM

・艦載短距離 SAM 海弓

韓国DAPAが12月24日、艦載SAM海弓を独自開発したと発表した。海弓は垂直発射方式で射程は20km、来年に量産を始め、2021年から護衛艦や揚陸艦に順次配備される。

海弓はRAM代替として2011年から開発が進められてきたもので、外国の同種の兵器と比べても劣らない性能を持たせた。(1901-122404)

3-3-3-3-2 韓国産の SLV

10月25日に予定されていたヌリ号のロケット発射試験日程が機体から異常が見つかったため延期になった。

三段式ロケットのヌリ号のエンジンと燃料を含めた発射重量は52.1tで打ち上げ63秒後に音速を突破し、164秒後に上空100kmに到達する。(1811-101801)

羅老宇宙センターロケット組み立て棟で、韓国航空宇宙研究院の研究員が10月末に打ち上げられる全長25.3mの試験ロケットの下段部位の異質物を慎重に刃物で削り取っていた。

試験ロケットを推進する75tのエンジンには燃料のケロシンが11t、液体酸素が燃料の倍の23tほど入る。(1810-090701)

純韓国国産ロケット「ヌリ号」の75tエンジンの試験ロケットが11月28日16:00に、全羅南道高興郡外羅老島の羅老宇宙センタから打ち上げられた。

2013年1月30日に発射に成功した羅老号以降、韓国国内から宇宙ロケットが打ち上げられるのは5年10ヵ月ぶりで、28日に発射された試験ロケットはヌリ号に使われる75t液体燃料エンジン1基に同重量の疑似負荷が付いている。(1812-112803)

3-3-3-4 UAV

・KUS-FS MALE UAV

韓国が開発中のKUS-FS MALE UAVが2018年後半に開発を完了する見通しである。

3月17日に画像が公開されたKUS-FSは2012年に初飛行したかつてMUAVと呼ばれていた全長11m、翼端長25mのMQ-9 Reaper級MALE UAVで、巡航速度169kt、航続距離1,852km、滞空能力32時間、実用上昇限度50,000ftの性能を持つ。(1804-032101)

・輸送用 UAV

韓国国防部が8月8日、新たな国防改革案「国防改革2.0」の一環として輸送用のUAVを2024年から導入する方針を示した。

今年下半期から運用要求に近い試作機10機を順次導入して2023年まで実証評価を行い、配備可能と判断すれば2024年から陸軍の全般前哨(GOP)師団や空軍の防空管制部隊、海軍と海兵隊の島嶼部隊などに食糧や医薬品、弾薬といった軍需品を供給する際に活用する。(1809-080801)

・Striker Drone 4 ロータ UAV

Dronebot Warriorが装備すると見られるNES&TEC社が開発したStriker Drone 戦術UAVは4発VTOL UAVで、MTOW 9kgで2.5kgの搭載能力を持ち、500g爆弾2発を搭載できる。(1810-091404)

3.3.3.5 ヌリ SLV

3.3.3.6 その他

3.3.3.6.1 その他装備の開発

・歩兵用システム装具 Warrior Platform

Warrior Platformを着用したUAE派遣アーク部隊第14次特殊戦チームが25日、仁川市の平和支援団で建物内部の掃討作戦を公開した。この日、韓国陸軍が初めて公開したWarrior Platformは、活動性が強化された防弾チョッキと14kgの荷重を耐えることができるラガーベルト、夜間透視鏡と夜昼照準鏡など18種類の検証された装備で構成されている。

韓国軍は今年下半期からWarrior Platformを段階的に拡大普及させる。(1807-062601)

・K2 Black Panther MBT

韓国のHyundai Rotem社がDX Korea 2018展にK2 Black Panther 56t MBTを出展した。同社は中東への輸出を見込んでおり、出展されたK2 MBTには砂漠色の迷彩が施されていた。また2018年初期には公開されていない場所で機動及び射撃の試験を実施している。

韓国軍は旧式化したM-48 MBT及びK1 MBTの代替えとして600両の調達を検討している。(1811-091906)

・K806 16t 6 × 6 / K808 20t 8 × 8 装輪装甲車

韓国Hyundai Rotem社が9月10日、4~8月に陸軍が行った試験に通過したK806 16t 6 × 6装輪装甲車及びK808 20t 8 × 8装輪装甲車の量産を2018年末に開始することを明らかにした。

装備数量について韓国陸軍は2016年9月に、K806を100両、K808を500両としていた。(1811-091909)

・CBRN Recon Vehicle II

韓国陸軍が2018 DX Korea展で2017年に配備を開始したCBRN Recon Vehicle II新型CBRN偵察システムを公表した。

このシステムはK200 IFVを基にしたK216 NBCRVの後継で、車体にはK200A1が使われている。(1812-110002)

3.3.3.6.2 第四次産業革命に向けた国内技術の振興

韓国通商産業エネルギー省が2月23日の声明で、第四次産業革命に向けた国内技術の振興予算を2017年のKRW134.3B(\$125M)から2020年にKRW200Bへと大幅アップすることを明らかにした。

ここで言う第四次産業革命関連技術とは、電子兵器、UAV、ロボット、3Dプリン、AI、自動化、データ分析などを指す。(1804-030710)

韓国DAPAが6月26日、1980年代初期から変わっていない防衛産業の相殺戦略を、輸出と共同開発生産重視に変えた新たな相殺戦略に変更したと発表した。(1808-070422)

3.3.4 海外装備の導入

3.3.4.1 航空機

3.3.4.1.1 F-35A

韓国軍が3月28日に米国テキサス州Ft. WorthにあるLockheed Martin社の工場で行われるF-35A 1号機のロールアウト式典が当初の計画よりも規模を縮小して実施されることになった。

南北首脳会談などを控え、北朝鮮を刺激したくない韓国政府の意向が反映されたようだ。(1804-031901)

韓国が購入したF-35A 1号機の引き渡し式が3月28日に行われた。今回の1号機を含め、2018年に生産される6機のF-35Aは米アリゾナ州で韓国軍操縦士と整備士の教育訓練に使用される。

F-35A 40機は来年上半期から順次韓国に導入され、2021年までに配備される。(1804-032901)

韓国が40機発注したF-35Aの一号機が3月28日にFort Worthでロールアウトした。(1806-040403)

3・3・4・1・2 A330MRTT 空中給油機

韓国空軍が初めて導入した空中給油機 A330MRTT の 1 号機が 11 月 12 日午後に釜山の金海空軍基地に到着した。空軍関係者によると、同機は 1 カ月間の検査後に実戦配備される。

2019 年にも 3 機が追加される。

空軍は既に操縦士や整備士、給油技術者などを選抜して研修を終えている。 (1812-111202)

3・3・4・1・3 洋上哨戒機

Boeing 社と Saab 社がシンガポール航空展に、韓国の洋上哨戒機 MPA に提案している機種を展示した。

北朝鮮の SLBM を警戒している韓国は、16 機保有している P-3 を増強する MPA 6 機を \$1.7B で購入する計画と言われている。 (1804-021403)

韓国防衛事業庁が 6 月 25 日、次期 MPA として P-8A を FMS 方式で購入することを決めたと明らかにした。

FMS は米政府との直接契約で装備品を調達するもので、米側が価格や納期に主導権を持つ一種の随意契約であり、公開競争とは異なるため価格交渉が事実上不可能で、技術移転も受けするのが難しいという指摘も出ており (1807-062503)

、今回の決定は議論を呼びそうである。 (1807-062503)

韓国が P-8A の導入を決めた。P-8A の単価は KRW220B (\$200M) で 6 機購入する総経費は KRW1.9T (\$1.7B) と言う。

韓国は 2013 年に、米海軍が 2009 年に退役させた S-3 Viking を少なくとも 20 機導入するとしていたが、その後 2018 年末までに大韓航空が L3 社と共同で古い P-3 を改造して P-3CK とする契約を行っていた。 (1808-070208)

【註】 P-3CK とは米海軍が 25 年間使用した後、14 年間アリゾナの砂漠に放置されていた P-2B を改造した機体である。

韓国が 6 月 26 日、1990 年代中頃から装備している P-3 Orion の後継を P-8A Poseidon に決めたと発表した。

第一次分 6 機は \$1.8B の FMS 契約で購入する。 (1808-070418)

米国防総省国防安全保障協力局 (DSCA) が 9 月 13 日、韓国への P-8 6 機などの売却を国務省が承認したと発表した。売却額は \$2.1B という。 (1810-091304)

3・3・4・2 UAV

・ Global Hawk

韓国空軍が国会の国政監査で 10 月 19 日、Global Hawk 4 機の導入を 2019 年までに完了する計画であることを明らかにした。Global Hawk の導入完了後、空軍は 2020 年までに複数機の MALE UAV を追加で導入する計画だという。

(1811-101907)

3・3・4・3 ミサイル

3・3・4・3・1 PAC-3 弾

米国防総省国防安全保障協力局 (DSCA) が 9 月 13 日、韓国への PAC-3 64 発売却を国務省が承認したと発表した。売却額は \$501M という。 (1810-091304)

空軍は北朝鮮の核やミサイル脅威などに対応した LSAM を 2024 年までに装備化し、PAC-3 も 2022 年までに導入すると明らかにした。 (1811-101907)

3・3・4・3・2 KF-X 搭載 AAM

韓国 DAPA が 3 月 5 日に、2018 年選定するミサイルの候補 18 品目を公表した。その中には KF-X に搭載するミサイルも含まれ、MBDA 社の Meteor BVRAAM や IRIS-T SRAAM が挙げられている。

DAPA は当初 AIM-120 AMRAAM と AIM-9X Sidewinder の搭載を考えていたが米国からの承認が得られていないため欧州製に切り替えたが、米国からの導入もあきらめたわけではないという。 (1804-030801)

3・3・4・3・3 Taurus KEPD 350K / Taurus KEPD 350K-2

韓国が TAURUS ALCM 90 発を追加購入する。TAURUS は射程 500km 以上で、韓国軍は北朝鮮の核やミサイル脅威への抑止力を強化する目的で 2013 年に 170 発の購入契約を結び配備している。

2016 年にはさらに 90 発の購入を決め契約締結を推進してきた。 (1804-031303)

韓国が Taurus ALCM 90 発を 2 月下旬に発注していたが、北朝鮮との関係から今まで公表していなかった。

Taurus の発注は今回が 2 度目で、最初は 2013 年に F-15K 搭載用に 170 発を単価 \$1.8M で発注している。2017 年 9 月には北朝鮮が 6 回目の核実験を行ったのを受け、初めての発射試験を行い、F-15K から発射された Taurus は 400km を飛翔してソウル南西 200km の群山に設けられた標的に命中した。

韓国は 60 機保有している FA-50 から発射できる小型の Taurus 350K-2 も保有している。Taurus

350K-2 は Taurus 350K を短くして 300kg に小型化したもので、射程は Taurus 350K の 500km に対し 300km と短くなっている。 (1804-031312)

韓国が Taurus KEPD 350K ALCM 90 発を追加発注したことが 3 月 13 日に報じられた。 その半年前に Taurus KEPD 350K 初の発射試験が F-15K SLAM Eagle で行われている。

Taurus KEPD 350K は 2013 年 11 月に 170 ~ 190 発が発注されている。 (1805-032108)

3.3.4.4 その他

・ Green Pine BMEW レーダ

韓国 DDAPA が 11 月 27 日、イスラエル製 Green Pine BMEW レーダ 2 基を追加購入することを決めた。

韓国軍は既に 2 基の Green Pine を装備しているが、今回導入される機種は探知距離が 800km 以上で、600km 以上だったこれまでの機種よりも性能が上がっているため、上昇段階にある BM を捕捉することができる。 (1812-112709)

3.3.5 武器輸出

韓国 DAPA が 11 月 19 日、武器輸出の推進を担当する部局 DExPro を立ち上げた。 (1901-112817)

3.3.5.2 輸出相手国別

・ インドネシア

インドネシア国会が 7 月 10 日、韓国との防衛技術協力や軍事生産の協力を推進する法案を可決した。

両国は今まで KFX/IFX の共同開発や Type 209/1400 潜水艦の生産などの協力をはじめ、KT-1 練習機、Black Fox 装甲車、T-50 高等練習機などを輸出しているが、韓国は艦船の追加受注、野戦砲、Surion ヘリなどの輸出を狙っている。 (1808-071207)

インドネシアが韓国 KAI 社に T-50i 高等練習機へのレーダと砲の搭載と KT-1B 3 機を KRW100B (\$89M) で発注したことが 11 月 8 日に明らかになった。

インドネシアはこのほかに、2003 年以降 KT-1B 19 機を購入している。 (1901-112110)

・ フィリピン

韓国とフィリピンが軍事産業の協力拡大で合意した。 これは韓国からの装備導入の拡大に対応し円滑化するためものである。

フィリピンは 2014 年と 2016 年にそれぞれ 12 機の F/A-50 を KAI 社に発注したほか、フリゲート艦 2 隻を HHI 社に発注している。 (1807-050911)

3.3.5.3 品目別

3.3.5.3.1 航空機

・ T-50 / TA-50 / FA-50

タイが L-39 の後継として韓国に 12 機発注している T-50 高等練習機の第一次分 4 機の最初の 2 機が、1 月 8 日にバンコックに到着した。 KAI 社は現在 12 機を受注しているが、18 機は受注できると見て いる。

同社はこのほかにフィリピンから FA-50 を 12 機、イラクから FA-50 を納入済みの 6 機を含めて 24 機、インドネシアから T-50 を 16 機受注しており、更にアルジェリア、ボツワナ、ペルーとも商談を進めている。 (1803-011710)

米空軍が 9 月 27 日に次期高等練習機の優先交渉対象者に Boeing-Saab 共同企業体を選定したと発表した。 Lockheed Martin 社と組んで入札に参加した KAI 社は脱落した。

KAI チームは Lockheed Martin 社と共同開発した超音速高等練習機 T-50 の改良型 T-50A で入札に参 加していた。 (1810-092901)

3.3.5.3.2 艦 船

・ インドネシアから 3 隻受注した潜水艦の 2 隻目を引き渡し

大宇造船海洋は 2011 年 12 月にインドネシアから潜水艦 3 隻を受注し、2017 年 8 月に 1 隻を引き渡し たのに続き、4 月 25 日に 2 隻目を引き渡す。

大韓民国最初の輸出仕様となる 1,400t 級潜水艦は 10,000m の航続性能を持ち、特に潜航能力が優れ ているという。 (1805-042103)

韓国 DSME 社がインドネシアから 3 隻受注した Type 209/1400 級潜水艦の二番艦がインドネシアに引 き渡された。

Type 209 は水中排水量 1,400t で、水中速力 21.5kt、水上速力 11kt の性能を持ち、533mm 魚雷発射 管 8 門を装備している。 (1806-050217)

・ フィリピン海軍から受注した HDF-3000 2,600t 級フリゲート艦

韓国現代重工が 9 月 17 日、2016 年にフィリピン海軍から受注した HDF-3000 2,600t 級フリゲート艦

の二番艦の建造を開始する式典を蔚山の同社造船所で行った。

HDF-3000 フリゲート艦の一番艦は 5 月に起工しており、2 隻は 2021 年までに北海軍に引き渡される。
(1810-092001)

3・3・5・3・3 陸上装備

・ Tigon AFV の売り込み

韓国の Hanwha 社とマレーシアの AVP 社が DSA2018 展で、Hanwha 社製 Black Fox を元にし、主として東南アジアや中東を輸出先とした Tigon AFV を公表した。

Tigon は操縦手、指揮官、砲手を含む 11 名乗りで、12.7mm 機関銃または 30mm 砲を装備するが 90mm 砲の搭載も可能という。

重量は Black Fox の 18t より重い 21 ~ 22t で、最大速度は陸上で 110km/h 以上、水上で 8.5km/h 以上という。 (1806-042505)

・ K9 SPH の輸出

エストニアが韓国 Hanwha 社から K9 SPH 12 門を \$54M で購入することになった。最初の納入は 2020 年になる。

K9 SPH はフィンランド、ノルウェー、ポーランドも採用を決めている。 (1807-062607)

韓国 Hanwha 社製 K9 155mm SPH が 2021 年までだけで 2,000 門を生産される。

K9 SPH は K10 弾薬補給車とセットで韓国陸軍のほかエストニア (12 門)、フィンランド (48 門)、ノルウェー (24 門)、搭載車両を現地車両に代えてインド、ポーランド、トルコに輸出しているほか、オーストラリア、エジプト、マレーシア、スペイン、UAE の各国も試験を行っている。

更に 2018 年末には米 Yuma 試験場で NAMMO 155mm HE-ER の試射を行う。

NAMMO 155mm HE-ER は Northrop Grumman 社製の誘導キットを取り付けたベースブリード弾で、射程が 40km に延伸される。 (1811-101604)

3・3・6 戰時作戦統制権返還

鄭韓国国防部長官とマティス米国防長官が米韓安全保障協議会で 10 月 31 日、戦時作戦統制権返還で最大の課題の一つだった未来連合司令部創設に合意し、「未来指揮構造記録覚書改正案」に署名した。

現在、韓国軍と在韓米軍を指揮する米韓連合司令部に取って代わる未来司司令官を韓国軍が担うことで合意したもので、米韓が戦作権返還の条件と関連して初めて意味ある合意である。

現在の連合司令部は米軍大将が司令官を担い韓国軍を指揮しているが、創設案では韓国軍が司令官を、米軍大将が副司令官を担う指揮体系が明示された。

当初、他国軍の指揮を受けない米軍の特性上、未来司創設案の合意は実現しないかもしれないという見方が少なくなかった。 (1812-110101)

3・3・7 対日姿勢

3・3・7・1 米国を仲立ちにした共同演習

・ 大量破壊兵器拡散防止構想に基づく海上阻止訓練

大量破壊兵器拡散防止構想 (PSI) に基づく日本主催の海上阻止訓練が 7 月 24 日から実施され、米国、韓国、オーストラリアなど 6 カ国が部隊を派遣し、20 カ国がオブザーバ参加を予定している。

日本政府関係者は「特定の国や事態を想定したものではない」としているが、核やミサイル開発を続ける北朝鮮の反発も予想される。 (1808-071902)

3・3・7・2 P-1 への FCS レーダ照射事件

・ 事件の発生

防衛省が 12 月 21 日夜、P-1 が 20 日 15:00 頃に能登半島沖で警戒監視活動中、韓国海軍の駆逐艦から射撃照準用射撃管制 (FCS) レーダで照射されたと発表した。

岩屋防衛相は 21 日夜、不測の事態を招きかねない極めて危険な行為と韓国側に強く抗議したと述べた。
(1901-122103)

・ 韓国側の対応

海上自衛隊の P-1 が能登半島沖の日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で、韓国海軍の駆逐艦から FCS レーダの照射を受けた事件で、外務省など複数のルートで強く抗議したのに対し、韓国国防省報道官室は、通常の作戦活動中で海自哨戒機を追跡する目的で運用した事実はないと説明、危険性を強く主張する日本側と立場の違いを際立たせた。 ただ、誤解がないよう十分に説明するとも表明した。 (1901-122104)

韓国駆逐艦が日本海で海上自衛隊哨戒機に FCS レーダを照射した問題で、朝鮮日報は 12 月 22 日、駆逐艦が北朝鮮の遭難漁船を捜索するため、一般レーダよりも精密な FCS レーダーを稼働させ、哨戒機がその半径に偶然入ってきたとする韓国軍関係者の話を伝えた。

同紙によると、韓国軍関係者は FCS レーダを作動させたのは事実だが、日本の哨戒機を狙う意図はなかつたと説明し、日本側が日本の排他的経済水域 (EEZ) 内で照射を受けたと発表したことについて、駆逐艦が遭難船救助のため、通常の作戦海域よりも東側に進んだのは事実だが、日韓の EEZ の中間水域で起きたこと

だと反論し、日本の反応は度を越している側面があるという認識を示したという。 (1901-122201)

政府関係者が 12 月 22 日、海上自衛隊哨戒機が韓国駆逐艦から FCS レーダの照射を受けた問題で、海自機は数分間にわたり複数回照射を受けていたことを明らかにした。 防衛省は韓国側の意図的な行動だったことを示す事実として捉えており、外務省が韓国側に直接抗議する。

防衛省は 22 日、韓国側の「哨戒機を追跡する目的でレーダを使用した事実はない」との主張に反論する文書を発表した。 北朝鮮の遭難漁船を捜索するためだったとの韓国メディアの報道を念頭に、FCS レーダは広範囲の捜索に適するものではなく、防衛省内では故意だと疑わざるを得ないかなり苦しい言い訳だとの声も出ている。 (1901-122202)

韓国の聯合ニュースが複数の韓国軍関係者の話として 12 月 23 日、海上自衛隊の P-1 哨戒機が韓国海軍の駆逐艦に FCS レーダを照射された問題で、日本の哨戒機は我々の艦艇が捜索救助作戦を開始したずっと後に接近し、我々の艦艇の上を飛行するなど、むしろ日本側が威嚇的だったと報じた。

それによると、韓国の艦艇は 20 日に遭難した北朝鮮の船舶を救助するため、マニュアルに従って航海用レーダと FCS レーダをフル稼働させていたが、海自の哨戒機が接近してきたため、識別のため光学カメラで哨戒機を撮影した際、それに連動して FCS レーダが稼働したもので、哨戒機には照射しなかったという。 (1901-122301)

【註】 一般に目標からの光を追隨するだけで自身はなにも発しない（パッシブ）センサである光学センサに対し、自身が電波を発する（アクティブ）レーダは相手に電波を捕捉される弱点を有する。 このためアクティブセンサが作動するとパッシブセンサが連動することはあるが、パッシブセンサに連動して自動的にアクティブセンサが作動することはあり得ない。 この意味で韓国軍の言い分は虚偽である。

・ビデオの公開と韓国の反応

防衛省が 12 月 28 日に FCS レーダの照射問題で映像を公開した。 ビデオでは乗員が韓国駆逐艦に対し、三つの周波数で「行動の目的は何か？」などと英語で問い合わせたが、韓国側からの応答はなかった。

現場は大量の北朝鮮漁船によるイカの密漁が問題となっている好漁場の大和堆の周辺で、日本政府関係者は「韓国軍は北朝鮮漁船の救助に普段から関わっている可能性があり、日本に知られたくなかったのではないか」と分析している。 (1901-122804)

3・4 台湾

3・4・1 基本政策

3・4・1・1 国防の基本方針

・中共軍事力の認識

台湾国防部が 8 月 31 日に公表した今年の中共軍事力報告書の中で、中国はいまだに台湾に対する武力行使を諦めておらず、2020 年までにその全面的な侵攻作戦能力の完備を目指しているとの見方を示した。

ただ中国は上陸用舟艇や後方補給能力が不足しているため、現段階では軍事的脅威や封鎖作戦、制圧射撃などの可能性が大きいとしている。 (1810-090105)

3・4・1・2 徴兵制度の終了

台湾軍が長年にわたり続けてきた徴兵制度が 12 月 26 日に正式に終了する。

今後は志願制に移行するが、中台関係の緊張緩和や若者の徴兵制への反発から兵員数は目標に達しておらず、中国と対峙する台湾にとって、戦力維持が大きな課題となってくる。 (1901-121807)

3・4・2 軍事力増強

3・4・2・1 国防費の増額

台湾の蔡総統が 8 月 6 日、2019 年度の国防予算を 2018 年度から TWD18.3B 増額して対 GDP 比 2.16% の TED346B (1 兆 2,564 億円) とする方針を明らかにした。

兵器の国内開発により自主防衛力強化を図る「国防自主」計画の推進に約 2 割を充てる。

2018 年度比 TWD13.9B 増の TWD95.1B を軍事投資費とし、そのうち TWD73.6B を国防自主推進に割り当てる。 国防自主に投じる予算は TWD25B 増となる。 (1809-080604)

台湾の首相に相当する賴行政院長が 7 月 27 日、2019 年度の国防予算として 2018 年度比 5.6% 増の TWD346B (\$1.3B) を要求すると述べた。 (1810-080807)

3・4・2・2 台湾の軍事力に対する評価

米外交専門誌 Foreign Policy が 9 月 25 日に「台湾は中国との戦いに勝てる」と題した記事で、台湾は米国からの直接的な支援がなくても、侵攻する中国軍を制圧できるとの見解を示した。 迎え撃つ台湾の方が戦いを有利に進められるとし、中国と同規模の軍事力がなくても侵攻は阻止できるとみている。

中国に居住した経験があるグリア氏が書いた記事では中国軍の資料などを根拠に台湾侵攻のシナリオを、最初ミサイルで台湾沿岸部を狙い、空港や通信施設、レーダ設備、物資輸送の結節点、政府機関などを重点的に攻撃し、その後、大規模な上陸作戦を展開するとしている。 (1810-092804)

3・4・3 装備品の開発、装備

3・4・3・1 戦闘機等

・F-16A/B を F-16V に改良

中国国営新華社通信が 10 月 20 日、台湾が 142 機の F-16A/B を最新型の F-16V に改良する 1 号機が、台湾空軍に納入されたと報じた。

この機体は 2017 年 1 月に台湾北西部にある AIDC 社の工場に入れられた 4 機の内の 1 機で、今後 2022 年 5 月末までに 24 機／年の割りで納入されるという。 (1811-102210)

台湾国営の AIDC 社が 10 月 20 日、F-16A/B を最新の F-16V Block 70 に改装した 1 号機を納入した。別の 3 機もテスト飛行中で年内には納入されるという。

台湾が保有する 142 機の F-16A/B は今後 20 ~ 24 機／年のペースで F-16V に改造される。

F-16V は AN/APG-83 SABR AESA レーダを搭載するほか、AGM-154 JSOW、AGM-88 HARM、AIM-9X などのミサイルの装備が可能になる。 (1812-103109)

・F-CK-1C/-1D (F-CK-1A/-1B 改)

台湾が 2009 年から開発してきた 127 機保有する F-CK-1A/-1B 国産戦闘機を F-CK-1C/-1D に改良する計画が 2017 年 12 月に完了した。この結果 TC-2 AAM の搭載数が 2 倍になった。また射程が 60km であった TC-2 の射程は 100km に伸び、更に軌条発射方式の TC-2C も新たに開発された。

CSIST は更に TC-2 の艦載 SAM 型である TC-2N も開発している。 (1803-011702)

台湾は 144 機保有する国産戦闘機 F-CK1A/B を F-CK1C/D に改良する計画は既に 49 機の改良を終えているが、まだ 95 機が旧型のままである。 (1805-032603)

【註】 JDW は 2018. 01. 17 に、「台湾が F-CK1C/D への改良を 2017 年 12 月に完了した」と報じている。

・XT-5 Blue Magpie 超音速高等練習機

台湾の漢翔航空工業 (AIDC) 社が 2020 年の初飛行にを目指して開発している新型高等練習機の組み立てを 2018 年 6 月にも開始する。同社は 2017 年 4 月に国防部から 66 機を 686 億台湾元 (2,500 億円) 受注した。

同社は国産戦闘機「経国号」の開発と製造を手掛けたほか、練習機の製造のほか F-16 の改修も担当している。 (1805-041705)

【註】 XT-5 Blue Magpie は F-CK-1A/-1B 国産戦闘機を元にした超音速高等練習機で、1984 年以来装備している AT-3 及び 1970 年代にライセンス生産された F-5E/F 戦闘練習機の後継になる。

台湾の AIDC 社が 6 月 1 日、4 機試作する予定の XAT-5 Blue Magpie 高等練習機一号機の組み立てを開始したと発表した。一号機は 2019 年 9 月にロールアウトし 2020 年 6 月に初飛行する計画である。

F-CK-1 国産戦闘 (IDF) を元にした XAT-5 は 2026 年までに 66 機生産され、1984 年以来使用している AT-3 と換装される。 (1808-061315)

3・4・3・2 艦 船

3・4・3・2・1 潜水艦

台湾が自力建造する潜水艦の一番艦が 2025 年に完成するとみられている。国防部はすでに TWD49.36170B (1,780 億円) の予算を編成している。

建造行程は秘匿する必要があるため室内で行われるが、それに備えた建造施設の建設が進行中で、総合工場は 2017 年末までにそれぞれ竣工する見通しである。 (1810-090305)

3・4・3・2・2 水上艦

・Oliver Hazard Perry 級フリゲート艦 2隻の就役

台湾海軍が 11 月 8 日、元米海軍の Oliver Hazard Perry 級フリゲート艦 2隻の就役式典を、高雄市の左営海軍基地で行った。

この 2 隻の売却は米国の余剰兵器援助 (EDA) 計画として行われ、売却価格は \$190M と見られる。 (1812-110904)

・軽フリゲート艦

台湾国営の NCSIST 社が 9 月 27 ~ 30 日に開かれた高雄国際海洋防衛博で、輸出を視野に CSBC 社が共同で進めている軽フリゲート艦構想を公開した。

この艦は全長 110m、全幅 17m、喫水 4m で、76mm 砲と 30mm CIWS を装備している。 (1812-101010)

【註】 全長からすると護衛艦あぶくま (DE 229, 2,000t) と同規模と見られる。

記事の写真から見るとヘリ甲板はなく、武装にミサイルのことは述べられていないが、対艦ミサイルの発射機と艦橋上に RAM と似た多連装の発射機らしきものは見ることができる。

・沱江型ステルスコルベット艦

台湾国防部長と海軍司令部参謀長が 5 月 14 日に立法院外交及び国防委員会で、国内建造した沱江型ステルスコルベットは 2019 年から本格的な量産が入り、2025 年に 3 隻が完成する見通しであることを明らかにした。

それによると建造を加速化するため、沱江型の量産を計画していた3段階から2段階に短縮させ、第1段階の3隻は2025年に完成するほか、8隻の建造を予定している第2段階も2019年か2020年に始動する可能性があるという。

沱江型は全長60m、全幅14m、排水量500tの双胴船で、速力38ktの性能を持ち、HF-2/3対艦ミサイルや魚雷の装備が可能で「空母キラー」として期待されるが、現在台湾海軍が保有しているのは、2014年末に引き渡された初号艦の1隻のみである。(1806-051503)

・ドック型揚陸艦

9月27日に開かれた高雄国際海事防衛展で台湾国防省が4月に発注したLDPが公開された。

LDPは76mm砲を装備し、全長153m、全幅23m、喫水6mで、速力21.5kt、13kt航行の航続距離12,500nmの性能を持つ。(1810-092704)

3・4・3・3 ミサイル

中国からの脅威の高まりに対し台湾がミサイル戦力の強化を行っている。

射程1,500kmのHF-II E LACMには2017年に対艦攻撃能力が付加された。Wan Chien ALCMの年産数を100発に引き上げている。(1809-081802)

【註】Wan ChienはAGM-154A JSOWと似たシステムで、100発以上の子弹を搭載して200kmの射程を有する。

3・4・3・4 その他の装備

・Cloud Leopard (雲豹) 8×8 IFV

台湾国防省が、国内開発した雲豹(Cloud Leopard)8×8 IFVが間もなく量産に入ると発表した。

雲豹はMk 44 Bushmaster 30mm砲1門と7.62mm機銃1丁を装備するが、台湾は2017年9月にMk 44 285門を\$112Mで発注している。

このほかに雲豹Type 2に81/120mm迫撃砲を搭載した24tの自走迫撃砲も公表されている。(1901-110707)

・Cloud Leopard (雲豹) 自走迫撃砲

台湾国営のMPC社とNCSISTがDSA2018で、24tの自走迫撃砲型のCloud Leopard (Yunpao: 雲豹)を発表した。また搭載する81mm/120mm迫撃砲も新たに開発し公表した。

自走迫撃砲型Cloud LeopardはCloud Leopard Type 2を元にしており車体周りに16個の昼夜カメラを装着し360°の監視を可能にしている。(1806-042508)

3・4・4 米台関係

3・4・4・1 米国の姿勢

3・4・4・1・1 台湾旅行法の成立

トランプ政権は台湾重視の姿勢を強く打ち出し、3月には米国と台湾の閣僚や政府高官の相互訪問の活発化を目的とした台湾旅行法を成立させている。(1812-111704)

3・4・4・1・2 政府高官の交流

米上院の共和党幹部2名が26日にトランプ大統領に書簡を送り、台湾へF-35またはF-16Vを売却するよう要求した。(1804-032603)

台湾の経済団体台湾国防産業発展協会が4月11日、米台の防衛関連企業が交流する台米国防産業フォーラムを5月10日に高雄で開くと発表した。

毎年秋に米国で開く米台国防工業会議の関連イベントで、台湾開催は初めてになるが、トランプ政権が開催を了承したとみられる。

米国では3月にあらゆるレベルの高官の往来を促進する台湾旅行法が成立しており、米国の軍事関連の高官が出席するかが焦点となる。(1805-041103)

ペニス米副大統領が11月17日に、アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議が開かれていたパプアニューギニアのポートモレスビーで、台湾のAPEC担当特使を務める張忠謀氏と会談した。張特使は台湾当局者ではないものの、蔡総統の特使として今回の会合に参加したもので、米副大統領が台湾トップに近い関係者と会うのは極めて異例である。(1812-111704)

3・4・4・1・3 米軍の台湾駐留

最近CNNが、米国務省が数週間前に海兵隊に対し、台湾に派遣する外交官の警護のための保安要員の派遣を要請したと報じた。まだ最終決定は成されていないと言う。これについて国務省はコメントを拒否している。

ある匿名の軍当局者はCNNに対し、台湾に派遣される外交官は450名で、警護の海兵隊員は10名と述べている。(1808-070204)

米CNN TVが9月13日、米政府が台湾への海兵隊派遣を見送る方針を固めたと報じた。

国務省は米国在台協会台北事務所(大使館に相当)の警備要員として海兵隊を派遣するよう国防総省

に要請していたが、国防総省が要員不足を理由にこの要請を拒否したという。 (1810-091501)

3.4.4.1.4 潜水艦技術の移転

台湾の国防部が一部台湾メディアの報道を間接的に認める形で4月7日、蔡政権が進める潜水艦の国内建造計画について米政府が米企業に対し台湾側との商談を許可したと発表した。

台湾の潜水艦計画に米国が公式に支援手続きを取るのは初めてで、トランプ政権下で進む米台関係の強化が安全保障面でも示された形で、中国が反発する可能性が高い。 (1805-040802)

台湾国防省が4月7日、米政府が台湾への通常型潜水艦に関する技術移転を承認したと発表した。

台湾は2020年代初期に潜水艦の建造を開始し、2020年代の中頃から末に就役させる計画で、国営のCSIST社と海軍の造船所であるCSBC社が取り組んでいる。 (1806-041803)

3.4.4.1.5 台湾軍演習への米軍参加

米上院軍事委員会が6月6日、5月24日に同委員会で可決された上院版のFY19国防権限法案を公表した。

法案の1243条では、台湾が中国大陸軍の侵攻を想定して年に1度行う定例訓練「漢光演習」など、台湾の軍事演習に米軍が参加することを推進するよう米国防長官に要請したほか、米軍訓練への台湾の参加を促進すべきだとされた。

1243条では、米台の実務関係のあり方を定める「台湾関係法」と台湾への武器供与に終了期間を設けないことなどを公約した「6つの保証」を前提に、米国は安全保障における台湾との連携関係を強化すべきであり、台湾の自衛能力向上を支持するとする立場が示された。 (1807-060703)

米議会上院が6月18日にFY19国防権限法案を85対10の賛成多数で可決した。全文公開は次週になる見通しだが、上院軍事委員会が先日公表した草案では、台湾軍の演習への米軍の参加を米国防長官に要請する内容などが盛り込まれた。

法案は今後上下院ですり合わせ作業が行われ、一本化法案が両院それぞれで可決されたのち、トランプ大統領の署名を待って成立する。 (1807-061905)

3.4.4.1.6 武器の売却

・F-16、F-35B、KC-135 の売却要求

米上院の共和党幹部2名が3月26日にトランプ大統領に書簡を送り、台湾へF-35またはF-16Vを売却するよう要求した。 (1804-032603)

台湾がF-35BとKC-135を導入しようとしている。台湾は現在、空中給油機を保有していない。

台湾が150機保有しているF-16A/B Block 20をAPG-88を搭載するF-16Vに改造する計画は2012年に145ユニットを購入することで合意しているが、まだ139機が旧型のままで、2022年までに24機／年のペースで改造を進めるという。

(1805-032603)

米国の上院議員2名が3月26日にトランプ大統領に書簡を送り、台湾へF-35BかF-16Vを売却するよう強く求めた。 (1806-040404)

・Oliver Hazard Perry級フリゲート艦2隻の売却

台湾の李海軍司令部参謀長が立法院外交国防委員会で10月1日、米国から購入したOliver Hazard Perry級フリゲート艦2隻が11月にも就役することを明らかにした。

2隻は米海軍を退役した艦齢約30年のフリゲート艦で、銘伝、逢甲と命名された。

Standard Missile SAMを装備するほか対潜ヘリ2機の搭載も可能で、SQQ-89統合対潜システムやSQR-19戦術曳航ソナーが装備されており、潜水艦への監視探知能力向上に大きく役立つという。 (1811-100102)

・台湾への武器供与の方式を個別対応に変更

ロイタ通信が米政府官僚の話として6月5日、米国が台湾への武器供与の方式を個別に対応する形に変更する方針であると報じた。国防部はこれについて、正式に確認されていない情報だとコメントは控えるとしている。

ロイタ通信によると、米政府が台湾への武器売却の方法を従来の一括供与から、ケースバイケースの方式に改めるつもりだと明らかにしたとしている。

台湾との貿易関係促進を目指す米国の「米台商業協会」会長は、これまで10年にわたり採用してきた一括形式の武器供与をやめることは、台湾の防衛上の需要にとってはより有益であり、米国も台湾をより一般的な防衛上のパートナーとして扱えるようになると語ったという。 (1807-060503)

台湾国防省が6月5日にTVを通じて、米政府が台湾への武器供与を従来の一括方式からケースバイケース方式に変更したことを歓迎することを明らかにした。米国務省も6月7日にこの事実を認めた。

トランプ政権になって米国は2017年6月に早期警戒レーダの技術支援やミサイル、及び電子戦装置の更新などを\$1.4Bの一括で台湾に売却していた。 (1808-061304)

・AAV7A1 の売却

米国防総省が 6 月 22 日、台湾へ FMS で売却する AAV7A1 36 両を BAE Systems 社に \$83.6M で発注したと発表した。内訳は人員輸送型 30 両、指揮所型 4 両、回収車型 2 両で、納期は 2020 年 7 月 22 日になっている。

台湾にとって AAV7 取得は初めてではなく、2003 年に米海兵隊が使用していた 54 両を購入し、保有していた LVTP-5 と換装している。 (1808-070420)

・武器部品の台湾への売却

トランプ米政権が 9 月 24 日、台湾に F-16 などの部品を \$330M で売却すると議会に通知した。

米国防総省の声明によると売却されるのは F-16 や F-5、C-130 などの交換修理用部品などで、部品の売却は台湾の防衛や航空輸送部隊を維持するのに必要だと強調し、地域の基本的軍事バランスが変わることはないと言及した。 (1810-092501)

米国務省が 9 月 24 日、台湾に武器部品等 \$330M 相当を FMS で売却することを承認したと発表した。 (1812-100310)

米空軍が 11 月 1 日、台湾の F-16 能力向上と合わせて老朽化した F-5 Tiger II の保守部品を FY19 末から引き渡すと発表した。

台湾は 1974 ~ 1976 年に単座型の F-5F 242 機と複座型 F-5E 66 機を取得しているが、現在何機残っているかは不明である。 (1901-111411)

・台湾への武器売却を常態化へ

アジア太平洋担当のシュライバー米国防次官補が台湾への武器売却について 10 月 11 日、もっと常態化した、しかも政府間取引の対外有償軍事援助 (FMS) 的な関係の構築を目指すとの考えを示した。

トランプ米政権は 9 月 24 日、\$330M にのぼる F-16 の交換部品などを台湾に売却する方針を発表した。

台湾への武器売却は 2017 年 1 月の同政権発足後 2 度目となる。 (1811-101302)

3.4.4.1.7 米台国防産業の交流拡大

・米台国防産業フォーラムの台湾開催

台湾と米国の防衛企業による国防産業フォーラムが 5 月 10 日に高雄で開かれ、台湾の造船や航空関連企業 42 社のほか、米国から Lockheed Martin 社や Raytheon 社など 10 社以上が参加した。

米台は当局者も交えた企業交流を米国で定期的に実施してきたが、台湾で行うのは初めてで、米政府は台湾の潜水艦建造計画に対する米企業の関与を解禁するなど、自主防衛力の強化を目指す蔡英文政権への協力姿勢を鮮明にしている。 (1806-051001)

・Lockheed Martin 社の台湾進出

Lockheed Martin 社が台湾の航空防衛産業発展のためチタニウムの開発製造の支援を行っている。

これは台湾が PAC-3 を購入する見返りに行われる ICP 計画の一環で、チタニウムの精密鋳造で技術支援が行われる。 (1808-070409)

3.4.4.1.8 米艦船の台湾寄港

米海軍の海洋調査艦 Thomas (3,095t) が高雄港に寄港した。高雄港務によると Thomas の高雄への寄港は今年 4 回目で、物資の補給や船員の交代が目的だという。

西太平洋のパラオを出発し、10 月 15 日午前に高雄港に入港した。 (1811-101601)

3.4.4.2 米艦船の台湾海峡通過

・台湾海峡への艦船派遣を検討

米高官が、米国が台湾海峡への艦船派遣を検討している明らかにした。この米高官によると米国は 2018 年に入り空母の派遣を検討したが実施しなかった。

前回米空母が台湾海峡を通過したのは 2007 年であるが、頻繁ではないものの定期的に艦船を台湾海峡に派遣することも選択肢のひとつとなっており、前回実施されたのは 2017 年 7 月で、空母の派遣ほどは中国を刺激しない行為とみられている。 (1807-060502)

・7月7日：駆逐艦2隻

台湾国防部が 7 月 7 日、米軍の駆逐艦 2 隻が同日に台湾海峡を航行したと発表した。航行したのは *Mustin* と *Benfold* で同日午前に台湾南部海域から入り東北方向に抜けた。

台湾メディアによると、米軍艦が台湾海峡を航行するのは 2007 年以来で、台湾周辺で軍事活動を活発化させている中国を牽制する狙いとみられる。 (1808-070801)

・10月22日：駆逐艦と巡洋艦

台湾国防部が 10 月 22 日、米軍艦 2 隻が 22 日に台湾最南端のバシー海峡から台湾海峡の国際水域を北上

したと発表した。

米国が台湾海峡に軍艦を派遣するのは、7月7日の駆逐艦 *Mustin* と *Benfold* 以来で、中国への牽制が目的とみられる。 (1811-102207)

米海軍が10月22日、この日の早朝に米第7艦隊所属の駆逐艦 *Curtis Wilbur* と巡洋艦 *Antietam* が台湾海峡の国際航路を通過したと発表した。 (1811-102208)

・11月28日：駆逐艦と補給艦

米太平洋艦隊が11月28日、駆逐艦 *Stockdale* と補給艦 *Pecos* の2隻が同日、台湾海峡を航行したと発表した。

米軍艦船が台湾海峡を通過するのは7月以降3回目で、近くアルゼンチンで行われる予定の米中首脳会談を前に、中国を牽制する狙いがあるとみられる。 (1812-112902)

3-5 東南アジア

3-5-1 フィリピン

3-5-1-1 浮動する対外姿勢

3-5-1-1-1 依然として続く反米的な姿勢

米自由アジア放送 (RFA) が1月21日、米海軍駆逐艦 *Hopper* が17日に南シナ海のスカボロー礁の12nm 内を航行したことに、中国政府が「強烈な不満」を表明したことについて、フィリピン大統領報道官が21日に、フィリピンのスカボロー礁に対する領有権主張は国際法の下で認められているとした上で、スカボロー礁をめぐる米国と中国との争いに関与するつもりはないとの立場を表明した。 (1802-012203)

フィリピン大統領報道官が4月17日、ドゥテルテ大統領が米英仏のシリア攻撃をめぐり、アサド政権による化学兵器使用疑惑を否定しているロシアを支持していくと、ロシア側に伝えたことを明らかにした。 (1805-041901)

3-5-1-1-2 好転したかに見える米比関係

・米空母 *Ronald Reagan* の寄港

米空母 *Ronald Reagan* と巡洋艦2隻が南シナ海を経て6月26日にマニラに入港した。 米空母が南シナ海に入るのは今年になって3回目で、2月には *Carl Vinson* 、4月には *Theodore Roosevelt* が南シナ海を航行している。

また *Ronald Reagan* に随航した *Antietam* は5月に、サンディエゴを母港とする *Higgins* と共に中国が領有を主張している小島の12nm 以内を航行している。 (1807-062704)

・武器や資金の供与

駐米大使が7月19日、米国がテロと戦うフィリピンの警察を支援するため、向こう2年間で\$26.5M の資金供与を行うことを明らかにした。 この資金は訓練、装備品購入、その他法の支配の確立支援に使用される。

米国は2016年にもフィリピンに法の支配のためとして\$32M を供与したが、M4 突撃銃 26,000丁の供与はドゥテルテ大統領が麻薬撲滅の戦いの名の下に裁判を経ない殺害に使用する懸念から取り消されている。

その後トランプ政権になってからフィリピンの治安が回復したことなどを受け両国関係は改善しつつあり、3月には米国が ScanEagle UAV 6機\$13M を供与している。 (1808-071905)

・座礁し破損したフリゲート艦の修理

フィリピン海軍が11月5日、8月29日に南シナ海 Half Moon 堆で座礁し破損したフリゲート艦 *Gregorio Del Pilar* の修理に合わせて、搭載武器、通信装置、射統装置の改良を行うと発表した。

スクリューや水中装備は米国に送り修理するほか、新たに同型3隻には既に搭載されている Mk 38 Bushmaster 25mm 砲を搭載する。 (1901-111412)

【註】 *Gregorio Del Pilar* は2012～2014年に米国沿岸警備隊から購入した Hamilton 級警備艦の1隻で、フィリピン海軍はフリゲート艦として使用している。

3-5-1-1-3 米比共同軍事演習

・"Balikatan" 演習

ドゥテルテ大統領が中露との緊密な連携を模索するなか、米比軍が行う最大規模の年次演習 "Balikatan" が5月7日に開始された。

この演習には米比軍合わせて8,000名のほか、日本とオーストラリアからも小規模な派遣隊が参加している。 (1806-050703)

・米比合同訓練の回数を2019年に拡大

フィリピン軍が9月28日、米比両軍が合同訓練の回数を来年は今年の261回から287回に拡大する

ことで合意し、27日に比軍司令官と米太平洋インド軍司令官が証明したと発表した。

ドゥテルテ大統領は 2016 年に、米比共同演習を中止しフィリピン南部に駐留する米軍部隊を撤退させ中国との絆を強めると主張していたが、共同演習も米軍駐留も続けられ、150 ~ 200 名の米軍が比軍のイスラム武装勢力との戦いを非戦闘分野で支援している。 (1810-092809)

3.5.1.1.4 対中関係

・対中姿勢に変化の兆し

フィリピンのドゥテルテ大統領が、中国が南シナ海での行いを考え直すよう望むとし、紛争海域にある中国の人工島付近を通過する外国の航空機や船舶を追い払う権利は中国にはないと述べた。

同大統領が中国を非難するのは異例である。 (1809-081503)

・対中擦り寄り姿勢への国内からの反感

11 月 20 日にフィリピンを公式訪問した習中国国家主席がドゥテルテ大統領を称賛したが、フィリピン国内ではドゥテルテ大統領に対し、南シナ海問題に強硬姿勢で臨むよう圧力がかかっている。

世論調査によると、中国による人工島の軍事拠点化に反対しないのは間違っていると回答した国民は全体の 84%に上り、86%は海軍を中心にフィリピン軍を強化することが正しいと回答した。

ドゥテルテ大統領は同問題で、中国の主権主張を退けた 2016 年の仲裁裁判所判決を受け入れるよう中国に求めることを拒んでいるのに対し、中国に服従しているとの批判の声が国内の国粹主義者などから上がっている。 (1812-112005)

・南シナ海でエネルギーの共同開発

中国の習国家主席が 11 月 20 日にフィリピンを訪問してドゥテルテ大統領と会談し、南シナ海でエネルギーの共同開発を行うことで合意した。

開発が南シナ海のどこで行われるか判然としないが、中国が沿岸諸国と領有権を争っている海域が含まれる可能性もある。

南シナ海の領有権で争っていた両国は関係強化へ一歩踏み出す形になり、習政権にとって大きな外交得点となった。 (1812-112007)

3.5.1.1.5 米国に代えてロシアから武器購入

フィリピン国防省がマニラで開かれた ADAS 2018 展で、軍用システムの購入先としては、米国の法にかかわらずロシアを含む全ての国を対象とすると述べた。

トランプ米大統領が敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA) に署名をして成立させた 2 ヶ月後の 2017 年 10 月にフィリピンは、ロシアから RPG-7 ロケット弾数百発を \$8M で購入している。これは同国にとって初のロシアからの武器輸入になる。 (1812-100311)

3.5.1.2 Benham 隆起の主権宣言

フィリピン大統領府報道官が 2 月 6 日、同国東北方海域における外国調査船の活動停止を命じ、軍に対しこれら船舶の排除を命じたと発表した。

問題の海域は同国 EEZ 内にある 2,400ha に広がる Benham 隆起と呼ばれる浅瀬で、大統領は 5 日の閣議で同海域での主権を宣言しフィリピン隆起と改称した。 (1803-020604)

3.5.1.3 軍備の増強

3.5.1.3.1 海軍の増強

・潜水艦導入計画

Manila Times 紙が 6 月 12 日、潜水艦導入を計画しているフィリピンのロレンザーナ国防相が韓国とロシアを視野に入れていると報じた。

国防相はその前日、軍現代化計画の一環として潜水艦の導入を決め、韓国やロシア、そして他の国々を視野に入れていると述べた。

また建造には 5 ~ 8 年かかるためすぐにでも発注したいことも明らかにした。 (1807-061501)

フィリピン国営の PNA 通信が 6 月 20 日、ドゥテルテ大統領が 2018 ~ 2022 年の第 2 次軍近代化計画 (Second Horizon) を承認したと報じた。

計画には PHP300B (\$5.6B) が配当され、多用途戦闘機や潜水艦の導入が盛り込まれている。 潜水艦の導入は当初、2023 ~ 2027 の第 3 次計画に盛り込まれていた。

潜水艦の導入のため海軍は既に組織を立ち上げており、2015 年に RFI を発簡している。 海軍は 2 隻以上が必要としており、国防相は 2017 年に Kilo 級が候補に挙がっていると述べている。 (1807-062104)

フィリピン国営 PNA 通信が 8 月 6 日、潜水艦の購入でロシアと MoU 素案について協議中であると報じた。 ドゥテルテ大統領は 6 月に潜水艦の装備について必要性を強調しており、7 月には国防省が潜水艦購入の検討を進めていることを認めている。

フィリピンの潜水艦購入は当初 2023 ~ 2027 年の “3rd horizon” 軍近代化計画に盛り込まれていた

が、現在は 2018 ~ 2023 年の "2nd horizon" 計画に繰り上げられている。

フィリピンが導入するのは Kilo 級と見られ、装備数についてかつて海軍当局者は 2 隻以上と述べていた。 (1809-080702)

フィリピン国防省が 8 月 14 日、ロシアがフィリピンの潜水艦購入に借款を提供すると提案したことを明らかにした。

対象となるのは Kilo 級潜水艦 3 隻で、フィリピンは導入時期を 2023 ~ 2027 年の "3rd horizon" としていたのを 2018 ~ 2022 年の "2nd horizon" に繰り上げるという。 (1809-081405)

フィリピンの PNA 通信が 8 月 3 日、比海軍が露海軍と Kilo 級潜水艦の購入に関する MoU について協議していると報じた。 比国防省は 7 月下旬に海軍が潜水艦購入に向けた市場調査を行っていることを認めている。

フィリピンは 2023 ~ 2027 年の第三次軍近代化計画 (Third Horizon) に盛り込んでいた潜水艦購入計画を 2018 ~ 2022 年の Second Horizon に前倒しするという。 (1810-081503)

・セブ島にフリゲート艦の基地

フィリピン国営 PNA 通信が 7 月 9 日、同国政府が現有及び将来装備するフリゲート艦の基地としてセブ島 Lapu-Lapu 市にある Rafael Ramos 海軍基地を PHP1B (\$18.7M) をかけて改修すると報じた。

改良では浚渫や道路建設と共に、152 × 12m の突堤 1 箇所、105 × 165m の揚陸場 1 箇所、225 × 20m の停泊所 1 箇所が新設され、今後韓国 HHI 社から購入する 2,600t 級フリゲート艦 2 隻の基地としても使用される。 (1808-071103)

・外洋哨戒艦 (OPV) の建造

オーストラリアの Austal 社がフィリピン海軍から Cape 級を元にした哨戒艦 6 隻を受注した。 同社はセブ島 Bantayan にある子会社 Austal Philippine 社で建造する。

全長 58m の Cape 級哨戒艦は豪海軍が 2 隻、同国境警備隊が 6 隻装備しているが、比海軍が建造するのはこれを 80m に大型化しヘリ甲板を装備した外洋哨戒艦 (OPV) である。 (1809-081202)

3-5-1-3-2 空軍の増強

・新戦闘機購入

フィリピンの PNA 通信が 10 月 15 日、国防省が新戦闘機購入の検討を終えたと報じた。 Saab 社製 Gripen が最有力だという。

フィリピンは 12 機の新戦闘機を PHP61B (\$1.1B) で購入する計画という。 (1812-102404)

3-5-1-4 軍備増強の限界

他の東南アジア諸国同様に南シナ海問題を抱えるフィリピンでも軍の焦点は国内の治安維持にある。 軍の近代化は 2013 年の 15 カ年計画に基づいて行われているが軍事費は年間僅か \$3.8B で、第一段階で領域警備や装備に当たられているのは \$1.75B に過ぎず、今年始まる第二段階でも \$2.25B でしかない。

(1803-012907)

3-5-2 ベトナム

・Hamilton 級警備艦の供与

米沿岸警備隊が 2017 年 5 月にベトナム沿岸警備隊に引き渡した Hamilton 級警備艦 *Morgenthau* が 2017 年 11 月にホノルルを出港し、途中 12 月 12 日にマニラに寄港したのち、12 月 15 日にベトナムの Vung Tau に入港した。

全長 115.2m、全幅 13.1m、喫水 56.1m の Hamilton 級警備艦は基準排水量 2,716t、満載時 3,050t で速力 29kt、15kt での航続距離 9,600nm の性能を持ち、76mm 砲 1 門、M242 Bushmaster 砲 2 門、20mm CIWS 1 門を装備しヘリ甲板を持つ。

同艦はベトナム戦争時では艦砲射撃を行い参戦していた。 (1802-010303)

・空母 *Carl Vinson* の寄港

2 月 23 日に行われる 13 回目となる太平洋地域での災害救助／人道支援演習 "Pacific Partnership 2018" に参加する空母 *Carl Vinson* が 3 月上旬にベトナム戦争後初めての空母としてベトナムに寄港する。

米国のかなダ、オーストラリア、日本から民間人を含む 800 名が参加する "Pacific Partnership 2018" はタイとヤップ島を舞台に行われ、米海軍からは *Carl Vinson* のほか病院船 *Mercy* と外征高速輸送艦 *Fall River* も参加する。 (1803-022206)

米海軍の空母 *Carl Vinson* が 3 月 5 日にダナン港に寄港した。 米空母としてはベトナム戦争が終結した 1975 年以来初めてで、ベトナムが米国との戦略的連携を強化していることが鮮明となった。 *Carl Vinson* は 5 日間滞在する予定である。 (1804-030505)

3-5-3 インドネシア

3-5-3-1 対米関係の好転

1月23日にジャカルタを訪問したマティス米国防長官がインドネシア国防相と両国の防衛協力の拡大と米国製装備の売却で合意した。 (1803-013111)

3.5.3.2 装備の強化

3.5.3.2.1 西側諸国からの導入

・米国からの導入

1月23日にジャカルタを訪問したマティス米国防長官が合意した米国製装備の売却で対象になっているのはF-16 48機の追加購入で、インドネシアは2017年12月に、米空軍が使用していたF-16C/D Block 25を2012年にBlock 52に改修した中古機24機を\$670MのFMSで購入している。インドネシアは2015年にAH-64E 8機を\$300MのFMSで購入している。

このほかに今回対象になっていると見られるのはCH-47F 4～10機と見られる。 (1803-013111)

・AEW&C機

インドネシア空軍が老朽化した3機のBoeing 737-2x9哨戒機に替えてAEW&C機4機を装備する検討に入った。

737-2x9は1982年に就役し、19980年代初期にIFFを更新すると共にMotorola社製AN/APS-135 SLAMMRやThomson-CSF社製Ocean Masterを装備している。 (1804-021404)

・Anka MALE UAV

インドネシアのPTDT社が11月7日に同国防衛博で、Anka MALE UAVのサポートでトルコのTAI社と提携すると発表した。 (1901-111407)

3.5.3.2.2 韓国からの導入

・3隻を受注した潜水艦の2隻目を引き渡し

大宇造船海洋は2011年12月にインドネシアから潜水艦3隻を受注し、2017年8月に1隻を引き渡したのに続き、4月25日に2隻目を引き渡す。

大韓民国最初の輸出仕様となる1,400t級潜水艦は10,000mの航続性能を持ち、特に潜航能力が優れているという。 (1805-042103)

3.5.3.2.3 中露からの導入

・Su-35

インドネシア国防省が2月14日、ロシアからSu-35を購入する契約に署名した。国防省は公式な発表をしていないが、購入額は\$1.1B、機数は11機で、最初の2機は2018年10月までに納入されるという。 (1804-022101)

インドネシアが2月14日にロシアにSu-35 11機を発注したが、同国空軍は16機で飛行隊を構成していることから今後5年以内に更に5機を発注すると見られている。

今回の11機は10月に最初の2機が、その後6ヶ月後に6機、更に5ヶ月後に3機が納入されることになっている。

一方空軍はTyphoon、F-16V、Rafale、Gripenなどの西側機にも関心を示しており、16機以上の発注が見込まれている。 (1805-031205)

中国が2018年後半に、24機発注したSu-35の最後の10機を受領する。中国は2016年に4機、2017年に10機を受領している。 (1807-060613)

米国が敵対者に対する制裁措置法(CAATSA)を成立させた数ヶ月後の2018年2月に、インドネシアはロシアからSu-35 11機を購入する契約を行った。この結果同国空軍はCAASTAによる制裁を受ける可能性がある。

米国はSu-35ではなくF-16Vの購入を働きかけていた。 (1901-111405)

3.5.3.2.4 装備品等の国産

・国産LSTの進水

インドネシアのDRU社が6月28日、全長117mのLSTを進水させた。このLSTは40mm砲2門のほか12.7mm機銃を随所に配置できる。

BMP-3F IFV 15両と飛行甲板に10t級ヘリを搭載でき、速力16kt、13kt巡航時の航続距離6,240nmの性能を持つ。 (1809-071111)

・ソリッドステート対空監視レーダ

インドネシア国営のPT Len社が同国防衛博で、国内開発したソリッドステート対空監視レーダを公表した。最初の試験は10月31日に完了したという。

このレーダは捕捉距離が200kmのS-bandで、アンテナを6/10/12/20rmpで回転させる。IFFは軍用でMode 1～4、民間用でMode A/Cをサポートしている。 (1901-111406)

3・5・4 マレーシア

3・5・4・1 マハティール首相の復活と中国依存からの脱却

3・5・4・1・1 マハティール首相の復活

5月9日に投開票されたマレーシア下院選で、野党連合「希望連盟」を率いた92歳のマハティール元首相が議席の過半数の獲得を決め、10日に新首相に就任した。1957年に英国から独立後、マレーシア初の政権交代を実現した。

かつて22年間にわたり政権を担ったマハティール氏は日本の勤勉さに学ぶ「ルックイースト政策」を掲げ、東南アジアでいち早く経済発展を成し遂げる一方、米国と距離を置く政策を取っていた。マハティール元首相が返り咲いたことにより中国への過度な依存からの脱却を図ることになりそうだ。(1806-051102)

3・5・4・1・2 着工済みの長距離鉄道建設を中止

マレーシアのマハティール首相が5月28日に表明した高速鉄道計画の廃止と合わせて、同国最大規模の鉄道建設計画である東海岸鉄道（ECRL）計画についても、中国と契約条件の再交渉を行っていると語り、中国の一帯一路の野望が逆回転を始めた。

ECRL計画はタイ国境近くから中国が開発を進める東海岸クアンタン港を経由して西海岸のクラン港まで全長690kmを結ぶもので昨年8月に着工しが、マ首相によると総額MYR55B（1兆5,000億円）の事業費は融資する中国輸出入銀行から受注した中国交通建設に直接支払われ、マレーシア側は一度も引き出していない。

支払いは出来高でなく計画ベースで利息も含むと、中国への債務はMYR92Bにのぼり、前政権が続いているれば国家財政は破綻していたと非難し、過度に中国へ依存した前政権から軌道修正を図るとみられる。2016年の中国からの直接投資は前年比7倍に急増していた。(1806-052902)

マレーシア政府が7月5日、中国主導で着工済みの長距離鉄道建設を中止すると発表した。総経費が2兆2,000億円超に達する見込みとなり、巨額借り入れで財政が悪化するのを避けるため計画を見直す。

5月に返り咲いたマハティール首相は財政再建を優先して大型インフラ事業の見直しを進める方針を示しており、ナジブ前首相が中国と共同で進めた他の事業にも影響は波及しそうである。(1808-070504)

北京を訪問しているマレーシアのマハティール首相が帰国前の8月21日に、マレー半島を横断する「東海岸鉄道」など中国と共同で進めていた大型公共事業を最終的に中止する方針であることをマレーシアメディアなどに明らかにした。

マハティール首相は20日に会談した習近平国家主席と李克強首相にこうした意向を伝え、「彼らは同意した」と述べた。

この計画は、シルクロード経済圏構想一帯一路の重要事業の位置付けとなっており、マレーシアの中止決定は中国政府にとって打撃となる。(1809-082202)

シンガポール紙が8月24日、シンガポールとマレーシアの両政府が両国間を結ぶ高速鉄道計画を延期することで合意したと報じた。マレーシアのマハティール首相は5月の首相就任後、この計画を中止すると一方的に表明していた。

両国は今後、どの程度開業時期を延期するかなど建設計画を再検討する。(1809-082404)

3・5・4・2 対日接近

安倍首相が6月12日午前、5月の総選挙で勝利し15年ぶりにマレーシア首相に返り咲いたマハティール首相と首相官邸で会談した。今回の来日がマハティール首相にとって就任後初の外国訪問である。

ナジブ前政権時代に中国の「一帯一路」受け入れに積極的であったマレーシアは、インフラ整備などで中国との関係を深めてきたが、マハティール首相は中国政府と共同で進めた国内の大型インフラ計画を見直す考えを示している。

両首相は、安倍首相が掲げるアジアからアフリカに連なる地域の安定と成長をめざす「自由で開かれたインド太平洋戦略」の実現へ連携を確認した。(1807-061204)

3・5・4・3 国内技術の発展

・UAV技術の獲得

マレーシアのDeftech社がクアラルンプールで開かれたDSA2018展に、マレーシア工科大学の協力で開発しているAludra Camar偵察／マッピング用UAVの1/2模型を出品した。既に2017年7月に初飛行しており、2019年までには完成するという。

Aludra Camarは翼端長4m、重量40kgで、上昇限度5,000ft、航続距離80km、最大巡航速度80km/h、滞空能力6時間の性能を持つ。(1805-041809)

・システム装具

マレーシア陸軍がクアラルンプールで開かれたDSA2015でシステム装具FSSを発表した。

FSSは背負のコンピュータと表示装置TDU、通信装置PRR、リモコン装置RCU、ヘルメット搭載ビデオカメラ、電源などからなる。

PRR は Thales 社製 ST@RR Mille UHF 通信機で、1.5km 以上の通達が可能で、X-band を用いた 3G 通信仕様とリンクできる。

マレーシア陸軍は目下第 12 連隊に 11 セットを支給して、各班の斥候兵 2 名に装備しての部隊実験を行っており、次の段階では大隊の 3 個中隊に配備しての試験が計画されている。 (1807-060001)

3.5.4.4 海外からの装備導入

・ NSM

Kongsberg 社が DSA2018 展で、マレーシア海軍から同国が 7 隻保有する LCS 装備用として NSM を € 124M (\$153M) で受注したことを明らかにした。 受注数は明らかにしていない。 マレーシアへの NSM 輸出は 2015 年 4 月 9 日に合意していた。

NSM は最大射程 100km、最小射程 3km の ASCM である。 (1806-042504)

Kongsberg 社がクアラルンプールで開かれた DSA 2018 展で、マレーシア海軍から NSM を \$125M (\$155M) で受注したことを明らかにした。 この結果 NSM と競っていた MM40 Block 3 Exocet は敗れた。

マレーシア海軍は 6 隻計画されている LCS に、4 連装発射機 2 基を装備する。 (1807-060004)

3.5.5 シンガポール

3.5.5.1 安全保障環境

・ 経済的な対中接近

シンガポールが中国と 4 月 8 日に一帯一路に関して協力を拡大する覚書を結び、中国と関係強化をはかる姿勢を鮮明にしている。

シンガポールにとって、アジア域内のインフラ需要を取り込んでいくことは今後の経済成長に不可欠な要素となる。 その意味で中国と関係を深めることは経済的に実利が大きいが、米中間でバランスを保ってきた外交や安全保障のスタンスを維持することも同時に大きな課題となる。

とりわけシンガポールは 2018 年の ASEAN の議長国を務めており、南シナ海問題でどう中国と向き合うかが問われている。 (1805-040905)

・ インドネシアとの協力

インドネシア海軍とシンガポール海軍が 4 月 19 ~ 27 日に、テロ対策共同演習をインドネシアラバヤ港を中心にして実施した。

この演習は両国艦で年次演習として実施するもので、今回が 1 回目である。 (1805-042203)

・ 安全保障上の課題

東南アジアで最も多額の国防費を支出している都市国家シンガポールは低い出生率が国防上の問題点になってしまっている。

このため軍は装備品の省人化に努めている。 (1803-012905)

3.5.5.2 軍備の増強、軍事費の増額

3.5.5.2.1 軍事費の増額

シンガポール政府が 2 月 19 日、2018 年の国防費が前年度比 3.9% 増の SGD14.76B (\$11.2B) にのぼることを明らかにした。

これは同国国家予算の 18.5% になる。 (1804-022809)

3.5.5.2.2 海軍の増強

・ 沿岸警備艦 LMV の建造

シンガポールが 8 隻計画している沿岸警備艦 LMV の七番艦 *Dauntless* が 8 月 18 日に進水した。 同艦は 2019 年末までにシンガポール海軍に引き渡され、2020 年までには 8 隻態勢が整う。

2017 年 5 月に一番艦が就役した LMV は全長 80m、排水量 1,200t で、OTO Melara 社製 76/62 Super Rapid 砲のほか、Rafael 社製 Typhoon 25mm 砲 1 門、OTO Melara 社製遠隔操作 12.7mm 機銃 2 丁を装備し、VL Mica SAM 用の 12 セル VLS も装備している。 (1810-082903)

シンガポール海軍が 8 隻建造する 1,250t の沿岸警備艦 (LMV) の 4 番艦と 5 番艦の就役式典が 9 月 26 日に Tuas 海軍基地で行われた。

ST Marine 社が建造した LMV は Oto Melara 社製 76mm 砲や VL Mica 用の 12 セル VLS を装備している。 (1812-100309)

3.5.5.3 Cyber 戦力の拡充

シンガポール国防相が 3 月上旬に国会で、同国軍のサイバ戦能力を高めるため 2018 年中に各種対抗手段を導入することを明らかにした。 このため個人としてのハッカー→や非政府組織を活用するという。

また “Spear-Phishing” をはじめとするサイバ戦技術を取り入れるという。 (1806-040015)

【註】 “Spear-Phishing” とは、特定の組織や人物を狙って偽の E-mail を送信し、個人情報を収集する標的型フィッシング攻撃のことである。

シンガポール国防省が Changi 海軍基地を初の Live Digital Testbed (LDTB) として使用している。
LDTB では 3G/4G データ通信を含む国防省と軍の通信に関し、セキュリティの研究を行っている。
(1808-070004)

3-5-5-4 新装備の開発

・ Jaeger UGV

シンガポールの ST Kinetics 社が 2018 シンガポール航空展で 6 × 6 型の Jaeger UGV を公表した。
Jaeger はイスラエル ARI 社製の AMSTAF 車を ST Kinetics 社が UGV にしたもので、E0/IR をマストに搭載して偵察目標捕捉 (RSTA) 用に使用される。
重量は 750kg で 250kg の搭載能力があり、電動／ディーゼルのハイブリッド動力で走行する。
電動だけで 16km/h で 4 時間走行できるが、ディーゼル発電機を駆動すれば 24 時間まで走行可能になる。
遠隔操作モードでは 1km の範囲で行動できるが、2D LiDAR と GPS を併用した半自動操縦も可能である。
(1803-020906)

・ Airfish 8 WIG 機

シンガポールの Wigetworks 社が 2018 年末までに量産型 Airfish 8 (AF8) WIG 機の設計を完了する。 同社は 2 機の AF8 を試作している。
AF8 は全長 17m、全高 3.5m、翼端長 15m、MTOW 5,550kg で、燃料を含む搭載能力 1,150kg、速力 120kt、巡航速度 80 ~ 90kt、航続距離 300nm の性能を持つ。
全備状態でも喫水は 0.5m でしかなく、高度 1 ~ 3m を WIG 効果を利用して飛翔するが、障害物の飛越などに際しては 7m まで上昇可能である。 (1805-040906)

3-5-5-5 海外からの導入

・ M142 HIMARS

シンガポール陸軍が "Forging Saber 2017" 演習で、陸軍が装備している M142 HIMARS の移動型指揮所装置である Lockheed Martin 社製 UFCS を初披露した。
この演習で同国陸軍の HIMARS は射程 15km の M28A1 訓練用縮射ロケット弾 (RRPR) を発射した。
(1802-010001)

・ Aster 30 SAMP/T

シンガポールが軍創立 50 周年記念式典で Aster 30 SAMP/T の映像を公開した。 導入したシステムについて同国国防省は詳細を明らかにしていないが、大隊は 8 発搭載発射機 4 ~ 6 機を装備し、発射機は搭載した 8 発全てを 10 秒以内に発射できるという。

Aster 30 は同国空軍の第 163 大隊が装備している MIM-23B IHAWK の後継として、2012 年に導入した Rafale 社製 Spyder 短距離 SAM と合わせて装備する。 (1806-041107)

シンガポール空軍が 50 周年記念に際し公表したビデオ映像で Aster 30 SAMP/T を披露した。 映像で Aster 30 SAMP/T は Rheinmetall MAN 社製 8 × 8 車に搭載されていた。

Aster 30 は 1980 年来第 163 大隊が装備している MIM-23B I-HAWK と換装される。

シンガポールが Aster 30 に関心を持っていることは 2013 年 9 月に国防相が、2012 年に配備した Rafale 社製 SPYDER 近距離 SAM を補う中距離 SAM を選定したと述べた際に判明していた。 (1807-050006)

・ SPYDER SAM

シンガポール国防省が 7 月 4 日に声明で、同国の SPYDER SAM が FOC になった発表した。
SPYDER は Rapier の後継として採用したもので、これにより操作員が Rapier の 15 名から 4 名に削減できた。

(1809-071809)

3-5-6 タイ

3-5-6-1 豆潜水艦計画

タイ政府が海軍の Chawalan 級豆潜水艦計画を承認した。 計画では 150 ~ 300t で、速力 10kt、航続距離 300nm、乗組員 10 名の豆潜水艦を THB200M (\$6M) で 7 年懸けて試作を行う。
この計画は中国から Type 041 (Yuan 級) を元にした S26T 1 隻を購入した 1 年後に開始された。
(1809-080112)

3-5-6-2 装備の導入

・ S26 潜水艦 (Type 041 Yuan 級)

中国から購入した Type 041 (Yuan 級) を元にした S26T 1 隻は 2023 年に引き渡される。 (1809-080112)

・ T-50TH

タイ空軍が 2015 年に 12 機発注した T-50TH の最初の 4 機が 4 月 4 日に就役した。 T-50TH は老朽化した

Aero 社製 L-39ZA の後継で、タイは更に 4 機を追加発注する模様である。

T-50TH は F/A-50 と同程度の武装能力を持っているが、Link 16 など一部の機能は搭載されていない。
(1806-041108)

3.5.7 ミャンマー

3.5.7.1 中国が進める港湾開発事業の規模縮小

ミャンマーのソー・ウィン計画財務相が日経新聞の単独取材に応じ、中国がミャンマーのチャオピュー経済特区で進める港湾開発事業の規模縮小を求める考えを明らかにした。

チャオピューはインド洋沿岸の港町で、中国内陸の雲南省につながるパイプラインの起点に位置しており、2015 年に中国国有大手の中国中信集団 (CITIC) を中心とする企業連合が経済特区の開発権を獲得した。

大型貨物船が入れるミャンマー最大規模の港湾施設を建設し、周辺に 1,000ha の工業団地や住宅地を設ける構想である。

この事業は一帯一路の中核事業の一つで、投資の原資を中国からの多額の借金で賄うことに懸念を示した。
(1808-070408)

3.5.7.2 政府軍と少数民族武装勢力との衝突が中国に波及

中国国防省などによると、ミャンマー北部の中国との国境付近でミャンマー政府軍と少数民族の武装勢力が衝突し、中国人 3 人を含む多数の死傷者が出了。また雲南省内にロケット弾 3 発が着弾したという。

中国国防省報道官は 5 月 18 日、中国軍は国境の管理を強化し、あらゆる必要な措置を講じて国家の主権と安全を守ると強調した。

国境付近の部隊を増員しているとも報じられている。 (1806-051901)

中国国防省が 5 月 18 日、ミャンマー軍と武装勢力との交戦でミャンマーと中国の国境にある瑞麗市で 12 日に中国人 3 名が死亡したことについて、国境防衛に必要な措置を取ると警告した。 (1807-053006)

3.6 大洋州諸国

3.6.1 オーストラリア

3.6.1.1 外交姿勢

3.6.1.1.1 対中国

・ 対中姿勢

豪州の対中姿勢は必ずしも一貫してきたとはいえない。

2015 年 9 月に安倍首相と蜜月関係にあったアボット首相が退任し、中国ビジネスで成功を収めたターンブル首相が就任した直後、豪州は軍事的要衝である北部ダーウィン港を中国企業に 99 年間貸与する契約を許した。

ターンブル首相が 2017 年後半から対中強硬路線にかじを切り、安保協力の進展に再び期待感が高まったが、2018 年 8 月に豪州内の政変によりモリソン政権が誕生した。

外務省幹部は政権が代わっても安保戦略の基本は変わらず中国に過度にすり寄ることはない」とみるが、新政権の国防相に次期潜水艦の機種選定で日本の提案に反対したとされるパイン氏が就くなど、不安要素もある。 (1811-101101)

・ 多国間演習 “Kakadu” に中国軍が初めて参加

オーストラリアのペイン国防相が 8 月 1 日、豪海軍が主催して 9 月に豪北部のダーウィン沖で行われる多国間演習 Kakadu に中国軍が初めて参加する見通しとなったことを明らかにした。豪メディアによると、中国はフリゲート艦を派遣する見通しである。

“Kakadu” は隔年で行われる大規模演習で、2016 年の演習には日米加印韓比など 19 カ国から水上艦や潜水艦 19 隻、3,000 名が参加した。豪州は今回の演習に 27 カ国を招待している。

豪州と中国は 2017 年後半から関係が急速に悪化しているが、今回の演習参加で豪中関係が改善に向かうとみる声もあるが、中国は実弾訓練には参加しないなどの参加は限定的である。 (1809-080101)

3.6.1.1.2 対南太平洋諸国

・ 島嶼国支援基金の設立

中国が巨額の資金援助を通して太平洋の島嶼国で影響力を強める中、オーストラリアのモリソン首相が 11 月 8 日に豪軍の基地で、島嶼国との関係強化に力を入れていく方針を発表した。

具体的には島嶼国が必要としているインフラ開発を支援するため、AUD2B (1,600 億円) の基金を設け、通信やエネルギー、運輸など重要度の高いインフラの整備を支援していくという。

また、各国の軍と共同訓練などで連携を深めるととして、オーストラリアが太平洋地域で持つ影響力を当たり前と思わず太平洋を重視していくと述べた。 (1812-110801)

・ Pacific Patrol Boat の建造、供与

オーストラリアの Austal 社が 5 月 29 日、21 隻建造する Pacific Patrol Boat の一番艇を進水させた。一番艇は 2018 年 10 月にパプアニューギニアに引き渡される。 (1806-053004)

オーストラリア西部にある Austal 社の造船所で 5 月 29 日、Canberra's Sea 3036 Pacific Patrol Boat の一番艇が進水した。

Pacific Patrol Boat は 21 隻の建造が計画されており、太平洋諸島 12 カ国に供与されてこれら諸国の哨戒艇 22 隻と換装される。

Pacific Patrol Boat は全長 39.5m、全幅 8m、乗員 23 名で、30mm 艦載砲と 12.7mm 機銃を搭載できるスペースを有している。 (1807-060611)

・バヌアツとの安全保障条約締結交渉開始

オーストラリアのターンブル首相が 6 月 25 日にバヌアツのサルワイ首相と会談し、二国間の安全保障条約の締結に向け交渉を開始することで合意した。

豪州の伝統的な友好国である太平洋諸国に開発援助などを通じて影響力を高める中国に対抗する狙いがある。 (1807-062502)

・パプアニューギニアとの協力関係強化

オーストラリアのモリソン首相が 11 月 1 日、パプアニューギニアのオニール首相と協力関係を強化していくことで合意した。

オーストラリアは、パプアニューギニア北部のマヌス島にある海軍基地の改修にあたって資金を援助するなど、両国の軍事的な連携を強化するという。これにより地域における協力関係をさらに緊密なものにし、南太平洋で課題となっている違法操業や国境を越えた犯罪に対する対応能力も高めることができるとしている。

南太平洋では、中国が島嶼国に対する巨額の資金援助を通じて影響力を強めていて、軍事利用につながりかねない海軍基地の改修支援にも関心を示しているのではないかと、オーストラリアでは懸念する声が上がっているだけに、オーストラリアとしては、今回の合意によって中国による軍事的な影響力の拡大を阻止する狙いがあると見られる。 (1812-110202)

Wall Street Journal 紙が 11 月 1 日、オーストラリアとパプアニューギニアが 1 日に両国がパプアニューギニア北部のマヌス島にあるロンブルーム基地を整備することで合意したと報じた。

同基地は米軍が 1944 年に日本軍から太平洋を奪還してフィリピンを解放するために建設したもので、2,800m の滑走路と港がある。 (1812-110603)

ペンス米副大統領が訪問先のパプアニューギニアで 11 月 17 日、オーストラリアがパプアのマヌス島で進めているロンブラム海軍基地の増強計画に米国も協力する方針を示した。

アジア太平洋地域で影響力を強める中国を牽制する狙いがある。 (1812-111703)

3-6-1-2 軍事力増強

3-6-1-2-1 軍事費の増額

オーストラリア政府が 5 月 8 日に、2018-2019 国防費が AUD1.2B (\$900M)、率にして 1.4% 上昇し AUD36.4B になると発表した。

これは対 GDP 比 1.9% で、目標としている 2020-2021 年に 2% に近づいたことになる。 (1806-050908)

オーストラリアが 5 月 8 日に発表した年次予算声明で、FY18/19 における国防費が 1.4%、額にして AUD1.2B (\$900M) 増額され AUD36.4B に達することを明らかにした。

この結果国防費の対 GDP 比は 1.9% と、目標とする FY20/21 の 2% に近づいた。

総額を AUD160.7B とした 3 カ年計画では FY20/21 の国防費を AUD41.2B にセットしている。 (1807-051604)

3-6-1-2-2 F-35A の取得

オーストラリア国防相が 4 月 9 日、同国空軍が既に受領している 2 機に加えて 3 機の F-35A を受領したことを明らかにした。

既に受領した 2 機 Block 3i ソフトを搭載しているが、新たな 3 機は全戦闘能力を発揮できる Block 3F が海外では初めて搭載されている。 (1806-041811)

豪空軍の F-35A 2 機が 12 月 10 日に、初めてオーストラリアに飛来した。この 2 機は豪空軍の 9 号機と 10 号機で、最初の 8 機は米国での訓練に使用されている。

オーストラリアは 72 機の F-35A を発注しており、今後 10 年間で更に 28 機を購入するか否かを決定する。 (1901-121003)

3-6-1-2-3 海軍力の増強

・防空駆逐艦 (AWD) 一番艦が CEC の試験

クリストファー豪国防相が 11 月 5 日、豪海軍 AWD 一番艦 *Hobart* がハワイ沖で米海軍駆逐艦 *John Finn* と初めての CEC の試験を実施したと発表した。 (1901-111409)

・防空駆逐艦 (AWD) 二番艦の引き渡し

2017 年 11 月から洋上試験を行ってきた豪海軍が 3 隻建造する防空駆逐艦 (AWD) の二番艦 *Brisbane*

が、7月27日に豪国防省に引き渡された。(1808-072702)

豪海軍が3隻建造するHobart級防空駆逐艦(AWD)の二番艦*Brisbane*が、7月27日に豪国防省に引き渡された。就役は2018年末になる。(1810-080811)

豪海軍Hobart級防空駆逐艦(AWD)の二番艦*Brisbane*が10月27日に就役した。

6,350tの*Brisbane*は48セルのMk 41 VLSを装備し、SM-2 MR Block III AとBlock III B及び射程30nmのRIM-162B ESSM、RGM-84 Harpoon Block II 4発発射機2基を装備する。(1901-110708)

・**防空駆逐艦(AWD)三番艦の進水**

豪海軍の防空駆逐艦(AWD)の三番艦で最終艦が5月19日にアデレードで進水し、*Sydney*と命名された。

豪海軍への引き渡しは2019年12月に予定されている。(1806-052105)

オーストラリア海軍のHobart級防空駆逐艦(AWD)の三番艦にして最終艦が5月19日に進水し*Sydney*と命名された。

*Sydney*は洋上試験を経て2019年12月に豪海軍へ引き渡される。(1807-053005)

・**次期フリゲート艦を選定**

オーストラリアが6月29日、Anzac級の後継としてAUD35B(\$26B)で2020年代末に配備する次期フリゲート艦にBAE Systems社のType 26のオーストラリア型であるGCS-Aを選定したとこを明らかにした。(1807-062905)

オーストラリアが2027～2028年から退役するAnzac級フリゲート艦8隻の後継として9隻建造する排水量6,900tのHunter級対潜フリゲート艦が、Type 26GCSを元にしたBAE Systems社案に決まった。

建造は同国西部のOsborneにあるASC造船で行われ、総経費はAUD35B(\$25.9B)にのぼる。

Hunter級フリゲート艦はMk 45 Mod 4 5吋砲1門と48セルのMk 41 VLSを装備し、SM-2 MR Block III AやRIM-162 ESSMを発射できる。レーダはCEAFAR2 S-/X-bandレーダを装備する。(1808-070411)

オーストラリアが9隻建造する対潜フリゲート艦をBAE Systems社の6,900t Type 26 GCSに決め、建造を豪国営ASC社で行うこととした。(1809-071813)

・**沿岸警備艦OPV建造**

豪海軍が12隻計画している沿岸警備艦OPV建造に向けドイツのLürssen社とオーストラリアのCivmec社が合弁会社AMSEG社を設立した。Lürssen社は1月下旬にAUD3.6B(\$2.7B)でOPVを受注している。

受注したOPVは豪海軍が現在13隻保有している全長56.8m、排水量300tのArmidale級に代わるもので、全長80m、全幅13m、喫水4m、排水量1,761tである。(1807-060615)

3.6.1.2.4 UAVの整備

・**MQ-4C Tritonを発注**

オーストラリアが6機購入予定のMQ-4C Tritonの最初の1機を\$1Bで発注した。

豪国防相によるとBoeing 737大の翼端長を持つTritonは地球面の10%を監視でき、米、英、加、ニュージーランドと共に「五つの目」としてインド太平洋のほか東南アジア、南極大陸の監視にあたる。(1807-062608)

オーストラリアのターンブル首相が6月26日、MQ-4C Tritonを6機装備すると発表した。1番機は2023年中頃、6機全体は2025年末までに就役するという。

オーストラリアはAP-3C Orion 19機を保有しているが、その後をP-8A Poseidon 12機とTriton 6機で引き継ぐという。(1808-070414)

・**Heron-1の後継にMQ-9 Reaperを選定**

豪国防省が11月16日、豪空軍が2010年から4機装備し2017年8月に退役したIAI社製Heron-1 UAVの後継となるProject Air 7003 Phase 1にMQ-9 Reaperを選定したと発表した。

豪空軍は2007年から装備しているMQ-9の後継としてMQ-9B 16機を発注し2024年から受領する。

豪空軍はMQ-9BにAN/APY-8 Lynx II eレーダとMBDA社製Brimstone ASM、Paveway IVなどを装備する。

GA-ASI社は米空軍が採用しているMQ-9 Block 5 Reaperと英国が採用したMQ-9B Sky Guardianを提案していたが、オーストラリアはMQ-9B Sky Guardianを選定した。(1901-112103)

3.6.1.2.5 NASAMSの導入と国産レーダの採用

オーストラリア国防省がCEATEC社に発注したHaekei軽装甲車に搭載した車載AESAレーダを受領した。このレーダは同国が装備するNASAMSシステムのAN/MPQ-64F1 Sentinelレーダと代わる能力があるという。(1811-091204)

【註】CEATEC社は今までに艦載AESAレーダのCEAFAR捕捉追跡レーダ及びCEAMOUNTイルミネータレーダを開発しANZAC級フリゲート艦に搭載している。

3・6・1・2・6 OTH-R の近代化改修

特記すべき記事なし。

3・6・1・3 その他の新装備導入

・Wasp AE SUAS の追加購入

オーストラリアが 2017 年 6 月に AeroVironment 社製小型 UAV (SUAS) Wasp AE 65 機を AUD42M で購入したのに続き、AUD1.4M (\$1.08M) で Wasp AE を追加発注した。

発注した機数は明らかにされていない。 (1806-041813)

3・6・1・4 軍事産業の振興

3・6・1・4・1 国内防衛産業の振興

オーストラリア政府が 4 月 23 日、向こう 10 年間を見据えた国内防衛産業の振興策である “Defence Industrial Capability Plan” を発表した。

豪政府は 2018 ~ 2019 国防予算に企業自立計画として AUD17M (\$13M) を計上している。

豪政府は 2020 ~ 2021 年予算までに国防費の対 GDP 比を 2% までに引き上げる計画で、2028 年までに国防支出を AUD200B にする計画である。 (1805-042204)

3・6・1・4・2 先端技術の開発

豪国防省の科学技術 (DST) グループが量子技術を防衛装備に取り入れる提案を大学、企業、国立研究機関などに求めている。

量子技術は 2017 年 3 月に豪国防省が設立した次世代技術基金 AUD730M (\$575M) でも優先課題の一つに挙げられており、DST グループは量子センサ、測位システム、航法システム、タイミングシステムなどへの応用を期待している。 (1804-020001)

3・6・1・4・3 輸出の振興

・「防衛輸出戦略」の策定

オーストラリア政府が 1 月 29 日、防衛関連産業の輸出振興のため、AUD3.3B (3,300 億円) の融資枠創設を盛り込んだ「防衛輸出戦略」を公表した。 ターンブル首相は、10 年以内に武器輸出の世界トップ 10 入りを目指すと表明した。

豪州の防衛機器年間輸出額は現在 AUD20B で世界 20 位にとどまっている。 (1802-012901)

ターンブル豪首相が 1 月 29 日、防衛装備輸出振興策 “Defence Export Strategy” を発表した。 この計画は 2016 年に発表した総額 AUD200B (\$162B) の軍近代化計画による装備品販売を海外にも拡張しようというもので、各種組織の立ち上げやオーストラリアの輸出信用機関である EFIC に AUD3.8B の輸出補償枠を設けることなどが含まれている。 (1804-020710)

オーストラリアの軍需相が 8 月 20 日、4Q/FY2017-18 の軍用及び軍民両用の装備輸出が、前年同期比で 25% 増加したことを明らかにした。

オーストラリアは 1 月に軍需品の輸出を AUD1B (\$735M) にするとした軍需品輸出戦略を立ち上げている。 (1809-082108)

・フィリピンにおける艦船建造

オーストラリアの造船企業 Austal 社がフィリピン海軍の建艦計画を進めている。 建造するのは外洋哨戒艦 (OPV) 6 隻で、現在はセブ島の Balamban にある施設の規模を二倍に大きくする作業を行っており、2019 年はじめに完成すれば新たに 1,000 名の雇用が期待されている。

建造は初期の作業をセブ島にある民間船建造の施設で行う。 (1812-100312)

3・6・2 ニュージーランド

3・6・2・1 国防の基本方針

ニュージーランド (NZ) 政府が 7 月 6 日に公表した防衛に関する報告書で、南太平洋地域における中国の影響力拡大が地域の安定を脅かす可能性があると警告した。 NZ と中国の二国間関係の緊張が高まる可能性がある。

NZ とオーストラリアはこれまで南太平洋の主要 2 カ国だったが、報告書によると NZ は現在、小規模の島国への影響力で中国を下回っているという。 (1808-070603)

ニュージーランドが 7 月 6 日、2016 年国防白書に代わる “Strategic Defence Policy Statement 2018” を公表した。

この文書では戦略環境について、中国の領土に関する一方的な主張、ロシアの影響力拡大志向、北朝鮮の軍国主義を脅威としてとらえている。 (1809-071104)

3・6・2・2 装備の近代化

3・6・2・2・1 艦 船

・洋上給油艦 *Aotearoa* の韓国での建造

韓国 HHI 社が 2016 年にニュージーランドから NZD493M (\$323M) で受注した洋上給油艦 *Aotearoa* の船台組み立てが 8 月 13 日に蔚山で始まった。

Aotearoa は全長 173m、全幅 24.5m、喫水 8.5m、排水量 24,000t で、速力 16kt、航続距離 6,750nm の性能を持つ。

ニュージーランドは南島東岸の Antarctica からペルシャ湾まで *Aotearoa* で燃料を輸送する計画で、軽油 8,000t、航空燃料 1,550t、真水 250t を積載でき、このほかに 20ft 標準コンテナ 12 個を搭載できる。

コンテナのうちの 4 個は弾薬等の危険物を収納できる。 (1809-081406)

3・6・2・2・2 その他装備

・ P-8A Poseidon の導入

ニュージーランド国防相が 7 月 9 日、P-8A Poseidon 4 機を NZD2.346B (\$1.6B) で導入すると述べた。納入は 2023 年に開始される。

P-8A Poseidon は、ニュージーランドが 1960 年代以来保有している P-3K2 Orion の後継になる。 (1809-071802)

3・6・3 南太平洋諸国

3・6・3・1 中国の進出

3・6・3・1・1 中国の影響力拡大

・ トンガへの進出

中国国営新華社通信によると、習国家主席が訪中のトンガ国王ツポウ 6 世と 3 月 1 日に会談し、両国は貿易や投資のほか海洋資源の保護など幅広い分野での協力を強化して関係をさらに発展させることで一致したと報じた。

トンガに対してはオーストラリア、ニュージーランド、日本などが無償資金協力などを通じて経済発展を支援してきたが、このところ中国が支援を強化し、急速に関与を強めており、中国が南太平洋地域で影響力を一層拡大する狙いがあるものとみられる。

トンガ国民の間では中国からの多額の借款により債務が膨らみ、中国への過度な依存に懸念する声もあがることから、中国は今回トンガに対して債務の一部を免除する方針を示している。 (1804-030202)

3・6・3・1・2 中国への反発

・ ナウル

オセアニアの島国ナウルで 9 月 3 日から開かれている太平洋諸島フォーラム (PIF) 首脳会議で、ナウル政府が参加する中国代表団に外交旅券による入国を拒否していたことが分かった。 AFP 通信によると、台湾と外交関係を持つナウルは、外交関係がないことを理由に中国代表団に対して一般旅券で入国するよう通告したという。

結局、中国から多額の援助を受けているサモアなどが反発し、最終的にナウル側が妥協した。

中国はフォーラム非加盟国であるものの、フォーラムが毎年行う「域外国との対話」に参加している。 (1810-090404)

9 月 3 日から 6 日にかけて行われた太平洋諸島フォーラム (PIF) で、2018 年の開催国ナウルのワガ大統領が中国の代表は傲慢でいじめっこのように中国にかみついた。 ナウルは過去に中国と台湾の間で揺れた歴史を持つ。

ロイタ通信によると、域外国として PIF に参加している中国の代表が 4 日の会合で先陣を切って発言しようとしたところ、ワガ大統領がこれを遮った。 各国首脳の方が格上と見なしたためだというが、不満に思った中国代表団が退場したため「中国の代表は傲慢」といった発言につながった。

一方で中国と関係が深いサモアなどはナウルの対応に反発し、地域で影響力を強める中国が各国の関係にも影を落とした。 (1810-091701)

3・6・3・2 フランスの影響力確保

3・6・3・2・1 インド太平洋安全保障で日仏協力

フランス政府が、7 月 12 ~ 14 日の河野太郎外相の訪仏中にインド太平洋の安全保障で日仏協力を強化することに合意した。 マクロン政権はオランド前政権の中国寄り外交を修正し、南シナ海で航行の自由を確保するため昨年だけで少なくとも 5 隻の艦船を派遣して、中国による海洋霸権の拡大を牽制する姿勢を鮮明にしている。

フランスはインド太平洋にニューカレドニア、仏領ポリネシアなど海外領土を保有して 8,000 名の部隊を展開しており、中国の強引な権益拡大に対して既成事実化の押しつけは断じて認めない（パルリ仏国防相）方針を示している。 (1808-071503)

3・6・3・2・2 ニューカレドニアの独立問題

南太平洋のフランス特別自治体ニューカレドニアで 11 月 4 日に独立の是非を問う住民投票が実施され、即日開票の結果、独立反対が 56.4% を占め否決された。

ニューカレドニアは防衛を除く治安や医療、経済など幅広い自治権を保持しているが、貧富の差に不満を抱える先住民カナクの間で独立志向が強い一方、財界を中心とした独立反対派は、豊富なニッケル資源を狙う中国の進出を警戒している。 (1812-110406)

3.7 ロシア

3.7.1 軍事拡大政策

3.7.1.1 中東地域での拡大政策

3.7.1.1.1 シリアでの基地の確保

プーチン露大統領が 2017 年 12 月 29 日に、シリアの Tartus 港の使用に関する条約に正式に署名した。

それによるとロシアは原子力艦船を含む最大 11 隻の艦船を隨時停泊することができる。 条約の期限は 49 年になっているが自動的に 25 年間延長されるとも示されている。 (1803-011003)

3.7.1.1.2 地中海への進出

・東地中海での勢力確保

米海軍の駆逐艦 *Donald Cook* がキプロスの Larnaca を 4 月 9 日に出航しシリア領海近くに向かっていたところロシア軍戦闘機の妨害を受けたという。 ただ米海軍によると *Donald Cook* は妨害機の影響を受けず航行を続けた。

Donald Cook は 2016 年 4 月にもバルト海でロシア軍 Su-24 の異常接近を受けたことがある。

(1805-041004)

・巡洋艦の地中海への回航

露海軍巡洋艦 *Marshal Ustinov* が給油艦とタグボートを従えて 11 月 9 ~ 12 日に、2 年ぶりに北アフリカのスペイン領 Ceuta 港に寄港した。

1986 年に就役した 10,000t 級の *Marshal Ustinov* は 7 月に母港である北方艦隊の本拠地バレンツ海の Severomorsk を出港し東地中海に向かっていた。 (1812-111306)

3.7.1.1.3 カスピ海小艦隊の強化、中央アジアでの影響力維持

ショイグ露国防相が 4 月 2 日、カスピ海小艦隊を Astrakhan から不凍港である Kaspiysk に移動させ、人員も増強したと発表した。

カスピ海小艦隊は CM を装備するコルベット艦 10 隻のほか砲艇 6 隻、揚陸艦艇 8 隻、掃海艇 7 隻で構成され、ロシア軍の南部軍管区に隸属している。 (1805-041006)

3.7.1.2 歐州での戦略

3.7.1.2.1 公共警備の重視

プーチン大統領が 2017 年 12 月 22 日に開かれた戦略ロケット軍大学での年次会合で、国防省の現在及び将来計画で優先課題としていることについて述べた。

まず欧州からの脅威に対抗して国境近くの重要性について強調し、Near East 及び朝鮮半島の重要性も述べた。 (1803-011007)

3.7.1.2.2 師団から旅団に縮小した 2 個を師団に復帰

Izvestia 紙がロシア国防省筋の話として 2 月 16 日、2009 年にセルゲーエフ前国防相が師団から旅団に縮小した北コーカサスの第 58 軍に所属する北オセチア駐屯の第 19 自動車化狙撃旅団と、ダゲスタン駐屯の第 136 自動車化狙撃旅団の 2 個旅団を 2018 年内に師団戻すと報じた。 (1804-022807)

3.7.1.3 中南米への影響力拡大

ロシア国防省が、Tu-160 2 機が 10,000km を飛行してベネズエラに着陸したと発表した。 同機には An-124 輸送機と Il-62 旅客機も同行したという。

Tu-160 がいつまでベネズエラに留まるのか、どのような武器を搭載しているのかは明らかにしていない。

Tu-160 は射程 5,500km の Kh-101 CM を搭載できる。 (1901-121004)

3.7.1.4 大規模演習の実施

3.7.1.4.1 ICBM の機動演習

ロシア国防省が 1 月 15 日、Topol-M 及び Yars ICBM を TEL に搭載した機動演習を 15 日に開始すると発表した。

露国防省によると、この演習はモスクワ北東の Ivanovo から東シベリアの Irkutsk にわたる広域で実施される。 (1802-011504)

3.7.1.4.2 地中海で大規模演習

ロシア国防省が 8 月 27 日にロシアのニュース社に対し、シリア情勢に対応して 9 月第一週に地中海で対空対潜演習を行うことを明らかにした。

この演習には巡洋艦 1 隻を含む 25 隻の艦船と 30 機のジェット機が参加するという。 (1809-083004)
ロシアが 8 月中旬になって巡洋艦と駆逐艦を北方艦隊から、ミサイルコルベット艦を黒海艦隊から地中海に入れ存在感を高めている。 露国防省が 8 月 15 日、巡洋艦 *Marshal Ustinov* と駆逐艦 *Severomorsk* がアルジェを訪問し 5 日間停泊したと発表した。

8 月 16 日には *Vishny Volochek* が黒海艦隊の本拠地セバストポリを出航して地中海に向かったと発表した。

これら 3 隻が地中海に入るまで地中海には 6 月にボスポラス海峡を通過したカスピ海小艦隊の *Buyan-M* 級 2 隻しかいなかった。

このほかに黒海艦隊のフリゲート艦 *Yaroslav Mudry* も地中海に入ったが、露国防省は 7 月 24 日に同艦がスエズ運河を通過して紅海に入ったと発表している。 (1810-082902)

ロシア国防省が 8 月 30 日、9 月 1 日から 1 週間にわたり演習を行うため、一時的に地中海で艦船を増強していると発表した。

露海軍は巡洋艦 *Marshal Ustinov* と駆逐艦 *Severomorsk* を北方艦隊から地中海に入れている。 また黒海艦隊の *Admiral Grigorovich* 級新型フリゲート艦も参加すると見られ *Admiral Grigorovich* と *Admiral Essen* が 8 月 25 日にボスポラス海峡を通過した。 *Essen* は 58 日前に地中海を離れていた。

8 月 16 日には *Buyan-M* ミサイルコルベット艦 *Vishny Volochek* がボスポラス海峡を通過して地中海に向かって以降、3 隻の同型艦が地中海にいる。

このほかに 8 月 18 日まで紅海で海賊対策活動を行っていた黒海艦隊のフリゲート艦 *Yaroslav Mudry* は Port Sudan に寄港したのち帰路についている。

この演習には *Ty-160* 長距離爆撃機、*Tu-142* 及び *Il-38* 対潜機、*Su-33* 及び *Su-30SM* や *Kilo* 級潜水艦 2 隻も参加すると見られる。 (1810-090503)

ロシアの航空宇宙軍と海軍が 9 月 1 日～8 日に初めて地中海で演習を実施し、シリアに駐留する爆撃機や戦闘機など 34 機のほか、潜水艦 2 隻を含む 26 隻の艦船が参加した。

今回の演習は、アサド政権が Idlib 県とその周辺に対して近く大規模攻撃を行う構えであることに関連しているとみられる。 (1810-090804)

3-7-1-4-3 独立国家共同体加盟 7 カ国空軍との大規模演習

ロシア国防省が 9 月 27 日、独立国家共同体 (CIS) 加盟 7 カ国の空軍による合同演習が始まったと発表した。

同省によると演習には加盟各国の航空機最大 100 機、40 以上の SAM 部隊などが参加したという。
(1810-092805)

3-7-1-5 陸軍の近代化

ショイグ露国防相が 10 月 10 日、露軍の中央、南部、東部軍管区の整備状況を公表した。

それによると 3 個軍管区はそれぞれ、毎年 1,500 品目の新型または改良型装備を受領し、今年末までに平均 50% の装備で近代化を達成すると言う。 (1811-101506)

ロシア軍のロケット砲兵部隊 (MT&A) 司令官が 11 月 19 日、MT&A が新装備を受領していると述べた。
MT&A が受領しているのは、2S19M2 Msta-SM 152mm SPH と Tornado-G 155mm MRL で、軍は 2018 年に Smerch 300mm MRL の開発計画を開始している。

更に 2S35 Loalotssya SV SPH、Nobrosok 砲兵システム、Kornet-D1 SPATGM の開発も進めている。
(1901-112810)

3-7-1-6 海軍憲兵隊の創設

ロシア西部軍管区が 8 月 16 日、カリーニングラードのバルチック艦隊に海軍憲兵隊を創設し、最初の部隊は 2018 年内に編成されることを明らかにした。

海軍憲兵隊の任務は海軍基地周辺海域の保安で、同様の部隊が北方、太平洋、黒海の各艦隊とカスピ海小艦隊にも編成されるという。 (1809-082407)

3-7-2 財政難下での軍備増強

3-7-2-1 財政難の影響

3-7-2-1-1 国防費の低落傾向と増に転換の見通し

2017 年におけるロシアの国防費は前年比 27% 減の RUB 2.87T (\$48.5B) で、対 GDP 比は 3.1% であった。 今後の見通しについても右表の通りである。
(1802-122502)

	2017	2018	2019	2020
Trillion RUB	2.87	2.77	2.79	2.81
% of GDP	3.1	2.8	2.7	2.5

ロシアの 2018 年の国防支出は、当初 2017 年の RUB2.88T から RUB2.73T の 5.1% 減になるはずであったが、8% 増の RUB2.95T (\$51.35B) になる。

この結果国家予算に占める割合は 2017 年の 16.9% から 17.9% に上昇するが、対 GDP 比は逆に 3.2% か

ら 3.1% に下落する。 (1805-032807)

3.7.2.1.2 軍近代化計画の大幅見直し

ロシアが、2017 年欧州で行った大規模演習 Zapad-17 に続いて、アジア正面で過去 40 年間最大規模の演習を 9 月 11 ~ 15 日に行う。この演習には 300,000 名の兵員と 1,000 機の航空機、900 両の戦車に加えて、中国軍とモンゴル軍が参加する。

しかしながらロシアは 2010 年に大規模な軍近代化計画を開始したが、財政上の問題から大幅な見直しを行っている。52 機調達する計画であった Su-57 PakFa は 12 機に削減され、2020 年までに 2,300 両調達するとしていた Armata T-14 ハイテク戦車は、ソ連時代の 1970 年代中頃から 1990 年代初期に生産された 3,000 両を修理して使用することにしている。 (1809-082908)

8 月 21 ~ 26 日にモスクワ近郊で開かれた Army 2018 展の出展品の中に第五世代通常兵器はなく、Echo Moskva 通信機だけが唯一脚光を浴びていた。

Su-57 戦闘機も Armata (T-14) MBT も、その派生型である Kurganets IFV もまだ量産に至っていないという。国防省は Armata と Kurganets を合わせて 132 両、Su-57 を 15 機保有していると言うが、ロシアの軍事専門家は 2026 年までに入手できる Su-57 はたったの 2 機であると見ている。 (1810-090507)

3.7.2.2 軍備増強

3.7.2.2.1 ASAT の開発

Washington Times 紙と外交専門誌 Diplomat が 4 月 5 日、ロシアが 3 月 26 日に新型 ASAT の発射実験に成功したと報じた。米国防総省はロシアが宇宙空間での優位確立に向け開発を進展させたことを示すものとして警戒を強めている。

米国防当局者が同紙などに語ったところでは、PL19 Noodle と呼ばれる ASAT は TEL から打ち上げられたが、標的の破壊は行われなかったとみられる。

ASAT の発射実験は今回を含め 6 回行われ、うち 4 回は成功したとされる。 (1805-040601)

3.7.2.2.2 各種新型戦略兵器開発

プーチン露大統領が 3 月 2 日、各種新型戦略兵器を開発していることを公表した。 (1804-030209)

・ Dagger (Kinzhal) 超高速 ALCM

Mig-31 から発射され、数分後に Mach 10 に達しこれを維持する。2,000km を飛翔。

・ Avantguard

地上発射超高速ミサイルで、ブースタで加速され切り離されたのち、Dagger の 2 倍となる Mach 20 で大気圏上端を滑空する。既に量産入りしている。

・ Sarmat

200t の新型 ICBM で、射程は 11,000km であるが極軌道を飛翔させることで地球上の何処へも到達できる。弾頭には HGV が使われる。

・ 原子力推進エンジン

プーチン大統領によると、従来の 100 倍の比推力を得られる CM や UUV 用小型の原子炉を搭載したエンジンを開発した。

・ Nuclear Powered, Multi-purpose Ocean-going UUV

核推進の UUV

・ A-235 (PRS-1M ABM)

既存の A-135 (53T6) ABM の後継で、外寸は A-135 と同じため既存のサイロが活用できる。過去数ヶ月間に 2 度の試験が行われ、2018 年中に配備される。

・ S-500

目下試験中

・ 高出力レーザ兵器

大型トラック 2 台に搭載された写真が公開されたが詳細は不明である。

3.7.2.2.3 ICBM

プーチン露大統領が 3 月 1 日行った今後の施政方針を示す年次教書演説で、世界中どこでも到達可能な 新型 ICBM を開発したことを明らかにした。新型 ICBM は複数の核弾頭を搭載し、米国の BMD 網を突破できると主張した。

例年の倍以上の 2 時間にわたる演説では、後半の約 40 分を新型兵器の説明に充てて、兵器の動画を示すために初めてクレムリンの外に会場を移して実施した。3 月 18 日の大統領選を前に「強いロシア」を国内外に誇示したこの演説は事実上の選挙公約の表明と見られている。 (1804-030106)

プーチン大統領が Kinzhal 超高速 CM の飛翔試験に 2017 年 12 月 1 日に成功し、現在では試験が最終段階に入っていることを明らかにした。Kinzhal は Mach 10 で 2,000km を飛翔するという。 (1804-0302086)

3.7.2.2.4 爆撃機

特記すべき記事なし。

3.7.2.2.5 戦闘機

・ Su-57 (T-50) PakFa

ロシア空軍がシリアの Latakia にある Humaymim 航空基地にかつて T-50 と呼ばれていた Su-57 2 機を派遣した。

ロシアは 2020 ~ 2030 年に 220 機の Su-57 を装備する計画である。 (1804-022803)

ロシアが Su-57 を 2019 年にも配備する。 露政府系メディア RT が副国防相の話として 6 月 30 日、 Su-57 12 機の引き渡し契約が結ばれ、2019 年にも配備されると述べたと報じた。 これに合わせるように RT は同月 25 日、「F-35 と Su-57 のどちらが優れている?」と題した記事を掲載した。

それによると Su-57 は高いステルス性、高性能レーダとスーパークルーズ能力を備える上、高い機動性を持ち、さらにスタンドオフで攻撃できるミサイルも搭載しており、搭載兵器の性能は前世代から 1.5 ~ 2 倍向上しているという。

さらに同じ空域にいる他の戦闘機とネットワーク化され、僚機が発射したミサイルの誘導などの役割も果たせるという。 (1808-071904)

ロシア国防省が 8 月 22 日、軍事産業 20 社に 32 件の契約を合わせて RUB30B (\$2B) で行ったと発表した。 これにより Sukhoi 社に Su-57 2 機を発注した。 (1810-082905)

初飛行後 8 年以上経ってロシア国防省が 8 月 22 日に初めて Su-57 2 機を発注した。 初号機は 2019 年に納入される。 露国防省は当面 15 機を調達する計画で、残りの 13 機は 2019 年に発注される。 (1811-091703)

・ MiG-35

ロシア国防省が 8 月 22 日、単座型 MiG-35 である MiG-35S 2 機と複座型の MiG-35UB 4 機を発注した。

(1811-091703)

3.7.2.2.6 UAV

ロシア国防省が 8 月 22 日、軍事産業 20 社に 32 件の契約を合わせて RUB30B (\$2B) で行ったと発表した。 これによりモスクワ熱技術研究所に Anchar-RV 長距離超高速 UAV の開発を発注した。 (1810-082905)

3.7.2.2.7 艦 船

・ 空母 *Admiral Kuznetsov* の近代化改修

ロシアのメディアが、ロシア海軍が唯一保有している空母 *Admiral Kuznetsov* の近代化改修を、 Zvezdochki 艦船修理センタ隸下の第 35 艦船修理工場に RUB55 ~ 62B (\$0.9 ~ 1.0B) で発注したと報じた。 近代化改修は 2020 年末に完了し 2021 年に再就役するという。

近代化の中心は 8 基のボイラから成るウクライナ製主機の換装で、二番目は第一世代フェーズドアレイレーダである Mars-Passat を艦載 S-350 Vityaz SAM が装備している Almaz-Antei 社製 Poliment-Redut レーダに換装する。

更に Mosinformsystem-Agat 社製の SIGA-E 情報処理システムも搭載される。 (1806-050209)

ロシア Roslyakovo で 10 月 30 日、浮きドック PD-50 が沈没したため、修理中であったロシア唯一の空母 *Admiral Kuznetsov* が船体と飛行甲板を損傷した。

PD-50 は沈没した際、積載していたクレーンが倒れ、そのうちの 1 基が *Admiral Kuznetsov* を直撃した。 (1901-110705)

・ 新型フリゲート艦の就役

ロシア海軍記念日の前日である 7 月 28 日に、Project 22350 新型フリゲート艦の一番艦 *Admiral Gorshkov* が就役した。

Admiral Gorshkov は全長 135m、全幅 16m、喫水 4.5m、排水量 5,400t で、速力 30kt、航続距離 4,500nm の性能を持つ。

主な装備は A-192 130mm 砲 1 門のほか、3M55 または 3M54/3M14 Kalibr ASCM/LACM 16 発、3M89 CIWS 2 基、RPK-9 対潜ロケット弾発射機 1 基で、Ka-27PL 対潜ヘリ 1 機を搭載できる。 (1810-080802)

3.7.2.2.8 その他の装備

・ MBT, IFV

ロシア国防省が 8 月 22 日、軍事産業 20 社に 32 件の契約を合わせて RUB30B (\$2B) で行ったと発表した。 これにより Rostec 社に 2018 ~ 2021 年に T-14 Armata MBT と T-15 重 IFV を 132 両を発注した。 (1810-082905)

3.7.3 軍事産業の再興

エジプト空軍が MiG-29M/M2 に Kh-31 超音速 ASM を搭載していることを示す画像が 10 月 19 日に公表された。

写真では Kh-31 が対艦型の Kh-31AD なのか ARM である Kh-31PD なのかは定かではない。 いずれにせよ高高度で発射すれば 250km は飛行できる。 (1812-103112)

3.7.4 米国の対露政策／ロシアの対米政策

3.7.4.1 米国の対露経済制裁

3.7.4.1.1 対敵対国制裁法 (CAATSA) の発動

トランプ米大統領が 9 月 20 日にロシア、イラン、北朝鮮に制裁を科す対敵対国制裁法 (CAATSA) の発動を命じる大統領令に署名したのを受け、ロシアからの Su-35 や S-400 の調達に関わったとして、20 日に中国人民解放軍の共産党中央軍事委員会装備発展部と李尚福部長を制裁対象に指定した。 これにより米国内の資産凍結や米企業との取引禁止などの措置がとられる。

ロシアによる 2014 年のウクライナ南部クリミア半島併合や 2016 年米大統領選への干渉疑惑で露情報機関などに協力したロシアの 33 個人と団体も追加指定した。 (1810-092102)

3.7.4.1.2 ロシアからのエネルギー、武器輸入に対する米国の制裁

・対ドイツ

ドイツに対する米国の制裁については報道がない。

・対中国

米政府が 9 月 20 日、ロシアの国営兵器輸出企業 Rosoboronexport 社との取引で対露制裁に違反したためとして、中国人民解放軍の兵器や装備品の管理部門に当たる共産党中央軍事委員会装備発展部と同部門の責任者を制裁対象に指定した。 (1810-092101)

香港の米総領事館が 9 月 25 日、米海軍が来月予定していた強襲揚陸艦 *Wasp* の香港寄港の申請を中国政府が拒否したと明らかにした。 米国がロシア製兵器購入を理由に、中国共産党中央軍事委員会装備発展部などを制裁指定したことに対し中国は猛反発しており、対抗措置の一環とみられる。

中国は南シナ海をめぐり米国と緊張が高まった 2016 年にも、空母 *John C. Stennis* の香港への寄港申請を拒否している。 (1810-092502)

3.7.4.2 対米挑発

3.7.4.2.1 ア拉斯カ沖合へ爆撃機

北米航空宇宙防衛司令部 (NORAD) によると、ロシア軍の Tu-95 2 機が 5 月 11 日にアラスカ州沖合の防空識別圏に侵入したため、米空軍は F-22 2 機を緊急発進させ、露軍機が防空識別圏を離脱するまで警戒や監視を続けた。

アラスカ近辺で米空軍がロシア軍機に対して緊急発進を行ったのは 2017 年 5 月以来という。 (1806-051303)

米軍が 9 月 12 日、ロシアの Tu-95 2 機がアラスカ州に近い防空識別圏内を飛行したため、米軍機が緊急発進で対応したと発表した。 声明によると Tu-95 2 機は 11 日夜に Su-35 2 機に護衛されながら、アラスカ州西岸に接近した。 これに対し米軍は F-22 2 機を発進させた。

米軍機がロシアの爆撃機に対して緊急発進するのは 9 月に入って 2 度目である。 (1810-091302)

3.7.4.2.2 戦略爆撃機がチュクチ半島上空を飛行

ロシア国防省が Saratov を基地とする Tu-160 2 機がベーリング海を挟んで米国と面するチュクチ半島まで 7,000km を飛行し帰投する訓練飛行を行ったと発表した。 この演習には複数の Tu-95 や空中給油機も参加したという。

ロシアの戦略爆撃機がチュクチ半島上空を飛行するのは初めてである。 (1809-081607)

3.7.5 アジアでの活動の活発化

3.7.5.1 極東での活動

3.7.5.1.1 極東軍区での軍備増強

・S-400 のウラジオストック配備

Digital Globe 衛星が 2017 ~ 2018 年に撮影した画像からロシアがウラジオストック近郊の S-300PS を S-400 2 個中隊に換装したことが明らかになった。

2017 年 12 月 3 日の画像ではウラジオストック東方のかつて S-300PS が配備されていた場所に S-400 が写っており、2018 年 1 月 24 日の画像にはウラジオストック南方に 2 個目の S-400 中隊が写っていた。 (1804-022806)

・新型潜水艦部隊の配置

露メディアが 12 月 13 日までに、露太平洋艦隊に最新鋭の Lada 型潜水艦を装備する新たな潜水艦隊を配置する方針を固めたと報じた。 Lada 型は通常動力型で、原潜に比べて小型で静音性に優れるとされる。

国営ロシア通信によると、Lada 型はこれまでに 3 隻が起工し、一番艦 *Sankt Peterburg* は 2004 年に

進水し試験航行を続けている。二番艦は来年に海軍に引き渡される予定のほか、三番艦は 2021 年以降に配備される見通しという。 (1901-121307)

【註】Kilo 級の後継と見られる Landa 型は水上排水量 1,793t、水中排水量 2,693t と、Kilo 級の 2,362t、3,125t に比べてかなり小型であるが搭載武器や速力などの性能はほぼ同級である。

ただ一番艦が 2005 年に公試運転を開始したものの就役したのは 2010 年と、トラブルにより手間取っている。

3.7.5.1.2 中国、モンゴルを巻き込んだ Vostok 2018 演習

ロシアのショイグ国防相が 8 月 20 日、9 月行う大規模演習 “Vostok 2018” に、中国軍とモンゴル軍が参加すると発表した。

この演習はが 2010 年以降、4 年に 1 度行っており、今回は北方領土を含む極東シベリア地域で行われる見通しで、ショイグ国防相は前例のない規模になると強調した。ロシアと中国は 6 年前から毎年、海軍が合同で演習を行っているが、この演習に中国軍が参加するのは初めてである。

中国国防省によると、中国からは 3,200 名とヘリを含む航空機が参加するという。 (1809-082103)

ロシアのショイグ国防相が 8 月 28 日、ソ連崩壊以来の規模となる演習 “Vostok 2018” を実施すると明らかにした。演習は 9 月 11 ~ 15 日にロシア中部と東部の軍管区で実施され、中国やモンゴルも参加する。

同国防相は、演習には 300,000 名の兵員、1,000 機以上の航空機、戦闘艦 2 隻と全ての空挺部隊が参加すると明らかにした。

旧ソ連が 1981 年に実施した演習以来の規模になるとし、1981 年の演習を再現する部分もあれば、さらに大規模になる面もあると述べた。 (1809-082904)

ロシア中央軍管区のウェブサイトが、1981 年に実施したソ連陸軍の ‘Zapad (west) 81’ 演習以来最大規模の演習 ‘Vostok (east) 2018’ を実施すると報じた。

Tass 通信によるとこの演習は 9 月 11 ~ 15 日にヴォルガ、ウラル、シベリアにかけて 29 地区と、タジキスタンの第 201 基地、キルギスタンの Kant 空軍基地で行われ、300,000 名の部隊と 36,000 点の装備が投入される。またカザフスタンの部隊も参加する模様である。

更にショルグ国防相は 8 月 20 日、中国軍とモンゴル軍も参加することを明らかにした。中国国営メディアは 8 月 21 日に、中国は 3,200 名の部隊と 900 点以上の装備品及び 30 機の航空機を参加させるという。 (1810-090504)

ロシア軍参謀総長が 9 月 6 日、300,000 名を投入する過去 30 年間で最大規模の演習 “Vostok 2018” が 9 月中旬に開始されたと述べた。

演習には中国軍とモンゴル軍も参加してロシア中央部と東部で行われ、蒙中国境から 150km の Tsugol 演習場で行われる最も熾烈な場面では、中国軍と蒙古軍がロシア軍の一翼となつた作戦を展開する。

演習では大規模航空侵攻が模擬され、CM 対抗システムも試験される。海上機動演習もオホーツク海と北太平洋を舞台に行われる。 (1810-090607)

3.7.5.1.3 Bastion 超音速 ASCM の発射試験実施

ロシア国防省が 9 月 26 日、同国北方艦隊が東シベリア海で初めて行った超音速 ASCM の発射試験映像を公開した。

コテリヌイ島で行った発射試験では、Bastion 陸上型発射システムから垂直発射された P-800 Oniks が空中で点火後、90° 角度を変えて目標に向かった。Oniks は射程 300km で高度 20,000m を Mach 2.5 ~ 2.7 で飛行する。 (1810-092702)

3.7.5.1.4 北方領土の軍備増強

・ Su-35 の配備

ロシアサハリン州のメディアが 8 月 3 日、択捉島のヤースヌイ空港にロシア空軍の戦闘機が試験的に配備されたと報じた。NHK が入手したヤースヌイ空港で 3 日に撮影された写真では、Su-35 が少なくとも 3 機駐機しているのが確認された。

ロシア国防省は今のところ正式なコメントを出していないが、同メディアは「今回の試験的な配備は、本格的な配備に向けた第一段階だ」と報じており、ロシアが北方領土の軍備を着々と強化しているものと見られる。 (1809-080401)

・ 千島列島や北方領土に防衛線を構築

ロシア軍が 2020 年までに千島列島や北方領土に地対艦ミサイルを増強し、全域を覆って防衛線を構築する構想があることが、共同通信が入手したロシア当局の内部文書から 30 日に分かった。ロシア当局筋は文書が今年夏以降に作成されたと説明しており、記載されている軍備計画をプーチン大統領が承認したのかどうかは不明だが、千島列島における軍備増強などは、直近のロシアメディアの報道と符合する。

米国に対抗する核戦力の拠点となっているオホーツク海を守る上で、北方領土を戦略上、重視していることを裏付ける内容で、実行に移されれば日本との平和条約交渉への影響は必至である。

3・7・5・1・5 北方領土での活動

・ 2月：北方四島で演習

2月上旬にロシア軍 2,000 名が日本の北方領土の四島（ロシアは南千島と呼称）で演習を行ったことに対し、日本政府がロシアに対し正式に抗議した。（1803-021406）

・ 3月：Su-35 が迎撃訓練

InterFax 通信が、ロシア軍が 3月 26 日に択捉島の空港を拠点に周辺空域で Su-35 が迎撃訓練をしたことを明らかにしたと報じた。訓練をしたのは、ハバロフスク地方の基地所属の 2 機で、訓練後に基地に戻った。

択捉島にはソ連時代に戦闘機が常駐していたが、現在常駐する航空部隊はヘリコプタ部隊だけとみられており、2月に同空港を軍民共用にすると発表して以来、本格的な軍事利用が明らかになるのは初めてで、今後基地化が進む可能性もある。

基地化が進んで戦闘機が配備されれば、周辺空域のロシアの戦闘力が大幅に向上することになる。
(1804-032702)

・ 4月：大規模な演習

ロシア軍が 4月 18 日、北方領土の択捉島や国後島などで 2,500 名以上が参加する大規模な演習を始めたと発表した。

ロシア軍の東部軍管区の発表によると、演習が始まったのは北方領土の択捉島や国後島なども含まれるロシア極東のクリル諸島の演習場で、兵員 2,500 名以上と 戦車や迫撃砲などの陸上部隊のほか、海軍からは太平洋艦隊の艦艇も参加し、実弾射撃など実戦的な訓練を行うという。（1805-041804）

・ 9月：Vostok 2018 演習、日本の要請を受け北方領土を除外

ショイグ露国防相が 10月 8 日、モスクワを訪問中の河野統幕長から表敬訪問を受けた際に、ロシア軍が 9月中旬に実施した Vostok 2018 演習の際、北方領土で演習を行わなかったのは日本の要請を受けたからだと語った。

河野統幕長も、北方領土を演習地域から外したことを評価したいと応じた。（1811-100901）

・ 10月：北方領土周辺の領海などでミサイルの射撃訓練

ロシア政府が日本政府に、北方領土周辺の領海などでミサイルの射撃訓練を行うと新たに通告した。

複数の政府関係者によると、ロシア側は 10月 11 日に国後島の周辺海域などで 14 日～ 21 日にミサイルの射撃を行うと伝えてきた。ロシアは 8 日にも、10 日～ 13 日に択捉島の周辺海域などで射撃訓練を行うと通告しており、活発な活動が浮き彫りになった。

ロシアは 10 月に日本の要請に基づき 9 月の大規模演習で北方領土を演習地から外したと説明しているが、その直後に相次いで訓練を通告される形となったことから、日本政府は 11 日に外交ルートで抗議した。（1811-101207）

・ 12月：北方領土を含む島々にレーダ基地を新設

ロシアの InterFax 通信が 12月 6 日、ロシア軍が北方領土を含む島々にレーダ基地を新設したと報じた。具体的に設置した島を明らかにしていないが、ロシア軍が 2016 年に択捉島と国後島に新型の地対艦ミサイルを配備したことと関連した動きとみられる。

米太平洋艦隊が 5 日に、ロシアが主権を主張する海域に駆逐艦 *McCampbell* を派遣して「航行の自由」作戦を実施したと発表した直後にレーダ基地の設置を明らかにした背景には、北方領土を含む地域を軍事的に重視する姿勢を改めて示す狙いがあるものと見られる。（1901-120701）

・ 12月：北方領土に建設した新施設を軍人と家族を派遣

ロシア国防省が 12月 17 日、北方領土に部隊を駐留させる新施設を建設したほか、装甲車両用の施設も建設すると発表した。

ロシア国防省によると、12月 25 日に択捉島と国後島にそれぞれ 2 箇所新設した施設に軍人とその家族を派遣する意向という。（1901-121801）

3・7・5・2 東南アジア

・ 活動拠点の構築

ロシア国防省が 1月 22 日、ミャンマーが Su-30 6 機を購入すると発表した。

また 20 ～ 22 日にミャンマーを訪問したショイグ国防省が、艦船の寄港手続きの簡素化で合意した。
(1803-013110)

3・7・6 わが国に対する動き

3・7・6・1 空軍の活動

3・7・6・1・1 爆撃機による周回飛行

統合幕僚監部が2月20日、ロシア軍のTu-95 2機が同日午前から午後にかけ、太平洋上空を日本列島に沿って沖縄本島付近まで進出する長距離飛行を行ったと発表した。

統幕によると、2機は北方領土から太平洋に入り、八丈島の北方、沖大東島の南方を経て沖縄本島の南方まで進出したのち、再び八丈島北方を通過して引き返した後、日本海に入りロシア側に去った。

ロシア軍機が同様のコースで太平洋を沖縄付近まで飛行したのは、2013年11月16日にTu-142 2機が、同17日にTu-95 2機が確認されて以来で、2017年1月24日にはTu-95 2機が日本海から逆時計回りに日本列島をほぼ一周している。(1803-022102)

防衛省統合幕僚監部が9月1日、ロシア軍のTu-142 2機が同日午後に日本を周回飛行するのを確認したと発表した。

統幕によると Tu-142 は北海道沖から反時計回りに飛行して対馬海峡を経て沖縄本島と宮古島間を通過後、太平洋を北上した。空自は4個方面隊の戦闘機を次々に緊急発進させ、不測の事態に備えた。

同一のロシア軍機による日本列島周遊が明らかになるのは、2017年1月以来である。(1810-090202)

3・7・6・1・2 Su-35 の接近

防衛省が、ロシアのSu-35が9月19日に日本海上空を飛行し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進したと発表した。Su-35はSu-24 戦術偵察機などと3機で能登半島沖から北海道沖の日本海を飛行した。

日本周辺空域で Su-35 が確認されたのは初めてであるが、領空侵犯はなかった。(1810-092103)

3・7・6・1・3 ロシア機に対する緊急発進回数

統合幕僚監部が10月12日、航空自衛隊機の緊急発進回数が今年度上半期で561回だったと発表した。前年同期と同数で、半期ごとの統計を取り始めた平成15年以降で2番目の多さだった。

ロシア機に対しては211回で前年同期から56回減ったものの、9月にはSu-35 1機が初めて確認されるなど、活発な活動を継続している。(1811-101206)

3・7・6・2 海軍の活動

3・7・6・2・1 日本海で史上最大規模演習

AFP通信が9月15日、極東やシベリア地域で9月11日から実施されているVostok 2018演習の一環として、15日に極東沿海の半島に位置するクレルク軍事演習場で、海兵部隊が航空機と砲撃の支援を受けて上陸演習が行われたと報じた。

この上陸作戦演習についてロシア軍のカバレンコ少将は記者に対し「この訓練の特別な点は、太平洋艦隊の海兵、航空力、軍艦、砲兵、工兵、他の特技兵らが参加することだ」と述べたという。(1810-091705)

3・7・6・2・2 過去最多ロシア艦艇の宗谷海峡通過

防衛省が9月3日、ロシア海軍の艦艇28隻が宗谷海峡を、オホーツク海から日本海へ航行したと発表した。

防衛省による1日20:30頃～2日16:00頃に宗谷岬の北東210kmの海域で、海上自衛隊の艦艇や哨戒機が確認した。冷戦後に日本側が公表した通過隻数として最多になる。

ロシア国防省は8月28日、「演習計画に基づき、艦船40隻が日本海とオホーツク海で活動中」と公表している。(1810-090401)

3・8 米 国

3・8・1 トランプ政権の国防政策

3・8・1・1 国防政策に関する文書

3・8・1・1・1 National Security Strategy

トランプ政権が2017年12月19日に発表した“National Security Strategy (NSS)”では、イランと北朝鮮を「ならず者国家」と見なしている。

また中国、ロシア、イラン、北朝鮮に対抗するため米国と同盟国の軍事力強化を打ち出している。(1802-010306)

トランプ米大統領が初となる一般教書演説で、国防費の増額と核戦力の近代化を訴えた。この内容は“National Security Strategy”と“National Defense Strategy”的内容を繰り返したもので、大統領は更に2011年の予算管理法(BCA)の見直しも求めている。(1804-020707)

3・8・1・1・2 Nuclear Posture Review

トランプ米政権が2月にも発表する核戦略の中期指針「核体制の見直し」(NPR)の概要を米政府の説明を受けた複数の議会関係者や外交筋が1月7日に明らかにした。

新指針ではICBM、SLBM、戦略爆撃機の三本柱を堅持する。

NPRでは中国やロシア、北朝鮮に対する圧倒的な優位性を確保するため、局地戦を想定した低爆発力小型核の開発を検討して核兵器の役割を拡大し、核攻撃の抑止や反撃に限定しない方針を盛り込む柔軟

な核運用を前面に出す内容で、核なき世界を掲げたオバマ前政権からの戦略転換となる。(1802-010703)

米国防総省が2月に公開するはずであった核戦力体制見直し(NPR)をHussington Post紙が1月12日にオンライン上でリークした。

それによると米国は小型低威力核兵器の開発を開発する模様で、これは潜水艦発射核弾頭 CM に搭載することを目指していると見られる。(1802-011204)

米国防総省が2月2日、“Nuclear Posture Review”(NPR)を公表した。前回の2010 NPRは米国が主導して核廃棄を目指すとしていたのに対し今回のNPRはロシアの核戦力増強への対抗を強調している。

NPRのなかでは北朝鮮、中国、イランと並んでロシアの章が設けられているが、主たる対象は明らかにロシアで、ロシアとの“balance of power”確保の必要性が強調されている。(1803-020202)

2月2日に公表された“Nuclear Posture Review”(NPR)では、米海軍に核弾頭 CM と低威力 BM の核兵器二種類を求めている。(1803-020203)

・潜水艦発射 Low-yield Ballistic Missile

この計画は早期に実施されるもので、現在 SLBM に搭載されている W76 475kT 弾頭の一部（数十発）を広島型原爆より小型の核弾頭に代えることで、武器選択の幅が広がることから、既に計画は進められている。

・潜水艦発射 Nuclear Cruise Missile

空軍は既に核弾頭 CM として LRSO 計画を進めているが、核弾頭 SLCM は Tomahawk の改良型になると見られる。弾頭は LRSO 用に開発された W80 の改良型になると見られる。

トランプ米政権が2月2日、今後5～10年間の核政策の指針となる「核態勢の見直し」(NPR)を公表した。NPRの策定はオバマ政権下の2010年以来で、中国やロシアの急激な核戦力増強や北朝鮮の核開発など安全保障をめぐる環境が大きく変貌したとの認識を土台とし、今日のさまざまな脅威に対応するには柔軟かつ多様な核戦力が必要と訴えている。

歴代大統領が進めてきた核軍縮方針を大きく転換して爆発力の小さい低出力核弾頭や核弾頭 CM の新規開発を表明した上、米国や同盟国のインフラなどに対する非核攻撃にも核で報復する可能性を明記している。(1803-020301)

米海軍は2010年の核戦力見直しで核弾頭 Tomahawk を廃棄したが、米国防総省は2018年の見直しで中露に対抗した核戦力を構築しようとしている。

ただその核戦力を潜水艦発射又は水上艦発射核弾頭 CM か爆発力核弾頭搭載の BM にするかを検討中である。(1805-032804)

3.8.1.1.3 National Defense Strategy

米国防総省が1月19日、11頁から成る National Defense Strategy の要約を公表した。NDSは相互に関連する3件の安全保障関連文書の2件目のもので、発表された要約は秘に指定されていない部分である。

国家安全保障については2017年12月にトランプ大統領が自説を述べているが、今回のNDSでは対テロより軍事力競争に国防の重点を置いている。(1802-011903)

米国防総省が1月19日、国防政策の指針をまとめた「国家防衛戦略」を発表した。中国やロシアを国際秩序の現状変更を目指す「修正主義勢力」、北朝鮮やイランを「ならず者国家」と位置付けた。

特に中露との長期的な戦略的競合が最優先課題であり、対抗するために投資増強が持続的に必要だと強調し、競争的優位性が損なわれている米軍再建の必要性を訴えている。(1802-012001)

米統合参謀本部副議長のセルバ大将が1月30日に“Defense Writers Group”的イベントで講演し、中露への備えを強調した新“National Defense Strategy”に伴う軍の再構築が始まろうとしている述べた。

その中でセルバ大将は、両国への対応は全く同じではなく、もし中国との戦いとなれば海空が中心となり、ロシアとの戦いでは陸空が中心になるとも述べた。(1802-013005)

中国国防省が1月20日、米国防総省が発表した“2018 National Defense Strategy”について、中国を脅威に仕立て上げようとしていると非難した。(1803-013106)

3.8.1.2 対中露の基本的な外交姿勢

3.8.1.2.1 対中外交姿勢

ペンス米副大統領は10月4日にワシントンでの演説で中国に歴代政権よりも厳しく対抗していく考えを示し、米国の対中国政策の硬化が鮮明になっていて、米メディアでは第2次大戦後のソ連との冷戦の到来を告げたチャーチル元英首相の「鉄のカーテン」演説と重ねる向きもある。

演説の要旨は次の通りである。(1811-102601)

- ・中国に深く失望
- ・貿易赤字容認せず
- ・中国は「知財で略奪」
- ・覇権奪取「失敗する」
- ・市民に「迫害の波」

- ・「債務のワナ」に軍事的思惑
- ・中国はトランプ政権打倒を目指す
- ・ロシアよりひどい政治工作
- ・「改革開放」に回帰を

3・8・1・2・2 対露外交姿勢

特記すべき記事なし。

3・8・1・3 具体的施策

3・8・1・3・1 INF 全廃条約からの離脱

NATO 米代表部のハッチソン大使が 10 月 2 日、ロシアが禁止対象の CM を開発しているとし、開発を中止しなければ米国が破壊活動に出ると警告した。ロシアは 1987 年に米ソが締結した INF 全廃条約の禁止対象となる GLCM を開発中で、同システムは欧州を射程内に収めるという。

ハッチソン大使は、米国は外交的解決を目指しているとする一方、ロシアの INF 開発が続けば軍事攻撃も検討する用意があると指摘し、加盟国の攻撃が可能なロシアのミサイル除去の可能性について検討することになるだろうと述べた。 (1811-100301)

New York Times が 10 月 19 日、トランプ米政権が旧ソ連との間で結んだ中距離核戦力 (INF) 廃棄条約の破棄を検討していると報じた。ロシアが条約に違反して INF の配備や開発を進めているためだという。

New York Times によると、トランプ大統領が数週間以内に条約の破棄を決める可能性があるという。

また英 The Guardian も 19 日にトランプ政権が今週に欧州主要国に対して条約の破棄を検討していると伝達したと報じた。

INF 廃棄条約は 1987 年に米国とソ連が調印し、1988 年に発効した史上初めての核軍縮条約で、発効から 3 ~ 5 年以内に射程 500 ~ 5,500km の INF を全廃するとしている。 (1811-102003)

トランプ米大統領が 10 月 20 日、中距離核戦力 (INF) 全廃条約から離脱する意向を表明した。 (1811-102101)

米国が INF 条約から撤退するとしているのに対し EU の外交問題高級代表が米国に対し 10 月 22 日、条約に留まるよう強く要求した。

また同日にロシア外務省も離脱を非難する声明を出した。 (1812-103102)

ポンペオ米国務長官が 12 月 4 日、60 日以内に完全かつ検証可能な形で中距離核戦力 (INF) 全廃条約を順守するようロシアに対応を迫った。応じない場合米国は義務の履行を停止すると破棄へ進む方針を表明した。

執行猶予を与えた形だが、ロシアが順守する可能性は低く、条約は崩壊する公算が大きい。 (1901-120504)

米国が INF 禁止条約を破棄した場合、直ぐに実施可能な施策は Tomahawk の地上発射型の開発と、射程 300km の ATACMS を射程延伸することの 2 件である。 (1901-112101)

3・8・1・3・2 ハイブリッド戦略に対抗する全政府対応方針 (WGA)

NATO 軍最高司令官 (SACEUR) であるスカパロッティ米陸軍大将が 9 月 29 日にワルシャワで開かれた NATO 軍事委員会で、ロシアのハイブリッド戦略に対抗する新たな戦略として全政府対応方針 (WGA) を打ち出した。 (1811-100206)

3・8・1・3・3 宇宙軍の創設

トランプ米大統領が創設を指示した宇宙軍を巡り、米政府が組織編成の再検討に入った。当初は空軍が管轄する宇宙分野を独立させて新たな軍を立ち上げる計画だったが、予算や部隊運用を考慮し、組織上は空軍に所属しつつ事実上の独立部隊として編成する案が浮上している。

宇宙軍を創設すれば 6 番目の軍となり、費用の増加や官僚組織の肥大化による弊害が指摘されている。 (1901-120304)

トランプ米大統領が 2018 年末までに宇宙軍を創設するとしており、12 月 18 日にケネディー宇宙センターを訪問するペンス副大統領がこれについて発表し、早ければ同日にも大統領が大統領令に署名すると見られる。

ただ内容はトランプ大統領の意向とは異なり、独立した宇宙軍 (Space Force) ではなく今まで通り空軍隸下の宇宙軍 (Space Command) のままで、その代わりにサイバ軍のような位置付けになる模様である。 (1901-121705)

3・8・1・3・4 宇宙空間への核兵器配置

ペンス米副大統領が 10 月 23 日、宇宙空間に核兵器を配置する考えを示した。

1967 年に結ばれた宇宙条約では核兵器を含む大量破壊兵器を宇宙空間から排除するとしているが、ペンス副大統領はこの条約について、宇宙空間の軍事利用を禁止するものではないとしている。 (1811-102307)

3・8・1・4 マティス国防長官の退任

トランプ米大統領が12月20日、マティス国防長官が2月に退任すると述べた。マティス国防長官の退任は何ヶ月も前から噂されていた。(1901-122009)

3・8・1・5 国防予算

3・8・1・5・1 FY18 予算不成立と継続予算

米議会が2017年12月21日に、1月19日まで有効な継続予算決議案(CR)を可決した。CRでは新規事業の開始や生産レートの変更は認められていないが、国防総省は特例を要求し議会が認めた。

その特例にはGBU-53/B SDB II 90発、Harpoon Block II、B61-12核爆弾用テールキット、ATACMSの改良キットなどの新規調達と、GMLRSの生産レートを2,954発から6,000発へ、AGM-158C LRASMの生産レートを10発から25発に引き上げることなどが含まれている。(1803-011009)

トランプ米大統領が3月23日、FY18の歳出法案に署名した。議会が23日までに可決させた総額\$1.3Tの法案は、大統領の署名で成立する予定だったが、大統領は同日朝にツイッターで、壁建設費などの不法移民対策の費用が法案に十分に反映されていないと批判し、拒否権行使すると宣言していた。

現行のつなぎ予算が23日に期限切れとなるため、大統領が署名を拒否して法案が成立しなければ、24日から政府機関の一部が閉鎖に追い込まれる状況となっていた。

2018年1月にはつなぎ予算案が成立せず、約4年ぶりの政府閉鎖が起きていた。(1804-032401)

3・8・1・5・2 FY19 国防予算

・国防総省の要求

米国防総省が2月12日、FY19国防予算に\$686.1Bを要求することを明らかにした。

内訳は基本経費が\$617B、戦時経費が\$69Bで、このほかにエネルギー省の核兵器関連予算を含めた安全保障費は全体で\$716Mになる。(1803-021205)

・Missile defense (\$12B)

- SM-3 × 43 (\$1.7B)
- GMD (\$2.1B)
- THAAD × 82 (\$1.1B)
- PAC-3 × 240 (\$1.1B)

・Aircraft (\$55.2B)

- F-35 × 77 (\$10.7B)
- KC-46 × 15 (\$30B)
- F/A-18 × 24 (\$2B)
- AH-64E × 60 (\$1.3B)

・Shipbuilding (\$33.1B)

- Virginia-class submarines × 2 (\$7.4B)
- DDG-51 Flight III × 3 (\$6B)
- LCS × 1 (\$1.3B)
- CVN-78 (\$1.8B)

・Ground systems (\$15.9B)

- Joint Light Tactical Vehicles × 5,113 (\$2B)
- M-1 MBT × 135 (\$2.7B)
- ACV × 30 (\$0.3B)

- Armored Multi-Purpose Vehicles × 197 (\$0.8B)

米国防総省が2月12日、FY19国防予算案を発表した。基本予算は要求ベースで前年度比約7%増の\$617Bで、このほかに国外作戦経費(戦費)が\$69B、エネルギー省による核兵器の維持管理費は\$30Bだった。(1803-021301)

過去20年間上下を繰り返していた米陸軍の予算が、FY18の\$175BからFY19で\$6.5B増額され\$182Bになる。(1803-022108)

トランプ政権が2月9日、FY18の\$639.1Bを7.3%上回る総額\$686.1BのFY19国防予算要求を公表した。このうち基本経費は\$617B、海外戦費(OCO)は\$69Bになっている。

2011年予算管理法では国防費の上限をFY18は\$549B、FY19は\$562Bと定めている。(1804-022105)

・成立したFY19国防予算

米上院が8月1日、アフガニスタンなどでの戦費を含め総額\$717Bと過去9年間で最大となるFY19国防権限法案を可決した。

法案では中国による南シナ海の軍事拠点化などをにらみ、国防長官に「インド太平洋地域の安定化」に向けた軍備拡充の5カ年計画の提出を義務づけたほか、中国をRIMPAC合同演習に参加させることも禁止したほか、朝鮮半島関連では現在28,000名の在韓米軍を22,000名を下回らない規模に維持することを義務付けている。

法案は7月に下院を通過済みで、トランプ大統領の署名で成立する。(1809-080301)

米大統領府が 8 月 7 日、トランプ大統領が 13 日に陸軍第 10 山岳師団が駐屯する Ft. Drum を訪問する際、米議会上院が先週可決した FY19 国防権限法に署名することを認めた。 (1809-080804)

米国の FY19 国防予算の大枠を定めた国防権限法が 8 月 13 日、トランプ大統領の署名を経て成立した。

(1809-081401)

・ FY19 国防権限法における対中姿勢

トランプ大統領の署名を経て 8 月 13 日に成立した米国の FY19 国防予算の大枠を定めた国防権限法は、すべての米政府省庁と取引する企業に対し、中国通信機器大手の中興通訊 (ZTE) や華為技術 (ファーウェイ) など中国政府と関係のある企業の商品を使うことを禁止し、安全保障に関するハイテク技術を中国などから保護するため、対米外国投資委員会 (CFIUS) の審査権限を強化することも盛り込んでいる。 (1809-081401)

・ 国防総省の要求に超高速兵器と DEW の開発費を追加配分

米議会上下両院が採決した FY19 国防権限法では、超高速兵器と DEW の開発に、国防総省の要求に \$617M を追加配分した。 (1812-100306)

3-8-1-5-3 FY20 国防予算

トランプ米大統領が 10 月 17 日、FY20 の国防予算は \$700B まで削減されると述べた。 この額は先月成立した 10 月 1 日からの FY19 国防予算 \$716B から 2% の削減になる。

国防費削減の理由は国家予算全体削減の一環であるという。 (1811-101705)

米高官が 12 月 9 日、トランプ大統領が FY20 国防予算に \$750B を議会に要請する計画を支持していることを明らかにした。 国防総省は FY20 に \$733B 程度要請すると見込まれていたが、高官が言及した数字はそれ以上で、大統領が 10 月に述べた \$700B を大きく上回る。 ホワイトハウスからのコメントは得られていない。

米財政赤字が 6 年ぶり高水準を受けトランプ大統領は歳出を 5% 削減した予算案を提出するよう各省に指示したが、国防予算は削減対象とならないことを示唆していた。 (1901-121002)

3-8-1-6 米国防力の現況

3-8-1-6-1 核戦力

核軍縮で米国とロシアが合意していた新戦略兵器削減条約 (新 START) が発効から 7 年を迎えた 2 月 5 日、米国務省が声明を発表し、戦略核弾頭数を 1,550 発に制限する目標を達成し、2017 年 9 月 1 日時点で 1,393 発まで減らしたことを明らかにした。 (1803-020502)

3-8-1-6-2 空軍の可動率

マティス米国防長官が 9 月 17 日に陸海空軍長官に対し、F-35、F-22、F-16、F-18 の主要 4 機種の戦闘可動率を来年 9 月末までに 80% 以上に引き上げることを命じた。 また合わせて FY19 以降、運用及び整備のコストを引き下げるよう命じた。

米空軍が 3 月に発表した FY17 の戦闘稼働率は 71.3% と FY16 の 72.1% より下がっている。 主な機種の戦闘稼働率は以下の通りである。 (1811-100903)

- ・ F-16C : 70.22%
- ・ F-35A : 54.67%
- ・ F-22 : 49.01%
- ・ F-15C : 71.24%
- ・ F-15E : 75.26%

3-8-1-7 新たな戦争様相への対応

3-8-1-7-1 サイバ戦

米国は中国やロシアによるサイバ空間での脅威増大を受け、対処能力を強化するため、戦略軍隸下のサイバ軍を 5 月 4 日に独立した統合軍に格上げし、日系人のポール・ナカソネ陸軍大将が新司令官に任命した。

ナカソネ大将は国家安全保障局 (NSA) 局長を兼務する。 (1806-050503)

3-8-1-7-2 6 番目の軍「宇宙軍」を創設

トランプ米大統領が 6 月 18 日、米国が宇宙で優位に立つことを狙い「宇宙軍」の新設を命じた。

宇宙開発を巡るトランプ政権の取り組みの一環で、大統領は国家宇宙評議会の会合に先立ち、「宇宙におけるプレゼンスのみでは十分でない。 米国が優位に立つことが必要だ」と言明した。 (1807-061902)

トランプ米大統領が国防総省に対し 6 月 18 日、空軍傘下にある宇宙軍を格上げして陸、海、空、海兵隊、沿岸警備隊と同格の 6 番目の軍「宇宙軍」を創設するよう指示した。

宇宙軍創設には米軍内部から強い反発があり、米議会が 2017 年に宇宙軍創設を模索した際、マティ

ス国防長官やウィルソン空軍長官は「組織が複雑化し、不要な費用が掛かる」と反対していた。
(1807-061903)

トランプ米大統領が12月18日、国防総省に宇宙軍の創設を命じた。

宇宙軍はインド太平洋軍や中央軍に並ぶ11番目の統合軍に位置付けられ、将来は陸海空軍や海兵隊と同格にする構想で、2019年2月公表予定のFY20の予算教書に関連予算が盛り込まれる。
(1901-121902)

3-8-1-8 國際武器市場の確保

・UAV 輸出制約の緩和

トランプ米大統領が4月19日、オバマ政権が2015年2月に定めたUAVを弾薬同じ扱いにした方針を見直すと述べた。

この見直しによりUAVメーカーはFMSではなく商業取引として輸出できることになる。 (1806-042518)

・FMSによる武器輸出額が33%増加

ロイタ通信が米政府当局者の話として10月9日、FY18の米国の武器輸出額が前年度比で33%増加し、\$55.6Bに達したと報じた。

トランプ政権は4月に日本を含む外国への米国製武器売却の拡大を目指し、武装UAVの輸出規制緩和や通常兵器の輸出迅速化を盛り込んだ方針を発表したのが増加の一因になったという。 (1811-101001)

米国防安全保障協力局(DSCA)が10月9日、FY18におけるFMSでの海外への販売額が\$55.65Bと、前年度比で33%増になったと発表した。 (1812-101710)

・武器輸出総額が13%増加

米国務省が11月8日、FY18における武器輸出総額が前年度比で13%増加し\$192.3B(22兆円)に上ったと発表し、輸出総額増加が雇用促進にもつながったと強調した。

トランプ大統領は、武器輸出を拡大して国内産業を潤したいと考えである。 (1812-110902)

・サウジ反体制記者殺害とサウジへの武器売却

サウジアラビア人の反体制記者がトルコのイスタンブールで行方不明になった問題で、トランプ米大統領は10月11日、サウジへの武器売却凍結は検討していないと語った。

凍結すれば、サウジはロシアや中国から武器を購入することになると指摘した。 (1811-101201)

3-8-2 ミサイル防衛政策

3-8-2-1 "Ballistic Missile Defense Review" の見直し

トランプ大統領が2017年、2010年の脅威を念頭に置いた現行"Ballistic Missile Defense Review"の見直しを命じたが、新たなBMDRでは標題から"Ballistic"が外される模様である。 (1803-020806)

【註】"Ballistic"が外されることからミサイル防衛の対象とする脅威が超高速滑空弾HGVの様に弾道飛行しない脅威に拡大される可能性がある。

米国防総省のシヤナハン次官が10月3日、Missile Defense Review作業が完了したことを明らかにした。ただし公表時期は未定という。 (1811-100405)

3-8-2-2 FY19予算要求

米国防総省がFY19予算要求でGMDに\$1.578Bを要求している。この中には研究開発試験評価(RDT&E)費に\$1.578B、GBI10基の追加調達に\$524Mが含まれている。

RDT&Eでは信頼性の向上したRKVをConfiguration3(C3)ブースタに搭載するGBIの開発や、陸軍第100ミサイル防衛旅団による単一目標に対し複数のGBIを発射する初めての試練も計画されている。
(1804-022106)

3-8-3 陸海空軍の戦略戦術

3-8-3-1 陸軍

3-8-3-1-1 陸軍のFY19予算要求

米国防総省がFY19予算要求で、陸軍は基本経費として\$148.385B、海外戦費(OCO)として\$33.681B、合わせて\$182.067Bを要求している。FY18要求ではそれぞれ\$137.128B、\$28.594Bであった。

内訳は人糧費が前年の\$60.894Bから\$60.532Bに減、作戦維持費が\$72.341Bから\$70.689Bに減、装備品等調達費が\$21.177Bから\$26.826Bに増、研究開発費が\$9.545Bから\$10.484Bに増えている。
(1804-022108)

米陸軍のFY19予算要求で、陸軍の重点が重車両部隊に移ったことで、これまで予算額が首位であった航空機の調達額が装軌車両を下回った。陸軍の航空機調達額はFY17に\$4.9BであったがFY18には\$4.2B、FY19要求では\$3.8Bになっている。

FY19で陸軍は31個旅団戦闘団(BCT)と11個戦闘航空旅団(CAB)を維持すると共に、歩兵BCT1個と機甲BCT1個を改編して治安部隊支援旅団SFABを新設する。

一方 155mm 砲弾の調達数量を FY18 の 16,573 発から FY19 では 148,287 発へと大幅に増やす。 その中には 1,189 発の Excalibur 誘導砲弾も含まれている。 また MLRS 発射機は 46 両を \$313M で M270A0 から M270A2 に改良される。 (1804-022111)

3-8-3-1-2 Army Future Command

米陸軍が 7 月 13 日、次世代型戦闘車両や長距離精密誘導弾の開発配備など軍の近代化を一手に担う部門になる Army Future Command をテキサス州オースティンに設置すると明らかにした。

新司令部は 2019 年夏までに編成完結する計画で、要員は 500 名規模となる。

電磁砲などの新型装備や軽量な装甲車、離島防衛にも威力を発揮する長距離ミサイル、垂直離着陸機の開発が重視されるもようである。 (1808-071402)

7 月 17 日の議会議事録によると、新編される陸軍将来戦コマンド (AFC) の司令官に参謀本部 G-8 副部長のミューレイ中将が大将に昇任して就任することが明らかになった。

2017 年 10 月の米陸軍協会 (AUSA) 年次コンファレンスで創設が公表された AFC は陸軍近代化事業の優先順を再検証するのが任務で、対象となる事業は以下の 6 件である。 (1808-071706)

- Long-Range Precision Fire
- Next-Generation Combat Vehicle
- Future Vertical Lift
- Network
- Air and Missile Defense
- Solier Lethality

8 月 24 日にテキサス州オースチンで発足した Army Futures Command は、陸軍を横に横断する \$30B ~ \$50B の 8 件の事業遂行に、年間 \$80M ~ \$100M をかけることになるという。 (1809-082406)

3-8-3-1-3 陸軍本来機能への回帰

エスパー米陸軍長官が 11 月 8 日、ここ何年かをテロとの戦いに費やしてきたため陸軍の本来機能が失われていると述べた。

この中でロシアに対抗できる長距離火力を挙げ、ERCA と呼ばれている自走砲開発を高い優先度に掲げたことを説明した。 (1812-110807)

3-8-3-1-4 陸軍 SMDC の AMD に関する新たなドクトリンと戦略

米陸軍 SMDC 司令官が 1 月 25 日、陸軍が夏までに AMD に関する新たなドクトリンと戦略をまとめることを明らかにした。 この検討は過去数年間に起きた変化に対応するもので 2017 年 3 月に開始されたという。

新戦略では攻防の両面、殺傷性非殺傷性の全てを統合すると共に、AMD 部隊の将来方向を示す。 (1802-012604)

米陸軍が夏までに新たな AMD 戦略をまとめることを公表したが、元 JIAMDO 司令官の Arch 海軍少将は陸軍の AMD について、過去 20 年間何も変わっておらず、再検討は 25 年前の湾岸戦争にまで遡るべきとしている。

また CSIS で Missile Defense Project の責任者である Karako 氏は、陸軍の AMD は分散展開に意味があり、遠隔発射交戦能力やネットワーク化に力を入れるべきとしている。 (1802-012605)

米陸軍第 32 防空 BMD 軍司令官と JIAMDO 司令官が CSIS のイベントで 11 月 26 日、AI の進歩により有人／無人機や UAV がミサイル防衛の領域を急速に変化させており、国防総省が進めている IAMD 構想 Vision 2020 に反映させる必要があると述べた。 (1812-112906)

3-8-3-1-5 SHORAD 機能の増強

新設された米 Army Future Command の元で防空／BMD (AMD) の検討を行っている McIntire 准将が、陸軍協会 (AUSA) が先週実施したシンポジウムで、陸軍は今後、連邦軍に 10 個大隊、州兵に 8 個大隊の SHORAD 部隊を整備する計画であることを明らかにした。

現在陸軍には州兵に 7 個大隊の SHORAD 部隊しかなく、その全てが首都圏の防空任務に就いている。 (1805-040202)

サウスカロライナ州兵の米陸軍第 678 防空砲兵旅団が、冷戦後初の在欧米軍防空砲兵旅団としてドイツの Ansbach 駐屯地に移動し陸軍第 10 AMD 司令部の隸下に入った。 (1805-040203)

3-8-3-1-6 砲兵火力の射程延伸

「7-5-1-1 長距離砲と超長距離砲」で後述

3-8-3-1-7 対艦火力の付与

米陸軍太平洋陸軍司令官のブラウン大将が 7 月 12 日、陸軍が初めて対艦ミサイルの発射を Kauai 島で実施したと発表した。 発射は RimPac 演習の一環として陸軍 MDTs の指揮下で米陸軍、空軍、及び陸上自衛隊が操作し、沖合 60 哩の米海軍の LST Racine を標的に行われた。

1回目は Apache のロケット弾攻撃に引き続きノルウェー製 NSM の射撃と HIMARS の斉射が行われた。

2回目には陸上自衛隊の Type 12 SSM と HIMARS の斉射が行われた。

12SSM のハワイでの発射は初めてである。 (1808-071307)

RimPac 演習で 7 月 12 日に米陸軍が PLS を備えたトラックから Kongsberg 社製 NSM、米陸軍と陸上自衛隊が 12SSM を 55mm 沖合の LST Racine に対し発射し命中させたが、いずれも海軍のミサイルではなかった。 このように島弧防衛に陸上部隊を活用すると中国の自由な動きを阻止することができる。

Foreign Affairs 誌は 2015 年に、第一列島線に陸上部隊を配置すれば中国は作戦を変えなければならなくなるとする記事を掲載した。 また米太平洋軍の前の司令官であったハリス海軍大将は、2016 年にハワイで行われたコンファレンスで、陸軍は HIMARS や Paladin 155mm SPH で対艦射撃をすることを考えてほしいと述べている。 (1808-072004)

3・8・3・1・8 装備強化旅団戦闘団である装甲 BCT (ABCT) を編成

ロシア軍に対抗するため米陸軍が装備を強化した旅団戦闘団 (BCT) である装甲 BCT (ABCT) を編成する。

最初の強化型 BCT は Ft. Bliss 駐屯第 1 機甲師団第 1BCT で、Stryker BCT (SBCT) から ABCT に改編され、その 1 年後には Ft. Carson の第 4 歩兵師団第 2 BCT を IBCT から SBCT に改編する。

またこれと共に武装勢力と戦う 6 個部隊を親偏する。 (1812-103106)

3・8・3・1・9 陸軍の増員計画

エスパー米陸軍長官が 11 月 8 日、欧州や中東への米軍派遣で訓練時間が不足しており、現在 476,000 名の兵力を 2028 年までに 500,000 名とする計画に疑問を呈している。

長官によると派遣部隊と拘置部隊の人員比の理想は 1:3 で、最悪でも 1:2 であるのに対し、現状は 1:1.4 であるという。 (1901-112106)

3・8・3・2 海 軍

3・8・3・2・1 355 隻態勢実現への第一歩

米海軍は FY19 予算要求で 2050 年代までに 355 隻態勢を実現する第一歩を踏み出そうとしている。

このため向こう 5 カ年の計画では FY18 要求より 11 隻多い建艦を計画している。 (1804-022107)

3・8・3・2・2 Aegis BMD 艦の 50%増強

米議会調査局 (CRS) が 5 月 1 日に、米海軍が FY23 までに Aegis BMD 艦を 50%増強するとした報告を行った。

CRS の報告によると、海軍は FY18 に 38 隻保有している Aegis BMD 艦を FY19 末に 41 隻、FY23 末に 57 隻にまで増やす。 また FY23 末の 57 隻中 31 隻は新型の Aegis BaseLine 9.02 になるという。 (1806-050303)

3・8・3・2・3 第 2 艦隊の復活

米海軍が 5 月 4 日、第 2 艦隊を復活させると発表した。 米東海岸と北大西洋を管轄する第 2 艦隊は 経費上の理由から 2011 年に廃止され、米艦隊総軍に吸収されていた。

第 2 艦隊の創設は 7 月 1 日で、司令部は Norfolk に置かれ、第 4 艦隊と共に米南方軍の隸下に入る。 (1806-050405)

米海軍が 5 月 4 日、増大するロシアの軍事的脅威に対抗するため 2011 年に解体された第 2 艦隊を再編成すると発表した。

復活する第 2 艦隊はノーフォーク海軍基地を拠点に米東海岸から北大西洋を管轄する。 (1806-050501)

2011 年に米艦隊総軍に吸収されて廃止されていた米海軍第 2 艦隊が再発足する。 基地を Norfolk に置き米東海岸と北太平洋を管轄する。 (1807-051603)

米海軍統合艦隊司令部が、再び編成した第 2 艦隊は 2019 年春 operational になると述べた。 (1812-110806)

3・8・3・2・4 水陸両用参戦能力の強化

従来揚陸艦船 34 隻であった米海軍が、海軍 355 隻になれば 38 隻になるという。 (1803-011703)

3・8・3・3 空 軍

3・8・2・3・1 核戦力の再構築

2 月 12 日に公表された米 FY19 国防予算要求で、空軍は核兵器近代化関連で LRSO に 37%増の \$615M、GBSD に 60%増の \$345M を要求している。 (1804-022104)

3・8・3・3・2 F-35 の増強促進と B-21 開発の本格化

2 月 12 日に公表された米 FY19 国防予算要求で、空軍は前年度比 14%増の \$686B を要求した。 中で

も最重点項目は B-21 の開発で前年度の \$2B を 15% 増額している。

F-35A は FY18 より 2 機多い 48 機を要求している。 (1804-022104)

3.8.3.3.3 飛行中隊数を 24% 増強

ウィルソン米空軍長官が 9 月 17 日、中国とロシアの脅威に対抗するため、2030 年までに実戦に投入できる飛行中隊の数を 24% 増やす目標を明らかにした。

計画では現在の 312 隊から 386 隊態勢を目指しており、米メディアによると、実現すれば冷戦後で最大規模の空軍増強になる。 (1810-091802)

米空軍長官が 9 月 17 日に空軍協会 (AFA) のコンファレンスで、2025 ~ 2030 年までに現在 312 個ある飛行隊を下記のように更に 74 個増強すると述べた。 (1811-092603)

- ・ 戦闘機: 7 個飛行隊
- ・ 爆撃機: 7 個飛行隊
- ・ 給油機: 14 個飛行隊
- ・ C4ISR: 22 個飛行隊
- ・ 宇 宙: 7 個飛行隊
- ・ 特殊戦: 7 個飛行隊
- ・ 救 難: 9 個飛行隊
- ・ UAV: 2 個飛行隊

米空軍長官が 9 月 17 日、現在 312 個飛行隊である米空軍の勢力を、向こう 10 年間で 386 個飛行隊まで 25% 近く増強する計画を明らかにした。

このためには今後 10 年間で戦闘機 182 機、爆撃機 60 機、給油機 210 機、輸送機 15 機と 40,000 名の増員が必要になる。 (1812-100102)

3.8.3.4 海兵隊

3.8.2.4.1 海兵隊の FY19 予算要求

米海兵隊が FY19 予算に水陸両用戦闘車 ACV 1.1 開発関連予算として \$265.7M を要求した。

内訳は 30 両の LRIP として \$167.5M、研究開発と試験評価費として \$98.2M になっている。

(1804-022109)

3.8.3.4.2 運用構想の大規模見直し

米海兵隊が、中露からの長距離 CM やその他近未来の高度な脅威に対抗して運用構想の大規模な見直しを行っている。このため 4 月 10 日には企業や大学などの専門家を招聘して新たな構想 "Expeditionary Advanced Base Operations" について説明する秘に該当する内容の説明会を開催する。

ネットワーク化された海兵隊員が居住する分散配置筏で、Osprey やその他防御兵器が装備されている。 (1803-020907)

3.8.4 中露の進出阻止

3.8.4.1 対中戦略

3.8.4.1.1 対中包囲網の構成

・ アジア安全保障会議 (シャンギリラ対話)

アジア太平洋地域の安全保障について各国の閣僚らが意見交換するアジア安全保障会議 (シャンギリラ対話) が、約 40 カ国から約 600 人が参加して 6 月 3 日までの予定で 1 日にシンガポールで開幕した。

当地では 12 日に米朝首脳会談が開かれる可能性があり、朝鮮半島の平和構築をめぐる活発な議論も展開される。

1 日にはインドのモディ首相が基調講演し、2 日にはマティス米国防長官が北朝鮮に完全非核化まで圧力を加える姿勢を強調するとみられる。

中国からは昨年に続き、過去に参加した国防相や統合参謀部副参謀長に比べ格が下の軍事科学院副院长の何雷中将が参加する。 (1807-060201)

・ インド太平洋地域のインフラ整備を支援

ASEAN 関連の外相会議のためシンガポールを訪れているポンペオ米国務長官が 8 月 4 日、南シナ海などの安全保障分野への協力へ新たに \$300M を拠出する方針を発表した。 支援対象には、東南アジアなどにおける人道支援や平和維持なども挙げた。

ポンペオ長官は 7 月末にもインド太平洋地域のインフラ整備などを支援するため、\$113M を拠出する方針を発表したばかりである。 (1809-080403)

・ ASEAN との海軍合同演習

ASEAN が、2019 年に米国と海軍合同演習を実施する方向で調整を進めている。 米国はこれまで ASEAN 加盟国などと個別に海洋演習を行ってきたが、ASEAN 全体との共同演習実施は異例である。

ASEAN は 10 月下旬に中国海軍と合同演習の実施を予定しているため、米国とも合同演習を実施し中

国への過度の傾斜を避けることで、米中両国とバランスの取れた関係を維持する思惑があるとみられる。
(1811-101804)

3・8・4・1・2 台湾防衛の明確化

マティス米国防長官が6月2日にシンガポールで開催中のアジア安全保障会議（シャンギリラ対話）の講演で、中台関係について現状を変更するあらゆる一方的な措置に反対すると述べ、台湾周辺で軍事活動を活発化させている中国を牽制した。

マティス長官は2017年にも台湾への武器供与に言及し、中国が反発した経緯がある。(1807-060302)

3・8・4・1・3 中国の武器輸出拡大への警戒

・中国の武器輸出拡大の阻止

中東地域の同盟国や友好国の航空基地から中国製品の進出食い止めるため、トランプ政権がUAVを含む通常兵器の輸出管理の方針を変更した。

大統領府で通商政策を担当しているナバロ氏はこの新方針により中国だけでなくロシアの進出も防げると述べている。(1807-050706)

・中国製品への過度な依存に対処

米当局者が匿名を条件に、米軍の調査で重要部品の調達で中国をはじめとする諸外国に依存している事例が多くあることが分かったことをロイタに明らかにした。調査はトランプ大統領の指示で国防総省が主導して実施、数週間のうちに公表される見通しで、米軍の海外依存の低減と国内産業の強化が目的という。

調査では、衛星やCM、UAVなどあらゆる装備に用いられる高度な電子装置に組み込まれているLSIなどの超小型電子部品などの調達で海外サプライヤーに過度に依存していると結論付けられる。

当局者によると、調査は特に中国に焦点を当てており、軍事経済面で影響力を拡大する中国がもたらす米国の国家安全保障へのリスクに対処しようとするトランプ政権の取り組みがうかがえる。
(1811-100303)

3・8・4・2 対露戦略

・露極東艦隊への圧力

米太平洋艦隊の駆逐艦が12月5日、ロシア極東ウラジオストク沖のピヨートル大帝湾付近を航行の自由作戦の一環として航行した。この海域で航行の自由作戦を実施するのは初めてで、国際法を逸脱する海洋権益を主張しているロシアを牽制する狙いという。

米軍はウクライナ問題で緊張が高まる黒海でも航行の自由作戦を実施する準備を進めているという。
(1901-120602)

3・8・5 インド、太平洋戦略

3・8・5・1 戦略態勢の整備

3・8・5・1・1 インド太平洋地域の関与拡大政策

ポンペイオ米国務長官が7月30日、インド太平洋地域に関与を深めることは米国の戦略的利益になると述べ、関与を強めていく姿勢を強調した。そのうえでアジアの国々を中心にインフラ整備や資源開発などを支援する\$113Mを新たに拠出する計画を明らかにした。

計画では、米政府に新たな組織を設けて各国との調整にあたるとともに、資源開発やエネルギー輸送を支援するため投資を行うという。ポンペイオ長官は8月上旬にシンガポールで開かれるASEANの会議などに出席してこの計画の内容を説明することにしている。

巨大経済圏構想「一帯一路」を提唱する中国が、インド太平洋地域でインフラ整備を支援するなどして影響力を拡大していく、新たな計画は中国をけん制する狙いがあるとみられる。(1808-073101)

米政府高官が11月9日、ペンス副大統領がパプアニューギニアで11月中旬に開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で演説し、インド太平洋諸国への包括的な支援策を表明すると明らかにした。米メディアによると、インフラ整備のため\$60Bを民間企業に融資する方針を示すという。

中国が進める「一帯一路」に対抗し、インド太平洋で米国の存在感を回復する狙いで、米政府高官によると副大統領の演説は地域の在り方を包括的に捉えた「インド太平洋のビジョン」を提示して米国が積極的な関与を説明する見通しである。(1812-111003)

3・8・5・1・2 太平洋軍がインド太平洋軍に

米国防総省報道官が5月21日、在日米軍や在韓米軍などを所管する太平洋軍を近くインド太平洋軍に改称する可能性があるとの見通しを明らかにした。

米下院外交委員会はFY19国防権限法案で2020年1月から太平洋軍の名称をインド太平洋軍に変更することを求める条項を盛り込むなど、改称への機運が浮上していた。(1806-052203)

マティス米国防長官が5月30日、ハワイ州パールハーバーのヒッカム統合基地で行われた太平洋軍司令官交代式典で演説し、同軍を「インド太平洋軍」に改名すると発表した。長官は「太平洋とイン

ド洋における同盟国や友好国との関係は地域の安定を維持する上で極めて重要だ」と二つの海の連結性が高まっているとし、太平洋全域とインド洋までの広大な地域を管轄する太平洋軍の名称変更を宣言した。

式典では、日系のハリス大将に代わる新司令官にフィリップ・デービッドソン海軍大将が正式就任した。(1806-053101)

3・8・5・1・3 中国抜きの RIMPAC 合同演習

26回目になる今年の RIMPAC 合同演習は中国抜きで6月28日に開始された。RIMPAC 2018には25カ国から40隻以上の艦艇と21,000名が参加している。(1809-071102)

3・8・5・1・4 第3艦隊を戻す動き

スウィフト海軍大将に代わって5月に米太平洋艦隊司令官に着任したアキリノ大将は、サンディエゴを拠点とする第3艦隊をハワイ以西で活動させる“Third Fleet Forward”を推進した前任者の方針を元に戻そうとしている。(1808-071206)

3・8・5・1・5 米国単独の演習

*Ronald Reagan CSG*が一週間に及ぶ“Valiant Shield”演習を終えグアムに入港した。

この演習は米国単独の演習で、海軍、空軍、海兵隊合わせて15,000名が参加し、B-52とF/A-18の連携飛行も行われた。(1810-092503)

3・8・5・2 艦船の増強

3・8・5・2・1 強襲揚陸艦を中心とする新たな打撃群

・ *Wasp* 武装強化遠征打撃群

米海軍が2月中にも、佐世保基地を母港とする強襲揚陸艦 *Wasp*を中心とする新たな打撃群を編成する。F-35を搭載する強襲揚陸艦に複数の駆逐艦を組み合わせることで空母打撃群に近い能力を持たせた強化型遠征打撃群の編成は初めてで、4月に開催される米韓共同演習“Fall Eagle”にも参加するとみられる。

米軍筋によると、第3艦隊所属の駆逐艦2隻が6日にサンディエゴを出港しており、2月中に日本に到着して *Wasp*を中心に5隻から成る打撃群を形成する。(1803-020801)

全長844ftの飛行甲板を持ちF-35Bを搭載するミニ空母と呼ばれている米海軍強襲揚陸艦 *Wasp*を中心とした打撃群が3月19日に沖縄を出航し任務に就いた。

打撃群は *Wasp*を中心に駆逐艦 *Dewey*、ドック型揚陸艦 *Ashland*、揚陸輸送艦 *Green Bay*で構成され、沖縄駐留第31海兵遠征隊の2,300名以上と、岩国駐留の第121攻撃戦闘飛行隊が乗艦している。(1804-032004)

米海軍強襲揚陸艦 *Wasp*とドック型揚陸艦 *Ashland*の2隻が8月上旬佐世保を出航し西太平洋での哨戒任務に就いた。

1月に日本に派遣された *Wasp*は2018年初めにF-35Bを搭載した初めての哨戒任務に就いており、今回が2度目になる。

運用試験が行われている武装強化遠征打撃群 (Upgunned Expeditionary Strike Group) 構想には航空機31機とLCACと共に、*Dewey*と *Sterett*の駆逐艦2隻、及び沖縄駐留第31海兵遠征隊の1,600名以上が加わり、対地戦闘だけでなく対潜／対艦戦闘能力も持つ。(1809-080903)

・ *Essex* 水陸両用戦群 (ARG) の極東派遣

F-35B 1個飛行隊を含む第13海兵遠征隊が乗り組んだ米海軍強襲揚陸艦 *Essex*を中心に3隻からなる水陸両用戦群 (ARG) が10日にサンディエゴを出航し、西太平洋／中東に向かった。

今回が米本土の部隊がF-35Bを搭載して出撃する初めてのケースになる。(1808-071306)

F-35Bを搭載した米海軍の *Essex* 揚陸戦群 (ARG) と海兵隊の第13遠征隊 (MEU) が7月10日に西太平洋地域に向かってサンディエゴを静かに出港した。*Essex*にはF-35Bを装備した第211戦闘攻撃飛行隊が乗り組んでいる。

F-35Bが関心を引くのは、北朝鮮防空網を突破して主席宮やバンカーなど北朝鮮最高指導者を精密打撃する斬首能力を備えているからで、非核化交渉を進行中の北朝鮮を意識したのか米海軍は *Essex* ARGの出港を発表しなかったし、盛大な出港式もなかったという。これについて米太平洋艦隊報道官は、作戦に関連して具体的な内容を明らかにすることはできないと述べた。

米国では、北朝鮮と非核化交渉を進めている現在、F-35Bを北朝鮮近くに展開した事実を知らせる必要ないと米国防総省が判断したとみられるとの解釈が出ている。(1808-071704)

3・8・5・2・2 太平洋艦隊の機能の一部又は全てを米艦隊総軍に移管

米海軍が、太平洋艦隊の持つ人事、教育訓練、補給整備などの機能の一部又は全てを、東海岸にある米艦隊総軍 (US Fleet Forces Command: USFLTFORCOM) に移管する機構改革を進めようとしている。

ただ、艦隊司令官から権限の一部を取り上げることについては太平洋艦隊司令官 Swift 大将が2月6

日に反対の意を示しており、今後議論のあるところである。 (1803-021004)

3・8・5・2・3 空母打撃群の増強

・ *Theodore Roosevelt CSG の合流*

ペルシャ湾での4ヶ月に及ぶ作戦を終えた空母 *Theodore Roosevelt* とその CSG が太平洋に戻り再び第7艦隊と合流する。 *Theodore Roosevelt* は第3艦隊推進計画で第3艦隊が西太平洋に派遣した空母2隻のうちの1隻で *Carl Vinson* は1月にサンディエゴを出航している。

Theodore Roosevelt CSG には巡洋艦 *Bunker*、駆逐艦 *Halsey*、*Sampson*、*Preble* のほか、第17空母航空団が随伴している。 (1804-032704)

・ *Harry S Truman CSG の投入*

米海軍副作戦部長モラン大将が9月24日、ロシアの進出に対抗して大西洋で海軍力を増強しているが、ロシアや中国に対抗して太平洋でも海軍力を増強すると述べ、その第一弾が *Harry S Truman CSG* の派遣だと述べた。 (1812-100307)

・ *Ronald Reagan* と *John C. Stennis* がフィリピン海で作戦行動

米海軍第7艦隊が11月14日、空母 *Ronald Reagan* と同 *John C. Stennis* の2隻がフィリピン海で作戦行動を実施したと発表した。

シンガポールで米国や日本、中国の首脳らが参加した ASEAN に伴う一連の首脳会議が開かれている最中に米国の軍事力を誇示し、南シナ海や東シナ海で海洋進出を図る中国をけん制する狙いがあるとみられる。 (1812-111502)

3・8・5・3 航空戦力の強化

・ 爆撃機

米空軍が1月11日、B-2 3機をグアムに展開したことを明らかにした。空軍によれば、B-2と空軍兵士約200名はミズーリ州の基地を離れ、既にグアムのアンダーセン空軍基地に到着した。

展開は数週間で、同盟国との演習も行われる見通しである。 (1802-011201)

米空軍が1月16日、B-52 6機がグアムの Andersen AFB に展開したと明らかにした。空軍によると B-52 と 300名の要員は B-1 から任務を引き継ぐため、ルイジアナ州にある Barksdale AFB からグアムに到着した。

グアムには1月にB-2が到着しており、一時的に米軍の戦略爆撃機3機種が集結した。 (1802-011602)

3・8・5・4 陸上戦力の強化

・ 在豪米軍

オーストラリアのペイン国防相が3月23日、同国北部に近く巡回駐留する米海兵隊員が過去最高の1,587名になると発表した。巡回駐留は2018年が7回目で、戦略の重心をアジア太平洋に移す当時のオバマ政権が打ち出したリバランス政策の一環でスタートした。

北部ダーウィンで10月までの半年間、豪州軍に加え、日本、フィリピン、インドネシア、マレーシアなどと軍事訓練を行う。

米海兵隊は同盟国と軍事訓練を行い、南シナ海の軍事拠点化など海洋進出を活発化させる中国をけん制する。 (1804-032301)

3・8・6 在韓米軍の動き

3・8・6・1 米韓合同演習

3・8・6・1・1 定例演習の実施

・ "Key Resolve"、"Fall Eagle" 春季合同演習

米韓首脳が共同演習の延期で合意したことについてマティス国防長官が1月4日、演習は3月9～18日の平昌冬季パラリンピックの後に行なうと述べた。米韓は毎年春季に、合同軍事演習"Key Resolve"と"Fall Eagle"を行っている。

マティス長官は、延期は単に平昌冬季五輪パラリンピックの期間中は韓国への訪問者が激増し、韓国軍が警備などに忙殺されるという「ロジスティックな懸念」に配慮して軍事演習の延期が決まったと、韓国北朝鮮の対話とは関係がなく「あくまでも実務的な問題」と強調した。 (1802-010502)

3・8・6・1・2 米韓合同演習の中止

(「2・6・2・4 米朝首脳会談とその後の動き」で前述)

3・8・6・2 在韓米軍の増減問題

3・8・6・2・1 トランプ大統領の在韓米軍縮小発言

New York Times 紙が5月3日、トランプ大統領が国防総省に対して在韓米軍縮小の選択肢を検討するよう指示したと報じた。複数の政府筋によれば、完全撤収の可能性は低いものの、平和協定が結ばれれば現在の規模を維持する必要がなくなる可能性があるという。

米政府筋によると、トランプ大統領は韓国政府による駐留経費負担が十分でないと不満を持っている上、駐留米軍の存在をもってしても北朝鮮の核開発を防げなかつたと主張している。

韓国には米軍 28,500 名が駐留しているが、韓国政府が駐留経費の約半分を負担しているとされる。
(1806-050404)

3・8・6・2・2 大統領の発言に対する米国内の反響

米議会下院軍事委員会で 5 月 9 日、安全保障に関する確実な保証がない限り在韓米軍を 22,000 名未満に削減してはならないとする国防権限法の修正案が可決された。現在公式の在韓米軍兵力は 28,500 名となっている。

これについて韓国外交部は、米議会で検討が進む法案への具体的な言及は適切ではないとしながらも、韓米間で緊密に協力していくとの姿勢を示した。
(1806-051505)

3・8・6・2・3 在韓米軍縮小への懸念

6 月 12 日に行われた米朝首脳会談後の記者会見でトランプ大統領が経費節減を理由に米韓合同軍事演習を凍結すると発言した際に在韓米軍撤収にも言及しており、防衛省自衛隊にとっても予想外で波紋を広げた。

防衛省幹部は、在韓米軍削減への道筋を付けるのではないかとしたうえで、在韓米軍の動向や体制は北東アジアの安全保障や日本の防衛力整備に大きな影響を与えるので、トランプ大統領の発言を精査する必要があると話した。
(1807-061202)

小野寺防衛相が 6 月 14 日、米朝首脳会談を受けマティス米国防長官と電話会談した。

トランプ米大統領が在韓米軍の将来的な縮小撤退を示唆したことに関し、小野寺防衛相が在韓米軍は東アジアの安全保障に重要な役割を担っていると維持を要請したのに対し、マティス長官は縮小などは検討していないと返答した。
(1807-061404)

マティス米国防長官が 6 月 28 日に韓国を訪問し宋国防相と会談した。マティス長官は同盟国防衛の義務は「揺るがない」と強調し、現行の在韓米軍兵力を維持すると表明した。

米韓合同軍事演習の中止決定を受けて抑止力低下への懸念が強まるなか、朝鮮半島への米国関与を確認した。
(1807-062805)

3・8・6・3 在韓米軍司令部の移転

韓国国防部などによると、ソウルの竜山基地から移転する在韓米軍司令部の新庁舎の開館式が 6 月 29 日に平沢の Camp Humphreys で行われる。

韓国と米国は 2003 年に各地に点在する在韓米軍基地を平沢に移転することで合意し、第 8 軍司令部は昨年 7 月に竜山基地から Camp Humphreys に移転していた。
(1807-062101)

3・8・6・4 米韓合同演習中止後の朝鮮半島 BMD

米 MDA 長官のグリーブス空軍中将が 6 月 26 日、米韓合同演習は中止になったが朝鮮半島の BMD 計画は今後も推進すると述べた。

上院を通過した総額 \$716B の FY19 国防権限法では BMD の改良に国防総省の要求より \$81M 多い \$284M が配当されている。議会が追加したのは以下の 3 点である。
(1807-062705)

- ① THAAD AN/TPY-2 の取得したデータで Patriot の射撃を行う。
- ② Patriot の迎撃弾を MSE に換装する。
- ③ THAAD の通信を改良し発射機 1 基を離隔配置して掩護域を拡大する。

在韓米軍筋が 9 月 7 日、平沢基地を防衛するため韓米軍が PAC-3 1 個大隊を平沢基地に配備する件について韓国と協議中であることを明らかにした。

在韓米軍には現在、烏山空軍基地と倭館のキャンプキャロルにそれぞれ Patriot 1 個大隊が配置されている。
(1810-090803)

3・8・7 在日米軍の戦力強化

3・8・7・1 BMD 司令部開設

在日米陸軍 BMD 部隊の新司令部が米軍相模総合補給廠に発足することになり要員の駐留が始まり、近く編成式典が行われる。防衛省や在日米軍によると、駐留するのはハワイの米陸軍第 94 防空軍隸下の第 38 防空砲兵旅団司令部の 115 名で 10 月 16 日から活動を開始した。

青森県つがる市と京都府京丹後市に配備されている X-band レーダ部隊を指揮統制するとみられ、横須賀基地に配備された第 7 艦隊の Aegis 艦とも連携するとみられる。

日本に前線司令部を置くことで、より迅速な迎撃判断を行うとともに、中国などをけん制する狙いもある。
(1811-102802)

米陸軍が 10 月 31 日、第 38 防空砲兵旅団を現役復帰する式典を在日米陸軍司令部のある座間で開いた。

現役復帰した旅団は 115 名からなる司令部を相模総合補給廠に置き、嘉手納 AFB に駐留する第 1 防空連隊第 1 大隊 (PAC-3)、日本本土の第 10 及び第 14 BMD 中隊 (TPY-2) とグアムの THAAD 中隊を隸下に入れる。
(1811-103103)

3・8・7・2 海軍／海兵隊

3・8・7・2・1 岩国が東アジア最大規模の米軍の航空基地

米空母艦載機部隊は、在日米軍の再編計画に基づき、2017年8月以降、段階的に厚木基地から岩国基地に移転を進めてきたが、3月29日から30日にかけてF/A-18 12機が岩国基地に到着した。中国四国防衛局によると、31日に米側から艦載機の移転は30日に完了したという連絡が入ったという。

これで岩国基地は、配備機数が120機とこれまでの二倍になり、数では東アジア最大規模の米軍の航空基地となつた。

米軍は今後、厚木基地にある司令部を岩国基地に移すことにしている。 (1804-033102)

3・8・7・2・2 強襲強襲揚陸艦 *Wasp* 機動艦隊

米海兵隊が1月9日、アリゾナ州Yuma海兵航空基地の海兵攻撃飛行隊VMFA 121所属のF-35Bを第13遠征隊(MEU)の強襲強襲揚陸艦*Wasp*に搭載した訓練を開始することを明らかにした。F-35Bの実艦に搭載した訓練は米海兵隊にとって初めてである。(1802-010905)

【註】強襲揚陸艦*Wasp*は2017年から第7艦隊の所属になり佐世保を母港にしている。またVMFA 121も2017年から岩国に配置されている。

米第7艦隊の水陸両用船団Task Force 76の旗艦として*Bonhomme Richard*と交代する強襲揚陸艦*Wasp*が、1月14日に母港となる佐世保に入港した。

Task Force 76は米海軍唯一の前方配置打撃群(Foward-Deployed Expeditionary Strike Group)である。

*Wasp*は8月から沖縄駐留の第31海兵遠征隊と、岩国に駐留するF-35Bを装備したVMFA 121飛行隊と共に哨戒任務に就く。(1802-011603)

米海軍強襲揚陸艦LHD-1 *Wasp*は3月5日にF-35Bを収納して、F-35Bを搭載してのoperationalになる準備が最終段階に入った。

*Wasp*水陸両用戦群は第11揚陸戦隊として第31海兵遠征隊の隸下に入る。(1804-030506)

米海兵隊が強襲揚陸艦*Wasp*でF-35B初の艦載行動能力獲得準備の最終段階に入っている。

*Wasp*には第31海兵遠征隊(MEU)が乗艦しており、3月中旬には乗艦している第11水陸両用戦飛行隊と共に*Wasp*ARGを構成してインド太平洋での任務に就く。(1805-031407)

在日米海軍の報道官が4月上旬に、米海軍が2021年以降にF-35Cを*Ronald Reagan* CSG所属の第5艦載航空団(CAG5)に配備することを明らかにした。

CAG5は先週、海軍厚木航空基地から海兵隊岩国航空基地へ移駐している。(1805-040303)

米海軍が唯一海外展開している強襲揚陸艦*Wasp*が2019年のいつかに佐世保を離れてバージニア州Norfolkに戻ることが12月4日に明らかになった。

*Wasp*は2018年1月に佐世保に配属されたばかりで、その前に*Bonhomme Richard*が6年間佐世保にいたことから、短期配属について憶測が流れている。(1901-120708)

3・8・7・2・3 駆逐艦の補充

米海軍の駆逐艦*Milius*が4月20日に横須賀に向けSan Diegoを出航する。横須賀には5月下旬に到着し第7艦隊に配属される。第7艦隊は昨年起きた2件の駆逐艦の衝突事故で2隻が不足している。

*Milius*は昨年日本に派遣される計画であったが、海軍は7月にAegis Baseline 9への改修のため遅れると発表していた。

第7艦隊では駆逐艦*Barry*と*Benfold*の2隻が既にAegis Baseline 9を実装している。(1805-041810)

【註】Aegis Baseline 9はAegis Weapon Systemの最新型でAegis BMD 5が実装されSM-3 Block II Aの射撃ができる。

新たな母港となる横須賀を目指しSan Diegoを出港した駆逐艦*Milius*が5月14日に第7艦隊の海域に入った。

*Milius*はAegis Baseline 9を装備している。(1806-051506)

米海軍の駆逐艦*Milius*が5月22日に横須賀基地に配備のため入港した。これで横須賀を事実上の母港とする艦船は空母*Ronald Reagan*を含め過去最多の14隻となった。

横須賀配備の14隻のうち1隻は、2017年6月に伊豆半島沖で衝突事故を起こし米国で修理中である。(1806-052204)

3・8・7・2・4 後方支援能力の強化

米海軍装備局(NAVSEA)が太平洋艦隊司令官の要求に基づき、横須賀海軍工廠(SRF-JRMC)の艦船整備任務についての再検討を始めた。これは最近この海域で起こった艦船の衝突事故を受けたもので、SRF-JRMCは11月1日から予算計上などの行政権限を有することになる。

SRF-JRMCが加わることでNAVSEAは海外に4箇所の造船所と7箇所の補給整備基地を有することになる。(1812-102408)

3・8・7・3 空軍／陸軍

3・8・7・3・1 CV-22 Osprey の横田基地配備

米空軍が4月3日、CV-22 Osprey 5機が今週後半に横田基地に飛来すると発表した。これらは特殊部隊飛行隊に属する10機の先遣隊で、2020年配備予定であったのが繰り上げ配備された。

残りの人員は今後数週間で移動を完了する。Ospreyの配備に伴い横田基地は残りの人員は1,100名が増員され11,500名になる。(1805-040302)

米空軍特殊部隊のCV-22 Osprey 5機が4月5日に横田基地に飛來した。CV-22の横田配備は4QFY17に計画されていたが、2017年3月にFY20に延期されていた。CV-22の横田配備は最終的に10機になるという。

(1806-041106)

政府が8月22日、在日米軍から16日に夏ごろに予定されていた米軍横田基地へのCV-22 Osprey 5機の正式配備日が10月1日になったと連絡があったことを明らかにした。

沖縄県以外へのオスプレイの配備は初めてで、米軍は今後数年間で10機を配備する方針である。(1809-082206)

尚、米空軍横田基地が管制権を持つ横田空域について、日本政府と米軍が空域を通る一部旅客機の管制を日本側が行うことで合意する見通しとなった。

2020年東京五輪パラリンピックまでの実現を目指す。(1812-110402)

3・8・7・3・2 F-35C 最初の実戦展開は日本

The Japan Newsが4月1日、米海軍がF-35C最初の実戦展開を日本で行う計画であると報じた。(1806-041106)

3・8・7・3・3 F-22を嘉手納基地に暫定配備

米空軍が5月30日にF-22を嘉手納基地に暫定配備した。配備されるF-22は14機で、30日は10機が到着し残りも近く飛来する。2014年4月以来約4年ぶりで、配備期間は1ヵ月間を予定しているという。

防衛省によると前回の暫定配備は2014年1～4月に行われた。2018年2～3月も嘉手納基地に飛來したが、米軍は暫定配備とは説明していないかった。

2017年11月以降、嘉手納基地に12機を暫定配備していたF-35Aは5月上旬までにユタ州のHill AFBに帰投している。(1806-053001)

3・8・7・3・4 Global Hawk が一時的に三沢基地に移動

東亜日報が6月6日、米空軍のGlobal Hawkの一部がグアムのアンダーセン基地から三沢基地に移動したと報じた。東亜日報によると、Global Hawkは1日に三沢基地に到着し任務準備態勢に入った。何機が到着したかは公開されていない。

米軍は、2014年以来グアム地域の天候が悪化する時期にGlobal Hawkを一時的に在日米軍基地に移動してきたと説明している。(1807-060601)

3・8・7・3・5 新田原基地と築城基地に弾薬庫新設

政府が、有事などの緊急時に米軍の航空部隊を受け入れるため、航空自衛隊新田原基地に弾薬庫などを新設する方針を地元自治体に伝えていた。新たに整備されるのは米軍が使用する弾薬庫や駐機場などで、平成31年度以降、設計作業などを本格化させる見通しだという。

新田原基地は、2006年に日米両政府が合意した在日米軍の再編に基づき、緊急時に米航空部隊を受け入れる機能が沖縄の普天間基地から移転されることになっている。(1811-102002)

防衛省が、外務、防衛両省と在日米軍などでつくる日米合同委員会が10月24日、航空自衛隊の新田原基地と築城基地に米軍用弾薬庫などを新たに整備することで合意したと発表した。整備費は日本が全額を負担する。

今回の合意は、2006年に日米合意した在日米軍再編に関するロードマップに基づく。(1811-102501)

3・9 その他諸国

3・9・1 モンゴル

特記すべき記事なし。

3・9・2 インド

3・9・2・1 政治姿勢

3・9・2・1・1 対米関係

・初の2-plus-2開催

インドと米国が9月6日、初の外務国防閣僚協議(2-plus-2)をニューデリーで開き、南アジアやイ

ンド洋への影響力を強める中国を念頭に、2019年にインド東岸で陸海空軍の合同演習を実施することを決めた。軍事情報の共有を進めるための通信互換性保護協定（COMCASA）も締結した。

米印両国は、日本やオーストラリアと共に中国へのけん制を狙う「開かれたインド太平洋」戦略を共有するパートナーで、米国は2016年にインドを主要国防パートナーに格上げし取り込みを図っている。（1810-090603）

・通信互換性保護協定（COMCASA）の締結

米印が10年間に及ぶ協議の末、9月6日にニューデリーで行われた米印2-plus-2で通信互換性保護協定（COMCASA）の調印を行った。

この結果インドが保有するC-130 11機、C-17 10機、P-3I 8機への暗号化された通信装置の売却が可能になり、更に2017年末から交渉が続けられているGuardian UAV 22機や、AH-64 22機、CH-47F 15機の売却にも弾みがつくことになる。（1811-091903）

3.9.2.1.2 対露関係

インドとロシアが両国の軍事技術協力（IRIGC-MTC）に新部門を立ち上げたことを10月18日に明らかにした。新部門では既存協力計画の修正、高官の相互訪問、共同訓練演習などを取り扱う。

IRIGC-MTCは18年前に設立され、2010年に10年間の期限延長を行っている。（1811-101911）

3.9.2.2 国防方針

3.9.2.2.1 軍備の増強、国防費の増額

インド政府がFY2018-19国防費を前年度比7.73%増のINR2.793T（\$43.815B）とすると発表した。

しかしながら国防当局者や専門家からは物価上昇率が5%程度であり、長く遅れている軍近代化計画達成には不十分だとしている。

更に最近の経済発展が著しいことから、対GDP比はFY2017-18の1.56%から逆に1.49%へと下がっている。（1804-020704）

インドDRDOが陸海軍向けに5件の新大型プロジェクトをINR196.93B（\$3.03B）で進めている。

そのうち2件は陸軍向けの中距離SAMとPinaka誘導MRLで、残りの3件は海軍向けで国産空母に装備する長距離SAM、SLCM、AIP推進装置になっている。（1805-032102）

3.9.2.2.2 核戦力の確立

インドのモディ首相が11月5日、軍事力の強化のために開発を進めていた核ミサイルが搭載可能な国産の原子力潜水艦を実戦配備できるようになったと発表した。

これによってインドは、有事の際に陸と空に加えて海からも核ミサイルを使って攻撃できるようになり、モディ首相は声明で「インド太平洋地域の平和と安定のために重要だ」と述べて成果を強調した。

インド洋で海洋進出を強める中国をけん制する狙いもあるとみられる。（1812-110602）

3.9.2.2.3 東南アジアへの進出

・ベトナムの海軍との合同演習

インドとベトナムの海軍が5月21～25日に初めての合同演習を行う。両国は2016年に戦略的協力関係の樹立で合意している。

印度海軍は20日、フリゲート艦Sahyadriとコルベット艦Kamortaのほか給油艦Deepakの3隻を参加させることを明らかにした。（1806-052104）

・インドネシアとのインド洋での防衛協力

インドのモディ首相とインドネシアのジョコ大統領が5月30日にジャカルタで首脳会談を開き、インド洋での防衛協力に合意した。会談後、陸海空軍の定期的な情報交換や共同訓練の実施に両国は合意したと発表された。

モディ首相は中国の一帯一路構想に対抗し、東南アジア諸国との関係を強化する“Act East”政策を進めており、南シナ海の海洋権益をめぐって中国と対立するインドネシアと思惑が一致した。

共同会見に臨んだ両首脳は互いに「戦略的パートナー」と呼び合い、インドネシアのサバン島とインドのアンダマン諸島でのインフラ共同整備も表明した。

モディ首相は、地政学上のインド洋は危機にあり、我々は海上航路の安全を守らねばならないと強調した。（1806-053002）

・シンガポール海軍との協力強化

5月29日から東南アジア3カ国を訪問しているインドのモディ首相が6月1日にシンガポールでリーチ会談し、両国海軍の協力を強化することで合意した。

会談後の記者会見でモディ首相はインド洋で存在感を高める中国を念頭に、地域が直面する挑戦について意見を交わし、海洋の安全とルールに基づいた秩序を確立するために関与していくことを確認したと述べた。これに対してリーチ首相は、戦略的パートナーとして、重要な進展があったことをうれしく

思うと答えた。

インドはインド洋で軍事的な存在感を高める中国に対して、東南アジア諸国と一致して対応する構えを鮮明にしている。 (1807-060102)

3・9・2・3 弾道弾の増強

3・9・2・3・1 Agni V の発射

インド国防相が、1月18日にAgni Vの発射試験に成功したと発表した。Agni Vは1.5tの弾頭を搭載し、5,000kmの射程を有する。 (1802-011803)

インドが射程5,000kmのAgni Vの発射試験に成功した。三段推進で全長17m、発射重量50t、弾頭重量1.5tのAgni Vは、この日の試験で4,900km先のインド洋上に設置された標的に命中した。

2012年と2013年に行われた最初の2回の試験は露出した発射機で行われたが、今回を含むその後3回の発射試験はキャニスタ発射機で行われた。 (1803-012402)

インドが6月3日に6回目となるAgni V IRBMの発射試験に成功した。Agni Vは5,000kmを飛翔した。 (1807-060401)

3・9・2・3・2 その他の弾道弾

・実配備型 Agni I SRBM の発射

インドが2月6日、実配備型Agni I SRBMの発射試験に成功した。Agni Iは全長15m、弾頭重量1,000kg、射程600km、個体燃料の単段式SRBMである。 (1803-020702)

・Prithvi IIの夜間発射

インド陸軍戦略軍が2月21日、射程350kmの液体燃料SRBMであるPrithvi IIの夜間発射試験に成功した。 (1803-022204)

3・9・2・4 海軍の強化

3・9・2・4・1 航空母艦

インド政府の広報局PIBが7月19日、インド初の国産空母*Vikrant*は2020年に洋上試験を開始すると発表した。

推進装置、発電装置、甲板機器、その他補助設備の搭載は完了しており、今後航空機運用に関する設備を搭載するという。 (1808-072407)

3・9・2・4・2 潜水艦

・原子力潜水艦

2016年8月に就役したインド国産初のSLBM搭載原子力潜水艦(SSBN)*Arihant*が1ヶ月に及ぶ初の核抑止航海を終えて帰港したのを受け、インド国防相が11月5日に陸海空三極からなる核戦力が完成したと宣言した。

インドが4隻の建造を計画しているSSBNの一番艦である排水量6,000tの*Arihant*はインドDRDOが開発した射程700kmのK-15 SLBMを12発搭載する。2017年12月に進水した二番艦*Arihant*は開発中で射程3,500kmと6,000kmのK-4及びK-5 SLBMを装備する。続く三、四番艦は排水量が7,000tになる。 (1901-111408)

・通常動力潜水艦

インド海軍が2017年12月14日、6隻をライセンス生産するScorpene級潜水艦の一番艦*Kalvari*を就役させた。

*Kalvari*は全長67.6m、浮上時排水量1,615t、潜航時排水量1,775tで、Exocet SM39を発射できる。 (1802-122003)

3・9・2・4・3 その他の艦船

・フリゲート艦2隻の購入

インド国防省が10月27日にロシアと、Admiral Grigorovich級フリゲート艦2隻を\$950Mで購入する契約を行った。

2隻はカリーニングラードの造船所で建造され、36ヶ月後と48ヶ月後に納入される。 (1811-102908)

インド当局者が11月20日、国防省がロシアと全長124.8mのAdmiral Grigorovich級ステルスフリゲート艦(満載排水量4,035t)2隻をゴア造船所(GSL)でライセンス建造する契約を\$500Mで行ったことを明らかにした。

2隻の建造は2020年に開始し、一番艦は2026年、二番艦は2027年に引き渡されるという。 (1812-112110)

インド国防省が10月27日、Project 11356M 4,035tフリゲート艦2隻を\$950Mで購入する契約をロシアと結んだ。2隻は36~48ヶ月以内に納入される。但し同型艦2隻をゴアの国営造船所で建造する件については合意しなかった。

ロシアは Project 11356M フリゲート艦 2 隻を建造していたが、搭載するガスタービンエンジンを製造するウクライナが 2014 年のクリミア侵攻で供給停止したため、建造途中で放棄されていた。

今回ウクライナは造船所との直接契約で同エンジンを 2 隻分を供給したので、インド向けエンジンも同じやり方で供給されると見られる。 (1901-110710)

インド国防省が 11 月 20 日、Project 11356M フリゲート艦 2 隻をインドのゴア造船所でライセンス建造する \$500M の契約をロシアと行ったことを明らかにした。またこれとは別にこの 2 隻に搭載するガスタービンエンジン 8 基を INR10B (\$140.4M) で購入する契約をウクライナと行った。

インドは 10 月下旬にカーリーニングラードで建造する同型艦 2 隻を購入する契約を \$950M で行っており、2 隻は 2021 年と 2022 年に引き渡される。 (1901-112814)

3.9.2.5 巡航ミサイル

・ BrahMos ASCM

インドが 7 月 16 日、波高 9m の Sea State 7 状態での BrahMos (PJ-10) 超音速 CM 発射試験に成功した。 (1808-071705)

・ BrahMos-A ALCM

インド空軍が 2017 年 11 月 22 日に Su-30MKI による BrahMos-A ALCM の発射試験成功を受け、Su-30MKI 40 機程度を BrahMos-A 搭載可能に改造し、2020 ~ 2021 年までに 2 個飛行隊を編成する計画である。 (1802-010313)

3.9.2.6 防空装備

3.9.2.6.1 BMDS

・ 配備計画

インド DRDO は 2011 年に、BMD システムを 2014 年までにデリーとムンバイに配備するとしていたが、システムは未だに開発段階にある。 (1808-073005)

インド DRDO が 2011 年に、ムンバイとデリーに 2014 年までに配備するとしていた BMD システムは未だに開発段階にある。 (1810-080812)

・ Ashvin AAD

インド国防省と DRDO が Ashvin AAD の発射試験に成功したと発表した。試験は 2017 年 12 月 28 日に、Prithvi II SRBM を元にした標的に対して行われた。

Ashvin AAD は全長 7.5m、胴経 450mm の単段式固体燃料弾で、発射重量は 1,200kg である。 (1802-010405)

【註】インドは高度 110 ~ 150km で迎撃する PDV と、50km の PAD、低高度用の AAD による三層の BMD 網を構築している。Ashvin AAD は 2016 年 5 月にも Prithvi TBM を艦載にした Dhanush の迎撃に成功している。

インドが 2017 年 12 月 28 日に Ashvin AAD の迎撃試験に成功した。標的になったのは Prithvi II SRBM を元にした標的弾で、IRBM を模擬した弾道飛翔をする。Ashvin は高度 15km で交戦した。

全長 7.5m、胴経 450mm、発射重量 1,200kg の Ashvin は固体燃料一段推進で、終末誘導は RF シーカーにより行う。 (1804-020012)

インド DRDO が 8 月 2 日に AAD 迎撃弾による射程 1,500km 級 MRBM 標的の迎撃に成功した。試験では複数の標的が発射され、AAD とこの中の特定された標的を撃墜した。

全長 7.5m の AAD は大気圏上層部での迎撃を目指す迎撃弾で、迎撃高度は 15 ~ 25km とされている。また今回の試験では初めて国内開発された IR シーカーが使われた。 (1810-081506)

・ PDV

大気圏外迎撃を目指す PDV は IIR シーカーを搭載している。 (1804-020012)

・ BMD 通信ネットワーク衛星の打ち上げ

中国軍の動きを警戒して軍事力の強化を進めているインドは、防空システムを整備するための新たな軍事衛星を打ち上げ、ロシアから購入する SAM の運用に使われるとみられている。現地のメディアによるとこの衛星は地上のレーダーと結ぶ通信ネットワークを構成するものという。

インドはことし 10 月に S-400 の購入でロシアと合意していて、衛星は S-400 や戦闘機を組み合わせた防空システムの整備に使われるとみられている。 (1901-121906)

3.9.2.6.2 Akash MSAM

インド国防相が 9 月 18 日、Akash MSAM 2 個連隊分を INR91B (\$1.25B) で調達することを承認したと述べた。

調達するのは改良型で、国内で開発した 360° 監視可能なセンサを装備するという。 (1811-092607)

3・9・2・6・3 MANPADS

インド国防省がロシアから 9K338 Igla-S (SA-24) MANPADS を\$1.5B で購入する契約を行った。

インドは 2010 年に MBDA 社及び Saab 社から Mistral 及び RBS 70NG の発射機 800 基とミサイル 5,175 発を購入している。 (1901-112815)

3・9・2・7 戦闘機の開発

3・9・2・7・1 FGFA のロシアとの共同開発

インドが政府筋が 4 月 20 日、ロシアと 11 年間にわたり進めてきた第五世代戦闘機 (FGFA) 計画から撤退したことを明らかにした。 インドは政府高官をロシアに派遣し、このことをロシア側に伝えた。

FGFA はロシアの Su-57 (T-50 PakFa) を元にした計画であった。 (1805-042003)

インド空軍当局者が 4 月 20 日、過去 11 年間にわたりロシアと進めてきた第五世代戦闘機 FGFA の共同開発を開発コストと技術的能力を理由に中止したことを明らかにした。

印空軍は Su-57 (T-50 PAK-FA) を元にした開発を進めてきたが、7 機の原型機の飛行試験をロシアで行ったところ、ステルス性、レーダーをはじめとする戦闘用電子機器、センサなどがインド側の要求を満たしていないことが判明したという。 (1806-042502)

3・9・2・7・2 先進中型戦闘機 AMCA の開発

特記すべき記事なし。

3・9・2・7・3 Tejas 軽戦闘機 (LCA) の開発

インドの Tejas 軽戦闘機 (LCA) Mk 1 が 6 月 30 日に定めていた完全戦闘能力 (FOC) 到達を達成できなかった。

LCA は FOC 達成のため 2012 年までに達成する計画であった空中給油能力、エンジン再起動、GSh-23 双連機関砲の射撃などが大幅に遅れている。 (1809-071808)

インド政府が長く計画が遅れている Tejas LCA について、開発を進めている ADA を空軍に直接監督させることを決めた。

LCA の第一次生産分 Mk 1 20 機のうち 9 機は空軍に納入されているが IOC になったものの FOC には至っていない。 (1810-081504)

3・9・2・8 海外からの導入

3・9・2・8・1 S-400

インドがロシアから 5 個 FU を購入する交渉は価格や技術移転などで折り合わず再び暗礁に乗り上げている。

ロシアは 5 個 FU に\$5.5B を要求しているのに対しインドは\$4.5B 以上は払えないとしている模様である。 (1802-012306)

インドが敢えて米国の対露制裁に反してロシアから更に 5 個システムの S-400 を購入すると発表した。 (1807-060603)

米国が対露制裁を続けているなか、インドがロシアから S-400 Triumf SAM 5 個システムを購入する交渉を続けていることを印国防相が 6 月 5 日に明らかにした。

もしこの\$5.5B にのぼる契約がまとまれば、発射機 30 基とミサイル 6,000 発が 3 年以内に引き渡され、インドが中国に次いで S-400 の二番目の輸出先になる。 (1808-061305)

訪印中のロシアのプーチン大統領が 5 日にモディ首相と会談し、S-400 を売却する契約を締結した。

インドは S-400 5 個システムを\$5.4B で購入することで合意、共同声明で両首脳は「相互信頼と相互利益の歴史を持つ印露の軍事技術協力について強化することを再確認した」と宣言し、今後も共同歩調を取る方針を明らかにした。

米国はインドに対して、自国の BMDS を導入するよう要求し、9 月には S-400 関連の取引に関与したとして中国に制裁を科し、インド側の出方を牽制していただけに、今後の対応が注目される。 (1811-100504)

PTI 通信が 10 月 11 日、インドが S-400 の導入を決めたことでトランプ米大統領が 10 日、インドが制裁の対象となるかは近日中に判明すると語ったと報じた。

米国は S-400 関連の取引をロシアに対する制裁の対象としており、中国には制裁を科している。

制裁を免除する権限は大統領だけが持っており、トランプ大統領は記者団の質問に答えて「インドはそのうち知るだろう」と語った。 (1811-101202)

米国の敵対者に対する制裁措置法 (CAATSA) による制裁の危険があるなか、インドが 10 月 5 日にロシアと S-400 5 個システムを\$5.5B で購入する契約に署名した。

引き渡しは 2020 年 10 月に開始される。 (1812-101001)

3・9・2・8・2 NASAMS-II

インド国防省が 7 月上旬に、空軍向けに NASAMS-II を米国からの\$1B にのぼる FMS 契約で購入することを承認した。 この計画はデリー防空計画の一環で、開発が遅れている BMD 計画を補完するものにな

る。

購入数は公表されていないが、1個中隊は AIM-120 シリーズ弾または他の SAM を 6 発搭載する発射機 12 基、AN/MPQ-64 Sentinel レーダ 8 基、FDC 4 基、MPS 500 EO/IR 装置 4 基で構成される。(1808-073005)

インド国防省が性能向上型 NASAMS である NASAMS II を \$1B で調達することを決めた。米国は 7 月上旬に 'Delhi Area Defence Plan' の一環として数量非公開の NASAMS II を FMS でインドに売却することを認めている。

NASAMS II は低層の BMD として位置づけられている。(1810-080812)

3・9・2・8・3 米国からの武器輸入

米政府がインドへの武器輸出について、高度軍事技術品目についても個々の品目ごとに許可をする必要なしに輸出できるよう基準を緩めようとしている。ロス商務長官は 7 月 30 日にこの決定でインドは主要な共同防衛国になったと述べた。

インドは C-17 を採用するなど、既に米防衛企業にとって主要な輸出先になっている。(1810-080814)

3・9・2・8・4 イスラエル各社との取引

・イスラエル IAI 社、Rafael 社との取引を停止

インド政府が 8 月 6 日、イスラエルの IAI 社と Rafael 社に対し汚職疑惑から取引を停止した。

インド中央調査局によると汚職疑惑は 2006 年に Barak-1 9 個システムを \$181.5M で IAI 社から購入した契約と、ミサイル 200 発を \$54.6M で Rafael 社から購入した契約に絡むものという。(1810-081505)

・Barak 8 の発注

インド BEL 社が 9 月 5 日、2 箇所の造船所から Barak 8 (Barak LR) を INR92B (\$1.28B) で受注したと発表した。

Barak 8 は LRSAM としてインド海軍が 7 隻の建造を計画しているフリゲート艦に装備するもので、最終受注額は INR500B にのぼると見られる。

開発はインド DRDO を中心にインド各社とイスラエルの IAI、Rafael、IAI/Elta の各社が共同で行った。(1810-090604)

インド国営 BEL 社が 10 月 24 日、Barak-8 LRSAM 7 個システム分を \$777M で IAI 社に発注した。

それに先立つ 9 月 5 日に BEL 社はフリゲート艦 7 隻を建造している造船 2 社から、7 隻分の Barak-8 (Barak LR) を INR92B (\$1.28B) で受注している。(1812-102403)

IAI 社が 10 月 24 日、インド国営 BEL 社から Barak-8 (LRSAM) を \$777M で追加受注したと発表した。

BEL 社は 9 月 5 日に造船 2 社から建造中のフリゲート艦用として Barak-8 7 個システムを INR92B (\$1.28B) で受注したと発表している。(1812-103103)

3・9・2・9 軍事産業の振興

3・9・2・9・1 Make in India 政策

特記すべき記事なし。

3・9・2・9・2 大規模投資

インド北部のウッタルプラデシュ州政府が 7 月 3 日に「防衛・航空宇宙産業と雇用促進政策 2018」を発表し、防衛産業と航空宇宙産業を促進するための新政策を発表した。同州は 2018 年 2 月にモディ首相が同州に防衛産業回廊を整備する方針を示したことを受け政策を準備していた。

優遇措置を通じて企業を誘致し、5 年間で INR500B (8,049 億円) の投資と 25 万人の雇用創出を見込んでいる。(1808-070501)

3・9・3 カナダ

3・9・3・1 潜水艦が西太平洋で哨戒活動を開始

カナダ海軍が 2 月 8 日、潜水艦 1 隻が西太平洋で哨戒活動を行っていることを明らかにした。派遣された潜水艦の任務は約 200 日間で、日本やグアムに寄港するし、外国海軍との演習や商船の監視活動も行うという。

同国が西太平洋にこの種の任務で潜水艦を派遣するのは約 50 年ぶりで、カナダ海軍報道官は潜水艦派遣について「カナダがアジア太平洋地域における平和と安全保障への関与を強化するというシグナルだ」と述べた。(1803-020904)

3・9・3・2 補給艦 Asterix の就役

カナダ海軍が建造した補給艦 Asterix が 3 月末の就役を控えて 1 月に洋上試験を完了した。

Asterix は今年後半に行われる RIMPAC 演習に参加する。(1805-031408)

4. 国内情勢

4・1 防衛政策の見直し

4・1・1 大綱見直しの背景

4・1・1・1 脊威認識

小野寺防衛相が8月28日の閣議で平成30年版防衛白書を報告し了承された。

北朝鮮の核やミサイルについて「これまでにない重大かつ差し迫った脅威」と明記し、前年の「新たな段階の脅威」から表現を強めた。

不透明な軍拡や海洋進出を継続する中国に関する「日本を含む地域・国際社会の安全保障上の強い懸念」と批判した。(1809-082802)

政府が8月28日の閣議で平成30年版防衛白書を了承し、北朝鮮の核やミサイルの脅威と並んで、中国の実戦能力の向上に強い警戒感を表した。「世界一流の軍隊」(習国家主席)を目指す中国の公表国防費は過去10年間で2.7倍に増加して、海空戦力や宇宙、サイバ分野の能力向上を急速に進め、太平洋や日本海での活動も拡大している。小野寺防衛相は28日の記者会見で、「中国の急速な軍事力の近代化、運用能力の向上、わが国周辺での活動の一方的なエスカレートなどは、地域や国際社会の安全保障上の強い懸念になっている」と警戒感をあらわにした。白書の骨子は以下の通りである。(1809-082803)

- ・北朝鮮の核・ミサイル開発はこれまでにない重大かつ差し迫った脅威
- ・米朝首脳会談後も北朝鮮の脅威の認識は変わらず
- ・中国は海洋で力を背景にした現状変更の試みなど高圧的な対応を継続
- ・北方領土や千島列島で活発化するロシア軍の動向を注視
- ・宇宙やサイバ空間など新たな領域の能力向上を本格化

4・1・1・2 反撃能力保有論

4・1・1・2・1 敵基地攻撃能力の保有

防衛計画大綱の策定に関する与党ワーキングチームの座長である自民党の小野寺前防衛相が11月19日に東京都内で講演し、政府が年末に策定する新たな防衛大綱に同党が提言していた敵基地攻撃能力の保有は盛り込まれないと見通しを示した。

一方、宇宙領域での対処能力構築のため宇宙部隊の創設は明記されると明らかにした。(1812-111903)

政府関係者が11月19日、政府が防衛計画大綱の概案を作成して近く与党などに提示する見通しであることを明らかにした。新たな大綱には相手のミサイル発射機などを破壊する敵基地攻撃能力の保有や、護衛艦いのちの空母化は明記を見送る方向で調整している。(1812-111905)

自民党は11月21日に新防衛計画大綱について党国防部会と安全保障調査会の合同会合を党本部で開いた。席上中谷元防衛相は岩屋防衛相が敵基地攻撃能力保有の明記を見送る方針を示したことについて、しっかり議論した上で結論を出すべきだと異論を唱えた。

他の出席者からも批判が噴出しており、新大綱策定に向けた焦点になりそうである。(1812-112104)

4・1・1・2・2 サイバ攻撃への反撃

政府が自衛隊にサイバ攻撃への反撃能力を持たせる方向で調整に入った。反撃するのは、通常兵器などによる物理的な攻撃も受けた場合に限定する。

敵の攻撃拠点となるサーバに大量のデータを送りつけ、まひさせるDDoS攻撃を駆使する案が有力で、平成30年末にまとめる防衛計画の大綱への明記を検討している。(1806-050301)

4・1・1・2・3 長射程ミサイルの導入

政府が12月5日に、新防衛計画大綱と中期防の骨格を有識者懇談会と、自民、公明両党のワーキングチームにそれぞれ示す。

Mach 5以上の超高速誘導弾や、高速滑空弾など射程が長い新型ミサイルの導入を盛り込む。超高速ミサイルは相手のレーダ網をくぐり抜ける速さで飛行するのが特徴で、高速滑空弾はSSMで300km以上の射程が考えられている。

また UUV の開発方針も盛り込まれ、いずれも実用化は2020年代半ば以降になると見られる。(1901-120501)

4・1・1・3 DDH の空母化と F-35B の導入

4・1・1・3・1 DDH の空母化

日本のメディアが2017年12月26日に、航空自衛隊がF-35B STOVLを購入し、護衛艦いのちとかがで運用すると報じた。

いのち級にスキージャンプ台を取り付ける可能性もあるが、同級の飛行甲板は248mあり、スキージャンプ台を装備していない米海軍のWasp級とAmerican級強襲揚陸艦の飛行甲板248mや273mとほぼ同級であるため必須ではない。(1803-011011)

小野寺防衛相が2月8日の衆院予算委員会で、護衛艦いのちに艦載可能な航空機の研究を2017年春にジャパンマリンユナイテッド社に委託していたことを明らかにした。政府がいのちを戦闘機の発着が可能な空母に改修することを検討していることが明らかになった。

海自は 2016 年 12 月に「ヘリコプター搭載型護衛艦の航空運用能力向上に係る調査研究」の委託業者を公募し、いともによる「新種 航空機」の運用に必要な性能の検討を求め、2017 年 4 月に同社と調査費 378 万円で委託契約を結んだ。 (1803-020901)

小野寺防衛相が 3 月 2 日の参院予算委員会で、ヘリコプタ搭載型護衛艦に F-35B を搭載して空母化することが可能か調査研究していることを初めて認めた。 調査研究は、いとも型とひゅうが型計 4 隻の航空運用能力向上が目的で、ジャパンマリンユナイテッドに今年度に 378 万円で委託していた。

防衛相は答弁で、F-35B のほかに固定翼と回転翼の 2 種類の UAV に関して基礎調査していると説明した。 (1804-030205)

防衛省が 4 月 27 日、護衛艦いともに F-35B を搭載する空母化に関して、一定の改修によって発着艦や格納が可能だとする委託調査の報告書を公表した。

共同訓練やトラブルの際に米軍の F-35B 1 機が臨時に着艦する場面を想定し、格納庫に移送して給油などを行うために必要な改修内容を調査した。

また UAV 2 種類の艦載方法も検討した。 (1805-042703)

防衛省が 4 月 27 日、護衛艦いともに関し、F-35B などの航空機を搭載して運用できるかの調査報告書を公表した。 調査はいともを建造したジャパンマリンユナイテッド社に委託し、2017 年 4 月から 2018 年 3 月にかけて行われた。

調査対象は F-35B のほか固定翼 UAV RQ-21、回転翼 UAV MQ-8C の 3 機種でそれぞれに必要な改修項目や工期、費用などが記載されている。 (1805-042704)

防衛省が 4 月 27 日、いとも型ヘリ空母に F-35B が離着艦出来るかに関して 3 月にジャパンマリンユナイテッド社が 3 月に提出した報告書を公表した。 ただ報告書は多数の部分が書き換えまたは黒塗りされていた。

それによると、いとも型は元々、格納庫、エレベータ、飛行甲板など各所は F-35B の重量に耐えられるようにできているが、船体の表面を防護する改造が必要であるとしている。 (1807-050908)

複数の関係者が 11 月 26 日、政府が年末に策定する新防衛大綱に、事実上の航空母艦の役割を担う多用途運用母艦の導入を明記する方向で調整に入ったことを明らかにした。 具体的には護衛艦いともを改修する。

南西諸島海域などで中国軍をけん制する狙いがあるが、専守防衛の範囲を超える攻撃型空母に該当しないよう、母艦の運用用途や平時の戦闘機搭載数など詳細を詰める。

従来の政府見解では、攻撃型空母の保有は憲法上、認められないとしており、与党内には「専守防衛の範囲内に収まる運用が担保されなければならない」(公明党幹部)との声も出ていて、今後、政府・与党間で擦り合わせが行われる。 (1812-112603)

政府が南西諸島や日本周辺の太平洋の防衛力強化のため、空母の役割を担う多用途運用母艦の導入を念頭に、護衛艦いともを F-35B が離着艦できるよう改修する方針を来月新防衛計画大綱に盛り込む方向で調整している。

現在は米海兵隊が装備している F-35B への補給が緊急時などに行えるようになるということだが、自衛隊が F-35B 導入するかどうかについてはまだ方針が固まっていない。 (1812-112702)

岩屋防衛相が 11 月 27 日の記者会見で、いとも型護衛艦を改修し F-35B を搭載することに前向きな姿勢を示した。 年末に策定する新防衛計画大綱に明記する。

自民党が 5 月に示した防衛計画大綱に向けた提言には、いとも型護衛艦を空母化改修する多用途運用母艦と、F-35B の導入が盛り込まれている。 (1812-112704)

政府が新防衛計画大綱に、いとも型護衛艦の空母化や F-35B の導入を明記する。
(1812-112710)

4-1-1-3-2 F-35A の増強、F-35B の導入

複数の政府関係者が、政府が 38 年度頃の運用開始を目指し F-35B の導入を検討していることを明らかにした。 滑走路の短い離島の空港を活用でき、離島防衛能力が高まるほか、空母化の改修を検討している護衛艦いともでの運用も視野に入れている。

政府は、F-4 の後継機として F-35A 42 機導入を決めており、航空自衛隊三沢基地に 1 機目が先月に配備された。 F-35B は年末にまとめる次期中期防に調達する機数を盛り込み、早ければ 31 年度予算案に関連経費を計上し、35 年度頃からの納入を想定している。 (1803-021203)

読売新聞が、政府が次期中期防で F-35B の導入を目指している報じた。 消息筋によると導入されるのは 2 個飛行隊分の 20 ~ 40 機で、このほかに F-35A の追加調達も盛り込まれる。 (1803-021204)

自衛隊は現在 200 機保有する F-15 の半分を改修する計画だが、改修に適さない残り 100 機の取り扱いも焦点となっていて、与党議員の中では F-35A であれば 60 機程度で F-15 100 機相当の防空能力があるとして、F-35A を 60 機、F-35B を 40 機の計 100 機の購入が望ましいと主張する声がある。
(1812-112710)

複数の政府関係者が 11 月 28 日、政府が F-35 を最大 100 機追加導入する方向で検討に入ったことを明らかにした。

政府は平成 32 年度に退役が完了する見通しの F-4 の後継として、F-35 を 42 機購入することを決定しているので、追加導入が実現すれば 140 機体制となる。 (1812-112802)

複数の政府筋が 11 月 28 日、政府が F-35B を導入する検討に入り、防衛計画大綱に明記する方向で調整していることを明らかにした。

護衛艦いづもの改修を念頭に事実上の空母化に乗り出す方針を踏まえで、20 機程度の調達を目指すという。 (1812-112901)

4・1・3・3 マルチドメインでの戦い

政府が策定する新防衛計画大綱の骨格が 11 月 29 日に明らかとなった。自衛隊のサイバ反撃能力保有に加え、電磁波を使った敵部隊への妨害能力の強化を明記する。

宇宙やサイバ空間など新領域での脅威に備え、自衛隊の対処能力を向上させていく姿勢を明確に打ち出す。 (1812-113001)

4・1・3・4 大綱に盛り込もうとしているその他の項目

・高出力レーザ対空システムの開発

政府筋が 12 月 5 日、新防衛計画大綱に、高出力レーザ対空システムの開発方針を明記する方向で調整に入ったことを明らかにした。 (1901-120601)

・統合作戦室の設置

自民、公明が 12 月 7 日に開いた防衛大綱に関するワーキングチーム (WT) で、陸海空三自衛隊を一元的に指揮する統合作戦室（仮称）を設置する方針を固め新防衛計画大綱に明記することが了承された。

現在は有事や大規模災害が発生する度に統合任務部隊 (JTF) を編成し司令部を設置する態勢をとっているが、立ち上げに時間がかかるなど課題も指摘されているため、常設組織ができれば事態への対処能力の向上も期待できる。 (1901-120704)

4・1・2 大綱の見直しと次期中期防の策定

4・1・2・1 大綱の見直し指示

安倍首相が 1 月 22 日に国会で防衛力強化を推進すると述べた翌日、小野寺防衛相が防衛計画大綱 (NDPGs) を年末までに見直すと述べた。 (1803-013102)

4・1・2・2 大綱の見直しの焦点

防衛計画大綱 (NDPGs) 見直しでは北朝鮮を念頭に入れた BMD のほか、宇宙空間及びサイバ空間での活動も焦点になるという。 (1803-013102)

宇宙空間やサイバ空間は陸海空に次ぐ第 4、第 5 の戦場とも言われていることから、2018 年内に見直す防衛大綱の議論でも焦点になるとみられるが、防衛省はサイバ防衛や宇宙監視の分野の能力向上を急いでおり、省内に司令部機能を持つ専門組織の新設を検討するほか、サイバ防衛に従事する人員も 30 年度に 4 割増やし 150 名体制とする。

サイバ攻撃への対処にあたるサイバ防衛隊や宇宙監視の部隊などを束ねる司令部機能を持つ組織は、海自の自衛艦隊、空自の航空総隊などと同格の扱いとし、陸海空の三自衛隊から要員を集め、早ければ 2020 年にも発足させる。()

【註】サイバ戦部隊は米軍の 6,000 名以上をはじめ、各国で数千名規模が報じられている。シンガポールですら 2,000 名規模の編成を準備している。

4・1・2・3 自民党の主導

・自民国防族の実務派が NSC と連携して作業

12 月中旬に閣議決定する防衛計画大綱の見直し論議で、防衛政策に影響力を持つ自民党国防族の実務派が台頭してきており、関係省庁を束ねる国家安全保障会議 (NSC) と緊密に連携している。

自民、公明両党は 11 月 20 日に大綱見直しに向けたワーキングチーム (WT) が議論を本格化させるが、WT 座長は実務派の代表格の自民党の小野寺安全保障調査会長で、防衛政策にかかわる自民党の主要ポストには、小野寺氏が防衛相を務めたときの副大臣と政務官が並んでいて、国防部会長の山本朋広氏は副大臣だった。

政府側の司令塔は 2013 年 12 月に発足した NSC で、事務局は外務、防衛両省を中心に約 70 人で構成する国家安全保障局 (NSS) が担っている。 NSS は 2014 年に発足したため前回の大綱見直し時はなかった。 (1812-112001)

・大綱見直しに関する提言

政府が 2018 年末に改訂する防衛計画の大綱に向け、自民党がまとめた提言骨子案が 3 月 15 日に判明した。

陸海空に加えて新たな防衛分野の宇宙、サイバへの対処力を高めるとともに、空間や地域をまたいで対応する自衛隊の統合運用機能の強化を掲げ、他国の BM 発射拠点を破壊する敵基地反撃能力の保有の検討を求めている。

また F-35B を念頭に、短距離離陸が可能な垂直離着陸機の取得も要求している。 (1804-031601)

自民党が 3 月 19 日、新たな防衛大綱の基本概念に多次元横断防衛構想の実現を掲げるよう提言する方針を決めたことを複数の関係者が明らかにした。

陸海空三自衛隊の一体的な運用の強化に加え、サイバや宇宙といった新たな防衛分野の対処力向上を打ち出す。20日の党安全保障調査会の会合で示す防衛大綱の骨子案に明記し、取りまとめを図るという。

新たな防衛戦略アクティブ・ディフェンスも打ち出し、BMの発射元をたたく敵基地反撃能力の保有も要請する。(1804-032001)

自民党の安全保障調査会が3月20日の会合で、次期防衛計画の大綱に向けた提言の骨子案をまとめた。

島嶼防衛への投入を想定した多用途防衛型空母の導入や、空母での運用を念頭にF-35Bの取得を盛り込んでいる。

調査会会長の中谷氏は空母のイメージについて、掃海の母艦、病院船、災害時の拠点など多用途な移動できる滑走路と説明した。また新造のほか、いずも型など既存のヘリ搭載護衛艦の改修を念頭に置いている考えを明らかにした。(1804-032002)

政府が2018年末に改定する防衛計画大綱と次期中期防に向け、自民党がまとめた提言の全容が5月24日に判明した。防衛費についてNATOが対GDP比2%達成を目標としていることを参考に必要かつ十分な予算を確保すると明記して参考としつつ、事実上GDP比2%の目標を掲げた。

提言は、島嶼防衛や災害時の拠点機能として多用途運用母艦の導入構想を打ち出した。骨子案で使用していた「空母」の表現は避けたが、いずも型を念頭に既存艦艇の改修を含めた導入の検討を進め、早期実現を図るとし、F-35Bの取得も盛り込んでいる。

現行の大綱の「統合機動防衛力」に代わる新たな概念として多次元横断（クロスドメイン）防衛構想も掲げ、陸海空に加えて宇宙・サイバ領域も活用した防衛力整備を目指す。

また敵基地反撃能力の必要性を訴えてCMなどの保有について検討を促進とし、各種経空脅威に対応できるIAMD態勢の構築も掲げた。(1806-052503)

・予算増に関する提言

防衛計画大綱への自民党提言には、1機100億円以上とされるF-35Bや、多用途運用母艦など多くの高額装備品が並び、防衛費の目標をGDP比2%と明記した。防衛費がGDPの2%となれば10兆円規模となり、党国防幹部会では現実的ではないとの慎重論も出たが、最終的に周辺の安全保障情勢の厳しさを考慮した。

厳しい財政事情を承知の上で、自民党があえて提言に対GDP比2%を明記したのは、政府に大胆な方向転換を促すためで、提言のまとめ役を務めた中谷元元防衛相や若宮健嗣前防衛副大臣らが主導した。(1806-052504)

自由民主党が5月24日に政府に対し防衛費の増額を求める要望を公表した。

自民党が防衛費増額を求めたのは今回だけではなく、過去10年間にわたり韓国や台湾などGDPの2.4%にのぼる国防費を支出している国々並の防衛費を要求してきている。(1807-060614)

4・1・2・4 戦闘機部隊の大幅増強

政府が2018年内に防衛計画の大綱改定する際、現在12個の戦闘機飛行隊14個までに増強する検討に入った。F-35Bを新たに導入し現在1個飛行隊だけの新田原基地への配置が有力視される。

戦闘機部隊を現行の12個から13個に増強することを打ち出している平成25年に策定した現在の大綱では、新たに導入するF-35A 42機で2個飛行隊を編成してF-2の飛行隊を1個しか置いていない三沢基地に配置し、三沢基地のF-2は退役するF-4の飛行隊を2個置いている百里基地に移した上で、F-15飛行隊も1個つ増設して13個飛行隊に引き上げる計画だった。(1802-012101)

防衛省がF-35Bを約40機導入する方針を固め、このうち20機程度を12月18日に閣議決定する新中期防に盛り込む。

まず20機を調達した時点で1個飛行隊を編成し、40機態勢が確立したところで2個飛行隊にする。(1901-121302)

政府はF-15の非近代化機の後継に決めたF-35を105機購入し、うち42機はF-35Bとする方針を固めた。

この結果F-35は既に購入を決めている42機と合わせて計147機体制となる。

12月18日の閣議決定を目指す次期中期防では、42機のF-35Bうち半数程度の購入を盛り込む。(1901-121303)

4・1・2・5 電子戦能力の強化

防衛省は平成31年度予算概算要求で5兆3,000億円を計上する方針だが、電子戦対応を柱として打ち出し関連費用を盛り込む。また政策立案を強化する専門部署として同省整備計画局に「電磁波政策室」（仮称）、統合幕僚監部に「電磁波領域企画班」（同）を新設する。

防衛省は2018年末に見直す防衛大綱で電子戦の能力強化を盛り込む方針で、将来は電子攻撃機の導入も検討している。

日本は電子戦への対応で各国に後れを取ってきているが米国はEA-18Gなどを配備している。(1809-082203)

4・1・2・6 最終決定に至る経過

4・1・2・6・1 政府と与党の最終調整

政府関係者によると11月20日に新大綱に関する与党ワーキングチームや政府設置の有識者による

「安全保障と防衛力に関する懇談会」が開かれる見通しで、早ければこの場で概要を説明して理解を得て、12月18日の閣議決定を目指している。(1812-111905)

防衛計画大綱見直しに向けた政府の有識者会議「安全保障と防衛力に関する懇談会」が11月20日に第5回会合を開き、政府側から概案が提示された。

それによると新大綱は以下の項目で構成し、このうち、宇宙、サイバ、電磁波といった新領域や「ゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術」に重きを置く方針を盛り込んでいる。(1812-112006)①

策定の趣旨

- ② わが国を取り巻く安保環境
- ③ 防衛の基本方針
- ④ 防衛力強化に当たっての優先事項
- ⑤ 自衛隊の体制
- ⑥ 防衛力を支える要素
- ⑦ 留意事項

4・1・2・6・2 多用途運用母艦に関する最終調整

政府筋が12月5日、新防衛計画大綱で焦点だった護衛艦いづもの空母化構想に関して、大綱では多用途運用護衛艦と位置付け空母の名称を見送る方向で調整に入ったことを明らかにした。

専守防衛からの逸脱懸念が国内外にあることへの配慮とみられる。(1901-120601)

自民、公明が12月7日に、新防衛計画大綱に関するワーキングチーム(WT)の会合を開き、いづも型護衛艦を改修して戦闘機の離着陸もできるようにすることについて政府から説明を受けたが、公明党が政府の説明に納得せず、5日の会合に続き了承を持ち越し週明けにも改めて協議することになった。(1901-120703)

自民、公明が12月7日に開いた防衛大綱に関するワーキングチーム(WT)で、護衛艦いづも改修による事実上の空母化構想についても協議したが、議員側は空母化の必要性や運用方法について政府側に一層の明確化を求めた。(1901-120704)

政府が12月中に決定する新防衛計画大綱を協議する自民、公明両党の与党ワーキングチーム(WT)が12月10日、いづも型護衛艦の事実上の空母化改修について3回目の協議をしたが了承を先送りした。

11日のWTで4回目の協議を行う。(1901-121001)

政府が12月11日、新たな防衛大綱の骨子案を与党に提示した。骨子案には現有艦を事実上の空母として運用可能とするよう必要な措置を取ると明記したが、与党は常に空母として運用するわけではないと文書で確認することを条件に大筋で了承した。

岩屋防衛相は、戦闘機を常時艦載させないため、政府の従来見解で保有を禁じた攻撃型空母には当たらないとの認識を示した。

与党の会合で、政府は平成30～34年度の中期防の骨子案も提示、了承された。政府は新大綱と中期防を18日にも閣議決定する。(1901-121102)

政府が12月13日、新防衛計画大綱と次期中期防を自民、公明両党が開いたワーキングチーム(WT)会合で提示し、了承された。

両党は、護衛艦いづも改修による事実上の空母化では、改修は専守防衛の範囲内とする確認書をまとめた。(1901-121304)

4・1・2・7 新防衛計画大綱と中期防の決定

4・1・2・7・1 閣議決定

政府が12月18日、新たな防衛力整備の指針防衛計画の大綱と、大綱内容に沿って具体的な装備調達を進める次期中期防衛力整備計画を閣議決定した。(1901-121801)

4・1・2・7・2 「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」

政府は12月18日午前の閣議で、F-15 99機の後継としてF-35AとF-35Bを合わせて105機調達する方針を了承した。内訳はF-35Aが63機、F-35Bが42機で、すでに導入を決めているF-35A 42機と合わせて147機態勢となる。このうち、同日に閣議決定された中期防には、F-35A 27機とF-35B 18機が盛り込まれている。

また、国内で行っているF-35Aの最終組み立てを取りやめ、平成31年度以降の取得は完成機輸入に切り替え、調達コストを1機あたり30億～40億円削減する方針も了承した。(1901-121804)

政府は12月18日に新防衛計画大綱を閣議決定して護衛艦いづもの改修に乗り出しが、いづもの運用開始はF-35Bの訓練を経て2023年中を目指している。

また敵基地攻撃能力との関連が指摘される長距離CMの整備も進める。(1901-121805)

4・1・2・7・3 「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」

政府は12月18日の閣議で決定した平成31年度からの次期中期防では今後5年間の防衛費は総額27兆4,700億円とした。(1901-121802)

4・1・3 次期中期の主要内容

4・1・3・1 27兆円台の予算総額

政府は防衛装備品の取得計画を定める平成31～35年度の次期中期防予算総額について27兆円台とする調整に入った。26～30年度の総額は24兆6,700億円であることから2兆円を超す大幅な増額になり、年平均の実質伸び率は1.1%になる。年間1.1%の伸び率でも35年度段階の額はGDP比1%以内に収める見込みである。

30年度の防衛費はGDP比で0.9%程度だが、NATOの算定基準で計算すると1.2%前後になる。(1901-120801)

政府は防衛装備品の取得計画を定める次期中期防の大枠を固めた。総額は27兆円台で伸び率は平成26～30年度の平均0.8%を上回り1.1%だが、最終的にはコスト削減努力などで総額を25兆円台半ばに抑えることを目指す。

次期防では新規購入装備品の取得額を初めて明示し17兆円規模の枠を設けるが、防衛費は一般に人件費が4割以上を占め30年度では中期防対象経費の4兆9,388億円のうち、人件費は2兆1,850億円だったため、装備品を優先的に確保すればこうした予算を圧迫する可能性もある。(1901-121101)

4・1・3・2 F-35Aの追加購入

日米の複数の関係者が、日本政府がF-35A 20機以上追加購入する方向で調整に入ったことを明らかにした。2018年末にまとめる次期中期防に盛り込むという。

F-4の後継としてF-35Aを42機調達することを決定済みであるが、追加購入するのは200機保有しているF-15の一部後継分で、関係者の1人は25機前後の調達が現実的としている。

ただ調達費が割高になる国内での最終組み立てを取りやめ、完成機を輸入することも検討している。(1803-022106)

政府が航空戦力を急増する中国に対抗して、2018年末にまとめる次期中期防でF-35A 20機を追加取得し、現有機と合わせて60機態勢を目指す方向で検討に入った。

複数の政府関係者によると、追加取得は早ければ平成32年度から始め、配備候補地は新田原基地、百里基地などが浮上しており、2018年末までに候補地を絞り込む。(1811-101301)

政府はF-15の非近代化機の後継に決めたF-35を105機購入し、うち42機はF-35Bとする方針を固めた。

この結果F-35は既に購入を決めている42機と合わせて計147機体制となる。

12月18日の閣議決定を目指す次期中期防では、42機のF-35Bうち半数程度の購入を盛り込む。(1901-121303)

4・1・5 現中期防の達成状況

4・1・5・1 現中期防の達成率

平成26～30年度の現中期防で導入を明記した主要防衛装備品のうちC-2など全体の4割の項目で予算計上が遅れている。予算計上した項目でも29年度末に発足する水陸機動団の水陸両用車など配備が遅れているものもある。

中国の海洋進出や北朝鮮の挑発行為への懸念が高まるなか、離島防衛などの有事対応や警戒監視への支障を危ぶむ声が出ている。

30年度予算案を踏まえて防衛省が現中期防の達成状況をまとめたところ、主要装備品23項目のうち目標値を100%達成できたのはAegis艦2隻やF-35A 28機など13項目で、10項目は100%に満たなかった。(1802-010504)

4・1・4・2 潜水艦22隻態勢の状況

海上自衛隊が2013年の防衛計画大綱で示された潜水艦22隻態勢を2020年代初期に達成する作業を2012年に開始している。

海幕防衛課の西山1佐がシンガポールで開かれたADECS 2018で、おやしお型潜水艦7隻の艦齢延長工事が完了し、そうりゅう型と同程度の能力になったことを明らかにした。(1803-020107)

4・2 組織、機能、制度の改革

4・2・1 国家安全保障会議の強化

・防衛力整備立案の主導

政府筋が1月6日、政府が防衛力整備を巡り、安全保障政策の司令塔である国家安全保障会議(NSC)が主導し決定する方針を固めたことを明らかにした。

陸海空各自衛隊の要求に力点を置いてきた従来方式を見直し、トップダウンで効率的な予算配分を目指すもので、装備選定で官邸の意向が一層強まる。

新たな戦場と位置付ける宇宙、サイバ分野や、通信妨害を目的とする電子戦を重視し、予算を振り向ける狙いもある。(1802-010701)

4・2・2 統合防衛の推進

4・2・2・1 統合防衛戦略の正式文書化

防衛省が、陸海空三自衛隊が一体的に対処するための運用指針となる「統合防衛戦略」を初めて正式文書

として統合幕僚監部を中心に年内に策定し公表する方針を固めた。「統合防衛戦略」の策定により「国家安全保障戦略」、「防衛計画の大綱」と合わせ安保戦略3文書が確立する。

防衛省は統合防衛戦略を正式文書に格上げすることを念頭に平成27年10月、昭和52年に出された「防衛諸計画の作成訓令」を改正して防衛諸計画の柱とした。

それまでも戦略文書は統合幕僚長に報告されていたが、内部文書にとどめられていた。(1803-020101)

4・2・2・2 統合司令部の創設準備

防衛省が、陸海空自衛隊の運用を一元的に指揮する「統合司令部」創設に向け、改定防衛計画大綱と次期中期防に明記する方向で最終調整に入る。

統合司令部は統幕から独立させ統幕運用部も統合司令部に移す案が有力で、当面は陸海空を指揮する司令官と横並びとするが、陸海空の教育訓練や補給も統括できるようになれば上部組織に格上げすることも視野に入れている。(1805-042501)

4・2・2・3 クロスサービス施策

・海空自衛隊の一部地上任務を陸上自衛隊に移管

政府は防衛大綱に、陸海空の所属を超えた人員提供を意味するクロスサービスの実施を明記する方針で、海空自衛隊が行っている施設警備など地上任務の一部を陸上自衛隊に移管する方向で検討に入った。

警備任務の移管は来年度から準備に着手して数年以内の実現し、将来は車両による輸送業務などへの対象拡大も検討する。

海空自衛隊の人員を艦艇や航空機の運用に関連する任務に優先配分し、海洋進出を強める中国への対処力を強化する狙いがある。(1808-072402)

・Global Hawk を共同運用する共同部隊を創設

政府が平成33年度から導入するGlobal Hawkを陸海空三自衛隊で共同運用する方針を固め次期中期防に明記する。150名規模の共同部隊を創設し中国や北朝鮮の軍事動向の監視などに活用する。

Global Hawkは3機を空自三沢基地に順次配備する。(1808-073003)

4・2・3 予備自衛官制度の改革

4・2・3・1 予備自衛官を雇用する企業への給付金制度を新設

防衛省が30年度に予備自衛官を雇用する企業への給付金制度を新設する。予備自衛官の資格をもつ従業員が災害派遣や訓練中の負傷で業務できない場合、1人につき1日あたり34,000円を支払うもので、30年度予算案に関連経費として約400万円を計上した。

政府は必要な規定を盛りこんだ自衛隊法改正案を1月22日召集予定の通常国会に提出し成立をめざす。(1802-010402)

4・2・3・2 即応予備自衛官の募集

小野寺防衛相が、政府は7月11日の持ち回り閣議で、西日本豪雨の被害拡大を受けて即応予備自衛官を募集する方針を決めたことを明らかにした。

12日以降、広島県を中心に被災者の生活支援活動に従事する。募集は300名規模で東日本大震災、熊本地震に次いで3回目になる。(1808-071102)

4・2・4 部隊の新編、改編

・陸上総隊の発足

陸上自衛隊が64年前に創設されて以来最大規模となる組織改編を行い、陸上総隊を3月27日に発足させる。

陸上総隊は、防衛大臣の指揮下に方面隊の管轄を超えて全国の部隊を一元的に運用する組織で、水陸機動団も直接の指揮下に入る。(1804-032701)

3月27日に発足した陸上総隊の隊旗授与式が4月4日に朝霞駐屯地で小野寺防衛相が出席して行われ、初代司令官の小林茂陸将に隊旗が授与された。

小野寺防衛相は北朝鮮と中国の脅威に言及した上で、陸海空の全自衛隊の力を発揮させることが総隊に課せられた任務と訓示した。(1805-040403)

陸上自衛隊朝霞駐屯地で3月27日に陸上総隊が新編された。また総隊の隸下に入る水陸機動団が相浦駐屯地で編成された。

水陸機動団は2,000名で発足したが、2018年内に2,400名にまで拡充される。(1806-040411)

4・3 防衛費増加傾向の持続

4・3・1 周辺国と比較した増加傾向

ストックホルム国際平和研究所の推計では世界の軍事費は2017年に\$1.739Tと2008年比9.8%増えた。冷戦終結後は減少していたが21世紀に冷戦期を上回る規模に戻り、近年は伸び続けている。

全体を押し上げるのは世界2位の軍事大国になった中国で、公表値は外国からの武器調達や研究開発費を含まないため同研究所の推計を使っているが、2008年で\$10B程度の軍事費は2017年に2倍超の\$22.8Bに膨らんだ。

日本周辺各国の伸び率は以下の通りである。 (1809-081702)

- ・米 国 : -14%
- ・中 国 : 110% (年率 7.7%)
- ・ロシア : 36% (年率 3.1%)
- ・東南ア : 39% (年率 3.3%)
- ・日 本 : 4.4% (年率 0.4%)

4・3・2 平成 30 年度の防衛予算

4・3・2・1 当初予算

政府が 30 年度予算に 5 兆円を越える防衛費を要求した。 航空機では F-35A、E-2D、KC-46A、V-22、SH-60K、C-2などを要求しているが、国内調達されるのは C-2 2 機だけである。

政策研究大学院大学は 1 年前に F-35 で北朝鮮のミサイル発射機を破壊すべきとの提言を行っている。
(1802-122504)

4・3・2・2 平成 30 年度第 2 次補正予算

2 月 21 日に閣議決定した平成 30 年度第 2 次補正予算案には 3,998 億円を計上し、F-35A の取得や自衛隊員の勤務環境改善に向けた費用などを盛り込んでいる。 (1901-122101)

【註】 第 2 次補正の防衛関係分は 3,998 億円で、29 年度の補正予算 2,345 億円を 1,653 億円上回っている。そもそもこの 2,000 億円を超える規模の補正是 5 ~ 6 年前から続けられているもので、次年度予算の先取りの様なものである。

31 年度概算要求分の一部を 30 年度の補正予算に廻せば 31 年度の予算が見かけ上少なくなるばかりか、30 年度中に予算が執行できるメリットがある。 この補正予算を加えると 5 兆 1,251 億円であった 29 年度は 5 兆 3,596 億円、5 兆 1,91 億円と当初予算で 1.3% 増の 30 年度は 2 回の補正で 5 兆 6,281 億円と最終的に 5% 増になり、当初予算だけで防衛費の増加率を比較しても意味がないことになる。

4・3・3 平成 31 年度の防衛予算

4・3・3・1 平成 31 年度予算概算要求

4・3・3・1・1 実質 7.2% 増となる概算要求の総額

政府が次期中期防で、米軍再編関連経費を除く防衛関係費の伸び率を現行の年 0.8% から 1% 超に拡大する方針を固めた。 この結果平成 31 年度の防衛関係費は 22 年ぶりに過去最大を更新する見通しである。

防衛省は次期防に向けて防衛関係費の大枠について財務省と協議を進めているが、平成 26 ~ 30 年度の現中期防では 25 年度の為替や物価水準で約 23 兆 9,700 億円の大枠が設定され、年平均 0.8% の増加が認められていた。

当初予算ベースの防衛関係費は平成 9 年度の約 4 兆 9,412 億円が過去最大で平成 15 年度から 10 年連続で減少したが、第 2 次安倍政権発足後の平成 25 年度から 6 年連続で増え、今年度は約 4 兆 9,388 億円だった。 (1808-070802)

政府筋が 7 月 15 日、防衛省が平成 31 年度予算の概算要求で米軍再編関連経費を含め過去最大の 5 兆 2,000 億 ~ 5 兆 3,000 億円程度を計上する方向で調整に入ったことを明らかにした。

当初予算ベースの防衛費は安倍政権下で平成 25 年度に増加に転じており、31 年度で 7 年連続増となる見通しである。 (1808-071502)

防衛省が 8 月末に決める平成 31 年度予算の概算要求について、過去最大となる 5 兆 2,986 億円を計上する方向で最終調整に入った。 7 年連続の要求増で、30 年度当初予算から約 1,000 億円の増額となる。

米軍再編経費などを含めた 30 年度の当初予算は 5 兆 1,911 億円で、第二次安倍晋三政権の発足以降、6 年連続で増加している。 (1809-082204)

防衛省幹部が 8 月 22 日に自民党国防部会関係者らに、平成 31 年度予算の概算要求の総額が過去最大の 5 兆 2,986 億円であると説明した。 (1809-082205)

防衛省が 8 月 31 日、総額が過去最大の 5 兆 2,986 億円の平成 31 年度予算の概算要求を発表した。

前年度当初予算比 2.1% の伸びで要求増は 7 年連続である。

Aegis Ashore 本体 2 基の導入費など関連経費に 2,352 億円を計上した。 (1809-083103)

防衛省が 8 月 31 日、平成 31 年度予算概算要求に前年度当初予算比 2.1% と過去最大の 5 兆 2,986 億円を計上した。 要求増は 7 年連続になる。

過去に契約した F-35A など高額な装備品の後年度負担が増えたためで、例年なら 2,212 億円を計上する米軍再編関連経費の額を明示しないことで概算要求基準の範囲内に収めたが、実質的には 6% 超の大幅増となる。

米軍再編経費を除いて比べた伸び率は 7.2% 増になる。 (1809-083104)

防衛省の平成 31 年度予算概算要求は、過去に契約した装備品の支払額が総額を押し上げ 5 兆 2,986 億円と過去最高になった。

前年度当初予算比で 2.1% 増だが、見かけ上の額を少なく見せる手法をとっており実態は大幅増と言

える。例年、米軍再編にかかる費用は前年度と同水準を計上するが、額を明示しない事項要求とした。再編費を通常通り要求したとすると、5兆5,000億円を超える計算になる。(1810-090101)

4・3・3・1・2 概算要求における個別項目

・概算要求の主要項目

防衛省が平成31年度予算に前年度比2.1%増の5兆2,900億円を要求した。要求ではサイバ、宇宙、電子戦を特に強調している。主な項目は以下の通りである。(1810-090505)

・宇宙関係費	925億円 (SSA: 268億円)
・F-15のEW能力化×2	101億円
・AGM-158B JASSM-ER取得	
・F-35A×6	916億円
・E-2D×2	544億円
・JSM	73億円
・RQ-4 Global Hawk	81億円
・Aegis Ashore×2	2,352億円
・03式中SAM改	138億円
・3,900t級護衛艦×2	2,995億円
・3,000t級潜水艦	711億円
・SM-3 Block II A/II B	818億円
・P-3C×5	230億円

・Aegis Ashore

防衛省幹部が8月22日に自民党国防部会関係者に説明した平成31年度予算の概算要求では、Aegis Ashoreの本体2基の取得費など関連経費に2,352億円を計上する。(1809-082205)

防衛省は当初Aegis Ashoreの本体価格について2基で2,679億円と公表していたが、CMの迎撃機能導入を取りやめたり、為替レートを見直したりするなどして、関連経費を300億円以上減額して計上することとした。(1809-083103)

・F-35A

防衛省幹部が8月22日に自民党国防部会関係者に説明した平成31年度予算の概算要求では、F-35A 6機分の取得費として916億円を計上する。(1809-082205)

4・3・3・2 NATO基準で見た防衛費の対GDP比

政府はこれまで防衛省以外の省庁が所管してきた予算を含む新たな「防衛関連経費」を米国政府に提示する検討を始めた。

日本の防衛費は防衛省が所管する予算に限って平成30年度は5兆1,911億円でGDP比は0.92%であるが、NATO基準に入る旧軍人遺族の恩給費は2,371億円で総務省が、国連のPKO分担金は482億円で外務省がそれぞれ所管している。

NATOが示す基準では、元軍人への恩給費や国連PKOのための分担金や、海外の戦没者の遺骨収集のほか、軍民共用施設の整備費の一部なども防衛支出の対象になっているため、我が国の防衛費はNATO基準で算定すると1.3%程度になる。(1812-112401)

4・3・3・3 平成31年度予算政府原案での防衛費

政府が12月18日、米軍再編経費を含む平成31年度当初予算案の防衛関係費を、前年度比1.3%増の5兆2,600億円程度とする方針を固めた。

Aegis AshoreやF-35Aなど米国の大額装備品取得が総額を押し上げている。(1901-121901)

12月21日に閣議決定した平成31年度予算案の防衛費は、在日米軍再編関連経費などを含め前年度比1.3%増の5兆2,574億円で7年連続の増額となった。

いざも型護衛艦の空母化改修に向けた調査研究費0.7億円や、Aegis Ashoreの取得費1,757億円などを盛り込んでいる。またF-35A 6機の取得費は681億円、E-2D 9機は1,940億円をまとめて計上している。

護衛艦2隻の建造に951、UVVの研究費42億円も入っている。

更にSM-3 Block II Aの取得に303億円、スタンドオフミサイルの調達に79億円を計上し、高速滑空弾に139億円、Mach 5以上の極高速誘導弾の研究に58億円を計上している。

(1901-122101)

4・4 周辺海域防衛の強化

4・4・1 海洋安全保障政策の推進

4・4・1・1 「海洋基本計画」の決定

政府が5月15日の閣議で、今後5年間の海洋政策の新指針となる「海洋基本計画」を決定した。海底資源開発など経済に軸足を置いた旧計画の方針を転換し、北朝鮮の脅威を初めて明記するなど安全保障重視

を前面に打ち出したのが特徴で、12月の防衛大綱改定にも反映させる。

計画は、日本周辺海域の安保環境について「放置すれば、悪化する可能性が高い」と指摘し、情報収集能力強化のため、自衛隊機や沿岸部レーダなどの増強に加え、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の先進光学衛星なども活用する。（1806-051502）

4.4.1.2 海上保安庁の予算

海上保安庁が8月29日、前年度当初比11%増で要求額としては過去最大になる総額2,338億円の平成31年度予算の概算要求を発表した。

尖閣諸島周辺の警戒強化では3,500t級の大型巡視船の建造費を盛り込んだ。また尖閣警備強化のために429人の増員を要求した。

大和堆への北朝鮮漁船の接近対策など「戦略的海上保安体制の構築」に483億円を計上し、このうち大型巡視船の建造費に24億円を充て、平成34年度の就航を目指す。また木造船監視のためのジェット機1機と、沿岸部の海洋調査のための中型航空機1機の購入に計35億円を計上した。（1809-082903）

4.4.2 南西防衛を重視した部隊配置

4.4.2.1 陸上部隊

4.4.2.1.1 水陸機動団の発足

・水陸機動団の展開

防衛省が、3月に相浦駐屯地で編成した水陸機動団を平成30年度中にも海上自衛隊艦艇で定期的に東シナ海へ展開し訓練すると共に、輸送艦が水陸機動団を乗せた状態で尖閣周辺も定期的に航行し、鹿児島沖縄両県の離島に配備する有事での初動対処部隊と連携を強化する。

30年度末までに鹿児島県の奄美大島と宮古島に駐屯地を開設し警備隊を置く。また石垣島にも警備隊の配置を計画している。

水陸機動団は洋上展開の期間中はこれらの駐屯地にも展開し、警備隊と合同訓練を行ったり、島の地形や特性を把握したりする。

尖閣から離れた場所を航行していても中国が尖閣に挑発を仕掛けてくれば、水陸機動団の人員と装備を搭載する準備に時間をかけることなく尖閣に緊急展開するという即応態勢を敷くことにもつながり、挑発を牽制できる。（1809-080601）

・離島奪還作戦訓練場

防衛省が中国の離島侵攻の脅威をにらんで、陸海空自衛隊が本格的な離島奪還作戦の訓練場を整備する検討に入った。候補地に鹿児島県十島（としま）村の離島の臥蛇島（がじやじま）が浮上している。

十島村では臥蛇島を無人島として放置すれば外国人の不法上陸や逃亡犯の潜入が懸念されるとして自衛隊の常駐を求める動きがあり、防衛省は隊員用施設の建設と管理隊員の常駐を検討している。（1810-091601）

4.4.2.1.2 石垣島の駐屯地の建設

防衛省が石垣島に陸上自衛隊警備隊とミサイル部隊を配置するための駐屯地建設に平成30年度中に着手する方針を固め、10月中にも工事の入札公告を行う。

石垣島には島中央部に駐屯地を建設し、隊舎や弾薬庫、訓練場を設置し、地対艦ミサイル部隊とSAM部隊の隊員500～600名を配置する。

沖縄本島より西は陸自が配置されていない防衛の空白地帯だったが、平成28年の与那国島への沿岸監視隊配置を皮切りに、宮古島でも警備隊とミサイル部隊の配置に向け駐屯地を整備している。石垣島で駐屯地が完成すれば、奄美大島も加え中国による離島侵攻の脅威をにらんだ南西防衛強化が完結する。

中山石垣市長は2018年7月に部隊の受け入れを表明したが、沖縄県は10月1日に新規の造成事業に関する環境影響評価条例を強化したが30年度内の着工は適用除外となっている。（1811-102901）

4.4.2.1.3 宮古島に12式対艦ミサイルを配置

朝日新聞が2月27日、政府が宮古島に12式対艦ミサイルを配備すると報じた。（1804-030707）

4.4.2.1.4 補給処を沖縄県内に設置

防衛省が陸上自衛隊の補給処を初めて沖縄県内に設置する。補給処は九州補給処沖縄支処とし勝連分屯地に置く案が有力となっている。

勝連分屯地は米海軍第7艦隊の物資補給の港として使われているホワイトビーチ地区に近く、海上輸送で同地区を使える利点がある。（1808-070101）

4.4.2.1.5 陸上自衛隊が独自の海上輸送力を整備

陸上自衛隊が独自の海上輸送力の整備を検討していることが分かった。水陸機動団などを南西諸島で機動的に展開するため、離島の小さな港に接岸したり、海岸から人員や車両を揚陸できる輸送艇の取

得を計画している。

複数の関係者によると陸自は全長 30m 程度から 100m 程度まで、数種類の大きさを候補に調達の検討を進めている。

南西諸島の離島間を行き来するには小さめの船が適する一方、日本本土から大量の物資や部隊を運ぶ場合は大きめの船が向いている。 (1806-050801)

防衛省が南西諸島防衛強化の一環で、陸上自衛隊に輸送艦を導入する方向で検討している。

陸自は CH-47 や Osprey を装備しているが、空輸では十分な輸送力を確保できない。 海自の艦艇も中国海軍の警戒・監視などに追われており、陸自支援の輸送力は限界がある。 省内では陸自の海上輸送手段として輸送艇のほか戦車揚陸艦 (LST) の導入を求める声もある。

大綱はおおむね 10 年間が対象で、この期間内に運用構想や艦種を検討する。 (1808-070201)

防衛省は新たに策定される防衛計画大綱で、南西諸島の防衛力を強化するため陸上自衛隊では初めての海上輸送部隊の創設を盛り込む方針を固めた。

離島では海上自衛隊の大型輸送艦が接岸できない港も多いことから、陸上自衛隊に中型輸送艦を導入し、物資の輸送を迅速化する狙いがあるものとみられる。 (1812-112202)

複数の政府関係者が、政府が中・小型輸送艦を装備する陸海自衛隊の統合輸送部隊を創設する方針を固め、次期中期防に明記することを明らかにした。 統合輸送部隊は防衛相直轄の共同部隊とする。

人員不足の海自は、離島への海上輸送を陸自にも担わせることにしたもので、海自は輸送艦を運用するための教育訓練を行う。 (1901-121103)

4.4.2.2 航空部隊

4.4.2.2.1 離島の民間空港に F-35B を配置

読売新聞が 2 月 12 日、離島防衛能力強化のため、FY2026 頃から離島の民間空港に F-35B を配置することを検討していると報じた。 配備する機数は 20 ~ 40 機になるとみられる。

2017 年 12 月 26 日には Japan News 紙が、政府が F-35B の購入を購入し、いずも型 “強襲揚陸艦” 2 隻に F-35B を搭載する計画であると報じている。 (1804-022114)

4.4.2.2.2 馬毛島離着陸訓練場の活用

防衛省が、米艦載機の離着陸訓練候補地となっている馬毛島を有事に戦闘機を分散配置するなど海空自衛隊の拠点として活用する方針を固めた。

3 月に岩国基地に拠点を移した米艦載機は馬毛島で離着陸訓練を実施するが、訓練期間は年間 2 週間程度で残りは滑走路が空く。 そのため防衛省は馬毛島を自衛隊機の訓練に活用する方針で、鹿屋航空基地の P-3C や新田原基地の F-15 が馬毛島で離着陸や防空などの訓練を行うことを検討している。

更に新田原基地に配備する計画の F-35B と、F-35B の離着艦可能な空母に改修する護衛艦いずもが馬毛島を拠点に訓練をすることも視野に入れている。 (1808-071501)

菅官房長官が 11 月 29 日、鹿児島県西之表市馬毛島の買収交渉が 2018 年内にもまとまる見通しとなったことから、米空母艦載機の陸上離着陸訓練の移転について、訓練施設の確保は安全保障上の重要な課題であり、早期に恒久的な施設を整備できるよう引き続き検討していきたいと強調した。

(1812-112905)

4.4.2.3 海上部隊

4.4.2.3.1 新型護衛艦を 22 隻建造

政府は、機雷対処能力を持つ新型護衛艦を順次導入し、2030 年代に 22 隻体制とする方針を固め 12 月に改定する防衛計画大綱に明記する。

新型護衛艦は基準排水量 3,900t で、平成 30 年度に 2 隻の建造を始め、平成 31 年度以降も毎年 2 隻ずつ建造して、2032 年頃に 22 隻体制とする。

建造費は約 500 億円で、730 億円する最新の汎用護衛艦よりもコストが低い。 (1812-112402)

4.4.2.3.2 油送艦を装備

複数の政府関係者が、海上自衛隊が沖縄本島の補給基地への給油体制を強化するため、積載量 5,000kl 級の油送艦を装備することを検討していることを明らかにした。 海自艦が東シナ海周辺海域で監視任務を増やしていることに対応する。

背景にあるのは中国海軍の動向を監視する海自艦の数が増えたが、補給のため佐世保基地まで帰ると時間がかかるので、沖縄で補給して再び東シナ海やこの海域で活動しているため南西諸島唯一の補給拠点である沖縄基地隊に寄港している。

本土の海自基地から沖縄基地隊へ、艦船の燃料である軽油を輸送することを検討していく次期中期防に盛り込むという。 (1804-030504)

4.4.3 離島奪還演習の実施

・米軍が実施する Keen Sward 統合演習に参加

3 月末に発足した水陸機動団が秋に、南シナ海や南西諸島で米軍などと相次いで合同演習を実施する。

発足から半年は基礎的訓練を続けてきたが 10 月末からは沖縄県の周辺海域などで自衛隊と米軍が実施する統合演習 “Keen Sward” に参加し、米海兵隊と共に離島奪還を含む訓練をする。大規模な統合演習に水陸機動団が加わることで、日米の共同作戦の中で離島防衛の位置づけがさらに高まる。

“Keen Sward” は陸海空の三自衛隊のほか米国の陸海空軍や海兵隊が参加する。2016 年は自衛隊が 25,000 名、米軍 10,000 名規模で実施した。 (1810-090301)

4・4・4 日本海警備の強化

4・4・4・1 海上保安庁の対応

海上保安庁が日本海での北朝鮮漁船の動きや尖閣諸島での中国船を監視するため、23箇所の離島で灯台のそばに鉄塔を設け、レーダや監視カメラを設置する予算を 30 年度予算に要求していると読売新聞が報じた。 (1803-020204)

日本の排他的経済水域 (EEZ) にある大和堆付近での北朝鮮漁船による違法操業問題で、海上保安庁が本格的な監視警戒に向け、新潟港に各地の巡視船を集結させている。大和堆で 2 年目の取り締まりを開始するとみられる。

スルメイカ漁期を前に現場入りして北朝鮮漁船を待ち受け、予防的措置で日本漁船の安全を確保する。

産経新聞は 21 日、大和堆を管轄する第 9 管区海上保安本部がある新潟港で各地の巡視船 5 隻が停泊しているのを確認した。5 隻は大型巡視船れぶん (室蘭)、同じいわみ (浜田)、中型巡視船いしかり (釧路)、同じほろべつ (小樽)、同じえちぜん (敦賀) で、2017 年の取り締まり開始時と同じく 5 隻程度で対応するとみられる。 (1806-052201)

4・4・4・2 UAV を用いた洋上哨戒の試験

長崎県壱岐市の白川市長が 4 月 17 日に都内で会見し、米 GA-ASI 社製の洋上哨戒用 UAV Gurdian の壱岐空港を離着陸する飛行試験を 5 月に 3 週間の予定で行うと明らかにした。

2009 年に開発された Gurdian は全長 11m、翼端長 20 ~ 24m で、機体後部のプロペラを回し、最長 40 時間まで飛び続けることができる。 (1805-041802)

【註】 Gurdian は米空軍などが装備している MQ-9 Reaper の洋上哨戒型で上昇限度 50,000ft、滞空能力 30 時間の性能を持つ。

4・4・5 離島管理の強化

4・4・5・1 「保全上重要な土地」の指定

政府が「保全上重要な土地」を指定する制度を作り、土地の保全策を講じる方針で、平成 29 年度に日本の領海や排他的経済水域 (EEZ) の基点となる国境離島の私有地を初めて実態調査する。安全保障上の脅威になり得る土地取引の監視を強め、領海の保全や海洋権益の確保を図る狙いがある。

調査対象は、全国に 525 島ある国境離島のうち私有地がある 98 島で、内閣府が今夏までに有識者会議を設置して「保全上重要な土地」の定義を決める。

具体的には、海岸沿いの陸地のほか、水源地や空港・港湾、発電施設などの周辺地が対象となる見込みで、この定義に当てはまる私有地を優先的に調査して、不動産登記の情報から所有者や取得原因などを把握する。 (1805-040801)

4・4・5・2 小笠原諸島の警戒強化

小野寺防衛相が参院外交防衛委員会で、小笠原諸島など太平洋側の島嶼部が防空態勢の面で空白地域となっていることを認め、防空態勢のあり方を検討すると述べた。

防衛省は平成 28 年度から小笠原諸島で電波環境などを調べる適地調査に着手しており、当面は固定式レーダを配備するのではなく移動式レーダを展開させる方針を固め、展開候補地の絞り込みに入っている。

一方、南西諸島では 2016 年 3 月に与那国島に陸自沿岸監視隊を配置し、空自の移動式レーダも展開させることにしており、空白は解消されつつある。 (1805-040201)

防衛省が 4 月 5 日、西太平洋に於ける中国軍の動きが活発化していることから、硫黄島に設置したレーダーの能力向上を計画していることを明らかにした。このための予算 50 億円は平成 29 年度補正予算に盛り込まれている。

このレーダ更新について毎日新聞が 5 日に、計画は平成 30 年度に開始し 3 年かけて 32 年度に完了すると報じたがも防衛省はこの報道を否定している。 (1806-041104)

4・4・5・3 衛星情報を活用した国境離島の保全

政府関係者が 12 月 29 日、政府が日本の領海や排他的経済水域 (EEZ) の基点となる国境離島を保全するため、政府機関の衛星画像情報を海上保安庁の新システムに集約し、監視態勢を強化する方向で検討に入つたことを明らかにした。

内閣府によると、国境離島は約 480 島あるが、波の浸食で消失する恐れといった状況の変化を把握し、迅速な対策に役立てる。 (1901-122901)

4・4・6 海上保安部隊の増強

4・4・6・1 海上保安庁の予算

安倍首相が 12 月 18 日、首相官邸で開かれた海上保安体制強化に関する関係閣僚会議で、尖閣諸島周辺の領海警備のため、平成 31 年度予算案に大型巡視船の導入費を盛り込む方針を明らかにした。

東シナ海や日本海での海洋監視用として新型ジェット機を調達する考えも示した。 (1901-121803)

4・4・6・2 南西諸島部隊の強化

尖閣諸島周辺の哨戒強化に向け、海上保安庁が平成 30 年度に新型ジェット機 2 機の配備に合わせ、航空要員を過去最大規模の 60 名増員し交代クルーを配置して運用する方針を固めた。 2012 年 9 月の尖閣国有化後、航空面で初めての大型補強となる。

尖閣周辺の上空からの警戒監視はこれまで、那覇航空基地配備の Falcon 900 2 機を中心だったが、平成 30 年度に夜間の監視活動能力などを強化した Falcon 2000LXS 2 機を配備して、Falcon 900 2 機のうち 1 機を退役させる。 (1805-041301)

政府関係者が 7 月 18 日、海上保安庁が尖閣諸島周辺海域の警備の要と位置付ける宮古島で、離島で初めてとなる海保専用の射撃訓練場建設に着手することを明らかにした。 (1808-071802)

4・4・6・3 小笠原諸島に初の巡視船配備

海上保安庁が父島への巡視船配備を計画している。 小笠原諸島周辺海域では 2014 年 9 月～ 2015 年 1 月に、1 日で最大 200 隻以上の中国漁船が出入没しサンゴ密漁の違法操業を行ったが、当時は父島にある小笠原海上保安署の監視取締艇だけでは対応が追いつかず、より高性能な巡視船の応援に頼らざるを得なかった。

今も巡視船が配備されていない小笠原では有事に即応できない状態が続いている。

このため海保は、小笠原の人員増強と巡視船配備を計画しており、現在常駐する 6 名に巡視船に乗船する 15 名前後を加えた 20 名前後を収容できる宿舎を整備する方針を決め、平成 30 年度予算に宿舎の設計費 4,000 万円を計上して同保安署内に用地を確保し、平成 31 年度以降の着工を目指している。 (1807-062402)

政府関係者が 7 月 18 日、海上保安庁が小笠原諸島周辺海域での取り締まり能力強化に向けて、父島への巡視船配備を数年内に実現する方針で計画していることを明らかにした。 (1808-071802)

4・5 海外での活動

4・5・1 自衛艦の海外派遣

4・5・1・1 戦略的寄港

・ブルネイ寄港

河野外相が訪問先のブルネイで 2 月 11 日、中国企業が開発に関与するムアラ港に寄港した海上自衛隊の練習艦隊を視察した。 河野外相はこうした取り組みを「戦略的寄港」と位置づけ、中国による戦略拠点の排他的軍事利用を牽制しようとしている。

海上自衛隊は中国の経済圏構想「一帯一路」のもとで開発が進む港湾施設への寄航を強化しており、練習航海や海賊対処を行うソマリア沖への往復の際、インド太平洋地域での戦略的寄港を強化している。 2017 年は中国の影響力が強まるスリランカに 3 回入港し、中国と南シナ海の領有権を争うベトナム、フィリピンにも寄港した。

外務省幹部は「どこに寄港できるか防衛サイドと緊密に連携している」と明かしている。 (1803-021202)

・フィリピン／ベトナム寄港

ソマリア沖のアデン湾での海賊対処活動に派遣され帰路に就いている護衛艦せとぎりが 5 月 25 日に親善のためマニラ港に寄港した。

1990 年に就役し 1997 年に大湊基地に配備されたせとぎりは、2016 年にはベトナムのカムラン湾に海自艦船として初めて寄港し、同年 6 月には尖閣諸島の接続水域に侵入した中国艦と対峙した。

せとぎりは 2017 年 12 月にアデン湾に派遣され、飛鳥 IIなどを護衛した帰路にインド海軍などとの訓練に参加し、6 月 2 日に大湊に戻る予定になっている。 (1806-052506)

海上自衛隊の護衛艦かがなど 3 隻が 1 日にスービック港に寄港し、ドゥテルテ大統領が艦内を視察した。

大統領の訪問には大野防衛政務官も立会した。 ドゥ大統領は 2017 年 6 月に寄港した護衛艦いずもにも乗艦しており、日本との緊密な関係をアピールした。

ドゥ大統領は最近になって中国と領有権を争う南シナ海問題で友好関係を築いてきた中国に強気の態度を見せ姿勢を微妙に変えていることから、日本はフィリピンとの防衛協力を誇示し、南シナ海に進出する中国を牽制しようとしている。 (1810-090104)

・シンガポール寄港

南シナ海とインド洋で長期航海中の護衛艦かがが 10 月 18 日に最後の寄港地シンガポールに入港した。 艦上で記者会見した福田海将補は、今回の訓練が日本政府が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」に沿ったものだと強調し、海洋進出を強める中国を念頭に、来年以降も航行を継続する方針を述べた。

シンガポールでは 18 日～ 20 日に ASEAN 拡大国防相会議が開かれ、かがでは同会議参加国の要人らを招いて艦上レセプションなども行い存在感をアピールする。 (1811-101803)

4・5・1・2 DDH の南シナ海、インド洋派遣

複数の日本政府関係者によると、政府が9月から2ヵ月間、ヘリ空母かがを南シナ海とインド洋へ派遣する調整に入った。

かがは8月下旬に日本を出港してフィリピンやインドネシアなどASEAN各国のほか、インドやスリランカに寄港する方向で調整している。

米軍などとの共同訓練を計画するほか、他の海軍との訓練が急遽決まった場合でも、形式的な親善ではなく、対潜水艦戦といった高度で内容が濃いものを行えるようにする狙いがある。

昨年は同型艦いづもを3ヵ月間派遣しており、中国がこの海域に影響力を広げるなか、海自艦の中でも大型で目立つヘリ空母の長期活動を定例化する。(1808-070402)

海上自衛隊が8月21日、護衛艦かがと護衛艦いなづま、すずつきの3隻が26日から10月30日にかけ、南シナ海やマラッカ海峡を通りインド洋に至る海域で、米国やインドなどの各国海軍と共同訓練をすると明らかにした。3隻はフィリピンやインドネシア、シンガポールなどに寄港する。

海自は2017年も3月から3ヵ月間、ヘリ搭載型護衛艦など2隻を南シナ海やインド洋に派遣している。(1809-082106)

4・5・2 邦人保護活動

・ "Cobra Gold" 演習への参加

米国とタイの両軍が主催するアジア太平洋地域最大級の多国間合同軍事演習 "Cobra Gold" が2月13日に始まり、人道支援や災害救助を中心に29ヵ国の11,000名が訓練を実施する。

米国は派遣人数を昨年の3,500名から6,800名に増やした。2014年5月のタイの軍事クーデタ後、タイへの軍事支援を停止し演習参加者数を抑えていたが、トランプ政権になって両国関係は改善している。

14回目の参加となる日本は自衛隊員150名を派遣し、在外邦人保護や人道、民生支援活動の訓練に当たる。(1803-021303)

4・5・3 海外拠点の整備

4・5・3・1 ジブチ拠点の強化

政府が、自衛隊がジブチに置いている拠点に邦人保護や人道支援の機能を改定防衛計画大綱に盛り込む検討に入った。

機能強化は安全保障関連法で在外邦人の輸送や保護が自衛隊の新任務となったことを受けたもので、政府はジブチを中東やアフリカでの邦人保護活動の足場と位置づけ、2016～2017年に関連訓練を実施している。

一時滞在施設や物資の集積拠点として活用したい。

ただ ジブチ政府との借地契約は現行では1年ごとで、中長期的な運用を見据え複数年契約に変更する案もある。

ジブチは米国と共に推進する「自由で開かれたインド太平洋戦略」の拠点とする思惑もある。(1806-050601)

防衛省が、海賊対策のためジブチに置いている自衛隊の活動拠点の機能を強める方針を固め、12月に改定する防衛計画大綱に盛り込む方向で最終調整している。自衛隊の海外活動を拡大させた安全保障関連法を踏まえ、海賊対策以外の幅広い任務でも使える拠点とする狙いがある。

海賊対策は、2009年からマリア冲のアデン湾で海上自衛隊による監視活動が始まり、現在は護衛艦1隻とP-3C 2機を派遣しており、2011年にはジブチ国際空港に隣接する12haをジブチ政府から賃借し、駐機場や格納庫、隊員宿舎などの拠点を開設して2017年には新たに土地を借り上げて15haに広げている。(1812-111501)

4・5・3・2 ジブチ拠点を恒久基地化

防衛省が、自衛隊唯一の海外根拠地としてジブチに置いている拠点を恒久化する方針を固めた。現在はソマリア沖での海賊対処のための一時的な拠点だが、海賊対処が終了しても拠点の維持活用が不可欠と判断した。

恒久化にジブチ政府の同意を得るため、自衛隊装備品の無償譲渡と整備支援に着手することに向け年内に調整に入る。

巨大経済圏構想「一带一路」を推進し、ジブチに初の海外軍事基地を設けた中国に対抗する狙いもある。(1811-101404)

4・5・4 国際貢献としての活動

・ シナイ半島多国籍監視軍に陸上自衛隊員を派遣

複数の政府関係者が、政府がエジプト東部のシナイ半島でイスラエル、エジプト両軍の活動を監視している多国籍監視軍（MFO）に陸上自衛隊員2名の派遣を検討していることを明らかにした。2015年に成立した安全保障関連法によって付与された海外活動の新任務で、派遣が決まれば初適用となる。

MFOは四次にわたる中東戦争の後、エジプトとイスラエルが1979年に締結した平和条約に付属する議定書に基づいて創設された。(1810-091703)

4・6 各国との防衛協力

4・6・1 米 国

4・6・1・1 共同防衛体制の強化

4・6・1・1・1 共同防衛計画

複数の政府関係者が 11 月 3 日、尖閣諸島有事を想定して日米政府が 2015 年改定の日米防衛協力指針に基づき、自衛隊と米軍による初の対中国共同作戦計画の策定作業を進めていることを明らかにした。

軍拡を続ける中国に対抗し、一体化を加速させる日米の実態が一層鮮明になった。

来年 3 月までの取りまとめを目指すし 2016 年 3 月に施行した安全保障関連法の新任務も盛り込むとみられるが、計画内容に関する調整が難航する可能性もある。 (1812-110401)

4・6・1・1・2 日米共同統合任務部隊創設の提案

アーミテージ元米国務副長官やナイ元国防次官補ら超党派の外交安全保障問題の研究者グループが 3 日に日米関係のあり方に関する提言をまとめた「21 世紀における日米関係の更新」と題する報告書を発表した。

報告書では安全保障分野について、中国と北朝鮮の脅威が増大しているとし、日本は防衛支出を GDP 比 1% 以上に引き上げることが必要だと強調し、日米の同盟強化に向けた具体的な方策としては、東／南シナ海、台湾海峡などでの有事に備え、米軍と自衛隊による「日米共同統合任務部隊」の創設や、日米による基地の共同運用の拡大、自衛隊の統合司令部の創設、共同作戦計画の策定などを提案している。 (1811-100403)

4・6・1・2 日米共同演習

4・6・1・2・1 米朝首脳会談後の方針

小野寺防衛相が 6 月 29 日午前に来日中のマティス米国防長官と会談し、北朝鮮の全ての大量破壊兵器とあらゆる射程の BM の完全、検証可能、不可逆的な廃棄を実現するため、日米が国際社会と連携して取り組むことで一致した。 両相の会談は 5 回目で 6 月 12 日の米朝首脳会談後では初めてである。

マティス長官は会談後の共同記者会見で、我々の目標は北朝鮮の完全、不可逆的、検証可能な核や BM 計画の解体だと強調した。 (1807-062902)

4・6・1・2・2 米つなぎ予算失効の影響

防衛省が 1 月 22 日、百里基地で同日から予定していた米空軍との共同訓練が中止になったと発表した。 共同訓練は戦闘機を使った戦闘訓練で、26 日まで予定していた。

同省関係者によると、米軍からは政府の予算措置の関係上とだけ通知があったという。 米政府のつなぎ予算が失効した影響とみられる。 (1802-012202)

4・6・1・2・3 日米共同訓練の実施状況

・ 6 月 16 ~ 23 日 : 米海軍第 15 駆逐戦隊と共に行動した共同訓練

6 月 16 ~ 23 日に海上自衛隊員が米空母 *Ronald Reagan* に乗り込み対潜戦を中心とした共同訓練を実施し、海上自衛隊と米空母打撃群 (CSG) の共同作戦能力を更に高めた。

この訓練で海上自衛隊は米海軍の第 15 駆逐戦隊と共に行動した。 (1807-062606)

・ 8 月 : 南シナ海での共同訓練と共同哨戒

米空母 *Ronald Reagan* と駆逐艦 *Milius*、巡洋艦 *Antietam* が 8 月 14 日に横須賀を出航し、フィリピン海で海上自衛隊の護衛艦 *きりしま* と共同訓練を行いながら哨戒任務についていた。 (1809-081708)

・ 10 月 5 ~ 19 日 : 種子島で島嶼防衛を想定した訓練

陸上自衛隊が 10 月 1 日、島嶼防衛を想定した日米共同訓練を 5 ~ 19 日に種子島で行うと発表した。 陸自が米軍と国内で水陸両用作戦に関する実動訓練を行うのは初めてで、陸自からは水陸機動団など 230 名、米側からは海兵隊員 90 名が参加し、海上やヘリからの上陸訓練などを行う。

海上自衛隊の輸送艦 *おおすみ* も参加する。 (1811-100105)

陸上自衛隊水陸機動団が種子島で米海兵隊と日本国内で初めてとなる共同訓練を行った。

10 月 14 日に種子島で行われた訓練は、日本の離島が敵に奪われた想定で行われ、海上自衛隊の輸送艦から出撃した水陸機動団とアメリカ海兵隊が島を奪い返す訓練が公開された。 ボートで上陸した自衛隊の部隊と、ヘリから降下した米海兵隊員が連携しながら訓練を行った。 (1811-101403)

・ 10 月 29 日 ~ : Keen Sword 日米共同演習

Keen Sword 日米共同演習は米国から 10,000 名、自衛隊から 47,000 名が参加して、10 月 29 日から日本周辺の陸海空を舞台に行われた。

2018 年の演習には新編された水陸機動団も参加し、グアム島やテニアン島周辺で上陸演習を行った。

また横田基地に駐留している大空軍第 374 輸送航空団の C-130J が 11 月 4 日に築城基地から陸自空挺隊員 70 名を乗せ、初めて日本国内に降下させた。 (1812-110511)

日米共同統合演習 “Keen Sword” の一環として 11 月 4 日、大分の演習場上空で陸上自衛隊の降下隊員 70 名が米軍輸送機 2 機から降下する訓練を国内で初めて実施した。

公開された訓練では米軍輸送機に向かい、隊員らがパラシュート降下の訓練を行った。

訓練は、有事の際の連携を確認するもので 10 月末から続く。 (1812-110501)

米インド太平洋司令部が 11 月 9 日、フィリピン沖の太平洋で 10 月 29 日から 10 日間実施した日米共同統合演習 Keen Sword の写真を公開した。 米空母 *Ronald Reagan* から艦載機が離着艦する場面もある。

Ronald Reagan の周囲を海上自衛隊艦が航行し、日米共同で潜水艦を探知する訓練も行われた。 (1812-111002)

4・6・1・3 米艦船や武器などの防護

防衛省が 2 月 5 日、安全保障関連法で可能となった自衛隊による米軍の艦船や武器などの防護に関し、2017 年は計 2 回実施したと発表した。

防衛省によると、防護は米軍と共同訓練した際、米艦艇と米軍機にそれぞれ 1 回ずつ実施した。 (1803-020501)

4・6・1・4 米海軍艦船への補給

防衛省が 3 月 30 日、海上自衛隊が 2017 年 4 ～ 12 月に安全保障関連法に基づき弾道弾の警戒などにあたる米海軍艦船に、食料や燃料を提供した事例が計 17 件だったと明らかにした。 警戒中の米軍への物品提供は、具体的手続きを定めた改正日米物品役務相互提供協定 (ACSA) が 2017 年 4 月に発効したのちに始まった。

安保関連法に基づく新任務では、自衛隊による米艦や米航空機の防護も 2017 年に 2 件あった。 (1804-033101)

4・6・2 米国を含む多国間

4・6・2・1 日米豪

・ Cope North 演習

米海空軍と海兵隊、航空自衛隊、豪空軍から 100 機以上の航空機と 2,500 名が参加する “Cope North” 演習が、3 月 2 日までの日程で 2 月 14 日にグアムの Andersen AFB で始まった。 演習は人道支援や災害救助を想定して行われる。

“Cope North” 演習は元々、米空軍と航空自衛隊が三沢基地で行ってきたが、1999 年からはグアムで行われるようになった。 (1803-021505)

・ インフラ協力強化

日米豪 3 カ国が 11 月 17 日、同日開幕のアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議に合わせ、インド太平洋地域でのインフラ協力強化に向けた共同声明を発表した。

共同声明は、インフラ協力で開放性や透明性、財政持続性を重視する方針を明記し、相手国を債務不履行に陥らせる中国の「借金漬け外交」を念頭に「非持続的な債務負担を避けつつ、地域の真のニーズを満たす一助となる」と強調した。 (1812-111702)

4・6・2・2 日米印

・ 日米印 3 カ国外務局長級会合

日米印 3 カ国の外交当局の局長級会合が 4 月 4 日にニューデリーで開かれ、インド洋や南シナ海への進出を強める中国を念頭に、海洋安全保障などの分野で協力を強化していく方針を確認した。

日米印の共同声明によると、3 カ国は対テロや大量破壊兵器の拡散阻止での協力深化も確認した。

また港湾などのインフラ整備を通じ、インド太平洋地域の連結性を高めていく方針で一致した。 (1805-040402)

・ 'Malabar' 演習

日米印海軍合同演習 'Malabar' が 2018 年は 6 月 7 日～ 16 日に初めてグアムで行われる。 6 月 7 日～ 10 日には米海軍グアム基地で行われ、11 日からは洋上で行われる。 (1807-060404)

・ '2JA 2018' 演習

日米印海軍による合同掃海訓練 “2JA 2018” が 7 月 18 ～ 30 日の間陸奥湾で行われ、日本から艦艇 19 隻、米国からは掃海艦 *Chief* が参加し、インドからは機雷敷設の専門家がオブザーバー参加した。 (1808-073010)

4・6・2・3 日米英

海上自衛隊が 12 月 19 日、日米英海軍が本州の南方の海上と空で 22 日に共同訓練を行うと発表した。

海上自衛隊によると 3 カ国共同訓練は今回が初めてだという。

日本からは護衛艦いづもと P-1、英国海軍からはフリゲート艦 *Argyll*、米国海軍からは P-8A 哨戒機と艦

艇が参加し、艦艇の陣形を変える戦術訓練と通信訓練が実施される。 (1901-122003)

日米英海軍による初の合同対潜演習が 12 月 21 ~ 22 日にフィリピン海で行われた。

この演習には英海軍が 9 ヶ月の哨戒任務を終えたフリゲート艦 *Argyll*、海上自衛隊が護衛艦いづもと潜水艦 1 隻、米海軍が第 7 潜水艦群とフロリダ州所属の第 16 哨戒飛行隊所属の P-8A 1 機が参加した。

(1901-122109)

4-6-3 オーストラリア

・訪問部隊地位協定 (VFA) について協議

安倍首相が 1 月 18 日午前、オーストラリアのターンブル首相と共に習志野演習場を訪れ、訓練などを視察した。

両首脳は同日午後には首相官邸で首脳会談に臨み、自衛隊と豪軍の共同演習を見据え、相手国での隊員の法的地位を定める訪問部隊地位協定 (VFA) について協議するほか、安倍首相が掲げる外交指針「自由で開かれたインド太平洋戦略」を巡っても意見交換する。 (1802-011801)

安倍首相が首相官邸で 1 月 18 日、オーストラリアのターンブル首相と会談し、陸海空部隊の相互訪問や防衛装備に関する協力強化で一致した。

自衛隊と豪州軍が互いの国で円滑に活動するための「訪問部隊地位協定 (VFA)」については可能な限り早期に交渉を妥結させると確認した。日豪両政府は協定について、首脳会談での大枠合意を目指していたが、調整が遅れた。 (1802-011802)

日本とオーストラリアが 10 月 10 日の外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) で、自衛隊と豪軍が共同活動する際の法的な扱いを定める訪問部隊地位協定 (VFA) を早期に妥結させる方針を確認した。

日豪 2-plus-2 は昨年 4 月以来で、共同声明では VFA について「可能な限り早期に交渉を妥結することへの強いコミットメントを再確認した」と明記した。

また安全保障上の協力の前提となる規定を整えて共同訓練の機会を増やし、2019 年中に両国で初となる戦闘機訓練をするとし、航空自衛隊と豪空軍が訓練や演習を実施する機会を拡充する方針で一致した。

両国は中国の海洋進出をにらみ準同盟国的位置づけを明確にする。 (1811-101003)

4-6-4 インド

・共同訓練の実施

日米印海軍による合同掃海訓練 “2JA 2018” が 7 月 18 ~ 30 日の間陸奥湾で行われ、日本から艦艇 19 隻、米国からは掃海艦 *Chief* が参加し、インドからは機雷敷設の専門家がオブザーバー参加した。 (1808-073010)

インド報道局 (PIB) が 8 月 20 日、日本とインドが 2018 年秋に初めての地上部隊による合同演習を行うと報じた。ただ実施場所や時程等については明らかにしていない。

PIB はまた、11 月には海幕長が初めてインドを訪問すると共に、12 月にはインド空軍司令官が初めて訪日することも明らかにした。 (1810-082908)

2017 年 9 月に行われた日印首脳会談などでの合意を受けて、陸上自衛隊とインド陸軍との共同訓練が初めて行うことになった。

訓練は 10 月 27 日から 11 月 18 日までインド国内の訓練施設で行われ、双方の部隊からそれぞれ約 30 名が参加して、テロを想定してた簡易爆弾への対応のほか人質の救出などの訓練を行うという。 (1811-101909)

陸上自衛隊が 10 月 25 日、対テロ戦を想定したインド陸軍との共同訓練を 11 月 1 ~ 14 日の日程でインド国内で行うと発表した。

インドとの共同訓練は初めてで、陸自から 30 名の隊員を派遣し、市街地戦闘や人質救出などの技量向上を図る。 (1811-102502)

航空自衛隊が 12 月 3 ~ 6 日に、インドのアグラ空軍基地で初めてインド空軍と共同訓練を行う。

陸自と海自はインドと共同訓練を行っており、米英両国に続き 3 自衛隊がそれぞれ共同訓練を行う 3 カ国目となる。空自は美保基地の第 3 輸送航空隊の C-2 1 機と隊員 20 名を派遣し、インド空軍の C-17 などと編隊飛行や離着陸の訓練を行う。共同訓練は定例化させ訓練のレベルも引き上げる。

派遣される空自隊員は同時期に行われる米印両空軍の共同訓練 CORP India にも初めてオブザーバー参加し、インド洋への進出を加速させている中国をにらみ日米印の連携も強化する。 (1812-113002)

・物品役務相互提供協定 (ACSA)

訪印中の小野寺防衛相が 8 月 20 日にシタラマン国防相と会談して両国のさらなる連携強化を確認し、自衛隊とインド軍との間で食料や燃料を融通する物品役務相互提供協定 (ACSA) の締結に向けた調整作業を行うことで合意した。

また両国は共同訓練実施に向けた協議が進展していることなどが確認した。 (1809-082005)

平松駐印大使が 10 月 22 日、自衛隊とインド軍が物資や役務を融通し合う物品役務相互提供協定 (ACSA) の締結に期待感を示した。平松大使は、互いに後方支援を行うべき時がきており、ACSA 締結に向けた公式交渉を開始したいと述べた。

インドのモディ首相は 10 月下旬に来日する予定で、安倍首相との会談では ACSA が取り上げられる見通しである。

同協定はアジアで存在感を高める中国を念頭に、日印両国の防衛関係を強化する狙いがある。日印は既に、

インド洋と太平洋で、米海軍も巻き込んだ海自とインド海軍による共同訓練を行っている。 (1811-102301)

・2-plus-2 を次官級から閣僚級に格上げ

複数の日本政府関係者が日印両政府が外務防衛当局間の定例協議（2-plus-2）を次官級から閣僚級に格上げすることに合意したことを明らかにした。

インドは中国への配慮などから慎重だったが、中印関係の改善などを受け、日本側が提案した格上げに同意したもので2019年にも初会合を開く。 (1809-082305)

安倍首相が10月29日にインドのモディ首相と官邸で会談し、外務防衛閣僚協議（2-plus-2）を初開催することに合意した。

安倍首相の外交政策「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、安全保障分野で連携を強めるのが狙いで、同地域の連結性を高めるため東南アジアやアフリカなどで質の高いインフラ開発に協力していく方針でも一致した。

両首脳が立ち会った文書交換式で両政府は、AIなどを念頭に先端技術分野で企業間連携や研究開発を進める「日印デジタル・パートナーシップ協力」を含む成果文書を交わした。 (1811-102905)

4・6・5 カナダ

河野外相が3月27日、フリーランド加外相と都内で会談し、外務防衛担当の次官級協議を早期に開催することに一致した。

6月に次官級による経済協議も実施し、2国間の安全保障、経済分野における協力を深化させていく方針を確認した。 (1804-032801)

日本とカナダがG7外相会議の開かれたトロントで4月21日、カナダ軍と自衛隊の連携を深めることを目的に物品役務相互提供協定（ACSA）に調印した。 (1805-042205)

10月29日～11月上旬まで日本周辺を舞台に行われている日米共同演習“Keen Sword 19”にカナダ海軍が初めて参加している。アジア太平洋に積極的に関与していくというカナダ政府の新政策による。

この演習には護衛艦こんごう、空母Ronald Reaganをはじめ両国から57,000名以上が参加しているが、カナダ海軍はフリゲート艦Calgaryと給油艦Asterixを参加させている。 (1811-103003)

4・6・6 欧州諸国

・戦略的パートナーシップ協定（SPA）の締結

ミュンヘンを訪問中の河野外相が2月16日午後にEUのモゲリーニ外交安全保障上級代表と電話会談し、日EU戦略的パートナーシップ協定（SPA）の締結で合意した。

SPAは日本とEUが民主主義や法の支配など基本的な価値を共有することを初めて条約に明文化するもので、経済や安全保障など約50分野での連携強化を盛り込んでいる。 (1803-021701)

4・6・6・2 NATO

・駐NATO大使の派遣

北大西洋理事会が5月24日、日本から要求されている駐ベルギー大使館を兼NATO大使館とし、駐ベルギー大使を兼NATO大使とする要求を承認した。

この問題は2017年10月にシトルテンベルグNATO事務総長が訪日し安倍首相、河野外相、小野寺防衛相と会談した際に合意していた。 (1806-052510)

・NATO首脳会議への出席

安倍首相は7月中旬のベルギー、フランス、中東歴訪に合わせ、ブリュッセルで11～12日に行われるNATO首脳会議に出席する方向で調整に入った。外務省によると、日本の首相がNATO首脳会議に出席すれば初めてになる。

首相はブリュッセルで、日本とEUとの経済連携協定（EPA）の署名式にも臨む。 (1807-062602)

【註】この欧州訪問は7月上旬に生じた西日本豪雨災害への対応の必要から実現しなかった。

4・6・6・3 英国

4・6・6・3・1 共同行動

英海軍の揚陸艦Albionが8月3日に晴海埠頭に入港した。

対北朝鮮制裁の履行状況を監視する任務に従事してきた同艦が東京に寄港するのは初めてで、東アジアの安全保障情勢を踏まえ、日本など関係国との連携を強化するのが狙いである。 (1809-080303)

4・6・6・3・2 共同訓練の実施

・英海軍との共同訓練

防衛省が4月29日、海上自衛隊と英海軍が初の共同訓練を関東沖で実施したと発表した。初の共同訓練は日英両政府が2017年12月の外務防衛閣僚会合（2-plus-2）で合意していた。

防衛省によると、海自から護衛艦すずなみ、補給艦ときわ、P-1哨戒機、潜水艦が、英海軍からフ

リゲート艦 *Southerland* が参加し、27～28日に対潜水艦訓練や洋上給油の手順確認などを行った。防衛省は海自の戦術技量の向上と英海軍との連携強化のためとしているが、北朝鮮へ圧力を示す狙いもあるとみられる。 (1805-042902)

インド洋に長期派遣中の海上自衛隊ヘリ空母かがが 9 月 26 日、南シナ海へ向かう英海軍のフリゲート艦 *Argyll* と共同訓練を実施した。訓練にはかがと *Argyll* のほか護衛艦いなづまが参加した。

訓練ではコンテナ船や石油タンカが行き交うスマトラ島西方の穏やかな海上を、3 隻が陣形を組んで航行し、かがの艦載ヘリが上空から見守った。

Argyll はこの後、南シナ海から日本周辺へ向かい、北朝鮮の瀬取り取り監視に加わる。 (1810-092703)

・英陸軍との共同訓練

防衛省が 9 月 14 日、陸上自衛隊と英陸軍が 30 日から 10 月 12 日の日程で富士学校、北富士演習場、王城寺原演習場の 3 カ所で、敵陣地に偵察部隊を潜入させるなどの共同訓練すると発表した。国内で陸自が米国以外の陸軍と共同訓練するのは初めてで、自衛隊から 60 名、英陸軍から 50 名が参加する。

共同訓練の実施は 2017 年 12 月に開いた日英両政府の外務防衛担当閣僚協議 (2-plus-2) で合意していた。 (1810-091402)

陸上自衛隊が 10 月 2 日に英陸軍との共同訓練の一部を、富士学校で報道陣に公開した。陸自が国内で米国以外の陸軍と共同訓練するのは初めてである。

陸自と英陸軍 20 名が陸自の CH-47 に乗り込み、着陸後に駆け降りて素早く警戒態勢を取った。 (1811-100202)

4・6・6・3・3 防衛技術協力

日英政府が 2017 年 12 月 14 日にロンドンで 2-plus-2 会合を持ち、防衛技術協力の発展で合意した。会合では JNAAM 計画を次の段階に移行させることや、2014 年に設立された日英高度防衛技術協力推進会議を発展させることなどでも合意した。 (1802-010317)

4・6・6・4 フランス

4・6・6・4・1 物品役務相互提供協定

日仏両政府が 1 月 26 日に東京都内で開催する外務防衛閣僚協議 (2-plus-2) で、自衛隊と仏軍が物資を融通し合う物品役務相互提供協定 (ACSA) について大筋合意する見通しとなった。日本が ACSA を締結するのは米豪英に続き 4 カ国目になる。

日仏両政府は中国による南シナ海の軍事拠点化に懸念を強めており、両国の防衛協力を強化していく考えである。 (1802-012301)

日仏両政府が 1 月 26 日、外務防衛閣僚協議 (2-plus-2) を東京都内で開催し、自衛隊とフランス軍が物資と役務を融通し合う物品役務相互提供協定 (ACSA) について大枠合意した。 (1802-012603)

政府が 7 月 13 日の閣議で、自衛隊とフランス軍との間で食料や弾薬などを相互に提供できるようになる物品役務相互提供協定 (ACSA) を結ぶことを決めた。ACSA 締結は 2017 年 1 月に行われた、外務防衛の閣僚協議 (2-plus-2) で合意していた。

日本は米、豪、英 3 カ国とすでに ACSA を結んでいて、カナダとも締結に向けた手続きを進めている。この決定を受け訪仏中の河野外相が協定に署名し、協定の承認を求める議案などを国会に提出する。 (1808-071304)

4・6・6・4・2 海洋安全保障協力の強化

安倍首相が 10 月 17 日午後にマクロン仏大統領とエリゼ宮で会談した。首相は会談に先立ち、中国の海洋進出を念頭にフランスとの海洋安全保障協力を強化する考えを示した。

フランスは南太平洋のニューカレドニアやタヒチなどの領土を持つ太平洋国家で、南シナ海を含むシーレーンへの関心は強く、大統領はインド太平洋における均衡と安定という課題もあると述べ、日仏が連携して対応していく意向を示した。

両首脳は 7 月に署名した自衛隊と仏軍が物資を融通し合う物品役務相互提供協定 (ACSA) を踏まえ、共同訓練などの具体的協力を重ねることで一致し、北朝鮮が制裁逃れのため海上で物資を積み替える瀬取りについても共同で対処することを確認した。 (1811-101701)

4・6・6・4・3 共同訓練の実施

日仏両政府が 1 月 26 日、外務防衛閣僚協議 (2-plus-2) を東京都内で開催し、2 月に仏海軍フリゲート艦が日本に寄港し、自衛隊と共同訓練を実施することで一致した。日本政府によると、両国のみで共同訓練を行うのは初めてである。 (1802-012603)

4・6・6・4・4 防衛技術協力

日仏の外務防衛閣僚が 1 月 26 日に東京で 2-plus-2 を開き、防衛協力と防衛技術協力の拡大で合意した。

防衛技術協力では掃海作戦用 UUV の共同開発と共同生産の可能性と共に、ロボット技術やサイバ防衛

技術の共同研究についても話し合われた。 (1804-020711)

4・6・6・5 その他の欧州諸国

・バルト諸国

安倍首相が 1 月 12 日にバルト三国との間で、サイバ防衛、物流、医療など、年度ごとにテーマを設定し、政府関係者や専門家が参加して協議する「日バルト協力対話」を創設することを提案した。 30 年度に初会合を開く。 (1802-011301)

4・6・7 アジア太平洋諸国

4・6・7・1 ASEAN 諸国

4・6・7・1・1 各国との防衛協力関連協定

・マレーシア

日本とマレーシア両政府が 4 月 18 日、マレーシアのクアラルンプールで防衛装備品および技術移転に関する協定に署名し発効した。 協定は宮川駐マレーシア大使とマレーシア国防省のラヒム次官の間で交わされた。

協定は防衛装備品と技術の移転に関する法的枠組みを設定するもので、この協定により、移転される防衛装備品および技術の第三国移転や目的外使用などに対しても適正な管理が確保されるという。

マレーシアは、日本の偵察機、レーダ、衛星、通信機器などに関心を抱いているという。 (1805-041902)

4・6・7・1・2 ASEAN 諸国との共同演習、教育訓練

・日米比共同演習

フランスのラジオ局 RFI 社が 10 月 6 日に Focus 台湾の報道を引用して、自衛隊が同日にフィリピン沿岸で行われた米比共同演習 Kamandag に参加したとし、日本の当局者の話として「日本の装甲車が第 2 次大戦以来初めて外国の領土に上陸した」と報じた。

演習は米比海兵隊がテロリストグループからフィリピンの領土を奪還するため水陸両用車を用いて上陸するという想定で行われ、負傷者の救助を担当した非武装の自衛隊員 50 名は装甲車 4 両の後ろを進みながら、負傷兵の救助にあたった。 (1811-100704)

・ASEAN 加盟国の空軍士官を招聘

岩屋毅防衛相が 10 月 20 日に日本と ASEAN の防衛相会合に出席し、全加盟国の空軍士官を日本に招聘し、航空自衛隊の訓練や装備を視察するプログラムを新たに設けると発表した。

また、インド太平洋地域は複雑な安全保障上の課題に直面しており、一致協力した対応が求められていると強調し、自衛隊の机上演習に各国の佐官級を招く考えを示した。 (1811-102004)

・国連 PKO 活動への派遣教育支援

防衛省が 10 月 25 日、国連 PKO 活動への発展途上国の派遣を支援する早期展開プロジェクトをベトナムで実施すると発表した。 11 月 5 日～12 月 14 日の日程で陸上自衛隊員 20 名をハノイ近郊に派遣し、ベトナムや周辺の東南アジア諸国の軍の工兵に油圧ショベルの操作などを教育することで、国連の PKO への派遣が円滑に進むよう後押しする。

同プロジェクトは 2015 年からケニアで展開し同国のほか、ガーナやナイジェリア軍などに教育をしてきたが、今回は対象をアジアに広げ国際貢献に取り組む姿勢を示す。 (1811-102503)

4・6・7・1・3 日本・メコン地域諸国首脳会議を主催

安倍首相が 10 月 9 日、タイ、ミャンマー、ベトナム、ラオス、カンボジアの 5 カ国首脳と「日本・メコン地域諸国首脳会議」を迎賓館で開いた。 会議では人材育成や質の高いインフラ、水資源管理などでの連携・協力を柱とする共同文書「東京戦略 2018」を採択した。

東京戦略は、日本とメコン諸国の関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げし、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の実現に向けた協力プロジェクトとして、郵便制度の近代化や金融分野の技術協力など約 30 項目を盛り込んだ。 (1811-100902)

4・6・7・1・4 ASEAN 諸国への武器供与

・マレーシアと防衛装備品技術移転協定

日本政府が 4 月 18 日、東南アジアではフィリピンに続き 2 カ国目となるマレーシアと防衛装備品技術移転協定に署名した。 インドネシアとも同協定の締結に向けて交渉中で、ベトナムとの協議も視野に入れている。 哨戒機の供与などを通じて沿岸国の海上監視能力を強化し、対中包囲網を敷きたい考えである。

日本が防衛装備品の移転に関する協定を締結したのは全体を通じてマレーシアで 9 カ国目で、武器輸出を事実上禁止してきた「武器輸出三原則」に代わり、政府は 2014 年 4 月に「防衛装備移転三原則」を閣議決定したのち、米欧の主要国に加えてアジアの関係国とも協定の締結が広がった。 (1806-050702)

・マレーシアに P-3C

日本政府がフィリピンに TC-90 をマレーシアに P-3C を無償供与したが、東南アジア諸国が日本からの装備品の供与を求めている。

しかしながら自衛隊の首脳は外国への援助より我が国の要求達成が優先すると述べている。
(1804-030902)

・フィリピンに TC-90 KingAir

フィリピン海軍が日本から供与される TC-90 KingAir の追加 3 機を受領した。日本政府はフィリピンに 5 機の TC-90 を供与し、同国海軍の哨戒能力向上を図ろうとしている。 (1806-040412)

・フィリピンへのヘリ部品無償供与

小野寺防衛相が訪問先のシンガポールで 6 月 2 日にロレンザーナ比国防相と会談し、陸上自衛隊の UH-1H の部品をフィリピン空軍に 2018 年内にも無償供与すると合意した。

無償供与するのはエンジンやベアーリングなどまだ使用できる部品で、比軍の能力向上を支援することで南シナ海の軍事拠点化を進める中国をけん制する狙いがある。

UH-1H はすでに自衛隊で退役した機種で、比空軍は海上監視などに使用しているが、民生品としても使える部品のため防衛装備移転三原則に基づく国家安全保障会議 (NSC) での承認は必要ない。
(1807-060203)

4・6・7・1・5 インフラ整備の支援

・カンボジアでの港湾整備支援

カンボジアで唯一、大型のコンテナ船が寄港できる港がある南部の港湾都市シアヌークビルで、日本は 1990 年代後半から ODA を活用して港の整備を支援してきたが、新たに多目的ターミナルが完成し、カンセン首相も参加して記念の式典が開かれた。

日本政府は今後 235 億円の円借款を供与してシアヌークビルで新たなコンテナターミナルを整備する計画である。

カンボジアでは、2010 年以降、中国が日本に代わって最大の支援国となり、水力発電用のダムなどインフラ整備を進めており、シアヌークビルでもすでに 100 社を超える中国企業が進出しているほか、各地で中国主導のリゾート開発が相次ぐなど影響力が強まっている。 (1807-062504)

4・6・7・2 南太平洋諸国

4・6・7・2・1 太平洋諸島フォーラム

オセアニアの地域協力機構である太平洋諸島フォーラム (PIF) 首脳会議の一連の会合が 9 月 6 日まで 4 日間の会期で 3 日に島国ナウルで開幕した。太平洋諸国に影響力を強める中国の動きなど、最近の情勢を踏まえ新たな安全保障の枠組みの採択を目指す。

オーストラリアやニュージーランドなど 16 カ国と 2 地域が加盟する PIF は、太平洋諸国に影響力を強める中国の動きなど、最近の情勢を踏まえ新たな安全保障の枠組みの採択を目指し、域内の紛争に対処するために 2000 年に定めた安保の枠組みを、包括的な内容に発展させた「ビケタワ・プラス宣言」を議論する。

また、気候変動や国境を越えた犯罪、違法漁業などを対象に加え、加盟国間の協力を促進するため、自然災害に強い施設などの整備に使う基金の創設も話し合う。 (1810-090302)

4・6・7・2・2 ニュージーランド

河野外相が 10 月 15 日、訪問先のニュージーランドでピーターズ副首相兼外相と会談し、連携して太平洋島嶼国の支援を進めることで合意すると共に、両国の戦略的協力パートナーシップを深化させることを確認、北朝鮮の完全な非核化実現に向け、国連安全保障理事会の制裁決議を着実に履行する重要性でも一致した。

日本は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、太平洋地域への関与強化を掲げるニュージーランドと連携し、質の高いインフラ整備や海洋安保分野などで島嶼国を支援する。 (1811-101504)

4・6・7・2・3 南太平洋島嶼国

・フィジー

安倍首相が 5 月 18、19 日に福島県いわき市で開かれる「太平洋・島サミット」に合わせて来日しているフィジーのバイニマラマ首相と会談した。15 日のサモアのツイラエバ首相に続き、2 日続けて太平洋島嶼国首脳を招き公邸で夕食会も開いた。

日本はフィジーが 2006 年のクーデタで軍政に転じた後、島サミットへの首相招待を控えていたが、2014 年の民政復帰を受けて前回 2015 年の会合に招いている。

フィジー首相を厚遇する背景には、軍政下のフィジーに日本が接触を控えていた間に中国が経済支援を積み増したことから中国寄りに傾いていたフィジーを日本寄りに引き戻す狙いがあると見られる。

・マーシャル諸島

政府は太平洋の島嶼国に自衛隊機を積極的に派遣し、現地との交流を進める方針を決めた。安倍首相が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」構想に沿ったもので、太平洋諸国への中国の活発な進出をけん制する狙いがある。

米軍との空輸戦術訓練のために米アリゾナ州に向かう途中のC-130が、12月7日にマーシャル諸島の首都マジュロに立ち寄り、日本の民間活動団体(NGO)が現地に寄付する車いすやスポーツ用品などを輸送する。

空自の航空機が訓練に向かう途中に第三国に立ち寄り、交流を図るのは初めてという。(1901-120705)

4・6・7・3 インド洋周辺諸国

4・6・7・3・1 インド洋北辺諸国

政府が、ミャンマー、スリランカ、バングラデシュのインド洋沿岸3カ国で、円借款による港湾の整備に乗り出す。

港を整備する候補地はミャンマー南東部ダウェイ、スリランカ北部トリンコマリー、バングラデシュ南東部マタバリの3カ所で、ダウェイでは日本、ミャンマー、タイの3カ国共同で新港を建設する。

開発には数百億～2,000億円程度かかるとみられ、新港の隣に経済特区を作つてバンコクからダウェイまでの幹線道路も整備し、新しい経済圏を生み出す。

安倍首相が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」の一環で、アジアから中東、アフリカをつなぐシーレーンを確保する狙いがある。(1806-052505)

護衛艦かががインド洋で、スリランカ軍、インド軍と初の合同訓練を行い、中国がインド洋での海洋進出を強める中、沿岸諸国との連携強化をアピールした。訓練には米海軍第7艦隊の将校もかがに乗り込み連携を確認したほか、海上でけが人が出たという想定で捜索救難の訓練も行った。

かがは9月30日、護衛艦いなづまとともにスリランカのコロンボ港に寄港したあと、インド洋沖でスリランカ海軍との合同訓練を行つたのちかがは7日にインド海軍と合流した。

このあと更に10日間ほどインド洋で訓練を行う予定で、潜水艦の追跡や砲撃など戦術面での連携を確認するという。(1811-100801)

4・6・7・3・2 スリランカ

スリランカ訪問中の河野外相が1月5日にシリセナ大統領らと会談し、海洋安全保障の協力強化で一致した。

河野外相は同国の貨物の9割を扱うコロンボ港も視察した。同港は1980年代から日本が整備を支援してきたが、現在は中国企業による拡張整備が進められて、2014年には中国の潜水艦が付近に寄港したこともあり、軍事転用が懸念されている。

日本とスリランカの海洋安全保障での協力はすでに進んでいて、日本の海上保安庁とインド沿岸警備隊の合同訓練への参加の提案にスリランカが応じて、今月初めてオブザーバー参加する。(1802-010505)

【註】スリランカでは2015年1月に行われた大統領選で、それまで中国依存政策を進めてきたラジャパクサ大統領を破り、中国と距離を置くシリセナ現大統領が当選している。

スリランカのシリセナ大統領が3月12～15日に来日する。安倍首相は大統領との首脳会談で、自身が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」の重要性を訴え、連携強化を確認する。インド洋などで活発に活動する中国を牽制する狙いもある。

スリランカでは、シリセナ大統領が日本のほかインドや欧米を含めたバランス外交を標榜するのに対し、親中派のラジャパクサ前大統領が復権へ攻勢をかけていて、2月の地方選挙でもラジャパクサ氏の政党が圧勝した。

日本としてはスリランカが再び親中路線に傾かないよう、シリセナ氏との連携を強化し現政権の外交戦略を側面支援する思惑もある。(1804-030207)

3月12日から来日し安倍首相と会談するスリランカのシリセナ大統領が、来日を前にしたNHKとの単独インタビューで、経済圏構想「一帯一路」を掲げる中国の開発が国際社会の脅威にならないようくぎを刺すとともに、日本の開発には長年の友人で信頼できると述べ期待を示した。

シリセナ大統領は3年前に中国一辺倒の外交政策をとってきたラジャパクサ前大統領に選挙で勝利して政権の座に就き、バランスのとれた外交を政策に掲げている。(1804-031201)

スリランカを訪問中の小野寺防衛相が8月21日にシリセナ大統領と会見し両国の防衛協力、特に海洋安全保障の協力強化を確認した。

また大統領は日本政府がスリランカ沿岸警備隊にSLR1.8B(\$11M)で警備艇2隻を供与することに謝意を示した。(1809-082308)

海上自衛隊が10月4～7日にインド洋でスリランカ海軍と共同訓練を行う。スリランカと連携を深めるのが狙いで、周辺地域への進出を強める中国へのけん制も意図しているとみられる。

訓練では、護衛艦かがにスリランカ海軍の将兵が乗艦し、遭難救助や人道支援のノウハウの共有を図ったり、海自の訓練を見学する機会を設けたりする。海上幕僚監部広報室によると、他の軍関係者

を海上訓練中に乗艦させるのは珍しい。 (1811-100402)

4-6-7-3-3 モルディブ

河野外相がモルディブの首都マレで1月6日に同国のアーシム外相と会談し、安倍首相が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」を説明して戦略の共有と緊密連携を要請した。

モルディブを含むインド洋周辺国との結び付きを強める中国を意識した対応と言える。
(1802-010601)

河野外相が6月15日にモルディブのアーシム外相と外務省で会談し、安倍政権が掲げる「自由で開かれたインド太平洋戦略」のもと、海洋安全保障分野の協力を推進する方針で一致した。モルディブの海上保安当局の人材育成支援などを想定している。

河野外相はインド洋の要衝に位置するモルディブの安定は海上輸送路の安定に貢献すると表明したのに対し、アーシム外相は日本との連携を強化したいと応じた。 (1807-061503)

4-6-7-4 韓 国

4-6-7-4-1 日韓軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) の1年間再延長

韓国国防省関係者が8月24日、日本との防衛機密の共有を可能にする日韓軍事情報包括保護協定 (GSOMIA) について、1年間再延長する考えを示した。

GSOMIAは2016年11月に締結され有効期間は1年で、期限の90日前までに一方が破棄を通告しない限り延長される仕組みとなっている。 (1809-082403)

4-6-7-4-2 防衛交流

・韓国艦の日本寄港

韓国艦3隻が陸海空軍の士官候補生を乗せて11月5日に佐世保港に入港した。韓国軍士官候補生の航海実習「合同巡航訓練」の一環で、駆逐艦大祚榮など3隻が入港したという。

韓国海軍の艦艇が日本の港に入ったのは2017年12月以来で、今回が22回目になる。 (1812-110505)

4-6-8 その他諸国との防衛協力

4-6-8-1 大量破壊兵器拡散防止構想に基づく多国間訓練の主催

大量破壊兵器拡散防止構想 (PSI) に基づく海上での多国間訓練が7月25日に房総半島沖であり、自衛隊のほか米軍や韓国沿岸警備隊などが参加した。海自は護衛艦が疑わしい貨物船を止ませ、防弾チョッキをつけてボートで乗り込んだ隊員らが銃を構え、船内を捜索する手順を確認した。

PSIは2003年に米ブッシュ政権が「ならず者国家」やテロリストに核や生物化学兵器や関連物質が密輸されないようにと提唱し、日米韓豪や欧州など21カ国が今の中核メンバになって多国間訓練を毎年実施しており、日本開催は4回目になる。 (1808-072503)

日米韓による大量破壊兵器拡散防止構想 (PSI) に基づく多国間演習が7月25日に、護衛艦むらさめと米海軍駆逐艦 *Milis* が参加して東京湾で行われた。この演習は“Pacific Shield 2018”演習の一環もある。

演習ではむらさめから13名がゴムボートで不審船を想定した貨物船に向かい、数分後に貨物船に乗り移って捜索して結果、疑わしい箱を発見した。 (1808-072504)

4-6-8-2 湾岸諸国

中東訪問中の安倍首相が4月30日に、UAEでムハンマド皇太子と会談し、経済や防衛など12分野での協力強化を明記した共同声明を発表した。

安倍首相はUAEが進める脱石油の産業構造づくりを支援し、日本の原油輸入量1/4を頼る同国との関係を強化する。 (1805-043002)

4-6-8-3 イスラエル

外務省はイスラエルと初の外務防衛当局間協議を10月9日にテルアビブで開催したと発表した。日本側は外務省中東アフリカ局長や防衛省防衛政策局次長、イスラエル側は国家安全保障会議や国防省の幹部らが出席し、中東、東アジア問題での緊密な連携を確認した。

安倍首相が5月にイスラエルでネタニヤフ首相と会談して協議の開催を決めたもので、今後も定期的に開催する。

外務省によると日本は同様の枠組みの協議を英仏などとも実施している。 (1811-101103)

4-6-8-4 その他

・ヨルダン

安倍首相は11月27日午前、ヨルダンのアブドラ国王と共に習志野演習場を訪れ陸自特殊作戦群の訓練を視察した。同省は「機密性が高い」として視察の様子を公開しなかったが、ヨルダンとテロとの戦いで連携する狙いがある。

ヨルダンはシリア、イラクと国境を接し、米国主導の対 ISIS 有志連合に参加しており、アブドラ国王は

即位前に国軍特殊部隊の司令官を務めている。

首相は 2018 年 1 月にもオーストラリアのターンブル首相（当時）と同部隊の訓練を視察している。
(1812-112705)

4-6-9 各国沿岸警備隊への協力

4-6-9-1 東南アジア、南太平洋諸国への協力

・マレーシア

海上保安庁とマレーシアの海上警備当局による合同訓練が南シナ海で行われ、日本政府が 2017 年マレーシアに無償 供与した警備艦も参加し連携を確認した。

海上保安庁は 2017 年 10 月に、外国の海上警備当局の人材育成などを支援する専門部署を設け、東南アジア諸国を重点に支援を進めている。 (1802-012902)

・インドネシア

インドネシアで日本とインドネシアの巡視船が参加した合同訓練が 2 日間にわたって行われ、7 月 11 日には函館海上保安部の巡視船つがるも参加した。

合同訓練は日本は南シナ海などで海洋進出を強める中国を念頭に、日米が提唱している「自由で開かれたインド太平洋戦略」への協力を各国に呼びかけているもので、こうした合同訓練を通じて連携を深め理解を得たい考えである。 (1808-071202)

・パラオ

パラオの海上保安体制を支援する日本財団が新たに同国海上法令執行局新庁舎、中型巡視船と専用埠頭を供与し、2 月 13 日にコロールの新庁舎前でレメンゲサウ大統領が出席して引渡式が行われた。 メレンゲサウ大統領がケダムと命名した中型巡視艇は全長 40m で航続距離が長く、監視能力も高い。 既に供与された 3 隻の小型艇とともに警備にあたる。

パラオは広大な排他的経済水域 (EEZ) を有すが、監視体制は十分とはいえず、近年ではベトナムやフィリピン漁船などによる違法操業が横行し、取り締りは急務になっているため、ミクロネシアやマーシャル諸島など隣国との連携を進めるほか、日本とオーストラリアの海上保安機関と協力し監視を強化している。

(1803-021305)

・フィリピン

安倍首相が 11 月 17 日に訪問先のオーストラリア北部ダーウィンに寄港中の海上保安庁巡視船えちごを视察する。

海保の巡視船は豪州のシドニーやブリスベンには寄港したことあるが、ダーウィンは初めてで、えちごは東南アジア周辺海域の海賊対処のため 10 月 30 日から 1 カ月、ダーウィン周辺の海上交通路で警戒監視をするほか、フィリピンのミンダナオ島南部で同国沿岸警備隊と訓練するなどの任務にあたる。 (1812-111701)

4-6-9-2 インド洋諸国への協力

海上保安庁とインド沿岸警備隊が 1 月 17 日、インド南部チェンナイ沖で合同訓練を実施した。 訓練には巡視船つがる、インドの警備艦シャウリヤなど 11 隻や、双方のヘリコプタなどが参加して過去最大規模となり、船舶が海賊などに襲撃された事態を想定し、海と空から情報収集や追跡訓練などを行った。

日印の合同訓練は 16 回目だが、今回は初めて中国が接近を図るスリランカとモルディブの当局者も参加した。 (1802-011701)

4-7 B M D

4-7-1 我が国への BM 脅威

安倍首相が 2 月 14 日の衆院予算委員会で、日本のほぼ全域を射程に収める北朝鮮の No Dong がすでに数百基配備されているとの認識を明らかにし、北朝鮮の脅威を強調した。

ただ No Dong に核兵器を搭載できるかについては、No Dong に小型核兵器を搭載して起爆できる状態にあるか、米国などの情報を収集していると説明したうえで、確たることは答えられないとかなり明言を避けた。
(1803-021404)

4-7-2 BMD 体制の整備

4-7-2-1 早期警戒衛星で日米協力

政府が 6 月 7 日に、BM などの探知能力を高めるため早期警戒衛星の分野で日米の協力を進めると明記した宇宙基本計画の工程表改定に向けた中間とりまとめを了承した。

工程表には宇宙デブリの除去技術の確立に向け、2019 年度から官民で実証実験を始めることも盛り込んだ。 (1807-060704)

4-7-2-2 CEC の採用

防衛省は 2020 年 3 月と 2021 年 3 月に就役する Aegis 艦の 7、8 隻艦に搭載する CEC を運用を開始する。

CECは平成31年度にも配備するE-2Dへの追加装備を検討するほか、35年度の導入を目指すAegis Ashoreにも組み込む可能性がある。

いままでAegis艦は自らのレーダが探知した場合にしか撃ち落とすことができなかつたが、CECの採用によりレーダ情報を複数の艦船や航空機で、同時に把握できるようになる。

防衛省は従来のBMDにとどまらず、CMやUAVなども一体で迎撃する統合防空ミサイル防衛(IAMD)という概念を新防衛大綱に明記する見込みで、この構想の実現の軸になるのがCECになる。(1809-082501)

4.7.3 装備の充実

4.7.3.1 Aegis Ashore

4.7.3.1.1 Aegis Ashore の配備推進

・配備の概要

防衛省の深沢雅貴大臣官房審議官が8月27日に秋田県庁を訪れ、秋田市の新屋演習場が候補地となっているAegis Ashoreの配備計画全体構想を初めて示した。

防衛省側が示した計画によると、レーダと指揮統制所、VLS3基などを新屋演習場に配置する。

VLSは1基でミサイル8発を発射できる。(1809-082801)

・関連予算の計上

共同通信が2017年12月10日、防衛省が平成30年度予算にAegis Ashore導入費として7.3億円を追加要求したと報じた。(1802-122002)

安倍内閣が2017年12月19日に開かれた閣議でAegis Ashore2個システムの導入を決めた。2個システムは秋田県と山口県に配備され、日本全域をカバーするという。

導入に必要な経費は2,000億円(\$1.8B)という。(1802-010309)

複数の政府関係者が、防衛省がAegis Ashoreの導入費について、2基で総額6,000億円以上となると試算していることを明らかにした。米国から購入する主要装置に加え、防護対策や弾薬庫など関連施設も必要となるため、当初の想定以上に費用が膨れあがった。防衛省は導入費については2基で2,000千億円と説明している。

防衛省は今後5年程度をかけて段階的に関連予算を計上し、平成35年度の運用開始を目指している。(1808-072302)

政府関係者が7月23日、平成35年度の運用開始を目指すAegis Ashoreの取得費について、防衛当局が2基で4,000億円になりうると新たに試算していることを明らかにした。

防衛省は1基1,000億円と説明してきたが、試算通りなら倍増となる。

搭載ミサイルの購入費などを含めると、総額で6,000億円近くに膨らむ可能性もある。(1808-072303)

時事通信によるとVLSは24セルになる。SM-3 Block II Aの単価は35億円あるためミサイルだけで合わせて1,680億円になる。(1810-082004)

・基地建設、地元説得の難航

政府はAegis Ashoreを山口県萩市と秋田市にある自衛隊の演習場にそれぞれ1基ずつ配備する方針で、現地の地質の状態や周辺住民の生活環境への影響を調べる調査業者を選ぶ入札を7月26日から受け付ける予定であったが、地元の自治体から調査の手続きを延期するよう要請が出ていて、防衛省が対応を検討していた。

その結果、住民の理解が得られないまま手続きを進めれば、さらに反発が強まりかねないとして、調査業者の入札を延期する方針を固めた。(1808-072501)

・計画遅れの可能性

防衛省が7月31日、Aegis AshoreにLMSSRレーダを装備すると発表したが、レーダを含む2基の取得経費は2,679億円、維持運用費と教育訓練費を加えると4,664億円に膨らむ見通しになった。

更に運用開始は目標の平成35年度から2年遅れる可能性が出てきた。(1808-073102)

4.7.3.1.2 Aegis Ashore のレーダ

・LMSSRの採用

防衛省が導入予定のAegis AshoreのレーダにLockheed Martin社製LMSSRを採用する方針を固め近く正式発表する。LMSSRは米国がアラスカ州に建設中のBMD用レーダと同じ技術を使い、探知距離は1,000kmを大きく上回る。

防衛省はRaytheon社製SPY-6とLRSSRの2案を軸に選定を進めていたが、LMSSRが探知距離などで優位だったことが選定の決め手となった。

防衛省は、朝鮮半島警戒をLMSSRに任せ、Aegis艦を東シナ海などの警戒監視に重点的に振り向かたい考えである。(1808-070301)

防衛省がAegis AshoreにLockheed Martin社製SSRを採用する方針を固めたことを政府関係者が明らかにした。SSRの探知範囲は1,000km以上とみられる。

防衛省はSSRとRaytheon社製SPY-6の2案を軸に検討を進めていた。当初はSPY-6が有力だった

がSPY-6が開発途中だったため完成しているSSRの導入を決めたという。(1808-070302)

防衛省はAegis Ashoreのレーダに、Lockheed Martin社製のSSRを採用する方針を固めた。省内には米海軍との相互運用性を重視する立場からSPY-6を推す声もあったが、関係者によるとSSRのほうがライフサイクルコストや探知能力が優位と判断した。

SSRは富士通製の半導体素子を使うことから、日本の国内産業が関与できることも選定に影響した。(1808-070401)

防衛省が2023年に運用開始を目指すAegis Ashoreが装備するレーダを7月中にも正式決定する。Lockheed Martin社製SSRが選定される見込みだが、Raytheon社製SPY-6を推す声も省内には根強い。SSRとSPY-6はともにミサイル探知距離1,000kmを上回りSPY-1の2倍の能力を持つ。

当初はSPY-6の採用が有力視されていたが、防衛省内の選定作業はSSRに傾いている。要因の一つは運用開始時期の違いで、SPY-6を装備するAegis艦の就役は早くても2023年以降であることから日本向けの対応はその後となり、目標とする2023年の導入に間に合わないとの指摘がある。(1808-071601)

小野寺防衛相が7月30日、平成35年度の運用開始を目指すAegis AshoreのレーダをLockheed Martin社製LMSSRにすると発表した。

LMSSRにするとAegis Ashore1基の本体価格は1,340億円となり、迎撃ミサイルの取得費用を含めると費用はさらに膨らむ可能性があるが、防衛省は2基を導入する計画である。(1808-073001)

防衛省が7月30日、2基の配備を計画しているAegis AshoreのレーダにAN/SPY-6ではなくLockheed Martin社が提案していた同社が開発中のLRDRを元にしたSSRの採用を決めた。防衛省によると採用の理由は性能、価格、後方支援の3点であるという。

SSRはGaN素子を採用したレーダで、元となるLRDRは2017年に最終設計審査(CDR)を終え2020年のoperationalを目指している。(1810-080803)

防衛省がAegis Ashoreに装備するレーダをLockheed Martin社が提案するLRDRを元にしたレーダにした。選定の理由は目標捕捉、同時追隨目標数、継続運用性能などの基本性能によると言う。Lockheed Martin社のレーダは2,679億円でこれにはVLSは含まれていない。VLSはBAE Systems社製である。(1810-082004)

・Aegis艦の次世代レーダを日米共同開発?

日米両政府はBMDを担うAegis艦向けの次世代レーダを共同開発する検討を始めた。日本企業の半導体技術を使い、現在の2倍以上の半径1,000kmを超える探知能力にする。

海上自衛隊のAegis艦はSPY-1レーダを装備しているが、米海軍は今後、探知距離がSPY-1の2倍以上となる1,000km超とされるRaytheon社製SPY-6を搭載する。

今回、開発するのはさらに次世代レーダで、小型化したうえ捕捉距離を広げ、日本海側に展開するAegis艦で朝鮮半島全域に加え中国の東側の一部の地域も捕捉できるようにする。(1808-070601)

小野寺防衛相が海上自衛隊のAegis護衛艦に採用するレーダの開発を進めていることを認めた。ただ、この開発が米国と共同で行われているとの報道は否定した。この技術でAegisシステムの目標捕捉距離は2倍に伸びるという。

防衛相の発言に反して防衛装備庁は、この計画に2カ国が関心を示していることを明らかにしている。

一方MHI社と富士通がLockheed Martinと協力したAegisの改良を準備している。両社は輸出も視野に入れている。(1809-071810)

・SSR開発への日本企業の参画見送り

複数の政府関係者が12月30日、防衛省がAegis Ashoreで使用するレーダSSRについて日本企業の開発参画を見送る方針を固めたことを明らかにした。

日本企業が参画することにより納期が遅れ、導入費用も増えることが判明したため、Lockheed Martin社が日本企業の参画をアピールしていただけに、日本の防衛産業への貢献を期待する自民党国防族からは「話が違う」との声も上がっている。(1901-123002)

4.7.3.1.3 SM-6の追加装備

小野寺防衛相が1月12日、政府が北朝鮮のBMへの対抗策として導入を決めたAegis Ashoreについて、将来はCMを迎撃する機能を付加する方向で検討に入ったことを明らかにした。(1802-011202)

小野寺防衛大臣が1月12日の記者会見で、自衛隊が2箇所に配置するAegis AshoreにCM対処能力を付加することを検討していることを明らかにした。(1803-012404)

4.7.3.2 現有 BMDSの迎撃試験

・9月12日:SM-3の迎撃成功

防衛省が9月12日、護衛艦あたごが米ハワイ沖でSM-3の迎撃に成功したと発表した。

防衛省によると12日17:40頃にKauai島の試験施設から発射された標的弾をあたごが探知しSM-3を発射し、大気圏外で標的に命中するのを地上からの映像などで確認した。

海自Aegis艦によるSM-3の迎撃試験は5回目で、うち4回で成功している。(1810-091206)

海上自衛隊と米 MDA が 9 月 11 日に Aegis BMD の迎撃試験を行い成功した。

試験 (JFTM-05) では Aegis BMD J6 を装備した護衛艦あたごが PMRF から 11 日 22:37 に発射された弾頭切り離し式の BM 標的を、SM-3 Block I B の能力向上型である SM-3 Block I B TU 弾で撃墜した。
(1810-091303)

海上自衛隊と米 MDA が 9 月 11 日に SM-3 Block I B TU の迎撃試験 JFTM-05 に成功した。 試験には Aegis BMD J6 を装備した護衛艦あたごにより行われ、弾頭分離型標的が使用された。

海上自衛隊は 2020 年代初期に Aegis BMD J7 を装備した改あたご型 2 隻を就役させる。 (1811-091902)

4.7.3.3 SM-3 Block II A

4.7.3.3.1 SM-3 Block II A の装備、engage-on-remote システムの導入

海上自衛隊が FY2019 と FY2020 に 2 隻の Aegis 艦を取得し、8 隻の体制を整える。 更に FY2021 には 2,000km と SM-3 の三倍の射程を持つ SM-3 Block II A の装備を始める。

しかしながら各艦が装備する SM-3 は最大 8 発で、海上自衛隊は北朝鮮からの大量の BM 攻撃を懸念している。

これについて米国は Aegis 艦が取得した目標情報を使って他の Aegis 艦から SM-3 弾を発射する “engage-on-remote” システムを開発し、米海軍の Aegis 艦に搭載しようとしている。 (1802-011105)

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 1 月 9 日、日本に SM-3 Block II A 4 発を \$133.3M の FMS で売却することを国務省が承認したと発表した。 (1803-011711)

4.7.3.3.2 SM-3 Block II A の共同開発

・1月31日：迎撃失敗

ハワイにある Aegis Ashore 試験設備で 1 月 31 日、SM-3 Block II A の発射試験が行われたが、標的の迎撃に失敗した。

SM-3 Block II A の迎撃試験は 2017 年 2 月に成功しているが、6 月に行われた試験では失敗しており、今回で失敗は 2 度目になる。 (1802-013103)

・10月26日：迎撃成功

防衛省が 10 月 26 日、日米両国が共同開発している SM-3 Block II A の迎撃試験が米ハワイで行われ、成功したと発表した。 米軍の Aegis 艦が SM-3 Block II A を発射し標的を迎撃した。

迎撃試験は 4 回目で直近 2 回は失敗に終わっていた。

政府は北朝鮮などの BM に備えるため SM-3 Block II A を平成 33 年度までに配備する。 (1811-102701)

4.7.3.3.3 SM-3 Block II A の対日売却

米国務省当局者が 1 月 9 日、国務省が SM-3 Block II A の日本への売却を承認したことを明らかにした。

国務省はこの日、ミサイル 4 発と関連装備品を日本に \$133M で売却する方針について、議会に承認を求める。 (1802-011002)

米国防安全保障協力局 (DSCA) が 11 月 19 日、日本と NATO に総額 \$950M にのぼるミサイルと誘導爆弾を売却すると発表した。

このうち日本向けは SM-3 Block I B 8 発と Block II A 13 発合わせて \$561M と、AIM-120C-7 32 発の \$63M である。 (1812-112009)

4.7.3.4 CEC の装備

海上自衛隊が次期 Aegis 護衛艦に CEC を装備する。 CEC の装備により次期 Aegis 護衛艦はセンサ、武器ネットワークの構成が可能になり、米海軍ともネットワークを共有できるようになる。

あたご型より 5m 長い次期 Aegis 護衛艦には Aegis BMD 5.1 と CEC を含めた Aegis Baseline J7 が搭載されるが、Baseline J7 は改良あたご型も装備するという。 (1803-012407)

防衛省が 5 月 17 日、BMD 能力を強化するため艦艇や航空機の間で標的情情報を相互に共有する CEC システムを、2019 年以降に本格運用する E-2D に搭載する方向で検討に入った。

同システムを既に運用している米 Aegis 艦との情報共有も可能になり、自衛隊と米軍の運用一体化はさらに進みそうである。

防衛省は 2018 年 12 月から E-2D 4 機を順次装備する計画で、CEC を搭載すれば上空で探知した敵の長距離 CM などの情報を離れた場所にいる海上自衛隊や米軍の Aegis 艦でも瞬時に共有され、その照準情報に基づき Aegis 艦が迎撃が可能となる。 (1806-051703)

【註】 護衛艦が LOS 外を飛翔する ASCM 等を CEC を用いて射撃することは、現在装備している LOS 外射撃能力を持たない SM-2 ではできず、アクティブホーミング誘導の SM-6 を装備する必要がある。

4.7.4 米朝首脳会談後の動き

4.7.4.1 Aegis Ashore 必要性の議論

政府が平成 35 年度に配備を目指す Aegis Ashore への慎重意見が相次いでいる。 南北や米朝の首脳会談

を通じて北朝鮮が融和姿勢を示すなか、与野党や配備候補地の秋田、山口両県からは巨額の費用を投じて導入する必要性を疑問視する声が上がっている。

これに対し、政府は日本を射程に入れる BM の脅威は消えていないとみて、計画通り配備を進める方針である。 (1807-062103)

防衛省が平成 30 年度予算の概算要求に Aegis Ashore の調達費を計上する方向で調整に入った。 早期配備の必要性を問う声が出る中、複数の関係者によると次週にもレーダの機種選定を行う。

Aegis Ashore のレーダには複数の選択肢があり、防衛省は米海軍が Aegis 艦への採用を決めた Raytheon 社製の SPY-6 と、米 MDA がアラスカ州に配備するレーダを元にした Lockheed Martin 社製 SSR を候補に選定を進めてきた。 (1807-062903)

4・7・4・2 住民避難訓練の中止

政府関係者が 6 月 21 日、政府が北朝鮮の BM 発射を想定して平成 30 年度中に全国各地で予定していた住民避難訓練を中止する方針を固めたことを明らかにした。

北朝鮮 BM 発射の可能性は低いと判断したもので、訓練を予定していた宮城、栃木、新潟、富山、石川、奈良、徳島、香川、熊本の 9 県には総務省が近く通知を出し正式に伝える。 (1807-062102)

4・7・4・3 展開中の PAC-3 を撤収

河野統幕長が 6 月 28 日、北朝鮮による BM 発射の可能性が低下したことを受け、展開中の PAC-3 を撤収させる可能性を示唆した。

防衛省は北朝鮮の BM 発射に備え、2016 年 8 月から自衛隊法に基づく破壊措置命令を常時発令し、市谷の防衛省内などに PAC-3 を配備し、2017 年 8 月には中四国 4 県の駐屯地にも展開させた。 また Aegis 艦も日本海などに派遣し 24 時間態勢で警戒監視に当たっている。 (1807-062803)

複数の政府関係者が、防衛省が 7 月 30 日に北朝鮮の BM 発射に備え、北海道、中国、四国地方に展開していた PAC-3 を撤収することを決めたことを明らかにした。 ただ市ヶ谷の防衛省敷地内の PAC-3 は維持するという。

同省は、北朝鮮が 2017 年グアム周辺を狙った BM 発射を予告したり、BM が北海道南部の上空を通過したりしたことから、8 月に島根、広島、愛媛、高知の 4 県にある陸上自衛隊駐屯地に PAC-3 をそれぞれ展開し、9 月には北海道の陸自函館駐屯地に展開していた。 (1808-073002)

防衛省が 7 月 31 日、北海道、島根、広島、愛媛、高知の各県に展開していた PAC-3 を撤収したと発表した。

PAC-3 は 2017 年 8 月に北朝鮮が日本上空を越えてグアム近海に向けて 4 発の IRBM を発射したのを受けて展開し、その後 8 月 29 日と 9 月 15 日に北海道上空を越えて火星-12 (KN-17) 2 発を発射したため北海道にも展開していた。 (1810-080813)

4・7・4・4 警戒監視レベルを緩和

複数の政府関係者が、北朝鮮の BM の発射に備えた自衛隊の警戒監視レベルを 6 月 29 日から緩和したことを明らかにした。 自衛隊の警戒レベルの緩和は首相官邸にも報告された承されたという。

Aegis 艦の日本海での常時張り付け警戒を見直し、24 時間以内に迎撃の配置につける状態で待機する態勢に改めた。

米朝対話局面を受けての対応だが、破壊措置を常時発令した状態は続ける。 (1808-070103)

4・7・5 米 HDR-P の日本配備

複数の米国防総省関係者への取材で 12 月 23 日、米国防総省が新型のミサイル防衛用米本土防衛レーダ (HDR) の日本への配備を検討していることが分かった。

FY24 中の配備を計画して日本政府とも協議しているが、日本国内のどこに設置するかは未定である。

関係者によると、日本配備が検討されている HDR は BM の精密な追跡に加え、おとり弾頭の識別や迎撃の成否を分析するレーダで、収集した情報は (GBI) などによる迎撃に活用される上、日本とも共有される。 (1901-122402)

【註】 HDR にはハワイ州に配備される HDR-H と太平洋地域のどこかに配備される HDR-P があり、オアフ島に設置される HDR-H は 12 月 18 日にアラスカに設置される Lockheed Martin 社製 LRDR レーダに決まっていたが、HDR-P の設置場所はグアムとみられていた。

尚、日本が装備する Aegis Ashore ではレーダに LRDR を小型化したものが使用される。

4・8 近代戦様相への対応

4・8・1 新司令部の創設

政府が 2020 年にも、サイバ・宇宙分野での防衛能力を高めるため、司令部機能を持つ防衛相直轄の統合組織を創設することを、2018 年末に見直す予定の防衛計画の大綱への明記を検討している。 統合組織のトップには将官を充て、陸海空三自衛隊から要員を集める。

3 月に発足する陸自部隊を統括する陸上総隊や海自の自衛艦隊、空自の航空総隊と同格とし、サイバ・宇宙分野の権限を集約する。 統合組織の隸下には、サイバ防衛隊や 2020 年代初めに創設予定のスペースデブリや ASAT

などの監視に当たる宇宙部隊を置く。

サイバ防衛隊は現在 110 名の要員を 30 年度は 150 名に増員する。 (1802-010401)

4・8・2 宇宙利用／防衛

4・8・2・1 宇宙における安全保障への対応

自民党的宇宙・海洋開発特別委員会が 4 月 25 日に党本部で会合を開き、統合幕僚監部に宇宙に関する運用を統括する部門を新設することや、宇宙における安全保障の基本方針を定めた「国家安全保障宇宙戦略」の策定などを、政府に求める提言案を示した。

提言案は、宇宙も含めた軍備を進める中国の脅威などを念頭に、自衛隊の対応能力について危機的に不足していると明記し、防衛費に占める宇宙予算を現状の 400 億円から 1,000 億～2,000 億円に増額するよう訴えている。

またキラー衛星に対処するため、宇宙空間を監視する衛星の打ち上げなども検討するべきだと指摘している。 (1805-042601)

内閣府の宇宙政策委員会が 5 月 28 日付で新たな委員に折木良一元統幕長を任命した。これまで学識経験者や産業界関係者が就いてきたが、防衛省出身者は初めてである。

宇宙基本計画が掲げる宇宙安全保障の確保に沿った人事とみられる。 (1806-052801)

防衛省が宇宙開発能力向上のため宇宙開発機構 (JAXA) との連携を強化しようとしている。

小野寺防衛相が 7 月 2 日に文書で、新防衛計画大綱や次期中期防において宇宙関連技術が優先順位のハイライトになると述べている。 (1809-071114)

4・8・2・2 宇宙利用

4・8・2・2・1 情報収集衛星 IGS

・光学 6 号機の打ち上げ

日本が 2 月 27 日に H-2A を用いて情報収集衛星 IGS Optical 6 を打ち上げた。日本は現在光学衛星 3 基とレーダ衛星 4 基を運用しており、更に 3 基を打ち上げる計画である。 (1804-030708)

・レーダ 6 号機の打ち上げ

政府の情報収集衛星レーダ 6 号機を搭載した H-2A 39 号機が 6 月 12 日 13:20 に種子島宇宙センターから打ち上げられ、予定の軌道に投入されて打ち上げは成功した。

レーダ 6 号機は設計上の寿命を超えて運用している 4 号機の後継機で、電波を使って夜間や曇りでも地上を撮影できる。識別可能な物体の大きさは運用中の 5 号機とほぼ同じ 50cm 程度とみられ、性能は 4 号機の約二倍に向上している。 (1807-061205)

4・8・2・2・2 ナノ衛星が取得した画像を購入

防衛省が 5 月 22 日、同省が数週間前に米 Planet Labs 社と 2 億円で同社の Dove シリーズナノ衛星が取得した画像を購入する契約を結んだことを明らかにした。

契約によると 2018 年 6 月 1 日～2019 年 3 月 31 日の間に防衛省の情報本部が同社の画像データベースにアクセスしダウンロードできる。

今まで同省は、内閣衛星情報センターと米 DigitalGlobe 社からの情報を使っていたが、これらの情報は衛星の軌道上で限られた時間でしかなかった。 (1807-053004)

4・8・2・2・3 超小型衛星の導入

政府が尖閣諸島など日本周辺の監視強化に向け、超小型衛星の導入を検討している。

既存の情報収集衛星を低コストで補完し、中国の積極的な海洋進出に対抗するもので、構想では多数の超小型衛星を打ち上げ、情報収集衛星との同時運用で尖閣諸島や南シナ海などを監視する。1 基当たりの費用は情報収集衛星の数百億円に対し、超小型衛星は数億円に抑えられる利点がある。

政府は国内の民間チームが来年打ち上げる超小型レーダ衛星の性能を見極めた上で、数年内での導入も視野に議論を加速させる。 (1809-081501)

4・8・2・2・4 準天頂衛星の本格運用開始

日本版 GPS 衛星である準天頂衛星「みちびき」の本格的なサービスが 11 月 1 日に開始された。専用の受信装置を使えばこれまで最大 10m あった位置情報の誤差が数 cm にまで縮まることから、さまざまな分野での活用が期待されている。

「みちびき」は、2017 年 10 月までに合わせて 4 基が打ち上げられ調整が行われていたが、衛星を管轄する内閣府は 24 時間運用ができる 4 基体制の準備が整ったとして、1 日から本格的なサービスを開始した。 (1812-110102)

4・8・2・3 宇宙防衛

4・8・2・3・1 宇宙監視部隊

・宇宙監視部隊の新編

防衛省は34年度に、スペースデブリを常時監視する部隊を航空自衛隊に新たに発足させる。同省は宇宙の状況を24時間体制で監視する新システムを構築中で、35年度の運用開始を目指している。

監視システムは、情報収集用レーダと、情報解析用コンピュータで構成され、海上自衛隊の山陽受信所跡地に設置するレーダが衛星周辺のデータを取得し、得られたデータを府中基地に転送してデブリの軌道などを分析する。デブリが衛星に接近すると判断すれば、衛星の運用を委託している会社を通じ、軌道を修正する。

防衛省は23年度ごろから米コロラド州の空軍基地に職員や自衛隊員を継続的に派遣し、宇宙業務課程を履修させている。(1802-010302)

防衛省は人工衛星との衝突が懸念されるスペースデブリ監視などの知見を高め、「宇宙部隊」創設に向け準備を進めており、来年度予算の概算要求で宇宙状況監視システムの取得費268億円を計上して、レーダを山口県山陽小野田市の海自山陽受信所跡地に、情報を集約処理するシステムと宇宙部隊を空自府中基地にそれぞれ設置し、平成35年度から運用を始める。(1810-091403)

・宇宙状況監視多国間演習 Global Sntinel 2018に参加

航空自衛隊が9月18日から米戦略軍が主催する宇宙状況監視(SSA)の多国間演習“Global Sntinel 2018”に参加する。演習への参加は今年で3回目で航空自衛官ら5人が28日までLockheed Martin社の施設で人工衛星と宇宙ごみの衝突の予測や回避、発射されたロケットの監視などを机上で訓練する。(1810-091403)

・米空軍宇宙軍主催多国間机上演習 Schriever Wargameに参加

米空軍宇宙軍が主催した多国間机上演習 Schriever Wargameが10月9～19日の間にアラバマ州Maxwell AFBで、米軍の宇宙関連の部隊や米政府機関からの350名のほか、初めて参加した日本を含む7カ国で行われた。

日本からは防衛省、外務省、内閣府、内閣衛星情報センタ、JAXAなどの職員が参加した。

演習の内容は「機密」扱いだが、複数の政府関係者によれば演習は2028年に米インド太平洋軍の管内で、米国の偵察衛星や通信衛星が「ある競合国」から攻撃や電波妨害を受け、GPSもダウンしたとの想定で行われた。(1812-112501)

・宇宙状況監視(SSA)施設の建設

防衛省が2018年末までに改訂する防衛計画大綱で宇宙軍の創設を計画している。

防衛省は2022年度までにかけて海上自衛隊の山陽受信所が置かれていた場所に宇宙状況監視(SSA)施設を建設し、JAXAや米軍と協力して人工衛星やスペースデブリと疑われる物体の識別追隨を行う。

日本の報道によるとこのレーダは5,800km遠方まで監視できるという。(1901-112813)

4.8.2.3.2 宇宙監視システム

・宇宙監視衛星

複数の政府関係者が、宇宙空間の状況を監視する人工衛星(SSA衛星)を導入する方向で検討に入ったことを明らかにした。宇宙ごみの衝突や他国の衛星による妨害などから、日本の人工衛星を防護するもので、2024～2028年の打ち上げを視野に入れている。

政府は経て2018年末に改定する防衛計画の大綱でSSA能力の大幅強化に政府全体で取り組むと明記する方向で調整している。(1809-081703)

防衛省は宇宙空間で増加している宇宙ごみ(デブリ)や他国の衛星と、日本の衛星が衝突するのを防ぐため、大気圏外から宇宙空間を監視する人工衛星を打ち上げる検討に入った。導入時期や衛星の数などは今後、内閣府や文部科学省とも協議するが、平成40年度をメドに導入する方向で、平成31年度予算概算要求には衛星の打ち上げを視野に調査研究費を計上する。(1809-082101)

・宇宙監視レーダ

防衛省は地上から宇宙空間を監視するため、システムの運用を平成35年度以降に始める。

レーダを山口県に配備する計画で、来年度予算で高度5,800km以上の宇宙空間を監視できるレーダの取得に向けた経費を求める。(1809-082101)

4.8.3 サイバ戦

4.8.3.1 サイバ戦体制の構築

4.8.3.1.1 サイバ戦に対する政府の姿勢

安倍首相が4月26日、自民党サイバーセキュリティ対策本部の高市本部長からサイバ攻撃対策に関する提言書を受け取った。

首相は、喫緊の課題でありわが国はサイバーセキュリティでも先進国にならなければならないと述べ、政府として積極的に取り組む姿勢を示した。(1805-042603)

政府が2021年までの3年間を対象にした新たなサイバーセキュリティ戦略の概要が6月6日に分かった。新戦略は政府のサイバーセキュリティ戦略本部の7日の会合でとりまとめ7月に閣議決定する。

原発や交通機関といった重要インフラを狙った大規模なサイバ攻撃への対処態勢を強化すると明記し対抗措置の拡充も視野に入れる。

新戦略は日本の先端技術や防衛関連技術をサイバ攻撃から守る姿勢も打ち出し、武力攻撃だけでなく巧妙化するサイバ攻撃も大きな脅威になっていると強調して、重要インフラや通信を狙ったサイバ攻撃により多大な経済的・社会的な損失が生ずる可能性は拡大していると指摘している。(1807-060602)

政府は菅官房長官を本部長とするサイバーセキュリティ戦略本部の会合を7月25日に開催し、サイバ攻撃に伴う被害の深刻度基準を新たに策定した。

評価基準は深刻度を、「著しく深刻な影響が発生」のレベル4から「影響なし」のレベル0までの5段階に分類している。(1808-072502)

4・8・3・1・2 サイバー司令部の新設

防衛省が宇宙／サイバ空間の司令部を新設する。宇宙／サイバ司令部は陸海空自衛隊と同格で、宇宙状況を監視する部隊は2022年に、サイバ部隊は陸海空自衛隊から要員を集めて早ければ2020年に発足させる計画である。

注目されるのは官民協力のレベルを越え、自衛隊のサイバ防衛任務の一部を民間企業に委託することにした点で、これは軍事強国が紛争地域で軍と情報機関はもちろん、所属不明のハッカ集団と密に連係してサイバ作戦を広げ、技術力のある企業をサイバ防衛に積極的に参加させるのと同じである。(1808-071602)

4・8・3・1・3 西部方面システム防護隊の新設

政府関係者が8月16日、陸上自衛隊西部方面隊にサイバ空間への攻撃に対する防御を専門とする部隊方面システム防護隊（仮称）を平成30年度内に新編する方針を固めたことを明らかにした。防護隊は、通信状況の監視し現場で使う野外通信システムと指揮系統に関わるネットワークに対するサイバ攻撃発生時の対処が主な任務となる。

地方にサイバ戦部隊を置くのは初めてで、サイバ戦力の増強を進める中国を見据え、南西諸島を管轄する西部方面隊の体制を強化する。(1809-081604)

4・8・3・1・4 我が国に対するサイバ攻撃

・防衛省OBなどを装ったウイルスメール

2017年11月下旬から2018年3月中旬にかけて、防衛省OBや海洋政策に携わる関係者らに向けて、内閣府や防衛省の職員を装ったウイルスメールが相次いで送信されていたことが、日本最大級のサイバ攻撃監視センタを有するセキュリティ企業「ラック」の調査で判明した。

数百件のメールが確認されており、中国のハッカー集団が関与しているとみられることも判明している。

添付ファイルを開封するとウイルスに感染し、パソコン内の情報が抜き取られる仕組みで、受信者の一部がファイルを開封したという情報もあり、安全保障に関わる機密情報が流出した恐れもある。

受信者に開封するために、メールの本文には実在する名称を使用するなどの巧妙な手口も判明しており、2017年11月下旬に防衛省OBに届いたメールでは、防衛省の現職職員の名前が表記され、「防衛省北関東防衛局等から提供された情報を隨時お知らせいたします」などと書かれていた。(1805-041202)

4・8・3・1・5 量子暗号通信実用化の研究開始

政府関係者が2月8日、政府が盗聴やハッキングが不可能とされる量子暗号通信の実用化に向けた研究に乗り出すことを明らかにした。

在外公館や遠隔地の艦船との情報伝達など外交安全保障分野での利用が期待されることから、政府は平成31年度から5年間かけて実証実験を行い、早期の実用化を目指している。(1803-020804)

4・8・3・1・6 官民の共同

政府が1月4日、サイバ攻撃に関する情報を共有し対策を考える官民の協議体を創設する方針を固め、22日召集予定の通常国会に創設に必要なサイバーセキュリティ基本法改正案を提出して平成31年度からの施行を目指す。

協議体の名称は「サイバーセキュリティ協議会（仮称）」で、国の行政機関や地方公共団体のほか、発電所や鉄道など重要インフラの事業者、セキュリティーソフト会社、国立大学などの教育研究機関、有識者で構成し、情報を戦略的かつ迅速に共有する。

協議会の事務局は政府の内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）が務め、構成メンバーに守秘義務を課すことで、企業秘密を理由に情報提供を行わない事態を避けるとともに、情報提供を促す仕組みを整える。

また米国を中心にノウハウを持つ諸外国の行政機関やセキュリティー会社などとも連携する。(1802-010501)

政府が、国内へのサイバ攻撃の情報を収集解析して対処策を周知する官民の連合体を2019年4月に

も創設する方針を決めた。官民連合体は、内閣官房の内閣サイバーセキュリティセンタ（NISC）が情報セキュリティ対策に関する国内の主要な専門機関や企業数社とつくる。

2019年6月に大阪市で開かれる主G20首脳会議や2020年夏の東京五輪・パラリンピックを標的にしたサイバ攻撃に備え、防御能力を強化する狙いがある。（1811-102801）

4・8・3・1・7 ホワイトハッカーの採用

防衛省が高度化するサイバ攻撃に対処するため、高度な技術や知識を持つ民間の専門家を任期付きで採用することを検討している。平成31年度からサイバー防衛隊の一部業務を特定任期付隊員と呼ばれる枠を使う案が有力で、マルウェアの監視分析などのため5～10名のチームを防衛省に常駐させる。

サイバ攻撃からの防御に携わるホワイトハッカーは最先端の技術に精通している場合、年収が数千万円に上るというが、防衛省は5年以内の任期で、年収2000万円超の事務次官級の待遇でも採用できるようにする。（1811-102201）

4・8・3・2 海外諸国との協力

4・8・3・2・1 NATO

政府がNATOのサイバ防衛演習に本格的な参加を検討している。政府はサイバ防衛を協力の優先分野に位置付け、NATOとの関係を深化させる考えである。

政府が検討しているのはNATOのサイバ防衛協力センタ（CCDCOE）が毎年行っている世界最大のサイバ防衛演習“Locked Shields”への参加で、2015年と2016年にも参加したがオブザーバー参加だった。（1810-090201）

4・8・3・2・2 エストニア

安倍首相が1月12日からバルト三国など欧州6カ国を歴訪する。首相が今回訪れるのはエストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国とブルガリア、セルビア、ルーマニアの計6カ国である。

最初に訪れるIT先進国エストニアとはサイバ防衛の情報提供などで連携を強化する。エストニアは2007年に大規模なサイバ攻撃を受け、サイバ防衛技術の向上に力を入れてきており、NATOもサイバ防衛拠点を同国に置いている。

日本政府は北朝鮮や中国によるサイバ攻撃に危機感を抱いていて、原子力発電所などの重要インフラが狙われれば甚大な被害が発生する可能性があり、先行するエストニアから協力を仰ぐ方針である。（1802-011202）

安倍首相が1月12日にエストニアのラタス首相と首相府で会談し、IT立国を掲げる同国とサイバ防衛協力を強化することや、北朝鮮に核やミサイル開発を断念させるため圧力を高めることを確認した。

首相はバルト三国との間で、サイバ防衛、物流、医療など、年度ごとにテーマを設定し、政府関係者や専門家が参加して協議する「日バルト協力対話」を創設することを提案した。30年度に初会合を開く。（1802-011301）

エストニアを訪問した小野寺防衛相が5月6日にルイク国防相と会談し、サイバ防衛分野での協力を強化することで一致した。エストニアは首都タリンにNATOのサイバ防衛協力センタを誘致しており、サイバ分野に高い知見を持っている。

日本政府も2018年1月に同センタへの参加を承認されており、小野寺防衛相は「防衛省からの職員派遣を通じて協力関係をさらに発展させたい」と意欲を示したのに対し、ルイク国防相は「日本の参加を歓迎する」と応じた。（1806-050602）

小野寺防衛相が9月21日にエストニアのルイク国防相と防衛省で会談し、サイバ分野での協力強化で一致した。小野寺防衛相は会談後、エストニアにあるNATOサイバ防衛センタに防衛省職員を派遣し、能力向上に努めていくと述べ、エストニアの協力に期待感を示した。

政府は2018年末に見直す防衛計画の大綱でサイバ空間の能力向上を掲げる方針で、サイバ防衛の先進国であるエストニアの知見を得たいと考えている。（1810-092104）

4・8・3・2・3 イスラエル

安倍首相が5月2日にエルサレムの首相府でネタニヤフ首相と会談し、経済、サイバ分野で緊密に連携する方針で一致した。

安全保障協力を強化するため外交防衛当局間の協議を新設することで一致すると共に、日本のサイバ分野の専門家を育成するため、イスラエルが協力することでも合意した。（1806-050205）

4・9 装備行政

4・9・1 装備行政

4・9・1・1 装備品の調達

4・9・1・1・1 調達改革の取り組み

財務相の諮問機関である財政制度等審議会が4月6日の分科会で、2019年度予算編成に向けた防衛分野の議論に着手した。

中期防衛力整備計画の見直しを2018年末に控えていることもあり、財務省は調達改革の取り組みが

不十分だとして高コスト体質の改善を求めた。 (1805-040603)

防衛省が国内企業から防衛装備品を購入する際の費用を抑えるため、調達価格の算定基準を見直す方針で、平成 30 年度中にも算定基準を変更する。 見積もりに比べて原価が膨らめば利益分の支払いを減らし、原価が減れば利益を増やす。 調達見直しで年間数百億円の調達費抑制を目指している。

装備品の価格の多くは原価に一定の利益を上乗せする原価計算方式で算出しており、装備品によって異なるが、原価の 5%程度を利益として支払っている。 人や作業時間が増えて原価が上がると利益も膨らむため、全体の価格が当初より上がる一因になっていた。

装備品は製造企業が限られているため企業がコストを抑える動機が乏しくなりがちで、当初の想定より価格が上がる問題があった。 (1811-100803)

財務省が 10 月 24 日の財政制度等審議会の分科会で防衛装備品の調達費をめぐる今後 5 年間の合理化目標について、年 2,000 億円程度の水準を最低限達成した上で、さらなる上乗せを目指すべきではないかと提言し、計 1 兆円以上抑制する考えを示した。 政府は 2018 年内にまとめる次期中期防への反映を目指す。

現中期防の防衛装備品調達計画に一括購入や整備方法の見直しなどを通じて 7,000 億円程度の経費を圧縮する目標を設定していた。 (1812-102402)

4.9.1.1.2 F-35 完成機輸入へ

骨格案が判明した政府の新防衛計画大綱では、多用途運用母艦の導入を念頭に F-35B を導入する方針を盛り込んでいる。

ただ政府はすでに配備が進められている F-35A を日本国内で組み立てを行う方式が費用高騰の原因の一つとされていることを踏まえて、国内での組み立てを行わない方針を固め、今後は米国から完成機を購入する方式に改め、1 機 150 億円の費用を数十億円程度抑制する考えである。 (1901-120502)

4.9.1.1.3 FMS 依存からの脱却

岩屋防衛相が NHK の討論番組で、FMS による米国からの調達が多すぎるのでないかという指摘について、高性能で日本に必要な装備を調達するにはそういう方法によらざるを得なかったということがあるとしながらも、これからは同盟国からの調達のみならず、さまざまな調達方法ができるだけコストがかからないようにしながら進めていく必要があると思っていると述べた。 (1811-100702)

4.9.1.1.4 FMS 調達方式の見直し

防衛省が、米国からの有償軍事援助 (FMS) による装備品の購入費を縮減するため、6 ~ 10 年の長期契約を新たに導入する検討に入った。 調達予定数を一括契約することで、部品のまとめ買いなどによるコスト縮減を図る。

今年度末に失効する長期契約法の期限を延長し、平成 31 年度以降に契約する予定の F-35 などに適用したいとしている。 (1807-061701)

政府が米政府から防衛装備品を購入する際にかかる米側の人事費の一部を負担する調整に入った。

米政府と直接契約して取得する有償軍事援助 (FMS) による調達は、納入の遅れや価格の不透明さが課題になっていたが、米側が追加で雇う人事費分などの事務コストを日本側が負担することで折り合った。

防衛省は独自に米側に価格の詳細な内訳の提示や納期の短縮などを求めていたが FMS を所管する米国防省安全保障協力局 (DSCA) は人員の不足を理由に難色を示していた。 (1808-070405)

日米が米国の FMS 手続きの再検討を行っている。

米国防省安全保障協力局 (DSCA) によると 2010 ~ 2017 年の対日 FMS 契約は \$5.8B で年平均 \$725M になる。 また 1950 ~ 2017 年の累計額は \$19.5B にのぼる。 (1809-072509)

政府関係者が 8 月 4 日、政府が米政府から防衛装備品を購入する有償軍事援助 (FMS) の運用を改善するため、米側が行っている事務処理の一部を日本側が代行する方向で調整に入ったことを明らかにした。 調達する装備品価格の透明化や未精算額の解消を図る狙いがある。

政府はかねて、価格の詳細な内訳の提示や会計など事務処理の迅速化を米側に要請していたが、FMS を所管する米国防省は人員不足を理由に慎重姿勢を示していた。 (1809-080402)

米トランプ政権当局者が 8 月 8 日、米国軍事産業を奨励して新興する中国やロシアに対抗して影響力を維持するため新時代に合わせた FMS の検討を始めていると述べた。 (1809-080806)

日本が FMS で米国から購入する装備の額が、2016 年度は 2011 年度の \$390M から 10 倍以上の \$4.4B にまで達しており、平成 30 年度も \$3.6B にのぼっている。 (1809-081505)

政府関係者が 11 月 30 日、政府は、2018 年末に策定する新防衛計画大綱で、米国から装備を購入する際に提示額を受け入れる制度である对外有償軍事援助 (FMS) について、装備を言い値で買わされているとの批判があることから改善する方針を初めて盛り込む方向で調整に入ったことを明らかにした。

防衛予算膨張への懸念がある中、政府は調達額の透明性向上や効率化努力を迫られた。 (1901-120101)

岩屋防衛相が 12 月 21 日、防衛予算増加の要因となっている米政府からの FMS について、契約を順守するよう米側に働き掛ける考えを示した。 防衛相は事務レベルで協議に入るよう指示し、自らも交渉を行う意向を明らかにした。

FMS による調達では、日本側は米側の条件を受け入れなければならず、契約時以降の価格高騰や引き渡し延期などの問題が生じていたため、契約を順守させることで防衛費の膨張を抑制したい考えだが、米側が応じるかは不透明である。 (1901-122102)

4.9.1.1.5 国産装備品の調達方式見直し

・C-2、価格高騰に伴う調達方式の見直し

防衛省が今年度 2 機の調達を予定している C-2 の単価が、平成 23 年度の調達開始時と比べ 40%、70 億円も高くなっていることがわかった。 部品高騰などの影響とされるが、価格算定のあり方への疑義や別機種への切り替えを求める意見も出始めた。

内部資料などによると、調達を始めた平成 23 年度は 1 機 166 億円であったのが 24 年度は 165 億円、30 年度は 236 億円と見積もられている。 (1807-062201)

防衛省幹部が 6 月 27 日、価格が高騰を続けている C-2 輸送機について、企業共同体 (JV) による製造に発注方法を変更する検討に入ったことを明らかにした。 すでに量産段階に入っている防衛装備品の発注方法が見直されるのは極めて異例である。

同省関係者によると、C-2 はスバルが主翼や垂直尾翼、MHI が胴体の後部など複数の企業で機体各部を分担製造し、KHI が最終的に機体全体を組み立てる方式でそれが利潤を積み上げる算定方式となっていることから価格高騰の原因とされていた。

JV 方式にすれば利潤の二重取りは防げるとみられている。 (1807-062702)

4.9.1.1.6 海外防衛企業の日本進出

・イスラエル エムプレスト社

Iron Dome の指揮統制システムを開発したイスラエルの IT 企業エムプレスト社が日本への事業進出に向けて準備を進めていることを、11 月 11 日に同社幹部が明らかにした。

2019 年にも進出したい考えで、防衛分野で培ったノウハウを生かして電力設備の効率化やスマートシティー（環境配慮型都市）などでのシステム受注を目指すという。 (1812-111201)

・GA-ASI 社

GA-ASI 社が日本での提携企業を探していると発表した。 (1901-120305)

【註】 MQ-1 Predator、MQ-9 Reaper (Predator B)、Avenger (Predator C) などの UAV を開発生産する企業として知られている GA-ASI 社は、UAV 搭載レーダ Lynx の生産や電磁砲の開発も行っている。

GA-ASI 社の元になった General Atomics (GA) 社は General Dynamics 社の原子力部門を扱う会社で、数多くの原子炉を製造してきた。

4.9.1.2 防衛産業

4.9.1.2.1 三菱重工業の苦境

三菱重工にとって防衛関連は売上高は 4,000 億円程度とみられ、連結売上高のほぼ 1 割を占め安定した収益を上げ続ける「優等生」だったが、調達側の国が競争原理を強め、受注環境が厳しくなるとともに、従来のように利益を確保できなくなってきた。

大型案件として期待された新型 Aegis 艦を JMU が連続で受注したのも防衛省がコストを重視したためで、三菱重工は 2017 年に 4 年ぶりの護衛艦受注で巻き返したが、それがなければ長崎造船所で 2020 年以降に造る艦艇がなくなるところだった。

さらに、トランプ政権の営業攻勢もあって米国からの装備品の調達が急増し、日本勢のシェアは縮小している。 特に FMS 取引が拡大しているが、FMS では技術流出への懸念や自国産業の保護からライセンス供与を原則認めていない。 (1804-031202)

4.9.1.2.2 川崎重工業の堅調な伸び

川崎重工業 (KHI) の防衛生産が平成 29 年度の 2,368 億円から 30 年度は 2,377 億円に伸びている。

2018 年における同社の売り上げが 1 兆 5,700 億円であることから防衛部門の売り上げは 15% を占めることになる。

同社の主な防衛生産は、そうりゅう型潜水艦、P-1 哨戒機、C-2 輸送機などである。 (1901-112818)

4.9.2 防衛技術研究

4.9.2.1 電磁砲

防衛装備庁が 7 月 31 日、開発中の小口径電磁砲 (EMG) の映像を公開した。 同庁は平成 28 ~ 33 年度に 1 億円を投じて EMG の研究を行っている。 装備庁の映像は 2MA の EMG で、10kg の弾を初速 2,000m/s で打ち出せるという。 (1809-080703)

防衛装備庁が 7 月 31 日、2017 年 11 月 10 ~ 11 日に開かれた防衛技術シンポジウムで公開した小口径電磁砲の映像を公開した。 防衛省は電磁砲の研究に平成 28 年度から 33 年度に 10 億円を支出するという。

装備庁当局者によると、これと並行して大口径電磁砲の試作を進めており、最終的に砲口エネルギー 20MJ を目指しているという。 (1810-081502)

【註】 米海軍は当初 64MJ の電磁砲を目指して開発していたが、現在では規模を 32MJ に下げ試作を行っている。

4.9.2.2 AI 関連技術

・AI を活用して不審船を探知する技術

政府が日本周辺の海洋監視能力を強化するため、AI を駆使して不審船を探知する技術開発に乗り出した。開発するのは船舶に搭載されている船舶自動識別装置（AIS）が発信する情報を解析するシステムで、船の位置や速度、船首方位などの大量の情報を AI に学習させ、通常の航路から極端に外れたり、逆方向に航行したりする異常行動を自動で検出する。

自衛隊は警戒レーダなどと照らし合わせて不審船を特定して護衛艦や哨戒機などが警戒監視に当たり、不審船の情報は海上保安庁など関係機関と共有して迅速な対処に役立てる。

北朝鮮が行う「瀬取り」の監視などへの活用を視野に、自衛隊による試験運用を平成 33 年度中に開始することを目指している。（1809-082002）

4.9.2.3 ロボット技術

防衛省が作戦の一部を人からロボットに置き換える省人の一環として力仕事の負担を軽減するパワードスーツや小型 UAV といったロボット技術の研究開発を進める。

急速な少子高齢化や人口減少に伴う自衛隊員の不足に対応するのが狙いで、島嶼防衛や大規模災害時の活用を見込んでいる。（1901-122802）

4.9.3 新装備

4.9.3.1 F-35A/B

4.9.3.1.1 F-35A の配備開始

F-35A 1 機が 1 月 26 日午前、航空自衛隊三沢基地に初めて配備された。政府は F-4 の後継に F-35A を選定し 42 機導入する方針を決めていて、三沢基地には 30 年度中に 10 機態勢になる。

小野寺防衛相は、周辺国が航空戦力の近代化や増強を急速に進めるなか、我が国の安全保障上、極めて大きな意義があると述べた。（1802-012601）

MHI 社で組み立てられた F-35A の一番機が 1 月 26 日に三沢基地に配備された。平成 30 年度中に更に 9 機が配備される。

MHI 社では平成 33 年度までに年産 6 機のペースで 38 機を組み立てる計画である。（1805-031207）

小野寺防衛相が 5 月 15 日、F-35A 1 機を同日中に空自三沢基地に追加配備すると発表した。

26 日にさらに 5 機を配備し、5 月中に 7 機態勢とする。（1806-051504）

航空自衛隊の F-35A 5 機が 5 月 28 日に、空自三沢基地に追加配備され、同基地の F-35A は既存の 2 機と合わせて 7 機となった。

5 機は 26 日にハワイから到着する予定だったが、同行する米軍空中給油機の不具合のため延期されていた。（1806-052805）

4.9.3.1.2 F-35A の受け入れ

国内における F-35A パイロット 5 名の訓練が順調に進められている。訓練は臨時 F-35 飛行隊で行われ、今後更に 5 名を訓練し更なる機体を受領したのち、2019 年 3 月に百里基地から三沢基地に移駐して第 302 飛行隊を編成する。

防衛省は F-35A 42 機を装備する計画であるが、更に 100 機を追加調達する模様である。

報道によるとその中には艦載型の F-35B も含まれるという。（1812-112808）

4.9.3.1.3 F-35A / F-35B の追加

日本政府が既に発注した F-35A 42 機に加えて F-35A 63 機と F-35B 42 機を調達の調達を決めたことで日本の F-35 は 147 機と、138 機を装備する計画の英国を凌ぎ世界第二の F-35 保有国になる。（1901-121810）

4.9.3.2 ATD-X / F-3

4.9.3.2.1 開発の基本方針

・国産開発を断念する方向で最終調整

防衛省が 2030 年ごろから退役する F-2 の後継機の国産開発を断念する方向で最終調整に入った。

防衛省は今後、国際共同開発を軸に検討を進めるが、F-35A を追加購入する代替案もある。今週中にも F-2 後継機への要求性能に関する RFI を米政府に呈示し、米企業からの情報提供を求める。

航空自衛隊には F-15 200 機、F-4 50 機、F-2 90 機の 3 機種のほか、F-35A 後継機の F-35A 1 機がある。（1804-030501）

2030 年代に退役する F-2 の後継機をめぐり、防衛省が米国や英国の企業に RFI を呈示し、国際共同開発も視野に入れた調査を行っていることについて朝日新聞が 3 月 5 日、「国産を断念する方向で最終調整に入った」と報じたが、防衛省幹部は方針は決まっておらず海外企業への照会もしているが、

判断材料となる情報を集めているだけだと強調した。

政府はF-2後継機について

- ① 独自開発
- ② 國際共同開発
- ③ 既存機の改修

のいずれを選ぶかの検討を進めている。 (1804-030601)

防衛相が2030年代に退役するF-2後継機の国内開発を財務省の反対から断念したとの報道を否定した。 (1805-031201)

F-2の後継機種選定に海外機種を選定することになったとの報道について防衛省は認めていない。 (1805-031411)

・米英両政府に設計構想を伝達

F-2後継機について、防衛省がまとめ3月に要求性能として米英両政府に伝達した設計構想が明らかになった。

要求性能では小型UAVを子機として搭載発射してレーダ情報を共有する機能を備えするほか、

① F-35Aの2倍となる8発のAAMを機内装備

② F-2と同等の最大速度Mach 2

③ F-35Aと同等以上の航続距離、ステルス性、レーダ探知距離

を兼ね備えた戦闘機を目指す。ASMは機外装備を想定している。 (1805-042102)

【註】ここで言う小型UAVとは、米国のALE-50チャフディスペンサからの発射可能なRaytheon社製のSilentEyesのようなminiUAVか、機内弾庫に搭載し発射するそれより大型のUAVが考えられる。

・開発には国内企業を参画させる方針

複数の政府関係者が5月26日、防衛省がF-2後継機について日本主導による国際共同開発案を秋にもとりまとめる方向で検討に入ったことを明らかにした。

開発はMHI社を中心にしてIHI社が手がけるエンジンや、高性能半導体を使ったMELCO社のレーダなどを生かしたい考えで、防衛省は米企業による共同開発案や既存機の輸入案などと比較検討した上で、年内にも開発方針を決定する。 (1806-052702)

新任の岩屋防衛相が10月5日、F-2後継戦闘機には国内企業に参画させるとの方針を示した。一方で国内開発するとの一部報道は否定した。 (1812-101709)

・方針決定が遅れるとの見方

次期防の焦点の一つであるF-2戦闘機の後継について自民党には国内の防衛産業を維持するため国際共同開発を求める意見があるが、いずれの選択肢も開発費用に関する情報が不十分なことから、政府内では方針決定の先送り論が強まっている。現行の中長期ではF-2退役時期までに必要な措置を講ずると明記している。

F-2後継機には自主開発、国際共同開発、米国製既存戦闘機の改良の三つの選択肢があったが、自主開発について政府は巨額の開発費用を理由に断念しており、共同開発や製既存機の改良では、これまでに提案をしたのがLockheed Martin社のみにとどまっていることから、現時点で判断するのは難しいとの見方もある。 (1812-110403)

日本政府は次期戦闘機の開発方針を2~3ヶ月以内に決定して平成31年度に開発を開始し、2025年に試作機を初飛行させる計画であったが、計画は遅れそうである。 (1901-111205)

・搭載エンジン開発の進行

F-2後継戦闘機は開発方針が決まらないなか鋭意技術開発が進められている。その中にはスラスト変向式エンジンの開発も含まれている。

現在試験が行われている推力15tのアフタバーナ付きターボファンエンジンXF-9は、X-2実証機が搭載しているXF-5より70%高い推力を実現している。 (1812-113009)

・開発は我が国主導とする方針決定

政府関係者が11月4日、防衛省が2030年代に退役を迎えるF-2の後継機をめぐり、次期中長期に国内防衛産業の参画を重視する開発方針を明記する方向で調整に入ったことを明らかにした。日本が開発主体となることで、防衛産業の基盤維持や戦闘機開発の技術蓄積を図る狙いがある。

防衛省はF-2後継機について国内開発、国際共同開発、既存機の輸入を検討してきたが、純粋な国産開発はコスト、技術両面でハードルが高いことから政府内の意見集約が進まず、中長期への結論の明記は先送りする可能性もあるが、日本主体の開発方針は示す方向である。 (1812-110502)

政府が12月7日、防衛計画大綱に関する与党ワーキングチーム(WT)の会合で、F-2後継機について、日本の主導で早期開発を目指す方針を説明した。12月まとめる次期中長期にも明記し、具体的な開発計画を数年以内に決める。

国内防衛産業の技術力を保つ狙いがあるが、国際共同開発も視野に入る。 (1901-120803)

4.9.3.2.2 Lockheed Martin 社の F-22 と F-35 を土台にした機体の提案

Lockheed Martin 社が F-2 戦闘機の後継に、F-22 と F-35 を土台にした機体を開発する案を日本政府に非公式に打診してきた。 Lockheed Martin 社は米政府と議会の認可を得た上で、夏までに正式提案する。

一方で日本側には 30 年前に米国と F-2 を共同開発したときの苦い経験がある。 当初は国内開発を目指したが F-16 を土台に日米で開発することが決まり、仕事量の 4 割を米国に保証することとなった。

米国は戦闘能力を左右する基本ソフトのソースコードも日本に供与しなかった。 (1805-042002)

F-2 後継戦闘機について防衛省が 3 月に RFI を発簡したが、Lockheed Martin 社は F-22 や F-35 で 得た第五世代戦闘機技術を盛り込んだ提案を行うとしている。

この計画は Boeing 社や BAE Systems 社も狙っているが、防衛省は Lockheed Martin 社有利との報道を否定している。 (1806-050208)

航空自衛隊の次期主力戦闘機に、Lockheed Martin 社が F-22 と F-35 の混合型開発を日本政府に打診したことが分かった。 Lockheed Martin 社は夏にも開発計画の詳細をまとめる。 ただこの提案には貿易と安保を天秤にかける米政権の思惑が透けており、純国産を目指してきた日本側には米主導に懸念がもたれている。

F-22 は高いステルス性と飛行性能に優れる一方、F-35 はネットワークが特長で、自機のセンサに加え他機や地上のレーダーの情報を瞬時に取り込むことができる。 (1806-050401)

Lockheed Martin 社が航空自衛隊の F-2 後継に F-22 と F-35 の複合型を提案したのは、日英が共同開発を行おうとしていることに対する米国の懸念がある。

LM 社が提案しているのは F-22 の機体に F-35 の搭載品を載せることを基本にしているが、F-22 の機体を覆う電波吸収材は全世代のもので、2017 年の報告によると F-22 の稼働率はかつての 73%から 60% にまで落ちているという。

一方の F-35 については英三軍研究所 (Royal United Service Institute) が、そもそも制空戦闘機ではなく中国軍の Su-35 との格闘戦には向いていないとしている。 (1807-051613)

F-2 後継機を巡り、日本主導の国際共同開発を模索してきた防衛省の路線が大本命と目される Lockheed Martin 社の提案が想定より高額で揺らいでいる。 13 日に Lockheed Martin 社が示した正式な提案では、1 機あたりの価格が 200 億円超で、150 億円とみていた 防衛省の予測や F-35 の 131 億円を大きく上回る結果となり、防衛省幹部は高額すぎでこのままでは受け入れられないと嘆いている。 (1808-071703)

航空自衛隊が 2030 年をメドに導入する次期戦闘機を巡り、Lockheed Martin 社が防衛省に提出した開発計画が分かった。 提案は F-22 を改修するもので、日本企業に開発生産の分担比率 50%以上を認めている。

門外不出とされた F-22 は世界最強の戦闘機と称され米国はこれまで輸出を禁じてきたが、今回日本に機体などを提供するのは技術流出の恐れがなく、アジアの安全保障にも つながるとみるからで、日本がエンジンなど中核部品を担えば防衛産業の生産技術基盤を底上げできる。 (1809-082207)

防衛省が新規開発して 2030 年代に導入する次期戦闘機について、F-22 を基にエンジンなどに日本独自の技術を採用する Lockheed Martin 社との共同開発が有力案として浮上した。

平成 30 年末に策定する新たな中期防に新規開発の方針を盛り込んだうえで、日米共同開発に踏み切る見通しである。 (1811-102902)

4.9.3.2.3 その他海外企業の関心

・ BAE Systems 社

英国が 7 月中旬に Farnborough 航空展で公開した Tempest 次世代戦闘機に対し日本が計画参入を検討していて更なる協議を進める模様である。

防衛装備庁は 2 月に F-2 後継に関する RFI を発簡したが、米国と Lockheed Martin, Boeing, Northrop Grumman の各種と共に BAE Systems 社も回答を寄せているという。 (1809-080104)

・ Northrop Grumman 社

米空軍の主力機選定で Lockheed Martin 社に破れた Northrop Grumman 社が 30 年ぶりに戦闘機開発への復帰を目指し航空自衛隊の F-2 後継機開発への参画を模索している。

F-3 とも呼ばれる F-2 後継機の開発に防衛省はこれまでに 3 回、国内外の企業から情報提供を呼びかけたが、関係者によると Northrop Grumman 社はこのうち 2 回に回答を提出し、提供可能な技術の一覧を示した。 また協力することになる日本の防衛産業とも初期段階の意見交換をしていて、関係者の 1 人は同社の関心は高いと言っている。

F-2 後継機には Lockheed Martin 社も名乗りを挙げる見通しで、日本を舞台に両社が再び火花を散らす可能性がある。 (1808-070604)

4.9.3.3 超高速ミサイルの開発

防衛省は Mach 5 以上で飛行し、相手のレーダー網などをくぐり抜ける極超音速 CM の開発に乗り出し、2019

年度予算の概算要求にエンジンの技術研究費として 64 億円を計上した。 防衛省は島嶼防衛のための ALCM などへの使用を想定している。

これについては相手のミサイル発射基地などをたたく敵基地攻撃能力保有につながるとの懸念が強まる可能性があるが、防衛省は「既存の対艦ミサイルの能力向上が目的で、米国などとは用途が違う」と説明している。 (1810-091904)

防衛省が尖閣諸島などの離島防衛を強化するため、島嶼防衛用高速滑空弾の開発を進めている。

ロケットブースタで高度数十キロに打ち上げられ弾頭を分離し超高速で地上の目標に落下させ着弾する。高速で対空火器に迎撃されにくく敵が侵攻した離島周辺の島から発射するもので、陸上自衛隊による離島奪還戦力の一つと位置付けている。 防衛省は平成 38 年度の実用化を目指して当初の計画より 7 年早めて平成 30 年度から予算化しており、来年度予算の概算要求では 138 億円を計上している。 (1810-092403)

防衛省は操舵翼付きの弾頭を滑空させて目標を狙う高速滑空弾を装備化する方針を固め平成 38 年度の装備化を目指して、30 年度予算で滑空弾の技術研究として 46 億円を計上し、早期装備化に向け 31 年度予算の概算要求で 138 億円を追加した。

開発は二階に分け、第一段階では円筒形で周囲に複数の翼が付いた滑空性の低い弾頭の試験を 37 年度までに終え、翌年度にも装備化する。 さらに第二段階で滑空性の高い平らな形状の弾頭開発も進め、実用化に成功すれば 40 年度以降の装備化を目指すという。

同省関係者によると、陸上自衛隊による運用を想定した離島防衛用と位置づけて射程を 300 ~ 500km 程度にする見込みである。 (1811-101503)

4・9・3・4 EA-18G

政府が ECM 敵の防空網や指揮通信システムを無力化する電子攻撃機を導入する検討を、EA-18G などを候補に 2018 年末に改定する次期中期防に盛りこむ方向で開始した。

現在、防衛省は電波情報を集める測定機や訓練機をもつが、攻撃機は保有していない。

EA-18G はいそも攻撃のほか敵のレーダを壊すミサイルも備えている。 (1802-010101)

4・9・3・5 Osprey

防衛省は今後 4 年間で Osprey 17 機を導入し佐賀空港に配備し、3 月 27 日に相浦駐屯地で発足する水陸機動団と連携させ、南西諸島防衛の対処力と抑止力を強化する計画であったが、米軍の Osprey 事故や、陸自の AH-64D の民家墜落などで計画通りの佐賀配備が難しい状況となっている。

このため、2018 年秋までに納入される最初の 5 機については木更津駐屯地に暫定的に配備する方向となつた。 ただ、木更津は佐賀に比べて南西諸島から遠く、島嶼攻撃など有事の際の対処が遅れる可能性もある。 (1804-032602)

4・9・3・6 ASM-3

防衛省が国産初の超音速 ASM となる ASM-3 の開発を完了し平成 31 年度に量産を開始して島嶼防衛などを担う F-2 戦闘機に装備し抑止力を強化する。

平成 15 年度に開発をす開始し 2017 年 7 月まで 15 回の実射試験を重ね 2017 年末に分析を終えた ASM-3 は Mach 3 以上で艦船に迫るため迎撃がより困難になる。

ASM-3 の射程は百数十kmと既存のミサイルと同程度だが、新型のジェットエンジンを搭載したことで超音速を実現した。 (1802-010702)

4・9・3・7 艦船進水／就役

・ Aegis 護衛艦の七番艦 まやが進水

海上自衛隊 7 隻目の Aegis 護衛艦 まやの命名進水式が 7 月 30 日に行われた。 まやには海自艦で初めて CEC を搭載され、2020 年 3 月に就役する。

また、乗員 300 名の 1 割程度が女性になると想定し、女性用のベッドや風呂、トイレを集めた区画を初めて建造時から設けられた。 (1808-073004)

防衛省が 2 隻建造する改あたご型 Aegis 駆逐艦の一番艦 まやが 7 月 30 日に進水した。 7 隻目の Aegis 駆逐艦になるまやは Aegis Baseline 7J を装備し CEC も装備する。

全長はあたご型より 5m 長い 170m、排水量が 400t 増えて 8,200t で、GE 社製 LM2500 ガスタービン 2 基による COGLAG で推進し 30kt の性能を持つ。 (1808-073006)

防衛省が 2 隻建造する 27DDG の一番艦 まやがマリンユナイテッド社磯子事業所で進水した。 全長 170m、排水量 8,200t のまやは Aegis Baseline 9/BMD 5.1 の日本仕様である Baseline 7J と CEC を装備し、2020 年に就役すれば E-2D との連接ができるようになる。 4 機発注した E-2D の 1 号機も 2020 年に引き渡される。

まや型の二番艦は 2019 年に進水し、2021 年に就役することになっている。 (1808-073007)

横浜の JMU 社で 2 隻建造する改あたご型護衛艦の一番艦が 7 月 30 日に進水しまやと命名された。 まやはあたごより 5m 長く排水量も 400t 増え 8,200t になる。 就役は 2020 年 3 月の予定である。 まやは Aegis Baseline 7J を装備して SM-3 Block II A を装備するほか SM-6 も搭載できる。 また CEC も装備し、同じく CEC を装備する他の艦船と監視や照準のための目標情報を共有できる。 (1810-080810)

・あさひ型護衛艦（25DD）一番艦あさひ

海上自衛隊が3月7日、4隻建造するあさひ型護衛艦（25DD）の一番艦あさひを就役させ、佐世保を基地とする第2護衛隊群に配属した。

全長51m、基準排水量5,100tのあさひはCOGLAG推進で、2016年10月に進水した。二番艦のしらぬいも2017年10月12日に進水している。（1805-032107）

・平成30年度護衛艦

MHI社が1日、防衛省から護衛艦2隻を受注したと発表した。契約額は明らかにしなかったが平成30年度予算には2隻分として922億円が確保されている。2隻は2022年3月に引き渡される。

同級艦の建造は4隻が計画されていて、残りの2隻分として31年度予算に995億円が要求されている。

建造される護衛艦は全長130m、全幅13m、排水量3,900tでヘリ1機を搭載し、艦載型の03式改SAMが装備される。このほかに127mm62口径砲1門、VLS1基、SeaRAM CIWS1基が装備される。（1812-110205）

・そうりゅう型9番艦せいりゅう

3月12日に、そうりゅう型9番艦のせいりゅうが就役し横須賀の第2潜水隊群に配属された。（1805-032107）

・そうりゅう型11番艦おうりゅう

そうりゅう型を大幅に改良し初めてリチウムイオン電池を搭載するなど最新技術を詰め込んだ潜水艦（27年度艦）が、10月4日に三菱重工業神戸造船所で進水しおうりゅうと命名された。2020年3月の引き渡しを予定している。

そうりゅう型11番艦のおうりゅうは全長84m、基準排水量2,950t、水中速力は20ktで、従来の鉛蓄電池に代えてリチウムイオン電池を搭載したことにより蓄電容量が大幅に増大し、非大気依存推進（AIP）の搭載もやめた。（1811-100404）

MHI神戸で10月4日、初めてリチウム電池を搭載したそうりゅう型潜水艦おうりゅうが進水した。おうりゅうは2020年に就役する。（1812-101704）

・あわじ型掃海艦二番艦ひらど

海上自衛隊が3月16日、あわじ型掃海艦の二番艦ひらどを就役させ、横須賀の第1掃海隊に配属した。

同型の一番艦であるあわじは2017年3月に就役している。

あわじ型掃海艦は全長67t、全幅11m、喫水5.2m、基準排水量690tで速力14ktの性能を持つ。（1804-031904）

【註】満載時排水量780tのあわじ型掃海艦は、基準排水量1,000t、満載時1,700tのやえやま型の後継艦で、3隻の建造が計画されていたが、更に建造数が増える可能性がある。

・潜水艦救難艦ちよだ

三井造船玉野造船所で3月20日、海上自衛隊の潜水艦救難艦ちよだの就役式が行われ、横須賀を基地とする第2潜水隊群に配属された。

全長128m、全幅20m、喫水5.2m、排水量5,600tのちよだは速力20ktの性能を持ち、534億円で建造された。（1805-032809）

4.9.3.8 その他の新装備等

4.9.3.8.1 陸上装備

・装輪155mm/52口径SPH

防衛装備庁(ATLA)が装輪155mm/52口径SPHを開発しているが、6月下旬にJSW社からMAN社製トランクに搭載した試作品5両を受領した。

試作品は全長11.4m、幅2.5m、全高3.4mで、ATLAによると現有のFH-70に比べて機動性に優れ、標定や照準がネットワーク化されているという。（1809-071112）

・機雷探知 UUV

複数の政府関係者が、海底の機雷を探知する初の国産UUVを、平成31年度に調達する方針を固め、31年度予算の概算要求に数億円を計上し、34年度から運用を始めることを明らかにした。日本の離島が占拠され、周辺海域に機雷が敷設された場合に機雷を除去することができる。

UUVは全長5m、重量1tでUSVと組み合わせて使用する。機雷の処分では、まず護衛艦からUUVを投入して設定した海域を自動航行させ、搭載したソナーで海底に敷設された機雷を探し出し、機雷を探知したら位置情報をUSVに送り爆雷を投下する。（1807-062802）

・地雷原処理装置

防衛省が、離島防衛の能力強化の一環として、平成35年度の導入を目指してAAV-7に搭載する水際地雷などを爆薬を投射して破壊する地雷原処理装置の開発に着手する。

3月末に相浦駐屯地に新設される水陸機動団は31年度までに52両のAAV-7を配備するが、開発する地雷原処理装置はこれらの水陸両用車の上部ハッチに装着できるようにする。(1803-021201)

・車載対IEDシステム

防衛装備庁陸上装備研究所が10月6日、IEDを高速で探知する車載システムを開発していると発表した。展示されたシステムは自衛隊の高機動車に搭載されていた。

システムはマイクロ波レーダ、ミリ波レーダ及びIRカメラからなり、市街地や準市街地の道路の路面上設置又は埋設されたIEDのデータを高速で3Dマップ化し探知する。<

装備庁は平成27～29年度にNECに7.1億円で試作を発注し、30年度に10億円で試験を行ってきた。

31年度概算要求では更なる試験に20億円を要求している。

一方陸上装備研究所は、平成22～24年にレーザイメージングレーダLIDARを試作しており、IED探知用に車両搭載するよう提案している。(1812-102413)

・AH-X

陸上自衛隊は現在70機のAH-1S Cobra攻撃ヘリを保有しているが、その後継機に関して出されたRFIにBell社はAH-1Z Viper 50機を提案している。

AH-1S後継には艦載能力が求められている。(1812-112809)

防衛省が現有AH-1S Cobra攻撃ヘリの後継を検討しており、2018年初めにRFIを発簡している。RFIは3～4ヶ月後に発簡される模様である。

RFIでの要求性能についてBell社の顧問で元米海兵隊航空部隊長であったトゥルーマン退役中将は、艦載型で前進基地や艦上で運用できることが要求されていることを明らかにした。また生産機数が30機、40機、50機の場合についての価格も求められているという。

AH-1S後継についてはBell社がAH-1Z Viper、MHI社がUH-60J/JA Black Hawkにスタブを取り付け武装する案、Boeing社がAH-64E Apache、Leonard社がAW249を提案している。(1812-112907)

・UH-X

陸上自衛隊が150機装備する計画のUH-Xが、宇都宮のスバル社工場で試作機の地上試験に入っている。

UH-XはBell 412EPを元にした多用途ヘリで、2019年はじめに初飛行が行われる。(1812-112807)

・96式装輪装甲車後継の開発中止

防衛省が7月27日、平成30年度に開発を終える予定だった96式装輪装甲車後継の試作品が要求性能を満たさなかったことから開発を中止すると発表した。

陸上自衛隊は380両保有している96式後継の開発を2014年に開始し、19.7億円でコマツに試作品を発注したが、防弾板や軽量化の点で要求性能を満たさず、2017年12月には開発完了の時期を2021年に延期したものの、それでも開発の見通しが立たないとみて中止を決めた。(1808-072904)

4.9.3.8.2 航空装備

・F-15の改良計画

防衛省がF-15の改良を計画していて、そのための予算を平成31年度に\$89M要求している。改良では搭載武器数の増加やAGM-158 JASSM搭載能力付与などが計画されている。

武器搭載能力では現有のF-15がAAM8発であるのに対し、Boeing社が11月30日まで東京で開かれていた国際航空博に展示したAdvanced F-15Eは18発搭載している。

レーダのAESA化も考えられており、サウジのF-15SAやシンガポールのF-15SGでは既にRaytheon社製のAN/APG-63(V)3 AESAレーダが搭載されている。(1812-113010)

・次期ELINT/SOJ機

防衛省が海上自衛隊向けに1件、航空自衛隊向けに1件のELINT及びEW機に関するRFIを発簡した。P-3を母体としたEP-3、OP-3などの後継となるもので、機体にはMHI社製のMRJも候補になる。

搭載電子機器の小型化と省力化からこれらの機体はビジネスジェット機で足りるが日本ではその種の機体を製造していない。上昇限度では39,000ftのMRJはビジネスジェット機に劣るが、MRJの機体縮小型のMRJ70が提案されると見られる。

このほかC-2も選定対象になると見られる。(1807-052102)

防衛省が自衛隊がECM機を装備する検討を始めた。SOJとしての運用を想定しており独自に開発する場合にはC-2輸送機や民間旅客機を改造する案が有力と見られる。

しかし、電子攻撃機は政府が否定する敵基地攻撃能力の保有につながる可能性があり、「専守防衛」との整合性が問われそうだ。(1808-072903)

・E-767のミッションコンピュータ能力向上

米国防総省が3月29日、航空自衛隊のE-767 AEW&C機のミッションコンピュータの能力向上のFMS

契約を\$64.8MでBoeing社に発注したことを明らかにした。E-767 4機のミッションコンピュータ能力向上は4回目で、累計額は\$125.7Mに達する。

今回の契約にはESM装置や衝突予防装置の搭載や、IFF応答機をAN/APX-119からUPX-40に換装することも含まれている。(1805-040407)

Boeing社が航空自衛隊のE-767 AEW&C機のコンピュータ能力向上を\$64.8Mで受注した。契約はFMSで行われ、この結果E-767搭載コンピュータの累積コストは\$125.7Mに上る。

今回の能力向上によりE-767は米空軍などが装備するE-3 AWACSとの共通性が高まることになる。(1806-041111)

4.9.3.8.3 海上装備

・大型 UUV 開発へ

政府筋が11月4日、防衛省が次期中期防に「無人装備の活用推進」として大型UUVの開発を明記し、高い警戒監視能力を持ち島嶼防衛強化の目玉装備と位置付ける意向を固めたことを明らかにした。

尖閣諸島周辺を含め海洋進出を図る中国に対して警戒監視能力を高める必要性に迫られていることが要因で、防衛省はUUVなど隊員が搭乗しない無人装備を重視する。(1812-110503)

【註】UUVの開発については、かねてから日仏防衛技術協力の主要テーマとなっていた。

政府が、尖閣諸島がある東シナ海で中国軍などの潜水艦を警戒監視する能力を強化する狙いで警戒監視用のUUVを導入する方向で検討に入った。防衛省は平成31年度から試作機の開発を始め、37年度の運用開始を目指す。

開発するUUVは全長10～15mで、事前に設定した海域を数日から1週間程度、自動航行できる性能を持つ。

ただ潜水艦の探知、警戒監視には海中の水温分布や塩分濃度、海底の地形なども影響することから、UUVは海洋観測も行い、必要なデータを収集する。(1812-113004)

・病院船の検討

政府や民間の既存船舶を活用して海上から被災地の医療活動を支援する病院船の在り方について検証した内閣府の報告書が5月12日に判明した。

米海軍などが保有している病院船について日本では2011年の東日本大震災の津波被害を受け、沿岸の広い範囲で医療機能が麻痺したことから建造構想が浮上したが、巨額費用がかかることなどから建造を断念した経緯があり、代替策を検討していた。(1806-051301)

4.9.3.9 その他の装備導入

4.9.3.9.1 E-2D

・E-2Dの3/4号機を発注

米国防総省が6月1日、防衛省が4機の購入を計画しているE-2Dの3号機を\$153.2Mで発注したと発表した。2020年3月までに納入される。

防衛省は2015年11月と、2016年7月に1機ずつを発注しており、E-2Dの累計発注額は\$780Mに上っている。(1808-061317)

9月6日には最初の売却するE-2D 4機の最終機号機の契約が行われた。(1810-091103)

・E-2Dの追加装備

米国務省が9月10日、日本から既に4機が発注されているE-2D Advanced Hawkeyeを更に9機売却することを承認した。米国防安全保障協力局(DSCA)によると総額は\$3.135Bにのぼる。

(1810-091103)

老朽化で今後退役するE-2Cの代替機を検討してきた防衛省がE-2Dを最大9機追加調達する方針で平成31年度予算の概算要求に2機分の取得費として544億円を計上している。次期中期防に追加取得を明記する。

総額は9機で3,000億円超の見込みで、これとは別に7機分の一部部品を先行取得する費用も盛り込んだ。(1811-101104)

Northrop Grumman社が日本から9機が追加発注されるE-2Dの製造準備に入っている。

11月16日に米国防総省から\$32.73Mで受注した4機は生産の各種段階にあり、5号機の先行生産に入っている。一次生産分は2019年末から2020年末までに納品され、5号機についても2022年末には納品される。

これらのE-2Dは現在装備しているE-2C 13機と一緒に運用される。(1901-112811)

4.9.3.9.2 UAV

・RQ-4 Block 30i Global Hawk

日本政府が11月19日、RQ-4 Block 30i Global Hawk 3機を\$489.9MのFMS契約に署名した。3機は2022年9月1日までに納入される。

契約には搭載機器のほか、地上用制御装置2基と補用部品などが含まれている。(1812-112010)

日本政府が11月19日にRQ-4 Global Hawk 3機を\$489.9Mで発注した。米国防総省は3機のBlock 30i (international)をFMSで売却する。

引き渡しは2022年9月1日で、契約の総額は\$1.2Bにのぼると推測されている。(1901-112812)

・**Avenger 武装 UAV の導入検討**

政府は、日本周辺で活動する中国軍の艦艇や北朝鮮の密輸取引の監視体制を強化するため、武装 UAV Avenger を海上自衛隊に導入する方向で検討に入った。新防衛計画の大綱に UAV の活用を位置づけ、2020年代後半に運用を始める目指す。

Avenger はジェットエンジン推進で、最高時速は740km/h、滞空能力18時間以上の性能を持ち対艦ミサイルや爆弾も搭載可能とされ、人員を危険にさらすことなく敵の艦艇などに反撃できる。

海自は日本周辺を航行する中国海軍の艦艇や、北朝鮮の瀕取りなどの警戒監視に活用したいとしている。(1812-110903)

【註】Avenger は、MQ-1 Predator、MQ-9 Reaper (Predator B)、に続くシリーズの三世代で Predator C とも呼ばれている。

翼端長を伸ばしウイングレットも装備し、搭載燃料を増やして、滞空能力 20 時間に延長した長距離型 Avenger-ER が、2016年に初飛行している。

ただ、初飛行から10年近く経つが米国での採用は僅か2機でしかない

4.9.3.9.3 ミサイル

・**SM-6 の導入**

防衛省が9月3日、あたご改型護衛艦2隻にSM-6を装備することを明らかにした。このため平成31年度予算にSM-6弾購入として111億円、試験用弾購入費として210億円を要求している。(1811-091207)

・**SM-3 の追加購入**

米国防安全保障協力局 (DSCA) が11月19日、日本へのSM-3の輸出を国務省が承認したと発表した。SM-3 Block I B 13発とBlock II A 8発であわせて\$561Mである。(1901-112804)

・**AIM-120C-7 の追加購入**

米国防安全保障協力局 (DSCA) が11月19日、日本へのAMRAAMの輸出を国務省が承認したと発表した。AMRAAMはAIM-120C-7で、32発で\$63Mである。(1901-112804)

4.9.3.9.4 その他

・**Mk15 Phalanx CIWS Block I B Baseline 1 を Baseline 2 に改良**

米国防安全保障協力局 (DSCA) が3月2日、国務省が日本が装備しているMk15 Phalanx CIWS Block I B Baseline 1 24基をMk15 Phalanx CIWS Block I B Baseline 2に改良する\$45MのFMS契約を承認したと発表した。(1804-030602)

【註】Baseline 1とBaseline 2の違いは脅威判定性能の向上並びに信頼性の向上で、Baseline 1との見分け方としては、レドームの色が白色から灰色になっている。

・**AN/ALR-69A(V) RWR**

Raytheon社が米空軍から、日本にFMSで売却するAN/ALR-69A(V) RWRを\$90Mで受注した。AN/ALR-69Aは米空軍がC-130HやKC-46A搭載用として779基購入しており、F-16への搭載試験も行われている。

AN/ALR-69A(V)の特徴は学習機能を持つことで、新たに出現した脅威に対し自動的に対応することができる。(1806-053003)

【註】F-35の最終版のソフト Block 3Fでも、脅威データなしでもMiG-29とSu-27を見分けることができるようになるMDF機能が搭載される。

4.9.4 武器輸出

4.9.4.1 インドとの US-2i 商談

日本とインドの政府間でUS-2のインドへの輸出について協議が続くなかったが、インド側が要求していた製造技術の移転へ向けたインドと日本のメーカーの合意が成立し、今後両国政府の協議が大きく進展する可能性が出ている。インド側は一定数の機体をインド国内で生産することを条件に挙げ、技術移転を求めてきた。

こうした中、インドの有力財閥Mahindra傘下企業Mahindra Defence社が4月中旬にインド南部で開かれた兵器の国際見本市で、新明和工業と機体の製造や組み立てなどで協力することで合意しMoUを締結したことを明らかにした。(1805-041701)

インドのMahindra社が4月11日、インド政府が調達しようとしているUS-2iの生産と整備などについて新明和工業と協力するMoUを結んだと発表した。

インドは2010年末に新明和を含む4社に飛行艇に関するRFIを発簡したが、その中でSea State 5でも

運用できる機種は US-2i だけである。 (1806-041806)

4・9・4・2 ギリシャとの US-2i 商談

政府が US-2 をギリシャに輸出する検討に入った。 ギリシャは消防飛行艇としての活用する考えで、取得交渉を進める意向を日本側に伝えており、今後本格的な協議に入る。

ギリシャは老朽化した機材の更新を検討中で、数十機規模の需要があるとみられる。

ただ深刻な財政危機を経験したギリシャの懐事情は厳しく、日本政府関係者によるとギリシャは EU の支援を求める考えで、日本政府も EU と協議する構えている。 (1808-072901)

Nikkei Asian Review 紙が 7 月下旬に日本とギリシャが US-2 の商談を開始したと報じたが、防衛装備庁が 8 月 2 日に Jane's に対しこの事実を認めた。 ギリシャが検討しているのは消火活動用の数十機という。

US-2 については今までにインド、インドネシア、タイから商談があった。 このうち最大となるのはインドで、完成機 2 機とライセンス生産機 10 機の合わせて 12 機が検討されている。 (1809-080305)

4・9・4・3 タイ空軍レーダへの応札

国家安全保障会議 (NSC) の閣僚会合が 3 月、タイ空軍が月内にも実施する防空レーダの入札に三菱電機が参加することを承認した。 入札には米国や欧州など複数国の企業が参加するもよう、結果は今春にも判明する見通しである。

入札の対象はタイ北部に配備するレーダで、三菱電機が製造した FPS-3 を基にタイが求める仕様に合わせて提案する。 価格は 10 億～ 20 億円程度になる見込みである。

タイ空軍は今後、老朽化したレーダ順次切り替えていく予定で、さらに 10 基程度の需要があると見込まれている。 (1804-031002)

防衛装備庁が、三菱電機が参加していたタイ空軍の防空レーダの入札でスペイン企業が落札したと明らかにした。

初の国産装備品輸出を狙ったが、2016 年のオーストラリアへの新型潜水艦売り込みに続く失敗となった。 (1808-072101)

4・9・4・4 フィリピンへのレーダ応札

政府が防空レーダをフィリピンへ輸出する検討に入り、フィリピン政府への技術情報の提供を始めた。 実現すれば初めての国産装備品の海外輸出となる。

フィリピンに打診しているのは FPS-3 の改良型で、日本国内では旧世代のレーダだが、フィリピンが想定する用途にあわせて改良しコストを抑えて受注をめざす。 価格は 10 億～ 20 億円程度になる見込みである。

日本政府関係者によるとフィリピンは日本だけでなく米国やイスラエルにも打診しており、それぞれの提案を見比べた上で 2019 年早々にも発注先が決まる見通しである。 (1901-120802)

4・9・4・5 その他の案件

・ F-35 構成品の輸出

防衛装備庁が F-35 国産の際に国内生産する構成品を輸出することを考えている。

F-35 の国産ではエンジンを生産する IHI 社や電子装置を生産する MELCO 社などが下請けに入るが、IHI 社は 19 アイテム、MRLCO 社は 10 アイテムの構成品を国産するという。 (1811-091208)

・ 保有する F-15 の一部を米国に売却

複数の政府高官が、航空自衛隊が保有する F-15 の一部を米国に売却する検討を始めたことを明らかにした。 すでに日米高官が協議を始めており、機体の数や売却額など詳細を今後詰める。

米側は日本から購入した F-15 を、空軍力が脆弱な東南アジアなどに売却する可能性も含め検討する意向を示している。

航空自衛隊は F-15 を約 200 機保有し約半数を搭載する電子機器を更新するなど近代化改修を順次進めてきた。 今回売却を検討するのは設計上、電子機器を更新できない旧型の約 100 機で、政府は 12 月 18 日の閣議でこの旧型を F-35 に換装する方針を決めている。 (1901-122401)

4・9・5 技術協力、共同開発

4・9・5・1 技術協力

4・9・5・1・1 英国との技術協力

特記すべき記事なし。

4・9・5・1・2 フランスとの技術協力

小野寺防衛相が 6 月 3 日、訪問先のシンガポールでパルリ仏国防相と会談し、機雷探知技術の共同研究など防衛装備技術分野での協力推進で一致した。

北朝鮮問題についても意見交換すると共に、双方は中国を念頭に南シナ海情勢を巡る一方的な力による現状変更を許さず、地域の平和と安定のため引き続き連携すると確認した。 (1807-060303)

4.9.5.1.3 その他諸国との技術協力

・インドとの技術協力

小野寺防衛相がインドを訪問し、8月20日にインドのシタラマン国防相と会談した。

日本とインドの間は US-2 の共同開発と生産では進展がないが、インド DRDO と防衛装備庁の間では2018年初めにUGVの共同開発で合意している。 (1809-082107)

インド国防相と小野寺防衛相が8月20日にニューデリーで会談し、防衛装備の開発と生産での協力強化で合意した。

US-2の商談が進んでいない中、両国はUGVやロボットの共同開発で合意した。 (1810-082914)

・インドネシアとの技術協力

防衛装備庁技術戦略部の佐々木副部長がジャカルタで開かれている Indo Defence 2018 展で、日本とインドネシアが防衛技術協力と装備品の輸出について協議中であることを明らかにした。

これは2017年始めに発表された共同声明を具現化するもので、2017年8月に防衛企業の協議会が設立されている。 (1812-110701)

4.9.5.2 共同開発

4.9.5.2.1 哨戒機共同開発への参画構想

防衛省が、ドイツとフランスが計画する哨戒機の共同開発に参画を目指して両国国防当局と接触しており、3カ国の企業はすでに情報交換をしているという。

複数の政府関係者によると日本がP-1の機体を提供し、全体の取りまとめや搭載システムの開発をDassault社やThales社が行う構想である。

しかしこの案件には欧米企業との激しい競争が予想され、Airbus社はA320neoを軍用機に転用することを計画を、Dassault社はビジネスジェットのFalcon 8Xを活用することを考えている。またBoeing社はP-8を提案してくるとみられる。 (1805-042502)

政府が、独仏共同開発の新型哨戒機の開発生産に協力するため両国と協議に入った。川崎重工業のP-1の技術や部品の売り込みを検討している。

政府は国内の装備品産業の振興のため、完成品輸出を働き掛けているが難航しているため、開発協力や部品輸出も並行して進める考えである。

独仏は日本ほど哨戒機を活発に運用しているわけではないため、調達コストをできるだけ削減する目的で2018年4月に両国で共同開発をする覚書を結んでいる。 (1809-082001)

4.9.5.2.2 掃海作戦用 UUV の日仏共同開発

日仏の外務防衛閣僚が1月26日に東京で2-plus-2を開き、防衛協力と防衛技術協力の拡大で合意した。

防衛技術協力では掃海作戦用UUVの共同開発と共同生産の可能性と共に、ロボット技術やサイバ防衛技術の共同研究についても話し合われた。 (1804-020711)

4.9.6 防衛技術基盤の強化

・海外製品の共同生産

Rolls-Royce社が5月21日、海上自衛隊が200基以上装備しているMT30ガスタービンエンジンのKHI社との共同生産と将来を見据えた協力を継続してゆくことを明らかにした。

MT30はあさぎり型、はたかぜ型、むらさめ型、たかなみ型のDD及びあぶくま型DEで採用している。 (1806-052205)

【 参 照 文 献 の 索 引 】

1901 -

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1901-123002>	2018.12.30	産経新聞 (Yahoo)	陸上イメージスのレーダー開発に日本企業参加見送り
<1901-123001>	2018.12.30	東京新聞	ロシア軍、北方領土に防衛線 ミサイル増強構想判明
<1901-122902>	2018.12.29	産経新聞	露、クリミアに「国境」フェンス完成 実効支配強化
<1901-122901>	2018.12.29	共同通信	国境離島保全に衛星活用
<1901-122806>	2018.12.28	Stars & Stripes	Kurds seek help from Syrians as US prepares to withdraw
<1901-122805>	2018.12.28	中央日報	北朝鮮、2020年に核弾頭100発の保有国に
<1901-122804>	2018.12.28	読売新聞 (Yahoo)	北漁船を普段から救助か…知られなくなかった?
<1901-122803>	2018.12.28	ホウドウキョウ (Yahoo)	中国「EEZ 内での漁」否定 逃走の詳細「把握せず」
<1901-122802>	2018.12.28	共同通信 (Yahoo)	防衛省「省人化」ヘロボット活用
<1901-122801>	2018.12.28	産経新聞	中国漁船団が大接近 水産庁側、危険回避で撤收
<1901-122704>	2018.12.27	Jane's 360	Sikorsky-Boeing team rolls out Defiant ahead of first flight
<1901-122703>	2018.12.27	Military Times	Russia says its new weapon is 27 times faster than the speed of sound
<1901-122702>	2018.12.27	時事通信 (Yahoo)	中国版 GPS、全世界カバー=ナビでも米国と覇権争い
<1901-122701>	2018.12.27	NHK	ロシア「極超音速兵器」来年から実戦配備へ
<1901-122604>	2018.12.26	China Defense	New PLAN Marine equipment of the day: 76mm naval gun on a 5x5 wheeled chassis
<1901-122603>	2018.12.26	時事通信 (Yahoo)	イスラエルがシリア領内空爆=イランの武器庫標的か
<1901-122602>	2018.12.26	聯合ニュース (Yahoo)	韓国型次期駆逐艦6隻 国内研究開発を決定=20年代に戦力化
<1901-122601>	2018.12.26	聯合ニュース (Yahoo)	次期3千トン級潜水艦の基本設計完了 19年後半から建造予定=韓国
<1901-122502>	2018.12.25	Stars & Stripes	Turkey 'determined' to drive out Syrian Kurdish forces
<1901-122501>	2018.12.25	時事通信 (Yahoo)	クルド守る仏に警告=トルコ
<1901-122404>	2018.12.24	聯合ニュース (Yahoo)	艦艇から誘導弾・航空機迎撃 独自技術で防衛用誘導弾開発=韓国
<1901-122403>	2018.12.24	時事通信 (Yahoo)	「テロ国家リーダー」「占領者」=トルコ、イスラエル首脳が罵倒応酬
<1901-122402>	2018.12.24	時事通信 (Yahoo)	日本に新レーダー配備検討=米軍、ミサイル防衛で一中ロの兵器対応、住民反発も
<1901-122401>	2018.12.24	日経新聞	旧型F15を米に売却検討 政府、装備品調達の財源に
<1901-122301>	2018.12.23	日経新聞	「日本の哨戒機が威嚇飛行」韓国軍関係者が反論
<1901-122203>	2018.12.22	毎日新聞 (Yahoo)	中国が新型ミサイル成功か 米本土を射程に
<1901-122202>	2018.12.22	時事通信 (Yahoo)	韓国艦の火器レーダー照射、数分間に複数回=意図のか、外務省局長抗議へ
<1901-122201>	2018.12.22	時事通信 (Yahoo)	漁船搜索でレーダー照射=当局「日本は過剰反応」—韓国紙
<1901-122112>	2018.12.21	Jane's 360	J-15D has reportedly begun operational testing for PLANAF
<1901-122111>	2018.12.21	Stars & Stripes	Turkey's Erdogan delays operation against Kurdish forces in Syria
<1901-122110>	2018.12.21	Stars & Stripes	US aircraft carrier enters Persian Gulf after long absence
<1901-122109>	2018.12.21	Stars & Stripes	Navy joins Japan and UK for submarine-hunting exercise in Philippine Sea
<1901-122108>	2018.12.21	Stars & Stripes	Kurds call for larger French role after US leaves Syria
<1901-122107>	2018.12.21	産経新聞	インドネシア、ナトゥラ諸島に軍事基地 南シナ海、中国に対抗
<1901-122106>	2018.12.21	時事通信 (Yahoo)	トルコとの戦闘優先=シリアの対IS戦停止警告—クルド人勢力
<1901-122105>	2018.12.21	時事通信 (Yahoo)	エルドアン氏との電話で決断? =シリア撤収で米大統領=トルコ紙
<1901-122104>	2018.12.21	時事通信 (Yahoo)	韓国艦、海自機にレーダー照射=無通告、岩屋防衛相が非難—「通常作戦中」と反論
<1901-122103>	2018.12.21	毎日新聞 (Yahoo)	海自哨戒機P1に韓国軍艦艇が火器管制レーダーを照射
<1901-122102>	2018.12.21	時事通信 (Yahoo)	装備品調達の契約順守を=岩屋防衛相、米政府に働き掛け
<1901-122101>	2018.12.21	産経新聞 (Yahoo)	防衛費は5兆2,574億円 過去最高 31年度予算案
<1901-122009>	2018.12.20	Stars & Stripes	Mattis to step down as Pentagon chief after growing tensions with Trump
<1901-122008>	2018.12.20	Inside Defense	'Multidomain Operations 1.5' expands cyber support program
<1901-122007>	2018.12.20	Stars & Stripes	Trump's 'green light' to Erdogan on Syria leaves dilemma on Iran
<1901-122006>	2018.12.20	Stars & Stripes	Pentagon awards Lockheed a \$585M subcontract to create Hawaii-based missile radar
<1901-122005>	2018.12.20	東亞日報	カナダ軍、「北朝鮮監視中の偵察機を中国空軍が妨害」
<1901-122004>	2018.12.20	ロイタ通信 (Yahoo)	韓国、米と合同軍事演習の規模縮小を協議=国防省
<1901-122003>	2018.12.20	ハンギョレ (Yahoo)	米英日、初の共同海上訓練…中国けん制を強化
<1901-122002>	2018.12.20	日経新聞	米軍、シリア撤退「早期に」 米議会は反対
<1901-122001>	2018.12.20	ロイタ通信 (Yahoo)	米軍、シリアから帰還開始 完全撤収の可能性も
<1901-121908>	2018.12.19	Inside Defense	MDA taps Lockheed to build new \$1 billion Hawaii missile defense radar
<1901-121907>	2018.12.19	Jane's 360	Saudi Arabia cuts defence budget
<1901-121906>	2018.12.19	NHK	インド 防空システム整備で軍事衛星打ち上げ
<1901-121905>	2018.12.19	Record China	中国最新055型駆逐艦の試験航海画像が公開される—1万3000トンの大型艦、空母艦隊に編入の見方も
<1901-121904>	2018.12.19	産経新聞 (Yahoo)	米、サウジ当局など回収のイラン製兵器を国外報道陣に公開
<1901-121903>	2018.12.19	ロイタ通信 (Yahoo)	米国務省、トルコへのパトリオットミサイル売却計画を承認
<1901-121902>	2018.12.19	時事通信 (Yahoo)	米、宇宙「統合軍」創設へ=トランプ氏指示、中ロに対抗
<1901-121901>	2018.12.19	日経新聞	防衛費5兆2600億円 19年度予算案、過去最大
<1901-121813>	2018.12.18	Inside Defense	Iron Fist APS approved for initial production
<1901-121812>	2018.12.18	Inside Defense	Long-Range Anti-Ship Missile reaches EOC on B-1 after slight delay
<1901-121811>	2018.12.18	Inside Defense	Navy sets 2025 target for deploying offensive, conventional hypersonic strike weapon
<1901-121810>	2018.12.18	Defense News	With massive F-35 increase, Japan is now biggest international buyer
<1901-121809>	2018.12.18	Defense News	Russia wants back in on India's gun and missile system competition
<1901-121808>	2018.12.18	Jane's 360	Indian Army issues global RFI for 938 air-defence guns
<1901-121807>	2018.12.18	毎日新聞 (Yahoo)	台湾 微兵制終了? 若者に嫌気、戦力維持に課題
<1901-121806>	2018.12.18	産経新聞 (Yahoo)	中国軍が台湾周辺での活動再開
<1901-121805>	2018.12.18	共同通信 (Yahoo)	印度も空母化 23年運用目指す
<1901-121804>	2018.12.18	産経新聞 (Yahoo)	F35を105機追加取得 F15後継 国内組み立ても取りやめ 開議了解
<1901-121803>	2018.12.18	時事通信 (Yahoo)	尖閣警備強化へ大型巡視船=政府
<1901-121802>	2018.12.18	産経新聞 (Yahoo)	新防衛大綱 防衛力の「抜本強化」と「役割拡大」5年間の防衛費 27兆4700億円
<1901-121801>	2018.12.18	共同通信 (Yahoo)	防衛大綱を閣議決定
<1901-121801>	2018.12.18	ロイタ通信 (Yahoo)	ロシア、北方領土の新施設に軍隊派遣へ
<1901-121707>	2018.12.17	Defense News	Kosovo president: Decision to form army 'irreversible'
<1901-121706>	2018.12.17	Jane's 360	India to conduct military exercises with several African states in March
<1901-121705>	2018.12.17	Military Times	Trump plans to create unified US Space Command
<1901-121704>	2018.12.17	日経新聞	サウジへの兵器輸出「取りやめ検討」 カナダ首相
<1901-121703>	2018.12.17	日経新聞	印度、モルディブに融資14億ドル 中国けん制
<1901-121702>	2018.12.17	Record China	中国によるイスラエルの港租借に米国が威嚇=中国紙
<1901-121701>	2018.12.17	Record China	中華イージス駆逐艦「30隻体制」を実現へ、新型護衛艦と合わせて60隻体制に=中国メディア
<1901-121602>	2018.12.16	Army Times	Army artillery testing in Arizona aimed at shooting farther
<1901-121601>	2018.12.16	Air Force Times	US Air Force set to launch 1st next-generation GPS satellite
<1901-121501>	2018.12.15	時事通信 (Yahoo)	ラジャバクサ氏が首相辞任=ウィクラマシンハ氏再登板も=スリランカ
<1901-121405>	2018.12.14	Stars & Stripes	Syrian Kurdish-led fighters take Hajin, last town held by ISIS
<1901-121404>	2018.12.14	Navy News	Audit finds cyber vulnerabilities in U.S. missile defense system
<1901-121403>	2018.12.14	Defense News	Budget watchdog warns this fighter could cost three times that of the F-35
<1901-121402>	2018.12.14	Jane's 360	Canadian Coast Guard adds first new icebreaker in 25 years
<1901-121401>	2018.12.14	朝鮮日報 (Yahoo)	豊満里核実験場、一部施設は破壊されず元のまま=米メディア
<1901-121309>	2018.12.13	Inside Defense	Air Force soliciting high-energy laser prototypes for base, aircraft defense
<1901-121308>	2018.12.13	Jane's 360	Carrier USS John C Stennis establishes temporary Sri Lanka air logistics hub
<1901-121307>	2018.12.13	産経新聞	露、極東に最新鋭潜水艦を配備へ ラーダ型
<1901-121306>	2018.12.13	時事通信 (Yahoo)	ホーリダ戦停で合意=イエメン暫定政権とフーシ派
<1901-121305>	2018.12.13	ロイタ通信 (Yahoo)	トルコ、シリアで軍事作戦開始へ 米「一方的で受け入れられず」

<1901-121304>	2018.12.13	共同通信 (Yahoo)	与党、新防衛大綱を了承
<1901-121302>	2018.12.13	産経新聞	F35B、40機態勢へ 次期中期防では20機調達 空母化「いとも」と一体運用
<1901-121301>	2018.12.13	東京新聞	中国軍は「進攻型」に転換 台湾の防衛シングルタンク
<1901-121203>	2018.12.12	Inside Defense	Five companies, including two foreign firms, express interest in LTAMDS 'Sense-Off'
<1901-121202>	2018.12.12	Jane's 360	Australia completes deliveries of Silvershield C-IED systems to Afghanistan
<1901-121201>	2018.12.12	時事通信 (Yahoo)	日米、ミサイル迎撃実験に成功
<1901-121107>	2018.12.11	MDA HP	SM-3 Block IIa launched from Aegis Ashore successfully intercepts intermediate range ballistic missile target during operational test
<1901-121106>	2018.12.11	Defense News	US Navy, Missile Defense Agency shoot down an intermediate-range ballistic missile in space
<1901-121105>	2018.12.11	Jane's 360	Iranian commander confirms medium-range ballistic missile test
<1901-121104>	2018.12.11	Jane's 360	B-21 bomber passes critical design review
<1901-121103>	2018.12.11	読売新聞 (Yahoo)	南西諸島の「有事」に対応 陸・海自で統合輸送
<1901-121101>	2018.12.11	日経新聞	装備品取得額を初明示 政府、5年で17兆円
<1901-121004>	2018.12.10	Military Times	Russia sends 2 nuclear-capable bombers to Venezuela
<1901-121003>	2018.12.10	Defense News	F-35 fighters arrive on Australian soil
<1901-121002>	2018.12.10	ロイタ通信 (Yahoo)	来年度米国防予算、トランプ氏が7500億ドルへの増額を支持
<1901-121001>	2018.12.10	毎日新聞 (Yahoo)	いとも「空母化」3度了承先送り 与党 WT
<1901-120901>	2018.12.09	Defense News	Here's the latest on Lockheed's massive long-range anti-ballistic missile radar
<1901-120804>	2018.12.08	産経新聞	ウクライナ艦船は重装備 航行通告せずとロシア
<1901-120803>	2018.12.08	読賣新聞 (Yahoo)	F2後継機「日本主導で」…次期中期防に明記へ
<1901-120802>	2018.12.08	日経新聞	比に防空レーダー輸出、政府検討 国産装備品で初
<1901-120801>	2018.12.08	日経新聞	防衛費5年総額27兆円、過去最大 19~23年度
<1901-120708>	2018.12.07	Stars & Stripes	USS Wasp amphibious-assault ship to leave Japan for Norfolk sometime next year
<1901-120707>	2018.12.07	Stars & Stripes	Ukraine to send naval ships through Kerch Strait soon, official says
<1901-120706>	2018.12.07	Defense News	Blink and you'll miss it: The B-21 bomber accomplishes another big review
<1901-120705>	2018.12.07	読賣新聞 (Yahoo)	空自機、太平洋諸国に立ち寄り…中国けん制図
<1901-120704>	2018.12.07	産経新聞 (Yahoo)	自衛隊「統合作戦室」設置へ 部隊を一元的に指揮 大綱に明記
<1901-120703>	2018.12.07	時事通信 (Yahoo)	与党、いとも「空母化」了承待ち越し=新防衛大綱、週明けに再協議へ
<1901-120702>	2018.12.07	時事通信 (Yahoo)	米、ウクライナ上空を偵察飛行=条約に基づき、ロシアけん制
<1901-120701>	2018.12.07	NHK	ロシア軍 北方領土含む島々にレーダー基地設置か
<1901-120604>	2018.12.06	産経新聞 (Yahoo)	北朝鮮で弾道ミサイル基地の拡張が判明 CNN テレビ
<1901-120603>	2018.12.06	聯合ニュース (Yahoo)	来年の韓米合同野外機動訓練 事実上中止=指揮所演習は実施
<1901-120602>	2018.12.06	東京新聞	ロシア極東沖で航行自由作戦 米、過剰な主張けん制
<1901-120601>	2018.12.06	共同通信 (Yahoo)	対空防衛に高出力レーザー明記へ
<1901-120506>	2018.12.05	Inside Defense	Navy advances work on new booster for potential submarine-launched hypersonic weapon
<1901-120505>	2018.12.05	Jane's 360	Almaz-Antey details new Viking air-defence system
<1901-120504>	2018.12.05	時事通信 (Yahoo)	中距離核全廃条約、崩壊の公算=米猶予もロシアの順守悲観
<1901-120503>	2018.12.05	Financial Times (日経新聞)	ロシアの新バイブラン、ドツツで疑問広がる
<1901-120502>	2018.12.05	NHK	最新鋭ステルス戦闘機導入の方針 「防衛計画の大綱」骨格案
<1901-120501>	2018.12.05	日経新聞	長射程新型ミサイル導入 政府、防衛大綱骨格提示へ
<1901-120305>	2018.12.03	Jane's 360	GA-ASI seeks industrial partners in Japan
<1901-120304>	2018.12.03	東京新聞	米宇宙軍、空軍所属案が浮上 独立せず、政府が再検討
<1901-120303>	2018.12.03	Focus 台湾 (Yahoo)	中国軍の台湾海峡航行「定例化」と報道 国防部「厳密に把握」
<1901-120302>	2018.12.03	朝日新聞 (Yahoo)	中国が東シナ海に掘削船配置 外務省、9月に続き抗議
<1901-120301>	2018.12.03	聯合ニュース (Yahoo)	韓国空軍きょうから単独訓練 韓米合同演習の中止を補う
<1901-120201>	2018.12.02	日経新聞	「イランが弾道ミサイル発射実験」、米国務長官が非難
<1901-120102>	2018.12.01	Stars & Stripes	Ukraine cites massive buildup of Russian forces along border
<1901-120101>	2018.12.01	共同通信 (Yahoo)	米装備購入の改善を初明記へ
<1901-113001>	2018.11.30	DARPA HP	Squad X improves situational awareness, coordination for dismounted units
<1901-112820>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Strategic effect
<1901-112819>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	If you want peace prepare for war
<1901-112818>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Kawasaki Heavy Industries moves to grow defence sales
<1901-112817>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	South Korea's DAPA launches military export agency
<1901-112816>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Aerial refuelling capability of China's J-20 confirmed
<1901-112815>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Russia poised to be awarded Indian MANPADS contract
<1901-112814>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	India to licence-build two stealth frigates
<1901-112813>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Japan plans to establish a space corps
<1901-112812>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Tokyo orders three Global Hawk UAVs
<1901-112811>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Japan to receive nine more E-2Ds
<1901-112810>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Russia refits Missile Troops and Artillery
<1901-112809>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	EU to expand its military headquarters but bigger decision lies in money for operations
<1901-112808>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Growing list of PESCO projects to depend heavily on co-ordinated defence planning
<1901-112807>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	InstantEye Robotics delivers new package of small unmanned aerial systems to USMC
<1901-112806>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	RoKN receives fourth and final LST-2 class tank landing ship
<1901-112805>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	Satellite imagery reveals possible Y-20 tanker variant
<1901-112804>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	US approves missile and arms sales for Japan and NATO
<1901-112803>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	UAV threats to allied armies multiplying as NATO mulls new counter-strategy
<1901-112802>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	France and Germany agree next-gen fighter design studies
<1901-112801>	2018.11.28	Jane's Defence Weekly	UK MoD confirms further Lightning purchase to double current fleet size
<1901-112112>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	Saudi-led coalition confirms end of US aerial refuelling
<1901-112111>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	DSME to build two more FFX II frigates
<1901-112110>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	KAI wins Indonesian air force deals
<1901-112109>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	USAFA awards Rockwell Collins contract for latest digital anti-jam GPS receiver
<1901-112108>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	DoD to prioritise laser scaling
<1901-112107>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	USN awards Lockheed Martin USD23bn modification contract for 255 F-35s
<1901-112106>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	US Army secretary: Permanently forward basing more units would hinder training
<1901-112105>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	Beijing outlines three-stage transformation of the PLAAF into a 'world-class air force'
<1901-112104>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	Luftwaffe sets out design drivers for next-gen fighter
<1901-112103>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	Australia selects Reaper for armed UAV requirement
<1901-112102>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	Israeli officials satisfied with performance of Iron Dome dueing latest escalation
<1901-112101>	2018.11.21	Jane's Defence Weekly	No timeline set for possible US withdrawal from INF treaty
<1901-111416>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Conquest through commerce
<1901-111415>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Iran launches production of F-5-derived Kpwsar fighter
<1901-111414>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Iran shows engagement radar for Talach air-defence system
<1901-111413>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	UAE-backed offensive advances into Yemeni port city of Al-Hudaydah
<1901-111412>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Philippine frigate to receive upgrades
<1901-111411>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	US seeks to sustain Taiwanese Tiger II s
<1901-111410>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Image confirms ground-launched variant of China's YJ-12 missile is in PLA service
<1901-111409>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Australia, US jointly test CEC
<1901-111408>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Insia declares its nuclear triad complete
<1901-111407>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Turky and Indonesia inch toward Anka collaboration
<1901-111406>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Locally developed air surveillance radar unveiled by Insonesian firm PT Len
<1901-111405>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Insonesia's Su-35 buy faces CAATSA hurdle
<1901-111404>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Unmanned military systems take centre stage in Zhuhai
<1901-111403>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Upgraded Z-10ME attack helo breaks cover
<1901-111402>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	Wing Loong II UAV enters PLAAF service
<1901-111401>	2018.11.14	Jane's Defence Weekly	CASIC unveils CM-401 anti-ship missile system
<1901-111205>	2018.11.12	Aviation Week & ST	Japan pencils in 2025 first flight for future fighter
<1901-111204>	2018.11.12	Aviation Week & ST	A lot to learn
<1901-111203>	2018.11.12	Aviation Week & ST	Russia pursues ISR and electronic warfare versions of the Su-34
<1901-111202>	2018.11.12	Aviation Week & ST	Avic's J-31 fighter is a winner after all

<1901-111201>	2018.11.12	Aviation Week & ST	New all-wing designs reveal China's growing swagger
<1901-110714>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	IDF strikes in Syria are continuing, says Israeli official
<1901-110713>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	US withdraw Patriots from Bahrain, Jordan
<1901-110712>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	Yemeni rebels unveil new Badr-1P missile
<1901-110711>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	SM-3 Block II A successfully completes intercept test
<1901-110710>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	India signs USD950m deal for two Russian-build frigates
<1901-110709>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	IAI announces Sky Capture export order
<1901-110708>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	RAN commissions second Hobart-class destroyer
<1901-110707>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	Taiwan to begin Cloud Leopard IFV variant production
<1901-110706>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	Lithuanian Iron Wolf Brigade affiliated with German Army panzer division
<1901-110705>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	Russia's sole carrier damaged by sinking of floating dock
<1901-110704>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	UK forces to receive GBP1 billion boost in spending
<1901-110703>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	Image confirm thrust-vectoring WS-10 engine variant for China's J-10B fighter
<1901-110702>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	Russia and China challenging US network of global alliances, says JSC chairman
<1901-110701>	2018.11.07	Jane's Defence Weekly	Image emerge of new Chinese submarine
<1901-102904>	2018.10.29	Aviation Week & ST	New missiles and sensors extend the reach of Chinese airpower
<1901-102903>	2018.10.29	Aviation Week & ST	China's growing ability to drive away U.S. Force
<1901-102902>	2018.10.29	Aviation Week & ST	British carrier trials test unique landing capability
<1901-102901>	2018.10.29	Aviation Week & ST	Long shot

1812 —

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1812-113010>	2018.11.30	Defense News	US government, Boeing to help Japan upgrade missile, electronic warfare capabilities for F-15 jets
<1812-113009>	2018.11.30	Defense News	Japanese acquisition officials reveal next steps in search for advanced fighter jet
<1812-113008>	2018.11.30	Jane's 360	Lockheed Martin conducts initial flight test of new M-SHORAD Future Interceptor
<1812-113007>	2018.11.30	Jane's 360	Latvia seeks medium-range GBADS as part of wider military revamp
<1812-113006>	2018.11.30	Jane's 360	China's Norinco rolls out new combat, reconnaissance, and logistics UGVs
<1812-113005>	2018.11.30	産経新聞	中国、東シナ海ガス田で新たな試掘着手か 開発継続浮き彫り
<1812-113004>	2018.11.30	讀賣新聞 (Yahoo)	東シナ海に無人潜水機を導入へ、中国軍など監視
<1812-113003>	2018.11.30	時事通信 (Yahoo)	米、南シナ海で「航行の自由作戦」=首脳会談前に中国けん制
<1812-113002>	2018.11.30	産経新聞 (Yahoo)	空自、インド空軍と初訓練 来月3日から 連携強化で中国牽制
<1812-113001>	2018.11.30	讀賣新聞 (Yahoo)	サイバー反撃能力、明記へ…「新防衛大綱」骨格
<1812-112907>	2018.11.29	Defense News	Japan sets naval-friendly requirement in search to replace AH-1S Cobra fleet
<1812-112906>	2018.11.29	Jane's 360	Technology advancements could reshape Joint Integrated Air and Missile Defense vision
<1812-112905>	2018.11.29	毎日新聞 (Yahoo)	政府、官房長官 馬毛島「引き続き検討」 米軍機訓練で
<1812-112904>	2018.11.29	ロイタ通信 (Yahoo)	サウジ、THAAD 購入で米国と合意継続
<1812-112903>	2018.11.29	東亞日報	豊溝里、北朝鮮の閉鎖措置の前から不能状態
<1812-112902>	2018.11.29	時事通信 (Yahoo)	米軍艦、台湾海峡航行=首脳会談前に中国けん制
<1812-112901>	2018.11.29	共同通信 (Yahoo)	F35B、20機新規導入検討
<1812-112810>	2018.11.28	Stars & Stripes	Air defense artillery unit is activated in Germany for the first time in decades
<1812-112809>	2018.11.28	Defense News	Bell pitches Viper attack helo to replace Japan's Cobra copters
<1812-112808>	2018.11.28	Defense News	Japan prepares to stand up first F-35 operational unit
<1812-112807>	2018.11.28	Defense News	Prototype UH-X helo to undergo tests, with plans to produce 150 units for Japanese forces
<1812-112806>	2018.11.28	Jane's 360	Previously unknown Chinese HQ-22 SAM deployments revealed
<1812-112805>	2018.11.28	産経新聞 (Yahoo)	中国の2隻目国産空母、20年末にも進水か
<1812-112804>	2018.11.28	ロイタ通信 (Yahoo)	ロシア、クリミア半島で新型ミサイルシステム配備へ
<1812-112803>	2018.11.28	朝鮮日報 (Yahoo)	75トン・エンジン試験用ロケット、無事打ち上げ
<1812-112802>	2018.11.28	時事通信 (Yahoo)	F35、100機追加導入へ=総額1兆円超、政府検討
<1812-112801>	2018.11.28	日経新聞	ロシア、拿捕のウクライナ艦乗組員を逮捕
<1812-112712>	2018.11.27	Military Times	Here's the US military footprint in the Black Sea region
<1812-112711>	2018.11.27	Jane's 360	Qatari air defence commander says Patriot is operational
<1812-112710>	2018.11.27	ロイタ通信 (Yahoo)	「いざも」空母化やF35B導入、防衛大綱に明記へ=関係者
<1812-112709>	2018.11.27	聯合ニュース (Yahoo)	韓国軍 イスラエル製早期警戒レーダー2機を追加購入へ
<1812-112708>	2018.11.27	時事通信 (Yahoo)	中国、空母計画遅延か=貿易摩擦で対米配慮も
<1812-112707>	2018.11.27	時事通信 (Yahoo)	中国、港湾開発で融資か=サモアの軍事利用に懸念=豪紙
<1812-112706>	2018.11.27	中央日报 (Yahoo)	韓国政府、米爆撃機の韓半島上空飛行中断を要請
<1812-112705>	2018.11.27	共同通信 (Yahoo)	首相、ヨルダン国王と陸自視察
<1812-112704>	2018.11.27	産経新聞 (Yahoo)	岩屋防衛相、いざも「空母化」とF35B導入を示唆
<1812-112703>	2018.11.27	ロイタ通信 (Yahoo)	ウクライナ艦拿捕は「国際法違反」、米国務長官がロシア非難
<1812-112702>	2018.11.27	NHK	垂直着艦の最新鋭戦闘機 運用に向け護衛艦改修へ=防衛計画大綱
<1812-112701>	2018.11.27	ロイタ通信 (Yahoo)	ロシア、拿捕したウクライナ艦船解放せず 西側が粗次ぎ非難
<1812-112606>	2018.11.26	Defense News	US lawmakers urge Trump to arm Ukraine, break silence on Russian blockade
<1812-112605>	2018.11.26	Military Times	Americans and Russians have exchanged gunfire in Syria more than once
<1812-112604>	2018.11.26	Jane's 360	Canadian Coast Guard prepares for first Chantier Davie icebreaker
<1812-112603>	2018.11.26	時事通信 (Yahoo)	新大綱に「多用途母艦導入」=政府、明記へ調整
<1812-112602>	2018.11.26	時事通信 (Yahoo)	3隻目の空母建造を初報道=中国国営メディア
<1812-112601>	2018.11.26	Record China	一帯一路が他国を債務危機に、中国の学者が猛批判=米華字メディア
<1812-112503>	2018.11.25	China Defense	Boring logistics pictures of the day: 2nd Type 901 Class Fleet Replenishment Ship ready for commission
<1812-112502>	2018.11.25	Stars & Stripes	Ukraine, Russia tensions soar after Black Sea naval incident
<1812-112501>	2018.11.25	朝日新聞 (Yahoo)	宇宙戦争、もう映画だけではない時代 日本が演習初参加
<1812-112402>	2018.11.24	讀賣新聞 (Yahoo)	新型護衛艦 22隻導入、「尖閣」警戒監視を念頭
<1812-112401>	2018.11.24	日経新聞	防衛費、NATO基準も 米要請受け関連経費を合算
<1812-112301>	2018.11.23	Jane's 360	China closing the UGV gap with US, Russia
<1812-112203>	2018.11.22	産経新聞 (Yahoo)	シュライバー国防次官補、民兵漁船「中国海軍と区別しない」
<1812-112202>	2018.11.22	NHK	新防衛大綱 陸自が初の海上輸送部隊創設盛り込む方針
<1812-112201>	2018.11.22	ロイタ通信 (Yahoo)	米韓合同演習「フォールイーグル」、来年は範囲縮小=米国防長官
<1812-112112>	2018.11.21	Inside Defense	Army to field new Stryker APS in FY-21
<1812-112111>	2018.11.21	Inside Defense	Navy plans to develop, acquire NGJ-LB using rapid acquisition authorities
<1812-112110>	2018.11.21	Jane's 360	India signs USD500-million deal to licence-build two Russian stealth frigates
<1812-112109>	2018.11.21	Jane's 360	China's Beihang UAS readies BZK-005E long-range reconnaissance UAV for export
<1812-112108>	2018.11.21	Jane's 360	France and Germany agree next-gen fighter design studies
<1812-112107>	2018.11.21	日経新聞	ネバール外相、中国と鉄道建設 首都カトマンズ=チベット間
<1812-112106>	2018.11.21	産経新聞 (Yahoo)	「親中派」新首相誕生のスリランカ 政界混乱続く
<1812-112105>	2018.11.21	時事通信 (Yahoo)	米戦略爆撃機、南シナ海を飛行
<1812-112104>	2018.11.21	毎日新聞 (Yahoo)	防衛大綱 敵基地攻撃能力「議論を」自民、明記見送り批判
<1812-112103>	2018.11.21	時事通信 (Yahoo)	南シナ海に新施設を確認=中国、軍事用探知装置か=米研究所
<1812-112102>	2018.11.21	時事通信 (Yahoo)	米、ロシア企業など制裁=イラン産石油供与でシリヤ支援
<1812-112101>	2018.11.21	ロイタ通信 (Yahoo)	ロシアからの国防システム購入は完了、キャンセル不可=トルコ外相
<1812-112010>	2018.11.20	Jane's 360	Japan signs for three Global Hawk UAVs
<1812-112009>	2018.11.20	Jane's 360	US approves missile and munition sales for Japan and NATO
<1812-112008>	2018.11.20	Jane's 360	Phazotron-NIIR readies new AESA radar for Russian fighter trials
<1812-112007>	2018.11.20	時事通信 (Yahoo)	南シナ海でエネルギー共同開発へ=中国主席、13年ぶりフィリピン訪問
<1812-112006>	2018.11.20	時事通信 (Yahoo)	新防衛大綱、最先端技術に重点配分=策定へ政府指針
<1812-112005>	2018.11.20	ロイタ通信 (Yahoo)	中国主席がフィリピン訪問、現地紙寄稿でドゥテルテ大統領を称賛

<1812-112004>	2018.11.20	ロイタ通信 (Yahoo)	モルディブ新政権、中国との FTA 撤回へ=与党幹部
<1812-112003>	2018.11.20	ロイタ通信 (Yahoo)	ドイツ、サウジ記者殺害巡り 18 人の欧州渡航を禁止 武器売却凍結
<1812-112002>	2018.11.20	NHK	ロシアとトルコエネルギー分野でも緊密ぶりをアピール
<1812-112001>	2018.11.20	日経新聞	自民国防族、実務派が台頭 戦衛大綱で NSC と連携
<1812-111906>	2018.11.19	DARPA HP	CODE Demonstrates Autonomy and Collaboration with Minimal Human Commands
<1812-111905>	2018.11.19	東京新聞	防衛大綱概要、与党説明へ 政府、敵基地攻撃能力見送り
<1812-111904>	2018.11.19	時事通信 (Yahoo)	中国軍基地受け入れず=米に説明へ=カンボジア首相
<1812-111903>	2018.11.19	時事通信 (Yahoo)	敵基地攻撃、新大綱に盛らざ=「宇宙部隊」明記へ=小野寺前防衛相見通し
<1812-111902>	2018.11.19	時事通信 (Yahoo)	シリア北西部で戦闘、25 人死傷=トルコ系武装勢力、仲間割れか
<1812-111901>	2018.11.19	東京新聞	独仏「欧州軍」創設協力で一致 共通の防衛体制必要
<1812-111801>	2018.11.18	産経新聞 (Yahoo)	モルディブ新大統領が就任 脱「中国」掲げ当選、インドにインフラ整備で支援要請
<1812-111704>	2018.11.17	産経新聞 (Yahoo)	ペンス米副大統領が台湾の APEC 特使と会談
<1812-111703>	2018.11.17	時事通信 (Yahoo)	バブア基地強化で豪と協力=中国をけん制=米副大統領
<1812-111702>	2018.11.17	共同通信 (Yahoo)	日米豪共同声明、インフラで協力
<1812-111701>	2018.11.17	日経新聞	首相、豪寄港中の海保船視察 「航行の自由」訓示へ
<1812-111605>	2018.11.16	Defense News	New battery can double the operational time of submarines, says South Korea
<1812-111604>	2018.11.16	Jane's 360	KLJ-7A AESA radar being considered for China's J-20 fighter aircraft
<1812-111603>	2018.11.16	時事通信 (Yahoo)	新型兵器は長射程砲か=北朝鮮の「実験成功」で韓国
<1812-111602>	2018.11.16	毎日新聞 (Yahoo)	北朝鮮、先端戦術兵器実験、正恩氏が現地指導
<1812-111601>	2018.11.16	ロイタ通信 (Yahoo)	南シナ海、どの国にも属さず=ペンス米副大統領
<1812-111504>	2018.11.15	Jane's 360	IDF satisfied with Iron Dome's performance during latest escalation
<1812-111503>	2018.11.15	時事通信 (Yahoo)	中ロとの戦争「敗北も」=軍の優位性、危険水準に低下=米議会報告
<1812-111502>	2018.11.15	時事通信 (Yahoo)	米空母 2隻、フィリピン海で作戦行動=中国の海洋進出けん制= ASEAN 会議の最中
<1812-111501>	2018.11.15	朝日新聞	自衛隊、ジテ拠点強化へ 海外拠点として用途の拡大へ
<1812-111403>	2018.11.14	Jane's 360	DSME awarded contract to build two more FFX II frigates
<1812-111402>	2018.11.14	東京新聞	中国軍、35 年に米に対抗能力 インド太平洋全域、米議会報告書
<1812-111401>	2018.11.14	時事通信 (Yahoo)	ドイツ首相も「欧州軍」主張=フランスに同調、対米依存見直しへ
<1812-111309>	2018.11.13	Defense News	Pentagon to boost laser investments for missile defense
<1812-111308>	2018.11.13	C4ISR net	Norway says Russia jammed GPS signal during NATO drill
<1812-111307>	2018.11.13	Jane's 360	Beijing announces plan to transform PLAAF into a 'world-class air force'
<1812-111306>	2018.11.13	Jane's 360	Russian Navy returns to Spanish enclave after two years
<1812-111305>	2018.11.13	時事通信 (Yahoo)	スリランカ最高裁、大統領の議会解散差し止め=前首相派の主張受け入れ
<1812-111304>	2018.11.13	産経新聞 (Yahoo)	ガザからロケット弾 370 発、イスラエルは 100 カ所空爆
<1812-111303>	2018.11.13	時事通信 (Yahoo)	イスラエル軍攻撃で 3 人死亡 = 70 カ所標的、ガザ緊迫
<1812-111302>	2018.11.13	日経新聞	ドローンロコ対策に新手法 独警察など配備開始
<1812-111301>	2018.11.13	時事通信 (Yahoo)	北朝鮮のミサイル基地 13 カ所特定=ミシングタング
<1812-111206>	2018.11.12	Jane's 360	Airshow China 2018: Herakles announces Velociraptor APS development
<1812-111205>	2018.11.12	Jane's 360	Airshow China 2018: ZB Intelligence unveils Marine Lizard amphibious combat USV prototype
<1812-111204>	2018.11.12	時事通信 (Yahoo)	戦闘激化、150 人死傷=西部要衝で攻防=イエメン
<1812-111203>	2018.11.12	NHK	イスラエル軍特殊部隊 ガザ地区に侵入し銃撃戦 8 人死亡
<1812-111202>	2018.11.12	聯合ニュース (Yahoo)	韓国初の空中給油機到着 北朝鮮はかつて強く反発
<1812-111201>	2018.11.12	産経新聞 (Yahoo)	イスラエルの対空防衛システム開発企業が日本進出へ
<1812-111003>	2018.11.10	東京新聞	米、インド太平洋に 6 兆円支援へ 中国に抗、インフラ整備に融資
<1812-111002>	2018.11.10	中央日報	日米共同合演習「キーンソード」の写真公開
<1812-111001>	2018.11.10	産経新聞	トランプ大統領訪仏 仏大統領の「欧州軍」構想は「侮辱」と批判
<1812-110909>	2018.11.09	DARPA HP	Program Targets Innovative Propulsion Solutions for Ground-Based Weapons Delivery System
<1812-110908>	2018.11.09	Defense Update	New Drones Dominate China's Airshow
<1812-110907>	2018.11.09	Jane's 360	UAE-backed Yemeni operation making progress in Al-Hudaydah
<1812-110906>	2018.11.09	Jane's 360	South Korea navy increases BMD with upgraded Aegis system
<1812-110905>	2018.11.09	Jane's 360	Airshow China 2018: CASIC's LW-30 laser weapon system breaks cover
<1812-110904>	2018.11.09	Jane's 360	Taiwanese navy commissions two Cheng Kung-class frigates
<1812-110903>	2018.11.09	讀賣新聞 (Yahoo)	海自、無人攻撃機導入へ…中国艦など監視強化
<1812-110902>	2018.11.09	時事通信 (Yahoo)	兵器輸出額、前年度比 13% 増 = 22 兆円、雇用拡大も一米
<1812-110901>	2018.11.09	NHK	中国主導のミャンマーの港湾開発 規模縮小で中国側と合意
<1812-110807>	2018.11.08	Inside Defense	Esper: Army pushing to get long-range fires, EW capability back in force
<1812-110806>	2018.11.08	Inside Defense	Navy official: U.S. 2nd Fleet to reach IOC in spring 2019
<1812-110805>	2018.11.08	Jane's 360	Indo Defence 2018: Indonesia acquires follow-on batch of Skyshield air-defence system
<1812-110804>	2018.11.08	Jane's 360	Airshow China 2018: Upgraded Z-10ME attack helicopter breaks cover
<1812-110803>	2018.11.08	Defense News	China showcases progress on stealth fighter jet at Zhuhai air show
<1812-110802>	2018.11.08	Record China	中国初の「無人ミサイル艇」公開、関係者「上陸作戦にも有効」—珠海航空ショー
<1812-110801>	2018.11.08	NHK	オーストラリア 島しょ国支援の基金開設へ 中国けん制が狙いか
<1812-110703>	2018.11.07	Defense Update	New Missiles Unveiled at Airshow China 2018
<1812-110702>	2018.11.07	Inside Defense	Army scraps 360-degree detection LTAMDS requirement, opens competition to all
<1812-110701>	2018.11.07	Jane's 360	Indo Defence 2018: Japan, Indonesia close in on defence deal
<1812-110607>	2018.11.06	Military Times	Turkey: Joint US-Kurdish patrols in Syria are 'unacceptable'
<1812-110606>	2018.11.06	Defense News	Don't dumb down this US Army radar
<1812-110605>	2018.11.06	Jane's 360	Airshow China 2018: Yunzhou Tech showcases armed USV development
<1812-110604>	2018.11.06	Jane's 360	Airshow China 2018: CASIC unveils WJ-700 armed reconnaissance UAV
<1812-110603>	2018.11.06	Record China	豪州が第 2 次大戦の米軍基地を再建、意図は中国けん制か—米紙
<1812-110602>	2018.11.06	NHK	インド 核ミサイル搭載の潜水艦、実戦配備可能に 中国をけん制
<1812-110601>	2018.11.06	産経新聞 (Yahoo)	イラン制裁、対象 700 以上 「史上最强」米が再発動
<1812-110512>	2018.11.05	Inside Defense	Army to re-purpose Navy booster and build road-mobile, deep-strike hypersonic weapon
<1812-110511>	2018.11.05	Stars & Stripes	US, Japan move into final stretch of 'largest and most complex' field exercise
<1812-110510>	2018.11.05	Navy Times	Russian fighter jet flies dangerously close to US airplane, Navy says
<1812-110509>	2018.11.05	Jane's 360	Canada buys sixth Arctic patrol ship
<1812-110508>	2018.11.05	Jane's 360	US Army steps towards 2019 delivery of autonomous leader-follower convoy technology
<1812-110507>	2018.11.05	Jane's 360	'Trident Juncture' enters tactical phase
<1812-110506>	2018.11.05	産経新聞	中国が最新鋭ステルス無人機「彩虹 7」を初公開 米試作機と酷似
<1812-110505>	2018.11.05	聯合ニュース (Yahoo)	韓国海軍の艦艇が佐世保入港 海自幹部候補生と交流へ
<1812-110504>	2018.11.05	日経新聞	中国で退役軍人 デモが続発 背景に格差
<1812-110503>	2018.11.05	東京新聞	中期防、大型水中ドローン開発へ 新大綱含め来月 18 日決定
<1812-110502>	2018.11.05	産経新聞	F2 後継開発、主体は日本 防衛省、中期防明記へ
<1812-110501>	2018.11.05	FNN (Yahoo)	米軍機から降下訓練 国内初実施 FNN 同乗取材
<1812-110407>	2018.11.04	Marine Times	The sun's setting on Corps' last EA-6B Prowler squadron with end of final deployment
<1812-110406>	2018.11.04	時事通信 (Yahoo)	仏からの独立否決=ニューカレドニアで住民投票
<1812-110405>	2018.11.04	聯合ニュース (Yahoo)	南北 非武装地帯の見張り所撤收開始=黄色い旗掲揚
<1812-110404>	2018.11.04	聯合ニュース (Yahoo)	韓国と米国 海兵隊合同演習再開へ=約 6 か月ぶり
<1812-110403>	2018.11.04	時事通信 (Yahoo)	政府、F2 後継選定方針先送りも=新中期防、自民からは共同開発論
<1812-110402>	2018.11.04	読売新聞 (Yahoo)	羽田新ルート、日本が管制…五輪へ増便可能に
<1812-110401>	2018.11.04	東京新聞	日米が对中国共同作戦を初策定 尖閣に事想定、新任務も
<1812-110205>	2018.11.02	Jane's 360	MHI to build two new multirole frigates for JMSDF
<1812-110204>	2018.11.02	Jane's 360	Images confirm thrust-vectoring variant of Chinese WS-10 engine
<1812-110203>	2018.11.02	NHK	モルディブ 元大統領が亡命先から帰國 親中国政策も見直しへ
<1812-110202>	2018.11.02	NHK	豪 対中国でババニアニューギニアと軍事協力を強化
<1812-110201>	2018.11.02	Record China	中国がインドの友好国ネパールへの軍事援助を大幅増=韓国メディア
<1812-110108>	2018.11.01	Stars & Stripes	US, Turkey begin patrols around northern Syrian town
<1812-110107>	2018.11.01	Stars & Stripes	US says Turkey's attack in Syria puts Americans at risk
<1812-110106>	2018.11.01	Jane's 360	Lithuanian Iron Wolf Brigade affiliated with German panzer division
<1812-110105>	2018.11.01	Jane's 360	IAI wins USD550 million contract to supply Sky Capture air-defence C2 system
<1812-110104>	2018.11.01	Jane's 360	Images emerge of new Chinese submarine

<1812-110103>	2018.11.01	China Defense	New Chinese Amphibian Vehicle: Speed boat with 4x retractable tracks
<1812-110102>	2018.11.01	NHK	日本版 GPS衛星「みちびき」 きょうから本格運用
<1812-110101>	2018.11.01	東亜日報	「韓国軍の大将が米軍を指揮」 韓米が未来連合司令部の創設で合意
<1812-110009>	2018.11	International Defence Review	'Trophy' case: Rafael's active protection system steps out
<1812-110008>	2018.11	International Defence Review	US coastal patrol ships complete Griffin missile shoot
<1812-110007>	2018.11	International Defence Review	MBDA confirms plans for VL MICA NG
<1812-110006>	2018.11	International Defence Review	MBDA unveils Spectre combat UAV concept
<1812-110005>	2018.11	International Defence Review	MBDA unveils Future Land Indirect Fires concepts
<1812-110004>	2018.11	International Defence Review	Raytheon, Saab unveil Guided Carl-Gustaf Munition
<1812-110003>	2018.11	International Defence Review	Denel's Miniaturised Guidance System moves towards tests
<1812-110002>	2018.11	International Defence Review	RoKA unveils new CBRN reconnaissance vehicles
<1812-110001>	2018.11	International Defence Review	New lighter-weight Trophy APS successfully tested
<1812-103116>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	The SAM factory
<1812-103115>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	Russian 'Foxhound' may be hosting anti-satellite weapon
<1812-103114>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	AVIC looks sell shipbuilding business
<1812-103113>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	Indonesia to renegotiate KFX/IFX fighter involvement
<1812-103112>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	Egypt shows MiG-29 with Kh-31 missiles
<1812-103111>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	AG600 conducts first waterborne take-off
<1812-103110>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	Rheinmetall, DST to work on autonomous vehicle systems
<1812-103109>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	Taiwan takes delivery of its first F-16V
<1812-103108>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	US showcases Arctic naval operations
<1812-103107>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	BAE Systems moves out on USMC ACV 1.1 production
<1812-103106>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	US Army pushes on with unit conversion plans
<1812-103105>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	Rheinmetall premieres new-generation remote-control gun
<1812-103104>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	US analysts assess potential change in China's naval ROE
<1812-103103>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	IAI to provide Barak-8 LRSAM to Insian Navy
<1812-103102>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	EU, Russia urge US not to withdraw from INF Treaty
<1812-103101>	2018.10.31	Jane's Defence Weekly	Suspected Syrian S-300 site identified
<1812-102417>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	Into the breach
<1812-102416>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	New variant of Z-8 delivered to PLAN's Aviation University
<1812-102415>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	China's Z-19E ready for series production, says report
<1812-102414>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	China launches more Beidou satellites
<1812-102413>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	Japan develops vehicle-mounted IED detector
<1812-102412>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	Spain to buy IED jammer
<1812-102411>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	Turky increases budget
<1812-102410>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	Poland spends more on defence
<1812-102409>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	Portugal proposes budget increase to parliament
<1812-102408>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	NAVSRA assumes ship maintenance and repair functions for Western Pacific
<1812-102407>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	Chinese company claims successful flight testing of HD-1 supersonic cruise missile
<1812-102406>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	F-35B JSF completes first shipborne rolling vertical landing on Queen Elizabeth
<1812-102405>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	NATO's rapid reaction force coming into own as an interoperability testbed
<1812-102404>	2018.10.24	Jane's Defence Weekly	Philippines concludes fighter studies and points to possible Gripen acquisition
<1812-101711>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	Uphill battle
<1812-101710>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	US reports 33% increase in FMS sale
<1812-101709>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	Japan commits to local involvement in fighter programme
<1812-101708>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	IDF to test Iron First APS
<1812-101707>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	Pilots warned of jamming threat in Eastern Med
<1812-101706>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	IDF reports second Iron Dome misfire
<1812-101705>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	DroneShield offers new C-UAV system
<1812-101704>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	Japan's MHI launches first Soryu-class boat equipped with lithium-ion batteries
<1812-101703>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	China, Pakistan to jointly produce Wing Loong II UAVs
<1812-101702>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	Lockheed Martin plans ER GMLRS flight for mid-2019
<1812-101701>	2018.10.17	Jane's Defence Weekly	China's defence-industrial policies pose major threat, says US DoD paper
<1812-101013>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	Keeping watch
<1812-101012>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	US gives green light to sale of ATACMS, GMLRS to Bahrain
<1812-101011>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	Iran launches missiles against IS in Syria again
<1812-101010>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	Taiwan unveils light frigate concept for export market
<1812-101009>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	China develops large-scale transonic wind tunnel
<1812-101008>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	Italian CAMM-ER programme at risk
<1812-101007>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	UK outlines plans to extend defence to Arctic and maintain readiness levels
<1812-101006>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	... and holds UGV contest with focus on autonomy, mobility
<1812-101005>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	China conducts further tests with hypersonic vehicles...
<1812-101004>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	USS Decatur has 'unsafe' encounter with PLAN destroyer in South China Sea
<1812-101003>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	With S-300s now provided to Syria, US prepares to deconflict with Moscow
<1812-101002>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	Russia announces Syrian S-300 delivery
<1812-101001>	2018.10.10	Jane's Defence Weekly	India signs deal for S-400 systems despite threat of US sanctions
<1812-100316>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	Building NATO's new eastern front
<1812-100315>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	China's shipyard continue to bolster PLAN's surface fleet
<1812-100314>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	US reportedly withdrawing Patriots from Middle East
<1812-100313>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	Iranian TV shows upgraded missiles
<1812-100312>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	Austal on track with Philippine expansion
<1812-100311>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	Philippines unfazed by US sanctions act
<1812-100310>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	US clears Taiwan deal amid moves to change sales process
<1812-100309>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	Singapore commissions two more LMVs
<1812-100308>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	Ukrainian vessels pass through Kerch Strait to homeport
<1812-100307>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	US reaffirms Asia-Pacific naval focus
<1812-100306>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	US DoD set to receive funding boost for hypersonic, directed-energy weapons
<1812-100305>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	Analysis: Russia says it will supply S-300 to Syria
<1812-100304>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	UK SIGINT aircraft patrol Eastern Med and Black Sea
<1812-100303>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	Boeing wins USAF T-X trainer competition
<1812-100302>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	F-35B conducts first combat strike mission
<1812-100301>	2018.10.03	Jane's Defence Weekly	F-35Bs make first landings, take-offs from RN's HMS Queen Elizabeth
<1812-100104>	2018.10.01	Aviation Week & ST	Rotary renewal
<1812-100103>	2018.10.01	Aviation Week & ST	Armed eVTOL could offer low-cost air power
<1812-100102>	2018.10.01	Aviation Week & ST	Can U.S. Air Force add 74 quadrones?
<1812-100101>	2018.10.01	Aviation Week & ST	Turning point

1811 -

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1811-103104>	2018.10.31	Defense News	Army's missile defense radar 'sense-off' attempts to hit reset button
<1811-103103>	2018.10.31	Stars & Stripes	Army reactivates air-defense artillery brigade near Tokyo
<1811-103102>	2018.10.31	日経新聞	亡命中のモルディブ元大統領、1日に帰国へ
<1811-103101>	2018.10.31	聯合ニュース	南北間の軍事敵対行為 あすから全面中止=韓国当局
<1811-103003>	2018.10.30	Jane's 360	Canada debuts warship at biennial military drills between Japan, US

<1811-103002>	2018.10.30	Air Force Times	Rearming Europe: US Air Force receives largest ordnance shipment in decades
<1811-103001>	2018.10.30	Jane's 360	Yemeni rebels unveil new missile
<1811-102908>	2018.10.29	Jane's 360	India signs USD950 million deal for two Russian-built frigates
<1811-102907>	2018.10.29	Jane's 360	Northrop Grumman tests new LEO warhead for hypersonic missiles
<1811-102906>	2018.10.29	Jane's 360	China's AVIC trials Venus solar-electric UAV
<1811-102905>	2018.10.29	東京新聞	日印、2 ブラス 2 開催へ 両首脳、海洋安保で連携
<1811-102904>	2018.10.29	産経新聞 (Yahoo)	中国軍機、対馬海峡の上空飛行…自衛隊が緊急発進 首相訪中終えたばかり
<1811-102903>	2018.10.29	聯合ニュース (Yahoo)	中国軍用機 1機 韓国の防空識別圏進入=今年 6 回目
<1811-102902>	2018.10.29	毎日新聞 (Yahoo)	防衛省 F2 後継、日米共同開発へ F22 をベースに
<1811-102901>	2018.10.29	産経新聞 (Yahoo)	石垣島駐屯地、年度内に着工 陸自、中国にらみ防衛強化
<1811-102803>	2018.10.28	Military Times	Turkey strikes positions held by US-backed Kurdish fighters in northern Syria
<1811-102802>	2018.10.28	時事通信 (Yahoo)	米ミサイル防衛で新司令部=青森、京都のレーダー指揮も一对中国か、相模原に陸軍
<1811-102801>	2018.10.28	読売新聞 (Yahoo)	サイバー攻撃に対抗、官民の連合体創設へ
<1811-102704>	2018.10.27	NHK	イスラエル軍 ガザ地区に大規模な空爆で報復
<1811-102703>	2018.10.27	産経新聞 (Yahoo)	スリランカ政治混乱 大統領、議会停止を宣言
<1811-102702>	2018.10.27	時事通信 (Yahoo)	武器輸出凍結に同調せず=サウジ記者殺害とは「無関係」=仏大統領
<1811-102701>	2018.10.27	産経新聞 (Yahoo)	新型ミサイルが迎撃実験に成功 33 年度導入に前進
<1811-102604>	2018.10.26	Defense News	After consecutive failures, watch US Navy intercept test missile with SM-3 weapon
<1811-102603>	2018.10.26	MDA HP	U.S. successfully conducts SM-3 Block IIA intercept test
<1811-102602>	2018.10.26	C4IRS net	The Navy is moving forward on its next-gen jamming pod
<1811-102601>	2018.10.26	日経新聞	中国に甘い時代「もう終わった」米副大統領の演説要旨
<1811-102506>	2018.10.25	Military Times	Russia claims US aircraft took control of drones in attempted attack on its Syrian base
<1811-102505>	2018.10.25	Defense News	NATO's biggest peacetime drill kicks off, angering Moscow
<1811-102504>	2018.10.25	Marine Times	Some F-35s grounded again for new round of inspections
<1811-102503>	2018.10.25	日経新聞	ペトナムで PKO 派遣支援 防衛省
<1811-102502>	2018.10.25	産経新聞 (Yahoo)	陸自が印陸軍と初の共同訓練、対テロ想定
<1811-102501>	2018.10.25	朝日新聞 (Yahoo)	九州 2 基地に米軍施設 緊急時使用 日本負担で整備、合意
<1811-102403>	2018.10.24	Jane's 360	IAI wins USD777 million contract to supply additional Barak-8 LRSAM systems for Indian Navy
<1811-102402>	2018.10.24	時事通信 (Yahoo)	防衛装備品費、1 兆円超抑制=次期中期防へ反映指す=財務省提言
<1811-102401>	2018.10.24	中央日報 (Yahoo)	韓米連合訓練に統いて韓国軍の東海岸火力訓練も中止に
<1811-102308>	2018.10.23	Inside Defense	SM-3 Block IIA failure carries no 'fleetwide' implications, MDA sticking with vendor team
<1811-102307>	2018.10.23	Stars & Stripes	Pence leaves open the possibility of nuclear weapons in space
<1811-102306>	2018.10.23	Record China	中国軍機の韓国防空識別圏無断進入が 11 倍に=韓国メディア
<1811-102305>	2018.10.23	日経新聞	米、サウジ当局者のビザ停止 記者殺害めぐり
<1811-102304>	2018.10.23	ロイタ通信 (Yahoo)	カナダ、記者殺害巡りサウジとの武器取引を凍結する用意=首相
<1811-102303>	2018.10.23	ロイタ通信 (Yahoo)	仏、サウジ向け武器輸出で明言避ける 独は輸出中止を呼び掛け
<1811-102302>	2018.10.23	AFP = 時事 (Yahoo)	トルコ大統領、サウジ記者殺害は「計画されていた」と断定
<1811-102301>	2018.10.23	ロイタ通信 (Yahoo)	日本の駐印大使、ACSA 締結に期待 日印首脳会談でも協議へ
<1811-102211>	2018.10.22	Inside Defense	Navy reviewing industry proposals for feasibility of fast tracking hypersonic weapon by 2022
<1811-102210>	2018.10.22	Jane's 360	Taiwan receives first F-16Vs, Chinese media reports
<1811-102209>	2018.10.22	Stars & Stripes	AVIC readies Wing Loong I-D prototype for maiden flight
<1811-102208>	2018.10.22	Stars & Stripes	7th Fleet ships transit Taiwan Strait amid security, trade tensions with China
<1811-102207>	2018.10.22	時事通信 (Yahoo)	米軍艦がまた台湾海峡航行=中国をけん制
<1811-102206>	2018.10.22	産経新聞 (Yahoo)	中国と ASEAN が初の海洋演習 米国の影響力排除狙う
<1811-102205>	2018.10.22	産経新聞 (Yahoo)	サウジ記者死亡事件で主導権握るトルコ 國際社会味方に
<1811-102204>	2018.10.22	時事通信 (Yahoo)	対イラク共闘にほころび=米サウジ関係の維持困難=記者死亡事件
<1811-102203>	2018.10.22	NHK	インド軍と武装グループが銃撃戦 市民に犠牲も カシミール地方
<1811-102202>	2018.10.22	朝鮮日報 (Yahoo)	インドネシア、韓国との戦闘機共同開発投資を削減へ
<1811-102201>	2018.10.22	日経新聞	ホワイトハッカー、自衛隊員に 5 年以内の任期付き
<1811-102102>	2018.10.21	Military Times	US, Turkey to soon begin joint patrols in north Syria
<1811-102101>	2018.10.21	時事通信 (Yahoo)	INF 条約離脱の意向表明=米大統領
<1811-102007>	2018.10.20	時事通信 (Yahoo)	情報リークでサウジに圧力=トルコ、手法に疑問も=記者死亡事件
<1811-102006>	2018.10.20	毎日新聞 (Yahoo)	マケドニア 国名変更に向け前進 改憲の審議開始を承認
<1811-102005>	2018.10.20	時事通信 (Yahoo)	米空母、北極圏で訓練=27 年ぶり、ロシアけん制
<1811-102004>	2018.10.20	東京新聞	各国空軍士官を日本に招致 防衛相、ASEAN に
<1811-102003>	2018.10.20	日経新聞	米、ロシアとの核条約破棄を検討 米報道
<1811-102002>	2018.10.20	NHK	新田原基地に米軍の弾薬庫や駐機場整備へ 宮崎
<1811-102001>	2018.10.20	ロイタ通信 (Yahoo)	12 月の米韓軍事演習中止、北朝鮮との交渉に配慮
<1811-101915>	2018.10.19	Stars & Stripes	Russia warns Sea of Azov off limits to US, NATO ship drills
<1811-101914>	2018.10.19	Defense News	Finland moves to boost its naval power in the Baltic Sea hotspot
<1811-101913>	2018.10.19	Jane's 360	Egypt shows Wing Loong UAV
<1811-101912>	2018.10.19	Jane's 360	Long-range missile accepted for service with Russia's S-400
<1811-101911>	2018.10.19	Jane's 360	India, Russia seek to enhance military ties
<1811-101910>	2018.10.19	日経新聞	国連軍司令部、飛行禁止区域への態度を留保
<1811-101909>	2018.10.19	NHK	陸上自衛隊 インド陸軍と初の共同訓練実施へ
<1811-101908>	2018.10.19	聯合ニュース (Yahoo)	米軍との空中訓練 12 月に実施予定=韓国空軍
<1811-101907>	2018.10.19	聯合ニュース (Yahoo)	無人偵察機「グローバルホーク」4 機 19 年に導入完了=韓国空軍
<1811-101906>	2018.10.19	聯合ニュース (Yahoo)	来年の韓米合同演習 24 回実施=韓国海兵隊
<1811-101905>	2018.10.19	時事通信 (Yahoo)	米、エルサレム総領事館「閉鎖」=大使館でパレスチナ問題対応=イスラエル
<1811-101904>	2018.10.19	NHK	イスラエル軍 ガザ周辺に多数の戦車展開、軍事衝突の懸念
<1811-101903>	2018.10.19	時事通信 (Yahoo)	サイバー攻撃へ制裁導入=ロシアなど念頭=EU 首脳会議
<1811-101902>	2018.10.19	ロイタ通信 (Yahoo)	米財務長官、サウジ投資フォーラムへの参加を取りやめ
<1811-101901>	2018.10.19	産経新聞 (Yahoo)	米がサウジ捜査に期限「数日間」 トルコに資料提供求める サウジ記者不明
<1811-101804>	2018.10.18	東京新聞	共同海洋演習へ調整 米 ASEAN、来年に
<1811-101803>	2018.10.18	産経新聞 (Yahoo)	海自護衛艦「かが」がシンガポールに寄港 中国を牽制
<1811-101802>	2018.10.18	時事通信 (Yahoo)	米、南シナ海に戦略爆撃機=中国は反発
<1811-101801>	2018.10.18	中央日報 (Yahoo)	25 日試験打ち上げ予定だった韓国型ロケット、機体欠陥で延期へ
<1811-101706>	2018.10.17	Inside Defense	XLUUV prototype contracts to be awarded in early 2019
<1811-101705>	2018.10.17	Stars & Stripes	Trump says 2020 defense budget will drop to \$700 billion
<1811-101704>	2018.10.17	日経新聞	日中、潜水艦競争が激化 質量両面でにらみ合い
<1811-101703>	2018.10.17	Record China	爆破会社の開発した超音速巡航ミサイルが飛行試験に成功=中国
<1811-101702>	2018.10.17	時事通信 (Yahoo)	ヤミーン大統領がテリビ演説で退陣示唆=モルディブ
<1811-101701>	2018.10.17	時事通信 (Yahoo)	インド太平洋の安保協力強化=多国間貿易を主導=日仏首脳
<1811-101607>	2018.10.16	Inside Defense	MDA approves Long Range Discriminating Radar for full-rate production
<1811-101606>	2018.10.16	Defense News	US Army is updating its missile defense strategy with Russia and China in mind
<1811-101605>	2018.10.16	Jane's 360	China puts more Beidou navigation satellites into orbit
<1811-101604>	2018.10.16	Jane's 360	South Korea's K9 self-propelled artillery production to roll into 2021
<1811-101603>	2018.10.16	Record China	中国が大型超音速風洞を建設=次世代戦闘機「火龍」開発のため世界最先端の設備
<1811-101602>	2018.10.16	朝日新聞 (Yahoo)	中国軍、南シナ海でタイ・マレーシアと演習 米国に対抗
<1811-101601>	2018.10.16	Focus 台湾 (Yahoo)	米海軍の調査船、高雄に寄港=今回目/台湾
<1811-101508>	2018.10.15	Stars & Stripes	Pentagon says 80 percent of F-35 fleet has returned to flying
<1811-101507>	2018.10.15	Jane's 360	German SMART 155 munition programme to start again
<1811-101506>	2018.10.15	Jane's 360	Russian MoD details development of military districts
<1811-101505>	2018.10.15	Jane's 360	China's Z-19E helicopter ready for series production, says report
<1811-101504>	2018.10.15	東京新聞	NZ と太平洋島しょ国支援で合意 河野外相、連携を深化
<1811-101503>	2018.10.15	毎日新聞 (Yahoo)	防衛省 「高速滑空弾」 26 年度装備化へ 離島防衛用
<1811-101502>	2018.10.15	朝鮮日報 (Yahoo)	韓国軍のミサイル開発、韓国大統領府の指示で 7 カ月延期
<1811-101501>	2018.10.15	中央日報 (Yahoo)	韓国軍が数千億ウォン投入の無人機開発事業、南北軍事合意で無用に
<1811-101405>	2018.10.14	Defense Update	The Army wants its cannons to reach 1,000 km
<1811-101404>	2018.10.14	産経新聞 (Yahoo)	アフリカ・ジブチ拠点を恒久化へ 自衛隊唯一の海外根拠地 中国に対抗の狙いも

<1811-101403>	2018.10.14	日テレ news (Yahoo)	陸自水陸機動団と米海兵隊が国内初共同訓練
<1811-101402>	2018.10.14	時事通信 (Yahoo)	ステルス新型爆撃機、初飛行へ=核搭載可能、米軍に対抗—中国
<1811-101401>	2018.10.14	Newsweek (Yahoo)	シリヤ内戦の最終局面、停戦のカギを握るのは「トルコ」だ
<1811-101304>	2018.10.13	時事通信 (Yahoo)	寧辺廢棄、効果は限定的=「他に多数の疑惑施設」—米専門家
<1811-101303>	2018.10.13	AFP =時事 (Yahoo)	ウクライナ西部で大規模空軍演習、米英含め NATO 加盟国も参加
<1811-101302>	2018.10.13	Focus 台湾 (Yahoo)	台湾への武器売却、常態化の方針=米国防次官補
<1811-101301>	2018.10.13	読売新聞 (Yahoo)	最新鋭 F35A、20 機追加導入へ…中国に対抗
<1811-101212>	2018.10.12	Air Force Times	Some Air Force, Navy F-35s resume flying after grounding
<1811-101211>	2018.10.12	Marina Times	F-35s with 13th MEU and Marine air wings are back to normal flight operations
<1811-101210>	2018.10.12	Defense News	South Korea to buy ship-based interceptors to counter ballistic missile threats
<1811-101209>	2018.10.12	Jane's 360	AFLRL assigns X-60A designation to GOLauncher1 hypersonic test vehicle
<1811-101208>	2018.10.12	ロイタ通信 (Yahoo)	トルコ拘束の米国人牧師が釈放、対立緩和に向け重要な一步に
<1811-101207>	2018.10.12	産経新聞 (Yahoo)	ロシアが北方領土周辺海域でミサイル演習通告、「日本に配慮」の説明直後に相次ぎ
<1811-101206>	2018.10.12	産経新聞 (Yahoo)	空自スクランブル、過去 2 番目の多さ 上半期 561 回 対中国機は 58 回増
<1811-101205>	2018.10.12	聯合ニュース (Yahoo)	韓国国防相「南北、黄海の平和水域化を継続的に進展」
<1811-101204>	2018.10.12	聯合ニュース (Yahoo)	米戦略兵器展開と対北防衛・反撃計画 非核化と絡め柔軟に検討=韓国軍
<1811-101203>	2018.10.12	時事通信 (Yahoo)	米軍、F35 戦闘機の運用停止=墜落受け、全世界で点検
<1811-101202>	2018.10.12	NAA (Yahoo)	インド 口製兵器調達の対印制裁、米が近日中に判断
<1811-101201>	2018.10.12	時事通信 (Yahoo)	サウジへの武器売却凍結せず=反体制記者行方不明で—米大統領
<1811-101105>	2018.10.11	Inside Defense	Army readying plan to accelerate LTAMDS schedule, field first operational system by 2023
<1811-101104>	2018.10.11	日経新聞	政府、新早期警戒機を追加取得へ 最大 9 機 3000 億円超
<1811-101103>	2018.10.11	日経新聞	イスラエルと外務・防衛協議
<1811-101102>	2018.10.11	時事通信 (Yahoo)	中国、中間選舉に「前例ない」介入=世論への影響警戒—米国土安全部長官
<1811-101101>	2018.10.11	産経新聞 (Yahoo)	日豪 2 ブラス 2 政変にぶれる対中安保 「準同盟国」不安な側面
<1811-101006>	2018.10.10	Defense News	The Army wants to direct energy and information in more powerful ways
<1811-101005>	2018.10.10	Jane's 360	DroneShield releases new counter-UAV system
<1811-101004>	2018.10.10	Record China	バキスタンがロシアから Su-35 輸入か、中国の FC-1 ではインドに対抗不能—中国メディア
<1811-101003>	2018.10.10	日経新聞	日豪部隊地位協定、早期妥協を確認 中国にらみ 「準同盟国」明確に
<1811-101002>	2018.10.10	中央日報 (Yahoo)	日経「ボンペオ氏、韓国外交長官に『いろいろ何を考えているのか』激怒」
<1811-101001>	2018.10.10	東京新聞	米国の武器輸出額が 33% 増 6 兆円超、規制緩和を受け
<1811-100905>	2018.10.09	Defense Update	Combat vehicles will soon be flying drones
<1811-100904>	2018.10.09	Stars & Stripes	Largest NATO drill in 16 years brings carrier, US forces to Norway
<1811-100903>	2018.10.09	Defense News	Mattis orders fighter jet readiness to jump to 80 percent – in one year
<1811-100902>	2018.10.09	産経新聞 (Yahoo)	日メコン首脳会議で人材育成など協力「東京戦略 2018」採択
<1811-100901>	2018.10.09	毎日新聞 (Yahoo)	露国防相「日本の要請受け、北方領土演習取りやめ
<1811-100805>	2018.10.08	Defense News	What's the rush? US Army races to get missile defense radar early
<1811-100804>	2018.10.08	Jane's 360	AUSA 2018: IAI announces new SAHAR C-IED unmanned ground vehicle
<1811-100803>	2018.10.08	日経新聞	防衛装備品 価格抑制へ調達見直し 原価上がれば利益減に 防衛省
<1811-100802>	2018.10.08	NHK	中国の海洋調査船 日本の排他的経済水域で活動
<1811-100801>	2018.10.08	NHK	海自最大の護衛艦「かが」 インド洋で初の合同訓練
<1811-100705>	2018.10.07	Stars & Stripes	Turkey-backed Syrian forces begin implementing Idlib truce
<1811-100704>	2018.10.07	Record China	日本が比米と共同訓練、日本の装甲車が第 2 次大戦以来初めて外国の領土に—仏メディア
<1811-100703>	2018.10.07	毎日新聞 (Yahoo)	ラトビア 議会選 親露派が第 1 党維持
<1811-100702>	2018.10.07	朝日新聞 (Yahoo)	岩屋防衛相「装備調達、これからは米国からのみならず」
<1811-100701>	2018.10.07	日経新聞	中国「一帯一路」に誤算 親中政権の敗北相次ぐ
<1811-100603>	2018.10.06	Marine Times	Marines connect F-35 jet to HIMARS rocket shot for first time
<1811-100602>	2018.10.06	産経新聞	北朝鮮の寧辺核施設に変化見られず 米分析サイトが発表
<1811-100601>	2018.10.06	日経新聞	北朝鮮ハッカー集団、金融機関攻撃で 1 億ドル超盗む
<1811-100505>	2018.10.05	Defense Update	Saab, Raytheon to demonstrate a guided munition for Carl Gustaf M4 recoilless rifle
<1811-100504>	2018.10.05	産経新聞 (Yahoo)	インド、露ミサイルシステム導入で合意 米反発必至
<1811-100503>	2018.10.05	ロイタ通信 (Yahoo)	サウジ、南アフリカの軍事産業と広範な提携交渉
<1811-100502>	2018.10.05	NHK	北朝鮮 ミサイル発射場解体は停止 米長官の訪朝結果見極めか
<1811-100501>	2018.10.05	産経新聞 (Yahoo)	ペンス米副大統領「尖閣は日本の施政権下」 中国政策演説、中間選挙への干渉を非難
<1811-100407>	2018.10.04	Inside Defense	Air Force designates air-launched X-60 as new test bed for hypersonic research and development
<1811-100406>	2018.10.04	Inside Defense	Raytheon to demo two directed-energy systems in Air Force's counter-UAS experiment
<1811-100405>	2018.10.04	Defense News	Missile Defense Review complete, Shanahan says
<1811-100404>	2018.10.04	日経新聞	三菱重工の最新鋭潜水艦「おうりゅう」が進水
<1811-100403>	2018.10.04	産経新聞 (Yahoo)	「日米部隊創設など統合運用強化を」 中朝の脅威…米超党派研究者が報告書
<1811-100402>	2018.10.04	時事通信 (Yahoo)	スリランカ海軍と共同訓練=海自、中国領頭に連携強化
<1811-100401>	2018.10.04	毎日新聞 (Yahoo)	防衛省 空自 F2 後継機は新規開発 既存改良はコスト高く
<1811-100307>	2018.10.03	Inside Defense	DARPA awards contracts to develop booster for potential ground-launched hypersonic weapon
<1811-100306>	2018.10.03	Stars & Stripes	Turkey renews mandate for military operations in Syria, Iraq
<1811-100305>	2018.10.03	日経新聞	中国「一帯一路」向け投資、過去最高に 17 年 3 割増の 2.2 兆円に
<1811-100304>	2018.10.03	産経新聞 (Yahoo)	バキスタン、中国「一帯一路」関連事業見直し 鉄道事業で融資 20 億ドル削減
<1811-100303>	2018.10.03	ロイタ通信 (Yahoo)	米軍、中国製品への過度な依存に対処へ 国防総省が調査
<1811-100302>	2018.10.03	朝日新聞 (Yahoo)	中国が尖閣諸島付近にブイ設置 日本政府が抗議
<1811-100301>	2018.10.03	ロイタ通信 (Yahoo)	NATO 米代表、ミサイル開発でロシアに警告 破壊措置も示唆
<1811-100208>	2018.10.02	Stars & Stripes	Syria FM says Iran coordinated its ballistic missile strikes
<1811-100207>	2018.10.02	Defense News	Army continues push for integrated sensors and shooters with latest IBCS contract
<1811-100206>	2018.10.02	Jane's 360	NATO announces plans to counter Russian hybrid warfare
<1811-100205>	2018.10.02	Jane's 360	MALD-N programme transitions into TMRR phase, splits off jammer payload
<1811-100204>	2018.10.02	Jane's 360	French Navy set to receive MM40 Block 3C Exocet
<1811-100203>	2018.10.02	Jane's 360	Bulgaria receives MiG replacement offers
<1811-100202>	2018.10.02	産経新聞 (Yahoo)	陸自が英陸軍と共同訓練、米軍以外とは国内初
<1811-100201>	2018.10.02	東京新聞	中国艦船が異常接近 航行の自由作戦の米艦に
<1811-100107>	2018.10.01	Inside Defense	MDA pins SM-3 Block IIA January flight test failure on device needed to ignite rocket
<1811-100106>	2018.10.01	Defense News	Macedonia just took a big step to becoming NATO's 30th member
<1811-100105>	2018.10.01	産経新聞	陸自と米海兵隊が水陸両用訓練 種子島、国内で初実施
<1811-100104>	2018.10.01	NHK	イラン テロ報復でシリヤ東部をミサイル攻撃
<1811-100103>	2018.10.01	朝鮮日報	韓国統一部長官「北は核兵器 20 ~ 60 個を保有」
<1811-100102>	2018.10.01	Focus 台湾 (Yahoo)	米から購入のフリゲート 2 隻、11 月に就役へ 対中抑止力に効果／台湾
<1811-100101>	2018.10.01	毎日新聞 (Yahoo)	マケドニア 国名変更の国民投票は不成立
<1811-100014>	2018.10	International Defence Review	Hunter and the hunted: Project SEA 5000 launches GCS franchise
<1811-100013>	2018.10	International Defence Review	Well connected: US Army seeks an improved future network
<1811-100012>	2018.10	International Defence Review	Nuclea reaction: United States ponders alternative power possibilities
<1811-100011>	2018.10	International Defence Review	Northrop Grumman explores airburst munitions for C-UAS applicatons
<1811-100010>	2018.10	International Defence Review	JHU/APL completes first year of BOLT hypersonic boundary layer research
<1811-100009>	2018.10	International Defence Review	Lockheed Martin secures second hypersonic air-to-surface weapon contract
<1811-100008>	2018.10	International Defence Review	Barak-8 to equip Israeli Sa'ar 6 corvettes
<1811-100007>	2018.10	International Defence Review	IBCS test links multiple nodes across three US states
<1811-100006>	2018.10	International Defence Review	MALD-X stand-in jammer completes free flight testing
<1811-100005>	2018.10	International Defence Review	US Army kick starts JAGM acquisition
<1811-100004>	2018.10	International Defence Review	Dynetics, Raytheon chase HEL TVD prize
<1811-100003>	2018.10	International Defence Review	Rafael unveils Spike ER2
<1811-100002>	2018.10	International Defence Review	Russia's new Spectrum EW system enters service
<1811-100001>	2018.10	International Defence Review	DARPA effort seeks alternative to GPS
<1811-092612>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	Army eyes in the sky
<1811-092611>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	Silencing the airwaves
<1811-092610>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	Vostok 2018: A window on Russia's strategic ambition
<1811-092609>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	AVIC secures record exports

<1811-092608>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	A-Darter missile completes flight tests
<1811-092607>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	Indian MoD gives green light to buy equipment worth USD1.25 billion
<1811-092606>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	PLAN ready to fly night-time combat ops from carrier
<1811-092605>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	South Korea's DSME launches first KSS-III submarine
<1811-092604>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	USAF B-52 bomber conducts Arctic flight
<1811-092603>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	Wilson expects 24% squadron growth in USAF by 2025-30
<1811-092602>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	Insitu unveils Integrator Extended Range ISR UAV
<1811-092601>	2018.09.26	Jane's Defence Weekly	IDF says Syruan military entirely responsible for downing Russian Il-20
<1811-091915>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Bagged up
<1811-091914>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Meggitt expands involvement in Korean KFX programme
<1811-091913>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Iran claims successful ballistic missile intercept test
<1811-091912>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Iranian missiles improve performance against Kurdish rebels in northern Iraq
<1811-091911>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Houthi use UAV for spotting
<1811-091910>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Further details emerge of PLAN's nuclear ambitions
<1811-091909>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	South Korea to begin mass-producing K806, K808 armored combat vehicles
<1811-091908>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Poland gives details of new, fourth division
<1811-091907>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	USAF awards Lockheed Martin USD51m contract for initial work on JASSM-XR
<1811-091906>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Hyundai Rotem readies K2 MBT for Middle East sales
<1811-091905>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	RoKA unveils 'Dronebot Warrior' unit plan
<1811-091904>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Pentagon downplays Sino-Russian military relationship
<1811-091903>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	India, US sign major communications pact to deepen defence ties
<1811-091902>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	Japan, US successfully conduct BMD intercept flight test from JS Atago
<1811-091901>	2018.09.19	Jane's Defence Weekly	MEPs lobby for total international ban on lethal autonomous weapons
<1811-091709>	2018.09.17	Aviation Week & ST	U.S. Air Force prepares for future of GPS III
<1811-091708>	2018.09.17	Aviation Week & ST	Beyond GPS
<1811-091707>	2018.09.17	Aviation Week & ST	B-52 readied for intense hypersonic weapons test and deployment role
<1811-091706>	2018.09.17	Aviation Week & ST	Better buffs
<1811-091705>	2018.09.17	Aviation Week & ST	Anatomy of F-35 development challenges and solutions
<1811-091704>	2018.09.17	Aviation Week & ST	Lessons learned
<1811-091703>	2018.09.17	Aviation Week & ST	Russia places first Su-57 order
<1811-091702>	2018.09.17	Aviation Week & ST	Germany seeks \$70 billion for defense
<1811-091701>	2018.09.17	Aviation Week & ST	Japan weighs options for attack helicopter program
<1811-091208>	2018.09.12	Jane's Defence Weekly	Japan eyes exports of F-35 components
<1811-091207>	2018.09.12	Jane's Defence Weekly	Japan's Improved Atago-class to field SM-6
<1811-091206>	2018.09.12	Jane's Defence Weekly	Poland to conduct Baltic air policing with F-16s due to MiG-29s being grounded
<1811-091205>	2018.09.12	Jane's Defence Weekly	Raytheon offers APG-79 (V) 4 for USMS's Hornet radar
<1811-091204>	2018.09.12	Jane's Defence Weekly	Australian DoD receives prototype CEATAC radar
<1811-091203>	2018.09.12	Jane's Defence Weekly	UK Royal Navy ship conducts FONOP in South China Sea
<1811-091202>	2018.09.12	Jane's Defence Weekly	Russia deploys tanker aircraft to Syria
<1811-091201>	2018.09.12	Jane's Defence Weekly	Pakistan's arsenal could contain up to 250 nuclear warheads by 2025, says report
<1811-090302>	2018.09.03	Aviation Week & ST	Uncertainty surrounds F-35C combat-ready date
<1811-090301>	2018.09.03	Aviation Week & ST	Beyond Ballistic

1810 -

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1810-093001>	2018.09.30	時事通信 (Yahoo)	米駆逐艦が「航行の自由作戦」=中国実効支配の南沙付近
<1810-092902>	2018.09.29	読売新聞 (Yahoo)	東シナ海の中間線付近、中国が新たな掘削施設
<1810-092901>	2018.09.29	東亞日報	KAI の高等練習機、米国空軍の受注に失敗、海外輸出の先行きに暗雲
<1810-092810>	2018.09.28	Inside Defense	MDA awards 21 new contracts to mature hypersonic defense weapon system concepts
<1810-092809>	2018.09.28	Stars & Stripes	US, Philippines increase number of joint military activities
<1810-092808>	2018.09.28	Stars & Stripes	F-35B Lightning II fighter jet crashes, pilot ejects in South Carolina
<1810-092807>	2018.09.28	Defense News	US government may gain new power to track drones and shoot them down
<1810-092806>	2018.09.28	Defense News	With historic first F-35B landings on HMS Queen Elizabeth, the UK is back in the saddle of carrier aviation
<1810-092805>	2018.09.28	ロイタ通信 (Yahoo)	ロシアなど CIS 加盟 7 国の空軍が合同軍事演習 (27 日)
<1810-092804>	2018.09.28	Focus 台湾 (Yahoo)	台湾は中国軍の侵攻を阻止可能=米外交専門誌
<1810-092803>	2018.09.28	時事通信 (Yahoo)	米爆撃機と共同訓練=東シナ海で、中国けん制=空自
<1810-092802>	2018.09.28	ロイタ通信 (Yahoo)	フィリピン発明家の「空飛ぶスポーツカー」、初の公開飛行を披露
<1810-092801>	2018.09.28	時事通信 (Yahoo)	「イランに秘密核倉庫」=イスラエル首相が主張
<1810-092705>	2018.09.27	Military Times	Marine Corps F-35 flies first combat mission in Afghanistan
<1810-092704>	2018.09.27	Jane's 360	Kaohsiung Maritime 2018: Taiwan confirms contract for first amphibious assault ship
<1810-092703>	2018.09.27	ロイタ通信 (Yahoo)	日本のヘリ空母、南シナ海に向かう英軍艦と共同訓練
<1810-092702>	2018.09.27	AP (Yahoo)	超音速対艦巡航ミサイル ロシア北方艦隊が発射実験
<1810-092701>	2018.09.27	時事通信 (Yahoo)	東・南シナ海に戦略爆撃機=米軍、中国をけん制
<1810-092604>	2018.09.26	Inside Defense	Navy taps Raytheon to launch next-generation EW decoy: the MALD-N
<1810-092603>	2018.09.26	Defense News	US to remove several missile defense systems from the Middle East
<1810-092602>	2018.09.26	Defense News	France to bolster defense spending by \$2 billion. Here's the military equipment already on order
<1810-092601>	2018.09.26	Jane's 360	India registers fewer PLA incursions across LoAC
<1810-092504>	2018.09.25	Jane's 360	Egypt pursues defence co-operation with India
<1810-092503>	2018.09.25	Stars & Stripes	Ronald Reagan sailors give back on Guam after wrapping up Valiant Shield drills
<1810-092502>	2018.09.25	時事通信 (Yahoo)	中国、米軍艦の香港寄港拒否=制裁めぐり対抗措置
<1810-092501>	2018.09.25	時事通信 (Yahoo)	台湾に戦闘機部品売却へ=米、総額 372 億円
<1810-092405>	2018.09.24	Military Times	Turkey promises 'safe zones' in Kurdish-held parts of Syria
<1810-092404>	2018.09.24	朝日新聞	ロシア、シリアに地対空ミサイル供与、イスラエルを牽制
<1810-092403>	2018.09.24	時事通信 (Yahoo)	離島防衛に超音速滑空弾=防衛省、26 年度実用化目指す=沖縄に配備念頭
<1810-092402>	2018.09.24	産経新聞 (Yahoo)	モルディブ大統領選で野党候補勝利、親中の現職敗れる 「中国依存」 転換へ
<1810-092401>	2018.09.24	時事通信 (Yahoo)	モルディブ大統領選、野党候補が勝利宣言=親中派の現職敗北
<1810-092105>	2018.09.21	Jane's 360	US coastal patrol ships complete Griffin missile shoot
<1810-092104>	2018.09.21	産経新聞 (Yahoo)	日エストニア防衛相会談 サイバー防衛分野の協力強化
<1810-092103>	2018.09.21	時事通信 (Yahoo)	ロシア戦闘機 SU35 を初確認=日本海上空、空自機緊急発進=防衛省
<1810-092102>	2018.09.21	産経新聞 (Yahoo)	露最新鋭兵器調達で中国装備发展部長に制裁 米政府、敵対国への制裁法を適用
<1810-092101>	2018.09.21	ロイタ通信 (Yahoo)	米、中国軍の兵器管理部門を制裁対象に=対口制裁違反で
<1810-092004>	2018.09.20	Stars & Stripes	Paratroopers fill the sky as war games start in Germany
<1810-092003>	2018.09.20	Stars & Stripes	Ukraine pushes ahead with plans to secure NATO membership
<1810-092002>	2018.09.20	Jane's 360	AAD 2018: CSOC reveals details of armed USV concept
<1810-092001>	2018.09.20	Jane's 360	Hyundai cuts steel for Philippine Navy's second 107 m frigate
<1810-091905>	2018.09.19	Inside Defense	Air Force sees 'easiest path' compared to Army, Navy to fielding hypersonic weapon
<1810-091904>	2018.09.19	東京新聞	防衛省、極超音速ミサイル開発へ 敵基地攻撃能力懸念も
<1810-091903>	2018.09.19	時事通信 (Yahoo)	正恩氏、年内にもソウル訪問=核ミサイル施設廃棄も=南北首脳「平壤宣言」に署名
<1810-091902>	2018.09.19	時事通信 (Yahoo)	先制サイバー攻撃も可能に=中ロの脅威で、米新戦略公表
<1810-091901>	2018.09.19	時事通信 (Yahoo)	ボーランドで米軍基地設置検討=トランプ氏「ロシアは攻撃的」
<1810-091807>	2018.09.18	Stars & Stripes	US Air Force to join large-scale aviation exercise in Ukraine
<1810-091806>	2018.09.18	Defense News	'Fort Trump': US considers permanent base in Poland
<1810-091805>	2018.09.18	Jane's 360	Russian surveillance aircraft mistakenly shot down by Syrian ally
<1810-091804>	2018.09.18	時事通信 (Yahoo)	ロシア軍機墜墜「シリアの責任」=イスラエル

<1810-091803>	2018.09.18	時事通信 (Yahoo)	シリア沖でロシア軍機撃墜＝イスラエルに「原因」と非難
<1810-091802>	2018.09.18	時事通信 (Yahoo)	米空軍、航空部隊を24%増=中ロへ対抗、30年までに
<1810-091801>	2018.09.18	時事通信 (Yahoo)	シリア総攻撃、当面回避=非武装地帯で合意=ロシア・トルコ
<1810-091707>	2018.09.17	Defense News	US Army weapons and munitions tech development gets congressional cash injection
<1810-091706>	2018.09.17	Defense News	The US Navy is going to need a bigger boat, and it's getting ready to buy one
<1810-091705>	2018.09.17	Record China	ロシア海軍が日本海で史上最大規模演習、日本の懸念招く=仏メディア
<1810-091704>	2018.09.17	産経新聞 (Yahoo)	南シナ海の海上自潜水艦訓練で安倍晋三首相「特定の国想定せず」「15年前から実施」とも
<1810-091703>	2018.09.17	産経新聞 (Yahoo)	ベトナム、海上自潜水艦初寄港を歓迎 対中牽制で連携
<1810-091703>	2018.09.17	朝日新聞 (Yahoo)	多国籍監視軍に陸自隊員の派遣検討 安保関連法の新任務
<1810-091702>	2018.09.17	朝日新聞 (Yahoo)	海上自潜水艦、南シナ海で極秘訓練を実施 中国を牽制
<1810-091701>	2018.09.17	日経新聞	中国にかみつけたナウル大統領
<1810-091602>	2018.09.16	日経新聞	シリア空港に向けミサイル イスラエルの攻撃と報道
<1810-091601>	2018.09.16	産経新聞 (Yahoo)	離島奪還へ初の訓練場 候補地に鹿児島・臥蛇島 防衛省検討
<1810-091502>	2018.09.15	China Defense	The fifth Type 071 LPD
<1810-091501>	2018.09.15	時事通信 (Yahoo)	台湾への海兵隊派遣見送り=国防総省「要員不足」=米報道
<1810-091407>	2018.09.14	Inside Defense	USAF awards Lockheed contract for up to \$7.2B in sole-source GPS III Follow-On deal
<1810-091406>	2018.09.14	Inside Defense	Army tapped for key roles in new DOD-wide effort to develop, build common hypersonic weapon
<1810-091405>	2018.09.14	Jane's 360	New unmanned bomb boat found off Yemen
<1810-091404>	2018.09.14	Jane's 360	DX Korea 2018: RoKA outlines plans for new 'Dronebot Warrior' unit
<1810-091403>	2018.09.14	朝日新聞 (Yahoo)	空自が宇宙監視演習に参加へ「宇宙部隊」創設へ準備
<1810-091402>	2018.09.14	日経新聞	英陸軍と国内で初訓練 陸自、30日から
<1810-091401>	2018.09.14	中央日報 (Yahoo)	韓国の独自設計による3000トン級潜水艦「島山安昌浩」が進水
<1810-091305>	2018.09.13	Inside Defense	DOD eyes Common Hypersonic Glide Body for use across Army, Navy, Air Force
<1810-091304>	2018.09.13	Defense News	US clears P-8, Patriot missile sales for South Korea
<1810-091303>	2018.09.13	Jane's 360	Japan, US successfully conduct BMD intercept flight test from JS Atago
<1810-091302>	2018.09.13	時事通信 (Yahoo)	ロシア爆撃機がアラスカ接近=防空識別圏内、米軍機が緊急発進
<1810-091301>	2018.09.13	東京新聞	北朝鮮、ICBM関連施設解体か 米分析サイト
<1810-091207>	2018.09.12	China Defense	PLA in Russia Far East
<1810-091206>	2018.09.12	毎日新聞 (Yahoo)	防衛省 イージス艦迎撃ミサイル「SM3」試験成功
<1810-091205>	2018.09.12	NHK	バルト海 天然ガスの新パイプライン整備 アメリカは反対
<1810-091204>	2018.09.12	東亜日報	「北朝鮮、今年に5~8個の核兵器生産した可能性」米 NBC報道
<1810-091203>	2018.09.12	時事通信 (Yahoo)	米、IS掃討で最終段階=シリア北東部で地上作戦
<1810-091202>	2018.09.12	時事通信 (Yahoo)	米、イランに「断固たる対応」=イラク公館攻撃で警告
<1810-091201>	2018.09.12	時事通信 (Yahoo)	謎の「攻撃」、ロシア主犯か=キューバなどで外交官健康被害=米 TV
<1810-091103>	2018.09.11	Jane's 360	Japan cleared to buy more Advanced Hawkeyes
<1810-091102>	2018.09.11	NHK	ベンガル湾周辺6カ国が合同軍事訓練 インド
<1810-091101>	2018.09.11	ロイタ通信 (Yahoo)	ドイツ、シリアでの軍事行動検討 連立のSPDは強く反対
<1810-090901>	2018.09.09	産経新聞 (Yahoo)	弾道ミサイルは登場せず 米を意識? "北"パレード
<1810-090804>	2018.09.08	NHK	ロシア初の地中海軍事演習でアサド政権支援か
<1810-090803>	2018.09.08	中央日報 (Yahoo)	韓米、平沢基地へのパトロットミサイル配備を協議中
<1810-090802>	2018.09.08	産経新聞 (Yahoo)	シリア情勢 ロシアとイラン、トルコの3カ国協議物別れ 大規模攻撃の懸念強まる
<1810-090801>	2018.09.08	時事通信 (Yahoo)	米、シリア南部で演習=ロシア軍事作戦に警告か
<1810-090705>	2018.09.07	Inside Defense	DOD IG to audit Army's Integrated Air and Missile Defense program
<1810-090704>	2018.09.07	Defense News	US Army close to greenlighting extra lethal Stinger missiles
<1810-090703>	2018.09.07	産経新聞 (Yahoo)	シリア最終局面へ、支援・慎重…思惑さまざま ロシア・イラン・トルコ
<1810-090702>	2018.09.07	産経新聞 (Yahoo)	豪、NZが北朝鮮の瀬取り監視に参加 7月中旬から沖縄に哨戒機派遣
<1810-090701>	2018.09.07	中央日報 (Yahoo)	設計から製作まで100%韓国産ロケット 来月打ち上げ
<1810-090608>	2018.09.06	Inside Defense	MDA chief says MQ-9 missile-tracking sensor configuration needs more work
<1810-090607>	2018.09.06	Military Times	Nearly 300,000 troops ready for massive Russian war games to begin, general says
<1810-090606>	2018.09.06	Marine Times	24th Marine Expeditionary Unit will head to Norway to join 40,000 troops strong NATO exercise
<1810-090605>	2018.09.06	Jane's 360	Poland to conduct Baltic air policing with F-16s because of MiG-29 grounding
<1810-090604>	2018.09.06	Jane's 360	BEL awarded USD1.28 billion order for LRSAM systems for the Indian Navy
<1810-090603>	2018.09.06	時事通信 (Yahoo)	米印、防衛協力を強化=合同演習実施、軍事情報協定締結=中国念頭、初の2プラス2
<1810-090602>	2018.09.06	ロイタ通信 (Yahoo)	英海軍の艦艇、南シナ海の西沙諸島周辺を航行=関係筋
<1810-090601>	2018.09.06	中央日報 (Yahoo)	中国、米国に対抗したステルス戦闘機「殲20」量産へ
<1810-090514>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	Trading places
<1810-090513>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	Basic instincts
<1810-090512>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	UK announces contingency plan funding for domestic GNSS alternative to Galileo
<1810-090511>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	Qatar announces new airbase construction
<1810-090510>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	China trials second aircraft carrier, first Type 055 destroyer
<1810-090509>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	F-35B conducts trials with UK-built weapons
<1810-090508>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	Truman DCGS departs on 'dynamic' deployment
<1810-090507>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	Russia's fifth-gen weapons unlikely to enter series production
<1810-090506>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	South Korea increase spending to support military reforms
<1810-090505>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	Japanese MoD asks for 2.1% budget increase for FY2019
<1810-090504>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	Shoigu outline Russia's massive 'Vostok 2018' exercise
<1810-090503>	2018.09.05	Jane's Defence Weekly	Russia says naval build-up in the Mediterranean is for exercise
<1810-090502>	2018.09.05	Defense News	Germany unveils growth plan for the Bundeswehr
<1810-090501>	2018.09.05	産経新聞	1年半で200超の攻撃 シリア領内でイスラエル軍
<1810-090409>	2018.09.04	Inside Defense	Griffin estimates 1,000 space-based interceptors could cost \$20 billion
<1810-090408>	2018.09.04	Stars & stripes	US, Japanese carriers link up for training in contentious South China Sea
<1810-090407>	2018.09.04	時事通信 (Yahoo)	ロシアがドリップ空爆再開=3週間ぶり、総攻撃迫る=シリア
<1810-090406>	2018.09.04	産経新聞 (Yahoo)	米支援停止でバキスタン窮地 決定に反発もタリバンとの関係遮断困難
<1810-090405>	2018.09.04	聯合ニュース (Yahoo)	軍事境界線付近の地雷撤去に200年必要=韓国陸軍関係者
<1810-090404>	2018.09.04	時事通信 (Yahoo)	島国ナウル、中国代表団の入国拒否=太平洋諸島フォーラム
<1810-090403>	2018.09.04	ロイタ通信 (Yahoo)	イスラエル、イラク内のイラン軍装備を攻撃する可能性示唆
<1810-090402>	2018.09.04	時事通信 (Yahoo)	中国、軍事協力拡大=アフリカに新基地建設も
<1810-090401>	2018.09.04	朝日新聞 (Yahoo)	ロシア艦艇28隻、宗谷海峡を航行 防衛省が発表
<1810-090305>	2018.09.03	Focus 台湾 (Yahoo)	潜水艦の自主建造に向けた初の試作艦、2025年にも完成の見通し/台湾
<1810-090304>	2018.09.03	産経新聞 (Yahoo)	カスビ海は湖か? 海か? 20年越しの論争が決着 権益めぐりイランが譲歩、背景に米の圧力
<1810-090303>	2018.09.03	ロイタ通信 (Yahoo)	イラク外務省、イランからのミサイル移動巡る報道は「証拠ない」
<1810-090302>	2018.09.03	時事通信 (Yahoo)	太平洋諸国、安保枠組み議論=中国影響力踏まえ=首脳会議開幕
<1810-090301>	2018.09.03	日経新聞	動き出す日本版「海兵隊」 10月、米と南シナ海で演習
<1810-090202>	2018.09.02	産経新聞 (Yahoo)	露軍機が日本列島を周回、空自スクランブル 東方経済フォーラムの前に「特異な飛行」
<1810-090201>	2018.09.02	産経新聞	NATO のサイバー演習、日本が本格参加へ 知見多く蓄積…関係進化目指す
<1810-090105>	2018.09.01	Focus 台湾 (Yahoo)	中国、台湾侵攻準備を2020年までに整える方針=国防部報告
<1810-090104>	2018.09.01	東京新聞	海自護衛艦がフィリピン寄港 大統領の対中姿勢に変化も
<1810-090103>	2018.09.01	東京新聞	中国軍が岩礁制圧を研究 南シナ海で陸海空一体作戦
<1810-090102>	2018.09.01	産経新聞	旧ソ連小国の「革命」、いらだつブーチン政権 民主化・民族自決へロシア離れの象徴に
<1810-090101>	2018.09.01	日経新聞	防衛費、過去最大 実態はさらに大きく
<1810-090011>	2018.09	International Defence Review	Survival of the fittest: pods and pylons still in vogue for fast jet self-protection
<1810-090010>	2018.09	International Defence Review	Oshkosh Defense contracted to develop US Army leader/follower technology
<1810-090009>	2018.09	International Defence Review	V-Bat UAS gets Persistent Systems' MPUS MANET radio
<1810-090008>	2018.09	International Defence Review	China's CASC reveals enhanced CH-804C hybrid UAV
<1810-090007>	2018.09	International Defence Review	US NSW targets precision engagement capability
<1810-090006>	2018.09	International Defence Review	ESSM Block 2 completes GTV-1 flight test
<1810-090005>	2018.09	International Defence Review	Spice 250 operational capability expected in 2019
<1810-090004>	2018.09	International Defence Review	UK considers options for off-the-shelf Harpoon replacement
<1810-090003>	2018.09	International Defence Review	StormBreaker enters operational test phase
<1810-090002>	2018.09	International Defence Review	ONR commences FXR radar studies

<1810-090001>	2018.09	International Defence Review	USMC takes delivery of first GaN G/ATOR
<1810-082915>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Big money for big returns
<1810-082914>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	India and Japan agree to deepen industrial engagement
<1810-082913>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Saudi Patriot PAC-3 capability confirmed
<1810-082912>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Iran unveils F-5F as 'new' fighter type
<1810-082911>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	RoKA to withdraw from some DMZ guard posts
<1810-082910>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	China reveals new all-terrain tracked carrier
<1810-082909>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	RoKN considering F-35Bs for carrier ops
<1810-082908>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	India and Japan to hold first joint army exercise
<1810-082907>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Equipment begins arriving in Norway for NATO exercise 'Trident Juncture'
<1810-082906>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	UK carrier sets sail for F-35 trials in US
<1810-082905>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Russian MoD signs contracts worth RUB130 billion
<1810-082904>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Russia unveils new SHORAD system
<1810-082903>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Singapore launches RSN's seventh Littoral Mission Vessel
<1810-082902>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Russia increases naval presence in Med
<1810-082901>	2018.08.29	Jane's Defence Weekly	Japan reveals substantial increase in spending on US military equipment
<1810-082210>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	On the threshold
<1810-082209>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	Unmanned assailants
<1810-082208>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	China closing the satellite imagery capability gap
<1810-082207>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	UK signs for Drone Dome C-UAV system
<1810-082206>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	Sweden signs Patriot deal
<1810-082205>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	UK parliamentarians call for greater ambition and more resources for Arctic
<1810-082204>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	Finnish MoD seeks 11% budget boost
<1810-082203>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	China's overwater bomber capabilities aimed at US says DoD
<1810-082202>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	UAE deploys Wing Loong II UAV to Eritrea
<1810-082201>	2018.08.22	Jane's Defence Weekly	Iran unveils Fateh Mobin tactical ballistic missile variant
<1810-082005>	2018.08.20	Aviation Week & ST	Plug to play
<1810-082004>	2018.08.20	Aviation Week & ST	Japan chooses Lockheed Martin radar for missile defence
<1810-082003>	2018.08.20	Aviation Week & ST	Record flight showcases Zephyr pseudosatellite capabilities
<1810-082002>	2018.08.20	Aviation Week & ST	A perfect storm
<1810-082001>	2018.08.20	Aviation Week & ST	First U.S. Air Force Rapid Response Hypersonic Weapon designated AGM-183A
<1810-081508>	2018.08.15	Jane's Defence Weekly	Embryonic expansion
<1810-081507>	2018.08.15	Jane's Defence Weekly	South Korea announces defence procurement reforms
<1810-081506>	2018.08.15	Jane's Defence Weekly	India successfully tests local missile interceptor system
<1810-081505>	2018.08.15	Jane's Defence Weekly	India lifts ban on dealings with IAI, Rafael
<1810-081504>	2018.08.15	Jane's Defence Weekly	IAF to 'assume ownership' of indigenous LCA programme
<1810-081503>	2018.08.15	Jane's Defence Weekly	Philippine, Russian navies consider diesel-electric submarine collaboration
<1810-081502>	2018.08.15	Jane's Defence Weekly	Japan confirms development of electromagnetic railgun
<1810-081501>	2018.08.15	Jane's Defence Weekly	China declares successful test of experimental hypersonic waverider
<1810-080815>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Made in Korea
<1810-080814>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	US government eases India export licence requirements
<1810-080813>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Japan withdraws PAC-3 interceptors as NK threat eases
<1810-080812>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	India approves import of NASAMS air-defence system
<1810-080811>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Australian DoD accepts second AWD
<1810-080810>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Japan launches first Improved Atago-class destroyer
<1810-080809>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Bolivia receives new military aid package from China
<1810-080808>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	USCG working on new Arctic strategy
<1810-080807>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Taiwan proposes 5.6% defence budget increase for 2019
<1810-080806>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	France could replace US parts in SCALP to bypass ITAR restrictions for Egypt
<1810-080805>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	EU approves Operation 'Atalanta' headquarters move
<1810-080804>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	China launched first stretched Type 052D destroyer
<1810-080803>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Lockheed Martin to provide radar for Japan's Aegis Ashore BMD systems
<1810-080802>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Russia commissions Project 22350 frigate Admiral Gorshkov
<1810-080801>	2018.08.08	Jane's Defence Weekly	Saudi large crude carrier tankers diverted away from Red Sea

1809 -

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1809-083105>	2018.08.31	Defense news	US Navy selects builder for new MQ-25 Stingray aerial refueling drone
<1809-083104>	2018.08.31	毎日新聞 (Yahoo)	防衛費概算要求過去最大 實質 6%超の大幅増
<1809-083103>	2018.08.31	時事通信 (Yahoo)	陸上イメージスに2352 億円=防衛省要求、過去最大 5.3 兆円
<1809-083102>	2018.08.31	聯合ニュース (Yahoo)	新たな軍情報部隊を創設 1日に発足式=韓国軍
<1809-083102>	2018.08.31	中央日報 (Yahoo)	北朝鮮、黃海道の基地でミサイル開発を継続
<1809-083004>	2018.08.30	Defense News	Russia to hold Mediterranean drills as Syria tensions rise
<1809-083003>	2018.08.30	C4ISR net	Northrop Grumman gets a start on next-gen missile warning satellites
<1809-083002>	2018.08.30	日経新聞	トランプ氏「演習再開なら大規模に」 北朝鮮けん制
<1809-083001>	2018.08.30	聯合ニュース	トランプ氏「韓米軍事演習に大金使う理由なし」
<1809-082908>	2018.08.29	Military Times	300,000 troops, 900 tanks. It's called the most massive Russian military exercise since the Cold War, and China's role is growing
<1809-082907>	2018.08.29	Defense News	Ukraine tests cruise missile – can it hit Moscow?
<1809-082906>	2018.08.29	Defense News	US Army to bring new vehicle protection technologies to fleet as early as 2020
<1809-082905>	2018.08.29	聯合ニュース (Yahoo)	中国軍用機 1機が韓国防空圏進入 今年 5 回目
<1809-082904>	2018.08.29	ロイタ通信 (Yahoo)	ロシア、ソ連崩壊後最大の軍事演習を 9 月に実施 中国も参加
<1809-082903>	2018.08.29	日経新聞	海保、概算要求 2338 億円、尖閣周辺警戒などで過去最高額に
<1809-082902>	2018.08.29	NHK	イラン・シリアと軍事協定 軍事顧問の派遣維持など盛り込む
<1809-082901>	2018.08.29	ロイタ通信 (Yahoo)	米韓合同軍事演習、追加的な中止は計画せず=米国防長官
<1809-082806>	2018.08.28	Record China	空母・遼寧を改造、艦橋から飛行管制所を撤去—中国
<1809-082805>	2018.08.28	時事通信 (Yahoo)	韓国国防予算案、8.2%増=日本の防衛費に近づく
<1809-082804>	2018.08.28	産経新聞 (Yahoo)	韓国国防予算案が 8.2%大幅増 文政権「力を通じた平和」追求
<1809-082803>	2018.08.28	毎日新聞 (Yahoo)	防衛白書 中国の実戦能力向上に強い警戒感
<1809-082802>	2018.08.28	産経新聞 (Yahoo)	防衛白書 30 年版を閣議決定 北朝鮮の脅威「これまでにない重大かつ差し迫った」 中国の動向には「安全保障上の強い懸念」
<1809-082801>	2018.08.28	河北新聞 (Yahoo)	地上イメージス 秋田に発射装置 3 基 防衛省、全体構想初めて提示
<1809-082701>	2018.08.27	Jane's 360	DARPA effort seeks alternative to GPS
<1809-082601>	2018.08.26	Defense Update	US Navy to field a networked decoy/jammer
<1809-082503>	2018.08.25	産経新聞 (Yahoo)	シリア北部高まる緊張 アサド政権側、大規模攻撃の観測 大国間の思惑錯綜
<1809-082502>	2018.08.25	Record China	中国の大型駆逐艦 055 型、一番艦が初の試験航海
<1809-082501>	2018.08.25	日経新聞	敵ミサイル情報を米軍と同時に共有 防衛省、20 年から
<1809-082408>	2018.08.24	Stars & Stripes	Turkey warns against Syrian government offensive on Idlib
<1809-082407>	2018.08.24	Jane's 360	Russia forms new paramilitary Naval Military Police
<1809-082406>	2018.08.24	Inside Defense	Milley: Army Futures Command to oversee \$30B to \$50B
<1809-082405>	2018.08.24	Defense News	Iron Curtain is out as possible active protection system for Stryker
<1809-082404>	2018.08.24	日経新聞	シンガポール・マレーシア、高速鉄道計画延期で合意 現地報道
<1809-082403>	2018.08.24	時事通信 (Yahoo)	米、対エラサルバドル関係見直し=台湾と断交「重大懸念」
<1809-082403>	2018.08.24	時事通信 (Yahoo)	日韓軍事情報協定を再延長=韓国
<1809-082402>	2018.08.24	讀賣新聞 (Yahoo)	日中衝突、即回避できず…「48 時間待機」規定
<1809-082401>	2018.08.24	Record China	韓国最強の潜水艦の進水式が延期、当局が発表した情報を削除—韓国メディア

<1809-082310>	2018.08.23	Stars & Stripes	Two Navy ships boost US presence in Black Sea
<1809-082309>	2018.08.23	Jane's 360	Army 2018: Russia unveils Sosna SHORAD system production version
<1809-082308>	2018.08.23	Jane's 360	Japan seeks to boost maritime security co-operation with Sri Lanka
<1809-082307>	2018.08.23	Jane's 360	Northrop Grumman explores airburst munitions for C-UAS applications
<1809-082306>	2018.08.23	東亞日報	中国、米国の目前で軍事基地の建設か
<1809-082305>	2018.08.23	毎日新聞 (Yahoo)	日印2 プラス2 朝閣級に格上げで合意 来年にも初会合
<1809-082304>	2018.08.23	中央日報 (Yahoo)	ドローンが偵察・爆撃…韓国軍、未来戦ドローン部隊を10月創設
<1809-082303>	2018.08.23	日経新聞	最新銃戦闘機を2019年配備へ ロシア軍、スホイ57
<1809-082302>	2018.08.23	東京新聞	海自、NATOと合同演習 バルト海、護衛艦参加
<1809-082301>	2018.08.23	聯合ニュース (Yahoo)	北朝鮮ミサイル発射場の解体作業停滞 米分析サイト
<1809-082207>	2018.08.22	日経新聞 (Yahoo)	次期戦闘機、日本で5割超生産 日米同盟の基盤強化
<1809-082206>	2018.08.22	毎日新聞 (Yahoo)	オスプレイ 米軍横田基地10月1日に正式配備
<1809-082205>	2018.08.22	朝日新聞 (Yahoo)	陸上イージスに2352億円 防衛省概算要求、過去最大
<1809-082204>	2018.08.22	産経新聞 (Yahoo)	防衛予算5兆2986億円 概算要求 過去最大、7年連続増
<1809-082203>	2018.08.22	日経新聞	自衛隊、電子戦に本格対応 F-15改修や管制システム能力向上
<1809-082202>	2018.08.22	時事通信 (Yahoo)	マレーシア、中国との鉄道中止=「一带一路」事業、習氏に伝達
<1809-082201>	2018.08.22	ロイタ通信 (Yahoo)	北朝鮮の核開発停止、兆候みられず=IAEA
<1809-082109>	2018.08.21	C4ISR Net	Air Force's next GPS satellite ready to boost accuracy, anti-jamming capabilities
<1809-082108>	2018.08.21	Jane's 360	Australian defence exports on the rise
<1809-082107>	2018.08.21	Jane's 360	India and Japan deepen industrial engagement
<1809-082106>	2018.08.21	日経新聞	海自艦3隻が長期航海へ 中国けん制、インド洋に
<1809-082105>	2018.08.21	東京新聞	ロシアがトルコにミサイル供与へ 19年、最新鋭地対空
<1809-082104>	2018.08.21	ロイタ通信 (Yahoo)	イラン、軍事力強化へ 国産新型戦闘機を公開
<1809-082103>	2018.08.21	NHK	極東地域でのロシア軍大規模軍事演習 中国軍が初参加へ
<1809-082102>	2018.08.21	中央日報	日英、年末に太平洋公海で北船舶の漁取り合同監視へ
<1809-082101>	2018.08.21	日経新聞	宇宙ごみを衛星で監視 防衛省が打ち上げ検討
<1809-082006>	2018.08.20	Defense Update	Israeli Drone Dome answers Britain's urgent need to counter drones
<1809-082005>	2018.08.20	産経新聞 (Yahoo)	「物品役務相互提供協定」協議開始で合意 日印防衛相会談
<1809-082004>	2018.08.20	聯合ニュース (Yahoo)	韓国海軍3千トン級潜水艦 来月進水式=20年末に実戦配備
<1809-082003>	2018.08.20	中央日報 (Yahoo)	共同通信「北朝鮮、弾道ミサイル関連 ICAO査察受け入れ」
<1809-082002>	2018.08.20	讀賣新聞 (Yahoo)	不審船、AI駆使し探し…北「漁取り」監視へ
<1809-082001>	2018.08.20	日経新聞	哨戒機開発・生産 独仏と協力で協議 政府、国産機部品など提供目指す
<1809-081802>	2018.08.18	Stars & Stripes	Taiwan improves missiles to counter China military expansion
<1809-081801>	2018.08.18	朝鮮日報 (Yahoo)	韓国海軍新型揚陸艦、米ステルス「F35B」配備を検討
<1809-081708>	2018.08.17	Stars & Stripes	USS Ronald Reagan kicks off patrol by drilling with Japan in Philippine Sea
<1809-081707>	2018.08.17	中央日報	38ノース「北SLBM潜水艦の建造情況」…金正恩氏「実戦配備」の指示有効
<1809-081706>	2018.08.17	産経新聞 (Yahoo)	中国海兵隊、2年後に3倍 台湾・尖閣占拠、視野か 米国防総省の年次報告
<1809-081705>	2018.08.17	時事通信 (Yahoo)	日米視野に爆撃機飛行拡大か=中国、28年に国防費26兆円超=国防総省
<1809-081704>	2018.08.17	ロイタ通信 (Yahoo)	トンガ、中国への債務帳消し共同要請案を撤回
<1809-081703>	2018.08.17	読売新聞 (Yahoo)	日本の衛星守衛、宇宙ゴミを衛星監視…政府検討
<1809-081702>	2018.08.17	日経新聞	日本の周辺、軍事費増強 中国に呼応し東南アジアも
<1809-081701>	2018.08.17	中央日報	中国、南シナ海上空に衛星10基打ち上げ…紛争地域の領有権強化
<1809-081607>	2018.08.16	Stars & Stripes	Russian strategic bombers deploy near Alaska
<1809-081606>	2018.08.16	Defense News	Endgame begins for German anti-missile program
<1809-081605>	2018.08.16	Jane's 360	Lockheed Martin secures second hypersonic air-to-surface weapon contract
<1809-081604>	2018.08.16	東京新聞	地方で初のサイバー防護隊新設へ 陸自西部方面隊に、中国を見据え
<1809-081603>	2018.08.16	ロイタ通信 (Yahoo)	トランプ米大統領、政府のサイバー兵器配備制限を緩和=報道
<1809-081602>	2018.08.16	ロイタ通信 (Yahoo)	カタールが対トルコ投資約束、リラ高後押し 米国は関税維持方針
<1809-081601>	2018.08.16	産経新聞	ノルウェーが米海兵隊の駐留倍増を発表 ロシアの脅威感頭か
<1809-081506>	2018.08.15	Defense News	US Army's future missile defense battle manager put to test in multidomain ops
<1809-081505>	2018.08.15	Defense News	Japan's defense industry continues to grow. But is it fit for rough seas?
<1809-081504>	2018.08.15	ロイタ通信 (Yahoo)	海水から「イエローケーキ」抽出に成功、米科学者グループが発表
<1809-081503>	2018.08.15	ロイタ通信 (Yahoo)	南シナ海での行動、中国は再考を=フィリピン大統領
<1809-081502>	2018.08.15	時事通信 (Yahoo)	ロシアの宇宙兵器に懸念=衛星攻撃能力を警戒…米
<1809-081501>	2018.08.15	産経新聞	超小型衛星で尖閣監視 政府が検討 中国船の追跡可能に
<1809-081406>	2018.08.14	Jane's 360	Hyundai lays keel for New Zealand's naval fleet tanker
<1809-081405>	2018.08.14	Jane's 360	Philippines considers Russian loan to support submarine procurement
<1809-081404>	2018.08.14	Defense News	Construction issues still plague Polish Aegis Ashore site
<1809-081403>	2018.08.14	Defense News	Space-based laser weapons could ultimately take out missile threats in boost phase
<1809-081402>	2018.08.14	NHK	米 トルコへのF35 売却を凍結 米国人牧師拘束に圧力
<1809-081401>	2018.08.14	時事通信 (Yahoo)	米国防権限法が成立=総額80兆円、軍再建・対中警戒
<1809-081304>	2018.08.13	Stars & Stripes	UN report: Up to 30,000 ISIS members in Iraq, Syria
<1809-081303>	2018.08.13	日経新聞	中国、ウクライナでも影響力拡大、ロシアは容認か
<1809-081302>	2018.08.13	日経新聞	中央アジアでも中国依存のワナ、トルクメン経済危機
<1809-081301>	2018.08.13	日経新聞	シリア反体制派最終拠点に攻撃 アサド政権、一気に掃討か
<1809-081202>	2018.08.12	Jane's 360	Austral set for Philippine OPV programme
<1809-081201>	2018.08.12	東京新聞	カスピ海の領有権解決 沿岸5カ国が協定署名
<1809-081102>	2018.08.11	Stars & Stripes	Iran says 10 militants killed in Kurdish area near Iraq
<1809-081101>	2018.08.11	時事通信 (Yahoo)	「新たな同盟国探し」も=トルコ大統領、米に警告
<1809-081001>	2018.08.10	時事通信 (Yahoo)	非核化でも「核技術保持」=米国への不信感鮮明=北朝鮮外相
<1809-080903>	2018.08.09	Stars & Stripes	USS Wasp strike group departs Sasebo for patrol of Western Pacific
<1809-080902>	2018.08.09	Stars & Stripes	NATO's top general visits candidate member Macedonia
<1809-080901>	2018.08.09	産経新聞 (Yahoo)	ガザからロケット弾150発超 イスラエル報復攻撃、妊婦ら3人死亡
<1809-080807>	2018.08.08	Inside Defense	Air Force report finds MQ-9B procurement more expensive, riskier than other options
<1809-080806>	2018.08.08	Inside Defense	Trump administration officials pledge 'streamlined' arms sales to boost defense industry
<1809-080805>	2018.08.08	Stars & Stripes	US military exercise in Georgia on anniversary of war with Russia
<1809-080804>	2018.08.08	Stars & Stripes	Trump to sign \$716 billion defense policy bill at Fort Drum
<1809-080803>	2018.08.08	Defense News	Army takes serious steps toward interim cruise missile protection capability
<1809-080802>	2018.08.08	Jane's 360	Zephyr claims new endurance record
<1809-080801>	2018.08.08	聯合ニュース (Yahoo)	24年から軍需品輸送用ドローン導入 韓国国防部が推進
<1809-080705>	2018.08.07	Defense Update	Russian giant helicopter prepares for maiden flight
<1809-080704>	2018.08.07	Defense News	Lockheed-Dynetics team and Raytheon locked in battle to build 100-kilowatt laser for US Army
<1809-080703>	2018.08.07	Jane's 360	Japan confirms development of electromagnetic railgun
<1809-080702>	2018.08.07	Jane's 360	Philippine, Russian navies consider submarine agreement
<1809-080701>	2018.08.07	日経新聞	ロシア、マケドニアのNATO加盟阻止へ工作活動
<1809-080608>	2018.08.06	Inside Defense	Air Force to award light-attack contract in late FY-19
<1809-080607>	2018.08.06	Inside Defense	Lockheed to win potential \$780 million development, production contract for hypersonic ARRW program
<1809-080606>	2018.08.06	Defense News	Congress offers millions in budget to cyber-harden missile defense systems
<1809-080605>	2018.08.06	Jane's 360	CASC highlights enhanced CH-804C hybrid UAV
<1809-080604>	2018.08.06	Focus 台湾 (Yahoo)	19年度国防予算、約665億円増へ 蔡総統、国防強化の決意示す/台湾
<1809-080603>	2018.08.06	ロイタ通信 (Yahoo)	サウジアラビア、紅海経由の原油輸送を再開
<1809-080602>	2018.08.06	Defense News	Congress intensifies push for reluctant MDA to focus on space-based missile defense
<1809-080601>	2018.08.06	産経新聞	陸自水陸機動団、尖閣周辺に展開 離島奪還部隊、年度内にも
<1809-080503>	2018.08.05	Record China	中国が「超高速飛行体」の実験に成功=同国初のウェーブライダー式、次世代ミサイル技術で米国に対抗か
<1809-080502>	2018.08.05	産経新聞 (Yahoo)	中国、「極超音速飛翔体」兵器の実験に成功 マッハ6で飛行
<1809-080501>	2018.08.05	日経新聞	トルコ大統領「米閣僚の資産凍結」、制裁に対抗
<1809-080404>	2018.08.04	NHK	「北朝鮮が核開発継続 新たな手口で制裁逃れも」国連 報告書
<1809-080403>	2018.08.04	産経新聞 (Yahoo)	ポンペオ国務長官が南シナ海の安保支援などへ3億ドル拠出表明
<1809-080402>	2018.08.04	時事通信 (Yahoo)	米装備品、事務処理を代行=価格透明化図る=日本政府
<1809-080401>	2018.08.04	NHK	ロシア軍 拠点島に戦闘機を試験配備か

<1809-080305>	2018.08.03	Jane's 360	Japan, Greece discuss defence trade co-operation
<1809-080304>	2018.08.03	産経新聞 (Yahoo)	北朝鮮船に「漁取り」疑い 10件目、東シナ海で
<1809-080303>	2018.08.03	産経新聞 (Yahoo)	英海軍揚陸艦が晴海に寄港 中朝念頭、東アジアでプレゼンス強化
<1809-080302>	2018.08.03	時事通信 (Yahoo)	イラン、大規模演習開始=ホルムズ海峡封鎖能力誇示か—米メディア
<1809-080301>	2018.08.03	産経新聞 (Yahoo)	米国防予算枠 80兆円、9年で最大 上院で法案可決 中国へ厳然対処
<1809-080206>	2018.08.02	Inside Defense	Air Force launches new ISR flight plan to shape next-gen enterprise
<1809-080205>	2018.08.02	Jane's 360	Saudi tankers diverted away from Red Sea
<1809-080204>	2018.08.02	Stars & Stripes	US military watching closely as Iranian ships gather at key oil shipping route
<1809-080203>	2018.08.02	産経新聞 (Yahoo)	南シナ海、名指し避けつつ中国に自制促す ASEAN外相会議、北非核化も協議
<1809-080202>	2018.08.02	ロイタ通信 (Yahoo)	イラン、大規模演習準備か 米国との緊張激化受け—米当局者
<1809-080201>	2018.08.02	ロイタ通信 (Yahoo)	イスラエル、イランが紅海の海峡封鎖なら軍派遣へ
<1809-080102>	2018.08.01	C4ISR.net	US Army increases investment on counter-drone program
<1809-080101>	2018.08.01	日経新聞	中国、豪主導の合同軍事演習に初参加へ
<1809-080011>	2018.08	International Defence Review	Phoenix rising Singapore's air force strives to maintain technological edge
<1809-080010>	2018.08	International Defence Review	Spiral strategy: SEWP evolves to keep pace with the electromagnetic threat
<1809-080009>	2018.08	International Defence Review	Prompt strike: ground-launched hypersonic target missile defences
<1809-080008>	2018.08	International Defence Review	Fire and ice: Russia arms itself for the Arctic
<1809-080007>	2018.08	International Defence Review	MHTK interceptor moves to EMD phase
<1809-080006>	2018.08	International Defence Review	Dynetics ramps up GBU-69/B production for USSOCOM
<1809-080005>	2018.08	International Defence Review	IAI, IMI reveal Rampage stand-off ASM
<1809-080004>	2018.08	International Defence Review	Denel Dynamics unveils layered C-RAM system
<1809-080003>	2018.08	International Defence Review	RNoAF signs off on Joint Strike Missile development phase
<1809-080002>	2018.08	International Defence Review	US Army's JAGM enters initial production
<1809-080001>	2018.08	International Defence Review	China CETC International showcases acoustic gunfire detection device
<1809-073003>	2018.07.30	Aviation Week & ST	Tokyo wants advanced performance level from Aegis Ashore
<1809-073002>	2018.07.30	Aviation Week & ST	Capitol Hill kills J-Stars recap
<1809-073001>	2018.07.30	Aviation Week & ST	Built it and will they come?
<1809-072510>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	Programmed for the future
<1809-072509>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	Japan, US looks to smooth defence trade processes
<1809-072508>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	Israel accused of second airstrike deep inside Syria
<1809-072507>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	Boeing bidding F-16 upgrade campaigns
<1809-072506>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	Raytheon details hypersonic weapon work
<1809-072505>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	Saab open to future fighter partnership
<1809-072504>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	Europe 'to settle on one fighter solution'
<1809-072503>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	F-35 moving to rapid capability insertion model
<1809-072502>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	Team Tempest outlines future strategies and technologies
<1809-072501>	2018.07.25	Jane's Defence Weekly	UK unveils Tempest fighter concept as part of new Combat Air Strategy
<1809-071814>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	Heading North
<1809-071813>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	Canberra looks to retain sovereign share in ASC Shipbuilding
<1809-071812>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	Tensions rise on Israel-Syria border
<1809-071811>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	China's Yaoying II MALE UAV conducts maiden flight
<1809-071810>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	Japan advances radar development project
<1809-071809>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	RSAF's SPYDER air defence system attains FOC status
<1809-071808>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	India's Tejas LCA misses FOC deadline
<1809-071807>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	US Navy's FFG(X) potential growth comes under scrutiny
<1809-071806>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	US Air Force schedules first flight of attritable XQ-58A UAV for later this year
<1809-071805>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	ESSM Block II test intercepts target
<1809-071804>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	US Army selects potential vendors to deliver manoeuvrable, survivable SHORAD ...and proceeds with implementation of tactical network modernisation strategy
<1809-071803>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	New Russian long-range air-to-air missile integration to expand to four fighter models
<1809-071802>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	New Zealand announces Poseidon MPA procurement
<1809-071801>	2018.07.18	Jane's Defence Weekly	No final decision yet on UK defence review
<1809-071603>	2018.07.16	Aviation Week & ST	Yearlong endurance envisaged for new British solar pseudo-satellites
<1809-071602>	2018.07.16	Aviation Week & ST	KF-X design approved, first flight due in 2022
<1809-071601>	2018.07.16	Aviation Week & ST	Units or die?
<1809-071116>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Haze on the horizon
<1809-071115>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	The RAF at 100
<1809-071114>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Japan looks to develop space technologies for defence
<1809-071113>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	China launches two Type 055 destroyers
<1809-071112>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Japan develops new wheeled 155mm SPH
<1809-071111>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Indonesian Navy launches tank landing ship
<1809-071110>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Russia reactivates self-propelled artillery
<1809-071109>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Risk rises in UK defence procurement programme
<1809-071108>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Russia signs up for first Su-57 fifth-gen fighters
<1809-071107>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	MEPs approve EU defence capability pilot budget, but long-term funding uncertain
<1809-071106>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Joint Expeditionary Force achieves FOC
<1809-071105>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	US Marine Corps seeks new 'delivery drone'
<1809-071104>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	New Zealand announces new strategic defence policy
<1809-071103>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	China planning for operations in the Arctic
<1809-071102>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	Absence of PLAN will not dent RIMPAC, say USN leaders
<1809-071101>	2018.07.11	Jane's Defence Weekly	EDA nations prepare to prove their commitments to PESCO

1808 -

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1808-073105>	2018.07.31	Defense News	Israel activated its David's Sling missile system for the first time. Will more sales start booming?
<1808-073104>	2018.07.31	Jane's 360	China launches first stretched Type 052D destroyer
<1808-073103>	2018.07.31	産経新聞 (Yahoo)	北朝鮮が新たに ICBM を製造疑惑 「6.12」後初発覚 米紙報道
<1808-073102>	2018.07.31	讀賣新聞 (Yahoo)	陸上イージス、費用大幅に膨らみ運用 2年遅れも
<1808-073101>	2018.07.31	NHK	米 インド太平洋地域に 125 億円拠出へ 中国けん制の狙いか
<1808-073010>	2018.07.30	Stars & Stripes	US wraps up nearly 2-week minesweeping exercise with India, Japan
<1808-073009>	2018.07.30	Stars & Stripes	Oversight of Army's 3 Europe-based brigades shifts to a one-star general
<1808-073008>	2018.07.30	Defense News	Congress says Pentagon must come up with boost phase missile defense plan next year
<1808-073007>	2018.07.30	Defense News	Japan launches first ship of new destroyer class
<1808-073006>	2018.07.30	Jane's 360	Japan launches first Improved Atago-class destroyer
<1808-073005>	2018.07.30	Jane's 360	Indian MoD approves import of NASAMS air-defence system
<1808-073004>	2018.07.30	朝日新聞 (Yahoo)	海自 7隻目のイージス護衛艦「まや」横浜で進水式
<1808-073003>	2018.07.30	讀賣新聞 (Yahoo)	無人偵察機運用へ新部隊創設・陸海空自共同で
<1808-073002>	2018.07.30	朝日新聞 (Yahoo)	PAC3、北海道と中四国は撤収へ 北朝鮮警戒を緩和
<1808-073001>	2018.07.30	讀賣新聞 (Yahoo)	陸上イージス、1基 1340 億円…2基導入へ
<1808-072904>	2018.07.29	朝日新聞 (Yahoo)	防衛省、装輪装甲車の開発中止へ 当初計画、白紙に
<1808-072903>	2018.07.29	毎日新聞 (Yahoo)	防衛省 自衛隊に電子攻撃機の導入検討 敵の通信を妨害
<1808-072902>	2018.07.29	朝日新聞	アサド政権とクルド人勢力、内戦終結に向け協議 シリア
<1808-072901>	2018.07.29	日経新聞	救難飛行艇、ギリシャ輸出検討 防衛装備初の売却狙う
<1808-072802>	2018.07.28	Defense Update	Lasers to Extend the Missions of Solar Powered Drones

<1808-072801>	2018.07.28	産経新聞 (Yahoo)	韓国軍が大幅な人員削減 兵役期間も短縮へ 対北抑止「弱まる」批判も
<1808-072703>	2018.07.27	Jane's 360	China's AVIC reveals solar-electric UAV development
<1808-072702>	2018.07.27	Jane's 360	Australia's second AWD accepted by Department of Defence
<1808-072701>	2018.07.27	中央日報 (Yahoo)	中国軍用機 1機、韓国防空識別圏に侵入…4時間後に離脱
<1808-072602>	2018.07.26	Defense News	Patriot missile breaks its own distance record to defeat threat target in test
<1808-072601>	2018.07.26	NHK	E U 独自の位置情報システム衛星打ち上げ成功 英と対立懸念も
<1808-072506>	2018.07.25	Stars & Stripes	US decides to release suspended military aid to Egypt
<1808-072505>	2018.07.25	Stars & Stripes	US troops building up Polish, Romanian bases
<1808-072504>	2018.07.25	Stars & Stripes	US, Japan and South Korea practice investigating ships for WMD material
<1808-072503>	2018.07.25	朝日新聞 (Yahoo)	日米韓が房総半島沖で訓練 北朝鮮念頭、核拡散防止狙う
<1808-072502>	2018.07.25	時事通信 (Yahoo)	サイバー攻撃で深刻度基準=国民生活への影響評価—政府
<1808-072501>	2018.07.25	NHK	「イージス・アショア」配備 候補地の反発で調査を延期へ
<1808-072410>	2018.07.24	Stars & Stripes	Qatar plans \$1.8 billion in improvements to air base used by US military
<1808-072409>	2018.07.24	Stars & Stripes	French general: At least 2 to 3 months of fighting remains in Syria to end ISIS caliphate
<1808-072408>	2018.07.24	Jane's 360	Iran announces mass production of Fakour air-to-air missile
<1808-072407>	2018.07.24	Jane's 360	India's first indigenous aircraft carrier to begin sea trials in 2020
<1808-072406>	2018.07.24	Jane's 360	China developing large autonomous underwater vehicles
<1808-072405>	2018.07.24	時事通信 (Yahoo)	シリア戦闘機を撃墜—「2キロ領空侵犯」—イスラエル軍
<1808-072404>	2018.07.24	聯合ニュース (Yahoo)	非武装地帯からの撤収推進へ 南北首脳会談の履行措置=韓国軍
<1808-072403>	2018.07.24	ロイタ通信 (Yahoo)	ロシアのハッカー、米電力会社ネットワークに昨年侵入=WSJ
<1808-072402>	2018.07.24	読売新聞 (Yahoo)	海自・空自、地上任務の一部を陸自に移管へ
<1808-072401>	2018.07.24	NHK	北朝鮮でミサイル試験場解体の動き 米研究グループ分析
<1808-072306>	2018.07.23	Inside Defense	Re-test of SM-3 Block IIA this fall will cost \$47.8 million less than previously estimated
<1808-072305>	2018.07.23	Inside Defense	GBSD teams complete latest round of design reviews
<1808-072304>	2018.07.23	朝鮮日報 (Yahoo)	在韓米軍司令官「北朝鮮は挑発はしていないが核開発はやめていない」
<1808-072303>	2018.07.23	東京新聞	地上イージス 2基 4千億円 防衛省内の新試算で倍増
<1808-072302>	2018.07.23	産経新聞	イージス・アショア 2基で総額 6千億円超 関連施設など含めると想定の3倍に 防衛省試算
<1808-072301>	2018.07.23	日経新聞	イスラエル軍、シリアの市民組織を救助 約800人が脱出
<1808-072201>	2018.07.22	日経新聞	ホルムズ海峡封鎖を支持 イラン指導者、原油禁輸に
<1808-072101>	2018.07.21	日経新聞	タイ空軍レーダーの受注失敗 三菱電機製
<1808-072004>	2018.07.20	Defense News	The US Navy's new anti-ship missile scores a hit at RIMPAC, but there's a twist
<1808-072003>	2018.07.20	Military Times	Pentagon announces \$200 million in aid for Ukraine
<1808-072002>	2018.07.20	NHK	インドと ASEAN 中国を念頭に海洋安全保障会議
<1808-072001>	2018.07.20	産経新聞 (Yahoo)	シリア政権軍、南部ほぼ制圧 反体制派が撤退開始
<1808-071906>	2018.07.19	Stars & Stripes	Syrian rebels agree to surrender frontier with Israel
<1808-071905>	2018.07.19	Stars & Stripes	US to give Philippine police \$26.5 million to fight terrorism
<1808-071904>	2018.07.19	産経新聞	ロシア最新銃スレス機「Su57」来年配備へ 日本の頼みの綱「F35」より優位に?
<1808-071903>	2018.07.19	日経新聞	「イスラエルはユダヤ人の国」、イスラエル国会が法案可決
<1808-071902>	2018.07.19	時事通信 (Yahoo)	日米韓など大量破壊兵器防守で訓練=25日に房総沖、北朝鮮反発も
<1808-071901>	2018.07.19	時事通信 (Yahoo)	米大統領、NATO 集団防衛に疑問? モンテネグロ介入なら「第3次大戦」
<1808-071805>	2018.07.18	Jane's 360	Indian Army shelves plans for new fighting corps
<1808-071804>	2018.07.18	Inside Defense	Navy looking to dramatically increase range, speed of SM-6 with larger rocket motor
<1808-071803>	2018.07.18	Stars & Stripes	China to begin large-scale military exercise 'tailored for Taiwan separatists' in East China Sea
<1808-071802>	2018.07.18	産経新聞	海保、小笠原に巡視船配備 警戒強化、宮古島に射撃場
<1808-071801>	2018.07.18	中央日報 (Yahoo)	韓国産ヘリコプターを改造した海兵隊ヘリコプター墜落…5人死亡 1人負傷
<1808-071708>	2018.07.17	Inside Defense	Navy says \$12.3M needed immediately to keep AMDR development, DDG-51 Flight III schedule
<1808-071707>	2018.07.17	Stars & Stripes	ISIS is making a comeback in Iraq less than a year after Baghdad declared victory
<1808-071706>	2018.07.17	Defens News	Here's who could soon lead the US Army's Futures Command
<1808-071705>	2018.07.17	Jane's 360	India tests BrahMos cruise missile under extreme weather conditions'
<1808-071704>	2018.07.17	中央日報 (Yahoo)	米軍「斬首作戦」戦力が静かに出港…北朝鮮を意識か
<1808-071703>	2018.07.17	読売新聞 (Yahoo)	F2 戦闘機後継「高すぎる」国際共同開発に暗雲
<1808-071702>	2018.07.17	産経新聞 (Yahoo)	北の秘密核施設特定 平壌近郊 ウラン濃縮は15年前から 米誌など
<1808-071701>	2018.07.17	日経新聞	英、次期戦闘機「テンペスト」開発へ 日本と連携も
<1808-071605>	2018.07.16	Defense Update	London set to develop a new fighter for the 2030s
<1808-071604>	2018.07.16	Defense News	What's going on with America's next fighter designs?
<1808-071603>	2018.07.16	Defense News	Britain reveals combat air strategy alongside new Tempest fighter jet design
<1808-071602>	2018.07.16	中央日報 (Yahoo)	日本防衛省、サイバー司令部新設…防衛を越えて攻撃も可能
<1808-071601>	2018.07.16	産経新聞	陸上イージス高性能レーダー、月内選定へ 防衛省内、米2社製で激しい綱引き
<1808-071503>	2018.07.15	産経新聞	フランス インド太平洋安保に名乗り 日豪印との連携軸に 中国の脅威に対抗
<1808-071502>	2018.07.15	東京新聞	来年度防衛予算、過去最大要求へ 5兆2千億円、7年連続増
<1808-071501>	2018.07.15	産経新聞	鹿児島・馬毛島を海・空自拠点に 中国脅威防衛強化 F15 戦闘機展開
<1808-071403>	2018.07.14	Stars & Stripes	Israel exchanges intense fire with Hamas militants in Gaza
<1808-071402>	2018.07.14	東京新聞	米陸軍に「未来司令部」 中国、ロシア念頭に近代化推進
<1808-071401>	2018.07.14	時事通信 (Yahoo)	革命記念日パレードに陸自参加=日仏外交 160周年でーパリ
<1808-071308>	2018.07.13	Jane's 360	Syrian government advance towards border with occupied Golan risks provoking major Israeli military response
<1808-071307>	2018.07.13	Stars & Stripes	Army test-fires naval strike missile off Hawaii
<1808-071306>	2018.07.13	Marine Times	F-35Bs leave with 13th MEU on first deployment with stateside unit
<1808-071305>	2018.07.13	Defense News	Israel again fires Patriot missile at drone from Syria
<1808-071304>	2018.07.13	NHK	自衛隊と仏軍 食料や弾薬など相互提供協定締結へ
<1808-071303>	2018.07.13	ロイタ通信 (Yahoo)	米大統領、NATO 加盟国からの武器購入を支援する方針
<1808-071302>	2018.07.13	ロイタ通信 (Yahoo)	NATO 加盟国、防衛費の対 GDP 比 2%達成を確約=事務長官
<1808-071301>	2018.07.13	東京新聞	北朝鮮、漁取り 89回 米、安保理制裁委に通告
<1808-071207>	2018.07.12	Jane's 360	Indonesia enacts law to boost collaboration with South Korea
<1808-071206>	2018.07.12	Deense News	New US Pacific Fleet Commander backs away from '3rd Fleet Forward'
<1808-071205>	2018.07.12	Record China	パキスタン債務リスクがCPEC建設に影響? 中国側「事実と異なる」
<1808-071204>	2018.07.12	日経新聞	米、ドイツのロシア産ガス輸入計画で制裁も
<1808-071203>	2018.07.12	NHK	イスラエル シリアを報復空爆 新たな緊張高まる
<1808-071202>	2018.07.12	NHK	海保の巡視船 インドネシアで合同訓練 中国の海洋進出を念頭に
<1808-071201>	2018.07.12	ロイタ通信 (Yahoo)	トランプ米大統領、防衛費 GDP 比 4%への拡大要請 NATO 首脳会議
<1808-071106>	2018.07.11	China Defense	CCTV capture of the day: CJ-10 ground-based land-attack missile's parking cave
<1808-071105>	2018.07.11	Defense News	NATO has a new Baltic command structure
<1808-071104>	2018.07.11	Jane's 360	Saudi-led coalition announces another ballistic missile intercept
<1808-071103>	2018.07.11	Jane's 360	Philippines to upgrade Rafael Ramos naval base to support larger ships
<1808-071102>	2018.07.11	産経新聞	即応予備自衛官を招集 政府、300人規模で
<1808-071101>	2018.07.11	時事通信 (Yahoo)	米大統領、独を名指して批判=天然ガス輸入をやり玉に NATO 首脳会議
<1808-071005>	2018.07.10	Inside Defense	MDA working with space community on hypersonic defense
<1808-071004>	2018.07.10	Defense News	NATO missile interceptor tests new tech in latest shot
<1808-071003>	2018.07.10	聯合ニュース (Yahoo)	韓国が官民軍の有事対応訓練 来年から実施=韓米演習廃止の可能性も
<1808-071002>	2018.07.10	ロイタ通信 (Yahoo)	韓国、8月の政府員演習を中止 米韓合同軍事演習中止の一環で
<1808-071001>	2018.07.10	日経新聞	トランプ氏、北朝鮮の非核化に「中国が負の圧力」
<1808-070902>	2018.07.09	Jane's 360	MQ-8C Fire Scout completes initial operational test and evaluation
<1808-070901>	2018.07.09	Record China	中国空軍の次期戦闘機「ステルス FC - 31」ベースに開発か=現行のJ-15には「欠陥機」との評価も
<1808-070802>	2018.07.08	毎日新聞 (Yahoo)	防衛費 来年度、過去最大に 概算要求 5兆円超か
<1808-070801>	2018.07.08	時事通信 (Yahoo)	米軍艦が台湾海峡航行=中国けん制か=台湾国防部
<1808-070703>	2018.07.07	China Defense	Type054 mod of the day: High speed law enforcement ship
<1808-070702>	2018.07.07	NHK	北朝鮮「遺憾極まりない」非核化迫った米を批判
<1808-070701>	2018.07.07	朝鮮日報 (Yahoo)	相次ぐ「変数」でストップした国防改革
<1808-070604>	2018.07.06	ロイタ通信 (Yahoo)	米ノースロップが参画を模索、空自のF2 後継機=関係者
<1808-070603>	2018.07.06	ロイタ通信 (Yahoo)	南太平洋での中国の影響力拡大、国家安全保障の脅威に=NZ
<1808-070602>	2018.07.06	ロイタ通信 (Yahoo)	米海軍、イランがホルムズ海峡封鎖なら航海の自由確保の用意=報道官

<1808-070601>	2018.07.06	日経新聞	日米、イージス艦搭載レーダーの共同開発検討
<1808-070505>	2018.07.05	Jane's 360	Islamic State militants kill three Iranian fighters in Syria's Deir al-Zour
<1808-070504>	2018.07.05	日経新聞	マレーシア、中国主導の鉄道計画を中止
<1808-070503>	2018.07.05	聯合ニュース (Yahoo)	北朝鮮と推定されるサイバー攻撃 南北首脳会談後も活発
<1808-070502>	2018.07.05	時事通信 (Yahoo)	中国空母艦載機に欠陥=墜落事故 4回、代替機を開発=香港紙
<1808-070501>	2018.07.05	NNA (Yahoo)	インド 北部州、防衛産業に5千億ルピー投資見込む
<1808-070423>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	Locking arms
<1808-070422>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	South Korea updates offset policy to support collaboration exports
<1808-070421>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	Moro Burkhan-2H attacks on Saudi Arabia reveals
<1808-070420>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	BAE Systems to supply AAV7A1s to Taiwan
<1808-070419>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	South Korean military drills put off 'indefinitely'
<1808-070418>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	South Korea to procure MPAs through FMS
<1808-070417>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	Poland plans four division
<1808-070416>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	USAF procures improved 'bunkrt busters'
<1808-070415>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	OPCW gets power to identify perpetrators
<1808-070414>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	Australia to acquire six MQ-4C Triton UAVs
<1808-070413>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	GA-ASI's Protector to make transatlantic flight for RIAT
<1808-070412>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	Control over China Coast Guard to be transferred to CMC
<1808-070411>	2018.07.04	Jane's Defence Weekly	BAE Systems to build nine next-generation frigates for Australia
<1808-070410>	2018.07.04	Jane's 360	German draft budget to propose defence funding increase
<1808-070409>	2018.07.04	Jane's 360	Lockheed Martin engages with Taiwan on titanium technologies
<1808-070408>	2018.07.04	日経新聞	ミヤンマー計画・財務相、中国の港湾投資「規模縮小を」
<1808-070407>	2018.07.04	日経新聞	モルドバで広がる反政府デモ、「親欧米」隠れみのに金権政治まん延
<1808-070406>	2018.07.04	東亜日報	ポンペオ長官の訪朝控え米国で「FFVD」の新概念登場、焦点は検証の徹底
<1808-070405>	2018.07.04	日経新聞	装備品調達、米の件費負担 納期短縮狙う
<1808-070404>	2018.07.04	朝日新聞 (Yahoo)	中国海警局の公船、軍編入後初の領海侵入 外務省は抗議
<1808-070403>	2018.07.04	ロイタ通信 (Yahoo)	4日、中国海警3隻が日本の領海侵入
<1808-070402>	2018.07.04	ロイタ通信 (Yahoo)	海自ヘリ空母「かが」、9月から南シナ海・インド洋へ派遣=関係者
<1808-070401>	2018.07.04	ロイタ通信 (Yahoo)	防衛省、陸上イージスのレーダーにロックード製選定=関係者
<1808-070305>	2018.07.03	産経新聞	EU 独自の防衛協力に米国の「壁」 テロ、露の脅威、ハイブリッド戦…課題は山積
<1808-070304>	2018.07.03	時事通信	中国、新型駆逐艦2隻進水=空母打撃群編成急ぐ
<1808-070303>	2018.07.03	中央日報	『スター・ウォーズ』が現実に…中国、レーザー銃の試作品開発に成功
<1808-070302>	2018.07.03	朝日新聞	イージス・アショアに「SSR」搭載へ 1千キロ超探知
<1808-070301>	2018.07.03	讀賣新聞	陸上イージスに最新鋭レーダー、朝鮮半島監視へ
<1808-070210>	2018.07.02	Aviation Week & ST	Bell advances Valor's development
<1808-070209>	2018.07.02	Aviation Week & ST	Laser dazzling of U.S. military pilots spreads to Pacific
<1808-070208>	2018.07.02	Aviation Week & ST	South Korea chooses Poseidon
<1808-070207>	2018.07.02	Aviation Week & ST	Into the next 100 years
<1808-070206>	2018.07.02	Aviation Week & ST	Lightning league
<1808-070205>	2018.07.02	Aviation Week & ST	How soon could the US create a Space Force?
<1808-070204>	2018.07.02	Defense Update	Raytheon is building a 100kW tactical laser
<1808-070203>	2018.07.02	Marine Times	Marines in Taiwan? State Department officials are asking, but China's not happy
<1808-070202>	2018.07.02	時事通信 (Yahoo)	北朝鮮のミサイル施設拡張か=米紙
<1808-070201>	2018.07.02	産経新聞	陸自が輸送艦導入へ 南西諸島防衛で海上輸送を強化
<1808-070103>	2018.07.01	朝日新聞 (Yahoo)	北朝鮮ミサイル警戒を緩和 日本政府、常時展開を解除
<1808-070102>	2018.07.01	讀賣新聞 (Yahoo)	中国海警が軍直轄に…日本、武装強化を警戒
<1808-070101>	2018.07.01	産経新聞	沖縄に初の陸自補給処 中国の離島侵攻に備え
<1808-070013>	2018.07	International Defence Review	NASAMS: beyond an air-defence system
<1808-070012>	2018.07	International Defence Review	Lethal enforcers: New-generation glide munitions take to the air
<1808-070011>	2018.07	International Defence Review	China's Poly Technologies showcases C-UAV system
<1808-070010>	2018.07	International Defence Review	LRASM completes second dual-missile flight test
<1808-070009>	2018.07	International Defence Review	Russia to modernise Kh-22 air-to-surface missiles
<1808-070008>	2018.07	International Defence Review	Rafael unveils Firefly loitering weapon system
<1808-070007>	2018.07	International Defence Review	DARPA developing lower-cost, generic seeker for precision-guided weapons
<1808-070006>	2018.07	International Defence Review	Rafael unveils EPIK add-on precision guidance kit for rocket artillery
<1808-070005>	2018.07	International Defence Review	Continuing Resolution impacts Marine Strike Tomahawk schedule
<1808-070004>	2018.07	International Defence Review	Singapore reveals 'digital sandbox' for defence innovation
<1808-070003>	2018.07	International Defence Review	Czech Army showcases MKEB II mobile EW system
<1808-070002>	2018.07	International Defence Review	USN seeks hard-kill aircraft self-protection systems
<1808-070001>	2018.07	International Defence Review	Rafael advances 'downscaled' Trophy APS development
<1808-062709>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	Seychelles withdraws offer for Indian base
<1808-062708>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	Images show possible YJ-18 ASCM in Shang-class sub
<1808-062707>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	France and Germany intend to develop future tank and other weapon systems
<1808-062706>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	Chinese LCAC facility spotted near Zhanjiang
<1808-062705>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	China threatening US DoD's technical, industrial base, says Pentagon officials
<1808-062704>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	Images shows possible design of China's third carrier
<1808-062703>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	US and South Korea suspend 'Ulchi Freedom Guardian' military exercise
<1808-062702>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	BAE Systems wins competition for US Marine Corp's ACV 1.1
<1808-062701>	2018.06.27	Jane's Defence Weekly	UK parliamentarians call for defence spending increase towards 3% of GDP
<1808-062008>	2018.06.20	Jane's Defence Weekly	Mind the gap
<1808-062007>	2018.06.20	Jane's Defence Weekly	Middle Eastern MoD orders 70 DroneGuns
<1808-062006>	2018.06.20	Jane's Defence Weekly	Denel sheds light on new C-RAM missile
<1808-062005>	2018.06.20	Jane's Defence Weekly	OPCW confirms another sarin attack in Syria
<1808-062004>	2018.06.20	Jane's Defence Weekly	China moves closer to commissioning DF-41 ICBM after latest test launch
<1808-062003>	2018.06.20	Jane's Defence Weekly	Azerbaijan displays new long-range missile systems
<1808-062002>	2018.06.20	Jane's Defence Weekly	Lockheed Martin calls on Raytheon to supply F-35 DAS
<1808-062001>	2018.06.20	Jane's Defence Weekly	US Navy progresses HAAWC high-altitude anti-submarine capability for Poseidon
<1808-061802>	2018.06.18	Aviation Week & ST	To counter Russia's lead, USAF wants hypersonic weapon by 2022
<1808-061801>	2018.06.18	Aviation Week & ST	Directed-Energy capability targeted by Pratt F-35 engine upgrade plan
<1808-061321>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Silver bullet solution
<1808-061320>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Nuclear rivals
<1808-061319>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	South Korea strengthens import substitution measures
<1808-061318>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	US, Turkey reach agreement on Manbij
<1808-061317>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Japan orders third Advanced Hawkeye
<1808-061316>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	North Korea reshuffles officials ahead of summit
<1808-061315>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Taiwan starts XAT-5 prototype production
<1808-061314>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Pakistani government signs deal for two more Type 054A frigates from China
<1808-061313>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Infrastructure work at Yongzhou Lingling Airport suggest expanded military role
<1808-061312>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Georgia reveals Python SAMs with Ground Master 200, 400 mobile air defence radars
<1808-061311>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Russia pressures Ukraine with naval build-up in Sea of Azov and builds new weapon and ammo storage facilities
<1808-061310>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Estonian think-tank finds gaps in Ballistic air defence and proposes improvements
<1808-061309>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Canada now seeks only three-ship icebreaker fleet
<1808-061308>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Esper's US Army vision emphasises unmanned platforms
<1808-061307>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	F-35 Block 4 funding 'should be restricted until DoD lays out solid business case'
<1808-061306>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Image emerges of China's stealthy Dark Sword UAV
<1808-061305>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	India to further S-400 acquisition talks with Russia despite US sanction issue
<1808-061304>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Taiwan welcomes potential US policy shift in military sales
<1808-061303>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	NATO ministers approve new standby deployment plan
<1808-061302>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	China's Yunzhou Tech demonstrates swarming USVs
<1808-061301>	2018.06.13	Jane's Defence Weekly	Liaoning carrier group reaches initial operational capability

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1807-063002>	2018.06.30	日経新聞	北朝鮮の非核化意思に疑義 米情報機関分析と報道
<1807-063001>	2018.06.30	讀賣新聞 (Yahoo)	中国海軍の病院船、尖閣周辺の接続水域を航行
<1807-062906>	2018.06.29	C4ISR net	US Army executes active electronic attack in Europe for first time since Cold War
<1807-062905>	2018.06.29	Defense News	Australia officially announces \$26B frigate contract. Here are the build details
<1807-062904>	2018.06.29	Jane's 360	Azerbaijan parades SOM cruise missile
<1807-062903>	2018.06.29	ロイタ通信 (Yahoo)	陸上イメージ、概算要求に取得費計上へ 近くレーダー選定=関係者
<1807-062902>	2018.06.29	讀賣新聞 (Yahoo)	日米共同訓練、着実な実施を確認…防衛相会談
<1807-062901>	2018.06.29	産経新聞 (Yahoo)	菅義偉官房長官「極めて遺憾」東シナ海の中国掘削船設置
<1807-062807>	2018.06.28	Defense News	US Army's interim short-range air defense solution crystallizes
<1807-062806>	2018.06.28	Jane's 360	USAF procures new and improved 'bunker buster' bombs
<1807-062805>	2018.06.28	東京新聞	米長官、在韓兵力の維持を表明 「同盟の象徴」と再確認
<1807-062804>	2018.06.28	東京新聞	NATO 防衛費増求める書簡送付 加盟国に米大統領
<1807-062803>	2018.06.28	産経新聞 (Yahoo)	PAC3 など北朝鮮ミサイル警戒態勢を解除 河野統幕長が示唆
<1807-062802>	2018.06.28	讀賣新聞 (Yahoo)	機雷探知、初の国産無人潜水機で…離島奪還想定
<1807-062801>	2018.06.28	NHK	仏 兵役導入見送り 16歳男女に1か月間の集団生活義務化
<1807-062706>	2018.06.27	Jane's 360	Chinese navy conducts training exercises near Taiwan
<1807-062705>	2018.06.27	Stars & Stripes	US upgrading Korean missile defense even as war games halted
<1807-062704>	2018.06.27	Stars & Stripes	7th Fleet ships stop in the Philippines, 'a favorite port visit for sailors'
<1807-062703>	2018.06.27	NHK	北朝鮮船籍の船「瀬取り」か 政府 監視強める
<1807-062702>	2018.06.27	朝日新聞 (Yahoo)	C2 輸送機の JV 製造検討へ 防衛省、コスト管理に甘さ
<1807-062701>	2018.06.27	ロイタ通信 (Yahoo)	米検察、中国の大学を輸出法違反で起訴 軍事利用可能な機器入手で
<1807-062608>	2018.06.26	Stars & Stripes	Australia to buy 6 US-made Triton drones for \$5.1 billion
<1807-062607>	2018.06.26	Stars & Stripes	Estonia to buy South Korean howitzers in \$54 million deal
<1807-062606>	2018.06.26	Jane's 360	US, Japan seek to better integrate JMSDF into carrier strike group operations
<1807-062605>	2018.06.26	時事通信 (Yahoo)	英、EU 離脱法が成立
<1807-062604>	2018.06.26	産経新聞 (Yahoo)	中国で元軍人デモが拡大 数千人集結、強制排除でけが人
<1807-062603>	2018.06.26	ロイタ通信 (Yahoo)	欧州で新たな軍事部隊が発足 仏主導 英独なども参加
<1807-062602>	2018.06.26	読売新聞 (Yahoo)	安倍首相、NATO 首脳会議へ出席で調整
<1807-062601>	2018.06.26	中央日報	韓国型先端戦闘装備 「ウォリアーブラットフォーム」 初公開
<1807-062506>	2018.06.25	Jane's 360	NATO certifies Bundeswehr's Panzerlehrbrigade 9 as Very High Readiness Joint Task Force
<1807-062505>	2018.06.25	Defense News	The new B-21 Raider could hit a big milestone this year
<1807-062504>	2018.06.25	NHK	中国の影響力強まるカンボジアの港に日本支援の新ターミナル
<1807-062503>	2018.06.25	聯合ニュース (Yahoo)	韓国軍が米 P8 哨戒機導入へ 「言い値」 購入で議論呼ぶ可能性
<1807-062502>	2018.06.25	時事通信 (Yahoo)	豪、バスアンド安保条約交渉=中国に対抗
<1807-062501>	2018.06.25	聯合ニュース (Yahoo)	自走砲射撃訓練も中止か 「板門店宣言に抵触」=韓国軍
<1807-062402>	2018.06.24	MIZUHO no KUNI	海保】小笠原諸島に初の巡視船 中国サンゴ密漁備え体制強化 西之島の影響で EEZ 拡大
<1807-062401>	2018.06.24	China Defense	PLA unit of the day: 651st Independent Air Defense Brigade, Tibet MD
<1807-062305>	2018.06.23	Defense News	As threats mount, US Navy grapples with costly Ballistic Missile Defense mission
<1807-062304>	2018.06.23	産経新聞 (Yahoo)	米韓演習さらに2つ中止 非核化交渉へ信頼醸成、即応態勢低下の懸念も
<1807-062303>	2018.06.23	時事通信 (Yahoo)	「ハイブリッド攻撃」に備え=軍事・非軍事併用の脅威=欧洲
<1807-062302>	2018.06.23	東京新聞	東シナ海、米軍機にレーザー照射 中国漁船か、米紙報じる
<1807-062301>	2018.06.23	朝日新聞	サウジの戦闘機に断交のカタール、イラクと関係強化
<1807-062207>	2018.06.22	Stars & Stripes	Cyprus, Israel, Greece pledge deeper military ties
<1807-062206>	2018.06.22	Defense News	US Army aims to get attack recon helicopter prototype flying by 2023
<1807-062205>	2018.06.22	日経新聞	インド、軍事拠点探しで苦戦、インド洋の島国で
<1807-062204>	2018.06.22	時事通信 (Yahoo)	国産空母、年内就役も= 22年までに3隻運用=中国紙
<1807-062203>	2018.06.22	中央日報 (Yahoo)	日本、尖閣防衛目的で初の夜間訓練実施へ…中国の反発予想
<1807-062202>	2018.06.22	産経新聞 (Yahoo)	キューバの米大使館で1人に症状 「音響攻撃」 の被害は25人に
<1807-062201>	2018.06.22	朝日新聞 (Yahoo)	空自 C2 輸送機、価格高騰に疑義 1機あたり70億円増
<1807-062105>	2018.06.21	Defense News	One of these 3 missiles could be the Army's pick to protect against indirect fires
<1807-062104>	2018.06.21	Jane's 360	Philippines moves ahead with 'second horizon' modernisation
<1807-062103>	2018.06.21	時事通信 (Yahoo)	陸上イメージに疑問相次ぐ=北朝鮮軟化でも政府推進
<1807-062102>	2018.06.21	朝日新聞 (Yahoo)	ミサイル避難訓練中止へ 政府、発射の可能性低いと判断
<1807-062101>	2018.06.21	朝鮮日報	在韓米軍司令部 ソウルから移転へ= 29日開館式
<1807-062008>	2018.06.20	Defense Update	Germany Joins France to Establish a Joint European Intervention Force
<1807-062007>	2018.06.20	Inside Defense	Senate wants Army plan to assess, experiment with Israeli-developed Iron Dome
<1807-062006>	2018.06.20	Defense News	Here's what the Czech military wants to buy with its record \$4.5B modernization program
<1807-062005>	2018.06.20	Jane's 360	MBDA unveils evolved Licorne VSHORAD C2 system
<1807-062004>	2018.06.20	時事通信 (Yahoo)	政権軍、ホディダの空港制圧=反政府勢力が劣勢=イエメン
<1807-062003>	2018.06.20	時事通信 (Yahoo)	中国空母の情報漏えいか=国有企业社長に監査委員会調査
<1807-062002>	2018.06.20	聯合ニュース (Yahoo)	韓国軍 単独の指揮所演習も延期=来週実施予定
<1807-062001>	2018.06.20	時事通信 (Yahoo)	独首脳、ユーロ圏予算創設で一致= EU 首脳会議に提案へ
<1807-061911>	2018.06.19	Jane's 360	BAE wins Marine Corps contract to build new amphibious combat vehicle
<1807-061910>	2018.06.19	Military Times	US-led coalition destroys Islamic State narcotics cache – including 300,000 so-called 'Jihadi pills'
<1807-061909>	2018.06.19	Defense News	BAE wins Marine Corps contract to build new amphibious combat vehicle
<1807-061908>	2018.06.19	Jane's 360	UK parliamentarians call for defence spending increase towards 3% of GDP
<1807-061907>	2018.06.19	Jane's 360	Elta 3D air-defence radar excluded from NATO air-defence architecture
<1807-061906>	2018.06.19	Jane's 360	Dynetics ramps up GBU-69/B production for USSOCOM
<1807-061905>	2018.06.19	Focus 台湾 (Yahoo)	米上院、国防権限法案を可決 台湾軍事演習への米軍の参加求める
<1807-061904>	2018.06.19	聯合ニュース (Yahoo)	韓米軍当局 8月の韓米軍事演習中止を発表
<1807-061903>	2018.06.19	時事通信 (Yahoo)	「宇宙軍」創設を指示=陸海空軍と同格、内部反発も=米
<1807-061902>	2018.06.19	ロイタ通信 (Yahoo)	トランプ大統領、「宇宙軍」新設を指示 米国の優位狙う
<1807-061901>	2018.06.19	時事通信 (Yahoo)	シリア要衝周辺に展開=トルコ軍
<1807-061804>	2018.06.18	Stars & Stripes	Senate may require Pentagon to study permanent US presence in Poland
<1807-061803>	2018.06.18	東亜日報	韓米軍事演習中止、東倉里的廃棄を見極めてから決定
<1807-061802>	2018.06.18	時事通信 (Yahoo)	世界の核兵器 1万4千発以上=北朝鮮「技術的進展」=国際平和研
<1807-061801>	2018.06.18	産経新聞 (Yahoo)	攻撃・偵察、中国軍が無人艇開発 56隻で「群れ」世界最大の実験
<1807-061703>	2018.06.17	Defense News	The US Navy is fed up with ballistic missile defense patrols
<1807-061702>	2018.06.17	朝鮮日報	北朝鮮最前線の長距離砲撤去問題 南北が協議開始
<1807-061701>	2018.06.17	毎日新聞 (Yahoo)	防衛省 米国からの有償軍事援助=長期化検討
<1807-061504>	2018.06.15	Jane's 360	Eurosatory 2018: Middle Eastern MoD orders 70 DroneGuns
<1807-061503>	2018.06.15	東京新聞	モルディブと海洋安保協力 外相会談で一致
<1807-061502>	2018.06.15	中央日報 (Yahoo)	「8月の韓米合同軍事演習中断」 米国防長官、日本側に伝達
<1807-061501>	2018.06.15	中央日報 (Yahoo)	潜水艦導入を推進しているフィリピン、韓国とロシアを視野に
<1807-061406>	2018.06.14	Stars & Stripes	UAE official says US rejects military aid request in Yemen port assault
<1807-061405>	2018.06.14	時事通信 (Yahoo)	要衝の港で攻撃激化=イエメン、人道危機に懸念
<1807-061404>	2018.06.14	時事通信 (Yahoo)	在韓米軍、縮小検討せず=米国防長官が小野寺防衛相に
<1807-061403>	2018.06.14	産経新聞 (Yahoo)	シリア中部の空爆で化学兵器使用の可能性 禁止機関 OPCW が報告書
<1807-061402>	2018.06.14	時事通信 (Yahoo)	米韓演習凍結に当惑=トランプ氏「挑発的、不適切」=今後の交渉で苦境も
<1807-061401>	2018.06.14	朝日新聞	演習中止で抑止力低下も…トランプ氏発言、落とし穴露呈
<1807-061304>	2018.06.13	Jane's 360	Denel Dynamics sheds light on new C-RAM missile

<1807-061303>	2018.06.13	朝鮮日報	ホワイトハウス「大規模な韓米演習は中断、通常の演習は継続」＝米紙
<1807-061302>	2018.06.13	時事通信 (Yahoo)	米韓演習凍結「驚かず」＝国防長官
<1807-061301>	2018.06.13	朝日新聞	米朝あいまいすぎる合意 結局、北朝鮮の主張ほぼ丸のみ
<1807-061206>	2018.06.12	Stars & Stripes	US suspends military drills with South Korea in surprise overture to North
<1807-061205>	2018.06.12	産経新聞	情報収集衛星レーダー 6号機の打ち上げ成功 北朝鮮や中国の監視強化
<1807-061204>	2018.06.12	日経新聞	「インド太平洋戦略」で連携へ 日マレーシア首脳会談
<1807-061203>	2018.06.12	産経新聞 (Yahoo)	大規模サイバー攻撃で対露制裁 米政府
<1807-061202>	2018.06.12	時事通信 (Yahoo)	米韓軍事演習凍結に驚き＝戦力削減への伏線か＝防衛省
<1807-061201>	2018.06.12	NHK	トルコ クルド人勢力に軍事作戦開始 イラクに地上部隊派遣
<1807-061101>	2018.06.11	Jane's 360	US Navy progresses HAAWC high-altitude ASW capability for Poseidon
<1807-060902>	2018.06.09	Stars & Stripes	Turkish official says US and Turkish troops to patrol Manbij
<1807-060901>	2018.06.09	東京新聞	米超音速ミサイル機密を窃取 中国政府のハッカーと報道
<1807-060804>	2018.06.08	Jane's 360	UK parliamentarians push for defence spending
<1807-060803>	2018.06.08	Jane's 360	Lockheed Martin develops Hypersonic Conventional Strike Weapon
<1807-060802>	2018.06.08	中央日報 (Yahoo)	韓国の原子力潜水艦保有計画、韓米同盟に摩擦も
<1807-060801>	2018.06.08	時事通信 (Yahoo)	NATO 新司令部、米独に設置＝対ロシア、即応体制も強化
<1807-060707>	2018.06.07	Military Times	Syrian Kurdish leader: No Turkish or allied forces in Manbij
<1807-060706>	2018.06.07	Jane's 360	Image emerges of China's stealthy Dark Sword UCAV
<1807-060705>	2018.06.07	Jane's 360	Northrop Grumman completes acquisition of Orbital ATK
<1807-060704>	2018.06.07	日経新聞	早期警戒衛星で日米協力 宇宙計画の中間とりまとめ
<1807-060703>	2018.06.07	Focus 台湾 (Yahoo)	米軍の台湾軍事演習への参加促す＝米上院軍事委可決の国防権限法案
<1807-060702>	2018.06.07	ロイタ通信 (Yahoo)	中国駐在の米外交官が一部帰国、原因不明の病気＝米国務省
<1807-060701>	2018.06.07	東京新聞	ミサイル実験発射台を撤去 米国拠点の北朝鮮分析サイト
<1807-060616>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	The fifth domain
<1807-060615>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	Lürssen and Cimcve establish Australian shipbuilding joint venture to build OPVs
<1807-060614>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	Japan's ruling party calls for defence budget increase
<1807-060613>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	China to receives final 10 Su-35s
<1807-060612>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	Chinese missiles to receive jamming-resistant antenna
<1807-060611>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	Australia launched Pacific Patrol Boat
<1807-060610>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	China seeking to surpass US in military technologiew, say Canadian report
<1807-060609>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	China vows to boost air, naval combat readiness in SCS following US FONOP
<1807-060608>	2018.06.06	Jane's Defence Weekly	MND proposes permanent US military presence in Poland
<1807-060607>	2018.06.06	China Defense	Photos of the day: 5th and 6th Type 071 LDP fitting out in Shanghai
<1807-060606>	2018.06.06	Jane's 360	China's Yongzhou Lingling airport likely to have expanded military role
<1807-060605>	2018.06.06	Inside Defense	Senate panel more than doubles USAF hypersonic prototype project funding in FY-19
<1807-060604>	2018.06.06	Defense News	Here's how the US is preparing for a possible Russian attack in Europe
<1807-060603>	2018.06.06	Jane's 360	India to further S-400 acquisition talks with Russia despite US sanctions
<1807-060602>	2018.06.06	日経新聞	大規模攻撃への対処強化 政府の新サイバーウォーク
<1807-060601>	2018.06.06	中央日報 (Yahoo)	米無人偵察機がグアムから日本へ、シングガポール会談後の北朝鮮監視用？
<1807-060505>	2018.06.05	Record China	英仏合同で南シナ海に艦船航行＝中国専門家「明らかな挑発行為」－中国紙
<1807-060504>	2018.06.05	時事通信 (Yahoo)	クルド人勢力、シリア北部拠点から撤退へ＝「米国供与の武器も回収」－トルコ
<1807-060503>	2018.06.05	Focus 台湾 (Yahoo)	米国の対台湾武器供与、個別審査に変更か 国防部「コメント控える」
<1807-060502>	2018.06.05	ロイタ通信 (Yahoo)	米、台湾海峡への軍艦派遣を検討 中国の反発必至
<1807-060501>	2018.06.05	ロイタ通信 (Yahoo)	核合意無効ならウラン濃縮活動を加速＝イラン最高指導者
<1807-060407>	2018.06.04	Aviation Week & ST	U.S. Army gets serious about Future Vertical Lift
<1807-060406>	2018.06.04	Aviation Week & ST	The F-35's combat debut
<1807-060405>	2018.06.04	Aviation Week & ST	Coaxial-rotor high-speed helicopters making progress
<1807-060404>	2018.06.04	Jane's 360	'Malabar' naval war games move to Guam as drills grow in complexity
<1807-060403>	2018.06.04	Inside Defense	SM-3 Block IIA cost growth approaching 60 percent, shipping costs from Japan blamed
<1807-060402>	2018.06.04	Stars & Stripes	US, Turkey say plan reached to resolve rift over Syria town
<1807-060401>	2018.06.04	Jane's 360	India's Agni V ballistic missile inches closer to induction after successful test-firing
<1807-060304>	2018.06.03	Army Times	US-led NATO exercise starts in Baltics, Poland
<1807-060303>	2018.06.03	日経新聞	機雷探知の研究協力推進 日仏防衛相が一致
<1807-060302>	2018.06.03	産経新聞 (Yahoo)	米国防長官が台湾問題で中国を牽制
<1807-060301>	2018.06.03	時事通信 (Yahoo)	サウジ、カタール攻撃警告＝ロシアの最新ミサイル獲得なら－仏紙
<1807-060203>	2018.06.02	日経新聞	自衛隊のヘリ部品無償譲渡 日比防衛相会談
<1807-060202>	2018.06.02	Record China	中国で空軍の積極攻勢論 「H-6K爆撃機でマラッカ海峡制圧」 「J-20戦闘機は防衛用でなく攻撃用」
<1807-060201>	2018.06.02	産経新聞 (Yahoo)	各国国防相ら「北問題」「中国海洋進出」を議論 アジア安保会議閉幕
<1807-060104>	2018.06.01	Jane's 360	South Korea signals AESA progression
<1807-060103>	2018.06.01	Inside Defense	Oahu selected for new Hawaii missile defense radar, three potential sites in consideration
<1807-060102>	2018.06.01	NHK	インド・シンガポール両海軍の協力強化で合意
<1807-060101>	2018.06.01	産経新聞 (Yahoo)	中印せめぎ合うイラン港湾・南東部チャバハル港 インド投資も制裁の影
<1807-060017>	2018.06	International Defence Review	The big bang theory: planning future main battle tank armaments
<1807-060016>	2018.06	International Defence Review	Still soaring: Boeing takes F-15 Eagle to the next level
<1807-060015>	2018.06	International Defence Review	Saddle up: External modules offer increased submarine payload capacity
<1807-060014>	2018.06	International Defence Review	DARPA's CHASE programme aims to automate enterprise network defence
<1807-060013>	2018.06	International Defence Review	"Lockheed Shields 2018" practices for large-scale cyber incident
<1807-060012>	2018.06	International Defence Review	BAE Systems reveals PHASA-35 solar-powered HALE-UAV
<1807-060011>	2018.06	International Defence Review	Dynetics chosen to take Gremlins to Phase 3
<1807-060010>	2018.06	International Defence Review	US Navy finalises JSOW internal integration on F-35C
<1807-060009>	2018.06	International Defence Review	AARGM-ER development to begin in 2019
<1807-060008>	2018.06	International Defence Review	GBU-49 to meet urgent moving target requirement for USMC F-35Bs
<1807-060007>	2018.06	International Defence Review	USAF to launch integration of LRSO on the B-52 in 2019
<1807-060006>	2018.06	International Defence Review	Raytheon completes SDB II developmental testing
<1807-060005>	2018.06	International Defence Review	AFRL, HRL investigate additive manufacturing for hypersonic flight structures
<1807-060004>	2018.06	International Defence Review	Malaysia confirms NSM choice with missile order
<1807-060003>	2018.06	International Defence Review	Italian Air Force finalises AARGM OT&E campaign
<1807-060002>	2018.06	International Defence Review	DARPA cancels LightningStrike eVTOL X-plane programme
<1807-060001>	2018.06	International Defence Review	Malaysian Army showcases Future Soldier System
<1807-053010>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	S-500 radar spotted at Ashuluk
<1807-053009>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	Going alone together
<1807-053008>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	Motoring along
<1807-053007>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	China begins construction of pier at Djibouti military base
<1807-053006>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	China issues warning over Myanmar border fighting
<1807-053005>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	Australia launches final Hobart-class AWD
<1807-053004>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	Japan looks to private satellites to gather intelligence
<1807-053003>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	Raytheon secures US Army contract to deliver Patriot missile system for Romania
<1807-053002>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	Sea Ceptor enters UK Royal Navy service
<1807-053001>	2018.05.30	Jane's Defence Weekly	Israeli Adirs confirmed as first F-35s to perform operational missions
<1807-052310>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	South Korea launches second Dokdo-class helicopter carrier
<1807-052309>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	Derivatsiya-PVO SPAAG to enter state trials in 2018
<1807-052308>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	Tu-22M3 to make maiden flight in third quarter of 2018
<1807-052307>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	USS Milwaukee missile launch starts LCS module testing
<1807-052306>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	US kicks off search to replace DPICM
<1807-052305>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	UAE conducts amphibious assault on Yemeni port
<1807-052304>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	China's Xiapu airbase adds 24 new hardened shelters
<1807-052303>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	North Korea issue threat to cancel summit with US
<1807-052302>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	Hizbullah leader plays down Israeli airstrike in Syria
<1807-052301>	2018.05.23	Jane's Defence Weekly	PLA Navy's second aircraft carrier undertakes its maiden voyage
<1807-052102>	2018.05.21	Aviation Week & ST	Japan in the market for electronic-intelligence aircraft

<1807-052101>	2018.05.21	Aviation Week & ST	Modular low-cost seeker addresses GPS denial
<1807-051613>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	US-proposed hybrid fighter for Japan: motivations and benefits
<1807-051612>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	Mitsubishi and Kawasaki point to defence challenges
<1807-051611>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	Yemeni rebels launch multiple ballistic missiles at Riyadh
<1807-051610>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	L&T develops inclined launcher for BrahMos
<1807-051609>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	Vietnam demands China remove military equipment from South China Sea islands
<1807-051608>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	Japan, China agree emergency hotline
<1807-051607>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	EU's next seven-year budget to include billions for defence R&T and capabilities
<1807-051606>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	USAF seeks protection from hostile lasers
<1807-051605>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	Jordan unveils CH-4 UAV
<1807-051604>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	Australian defence budget on track to meet 2% GDP target
<1807-051603>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	US Navy plans to re-establish 2nd Fleet for Atrallic ops
<1807-051602>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	Y-8 transport aircraft spotted on Subi Reef
<1807-051601>	2018.05.16	Jane's Defence Weekly	Israel resounds to rocket fire by striking Iranian targets in Syria
<1807-050911>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Southern Korea and the Philippines commit to joint military-industrial engagement
<1807-050910>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Images show J-15 wingtip EW pods
<1807-050909>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Beijing confirms induction of Dong Feng-26 into PLARF
<1807-050908>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Japanese study considers F-35B for carrier operations
<1807-050907>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Insitu unveils ITAR-free ScanEagle 3 UAS
<1807-050906>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Electronic warfare attacks on US aircraft increasing in Syria
<1807-050905>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Indonesia wants to renegotiate KFX fighter agreement
<1807-050904>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	China constructing stretched Type 052D destroyer
<1807-050903>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	China launches second Type 055 destroyer
<1807-050902>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Netanyahu reveals little that is new about Iran's nuclear weapon programme
<1807-050901>	2018.05.09	Jane's Defence Weekly	Canada, Australia to deploy maritime patrol aircraft to monitor North Korean vessels
<1807-050709>	2018.05.07	Aviation Week & ST	Power via laser beam moves closer to reality
<1807-050708>	2018.05.07	Aviation Week & ST	Airborne recovery could expand operations by unmanned aircraft
<1807-050707>	2018.05.07	Aviation Week & ST	Electronic Warfare's 'Little Brothers'
<1807-050706>	2018.05.07	Aviation Week & ST	U.S. aims for faster, easier exports of military unmanned aircraft
<1807-050705>	2018.05.07	Aviation Week & ST	Australia begins upgrading farseeing radars
<1807-050704>	2018.05.07	Aviation Week & ST	Surveillance drone is a test of European Cooperation
<1807-050703>	2018.05.07	Aviation Week & ST	DARPA has canceled plans to build and fly Aurora Flight Science's XV-24A
<1807-050702>	2018.05.07	Aviation Week & ST	BAE Systems has partnered with Farnborough
<1807-050701>	2018.05.07	Aviation Week & ST	The V-280 Valor tiltrotor
<1807-050010>	2018.05	International Defence Review	Courau correction: US Navy looks to proven parent pedigree for FFG(X)
<1807-050009>	2018.05	International Defence Review	Drone defence: Operators rush to tackle asymmetric threat of unmanned aircraft
<1807-050008>	2018.05	International Defence Review	Light saber: US Navy HRLIOS award set to bring laser weapons into the fleet
<1807-050007>	2018.05	International Defence Review	USSOCOM boosts GBU-69/B SGM stocks
<1807-050006>	2018.05	International Defence Review	Singapore reveals first images of Aster 30 SAM system, confirms delivery
<1807-050005>	2018.05	International Defence Review	MBDA UK to develop 'Brimstone 3'
<1807-050004>	2018.05	International Defence Review	Latvia takes delivery of first TPS-77 Multi-Role Radar
<1807-050003>	2018.05	International Defence Review	Russia expands ATV roles
<1807-050002>	2018.05	International Defence Review	Swiftships readies future landing craft for US Navy
<1807-050001>	2018.05	International Defence Review	USMC to upgrade Hornets with new AESA radar

1806 -

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1806-053102>	2018.05.31	NHK	「北朝鮮核施設で煙確認」 核燃料再処理の兆候も 米研究グループ
<1806-053101>	2018.05.31	時事通信 (Yahoo)	米、「インド太平洋軍」に改名=司令官交代、ハリス氏駐韓大使へ
<1806-053004>	2018.05.30	Jane's 360	Australia launches first Pacific Patrol Boat
<1806-053003>	2018.05.30	Defense News	Japan buys radar warning receivers that adapt to new threats
<1806-053002>	2018.05.30	朝日新聞	インドとインドネシアが防衛協力 対中国で思惑一致
<1806-053001>	2018.05.30	産経新聞 (Yahoo)	米軍 F22 嘉手納に暫定配備 4年ぶり、14機 米朝会談前に北に圧力か
<1806-052908>	2018.05.29	Inside Defense	DOD leaders give Raytheon provisional green light for SM-3 Block II build
<1806-052907>	2018.05.29	Inside Defense	Air Force seeks information on off-the-shelf, airborne laser to defend aircraft, bases
<1806-052906>	2018.05.29	Jane's 360	Canada expands air defence zone to include all national Arctic territory
<1806-052905>	2018.05.29	時事通信 (Yahoo)	ペトナム漁船、中国警備艇と衝突=西沙諸島周辺で沈没
<1806-052904>	2018.05.29	ロイタ通信 (Yahoo)	北朝鮮船「瀕取り」の疑い 中国船か 自衛隊機が確認
<1806-052903>	2018.05.29	中央日報 (Yahoo)	「会談を望むなら韓米訓練中断を」…また米国に圧力加える北朝鮮
<1806-052902>	2018.05.29	産経新聞 (Yahoo)	マレーシア、中国の「野望」に反旗 東海岸鉄道も再交渉
<1806-052901>	2018.05.29	産経新聞	イランのハッカー集団が米軍施設にサイバーアクション イラン核合意離脱・制裁再開への報復か
<1806-052807>	2018.05.28	Stars & Stripes	Poland says Russian gas pipeline is a 'new hybrid weapon'
<1806-052806>	2018.05.28	Stars & Stripes	Poland seeks permanent US troop presence, offers financing
<1806-052805>	2018.05.28	産経新聞	F35A 最新鋭ステルス戦闘機 5機を追加配備 青森・三沢に米から到着
<1806-052804>	2018.05.28	日経新聞	カタール、4カ国からの輸入禁止 サウジなど対立長期化
<1806-052803>	2018.05.28	中央日報 (Yahoo)	韓国軍、大型輸送艦3番艦「白リヨン島」事業に着手へ…F-35B 搭載すれば軽空母に
<1806-052802>	2018.05.28	時事通信 (Yahoo)	占領地、迫るイランの脅威=ロケット標的のゴラン高原—イスラエル
<1806-052801>	2018.05.28	毎日新聞 (Yahoo)	宇宙政策委員 元防衛省統合幕僚長の折木良一氏を任命
<1806-052703>	2018.05.27	時事通信 (Yahoo)	米艦2隻「航行の自由作戦」=西沙諸島の12カイリ内—南シナ海
<1806-052702>	2018.05.27	産経新聞 (Yahoo)	F2 後継機は日本主導 秋にも国際共同開発案 防衛省検討
<1806-052701>	2018.05.27	朝日新聞	米国の搔きぶりに危機感が一致 南北首脳、突然の会談
<1806-052601>	2018.05.26	時事通信 (Yahoo)	米トルコ、シリアで治安協力へミサウルスのクルド人組織の町めぐり
<1806-052510>	2018.05.25	Jane's 360	Japan's mission to NATO agreed
<1806-052509>	2018.05.25	Defense News	Turkey threatens retaliation if new bill stops F-35 sale
<1806-052508>	2018.05.25	朝日新聞	イスラエル、軍用空港にミサイル? アサド政権軍が迎撃
<1806-052507>	2018.05.25	Focus 台湾 (Yahoo)	中国大陸軍機、2日連続で台湾周辺を飛行
<1806-052506>	2018.05.25	産経新聞 (Yahoo)	護衛艦「せとぎり」がマニラ寄港 アンダ湾で日本の客船守った帰路
<1806-052505>	2018.05.25	読売新聞 (Yahoo)	インド洋、円借款で港整備…海上交通の確保狙う
<1806-052504>	2018.05.25	産経新聞 (Yahoo)	防衛費 2% 提言 周辺脅威に高額装備で対応 政府に転換促す
<1806-052503>	2018.05.25	産経新聞 (Yahoo)	防衛費、GDP 比 2% 明記 民自提言全容 「多用途母艦」導入
<1806-052502>	2018.05.25	時事通信 (Yahoo)	米朝首脳会談、中止=トランプ氏、挑発行為に警告—日韓にも連絡
<1806-052501>	2018.05.25	時事通信 (Yahoo)	米軍態勢に変化なし=国防総省
<1806-052404>	2018.05.24	Defense News	This Russian unit is being blamed for downing Malaysian Flight MH17
<1806-052403>	2018.05.24	産経新聞 (Yahoo)	マレーシア航空機墜落はロシア軍搬入のミサイルと発表 國際捜査チーム
<1806-052402>	2018.05.24	聯合ニュース (Yahoo)	核実験場廃棄 2・4・3番坑道の順で爆破=北朝鮮
<1806-052401>	2018.05.24	時事通信 (Yahoo)	米、環太平洋演習から中国排除=南シナ海問題でけん制
<1806-052302>	2018.05.23	日経新聞	「ハリス駐韓米国大使」にいら立つ北朝鮮
<1806-052301>	2018.05.23	日経新聞	米、イラン人5人に制裁 弾道ミサイル技術提供
<1806-052209>	2018.05.22	Inside Defense	MDA solicits ideas for kinetic interceptors to destroy ICBMs during boost-phase
<1806-052208>	2018.05.22	Stars & Stripes	Russian sub test-fires 4 intercontinental missiles in salvo
<1806-052207>	2018.05.22	Stars & Stripes	Fort Hood armored brigade arrives in Europe, ready to roll into Poland
<1806-052206>	2018.05.22	Defense News	The F-35 just made its combat debut
<1806-052205>	2018.05.22	Jane's 360	Rolls-Royce to leverage Kawasaki partnership in new Japanese programme
<1806-052204>	2018.05.22	産経新聞 (Yahoo)	イージス駆逐艦「ミニアス」が横須賀入港 過去最大の14隻態勢に

<1806-052203>	2018.05.22	産経新聞 (Yahoo)	米国防総省、「太平洋軍」を「インド太平洋軍」に改称へ
<1806-052202>	2018.05.22	朝鮮日報 (Yahoo)	韓国軍：「8月の韓米合同演習、縮小される可能性が高い」
<1806-052201>	2018.05.22	産経新聞 (Yahoo)	海保、北違法操業を漁期前に監視 大和堆 巡視船5隻、新潟港に
<1806-052107>	2018.05.21	Stars & Stripes	At Finland's Arrow exercise, Marines shoot where they sleep - in their tanks
<1806-052106>	2018.05.21	Jane's 360	Rafael unveils EPIK add-on precision guidance kit for rocket artillery
<1806-052105>	2018.05.21	Jane's 360	Australia launches third and final Hobart-class Air Warfare Destroyer
<1806-052104>	2018.05.21	Jane's 360	India, Vietnam to conduct first joint naval exercise
<1806-052103>	2018.05.21	日経新聞	対北朝鮮、密輸監視で圧力 英豪加と協力
<1806-052102>	2018.05.21	東京新聞	シリア政権軍、首都掌握 IS撤退で7年ぶり
<1806-052101>	2018.05.21	中央日報 (Yahoo)	米 B-52 爆撃機、17日に日本と訓練…なぜ韓国は不参加？
<1806-052001>	2018.05.20	NHK	中国海警局と海軍 南シナ海で合同パトロール 連携活動活発化か
<1806-051904>	2018.05.19	Stars & Stripes	China lands bomber on South China Sea island for first time
<1806-051903>	2018.05.19	毎日新聞 (Yahoo)	南シナ海、中国空軍が初めて爆撃機を着陸
<1806-051902>	2018.05.19	東京新聞	米爆撃機訓練に韓国不参加 首脳会談前の緊張懸念
<1806-051901>	2018.05.19	産経新聞 (Yahoo)	ミャンマー国境武力衝突 中国人3人死亡
<1806-051803>	2018.05.18	Jane's 360	US lawmaker proposes banning F-35 sales to Turkey
<1806-051802>	2018.05.18	東京新聞	米、核兵器引き渡し要求 北朝鮮に年内の行動迫る
<1806-051801>	2018.05.18	時事通信 (Yahoo)	初の国産空母、試験航海終了=中国
<1806-051704>	2018.05.17	Inside Defense	Confident in U.S. hypersonic strike technology, DOD eyes new Air Force prototype project
<1806-051703>	2018.05.17	時事通信 (Yahoo)	空自機に新迎撃システム=標的情報を日米共有へ=防衛省
<1806-051702>	2018.05.17	産経新聞 (Yahoo)	イラク総選挙 サドル師派が第1勢力の公算 反米、イラン批判…連立交渉注目
<1806-051701>	2018.05.17	産経新聞	SM3 ブロック 2A、ICBM も迎撃実験の計画 日米共同開発ミサイル
<1806-051605>	2018.05.16	Inside Defense	MDA touts potential capability of Aegis interceptor against ICBMs
<1806-051604>	2018.05.16	産経新聞	在韓米軍家族の退避指示 平昌五輪前にトランプ大統領
<1806-051603>	2018.05.16	日経新聞	フィジーのバニマラマ首相と首脳会談
<1806-051602>	2018.05.16	中央日報	北、「韓米マックスサンダー訓練」を非難…南北高官級会談中止を通知
<1806-051601>	2018.05.16	時事通信 (Yahoo)	米、クリミア橋建設でロシア非難
<1806-051506>	2018.05.15	Stars & Stripes	USS Milius enters 7th Fleet waters en route to new Pacific homeport
<1806-051505>	2018.05.15	朝鮮日報	「在韓米軍2万2千人以上」 米法案に「米と緊密協力」=韓国政府
<1806-051504>	2018.05.15	時事通信 (Yahoo)	戦闘機 F35A を追加配備=三沢基地、月内に7機態勢
<1806-051503>	2018.05.15	Focus 台湾 (Yahoo)	中国大陸に对抗の「空母キラー」量産へ/台湾
<1806-051502>	2018.05.15	東京新聞	海洋計画、安保重視を前面に 新指針を閣議決定
<1806-051501>	2018.05.15	NHK	トルコ 駐米大使と駐イスラエル大使を召還の方針
<1806-051406>	2018.05.14	China Defense	Photos of the day: PLAAF's Anti-Cruise Missile point defense in action
<1806-051405>	2018.05.14	C4ISR net	DARPA has a full team to grab drones mid-air
<1806-051404>	2018.05.14	Stars & Stripes	Germany eyes goal of 1.5 percent defense spending by 2025
<1806-051403>	2018.05.14	Defense News	Why is China expanding its airbase 160 miles from Taiwan?
<1806-051402>	2018.05.14	Record China	中国の近年の軍艦建造は驚異的=総数は伝統的な海上大国に匹敵=米メディア
<1806-051401>	2018.05.14	時事通信 (Yahoo)	米大使館、エラサレムに移転=イスラエル軍銃撃52人死亡=式典開催、和平不透明に
<1806-051304>	2018.05.13	China Defense	Routine patrol with AKD20 ALCM
<1806-051303>	2018.05.13	産経新聞	露戦略爆撃機がアラスカ沖の米空防識別圏に侵入 米機が緊急発進
<1806-051302>	2018.05.13	時事通信 (Yahoo)	中国初の国産空母が試験航海=来年にも就役、実戦配備想定
<1806-051301>	2018.05.13	東京新聞	被災地支援に「病院船」 海上からの医療活動が有効
<1806-051202>	2018.05.12	産経新聞 (Yahoo)	ネバールと協力強化で一致=中国の浸透阻止へインド首相
<1806-051201>	2018.05.12	産経新聞 (Yahoo)	中国軍、台湾周辺で最新鋭機飛行=蔡英文政権を威嚇
<1806-051102>	2018.05.11	産経新聞 (Yahoo)	マハイール氏、首相復帰 マレーシア 92歳「法の支配尊重」
<1806-051101>	2018.05.11	時事通信 (Yahoo)	「一線越えた」=イスラエル首相、イランを非難
<1806-051006>	2018.05.10	Stars & Stripes	Israel, Iran engage in serious confrontation in Syria
<1806-051005>	2018.05.10	Jane's 360	Iranian rocket fire into Israel indicates strengthening of hardliners and increases likelihood of war involving Hezbollah
<1806-051004>	2018.05.10	時事通信 (Yahoo)	米、イランの攻撃非難=イスラエルの自衛権支持
<1806-051003>	2018.05.10	時事通信 (Yahoo)	イランがイスラエル占領地砲撃=シリア領内に報復、23人死亡=軍事衝突本格化懸念
<1806-051002>	2018.05.10	ロイタ通信 (Yahoo)	イスラエル、シリアのイラン軍墓盤に攻撃 ロケット弾発射受け
<1806-051001>	2018.05.10	時事通信 (Yahoo)	軍需産業協力強化へフォーラム=米台の接近象徴
<1806-050910>	2018.05.09	DARPA HP	Gremlins on track for demonstration flights in 2019
<1806-050909>	2018.05.09	Defense News	Finland, Sweden and US sign trilateral agreement, with eye on increased exercises
<1806-050908>	2018.05.09	Jane's 360	Australian defence budget on track to meet 2% GDP target
<1806-050907>	2018.05.09	Jane's 360	Exercise marks final validation of Joint Expeditionary Force
<1806-050906>	2018.05.09	朝日新聞 (Yahoo)	マッハ 10 の「極超音速」で飛びミサイル、ロシア軍公開
<1806-050905>	2018.05.09	時事通信 (Yahoo)	海空メカニズムで合意=安倍氏、年内訪中へ調整=官民フォーラム設置・日中首相
<1806-050904>	2018.05.09	ロイタ通信 (Yahoo)	イスラエル、米国が核合意離脱の表明直後にシリア攻撃か
<1806-050903>	2018.05.09	NHK	「イスラエルのミサイル迎撃」 シリア空襲テレビ伝える
<1806-050902>	2018.05.09	時事通信 (Yahoo)	サウジ歓迎、シリアは非難=米の核合意離脱
<1806-050901>	2018.05.09	ロイタ通信 (Yahoo)	トランプ米大統領、イラン核合意離脱を表明 経済制裁再開へ
<1806-050803>	2018.05.08	Inside Defense	MDA exploring options to add anti-air warfare capability to Aegis Ashore
<1806-050802>	2018.05.08	Record China	中国の新ステルス戦闘機がうっかり写り込む?—台湾メディア
<1806-050801>	2018.05.08	ロイタ通信 (Yahoo)	陸自が海上輸送力の整備検討、南西諸島で機動展開=関係者
<1806-050703>	2018.05.07	Military Times	US, Philippines launch largest military drills under Duterte
<1806-050702>	2018.05.07	産経新聞 (Yahoo)	防衛協力で囲い込み 中国の南シナ海拠点化 装備品移転協定拡大中
<1806-050701>	2018.05.07	東京新聞	「イランはすぐに戸籍兵器所持」=ネタニヤフ氏、合意修正を要求
<1806-050602>	2018.05.06	時事通信 (Yahoo)	サイバーフィールド協力強化=日エストニア防衛相会談
<1806-050601>	2018.05.06	毎日新聞 (Yahoo)	自衛隊、ジブチ拠点強化へ 機能拡大、防衛大綱に明記
<1806-050503>	2018.05.05	東京新聞	米サイバー軍が格上げ 日系ナカソネ氏が司令官
<1806-050502>	2018.05.05	中央日報 (Yahoo)	韓国軍の新首部隊用の潜入ヘリコプター事業、事実上の白紙化
<1806-050501>	2018.05.05	時事通信 (Yahoo)	米海軍、第2艦隊を再編成=ロシアへの警戒強化
<1806-050405>	2018.05.04	Stars & Stripes	Navy to re-establish 2nd Fleet as Russia increases activity in the Atlantic
<1806-050404>	2018.05.04	時事通信 (Yahoo)	在韓米軍縮小を検討か=トランプ氏が指示=米報道
<1806-050403>	2018.05.04	日経新聞	中国軍、米軍にレーザー照射 操縦士2人負傷
<1806-050402>	2018.05.04	産経新聞	尖閣監視の衛星回線強化 海保、中国公船に応対 編集専従の映像処理官を配置
<1806-050401>	2018.05.04	日経新聞	次期戦闘機、F22主体 ロッキードが日本に打診
<1806-050304>	2018.05.03	Jane's 360	BAE Systems reveals PHASA-35 solar-powered HALE UAV
<1806-050303>	2018.05.03	Jane's 360	US Navy looks to grow BMD ship force
<1806-050302>	2018.05.03	東京新聞	南沙にミサイル初配備か 中国、軍事拠点化を加速
<1806-050301>	2018.05.03	読売新聞 (Yahoo)	自衛隊、サイバー反撃能力保有へ…武力伴う場合
<1806-050218>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Russia displays cruise missiles 'shot down' in Syria
<1806-050217>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Indonesia receives second Nagapasa-class submarine
<1806-050216>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	China's Liaoning carrier group conducts first 'combat exercise' in Western Pacific
<1806-050215>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	PLARF sets up new brigade
<1806-050214>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Pakistan releases images of Zarb coastal defence system
<1806-050213>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Lockheed Martin 'capable of fielding MQ-25 prototype in one year', says company official
<1806-050212>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Pentagon planning to consolidates its hypersonic efforts
<1806-050211>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Eurofighter touts Typhoon as the pathway to FCAS
<1806-050210>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Government approve development of Franco-German future fighter aircraft
<1806-050209>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Russian Navy to upgrade Kuznetsov
<1806-050208>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	Lockheed Martin positions fifth-gen fighter for Japan
<1806-050207>	2018.05.02	Jane's Defence Weekly	US warns pilots of unauthorised high-power laser activity on Djibouti

<1806-050206>	2018.05.02	Jane's 360	US MDA tests THAAD upgrade and ability to link with Patriot
<1806-050205>	2018.05.02	東京新聞	防衛、サイバー連携で一致 日イスラエル首脳
<1806-050204>	2018.05.02	時事通信 (Yahoo)	モロッコ、イランと断交=「西サハラに軍事支援」と批判
<1806-05023>	2018.05.02	産経新聞 (Yahoo)	EU上級代表「イランの核合意順守に疑問生まれない」イスラエル首相「証拠」公表に
<1806-050202>	2018.05.02	時事通信 (Yahoo)	イラン核開発「兆候ない」=IAEA、イスラエルに反論
<1806-050201>	2018.05.02	産経新聞 (Yahoo)	イスラエル首相、イラン核開発の「証拠」公表、「嘘つき」と非難
<1806-050103>	2018.05.01	Defense News	US Navy wants future ship-killing missile for its new frigate, Raytheon says
<1806-050102>	2018.05.01	Inside Defense	House lawmakers keep pushing for conventional LRSO despite Air Force opposition
<1806-050101>	2018.05.01	Record China	中国がロシアのために空母建設?一米メディア
<1806-042518>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	US revising UAV, conventional arms transfer regulations
<1806-042517>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	Yemeni rebels step up Qasef-1 'flying bomb' attacks
<1806-042516>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	IDF highlights Iranian presence in Syria
<1806-042515>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	Qatar attend Saudi exercise
<1806-042514>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	Pakistan test-fires enhanced version of Babur missile
<1806-042513>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	PLAN showcases largest ever formation of ships for review
<1806-042512>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	German 1st Panzer Division prepares to lead NRF high-readiness task force in 2019
<1806-042511>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	US Army wants unmanned, autonomous capability for helicopter, ground vehicles
<1806-042510>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	USAF awards Lockheed Martin hypersonic conventional strike weapon contract
<1806-042509>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	USAF performs first B-21 Raider software drop
<1806-042508>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	MPC unveils new Cloud Leopard variant
<1806-042507>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	China Norinco reveals Fire Dragon 280A tactical missile
<1806-042506>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	Indonesia considers pulling out of KFX/IFX programme
<1806-042505>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	Hanwha and AVP Engineering's New Tigon 6 x 6 armoured wheeled vehicle unveiled
<1806-042504>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	Kongsberg signs NSM contract with RMN
<1806-042503>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	China's ALIT unveils WS-32 MRL upgrade
<1806-042502>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	Indian Air Force withdraws from FGFA project, leaving Russia to go it alone
<1806-042501>	2018.04.25	Jane's Defence Weekly	Russia disputes effectiveness of allies' air strikes on Syrian targets
<1806-042302>	2018.04.23	Aviation Week & ST	U.S. Army rediscovers importance of air defense
<1806-042301>	2018.04.23	Aviation Week & ST	Help for hypersonics
<1806-041815>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	Robotic recruits
<1806-041814>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	Russian MoD corroborates improved performance of Syrian air defences
<1806-041813>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	Australia orders more SUASs to explore future roles
<1806-041812>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	Chinese yard launches final Type C13B for Bangladesh
<1806-041811>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	Australia receives first 'full combat' F-35As
<1806-041810>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	US Navy on track to install laser weapon on LPD 27
<1806-041809>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	MQ-8C Fire Scout to begin initial operational testing
<1806-041808>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	US squares off against China for Pacific Influence
<1806-041807>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	USAF to integrate LRSO missile onto B-52 from 2019
<1806-041806>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	India industry lines up in support of US-2i procurement
<1806-041805>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	DRDO showcases guided variant of Pinaka Mk II
<1806-041804>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	MIG-31 Kinzhal and Su-57s to fly over Red Square during Victory Day parade in May
<1806-041803>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	US approves marketing licence in support of Taiwanese submarine programme
<1806-041802>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	F-35 achieves developmental flight testing milestone
<1806-041801>	2018.04.18	Jane's Defence Weekly	US Navy ramps up surveillance off Syrian coast amid rising tensions
<1806-041113>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	Blue water PLAN
<1806-041112>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	On the radar
<1806-041111>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	Japan's E-767s to get upgrade
<1806-041110>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	RoKN receives third LST-2
<1806-041109>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	Russia delivers initial S-400 set to China
<1806-041108>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	RTAF commissions first four Golden Eagles
<1806-041107>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	Singapore reveals new Aster 30 SAM system
<1806-041106>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	US proceeds with V-22 deployment to Japan
<1806-041105>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	Belarus to get fifth Tor-M2 battery and more Yak-130s
<1806-041104>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	Wary of China, Japan to upgrade Iwo Jima radar system
<1806-041103>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	China confirms development for UAVs for aircraft carriers
<1806-041102>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	F-35 JPO rolling out Block 4 capabilities
<1806-041101>	2018.04.11	Jane's Defence Weekly	Manbij stand-off continues as Trump signals withdrawal from Syria
<1806-040901>	2018.04.09	Aviation Week & ST	Will the U.S. Navy's F-35 be ready on time?
<1806-040416>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	Wargames look to improve NATO defence for the Baltics
<1806-040415>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	MBDA highlights rising exports in 2017
<1806-040414>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	UAE stops runway work on Bab al-Mnabid island base
<1806-040413>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	PLA Marine Corps possibly equipped with PLL-09 SPG
<1806-040412>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	Manila receives remaining TC-90s
<1806-040411>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	JGSDF reorganises under single command and launches rapid amphibious brigade
<1806-040410>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	China reveals sale of advanced missile-tracking technology to Pakistan
<1806-040409>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	RAF receives BriteCloud expendable active decoys
<1806-040408>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	Poland signs Patriot agreement for Wista
<1806-040407>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	US Navy to launch Super Hornet Block 3 with service-life modification contract
<1806-040406>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	US Army eyes manned-unmanned team for its Next-Generation Combat Vehicle
<1806-040405>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	US Navy completes carrier qualification for F-35C
<1806-040404>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	US senators press Trump to allow sale of fifth-gen fighter jets to Taiwan
<1806-040403>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	First F-35A for South Korea rolled out
<1806-040402>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	North Korean leader reiterates openness to decuclearisation during visit to China
<1806-040401>	2018.04.04	Jane's Defence Weekly	Saudi Patriots mitigate ballistic missile barrage, says CENTCOM chief
<1806-040017>	2018.04	International Defence Review	Aiming high: South Korea's unmanned ambitions
<1806-040016>	2018.04	International Defence Review	All quiet on the eastern front: EW in Russia's new-generation warfare
<1806-040015>	2018.04	International Defence Review	Singapore outlines new measures to boost military cyber defence
<1806-040014>	2018.04	International Defence Review	Northrop Grumman launches testbed to help develop swarm tactics
<1806-040013>	2018.04	International Defence Review	US Army request expeditionary and mobile systems to counter, 'low slow, and small' unmanned aircraft systems
<1806-040012>	2018.04	International Defence Review	China's CASC readies improved CH-4 UAV
<1806-040011>	2018.04	International Defence Review	USAF seeks next-generation area-attack weapon to replace cluster munitions
<1806-040010>	2018.04	International Defence Review	Raytheon to embody Maritime Targeting Capability in Tomahawk Block IV
<1806-040009>	2018.04	International Defence Review	US to double annual production of laser guidance kit for Joint Direct Attack Munition
<1806-040008>	2018.04	International Defence Review	USSOCOM seeks powered stand-off precision-guided munition for gunships and other aircraft
<1806-040007>	2018.04	International Defence Review	US State Department approves USD3.2 billion Patriot package for Sweden
<1806-040006>	2018.04	International Defence Review	JASSM-ER achieves FOC on F-15E Strike Eagle multirole strike fighter
<1806-040005>	2018.04	International Defence Review	USMC set to deploy APKWS on F/A-18 Hornet aircraft
<1806-040004>	2018.04	International Defence Review	Harpoon Block II + seeker upgrade included in US fiscal year 2019 budget
<1806-040003>	2018.04	International Defence Review	MBDA studies Sea Venom for surface-launched coastal defence role
<1806-040002>	2018.04	International Defence Review	Ukraine seeks improved artillery capabilities
<1806-040001>	2018.04	International Defence Review	USN contracts Boeing to begin conformal fuel tank work for Super Hornet Block 3

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
---------	-------	-----	-----

<1805-043004>	2018.04.30	Stars & Stripes	Missile strikes in Syria kill over a dozen, mostly Iranians
<1805-043003>	2018.04.30	NHK	シリア「ミサイル攻撃」の情報 26 人死亡 イスラエル閣与か 経済・防衛で協力深化 日 UAE が共同声明へ
<1805-043002>	2018.04.30	日経新聞	シリア クルド人勢力 東部の村奪還 政権側との緊張高まり懸念
<1805-043001>	2018.04.30	NHK	シリア クルド人勢力 東部の村奪還 政権側との緊張高まり懸念
<1805-042904>	2018.04.29	Stars & Stripes	Panel seeks study of new missile defenses for Hawaii
<1805-042903>	2018.04.29	時事通信	政権軍、クルド勢力と交戦=シリア東部で攻勢
<1805-042902>	2018.04.29	朝日新聞	日英初の共同訓練、北朝鮮にらみ関東沖で 洋上給油など
<1805-042901>	2018.04.29	NHK	中国とインド 首脳会談 両国の関係改善で一致
<1805-042802>	2018.04.28	産経新聞	中国機が韓国防空圏進入 2 月以来
<1805-042801>	2018.04.28	NHK	瀬取り監視でオーストラリア・カナダ軍機が日本に派遣へ
<1805-042706>	2018.04.27	Inside Defense	Navy places order for fourth AMDR contract, aligns new radar buy with current Flight III program
<1805-042705>	2018.04.27	Jane's 360	US warns pilots of laser attacks in Djibouti
<1805-042704>	2018.04.27	産経新聞	護衛艦「いすゞ」F35B などの運用に「高い潜在能力」防衛省調査
<1805-042703>	2018.04.27	毎日新聞	ヘリ搭載型護衛艦 いすゞも改修で空母化可能 防衛省報告書
<1805-042702>	2018.04.27	中央日報	南北首脳会談 共同宣言文「年内に終戦宣言…韓半島非核化目標を確認」
<1805-042701>	2018.04.27	中央日報	南北首脳会談 共同宣言文「5 月に軍事会談…一切の敵対行為を中止」
<1805-042610>	2018.04.26	Jane's 360	Russia displays cruise missiles 'shot down' in Syria
<1805-042609>	2018.04.26	Stars & Stripes	Defense minister says Israel will strike Tehran if Iran attacks Tel Aviv
<1805-042608>	2018.04.26	Stars & Stripes	Mattis pledges re-energized ISIS fight in Syria, says US would regret leaving
<1805-042607>	2018.04.26	Defense News	China deploys advanced DF-26 missile
<1805-042606>	2018.04.26	Defense News	France says it will consider letting UK join fighter aircraft partnership with Germany
<1805-042605>	2018.04.26	産経新聞	米、ドイツに国防費増額要請へ NATO 外相理事会で
<1805-042604>	2018.04.26	Focus 台湾	中国大陸機がまた台湾周辺を飛行 今月中旬以来 4 回目
<1805-042603>	2018.04.26	時事通信	「サイバー防衛先進国に」安倍首相
<1805-042602>	2018.04.26	聯合ニュース	韓米軍事訓練きょう 事実上終了か 南北首脳会談前に融和ムード演出
<1805-042601>	2018.04.26	読売新聞	自衛隊の宇宙対応力「危機的に不足」…自民委
<1805-042503>	2018.04.25	Record China	海自の艦艇が間もなくフィリピン訪問=「3 月で 3 隻目」中国メディア注目
<1805-042502>	2018.04.25	ロイタ通信	ドイツとフランスの哨戒機共同開発、日本が参画検討=関係者
<1805-042501>	2018.04.25	産経新聞	統合司令部を創設 防衛省、最終調整へ 自衛隊を常時・一元指揮
<1805-042402>	2018.04.24	時事通信	イラン、NPT 脱退を警告=米の核合意離脱けん制
<1805-042401>	2018.04.24	時事通信	対サウジ、ミサイル発射激化=幹部殺害で報復も=イエメン武装組織
<1805-042301>	2018.04.23	産経新聞	ペトナム漁船が中国船の攻撃で沈没 銃所持、書類への署名・押印要求
<1805-042203>	2018.04.22	Jane's 360	Indonesia, Singapore enhance bilateral naval drills amid increased terrorism threats
<1805-042205>	2018.04.22	Jane's 360	Canada, Japan sign Acquisition and Cross-Servicing Agreement
<1805-042204>	2018.04.22	Jane's 360	Australia releases new defence industrial plan
<1805-042203>	2018.04.22	NHK	中国海警局の船 4 隻が日本の領海に侵入 官邸が対策室
<1805-042202>	2018.04.22	日経新聞	化学兵器調査団、ようやくシリア現地入り
<1805-042201>	2018.04.22	日経新聞	中国空母が沖縄・宮古島間を通過 防衛省が確認
<1805-042103>	2018.04.21	中央日報	韓国大宇造船、インドネシアに潜水艦 1 隻引き渡しへ
<1805-042102>	2018.04.21	読売新聞	F2 後継に無人機搭載、遠方の敵探知…防衛省
<1805-042101>	2018.04.21	聯合ニュース	北朝鮮 核実験と ICBM 発射の中止を決定=党中央委総会
<1805-042003>	2018.04.20	Jane's 360	India withdraws from FGFA project, leaving Russia to go it alone
<1805-042002>	2018.04.20	ロイタ通信	空自 F2 後継機、米社が F22 と F35 両機ベースの開発案打診
<1805-042001>	2018.04.20	産経新聞	ロシアとシリア 化学兵器使用現場を「清浄」 証拠隠滅と米政府が非難
<1805-041902>	2018.04.19	NNA	日マ政府、防衛装備品・技術移転協定に署名
<1805-041901>	2018.04.19	産経新聞	シリア攻撃、比大統領は露支持
<1805-041810>	2018.04.18	Stars & Stripes	USS Milius to boost 7th Fleet's destroyer numbers in late May
<1805-041809>	2018.04.18	Jane's 360	DSA 2018: Malaysia's Deftech showcases Aludra Camar surveillance UAV
<1805-041808>	2018.04.18	C4ISR net	Dynetics wins \$38 million contract for Gremlins drone program
<1805-041807>	2018.04.18	Defense News	Mysterious Iranian missile on display in Army Day parade
<1805-041806>	2018.04.18	Defense News	Air Force awards nearly \$1 billion contract for a hypersonic cruise missile
<1805-041805>	2018.04.18	産経新聞	欧州委が交渉開始を勧告 西バルカン 2 國の EU 加盟めぐり
<1805-041804>	2018.04.18	NHK	北方領土などで軍事演習開始 ロシア 兵士 2500 人以上参加
<1805-041803>	2018.04.18	産経新聞	米軍撤収後、合同部隊派遣も トランプ政権、中東・湾岸諸国に協力要請
<1805-041802>	2018.04.18	産経新聞	米国の海上偵察用無人機「ガーディアン」が国内初飛行へ 5 月に長崎の海上で
<1805-041801>	2018.04.18	朝日新聞	「飛来」誤認でした…「ミサイル撃墜」報道、シリア訂正
<1805-041708>	2018.04.17	Inside Defense	Pentagon tech chief sets sights on ambitious developments, including space-based lasers
<1805-041707>	2018.04.17	Jane's 360	Pakistan test-fires enhanced version of Babur cruise missile
<1805-041706>	2018.04.17	中央日報	中国空軍、第 4 世代ステルス機「J-10C」実戦配備
<1805-041705>	2018.04.17	Focus 台湾	国産高等練習機、6 月にも組み立てへ 2020 年初飛行目指す/台湾
<1805-041704>	2018.04.17	時事通信	「基地上空でミサイル迎撃」=シリア国営メディア
<1805-041703>	2018.04.17	産経新聞	大規模サイバー攻撃計画か 露系ハッカー集団、コンピューターのルーター標的に
<1805-041702>	2018.04.17	東京新聞	ロシアの記者死亡で脳測 OSCE が捜査呼び掛け
<1805-041701>	2018.04.17	NHK	日本開発の飛行艇「US-2」インドで製造に向け合意
<1805-041601>	2018.04.16	東京新聞	シリア化学兵器使用疑惑 390 件 14 年以降、英指摘
<1805-041501>	2018.04.15	Jane's 360	MdCN missile makes operational debut in allied strikes on Syrian CW sites
<1805-041413>	2018.04.14	Defense News	Coalition launched 105 weapons against Syria, with none intercepted, DoD says
<1805-041412>	2018.04.14	Jane's 360	Naval missile barrage anchors Syrian attack
<1805-041411>	2018.04.14	Jane's 360	US, UK, and French forces launch 105 missiles at Syrian targets
<1805-041410>	2018.04.14	時事通信	攻撃「精密、圧倒的」=シリア防空システム効果なし=米軍高官
<1805-041409>	2018.04.14	NHK	「ミサイル 103発中 71 発をシリアが迎撃」ロシア軍
<1805-041408>	2018.04.14	時事通信	アサド政権のサリーン使用示唆=米政府、シリア攻撃を正当化
<1805-041407>	2018.04.14	Afio	米英仏シリア攻撃 仏国防相、巡航ミサイル発射映像を公開
<1805-041406>	2018.04.14	産経新聞	シリア攻撃 英空軍 4 機が空爆 軍事施設に巡航ミサイル「明確なメッセージ」
<1805-041405>	2018.04.14	時事通信	「ミサイル 13 発撃墜」=アサド政権、攻撃は「うそ隠し」=シリア
<1805-041404>	2018.04.14	時事通信	米大統領、再びシリア撤収表明
<1805-041403>	2018.04.14	毎日新聞	米英仏 シリア攻撃「正義の力」 化学兵器施設標的
<1805-041402>	2018.04.14	NHK	自衛隊機のスクランブル 20 %減少も中国機の活動範囲広がる
<1805-041401>	2018.04.14	ロイタ通信	米国、シリア政権が化学兵器を使用した証拠入手=国務省
<1805-041304>	2018.04.13	Marine Times	Thousands of US troops and Marines arrive in Jordan
<1805-041303>	2018.04.13	Jane's 360	RAF deploys Sentinel to Cyprus
<1805-041302>	2018.04.13	Jane's 360	Russian MoD corroborates improved performance of Syrian air defences
<1805-041301>	2018.04.13	産経新聞	海保、尖閣航空要員を増強 新型 2 機 60 人増、哨戒強化
<1805-041211>	2018.04.12	Inside Defense	Navy's sixth-gen fighter AOA delayed about a year
<1805-041210>	2018.04.12	Jane's 360	Boeing makes investment in UK's Reaction Engines
<1805-041209>	2018.04.12	ロイタ通信	シリア政府軍、反体制派拠点ドゥーマを完全掌握=ロシア通信社
<1805-041208>	2018.04.12	ロイタ通信	米・トルコ大統領、シリア問題を協議=ホワイトハウス
<1805-041207>	2018.04.12	時事通信	中国、史上最大の海上閻兵=習氏「世界一 流海軍」要求
<1805-041206>	2018.04.12	ロイタ通信	米空母打撃群が南シナ海で軍事訓練、中国の大規模演習に対抗か
<1805-041205>	2018.04.12	産経新聞	迎撃ミサイル「SM3 ブロック 2」年内再実験へ 日米開発 「特定部品に問題」と分析
<1805-041204>	2018.04.12	時事通信	シリア政権軍、基地から退去=米ミサイルを警戒
<1805-041203>	2018.04.12	ロイタ通信	英首相、シリア攻撃開始に備え潜水艦の移動を命令=報道
<1805-041202>	2018.04.12	産経新聞	防衛省 OB ら標的、中国ハッカー集団闇与か 情報流出の恐れ
<1805-041201>	2018.04.12	ロイタ通信	サウジ、フーシ派のミサイル迎撃 首都上空などで
<1805-041111>	2018.04.11	Stars & Stripes	Britain sends warships to Asia to monitor North Korean trade
<1805-041110>	2018.04.11	C4ISR net	With the rise of hypersonics, the Missile Defense Agency wants more sensors
<1805-041109>	2018.04.11	Inside Defense	MDA director says F-35 missile defense capability 'six to seven years' out
<1805-041108>	2018.04.11	Inside Defense	Coast Guard leaving door open to buying six heavy icebreakers
<1805-041107>	2018.04.11	日経新聞	対シリア臨戦態勢 米、攻撃へ英仏と調整
<1805-041106>	2018.04.11	時事通信	シリア攻撃、英は参加に慎重=メイ首相、化学兵器使用の証拠必要=タイムズ紙

<1805-041105>	2018.04.11	時事通信	仏、軍事攻撃近く判断=シリア対応で米英と連携
<1805-041104>	2018.04.11	ロイタ通信	米国のミサイル、シリアに発射なら撃墜=ロシアの駐レバノン大使
<1805-041103>	2018.04.11	日経新聞	米台の防衛産業会議、台湾で初開催へ トランプ政権が了承か
<1805-041102>	2018.04.11	日経新聞	中比首脳が会談 ドゥテルテ氏、軍事協力強化を提案
<1805-041101>	2018.04.11	時事通信	英、北東アジアに揚陸艦派遣=対北朝鮮「同盟国を支援」
<1805-041006>	2018.04.10	Jane's 360	Caspian Flotilla rebasing likely to improve deployability in support of Russian security interests in the Middle East
<1805-041005>	2018.04.10	Inscide Defense	MDA exploring Aegis BMD for boost-phase intercept
<1805-041004>	2018.04.10	Military Times	Reports of US destroyer being harassed by Russian jets in Syrian waters are false, US Navy says
<1805-041003>	2018.04.10	東京新聞	中国、南沙諸島に電波妨害装置 米国防当局「軍事目的」と警戒
<1805-041002>	2018.04.10	ロイタ通信	バヌアツ、中国による軍事拠点構築に向け協議したとの報道を否定
<1805-041001>	2018.04.10	時事通信	中国、南太平洋に軍事拠点=バヌアツと暫定協議=豪紙
<1805-040906>	2018.04.09	Jane's 360	Singapore's Wigetworks readies production-spec Airfish 8 WIG craft
<1805-040905>	2018.04.09	日経新聞	シンガポール、対中接近鮮明に 一帯一路で協力強化
<1805-040904>	2018.04.09	時事通信	イスラエル軍機がシリア基地攻撃=レバノン領空からミサイル、14人死亡
<1805-040903>	2018.04.09	時事通信	シリア軍基地にミサイル攻撃=国営メディア=米国は関与否定
<1805-040902>	2018.04.09	産経新聞	ミサイル攻撃「排除せず」=シリア巡り米政府高官
<1805-040901>	2018.04.09	時事通信	政権側の化学兵器使用に「証拠」=仏、確認されればシリア空爆も=EU
<1805-040807>	2018.04.08	China Defense	Here it is, the first artist's impression of the H-20 long-range strategic bomber project from a semi-official source
<1805-040806>	2018.04.08	時事通信	シリアは「大きな代償」払う=トランプ米大統領、化学兵器攻撃を非難
<1805-040805>	2018.04.08	時事通信	米、シリアの化学兵器情報注視=ロシアにアサド支援停止要求
<1805-040804>	2018.04.08	時事通信	東グータで化学兵器攻撃か=シリア政権側猛攻、死者90人超=反体制派が撤退で合意
<1805-040803>	2018.04.08	時事通信	イエメンでスー丹兵多数死亡
<1805-040802>	2018.04.08	産経新聞	米政府、台湾の潜水艦自主建造計画を支援 米企業の参加認め、商談許可
<1805-040801>	2018.04.08	讀賣新聞	政府、国境離島の私有地調査…安保強化へ保全策
<1805-040608>	2018.04.06	MDA HP	Missile Defense Agency and U.S. Army Test Interoperability of THAAD and PATRIOT Missile Defense Systems
<1805-040607>	2018.04.06	Stars & Stripes	Syrian Kurds warn of 'disaster' if US troops exit
<1805-040606>	2018.04.06	Stars & Stripes	Hawaii delegation calls on military to handle missile warnings
<1805-040605>	2018.04.06	Defense News	Germany, France to move ahead on sixth-generation combat aircraft
<1805-040604>	2018.04.06	Defense News	Missile Defense Review expected in May
<1805-040603>	2018.04.06	時事通信	装備品調達、高コスト改善を=防衛予算を議論=財政審
<1805-040602>	2018.04.06	時事通信	米軍、シリア駐留方針変わらず/td>
<1805-040601>	2018.04.06	産経新聞	ロシアが新型衛星攻撃ミサイルの実験に成功
<1805-040407>	2018.04.04	Jane's 360	Boeing awarded further Japanese E-767 AWACS upgrade contract
<1805-040406>	2018.04.04	Stars & Stripes	Erdogan: Turkey to keep pushing Kurds out of Syria's north
<1805-040405>	2018.04.04	Defense News	China may be making its fighters more stealthy
<1805-040404>	2018.04.04	日経新聞	ロシア、トルコ連携深化 原発でも協力 イランと3者会談、シリア情勢示せぬ出口
<1805-040403>	2018.04.04	ロイタ通信	陸上・空軍が本格始動、3自衛隊の統合運用を強化
<1805-040402>	2018.04.04	時事通信	日米印、海洋安保で協力=中国念頭、局長級会合で確認
<1805-040401>	2018.04.04	時事通信	トルコとロシア、緊密さ強調=原発建設開始、ミサイル提供「急ぐ」
<1805-040305>	2018.04.03	Jane's 360	Pakistan test-fires Babur SLCM
<1805-040304>	2018.04.03	Jane's 360	South Korean navy receives third LST-2-class tank landing ship
<1805-040303>	2018.04.03	Stars & Stripes	Navy confirms plan to deploy F-35Cs to Japan after 2021
<1805-040302>	2018.04.03	Stars & Stripes	Ospreys to arrive at Yokota this week, 2 years ahead of schedule
<1805-040301>	2018.04.03	Record China	中国当局船、また尖閣周辺の領海侵入=今年7回目=中国紙
<1805-040203>	2018.04.02	Military Times	US air defense artillery brigade begins new European mission for first time since Cold War
<1805-040202>	2018.04.02	Defense News	Short-Range Air Defense battalions will grow in both Army's active force and National Guard
<1805-040201>	2018.04.02	産経新聞	「防空の空白地域」小笠原諸島に移動レーダー配備へ 防衛省、中国空母の監視強化
<1805-040101>	2018.04.01	時事通信	米韓、軍事演習開始=対話ムードに配慮も
<1805-032813>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Marine management
<1805-032812>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	New dimensions
<1805-032811>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	F-15 hit by improvised SAM over Yemen
<1805-032810>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Chains to step up hypersonic flight research
<1805-032809>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Japan commissions new submarine rescue ship
<1805-032808>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Rheinmetall, Raytheon present GBAD concept for Germany
<1805-032807>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Russia adjusts defence spending upward
<1805-032806>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	LRASM moves forward with successful firing
<1805-032805>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Concern over rivals spurs US to invest in directed energy
<1805-032804>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Pentagon considering new submarine-or surface-based nuclear cruise missile
<1805-032803>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	USAF struggling with stabilising airborne lasers
<1805-032802>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Xianglong UAVs spotted on China's Hainan Island
<1805-032801>	2018.03.28	Jane's Defence Weekly	Turkey looks to expand Syrian ops
<1805-032603>	2018.03.26	Aviation Week & ST	Taiwan considers F-35 buy and upgrades F-CK-1s
<1805-032602>	2018.03.26	Aviation Week & ST	Boeing Next-Gen Super Hornet will be (sort of) stealthy
<1805-032601>	2018.03.26	Aviation Week & ST	Manned/Unmanned team in contested airspace
<1805-032111>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	Shifting emphasis
<1805-032110>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	Russia deploys two frigates to Eastern Mediterranean
<1805-032109>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	China to develop J-20 variants, begin research on 'sixth-generation' fighter
<1805-032108>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	Seoul signs for additional Taurus cruise missiles
<1805-032107>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	Japan commissions first Asahi-class destroyer
<1805-032106>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	US Air Force retires Predator UAV
<1805-032105>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	Kratos secures clearance to market Mako 'unmanned wingman' internationally
<1805-032104>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	Russia shows Kinzhal hypersonic missile
<1805-032103>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	GlobalEye makes maiden flight
<1805-032102>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	India advancing navy, army 'mission mode projects'
<1805-032101>	2018.03.21	Jane's Defence Weekly	China begins work on sixth Type 055 destroyer at Dalian
<1805-031415>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	USCG to be in the vanguard of US maritime presence abroad
<1805-031414>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	Israeli Air Force declares SPICE 1000 bomb operational
<1805-031413>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	Turkey confident of Afrin victory, despite Kurds sending more fighters
<1805-031412>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	Exercise tests IN's ability to conduct 'two-front war'
<1805-031411>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	Japan says indigenous F-2 replacement still an option
<1805-031410>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	Australia selects BAE for JORN upgrade
<1805-031409>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	Size of PLA cut by 300,000, says Chinese premier
<1805-031408>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	MV Asterix enters RCN service, will deploy to 'RIMPAC'
<1805-031407>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	... while US Marine Corps prepares for F-35B maiden operational embarkation
<1805-031406>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	Pentagon faces substantial increase in price tag of F-35 Block 4 modernisation....
<1805-031405>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	DARPA, USAF to initiate hypersonic weapon tests
<1805-031404>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	China announces 8% increase in defence spending
<1805-031403>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	North Korea continues refit of 'Romeo'-class sub fleet
<1805-031402>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	China signals intent to build nuclear-powered carrier
<1805-031401>	2018.03.14	Jane's Defence Weekly	Eying China, hypersonic technology is US DoD's top development priority
<1805-031210>	2018.03.12	Aviation Week & ST	SmallSat tsunami
<1805-031209>	2018.03.12	Aviation Week & ST	UK's Magma UAV to demonstrate flapless fluidic control
<1805-031208>	2018.03.12	Aviation Week & ST	China's electromagnetic weapon surge
<1805-031207>	2018.03.12	Aviation Week & ST	Japan deploys its first F-35 and considers buying more
<1805-031206>	2018.03.12	Aviation Week & ST	How the U.S. Sir Force is preparing for war with China
<1805-031205>	2018.03.12	Aviation Week & ST	After ordering 11 Su-35s, Indonesia probably wants more
<1805-031204>	2018.03.12	Aviation Week & ST	U.S. Air Force's Future battlefield edge hinges on MQ-9 Reaper
<1805-031203>	2018.03.12	Aviation Week & ST	Boeing's play for the MQ-25 'Stingray'
<1805-031201>	2018.03.12	Aviation Week & ST	Japan's defense minister has denied

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1804-033103>	2018.03.31	時事通信 (Yahoo)	サウジへ再びミサイル、1人負傷=イエメンから発射
<1804-033102>	2018.03.31	NHK	岩国基地 艦載機移転完了 東アジア最大規模の米軍航空基地に
<1804-033101>	2018.03.31	毎日新聞 (Yahoo)	防衛省 米海軍への補給 17件 17年4~12月
<1804-033002>	2018.03.30	Military Times	In private, Trump has mused about Syria pullout for weeks
<1804-033001>	2018.03.30	Defense News	Russia tests new intercontinental ballistic missile
<1804-032904>	2018.03.29	Stars & Stripes	Syrian town expects US to fend off Turkey's threat of attack
<1804-032903>	2018.03.29	Jane's 360	EU unveils military mobility plan to accelerate pan-European deployments
<1804-032902>	2018.03.29	産経新聞	EU、軍事版「シェンゲン」構築へ 部隊・兵器の域内輸送を迅速化
<1804-032901>	2018.03.29	聯合ニュース (Yahoo)	ステルス戦闘機 F35A 韓国1号機の引き渡し式=40機配備へ
<1804-032803>	2018.03.28	Stars & Stripes	Poland signs \$4.75 billion deal to buy US Patriot air defense systems
<1804-032802>	2018.03.28	Defense News	South Korea eyes French design for indigenous nuclear sub, sources say
<1804-032801>	2018.03.28	産経新聞 (Yahoo)	カナダと外務・防衛省級協議の開催で一致
<1804-032705>	2018.03.27	Stars & Stripes	Navy's F-35C closer to operational status after carrier qualifications
<1804-032704>	2018.03.27	Stars & Stripes	USS Theodore Roosevelt returns to Pacific after Middle East mission
<1804-032703>	2018.03.27	Defense News	Videos raise questions over Saudi missile intercept claims
<1804-032702>	2018.03.27	朝日新聞	ロシア軍、捕捉島を拠点に迎撃訓練 基地化進む可能性
<1804-032701>	2018.03.27	NHK	陸上自衛隊「陸上総隊」きょう発足 創設以来最大の組織改編
<1804-032604>	2018.03.26	Stars & Stripes	Army aims to flight test Precision Strike Missile in 2019
<1804-032603>	2018.03.26	Defense News	Give Taiwan the F-35 to deter China, top senators tell Trump
<1804-032602>	2018.03.26	産経新聞	オスプレイ5機 千葉・木更津に 佐賀難航、暫定配備へ 防衛省
<1804-032601>	2018.03.26	時事通信 (Yahoo)	サウジ、首都上空でミサイル迎撃=イエメン武装組織が発射
<1804-032504>	2018.03.25	Military Times	Two Army brigade combat teams will get to test an autonomous robot vehicle this year
<1804-032503>	2018.03.25	産経新聞	在韓米国人の大規模退避訓練実施へ ボランティア参加者約100人を米本土まで移送
<1804-032502>	2018.03.25	産経新聞	「未来の戦争への演習」中国空軍が西太平洋と南シナ海で同時訓練
<1804-032501>	2018.03.25	毎日新聞 (Yahoo)	日中両政府 「海空連絡」合意へ 衝突回避、地域明示せず
<1804-032402>	2018.03.24	時事通信 (Yahoo)	ベトナム、南シナ海の油田開発中止=中国の圧力で
<1804-032401>	2018.03.24	産経新聞	トランプ氏「2度と署名しない」歳出成立も恨み節、国境の壁費用で不満
<1804-032306>	2018.03.23	Inside Defense	MDA exploring potential of SM-3 Block IIA against ICBM threat
<1804-032305>	2018.03.23	Stars & Stripes	Kurdish rebels withdraw from Iraq's Sinjar
<1804-032304>	2018.03.23	Defense News	France tests radar to detect and track ballistic missiles, satellites
<1804-032303>	2018.03.23	産経新聞 (Yahoo)	中国軍機、特異飛行 空自機がスクランブル 沖縄付近で
<1804-032302>	2018.03.23	ロイタ通信 (Yahoo)	米駆逐艦、南シナ海で中国造成の人工島付近を航行=当局者
<1804-032301>	2018.03.23	時事通信 (Yahoo)	米軍の豪駐留隊員、過去最高に=中国けん制、日本と訓練も
<1804-032201>	2018.03.22	NHK	中国 海警部署隊を軍指揮下の武装警察傘下に
<1804-032107>	2018.03.21	Jane's 360	Senior DoD technologist favours kinetic boost-phase intercepts in the near term
<1804-032106>	2018.03.21	Military Times	Need to destroy a bunch of drones? New technologies target them and take them out
<1804-032105>	2018.03.21	Defense News	Laser weapon for KC-135 'still in the infancy stage'
<1804-032104>	2018.03.21	Defense News	Norway could agree to additional US Marine presence by summer
<1804-032103>	2018.03.21	Defense News	France ups weapon study funds for future jet, tank, aircraft carrier
<1804-032102>	2018.03.21	Defense News	U.S. Army successfully demos laser weapon on Stryker in Europe
<1804-032101>	2018.03.21	Jane's 360	South Korean KUS-FS MALE UAV continues flight trials as development draws to a conclusion
<1804-032004>	2018.03.20	Stars & Stripes	USS Wasp heads out on patrol after wrapping up 'ready-for-sea assessment'
<1804-032003>	2018.03.20	Jane's 360	China to step up research on hypersonic technologies
<1804-032002>	2018.03.20	産経新聞 (Yahoo)	「多用途防衛型空母」の導入を提言 島嶼防衛想定 防衛大綱へ自民調査会が骨子案
<1804-032001>	2018.03.20	産経新聞 (Yahoo)	新防衛大綱概念に「多次元横断防衛」 自民安保調査会が提言へ
<1804-031905>	2018.03.19	Defense News	South Korea to deploy 'artillery killer' to destroy North Korean bunkers
<1804-031904>	2018.03.19	Jane's 360	JMSDF commissions second Awaji-class minesweeper
<1804-031903>	2018.03.19	Jane's 360	USSOCOM boosts GBU-69/B SGM stocks
<1804-031902>	2018.03.19	朝鮮日報 (Yahoo)	韓国軍、平壤の軍事施設を破壊する火力旅団を新設へ
<1804-031901>	2018.03.19	朝鮮日報 (Yahoo)	F35A ひっそりお披露目、北への刺激を意識か
<1804-031804>	2018.03.18	Stars & Stripes	Turkey forces capture Syrian Kurdish town of Afrin
<1804-031803>	2018.03.18	NHK	中国とカンボジアが合同軍事演習 中国の影響力強化
<1804-031802>	2018.03.18	時事通信 (Yahoo)	トルコ、越境作戦で勝利宣言=シリア北西部の町「制圧」
<1804-031801>	2018.03.18	時事通信 (Yahoo)	政権軍、東グータ8割制圧=反体制派は徹底抗戦=シリア
<1804-031602>	2018.03.16	日経新聞	レバノン政府軍増強へ、欧州が資金支援 難民流出の懼れ
<1804-031601>	2018.03.16	東京新聞	「敵基地反撃能力保有を」と自民 新防衛大綱策定へ提言案判明
<1804-031502>	2018.03.15	Jane's 360	Kratos cleared to market Mako 'unmanned wingman' internationally
<1804-031501>	2018.03.15	時事通信 (Yahoo)	イラン核武装なら追随=中東霸権争いで敵視鮮明=サウジ皇太子
<1804-031312>	2018.03.13	Defense News	South Korea quietly orders 90 more Taurus bunker-busting missiles
<1804-031311>	2018.03.13	Jane's 360	China to develop new J-20 variants, begin research on 'sixth-generation' fighter, says report
<1804-031311>	2018.03.13	Inside Defense	MDA's top unfunded FY-19 requirement is new space-based sensor network project
<1804-031309>	2018.03.13	Stars & Stripes	US, Japan kick off bilateral exercises in disputed South China Sea
<1804-031308>	2018.03.13	東亞日報	宋永武国防部長官「4年内に将軍100人削減」
<1804-031307>	2018.03.13	Record China	中国の武器輸出、過去5年間で38%増、この3カ国が貢献=米華字メディア
<1804-031306>	2018.03.13	時事通信 (Yahoo)	クルドの空路封鎖解除=国際線再開認める=イラク首相
<1804-031305>	2018.03.13	時事通信 (Yahoo)	トルコ軍、アフリンを包囲=クルド排除の越境作戦=シリア
<1804-031304>	2018.03.13	ロイタ通信 (Yahoo)	米国がシリア空爆ならロシア軍も対処、報復辞さず=参謀総長
<1804-031303>	2018.03.13	朝鮮日報 (Yahoo)	韓国軍 長距離空対地ミサイル90発の追加導入契約を締結
<1804-031302>	2018.03.13	NHK	米 シリア化学兵器使用統けば単独攻撃も
<1804-031301>	2018.03.13	時事通信 (Yahoo)	トルコ軍事作戦で2000人避難=クルドの町半分超制圧=シリア
<1804-031203>	2018.03.12	Defense News	Tamir and Mini Hit-to-Kill are among the missiles offered to Army to protect against indirect fires
<1804-031202>	2018.03.12	日経新聞	三菱重工、防衛事業も難路 日本の装備 進む米シフト
<1804-031201>	2018.03.12	NHK	スリランカ大統領 インフラ整備で日本に期待
<1804-031103>	2018.03.11	Stars & Stripes	Mattis warns Syrian forces on use of chemical weapons
<1804-031102>	2018.03.11	Military Times	Army missile defense soldiers revive 'Roving Sands' exercise, return to maneuver roots
<1804-031101>	2018.03.11	東京新聞	ロシアが最新鋭ミサイル実験 「成功」と国防省
<1804-031004>	2018.03.10	Stars & Stripes	US moves to repair relations with Turkey, endangering ties with Kurdish allies
<1804-031003>	2018.03.10	Defense News	Is Russia holding back on why it deployed fifth-gen fighters to Syria?
<1804-031002>	2018.03.10	日経新聞	空自レーダー、タイ輸出狙う 政府が入札参加承認
<1804-031001>	2018.03.10	ロイタ通信 (Yahoo)	トランプ米大統領、北朝鮮の「具体的な」行動なければ会談せず=報道官
<1804-030905>	2018.03.09	China Defense	Photos of the day: DF-16 MRBM 'unshelled'
<1804-030904>	2018.03.09	Stars & Stripes	Turkey's war on Kurds unsettles fronts in northern Syria
<1804-030903>	2018.03.09	Military Times	US airstrikes in Syria drop by half as Kurds depart anti-ISIS fight
<1804-030902>	2018.03.09	Jane's 360	Japan mulls over requests for defence equipment from Southeast Asia
<1804-030901>	2018.03.09	聯合ニュース (Yahoo)	正恩氏「核・ミサイル実験停止」 トランプ氏に親書=韓国高官
<1804-030802>	2018.03.08	Military Times	Yemen coast a 'live fire laboratory' for firing lasers
<1804-030801>	2018.03.08	Defense News	With delay in US, South Korea turns to Europe for air-to-air missile technology
<1804-030711>	2018.03.07	Jane's Defense Weekly	UkrOboronProm unlikely to shake off its tarnished image
<1804-030710>	2018.03.07	Jane's Defense Weekly	Seoul to invest more in 4IR technologies
<1804-030709>	2018.03.07	Jane's Defense Weekly	Japan seeks to secure FMS repayments from United States
<1804-030708>	2018.03.07	Jane's Defense Weekly	Japan launches spy satellite
<1804-030707>	2018.03.07	Jane's Defense Weekly	Japan considers deploying ASM unit Okinawa Island

<1804-030706>	2018.03.07	Jane's Defense Weekly	Russia develops future combat aircraft
<1804-030705>	2018.03.07	Jane's Defense Weekly	North Korea prepares to upgrade second Najin FFG
<1804-030704>	2018.03.07	Jane's Defense Weekly	Iraqi foreign minister confirms interest in S-400
<1804-030703>	2018.03.07	Defense Update	Ukrainian APS to protect Turkish tanks in Syria
<1804-030702>	2018.03.07	Military Times	Marines arrive in Israel
<1804-030701>	2018.03.07	中央日報 (Yahoo)	対潜能力に優れた韓国の大邱級護衛艦「大邱」、就役式を無事終了
<1804-030602>	2018.03.06	Jane's 360	US approves sale of MK 15 Phalanx CIWS Block IB Baseline 2 conversion kits to Japan
<1804-030601>	2018.03.06	産経新聞	空自戦闘機 F2 後継、米英企業と共同開発も視野 防衛省が情報要求書を提出
<1804-030507>	2018.03.05	Janae's 360	Australia selects BAE Systems for JORN upgrade
<1804-030506>	2018.03.05	Janae's 360	USMC prepares for F-35B maiden operational embarkation
<1804-030505>	2018.03.05	ロイタ通信 (Yahoo)	米空母カール・ビンソンがベトナム寄港、1975年の戦争終結以来初
<1804-030504>	2018.03.05	ロイタ通信 (Yahoo)	海自が独自タンカー取得へ、沖縄基地の給油強化=関係者
<1804-030503>	2018.03.05	ロイタ通信 (Yahoo)	中国国防費、18年は8.1%増に 全年代予算報告
<1804-030502>	2018.03.05	NHK	シリア 反政府勢力の拠点地区 政権側が4分の1を制圧か
<1804-030501>	2018.03.05	朝日新聞 (Yahoo)	F2 後継機の国産断念へ 防衛省、国際共同開発を検討
<1804-030210>	2018.03.02	Stars & Stripes	Pentagon looks to adjust missile defense policy to include threats from Russia, China
<1804-030209>	2018.03.02	Defense Update	Hypersonic weapons enter service with Russian aviation
<1804-030208>	2018.03.02	Defense News	As Putin touts hypersonic weapons, America prepares its own arsenal. Will it be in time?
<1804-030207>	2018.03.02	日経新聞	スリランカ大統領来日、12日から 対中けん制 インド太平洋戦略でも連携
<1804-030206>	2018.03.02	NHK	南シナ海めぐり米中で偶発的な危機のおそれ 防衛研究所
<1804-030205>	2018.03.02	毎日新聞 (Yahoo)	防衛相 海自艦「空母化」研究を認める ステルス機搭載
<1804-030204>	2018.03.02	ハンギョ レ (Yahoo)	米軍が先週ハワイで北朝鮮との戦争に備えた秘密図上演習を実施
<1804-030203>	2018.03.02	朝鮮日報	中国軍艦の韓中 EEZ 中間線越境、昨年は 80 回超
<1804-030202>	2018.03.02	NHK	中国 トンガと関係強化 南太平洋での影響力拡大狙いか
<1804-030201>	2018.03.02	時事通信 (Yahoo)	アルメニア、トルコとの和解停止
<1804-030111>	2018.03.01	Inside Defense	Air Force creating new Stand-In Attack Weapon program, pledges \$657M in new plan
<1804-030110>	2018.03.01	Defense News	Interim short-range air defense solution to be Stryker-based
<1804-030109>	2018.03.01	Defense News	US Coast Guard to release new heavy icebreaker RFP
<1804-030108>	2018.03.01	Defense News	Ukraine officially cleared to buy Javelin weapons
<1804-030107>	2018.03.01	Jane's 360	China's CASC readies improved CH-4 UAV
<1804-030106>	2018.03.01	日経新聞	ロシアが新型 ICBM 開発 プーチン氏、選挙控え誇示
<1804-030105>	2018.03.01	日経新聞	「北朝鮮密輸にモルディブ登録の船舶」野党が声明
<1804-030104>	2018.03.01	ロイタ通信 (Yahoo)	独政府にサイバーアttack、報道官「事態は収拾」ロシア関与か
<1804-030103>	2018.03.01	時事通信 (Yahoo)	中国、原子力空母建造へ=国産 3隻目か
<1804-030102>	2018.03.01	産経新聞 (Yahoo)	「北がシリア化学兵器に協力」資金獲得か 安保理委調査
<1804-030101>	2018.03.01	NHK	シリア東グータ 政権側の地上部隊が一部地域を制圧
<1804-030011>	2018.03	International Defence Review	Scanning new horizons: Tracking US Navy shipborne radar developments
<1804-030010>	2018.03	International Defence Review	SMET advances: US Army selects its robot 'mules' for the next phase
<1804-030009>	2018.03	International Defence Review	China's AVIC aims to roll out Wing Loong 1 D in 2018
<1804-030008>	2018.03	International Defence Review	GA-ASI demonstrates MQ-9B launch and recovery feature
<1804-030007>	2018.03	International Defence Review	China's Star Shadow stealth UAV aims to fly in 2019
<1804-030006>	2018.03	International Defence Review	AFRL plans DE C-UAS weapon demonstration
<1804-030005>	2018.03	International Defence Review	NAVAIR approves development of AARGM-ER
<1804-030004>	2018.03	International Defence Review	Lockheed Martin tests re-configured MHTK interceptor
<1804-030003>	2018.03	International Defence Review	Thales UK finalises LMM firing qualification programme
<1804-030002>	2018.03	International Defence Review	Japan outlines submarine modernisation efforts
<1804-030001>	2018.03	International Defence Review	ADS achieves 'world-first' functionally safe APS
<1804-022811>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Third time lucky
<1804-022810>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Israeli Arrow 3 interceptor test prepares way for Alaska trials
<1804-022809>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Singapore announces 4% increase in defence spending
<1804-022808>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Seoul looking to buy more PAC-3 MSE interceptors
<1804-022807>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Two Russian brigades to be turned back into divisions
<1804-022806>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Russia deploys two S-400 batteries near Vladivostok
<1804-022805>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	UK launches new Combat Air Strategy to identify future requirements, capabilities
<1804-022804>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	UK flies Kaliningrad surveillance missions
<1804-022803>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Su-57 fifth-gen fighter prototypes touch down in Syria
<1804-022802>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Russian, Chinese hypersonics emerge as a clear concern in Pentagon's 2019 budget
<1804-022801>	2018.02.28	Jane's Defense Weekly	Saab rolls out first GlobalEye AEW&C aircraft
<1804-022603>	2018.02.26	Aviation Week & ST	MDA advances missile-hunting UAV programs
<1804-022602>	2018.02.26	Aviation Week & ST	Border scuffles may speed India's UAS buys
<1804-022601>	2018.02.26	Aviation Week & ST	Eight for eight
<1804-022117>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	Growing pains
<1804-022116>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	Yemeni rebels claim UAE Patriot battery destroyed
<1804-022115>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	India to get increased access to Omani port of Duqm
<1804-022114>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	Japan considers buying F-35Bs to bolster defence of remote island, says report
<1804-022113>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	PLAAF inducts J-20 into combat units
<1804-022112>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	Missile Defense Agency budget supports Aegis, undeterred by recent test failure
<1804-022111>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	US Army procurement shifts from aviation to artillery, AFVs
<1804-022110>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	US Air Force plans to retire B-2, B-1 strategic bombers when B-21 fielded
<1804-022109>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	USMC requests initial LRIP funds for new amtrack
<1804-022108>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	US Army grows accounts for modernisation
<1804-022107>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	USN plans for 355 ships in 2050s or decades sooner
<1804-022106>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	US homeland missile defence gets a boost
<1804-022105>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	Trump requests total DoD budget of USD686.1 billion
<1804-022104>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	USAF requests 14% boost in funding
<1804-022103>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	Turkey deploys upgraded M60Ts to Afrin
<1804-022102>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	US intelligence chief raises concerns over Russia, Chinese pursuit of ASAT weapons
<1804-022101>	2018.02.21	Jane's Defense Weekly	Indonesia finalises contract to procure Su-35 fighter
<1804-021411>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	Lining up the approach
<1804-021410>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	Israel negotiating for additional IMI rocket systems
<1804-021409>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	Iran's Mohajer 6 armed UAV goes into production
<1804-021408>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	Saudi S-400 talks hindered by tech transfer
<1804-021407>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	China launches ninth Dongdiao-class AGI
<1804-021406>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	China tests missile interceptor
<1804-021405>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	Star Shadow stealth UAV aims to fly in 2019
<1804-021404>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	Indonesia studies option for AEW&C aircraft
<1804-021403>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	Boeing, Saab position for South Korea's MPA requirement
<1804-021402>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	North Korea parades elements of Iskander-like SRBM
<1804-021401>	2018.02.14	Jane's Defense Weekly	Fitness app reveals US-led coalition's Middle East bases
<1804-021203>	2018.02.12	Aviation Week & ST	Did Raytheon's supersized interceptor fail Aegis Ashore test?
<1804-021202>	2018.02.12	Aviation Week & ST	South Korean Marines consider attack version of Surion
<1804-021201>	2018.02.12	Aviation Week & ST	Unmanned cargo aircraft head toward flight tests
<1804-020711>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Japan, France to expand defence technology ties
<1804-020710>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Australia launched defence export strategy
<1804-020709>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Morocco reportedly purchases Sky Dragon 50 SAM
<1804-020708>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	US warns Assad's evolving CW munitions
<1804-020707>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Trump calls for funding, nuclear force modernisation
<1804-020706>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Turks call heavy artillery against Kurds
<1804-020705>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Russia orders first 10 Tu-160M2s
<1804-020704>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Indian budget gets modest hike of 7.7%

<1804-020703>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	China could be about to commence sea trials of electromagnetic gun
<1804-020702>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Aegis Ashore-launched SM-3 Block II A fails to intercept target in BMD test
<1804-020701>	2018.02.07	Jane's Defense Weekly	Boeing gets \$6.56 billion contract to expand missile defences against North Korea
<1804-020016>	2018.02	International Defence Review	Saab touts biz-jet-based GlobalEye and Swordfish platforms
<1804-020015>	2018.02	International Defence Review	Sea sentinels: China progresses unmanned systems development
<1804-020014>	2018.02	International Defence Review	Testing the water: Saab sets out its future manned/unmanned fleet vision
<1804-020013>	2018.02	International Defence Review	US Marine Corps gears up for fire support in the Lightning II era
<1804-020012>	2018.02	International Defence Review	India successfully tests Ashvin interceptor
<1804-020011>	2018.02	International Defence Review	USN reveals JMEWS upgrade plan for Tomahawk Block IV
<1804-020010>	2018.02	International Defence Review	MBDA researching materials for high-speed missiles
<1804-020009>	2018.02	International Defence Review	Lockeed Martin, Northrop Grumman awarded low-cost 'Gray Wolf' cruise missile development contracts
<1804-020008>	2018.02	International Defence Review	Hero-400EC development set to be finalised in 2018
<1804-020007>	2018.02	International Defence Review	Russian bombers to be armed with new Kh-50 theatre-level cruise missile
<1804-020006>	2018.02	International Defence Review	Novator reveals details of export version of Club system, missile, and range
<1804-020005>	2018.02	International Defence Review	AFRL seeks electronics systems boost via flexible GaN
<1804-020004>	2018.02	International Defence Review	USAF tests M-Code integration aboard B-2
<1804-020003>	2018.02	International Defence Review	BAE Systems wins Limited Interim Missile Warning Systems QRC contract
<1804-020002>	2018.02	International Defence Review	Saab joins South Korean AESA fighter radar development
<1804-020001>	2018.02	International Defence Review	Australia seeks guidance on quantum technologies

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1803-022803>	2018.02.28	Stars & Stripes	Thousands of well-armed rebel fighters are in Syria's Ghouta
<1803-022802>	2018.02.28	NHK ニュース	「海洋強国」へ 中国初の原子力空母 発開計画明らかに
<1803-022801>	2018.02.28	東京新聞	米、迎撃ミサイル引き渡し停止 実験失敗受け、日本と共同開発
<1803-022703>	2018.02.27	Asia Press (Yahoo)	シリア トルコ軍 武装諸派の攻撃続く北西部アフリン (6)「町が制圧されたら きっと殺される」と住民青年
<1803-022702>	2018.02.27	Jane's 360	USSOCOM seeks powered stand-off precision-guided munition for gunships and other aircraft
<1803-022701>	2018.02.27	聯合ニュース (Yahoo)	中国軍用機 1機が韓国の防空圏進入 約4時間半にわたり異例の飛行
<1803-022603>	2018.02.26	Defense News	Nonstrategic nukes: What are they good for?
<1803-022602>	2018.02.26	ロイタ通信 (Yahoo)	米沿岸警備隊のアジア派遣も、北朝鮮の密輸監視を強化へ
<1803-022601>	2018.02.26	ロイタ通信 (Yahoo)	在イスラエル米大使館、5月にエルサレム移転へ=国務省
<1803-022501>	2018.02.25	日経新聞	金正恩氏のサイバー部隊暗躍、外貨獲得 日本で荒稼ぎ
<1803-022301>	2018.02.23	Defense News	US Army seeks new missile to counter drones, rockets and more
<1803-022209>	2018.02.22	Inside Defense	Air Force pegs LRSO development at \$4.5 billion, dramatically lower than previous estimate
<1803-022208>	2018.02.22	Inside Defense	Air Force budget confirms 'Silentbarker' will replenish SBSS constellation
<1803-022207>	2018.02.22	Stars & Stripes	US, Israel gear up for missile defense exercises
<1803-022206>	2018.02.22	Defense News	In a first, US Navy carrier to visit Vietnam since war
<1803-022205>	2018.02.22	Defense News	Possible \$3.2B Patriot sale to Sweden gets US State Department approval
<1803-022204>	2018.02.22	Jane's 360	India test-fires nuclear-capable Prithvi II SRBM
<1803-022203>	2018.02.22	Jane's 360	Pentagon budget 2019: Russian, Chinese hypersonics emerge as clear concern
<1803-022202>	2018.02.22	産経新聞	「中国が土地を収奪している」モルディブの野党指導者、対中批判強める 中国の手法は「債務のわな」
<1803-022201>	2018.02.22	産経新聞	中国、航空戦力を増強 インド国境近くの西部地区に重点配備
<1803-022109>	2018.02.21	Inside Defense	DOD doubles planned Conventional Prompt Strike funding, hands Navy program in FY-20
<1803-022108>	2018.02.21	Defense News	Army looking to funnel potential budget boost into modernization
<1803-022107>	2018.02.21	NHK ニュース	尖閣沖 中国海警局の船3隻 一時領海に侵入
<1803-022106>	2018.02.21	ロイタ通信 (Yahoo)	日本が20機以上のF35A追加調達へ、国内組立取りやめも=関係者
<1803-022105>	2018.02.21	朝鮮日報 (Yahoo)	北の新型ミサイルが韓国ミサイルと酷似、設計図流出か
<1803-022104>	2018.02.21	Record China	日本のF15Jは中国のJ11に全面的に劣っている=米誌
<1803-022103>	2018.02.21	毎日新聞 (Yahoo)	北朝鮮船籍の船 物資積み替えか 上海沖の公海上
<1803-022102>	2018.02.21	産経新聞 (Yahoo)	露軍爆撃機2機、北方領土から沖縄まで飛行
<1803-022101>	2018.02.21	時事通信 (Yahoo)	政権派部隊、トルコ侵攻地入り=軍事衝突の緊張高まる—シリア
<1803-022003>	2018.02.20	Inside Defense	DOD wants more than \$400 million in FY-19 for air-launched, hypersonic-strike tech development
<1803-022002>	2018.02.20	Stars & Stripes	Navy sends 2 destroyers into the tense Black Sea region
<1803-022001>	2018.02.20	AP 通信 (Yahoo)	沿岸警備艇同士が衝突 トルコとギリシャ緊張高まる
<1803-021906>	2018.02.19	MDA HP	IMDO and MDA successfully complete a flight test of the Arrow 3 missile defense system
<1803-021905>	2018.02.19	Defense News	Seoul to order new PAC-3 interceptors to counter North Korea
<1803-021904>	2018.02.19	Defense News	National Space Defense Center begins 24-hour operations
<1803-021903>	2018.02.19	Jane's 360	Rheinmetall wins first European Defence Fund project
<1803-021902>	2018.02.19	時事通信 (Yahoo)	IS が襲撃、民兵 27人死亡=イラク
<1803-021901>	2018.02.19	時事通信 (Yahoo)	政権派部隊、クルド地域進軍へ=対トルコで共闘—シリア
<1803-021802>	2018.02.18	時事通信 (Yahoo)	シリア北部、『土壤から塩素ガス』=トルコ砲撃現場を分析
<1803-021801>	2018.02.18	東京新聞	トルコ越境阻止へ部隊配備 シリア政府軍、19日にも
<1803-021704>	2018.02.17	Stars & Stripes	Fort Shafter developing wartime evacuation plan for Americans in South Korea
<1803-021703>	2018.02.17	日経新聞	宇宙・サイバー空間で司令塔 防衛省「陸海空に次ぐ戦場
<1803-021702>	2018.02.17	時事通信 (Yahoo)	トルコ軍、シリアで毒ガス使用か=クルド人勢力を攻撃
<1803-021701>	2018.02.17	朝日新聞 (Yahoo)	日 EU 戦略的パートナーシップ協定締結で合意 外相協議
<1803-021602>	2018.02.16	Record China	中国が新たに建造した軍艦の数、日韓印の合計を超える—露メディア
<1803-021601>	2018.02.16	NHK ニュース	サイバーアクションはロシア政府が関与と結論 英政府が発表
<1803-021507>	2018.02.15	Inside Defense	Air Force outlines \$7.3 billion five-year plan for future SBIRS architecture
<1803-021506>	2018.02.15	Stars & Stripes	Hawaii-based missile-defense radar system to be fielded by 2023
<1803-021505>	2018.02.15	Stars & Stripes	US, Japan, Australia kick off annual Cope North drills on Guam
<1803-021504>	2018.02.15	Defense News	The Navy's stealth destroyers to get new weapons and a new mission: killing ships
<1803-021503>	2018.02.15	産経新聞 (Yahoo)	海だけじゃない…中国軍、空も活発 日本の防空識別圏突破の常態化に懸念
<1803-021502>	2018.02.15	産経新聞	2司令部新設で合意 NATO 国防相理事会
<1803-021501>	2018.02.15	東京新聞	国防費目標、15カ国達成へ 米要請で NATO、24年に
<1803-021409>	2018.02.14	Jane's 360	JASSM-ER achieves FOC on F-15E Strike Eagle
<1803-021408>	2018.02.14	Inside Defense	Air Force's five-year spending plan more than doubles funding for Next-Gen Air Dominance
<1803-021407>	2018.02.14	Inside Defense	DOD seeking multiyear deals with Raytheon worth nearly \$4 billion for Standard Missiles
<1803-021406>	2018.02.14	Stars & Stripes	Russia's arms buildup puts Japan on defensive islands dispute
<1803-021405>	2018.02.14	C4ISR Net	Missile Defense Agency asks for \$700 million to bolster hypersonic defense
<1803-021404>	2018.02.14	日経新聞	日本射程ミサイル、数百基 首相が北朝鮮の脅威強調
<1803-021403>	2018.02.14	産経新聞 (Yahoo)	米・トルコ国防相、クルド人勢力への軍事攻撃を協議
<1803-021402>	2018.02.14	ロイタ通信 (Yahoo)	中国とフィリピン、南シナ海の石油・ガス共同調査で作業部会設置へ
<1803-021401>	2018.02.14	時事通信 (Yahoo)	B1、B2 爆撃機退役へ=20年代後半から=米空軍
<1803-021308>	2018.02.13	Defense News	MDA \$9.9 billion budget request geared to address North Korean threat
<1803-021307>	2018.02.13	Defense News	US Army could get laser for short-range air defense in under 5 years
<1803-021306>	2018.02.13	日経新聞	中国「モルディブ元大統領の発言は捏造
<1803-021305>	2018.02.13	産経新聞	日本財団がパラオに巡視船など供与「連携の中心に
<1803-021304>	2018.02.13	時事通信 (Yahoo)	英艦、南シナ海航行へ=中国に権利主張—豪有力紙
<1803-021303>	2018.02.13	時事通信 (Yahoo)	タイで大規模合同軍事演習始まる=日米など29カ国、1万人以上参加
<1803-021302>	2018.02.13	時事通信 (Yahoo)	ミサイル防衛費、過去最高=中朝の脅威拡大で—米国防予算
<1803-021301>	2018.02.13	時事通信 (Yahoo)	米国防予算案、7%増=中ロの軍備拡張に対抗
<1803-021208>	2018.02.12	China Defense	STUFT (Ships Taken Up From Trade) of the day: Zhang DaLong
<1803-021207>	2018.02.12	C4ISR Net	The Army plans to spend an additional \$150 million on blue force tracking systems next year
<1803-021206>	2018.02.12	Defense News	Funding to deter Russia reaches \$6.5B in FY19 defense budget request
<1803-021205>	2018.02.12	Defense News	Pentagon unveils \$686 billion military budget for FY19
<1803-021204>	2018.02.12	Stars & Stripes	In Japan, F-35B jets eyed to defend remote isles
<1803-021203>	2018.02.12	読売新聞 (Yahoo)	ステルス『F35B』導入へ、空母での運用視野
<1803-021202>	2018.02.12	産経新聞 (Yahoo)	海自、インド太平洋の中国が開発主導の港湾施設への『戦略的寄港』強化
<1803-021201>	2018.02.12	産経新聞	離島奪還へ地雷処理装置 防衛省開発着手 水陸両用車に搭載
<1803-021005>	2018.02.10	Defense News	Air Force to kill JSTARS recap program for new battlefield management plane
<1803-021004>	2018.02.10	Defense News	US Navy pressing towards major reorganization
<1803-021003>	2018.02.10	Defense News	Israeli F-16i destroyed in attacks prompted by Iranian UAV infiltration
<1803-021002>	2018.02.10	時事通信 (Yahoo)	イスラエル戦闘機が墜落=シリアに空爆、攻撃受ける
<1803-021001>	2018.02.10	産経新聞 (Yahoo)	仏国防費、2025年に GDP 2% 予算縮小から反転
<1803-020908>	2018.02.09	Inside Defense	DOD clears Standard Missile-3 Block IB for full production, MDA seeking MYP in FY-19
<1803-020907>	2018.02.09	Marine Times	Marine Corps' fears about enemy missiles prompts top secret meeting at Quantico
<1803-020906>	2018.02.09	Jane's 360	Singapore Airshow 2018: Singapore Technologies unveils 6x6 Jaeger UGV
<1803-020905>	2018.02.09	時事通信 (Yahoo)	仏、核兵器刷新へ4.9兆円
<1803-020904>	2018.02.09	時事通信 (Yahoo)	カナダ、西太平洋に潛水艦配備
<1803-020903>	2018.02.09	産経新聞 (Yahoo)	中国空軍、殲 20 の実戦配備を発表
<1803-020902>	2018.02.09	時事通信 (Yahoo)	シリア政権派攻撃『困惑』=ロシア関与は不明—米国防長官
<1803-020901>	2018.02.09	東京新聞	空母化検討中の海自「いすゞも」「艦載機」研究 既に着手
<1803-020807>	2018.02.08	China Defense	Mechanized Infantry Battalion, People's Armed Police
<1803-020806>	2018.02.08	Inside Defense	Coming DOD missile defense assessment drops focus on 'ballistic' from title
<1803-020805>	2018.02.08	Defense News	Images from military parade show rare glimpse of North Korean nuclear arsenal

<1803-020804>	2018.02.08	時事通信 (Yahoo)	政府、量子暗号の実用研究へ=「盗聴不能」、安保で期待
<1803-020803>	2018.02.08	時事通信 (Yahoo)	新型 ICBM 数発公開=北朝鮮が軍事パレード一建軍 70 年、韓国配慮も
<1803-020802>	2018.02.08	時事通信 (Yahoo)	シリア、アサド政権派 100 人超死亡か=米主導の有志連合と交戦
<1803-020801>	2018.02.08	時事通信 (Yahoo)	米海軍、新『打撃群』編成へ=北朝鮮や中国をけん制=イージス艦 2 隻追加派遣
<1803-020702>	2018.02.07	Jane's 360	India successfully test-fires Agni I ballistic missile in operational mode
<1803-020701>	2018.02.07	時事通信 (Yahoo)	EU、新加盟 6 国視野=西バルカン取り込み
<1803-020608>	2018.02.06	Jane's 360	China, Singapore to step up defence co-operation
<1803-020607>	2018.02.06	Jane's 360	Singapore Airshow 2018: China's Star Shadow stealth UAV aims to fly in 2019
<1803-020606>	2018.02.06	Jane's 360	Thales UK finalises LMM firing qualification programme
<1803-020605>	2018.02.06	Stars & Stripes	China says mid-course missile interceptor test successful
<1803-020604>	2018.02.06	Stars & Stripes	Philippines wants foreign research ships out of its waters
<1803-020603>	2018.02.06	日経新聞	ベンス氏の日韓訪問が醸す「有事」のシグナル
<1803-020602>	2018.02.06	ロイタ通信 (Yahoo)	9 「北朝鮮、数ヶ月で核強道ミサイルでの米国攻撃が可能=米軍縮大使
<1803-020601>	2018.02.06	時事通信 (Yahoo)	「モルディブで非常事態宣言=大統領と最高裁が対立
<1803-020504>	2018.02.05	東京新聞	北朝鮮が仮想通貨奪取」と韓国 情報機関が報告、日本事件も調査
<1803-020503>	2018.02.05	時事通信 (Yahoo)	日中防衛交流再開へ=民間事業、4 月にも
<1803-020502>	2018.02.05	東京新聞	米、核弾頭削減の目標達成 新 START、1393 に
<1803-020501>	2018.02.05	時事通信 (Yahoo)	17 年の米軍防護 2 回=防衛省
<1803-020301>	2018.02.03	時事通信 (Yahoo)	米、核戦略を大転換=軍縮放棄、新型兵器開発へ=『核態勢の見直し』公表
<1803-020204>	2018.02.02	Stars & Stripes	Japan Coast Guard eyes radar surveillance boost near remote islands
<1803-020203>	2018.02.02	Defense News	The US could be getting 2 new nuclear capabilities. Here are the details.
<1803-020202>	2018.02.02	Defense News	Nuclear Posture Review puts Russia firmly in crosshairs
<1803-020201>	2018.02.02	中央日報 (Yahoo)	「核・ミサイル資金が枯渇…北朝鮮、仮想通貨に目を向ける (1)
		中央日報 (Yahoo)	「核・ミサイル資金が枯渇…北朝鮮、仮想通貨に目を向ける (2)
<1803-020107>	2018.02.01	Jane's 360	Japan outlines submarine modernisation efforts
<1803-020106>	2018.02.01	Stars & Stripes	Turkey-backed forces push into Syrian Kurdish enclave
<1803-020105>	2018.02.01	Defense News	Photos suggest China is prepping to test a electromagnetic railgun at sea
<1803-020104>	2018.02.01	Defense News	Reality check: Failures happen, even in missile defense testing
<1803-020103>	2018.02.01	Military Times	Syria's Kurds push US to stop Turkish assault on key enclave
<1803-020102>	2018.02.01	NHK ニュース	仏大統領 トルコの対クルド軍事作戦に強い懸念
<1803-020101>	2018.02.01	産経新聞 (Yahoo)	統合防衛戦略を初公表へ 陸海空自運用指針 中朝対処焦点、安保 3 文書確立
<1803-013114>	2018.01.31	MDA HP	Test Conducted From Aegis Ashore Missile Defense Test Complex
<1803-013113>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	Faceless threat
<1803-013112>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	Third Burkan-2H missile shows no sign of Saudi intercept
<1803-013111>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	Indonesia, US to boost defence trade ties
<1803-013110>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	Myanmar to acquire six Sukhoi Su-30 multirole fighters from Russia
<1803-013109>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	Support ship for Typeb 001A's sea trials arrives in Dalian
<1803-013108>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	Chinese navy's amphibious capability continues to grow
<1803-013107>	2017.01.31	Jane's Defence Weekly	US Air Force launches SBIRS GEO-4 early warning satellite
<1803-013106>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	China claims US is 'playing up Chinese threat'
<1803-013105>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	UAE revealed as Wing Loog II launch customer
<1803-013104>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	South Korea to reduce number of troops by 2022
<1803-013103>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	USMC continues expeditionary roll-out of F-35B with first sloped landings
<1803-013102>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	Japan to review NDPGs amid North Korean threat
<1803-013101>	2018.01.31	Jane's Defence Weekly	Turkish offensive concentrates on mountainous borders of Afrin area
<1803-012408>	2018.01.24	Jane's Defence Weekly	Powering up
<1803-012407>	2018.01.24	Jane's Defence Weekly	JMSDF planning to install CEC system on future Aegis-equipped destroyers
<1803-012406>	2017.01.24	Jane's Defence Weekly	PLAN inducts frigates, corvette into North Sea Fleet
<1803-012405>	2018.01.24	Jane's Defence Weekly	Japan identifies submarine spotted near disputed islands as PLAN Shang-class SSN
<1803-012404>	2018.01.24	Jane's Defence Weekly	Japan mulls adding interception capability to Aegis Ashore
<1803-012403>	2018.01.24	Jane's Defence Weekly	North Koreans continue work on SLBM test barge
<1803-012402>	2018.01.24	Jane's Defence Weekly	India successfully test-fires Agni V ballistic missile in operational configuration
<1803-012401>	2018.01.24	Jane's Defence Weekly	Russia delivers S-400 air defence systems to China
<1803-011715>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Eastern armour
<1803-011714>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Syrian military says it thwarted Israeli strikes
<1803-011713>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Russians details UAV swarm attacks on Syria bases
<1803-011712>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Chinese navy aims to speed up training of carrier pilots
<1803-011711>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Possible sale of SM-3s to Japan approved by US
<1803-011710>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Thailand receives first T-50 jet trainers
<1803-011709>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	RoKMC receives two helicopters
<1803-011708>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Vietnam sets up cyber devision
<1803-011707>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Hungary meets NATO spending guidelines
<1803-011706>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Turkey award contract to define missile system
<1803-011705>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	New airbases significantly expand Russia's presence around the Arctic
<1803-011704>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	Building of first Arleigh Burke Flight III to begin in May
<1803-011703>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	US Navy believes it can find 38 amphibious ships
<1803-011702>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	RoCAF doubles F-CK-1 fighter capacity for Tien Chien II s
<1803-011701>	2018.01.17	Jane's Defence Weekly	China eyeing Pakistan for second oversea base, says report
<1803-011505>	2018.01.15	Aviation Week & ST	Uncertainty surrounds Turkey's air and missile defence vision
<1803-011504>	2018.01.15	Aviation Week & ST	China plans giant constellations of tiny satellites
<1803-011503>	2018.01.15	Aviation Week & ST	Boeing HorizonX tests disruption strategy with cargo UAV
<1803-011502>	2018.01.15	Aviation Week & ST	Russian forces in Syria thwart first swarming drone strike
<1803-011501>	2018.01.15	Aviation Week & ST	Japan plans Aegis Ashore, Standoff Missiles, maybe F-35Bs
<1803-011015>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Future fighter
<1803-011014>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Chinese UAV sets live-fire record
<1803-011013>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	China's AG600 makes maiden flight
<1803-011012>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Image suggests China might be testing thrust-vectoring engine on J-10 fighter
<1803-011011>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Japan reportedly mulling F-35B for carrier operaitons
<1803-011010>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Pakistan test fires cruise missile from patrol craft
<1803-011009>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Officials request relief for minitions programmes
<1803-011008>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	ARL develops on-demand, 3D-printed micro-UAVs
<1803-011007>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Purin details top priorities for Russian armed force
<1803-011006>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Shoigu details Russia expansion in the Arctic
<1803-011005>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Beijing initiates satellite project for South China Sea
<1803-011004>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Turkey signs deal to buy Russian S-400s
<1803-011003>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Russia approves expansion of naval facility in Syria
<1803-011002>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Javelin ATGMs approved for Ukraine
<1803-011001>	2018.01.10	Jane's Defence Weekly	Pyongyang to use nuclear weapons against US if threatened, warms North Korean leader

参 照 番 号	年 月 日	出 典	標 題
<1802-013105>	2018.01.31	China Defense	Breaking news: The PLAN Railgun is here and it is mounted on a ship
<1802-013104>	2018.01.31	Military Times	Seeking closer ties, Qatar to expand base used by US troops
<1802-013103>	2018.01.31	Defense News	Another US Navy ballistic missile intercept reportedly fails in Hawaii
<1802-013102>	2018.01.31	Jane's 360	Morocco reportedly acquires Sky Dragon 50 SAM
<1802-013101>	2018.01.31	産経新聞記事 (Yahoo)	北 ICBM 発射の兆候察知は『ますます困難に』『よくて十数分前』と米軍高官
<1802-013005>	2018.01.30	Defense News	The Pentagon is planning for war with China and Russia – can it handle both?
<1802-013004>	2018.01.30	Jane's 360	Russia orders first 10 Tu-160M2 bombers
<1802-013003>	2018.01.30	Jane's 360	Lockheed Martin to develop HELIOS laser weapon for DDG 51 Flight IIA destroyer
<1802-013002>	2018.01.30	時事通信記事 (Yahoo)	中国軍機とフリゲート艦が対馬海峡通過=防衛省警戒
<1802-013001>	2018.01.30	産経新聞	中国軍機、また対馬海峡通過 昨年 12 月以来、日本海進出 情報収集機 1 機、空自がスクランブル
<1802-012904>	2018.01.29	Jane's 360	China's AVIC aims to roll out Wing Loong I-D in 2018
<1802-012903>	2018.01.29	Stars & Stripes	Russian jet comes within 5 feet of US Navy plane over Black Sea
<1802-012902>	2018.01.29	NHK ニュース	日本とマレーシア 南シナ海で合同訓練
<1802-012901>	2018.01.29	時事通信記事 (Yahoo)	豪政府、武器輸出で世界トップ 10 目指す= 3300 億円融資枠で振興
<1802-012606>	2018.01.26	Jane's 360	Third Burkan-2H missile shows no sign of Saudi intercept
<1802-012605>	2018.01.26	Defense News	Is the Army ready to transform its missile defense force?
<1802-012604>	2018.01.26	Defense News	New Army missile defense strategy due out this summer
<1802-012603>	2018.01.26	東京新聞	仏軍と自衛隊の協定、大枠合意 2 国共同訓練も初実施へ
<1802-012602>	2018.01.26	Record China	中国海軍第 27 次護衛艦隊がモロッコ訪問
<1802-012601>	2018.01.26	朝日新聞記事 (Yahoo)	F35A、三沢に初配備 小野寺氏『極めて大きな意義』
<1802-012503>	2018.01.25	Jane's 360	PLAN deploys H-6G bomber in electronic warfare configuration
<1802-012502>	2018.01.25	Jane's 360	RoKN commissions 18th and final PKG-A-class patrol vessel
<1802-012501>	2018.01.25	NHK ニュース	クルド人勢力巡り構 米・トルコ電話会談
<1802-012403>	2018.01.24	Military Times	Beating back ISIS in Syria raises new challenges for US
<1802-012402>	2018.01.24	Defense News	NATO moves to assure Turkey of its support in fighting terrorism
<1802-012401>	2018.01.24	時事通信記事 (Yahoo)	トルコ、シリア作戦『難民帰還まで』= クルド排除、死者数百人か
<1802-012306>	2018.01.23	Defense News	India, Russia fail to finalize S-400 air-defense deal
<1802-012305>	2018.01.23	Inside Defense	Navy extending effort to define potential Tomahawk follow-on program
<1802-012304>	2018.01.23	時事通信記事 (Yahoo)	南シナ海で認識に差=米インドネシア国防相会談
<1802-012303>	2018.01.23	中央日報記事 (Yahoo)	中国、グアム基地近くに超強力音波探知機…米原子力潜水艦を監視 (1)
<1802-012302>	2018.01.23	時事通信記事 (Yahoo)	シリア、また化学兵器使用か=子供ら 21 人、病院搬送=医師『漂白剤の臭い』
<1802-012301>	2018.01.23	産経新聞	日仏が防衛協力強化、物品協定締結へ 中国の南シナ海軍事拠点化に懸念
<1802-012207>	2018.01.22	C4ISR Net	New missile warning satellite launched from Cape Canaveral
<1802-012206>	2018.01.22	Jane's 360	AFRL plane C-UAS directed energy weapon demonstration
<1802-012205>	2018.01.22	Jane's 360	ADS achieves 'world-first' functionally safe APS
<1802-012204>	2018.01.22	Jane's 360	D13's MESMER applies RF manipulation for C-UAS
<1802-012203>	2018.01.22	Record China	フィリピン、スカボロー礁めぐる米中の争い「関与しない」=米メディア
<1802-012202>	2018.01.22	ロイタ通信記事 (Yahoo)	日米共同訓練が中止に、米政府の予算が失効
<1802-012201>	2018.01.22	時事通信記事 (Yahoo)	トルコの軍事作戦に懸念=米国務長官
<1802-012102>	2018.01.21	時事通信記事 (Yahoo)	シリアで新たな越境作戦= クルド排除へ『短期で終結』=トルコ
<1802-012101>	2018.01.21	産経新聞	戦闘機部隊を大幅増強 宮崎に F35B 有力 中国脅威に即応態勢 防衛省検討
<1802-012007>	2018.01.20	Military Times	Turkish jets bombard Kurdish-run city of Afrin in Syria
<1802-012006>	2018.01.20	Stars & Stripes	Kashmir fighting escalates between India, Pakistan
<1802-012005>	2018.01.20	東亞日報	韓国の兵器輸入は世界 5 位、2014 年に 9 兆ウォン購入
<1802-012004>	2018.01.20	時事通信記事 (Yahoo)	シリアで新たな地上戦= クルド民兵排除狙う=トルコ
<1802-012003>	2018.01.20	中央日報記事 (Yahoo)	韓国国防部『4 年以内に兵力 50 万人に縮小…服務期間 18 カ月に短縮』
<1802-012002>	2018.01.20	NHK ニュース	微兵制復活へ 仏大統領表明 18 ~ 21 歳の男女対象
<1802-012001>	2018.01.20	時事通信記事 (Yahoo)	米国防戦略、中ロとは『戦略的競合』= 優位維持に軍再建=『ならず者』と北朝鮮非難
<1802-011904>	2018.01.19	China Defense	PLAN's sealift capacity in a North Korean crisis – remember those 2 barracks ships?
<1802-011903>	2018.01.19	Defense News	National Defense Strategy released with clear priority: Stay ahead of Russia and China
<1802-011902>	2018.01.19	Record China	中国が 4 隻目の空母建造に着手、米キティホークに匹敵か=中国メディア
<1802-011901>	2018.01.19	ロイタ通信記事 (Yahoo)	空自の緊急発進、4 ~ 12 月は 147 回減 中国機の特異な飛行増える
<1802-011804>	2018.01.18	Jane's 360	Russia begins delivering S-400 air defence systems to China, says report
<1802-011803>	2018.01.18	Jane's 360	India successfully test-fires Agni V ballistic missile in operational configuration
<1802-011802>	2018.01.18	読売新聞記事 (Yahoo)	日豪、防衛協力を強化…北の核や中国の進出念頭
<1802-011801>	2018.01.18	産経新聞記事 (Yahoo)	日豪両首脳が陸自習志野演習場視察 PAC3 や輸送防護車試乗
<1802-011702>	2018.01.17	Defense News	Russia and US engage in 'military base race' in Syria
<1802-011701>	2018.01.17	時事通信記事 (Yahoo)	海保と印沿岸警備隊が合同訓練=スリランカなど初参加
<1802-011605>	2018.01.16	Stars & Stripes	New SM-3 Block IIA missile set for testing on Kauai might lend better defense
<1802-011604>	2018.01.16	Stars & Stripes	Does the hypersonic SR-72 aircraft – 'Son of Blackbird' – already exist?
<1802-011603>	2018.01.16	Defense News	US warship arrives in Japan
<1802-011602>	2018.01.16	時事通信記事 (Yahoo)	米空軍、B52 爆撃機もグアムに= 3 機種集結、北朝鮮けん制
<1802-011601>	2018.01.16	時事通信記事 (Yahoo)	国境警備隊構想を非難=『裏切り者』とシリア政府
<1802-011504>	2018.01.15	Stars & Stripes	Russian military conducts massive missile drills
<1802-011503>	2018.01.15	時事通信記事 (Yahoo)	国境警備隊は『テロ集団』= トルコ大統領
<1802-011502>	2018.01.15	日経新聞	中国原潜、海自の警告無視 尖閣周辺の接続水域潜航
<1802-011501>	2018.01.15	時事通信記事 (Yahoo)	シリア北部で国境警備隊創設へ= クルド勢力主体、トルコ猛反発
<1802-011402>	2018.01.14	読売新聞記事 (Yahoo)	尖閣航行の中国潜水艦、巡航ミサイル搭載可能
<1802-011401>	2018.01.14	時事通信記事 (Yahoo)	トルコがシリア北部で新たな地上作戦= クルド人標的
<1802-011302>	2018.01.13	朝日新聞	海自の艦艇、黄海で「密輸」監視 北朝鮮の制裁逃れ警戒
<1802-011301>	2018.01.13	時事通信記事 (Yahoo)	サイバーフィールド協力を確認=日・エストニア首脳会談
<1802-011204>	2018.01.12	Military Times	Nuclear Posture Review draft leaks: new weapons coming amid strategic shift
<1802-011203>	2018.01.12	朝日新聞記事 (Yahoo)	潜水艦、中国国旗を掲揚 尖閣周辺の接続水域に潜没航行
<1802-011202>	2018.01.12	時事通信記事 (Yahoo)	政府、巡航ミサイル迎撃検討= 陸上イージスに機能付加
<1802-011202>	2018.01.12	日経新聞	サイバーフィールド、エストニアと連携 首相 12 日から欧州歴訪
<1802-011201>	2018.01.12	時事通信記事 (Yahoo)	B2 爆撃機、グアムに= 北朝鮮けん制=米軍
<1802-011105>	2018.01.11	Stars & Stripes	Radar information sharing among Japanese vessels to boost Aegis defense
<1802-011104>	2018.01.11	Defense News	Navy has no plan to introduce new ammo for Zumwalt destroyers
<1802-011103>	2018.01.11	Jane's 360	Surface Navy 2018: Lockheed Martin connects LRDR, Aegis Ashore
<1802-011102>	2018.01.11	日経新聞	自衛艦が入ったので追跡』中国側、接続水域侵入で説明
<1802-011101>	2018.01.11	読売新聞記事 (Yahoo)	尖閣接続水域内に中国潜水艦か、軍艦も随伴
<1802-011106>	2018.01.10	Inside Defense	Navy eyeing laser weapon tech demo for next San Antonio-class ship
<1802-011005>	2018.01.10	Jane's 360	Another Israeli Arrow 3 test aborted
<1802-011004>	2018.01.10	Jane's 360	Syrian military says it thwarts Israeli strikes
<1802-011003>	2018.01.10	時事通信記事 (Yahoo)	シリア軍の反体制派攻撃阻止を=ロシアとイランに要請=トルコ
<1802-011002>	2018.01.10	ロイタ通信記事 (Yahoo)	米、日本への迎撃ミサイル売却承認 北朝鮮の脅威に対応
<1802-011001>	2018.01.10	NHK ニュース	ロシア シリアの空軍基地など無人機で攻撃された
<1802-010906>	2018.01.09	Defense News	Russia takes aim at US over series of Syria drone attacks
<1802-010905>	2018.01.09	Military Times	First F-35Bs to deploy with 13th MEU
<1802-010904>	2018.01.09	Defense News	Navy's cruiser replacement won't be a cruiser, says surface warfare chief
<1802-010903>	2018.01.09	Jane's 360	Chinese navy eyeing Pakistan as location for second overseas base, says report
<1802-010902>	2018.01.09	ロイタ通信記事 (Yahoo)	フィリピンが中国に抗議へ、南シナ海の人工島に空軍基地建設か
<1802-010901>	2018.01.09	Record China	日本は 100 年の敵、中国は 1000 年の宿敵』北朝鮮政府が反中プロパガンダ= 中国メディア
<1802-010805>	2018.01.08	Jane's 360	Thailand to receive first T-50 jet trainers

<1802-010804>	2018.01.08	Inside Defense	GAO dismisses Raytheon's attempt to stay in JSTARS radar competition
<1802-010803>	2018.01.08	Stars & Stripes	USS Carney enters Black Sea as Navy ups patrols
<1802-010802>	2018.01.08	Defense News	New long-range missile study may strengthen Turkey's ties with France, Italyd
<1802-010801>	2018.01.08	Defense News	Is the Air Force changing its mind on long-endurance drones?
<1802-010703>	2018.01.07	東京新聞	米、核兵器の役割拡大へ 新指針で戦略転換、小型開発も
<1802-010702>	2018.01.07	毎日新聞記事 (Yahoo)	超音速ミサイル量産へ 国産『ASM3』、抑止力強化
<1802-010701>	2018.01.07	東京新聞	防衛力整備、安全保障会議主導に 政府、宇宙やサイバーフィールド重視
<1802-010601>	2018.01.06	東京新聞	日本とモルディブの外相が会談 「インド洋戦略を推進
<1802-010506>	2018.01.05	産経新聞記事 (Yahoo)	中国空母『遼寧』、台湾海峡を通過 当局が発表
<1802-010505>	2018.01.05	朝日新聞記事 (Yahoo)	河野外相、中国の港湾進出牽制 スリランカと協力強化へ
<1802-010504>	2018.01.05	日経新聞	戦闘機・戦車など導入 4割遅れる 有事対応に影
<1802-010503>	2018.01.05	産経新聞	米政府、バキスタンへの軍事援助凍結を発表
<1802-010502>	2018.01.05	ロイタ通信記事 (Yahoo)	米韓軍事演習、パラリンピック後に実施へ=米国防長官
<1802-010501>	2018.01.05	産経新聞	サイバーフィールドへ官民の協議体創設 政府が通常国会に基本法改正案 東京五輪を前に平成31年度の施行目指す
<1802-010405>	2018.01.04	Jane's 360	India successfully tests Ashvin interceptor
<1802-010404>	2018.01.04	Stars & Stripes	2 Russian soldiers killed in attack on air base in Syria
<1802-010403>	2018.01.04	産経新聞	冷戦以来、活動は最高水準』 ロシアの潜水艦増強を NATO が警戒
<1802-010402>	2018.01.04	日経新聞	予備自衛官拡充へ給付金 防衛省、雇用主に 自衛隊法改正へ
<1802-010401>	2018.01.04	読売新聞記事 (Yahoo)	自衛隊再編し統合組織、サイバーフィールド部隊創設
<1802-010319>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Shaking out
<1802-010318>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Video reveals Iran has supplied ballistic missiles to Ansar Allah
<1802-010317>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Japan, UK to widen technology collaboration
<1802-010316>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Iran displays Zolfaghar ballistic missile
<1802-010315>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Qatar parades Chinese tactical ballistic missiles
<1802-010314>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	DAPA advances ASR-II rescue ship project
<1802-010313>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	IAF begins integrating BrahMos-A cruise missiles onto its Su-30MKI fighters
<1802-010312>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Polish territorial army starts to take shape
<1802-010311>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Norway's defence minister downplays threat from GPS jamming and spoofing
<1802-010310>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Luftwaffe Eurofighters gain air-to-ground capability
<1802-010309>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Japanese cabinet approves deployment of two Aegis Ashore BMD systems
<1802-010308>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Saudi Arabia increases defence budget
<1802-010307>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	Boeing awarded USD6.17billion contract to deliver 36 F-15QA fighter to Qatar
<1802-010306>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	New US strategy warns of 'rogue' North Korea, Iran
<1802-010305>	2018.01.03	Jane's Defence Weekly	NGO releases evidence of Russian forces in the Donbass
<1802-010304>	2018.01.03	Jane's 360	China's Wing Loong II UAV test-fires five different missiles in single sortie, says report
<1802-010303>	2018.01.03	Jane's 360	Vietnam's ex-US Coast Guard cutter arrives home
<1802-010302>	2018.01.03	時事通信記事 (Yahoo)	宇宙ごみ、22年度に監視部隊=人工衛星への衝突回避=防衛省
<1802-010301>	2018.01.03	NHK ニュース	イラン ハメネイ師 「外国がデモを扇動」と批判
<1802-010201>	2018.01.02	中央日報	北朝鮮の海岸 1000 キロ封鎖をめぐり、韓日米 vs 中露対決が本格化
<1802-010102>	2018.01.01	朝鮮日報	李明博政権の対 UAE 軍事支援計画、文政権が再検討
<1802-010101>	2018.01.01	日経新聞	電子攻撃機の導入検討 政府、電磁波で通信網無力化
<1802-010010>	2018.01	International Defence Review	High-flying Dragon Lady: USAF's U-2 continues to soar
<1802-010009>	2018.01	International Defence Review	Punching up: Russia's smaller surface fleet delivers a bigger impact
<1802-010008>	2018.01	International Defence Review	Bridging the gaps: China works to boost combat engineer capabilities
<1802-010007>	2018.01	International Defence Review	US Army progresses IBCS testing
<1802-010006>	2018.01	International Defence Review	BAE Systems commences production of LRASM sensor
<1802-010005>	2018.01	International Defence Review	AFRL awards final component contract for SHIELD project
<1802-010004>	2018.01	International Defence Review	MBDA studies passive radar location technique under PAMIR II study
<1802-010003>	2018.01	International Defence Review	USN plans Vulcan GLR firing tests
<1802-010002>	2018.01	International Defence Review	B-52 bomb-bay upgrade declared ready for combat
<1802-010001>	2018.01	International Defence Review	Singapore Army enhances rocket artillery C2
<1802-122505>	2017.12.25	Aviation Week & ST	Cash reaction to Pyongyang
<1802-122504>	2017.12.25	Aviation Week & ST	By American
<1802-122503>	2017.12.25	Aviation Week & ST	Israel girds up
<1802-122502>	2017.12.25	Aviation Week & ST	Time for austerity
<1802-122501>	2017.12.25	Aviation Week & ST	Trending upward
<1802-122010>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	Terminal velocity
<1802-122009>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	Taiwan cancels MCMV contract with local shipbuilder
<1802-122008>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	Loitering munition received by Turkish special forces
<1802-122007>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	Bulgaria turns to Russia for MiG-29 logistics
<1802-122006>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	North Korea test complex for canister-launched missiles spotted near Kusong
<1802-122005>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	North Korea announces it will build additional nuclear-capable weapons
<1802-122004>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	PESCO's enabler projects should get first billing, according to EU sources
<1802-122003>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	Indian Navy commissions first six licence-built Scorpene-class submarines
<1802-122002>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	Japanese MoD intends to deploy two Aegis Ashore BMD systems, says report
<1802-122001>	2017.12.20	Jane's Defence Weekly	US displays evidence of Iranian weapon smuggling to Yemen
<1802-121303>	2017.12.13	Jane's Defence Weekly	Future Chinese carrier to operate J-20, J-31 stealth fighters, claims PLAN admiral
<1802-121302>	2017.12.13	Jane's Defence Weekly	Israel declares its F-35s to be operational
<1802-121301>	2017.12.13	Jane's Defence Weekly	US risks losing advantage in space to China and Russia, warns STRATCOM chief
<1802-121101>	2017.12.11	Aviation Week & ST	J-STARS war